

令和元年度
「仕事と生活の調和」の実現及び
特別な休暇制度の普及促進に関する意識調査
報告書

令和2年3月

株式会社日本能率協会総合研究所

目次

1. 調査概要	1
1. 調査目的	2
2. 調査対象	2
3. 調査時点	2
4. 調査時期	2
5. 調査内容	3
6. 調査方法	3
7. 回収状況	3
8. 調査結果の要旨	4
2. 企業調査結果	9
2-1. 回答者の属性	10
2-2. 事業主と労働者の話し合いの機会	13
2-3. 話し合いの具体的内容・効果(設定企業)	15
2-4. 話し合いの場を設ける予定がない理由(未設定企業)	18
2-5. 各種労働時間制度の導入状況	19
2-6. 各種労働時間制度の導入理由(導入または導入を考えている企業)	21
2-7. 各種労働時間制度の未導入理由(導入を予定していない企業)	23
2-8. 年次有給休暇の付与開始日	24
2-9. 年次有給休暇の20日付与までの期間	25
2-10. 年次有給休暇に関する措置	26
2-11. 年次有給休暇に関する措置導入理由(導入企業)	35
2-12. 年次有給休暇に関する措置未導入理由(未導入企業)	37
2-13. 所定外労働時間削減のための措置	39
2-14. 所定外労働時間削減のための措置導入理由(導入企業)	43
2-15. 所定外労働時間削減のための措置未導入理由(未導入企業)	44
2-16. 労働時間等についての各措置の導入及び効果	46
2-17. 労働者の仕事と生活の調和のとれた働き方の必要性和理由	47
2-18. ゆう活の取組内容・時期・取組対象者	50
2-19. ゆう活導入理由・非導入理由	51
2-20. 病気休職制度	53
2-21. 病気休職制度の非正規労働者の利用可否(導入企業)	55
2-22. 病気休職制度の上限期間(導入企業)	57
2-23. 病気休職制度の半日単位、時間単位での利用(導入企業)	60
2-24. 病気休職中の賃金支払い状況(導入企業)	62
2-25. 病気休職制度利用実績(導入企業)	63

2-26.	病気休職制度以外の休暇制度(導入企業)	65
2-27.	労働者が私傷病により連続して1か月以上出勤できなくなった場合の対応(病気休職制度未導入企業)	67
2-28.	長期間の治療・通院を要する労働者への特別な配慮	68
2-29.	特別な配慮の具体的内容(配慮を行っている企業)	69
2-30.	裁判員休暇の認知度	71
2-31.	裁判員休暇に対する要望	72
2-32.	裁判員休暇の導入状況	73
2-33.	裁判員休暇の給与支給状況	74
2-34.	裁判員休暇の具体的内容	75
2-35.	裁判員休暇の導入または導入予定の理由(導入済・導入予定がある企業)	77
2-36.	裁判員休暇を導入しない理由(未導入・導入予定がない企業)	78
2-37.	被害者休暇の認知度	80
2-38.	被害者休暇を導入すべきという意見の認知度	81
2-39.	被害者休暇に対する要望	82
2-40.	被害者休暇の導入状況	83
2-41.	被害者休暇の具体的内容	85
2-42.	被害者休暇の導入または導入予定の理由(導入済・導入予定がある企業)	88
2-43.	被害者休暇を導入しない理由(未導入・導入予定がない企業)	89
2-44.	ボランティア休暇の認知度	91
2-45.	ボランティア休暇に対する要望	92
2-46.	ボランティア休暇の導入状況	93
2-47.	ボランティア休暇の給与支給状況	94
2-48.	ボランティア休暇の具体的内容	95
2-49.	ボランティア休暇の導入または導入予定の理由(導入済・導入予定がある企業)	97
2-50.	ボランティア休暇を導入しない理由(未導入・導入予定がない企業)	98
2-51.	ドナー休暇の認知度	100
2-52.	ドナー休暇に対する要望	101
2-53.	ドナー休暇の導入状況	102
2-54.	ドナー休暇の給与支給状況	103
2-55.	ドナー休暇の具体的内容	104
2-56.	ドナー休暇の導入または導入予定の理由(導入済・導入予定がある企業)	106
2-57.	ドナー休暇を導入しない理由(未導入・導入予定がない企業)	107
2-58.	その他の特別な休暇制度の導入状況	109
3.	労働者調査結果	119
3-1.	回答者の属性	120
3-2.	労働時間の設定改善のための話し合いの機会の有無	124
3-3.	労働時間、休日数等の満足度	125
3-4.	改善してほしいこと	126
3-5.	仕事以外に打ち込んでいるもの	130
3-6.	年次有給休暇の付与状況	131

3-7.	年次有給休暇の日数(付与された労働者)	133
3-8.	年次有給休暇の取得目的(付与された労働者)	135
3-9.	年次有給休暇の取得状況(付与された労働者)	136
3-10.	年次有給休暇の消化希望(付与されなかった労働者)	137
3-11.	年次有給休暇取得へのためらい	138
3-12.	年次有給休暇取得にためらいを感じる理由	142
3-13.	年次有給休暇取得にためらいを感じない理由	143
3-14.	上司・同僚の積極的な年次有給休暇取得	144
3-15.	年次有給休暇取得向上への課題	145
3-16.	仕事と生活のバランス	149
3-17.	仕事と生活のバランスが取れていない理由	152
3-18.	仕事に拘束される時間が長い原因	154
3-19.	仕事と生活のバランスが取れたらしたいこと	156
3-20.	病気休職制度の導入状況	158
3-21.	病気休職の半日単位、時間単位での利用(導入企業)	160
3-22.	病気休職制度の賃金支払いの有無	162
3-23.	病気休職制度の利用経験(病気休職制度導入企業)	164
3-24.	病気休職制度を利用しなかった理由(病気休職制度導入企業)	165
3-25.	長期の治療・通院を続ける労働者への特別な配慮の必要性	166
3-26.	重要だと思う特別な配慮の内容(必要があると思う労働者)	169
3-27.	特別な配慮が必要ないと思う理由(必要がないと思う労働者)	171
3-28.	裁判員休暇の認知度	173
3-29.	裁判員休暇の導入の必要性	174
3-30.	裁判員休暇の導入を必要と考える理由	175
3-31.	裁判員休暇の給与支給の希望	176
3-32.	裁判員休暇の導入を必要ないとする理由	177
3-33.	被害者休暇の認知度	178
3-34.	被害者休暇の導入の必要性	179
3-35.	被害者休暇の導入を必要と考える理由	180
3-36.	被害者休暇の導入を必要ないとする理由	181
3-37.	ボランティア休暇の認知度	183
3-38.	ボランティア休暇の導入の必要性	185
3-39.	ボランティア休暇の導入を必要と考える理由	187
3-40.	ボランティア休暇の給与支給の希望	188
3-41.	ボランティア休暇の導入を必要ないとする理由	189
3-42.	ドナー休暇の認知度	190
3-43.	ドナー休暇の導入の必要性	191
3-44.	ドナー休暇の導入を必要と考える理由	192
3-45.	ドナー休暇の給与支給の希望	193

4. 企業調査集計表	195
5. 労働者調査集計表	332
6. 調査票	405

1. 調査概要

1. 調査目的

長時間労働等の業務に起因した脳・心臓疾患等の労災認定件数は、近年、高水準で推移しており、依然として働く者にとって職場環境が厳しい状況にある。このような状況を変えていくために、労働時間をはじめとする働き方・休み方の見直しを進めることにより、過重労働を解消し、労働者が健康を保持しながら労働以外の生活のための時間を確保して働くことができるよう労働環境を整備することが重要な課題となっている。

このため、長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得促進に加え、病気休暇、犯罪被害者等の被害回復のための休暇、裁判員休暇、ボランティア休暇、ドナー休暇、リフレッシュ休暇、など、労働者の個々の事情に対応しつつ、事業場等において労使の話し合いにより与えられる法定外の休暇制度の普及促進を図ることは、労働者の仕事と生活の調和の実現や労働者の健康の回復を図るためにきわめて有効である。

これらの休暇制度については、「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」(平成 28 年 2 月 23 日)において、傷病休暇・病気休暇等について、各事業場の実情に応じて検討、導入し、治療のための配慮を行うことが望ましいとされていること、また、犯罪等の被害に遭った労働者が被害を回復するための休暇制度の必要性について「第 3 次犯罪被害者等基本計画」(平成 28 年 4 月 1 日)において閣議決定されていること、第 189 回通常国会において成立した「裁判員の参加する刑事裁判に関する法律の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 37 号)の国会審議において、裁判員休暇の導入等の促進に積極的に取り組むことを求める附帯決議が付されているところである。

本事業では、上記の状況を踏まえ、全国の企業および労働者を対象に「仕事と生活の調和」の実現に向けた取組内容及び特に配慮を必要とする休暇制度の導入状況等を把握、分析し、今後の本政策の展開に資するための基礎資料とするとともに、病気休暇制度及び性犯罪者被害者等の被害回復のための休暇制度の普及促進を図ることとする。

2. 調査対象

(1) 企業調査: 全国の企業 10,000 社

(平成 25 年 10 月改定日本標準産業分類のうち、A(農業、林業)、B(漁業)、S(公務)及び T(分類不能の産業)を除く 16 の業種区分(C から R)で、経済センサス(平成 28 年)の業種別、従業員規模別分布に応じて割付し、かつ都道府県の企業分布も考慮して対象企業を抽出

(2) 労働者調査: 上記(1)の企業に雇用される労働者 30,000 人(1 企業につき 3 人)

3. 調査時点

平成 31 年(2019 年)4 月 1 日時点について調査(特段の定めのない限り)

4. 調査時期

令和 2 年 2 月 21 日(金) ~ 令和 2 年 3 月 18 日(水)

5. 調査内容

(1) 企業調査

- ・企業概要
- ・労働時間等の設定の改善について
- ・ゆう活について
- ・特に配慮が必要な労働者への対応について

(2) 労働者調査

- ・回答者概要
- ・労働時間等の設定の改善について
- ・仕事と生活の調和のとれた働き方について
- ・特に配慮が必要な労働者への対応について

6. 調査方法

(1) 企業調査: 調査票を紙により配布し、返信用封筒にて回収したものを集計

(2) 労働者調査: Web 上にアンケート回答サイトを構築し、紙の案内文を郵送して回答依頼を行い、Web 上で回答された結果を集計

7. 回収状況

	発送数	回収数	回収率
企業調査	10,000 社	2,386 社	23.9%
労働者調査	30,000 人	2,451 人	8.2%

8. 調査結果の要旨

【企業調査】

- ① 労働時間、休日、年次有給休暇の付与の仕方などについて、労働者と話し合う機会を設けている企業は 64.0%で、企業規模が大きいほどその割合が高く、1,000 人以上の企業では、8 割に上る。
- ② 話し合う機会としては、「就業規則等の労働時間や休日等に関する条項の作成・変更之际、労働組合(労働者代表)に説明・意見聴取する場」(44.5%)、「36 協定の延長することができる時間等に関する協議の場」(44.4%)、「安全衛生委員会(衛生委員会)」(42.9%)が多く挙げられた。
- ③ 話し合う機会を設けることによる効果として、「労働者の意欲の維持・向上」(72.8%)、「労働者の心身の健康状態の維持・向上」(71.8%)が期待されている。
- ④ 労働者の抱える多様な事情及び業務の態様に対応した労働時間等の設定については、「1年単位の変形労働時間制」(38.9%)、「1か月単位の変形労働時間制」(36.8%)が多く、「フレックスタイム制」は 1 割程度である。
- ⑤ 年次有給休暇に関する措置としては、「半日単位の付与」(77.0%)、「年次有給休暇の取得状況を確認する制度」(59.2%)の導入率が高い。年次有給休暇の措置の導入により、「労働者の心身の健康状態の維持・向上」(74.4%)、「労働者の意欲の維持・向上」(72.9%)が期待されている。
- ⑥ 所定外労働時間削減のための措置としては、「代休の付与」(45.4%)が多く挙げられた。各種措置を導入する理由では、「労働者の健康を確保するため」(85.3%)が最も多い。
- ⑦ 労働時間等についての話し合いの場や、年次有給休暇の措置、所定外労働削減の措置等を導入している企業では、「労働者の意欲、満足度」、「労働者の心身の健康状態」が「上がった」と回答した割合が 3 割程度ある。
- ⑧ 労働者の仕事と生活の調和のとれた働き方を実現することが必要だと思う割合が 95%に上り、その理由としては、「労働者の健康の確保・増進に必要だから」(88.8%)、「労働者の意欲向上につながるから」(86.6%)が上位に挙がる。
- ⑨ 「ゆう活」の取組は、「特に実施していることはない」という企業が 7 割に上る。「ゆう活」を実施している企業では、「社員のワークライフバランスの意識向上を図りたいから」(57.6%)、「業務の効率化を図りたいから」(56.3%)が取組理由の上位に挙がる。
- ⑩ 特に配慮が必要な労働者への対応について、病気休職制度を導入している企業は 60.2%で、制度利用の対象者は、「正社員のみ」が 44.3%、「すべての非正規雇用労働者が利用できる」が 33.9%である。

- ⑪ 裁判員休暇制度の認知度は 68.3%で、導入している企業は 37.0%である。導入理由は「既存の休暇制度（年次有給休暇や特別休暇）だけでは対応できないため」が 6 割を超え最も多い。
- ⑫ 被害者休暇の認知度は、9.6%で、導入している企業は 1.7%である。「導入しておらず、導入予定もない」が 7 割を超える。未導入理由としては、「労働者からの要望がないため」(61.0%)、「従業員が犯罪等の被害にあった場合に個別に対応する予定であるため」(51.2%)が多く挙げられた。
- ⑬ ボランティア休暇の認知度は、68.3%で、導入している企業は 7.3%である。「導入しておらず、導入予定もない」が 7 割を超える。未導入理由としては、「労働者からの要望がないため」(71.9%)が最も多く、次いで「既存の休暇制度（年次有給休暇や他の特別休暇）で対応できるため」(47.2%)が多く挙げられた。
- ⑭ ドナー休暇（骨髄提供に関わる検査や入院に利用）の認知度は、15.5%で、導入している企業は 4.0%である。「導入しておらず、導入予定もない」が 7 割を超える。未導入理由としては、「労働者からの要望がないため」(72.7%)が最も多く、次いで「既存の休暇制度（年次有給休暇や他の特別休暇）で対応できるため」(44.7%)、「労働者からの要望があった場合に、個別に対応する予定であるため」(43.3%)が多く挙げられた。

【労働者調査】

- ① 労働時間、休日等の満足度は、聴取した 5 項目とも「満足」、「どちらかといえば満足」の合計の「満足計」が半数を超えた。その中で「所定労働時間（残業がない場合の労働時間）について」の「満足（計）」が最も高く、「労働時間、休日等をめぐる様々な課題・問題について、会社と話し合う機会について」が最も低かった。
 - ・労働時間、休日等をめぐる様々な課題・問題について、会社と話し合う機会：52.4%
 - ・所定労働時間（残業がない場合の労働時間）：72.1%
 - ・所定外労働時間（残業時間）：57.8%
 - ・休日：68.6%
 - ・年次有給休暇：67.4%
- ② 5 項目の中で満足度が最も低かった「労働時間、休日等をめぐる様々な課題・問題について、会社と話し合う機会」について改善して欲しいことは、「話し合う機会（仕組み）はあるが、話し合いの回数が少ないこと」(18.4%)、「話し合う機会（仕組み）はあるが、話し合いで決まった内容がなかなか実現されないこと」(17.8%)、「話し合う機会（仕組み）がないこと」(17.0%)はいずれも 17～18%と目立って高いものはなかった。
- ③ 会社からの年次有給休暇の時季指定ややり取りの有無は、「やり取りがあった」は 48.5%と約半数、「やり取りはない」は 23.0%、「毎年年次有給休暇を 6 日以上取っているそのような連絡はない」は 25.2%であった。

- ④ 仕事以外に打ち込んでいるものは「ある」は 35.5%で、「趣味」、「運動・スポーツ」の 2 つが最も多かった。
- ⑤ 平成 30 年度に取得した年次有給休暇の日数、次期は「希望どおり」が半数以上、「だいたい希望どおり」を合わせた「希望どおり(計)」は 80%以上であった。
ただし、年次有給休暇の取得については、56.3%が「ためらいを感じる(計)」と回答した。
ためらいを感じる理由は、「みんなに迷惑がかかると感じる」が 70.4%と最も多かった。
- ⑥ 年次有給休暇取得向上への課題 1 位で最も多くあがったのは「休暇取得向上のための職場全体の雰囲気づくり」であった。
- ⑦ 仕事と生活のバランスについては、「取れている」は 24.2%であったが、「まあ取れている」は 56.4%と「取れている(計)」は約 8 割であった。
企業規模別にみると、企業規模が大きいほど「取れている」と感じている割合は高まる傾向がみられた。
- ⑧ 仕事と生活のバランスがとれていない理由は、「仕事に拘束される時間が長いから」が 70.5%と最も多かった。
男女別に比較すると、男性で「仕事に拘束される時間が長いから」は女性よりも 10 ポイント以上高かった。
- ⑨ 勤務先の病気休職制度の導入の有無は、全体の約 50%が「ある」と回答した。
企業規模別に大きな差がみられ、1000 人以上の企業では「ある」は 68.6%であるのに対して 30~99 人では 42.0%であった。
- ⑩ 長期の治療・通院を続ける労働者への特別な配慮の必要性は、「必要がある」が 94.9%と大多数であった。重要だと思う特別な配慮の内容は、「通院のための短時間労働制度の導入、または拡充」が 40.7%と最も多く、2 番目が「病気休暇制度の導入や日数の増加」で 34.2%であった。
- ⑪ 裁判員休暇制度を「知っていた」は 53.7%と半数をやや上回った。
企業規模が大きいほど裁判員休暇制度は高まる傾向がみられた。
裁判員休暇制度の導入の必要性は、「必要だと思う」は 63.7%、「思わない」は 9.5%であり、「わからない」は 26.8%であった。
- ⑫ 犯罪被害者のための休暇制度を「知っていた」は 7.7%にとどまった。
必要性については「必要だと思う」は 55.5%と半数以上であった。年代別にみると、若い年代のほうが「必要だと思う」が多い傾向がみられた。
- ⑬ 地域活動・ボランティア活動のための休暇制度は、「知っていた」は 21.5%で「知らなかった」は 78.5%であった。企業規模別では、1000 人以上で「知っていた」は 55.9%と認知度は非常に高かった。
導入の必要性については、「必要だと思う」は 31.9%、「思わない」は 30.0%と拮抗していた。

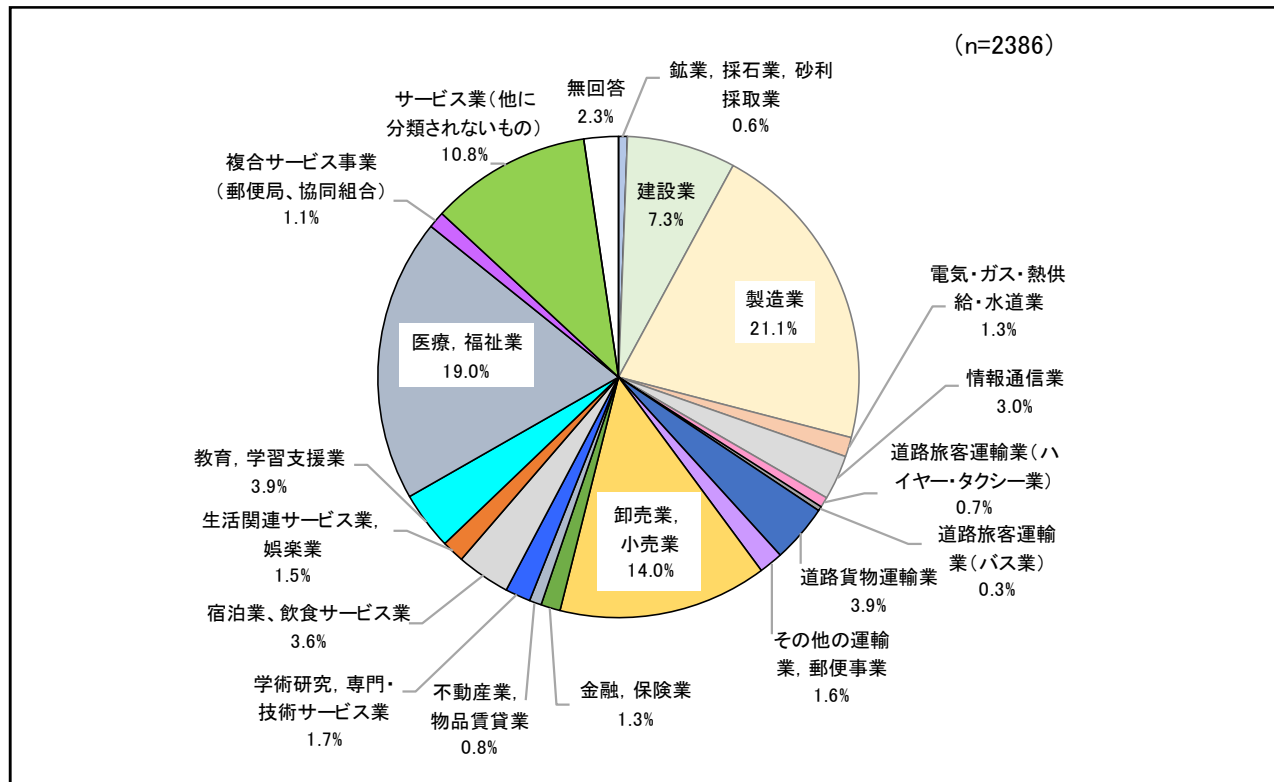
- ⑭ 骨髄提供に関わる検査や入院のために利用できるドナー休暇の認知度は 12.7%であったが、必要度は 50.6%と半数を占めた。

2. 企業調査結果

2-1. 回答者の属性

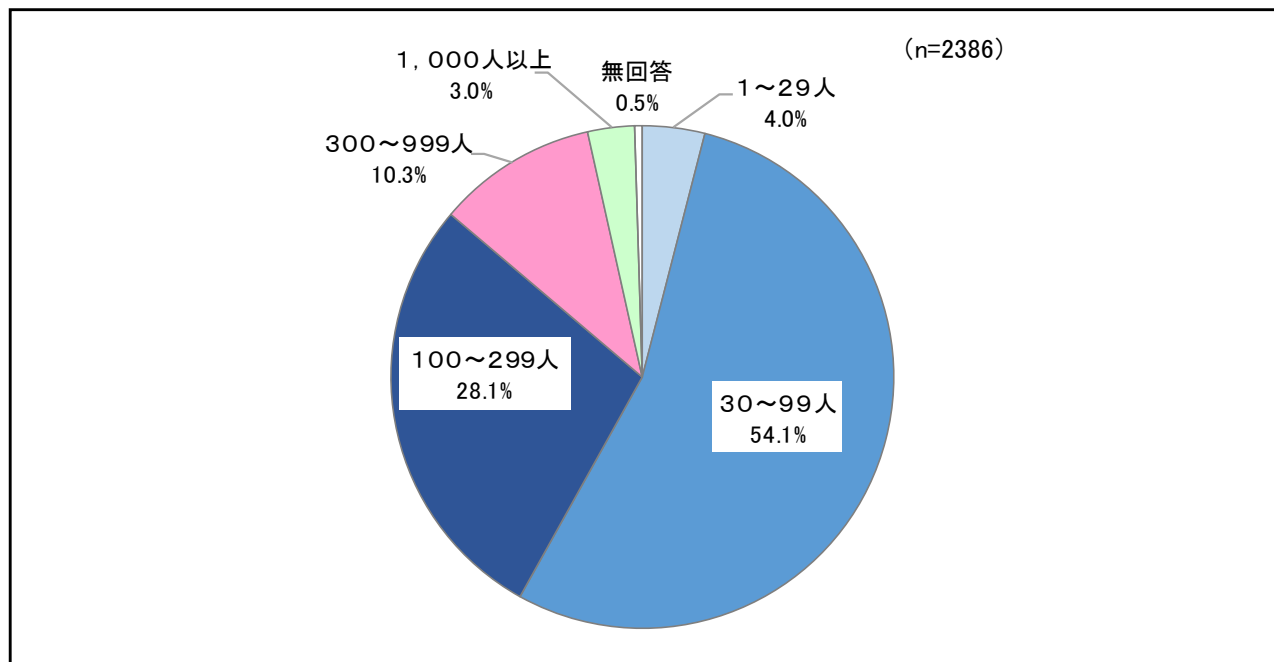
(1) 業種

図1 Q1 回答企業業種



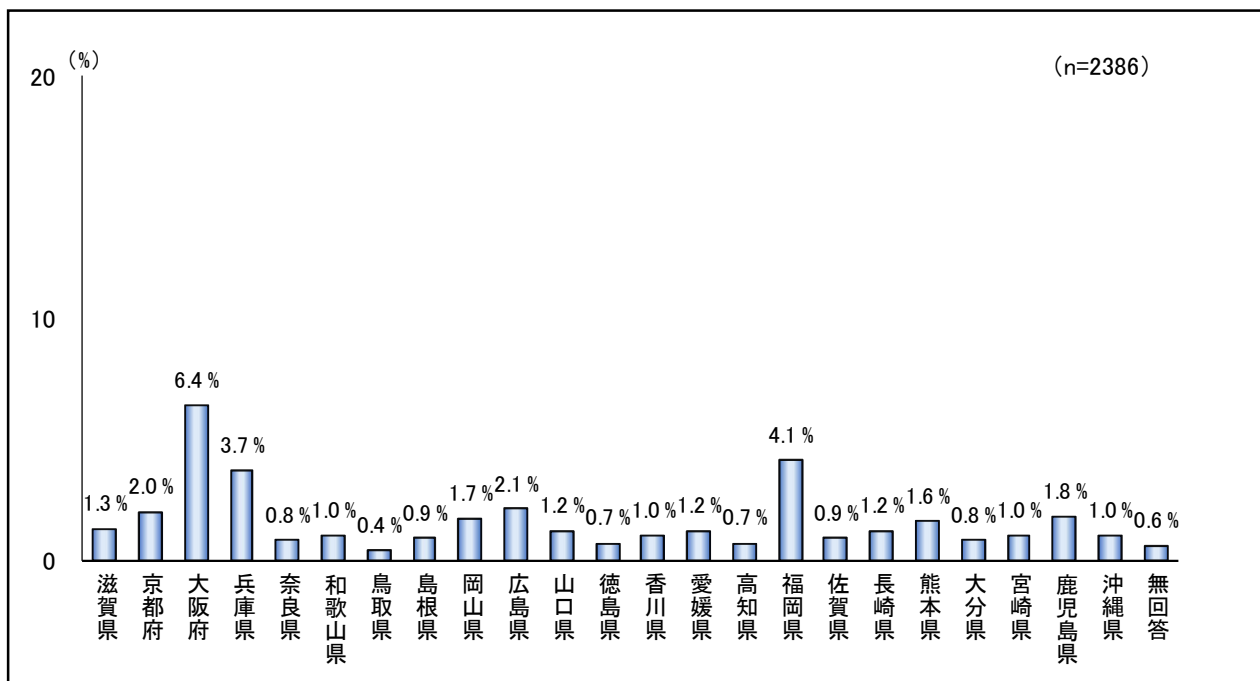
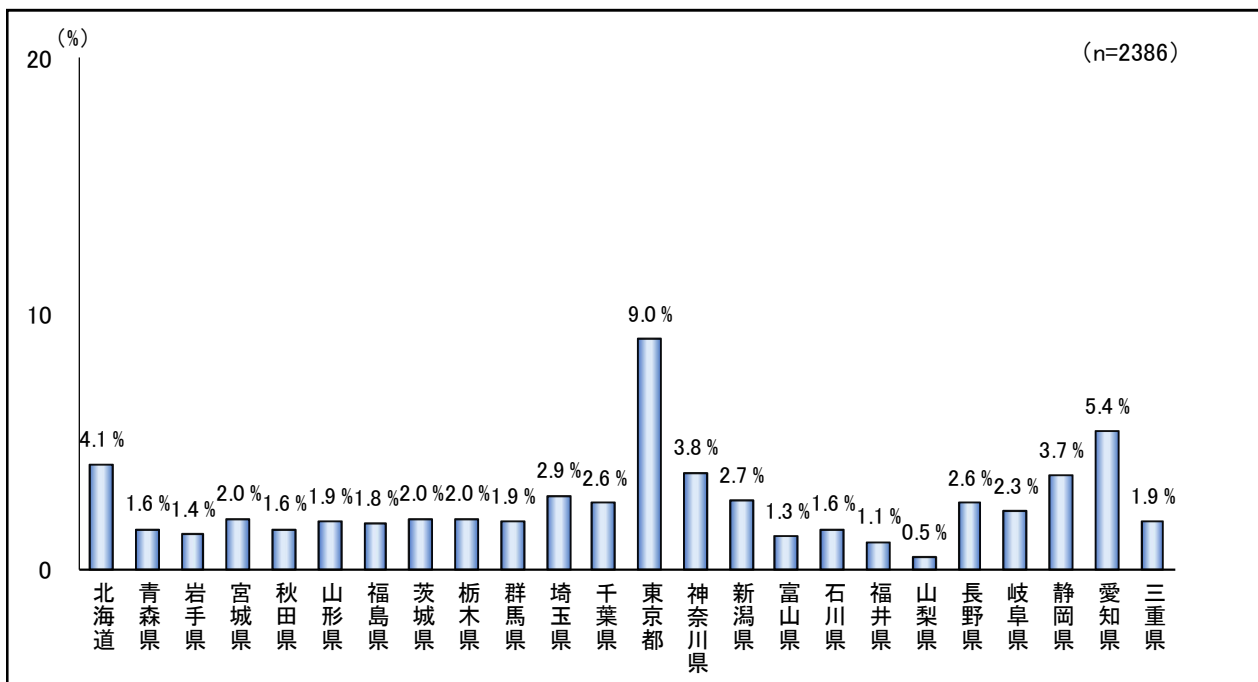
(2) 従業員

図2 Q2 回答企業従業員数



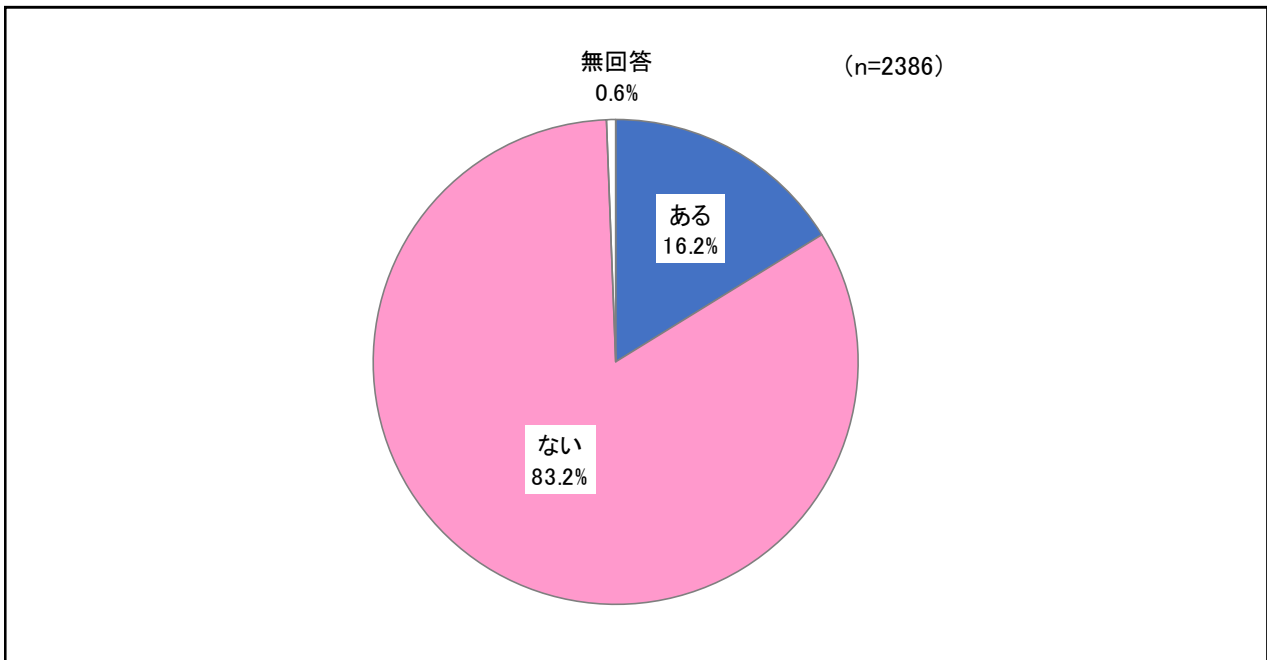
(3) 本社所在地

図3 Q3 回答企業の本社所在地



(4) 労働組合の有無

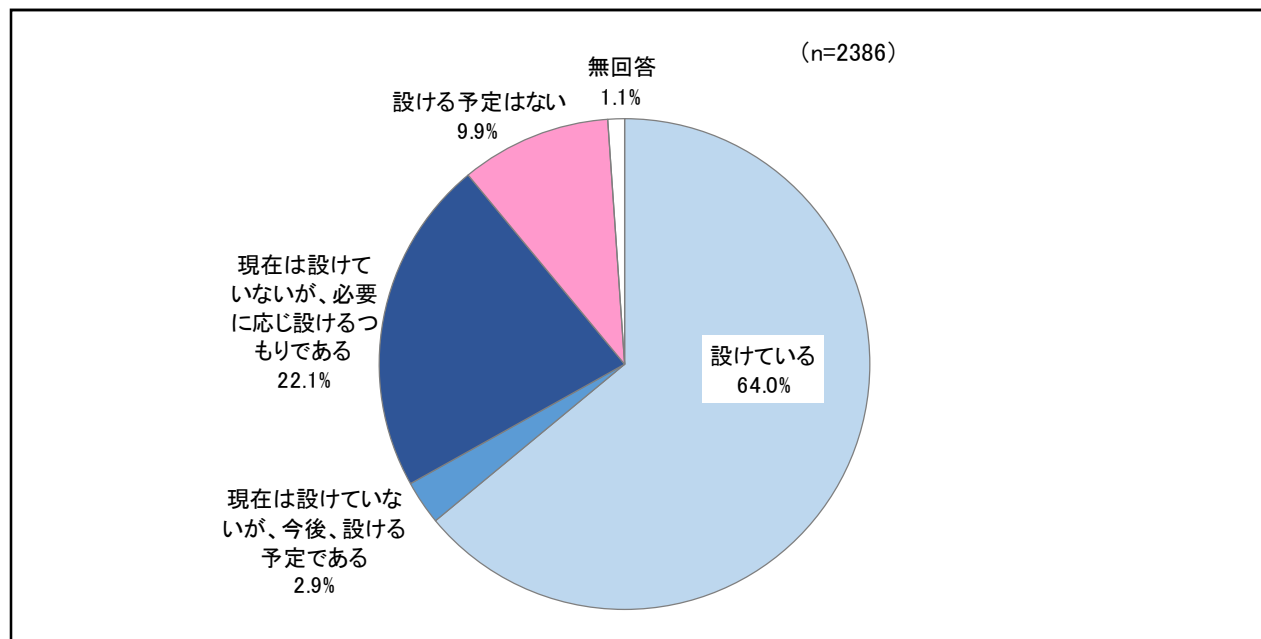
図4 Q4 回答企業における労働組合有無



2-2. 事業主と労働者の話し合いの機会

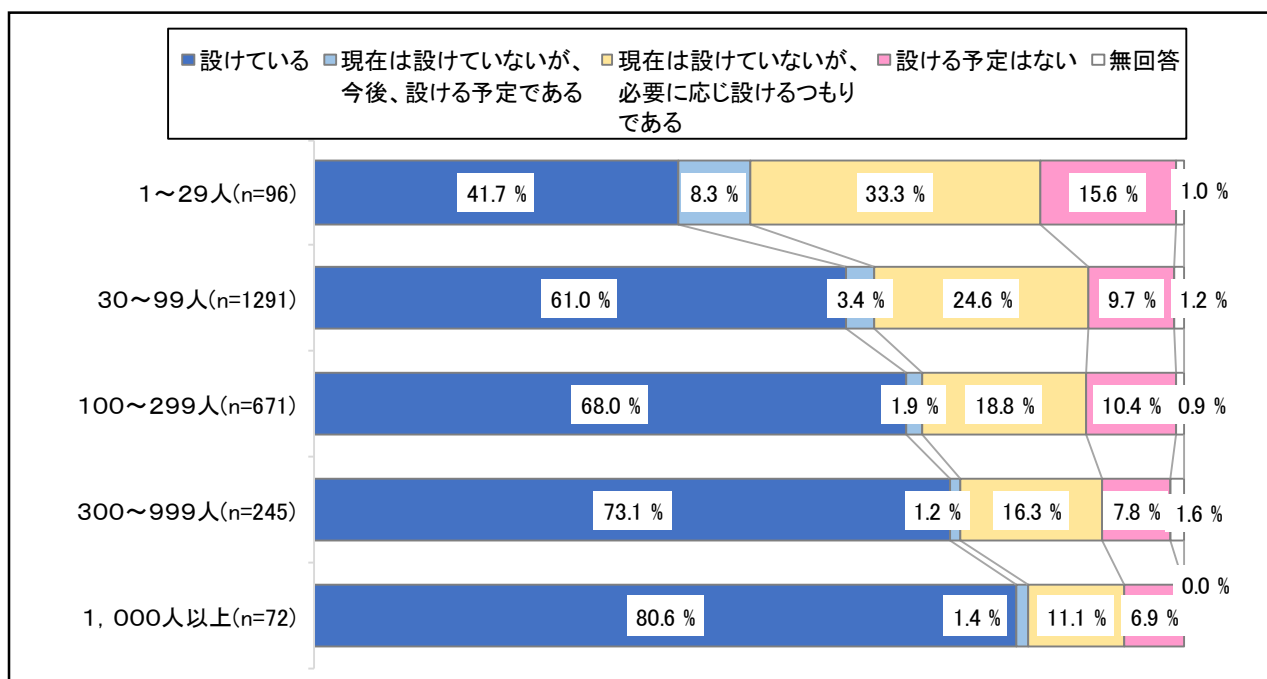
労働者と話し合う機会の設置有無についてみると、労働者と話し合う機会を設けている企業は 64.0%となっている。

図5 Q5 労働者と話し合う機会の設置有無



企業規模別で見ると、規模が大きいほど「設けている」割合が高く、1,000人以上の企業で8割となっている。

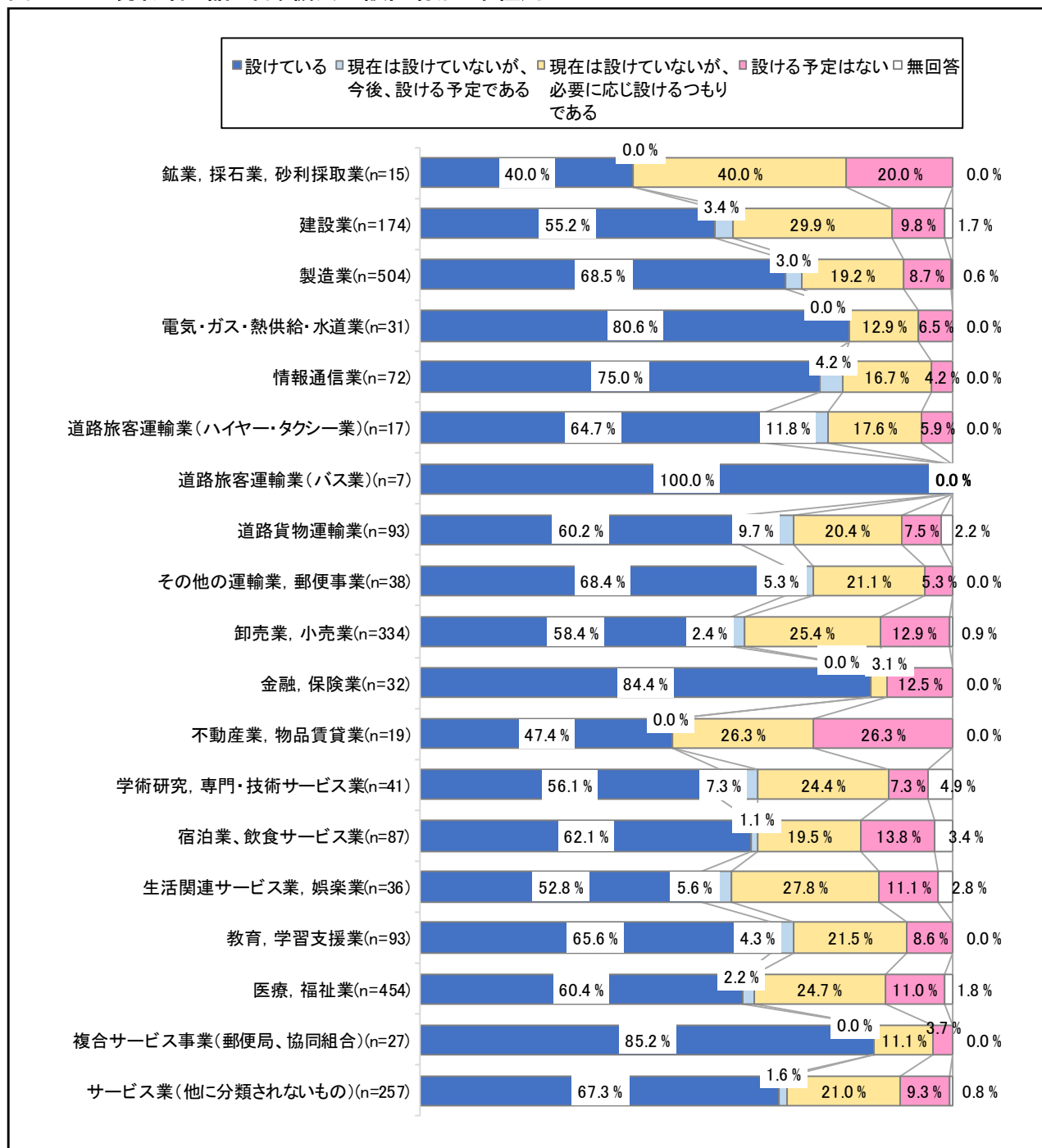
図6 Q5 労働者と話し合う機会の設置有無・企業規模別



労働者と話し合う機会を設けている企業を業種別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融、保険業」は7割以上が「設けている」と回答している。

※30 サンプル数未満は参考値扱い

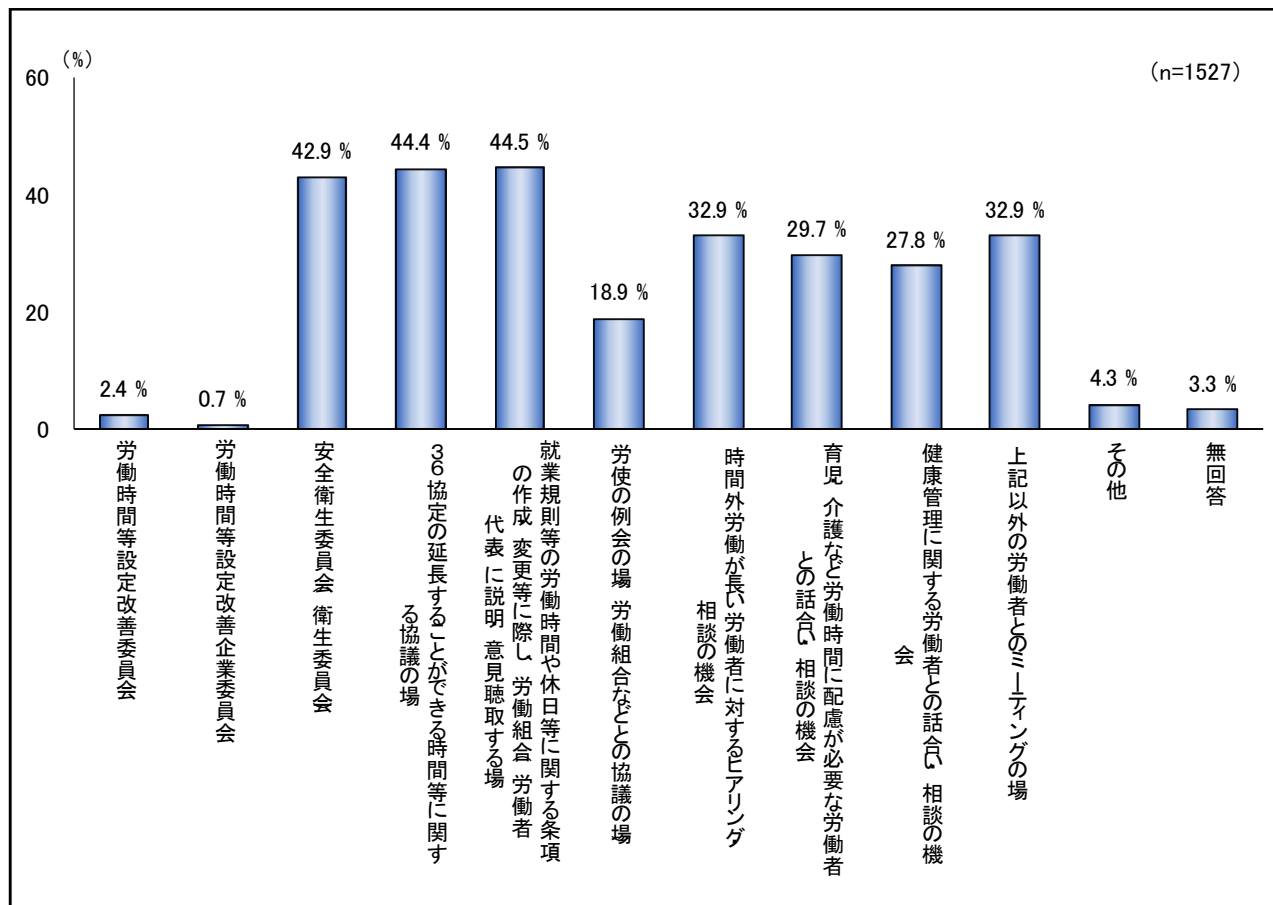
図7 Q5 労働者と話し合う機会の設置有無・業種別



2-3. 話し合いの具体的内容・効果(設定企業)

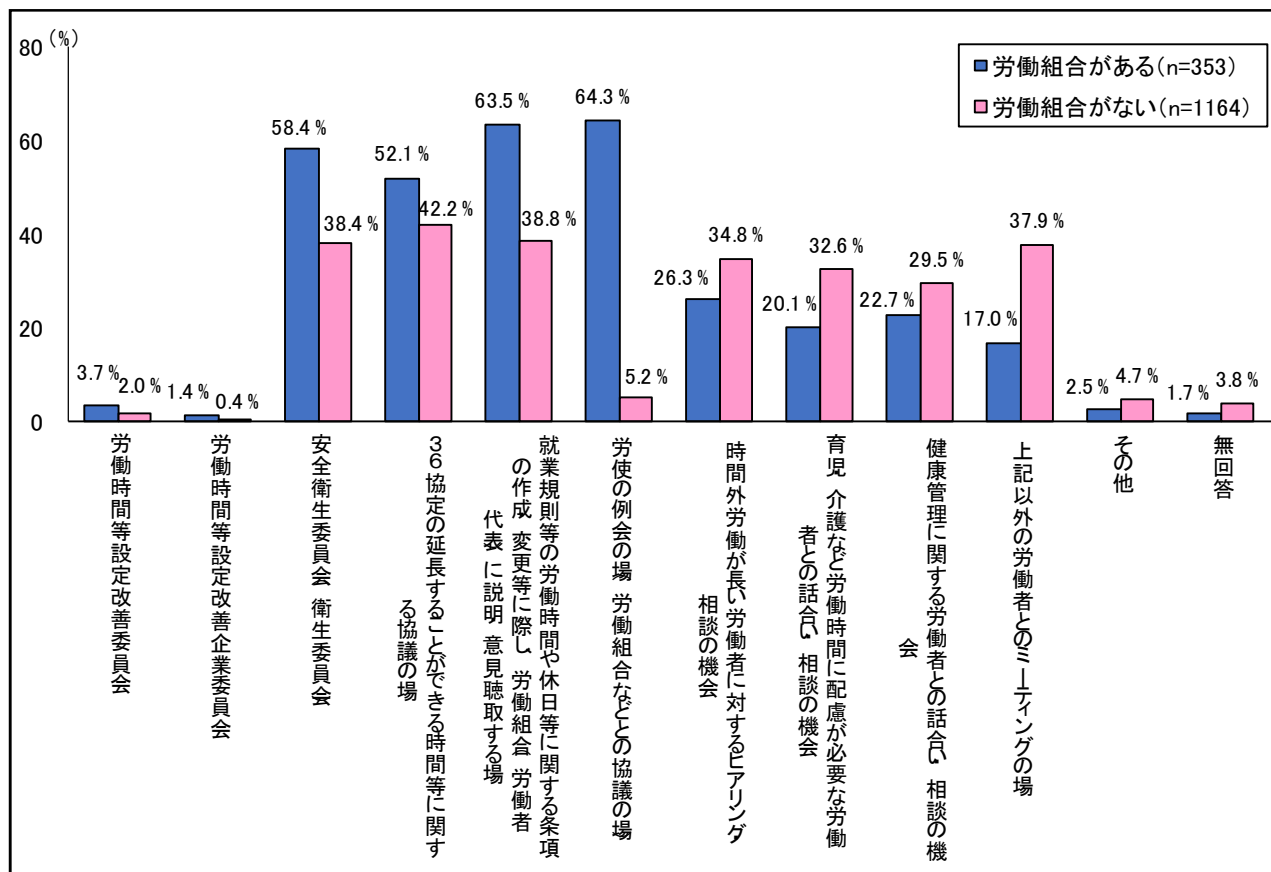
話し合う場として具体的に設定されている内容については、「就業規則等の労働時間や休日等に関する条項の作成・変更の際し、労働組合(労働者代表)に説明・意見聴取する場」(44.5%)、「36協定の延長することができる時間等に関する協議の場」(44.4%)、「安全衛生委員会(衛生委員会)」(42.9%)の回答が多い。

図8 Q6 話し合う場としての具体的内容(複数回答)



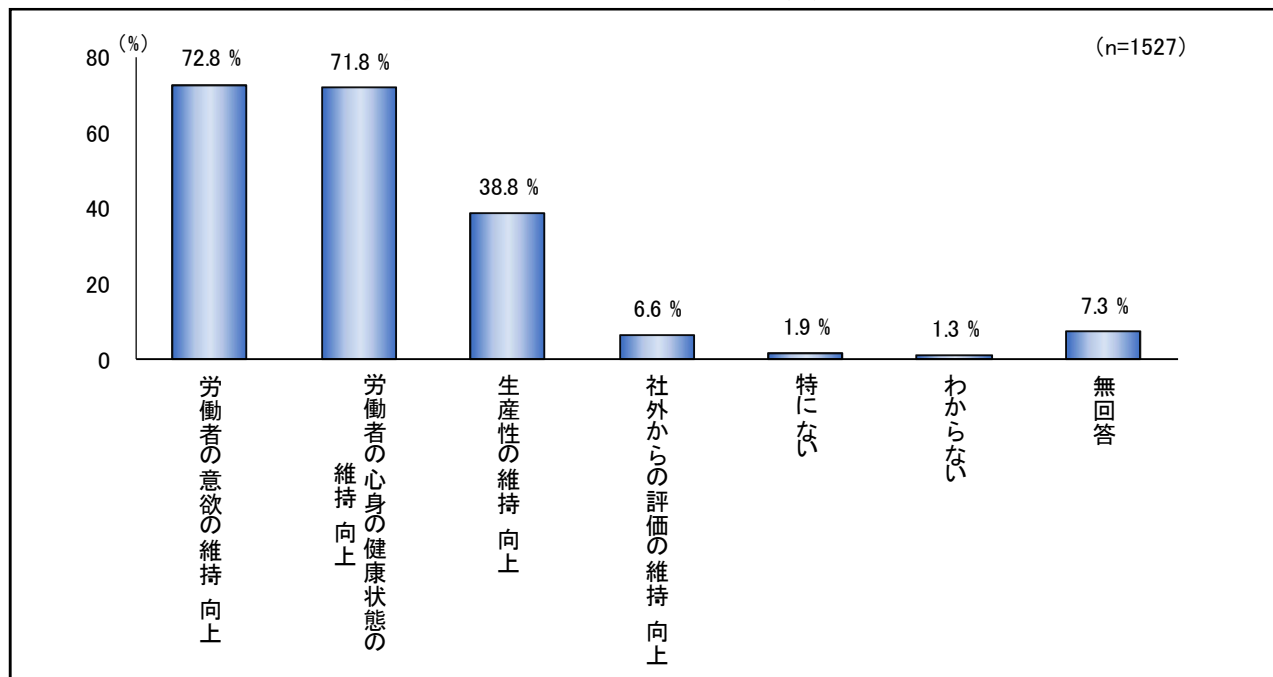
話し合いの場として具体的に設定されている内容を労働組合の有無別にみると、労働組合がある企業は、「労使の例会の場(労働組合などとの協議の場)」の他は法令に基づく公式な会議の場が多く、一方で、労働組合がない企業は「労働者とのミーティングの場」など非公式な会議の場を話し合いの機会として捉えている割合が多いといった特徴がある。

図9 Q6-1 話し合う場としての具体的内容・労働組合有無別(複数回答)



労働者と話し合う機会を設けることによる効果として期待することは、「労働者の意欲の維持・向上」、「労働者の心身の健康状態の維持・向上」が7割を超えている。

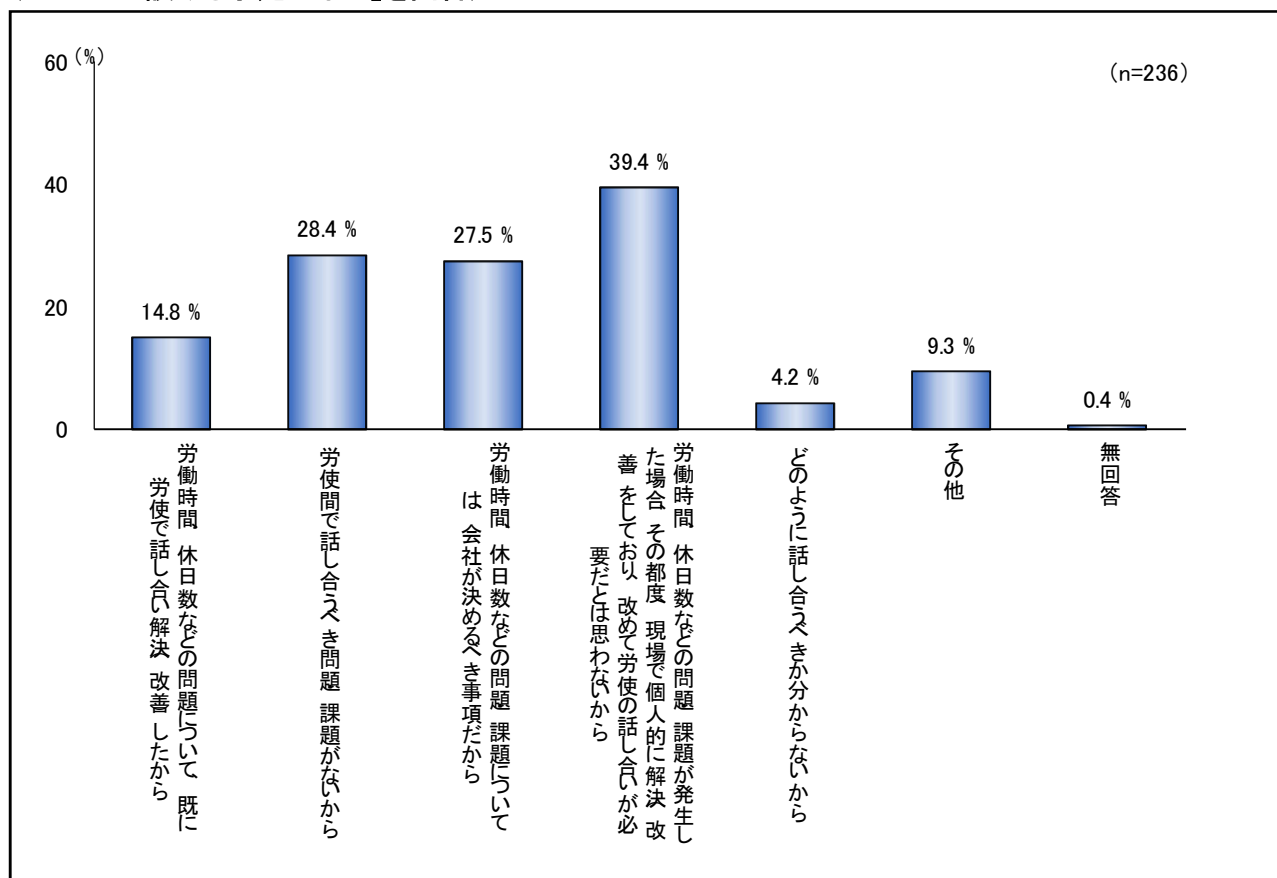
図10 Q6-2 「話し合う機会」を設けることによる効果として、期待すること



2-4. 話し合いの場を設ける予定がない理由(未設定企業)

話し合いの場を具体的に設定しておらず、今後も設ける予定がない企業の理由をみると、「労働時間、休日数などの問題・課題が発生した場合、都度、現場で個人的に解決(改善)しており、労使の話し合いが必要だとは思わないから」が39.4%で最も多い。次いで、「労使間で話し合うべき問題・課題がないから」が28.4%である。

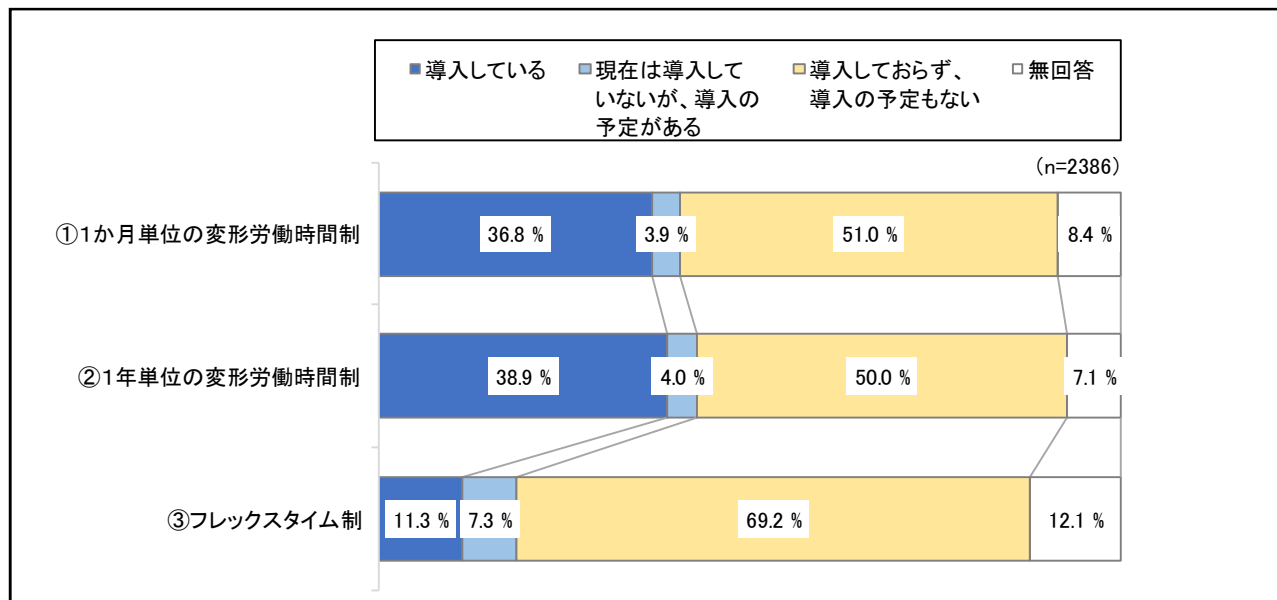
図11 Q7 労使間の話し合いの機会を設ける予定がない理由(複数回答)
(Q5で「4 設ける予定はない」を回答)



2-5. 各種労働時間制度の導入状況

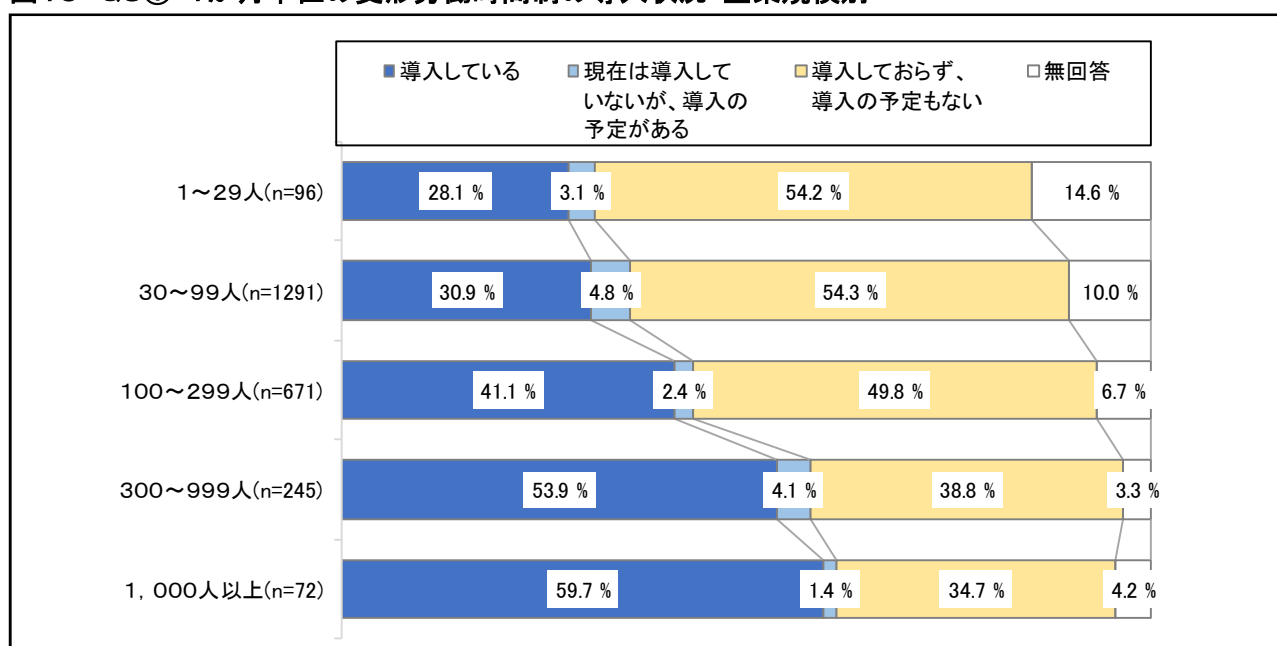
各種労働時間制度の導入状況についてみると、「1年単位の変形労働時間制」(38.9%)が最も導入率が高い。次いで、「1か月単位の変形労働時間制」の導入が36.8%となっている。「フレックスタイム制」は1割程度である。

図12 Q8 各種労働時間制度の導入状況



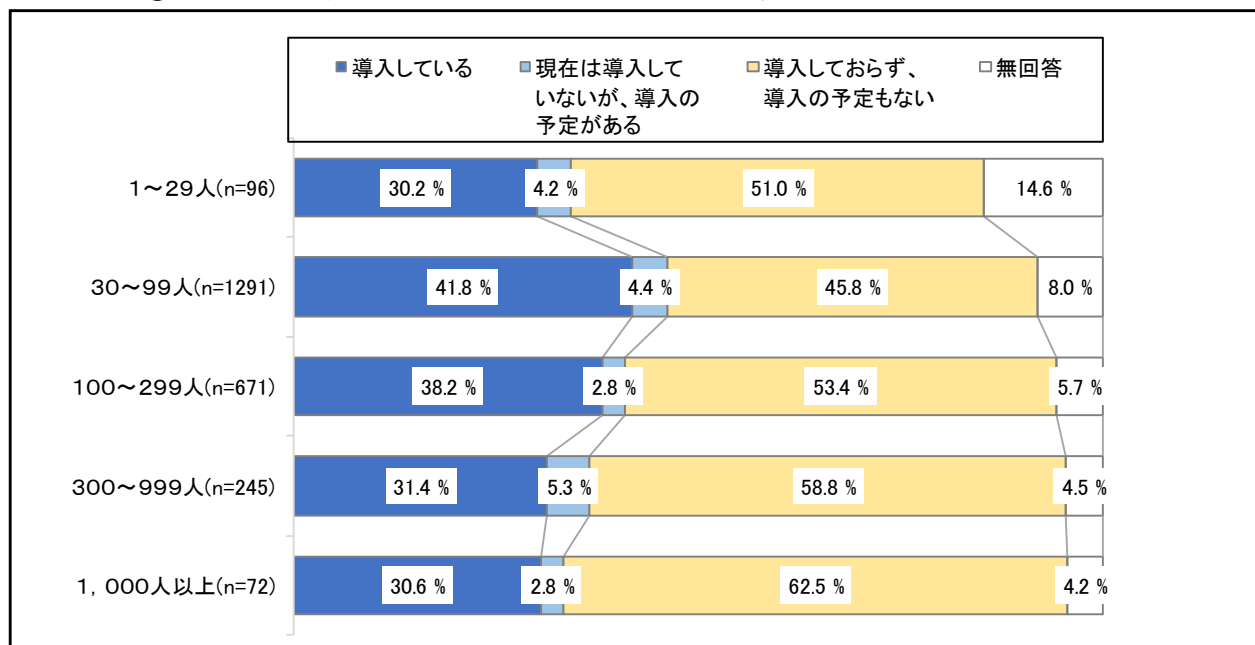
「1か月単位の変形労働時間制」の導入状況を企業規模別にみると、規模が大きいほど導入率が高く、1,000人以上の企業では6割が導入している。

図13 Q8① 1か月単位の変形労働時間制の導入状況・企業規模別



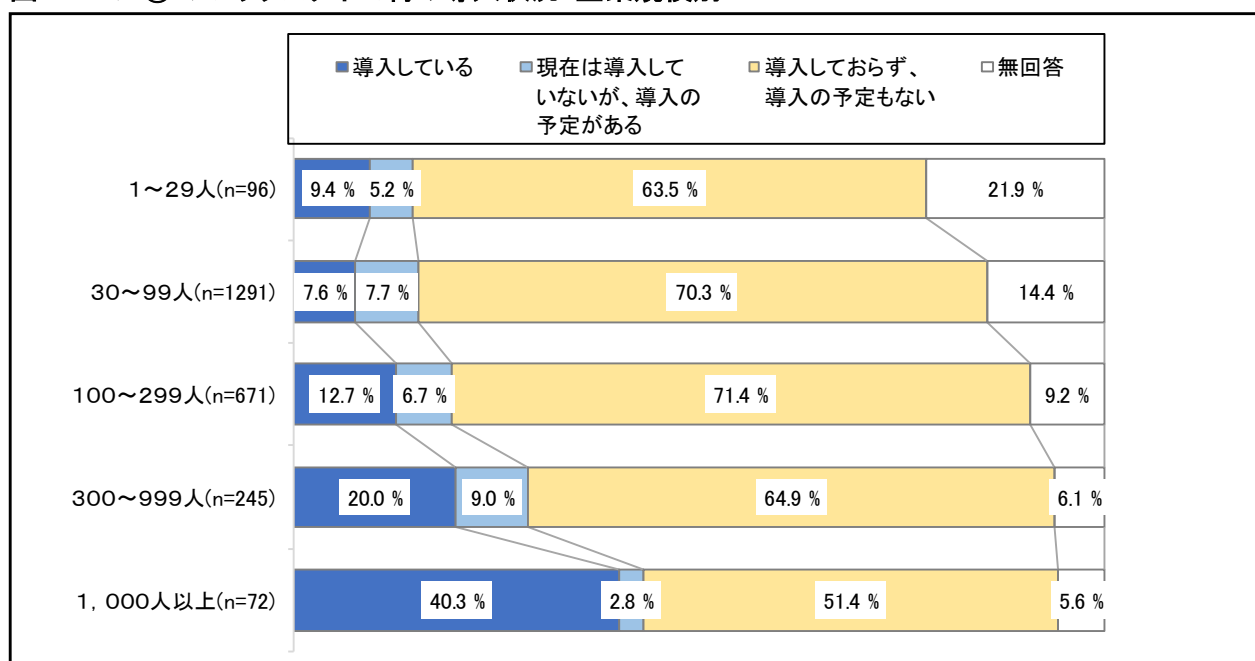
「1年単位の变形労働時間制」の導入状況を企業規模別にみると、概ね企業規模が小さい程導入率が高くなっている。

図14 Q8② 1年単位の变形労働時間制の導入状況・企業規模別



「フレックスタイム制」の導入状況は、規模が大きいほど導入率が高く、1,000人以上の企業では4割が導入している。

図15 Q8③ フレックスタイム制の導入状況・企業規模別

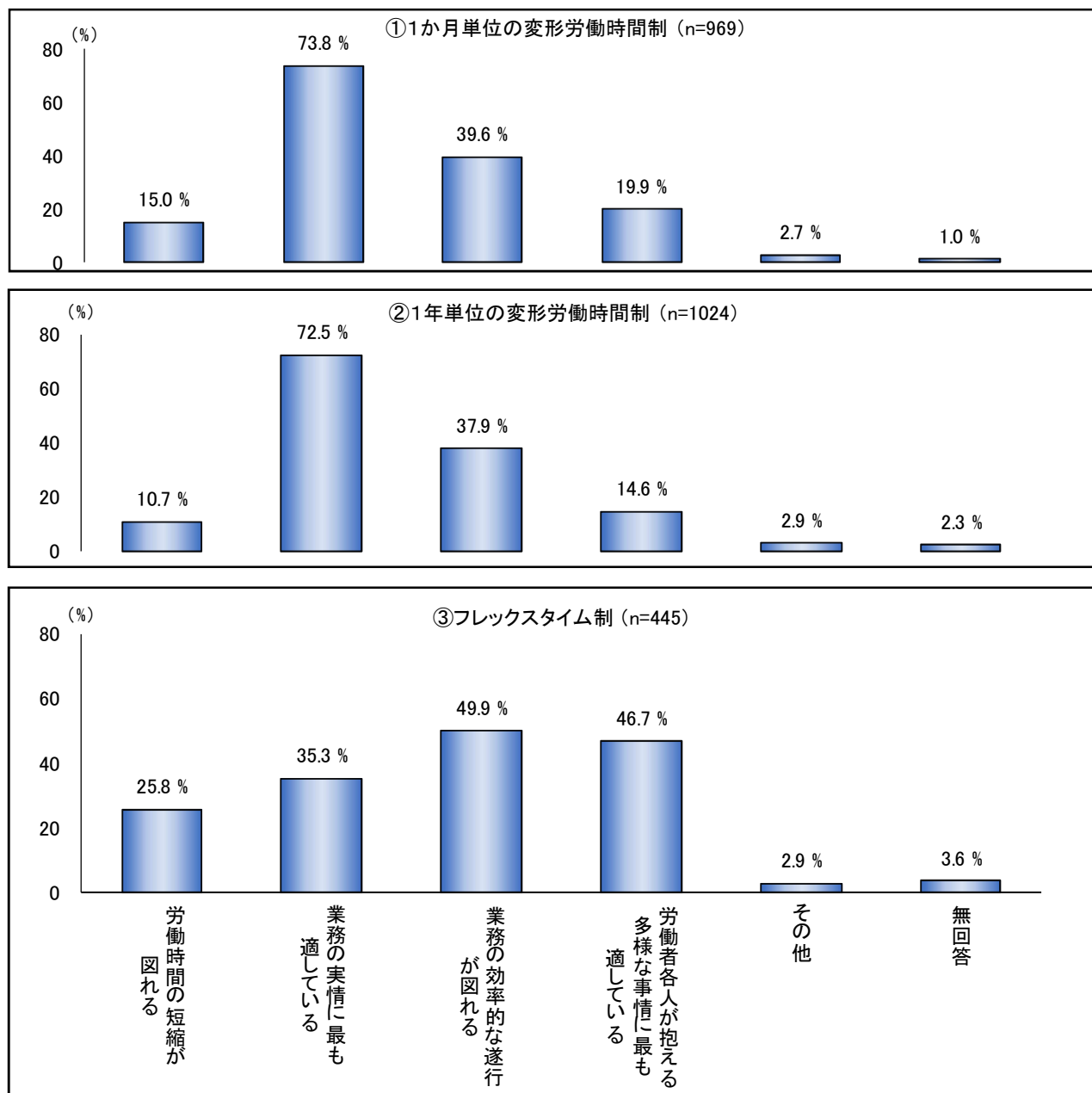


2-6. 各種労働時間制度の導入理由(導入または導入を考えている企業)

各種労働時間制度を導入している、または導入を考えている理由で最も多いのは、「1か月単位の変形労働時間制」、「1年単位の変形労働時間制」では「業務の実情に最も適している」が7割を超える。

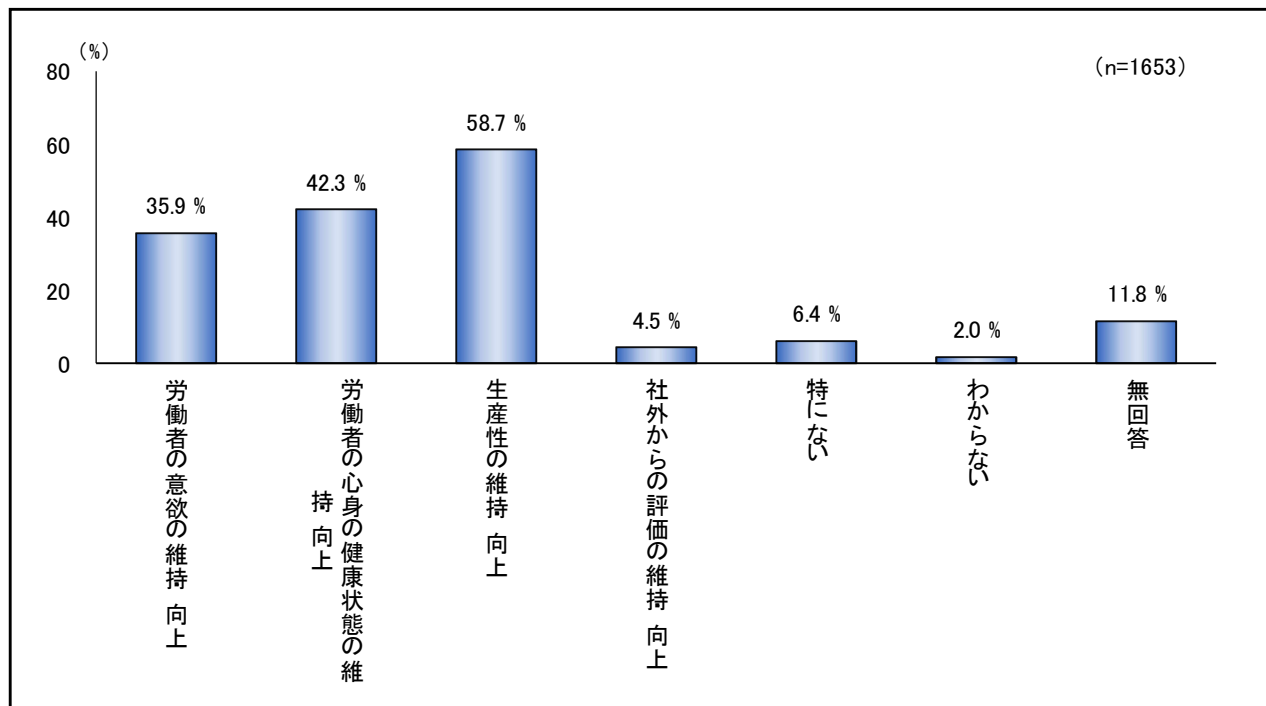
一方「フレックスタイム制」では「業務の効率的な遂行が図れる」(49.9%)、「労働者各人が抱える多様な事情に最も適している」(46.7%)が多い。

図16 Q9-1 各種労働時間制度の導入理由(①～③まで 複数回答)



各種労働時間制度を導入している企業の効果として期待することは、「生産性の維持・向上」(58.7%)が最も多く、次いで、「労働者の心身の健康状態の維持・向上」(42.3%)、「労働者の意欲の維持・向上」(35.9%)が続く。

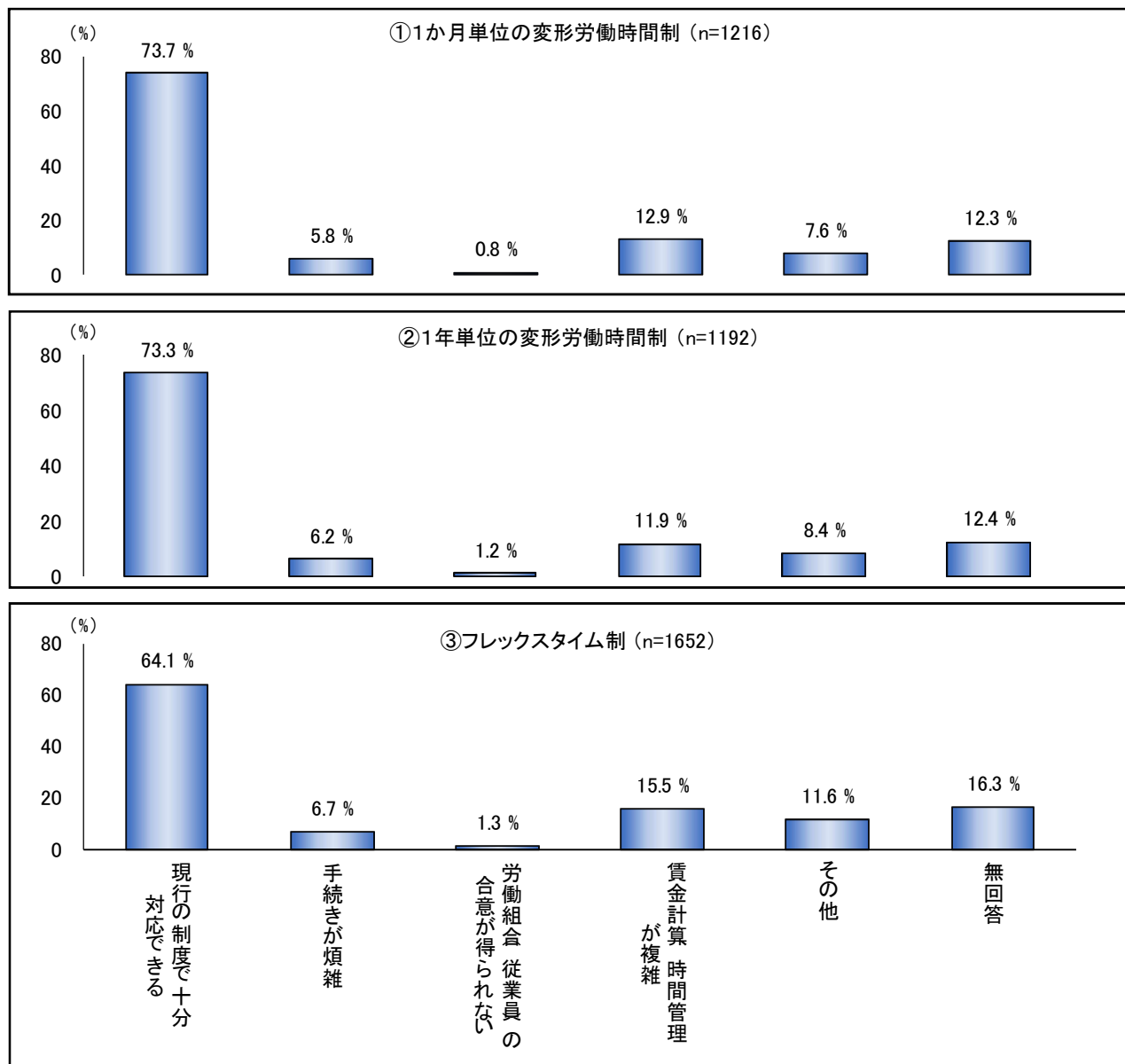
図17 Q9-2 労働時間制度導入の期待効果(複数回答)



2-7. 各種労働時間制度の未導入理由(導入を予定していない企業)

各種労働時間制度の導入予定がない理由をみると、いずれの労働時間制度も「現行の制度で十分対応できる」が最も多い。

図18 Q9-3 各種労働時間制度の未導入理由(①~③まで 複数回答)



2-8. 年次有給休暇の付与開始日

年次有給休暇の付与開始日は、「6か月以後から」が66.7%で最も多い。企業規模別でみると、規模が大きいほど「初日から1か月前まで」の割合が高くなり、規模が小さいほど「6か月以後から」の割合が高くなる。

図19 Q10 年次有給休暇の付与開始日

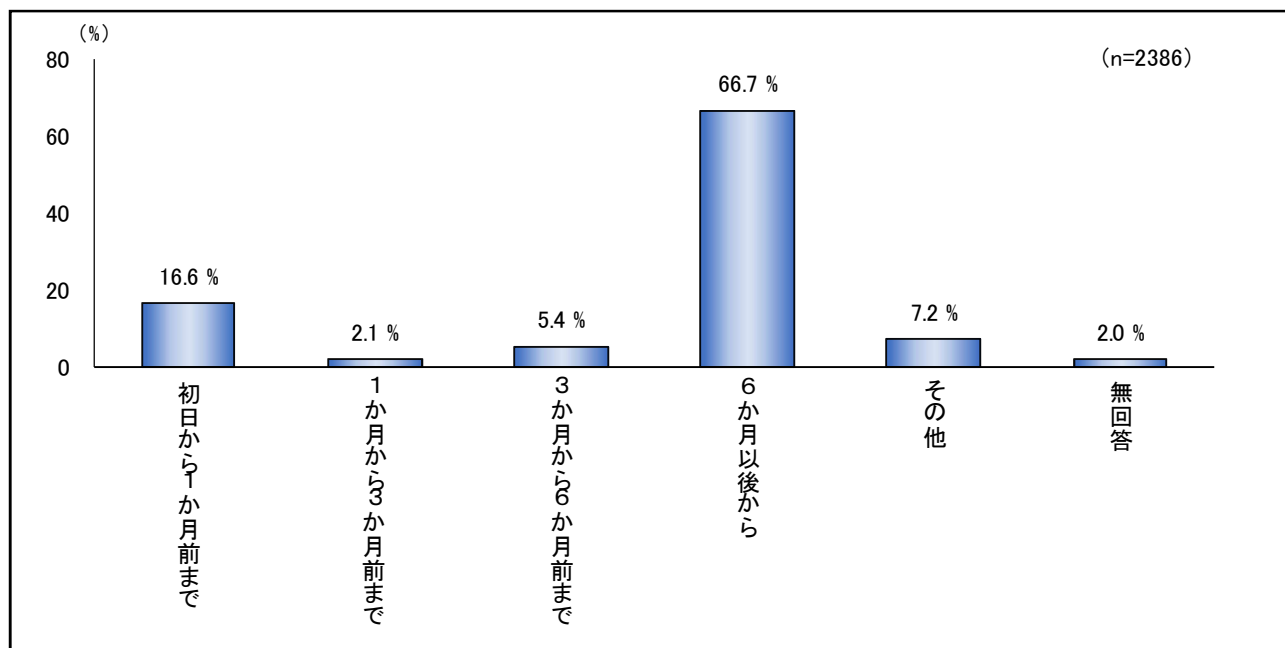
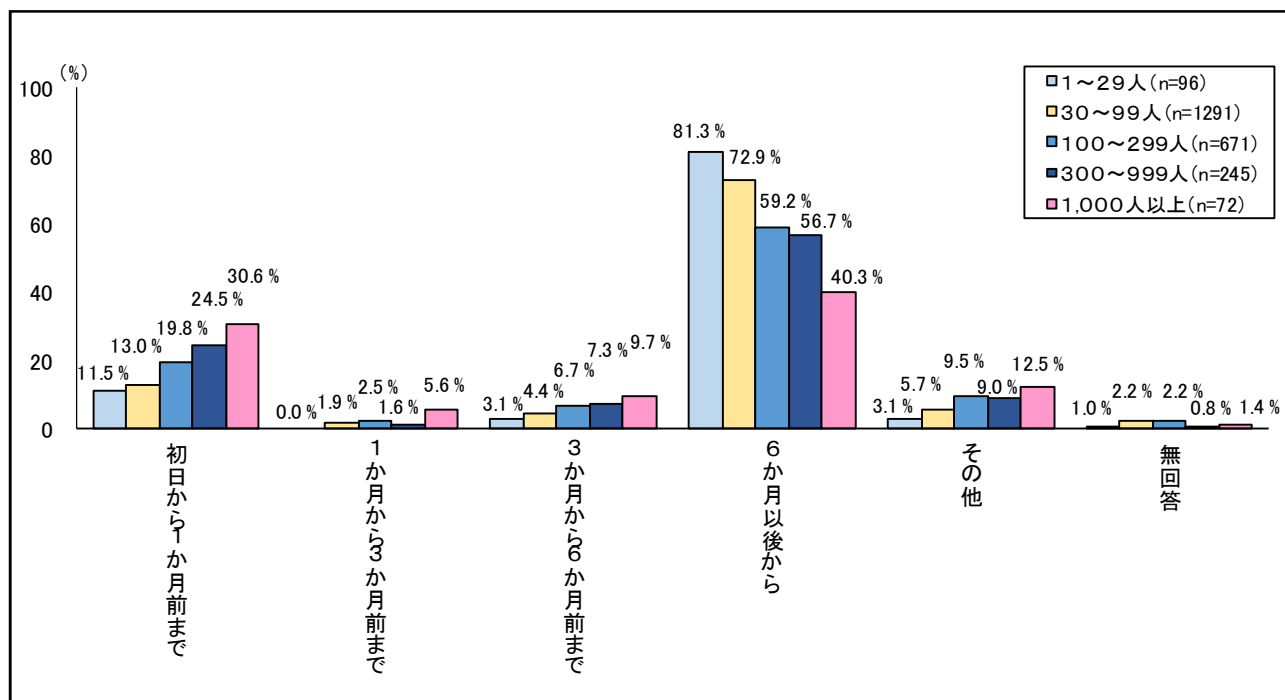


図20 Q10 年次有給休暇の付与開始日・企業規模別



2-9. 年次有給休暇の20日付与までの期間

年次有給休暇の20日付与までの期間は、「6年6か月後」が半数を超える。その他の期間は少数ずつ分散している。企業規模別では、「6年後」は規模大きいほど割合が高く、「6年6か月後」は、規模が小さいほど割合が高い。

図21 Q11 年次有給休暇の20日付与までの期間

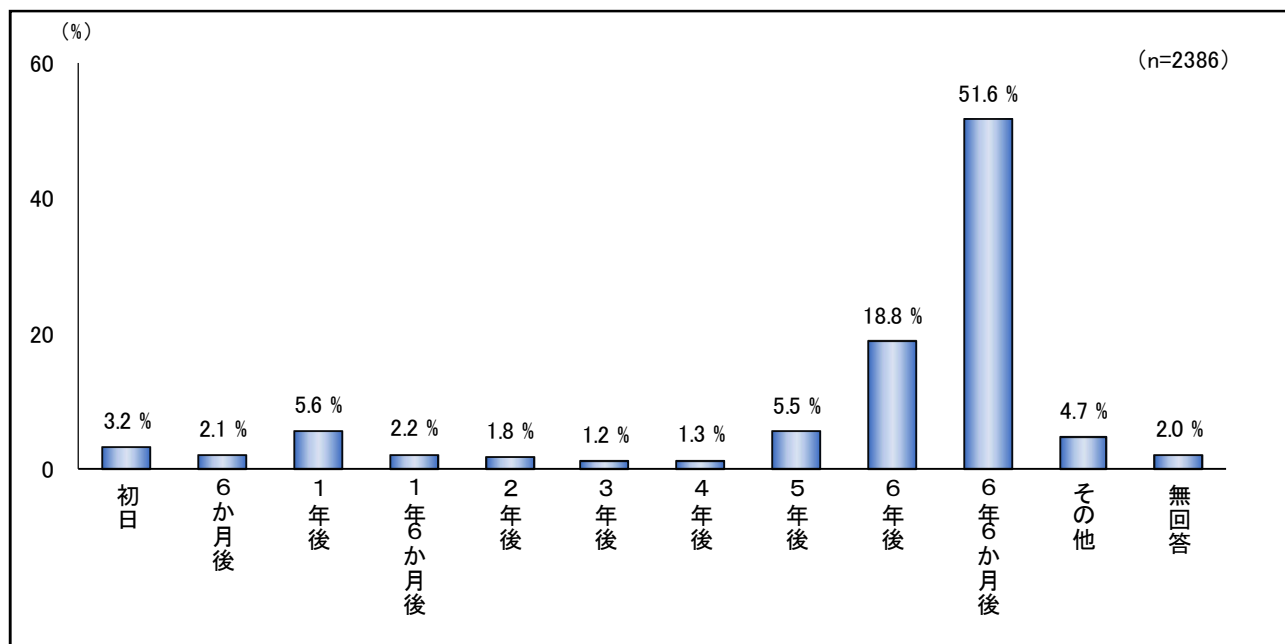
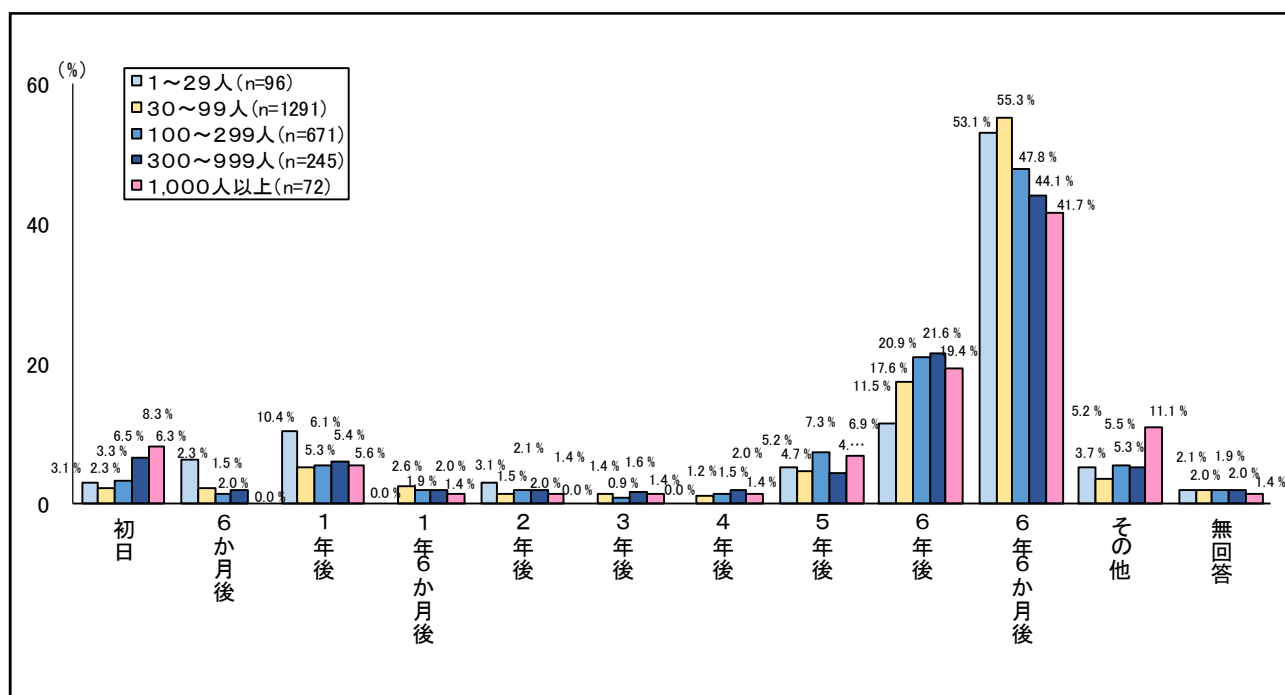


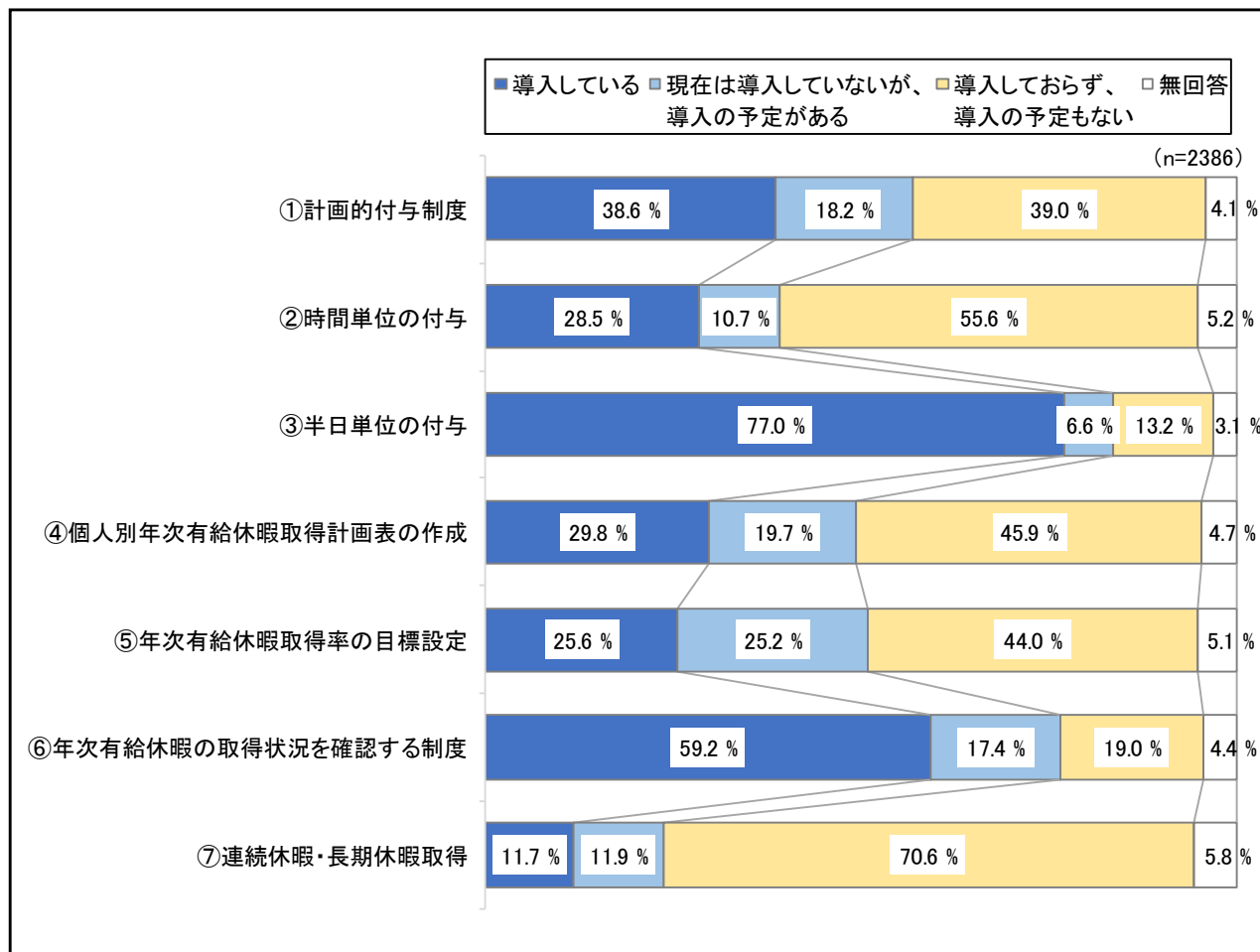
図22 Q11 年次有給休暇の20日付与までの期間・企業規模別



2-10. 年次有給休暇に関する措置

年次有給休暇に関する措置の導入状況を見ると、「半日単位の付与」(77.0%)が最も導入率が高く、次いで「年次有給休暇の取得状況を確認する制度」が(59.2%)の導入割合が高い。

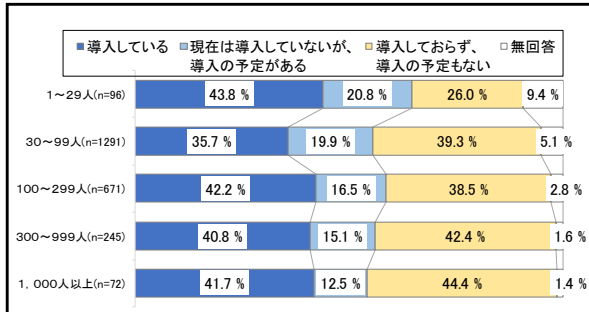
図23 Q12 年次有給休暇に関する各措置の導入有無



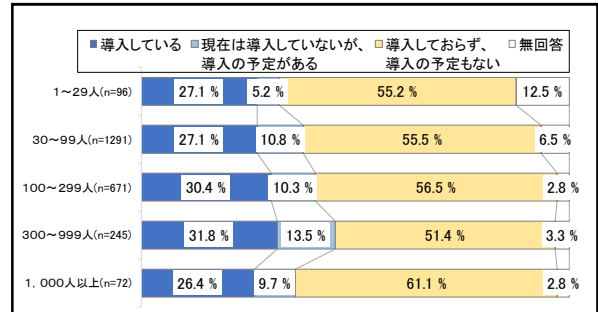
年次有給休暇に関する各措置の導入状況を企業規模別で見ると、規模が大きいほど導入割合が高いものが多く、大規模企業は様々な取組を行っていることがうかがえる。

図24 Q12 年次有給休暇に関する各措置の導入有無・企業規模別

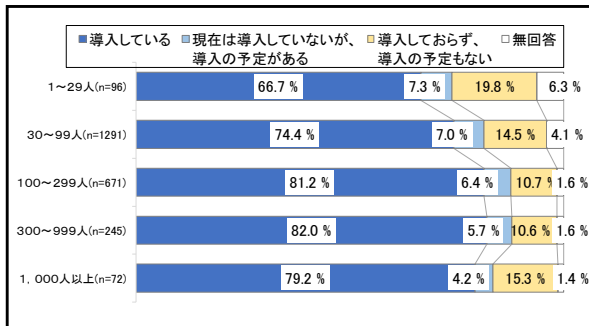
【①計画的付与制度】



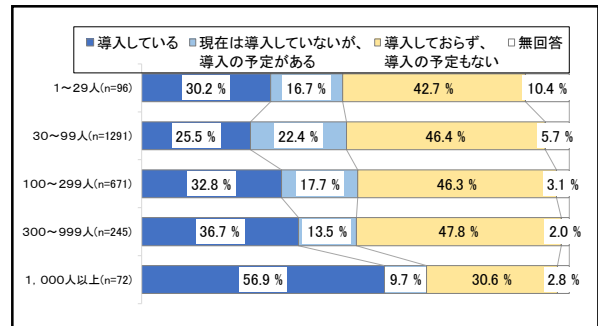
【②時間単位の付与】



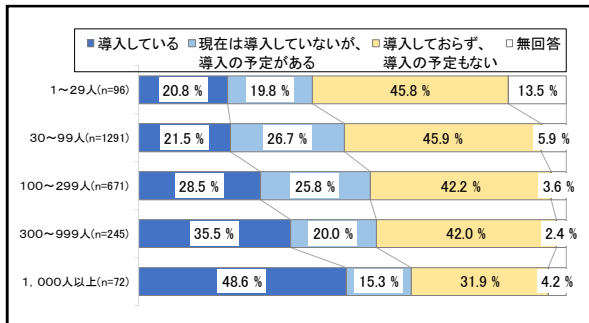
【③半日単位の付与】



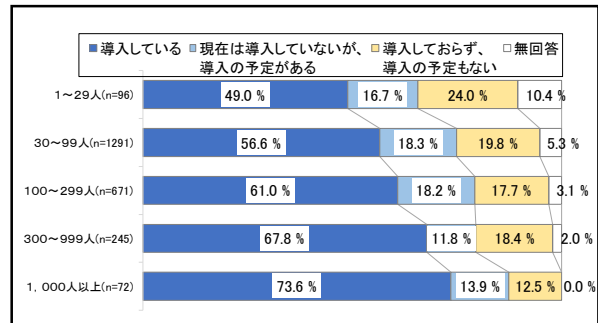
【④個人別年次有給休暇取得計画表の作成】



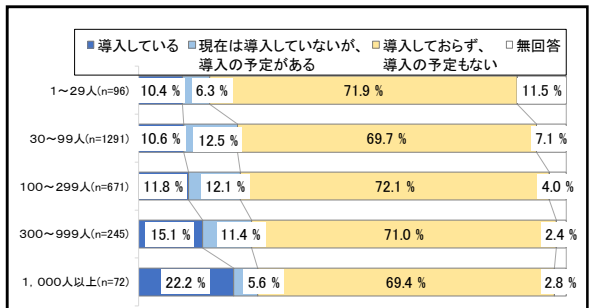
【⑤年次有給休暇取得率の目標設定】



【⑥年次有給休暇の取得状況を確認する制度】



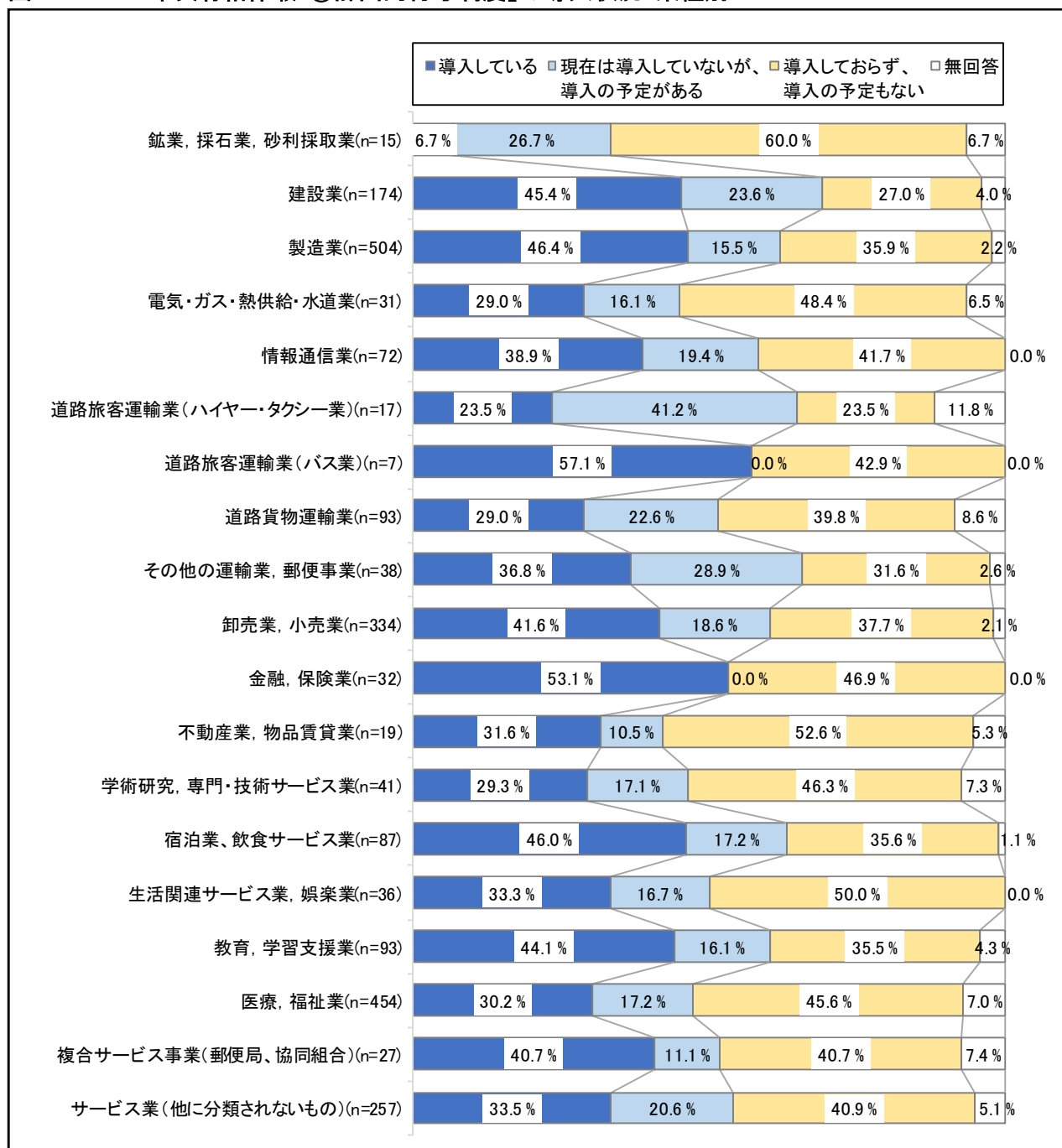
【⑦連続休暇・長期休暇取得】



年次有給休暇の「計画的付与制度」の導入状況を業種別にみると、「建設業」(45.4%)、「製造業」(46.4%)、「金融・保険業」(53.1%)、「宿泊業、飲食サービス業」(46.0%)、「教育、学習支援業」(44.1%)が4割を超える導入率となっている。

※30 サンプル数未满是参考値扱い

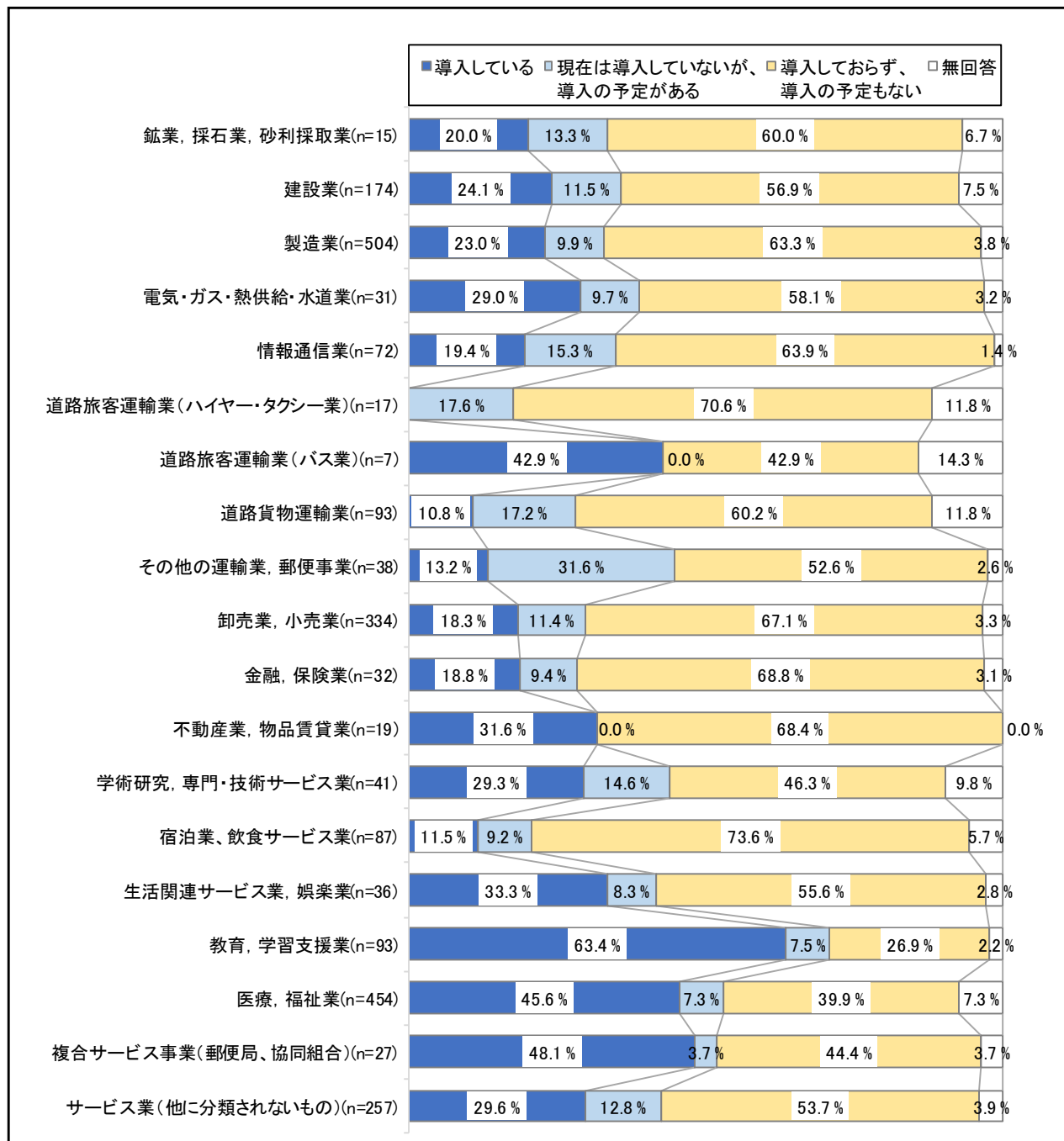
図25 Q12 年次有給休暇「①計画的付与制度」の導入状況・業種別



年次有給休暇の「時間単位の付与」の導入状況を業種別にみると、「教育、学習支援業」(63.4%)が最も導入率が高い。次いで、「医療、福祉業」(45.6%)である。

※30 サンプル数未満は参考値扱い

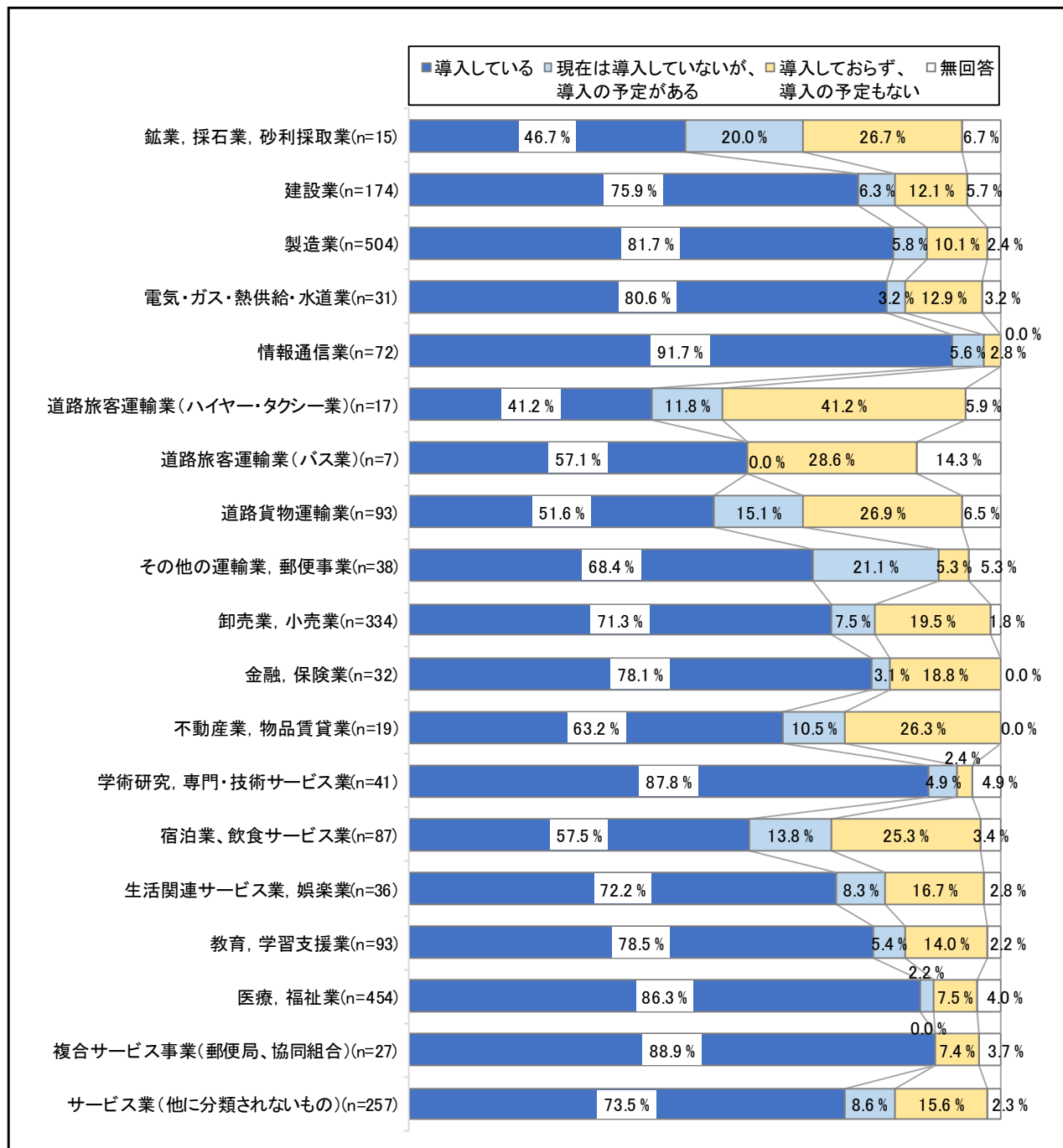
図26 Q12 年次有給休暇「②時間単位の付与」の導入状況・業種別



年次有給休暇の「半日単位の付与」の導入状況を業種別にみると、導入率が7割を超える業種が多く、中でも「情報通信業」(91.7%)が最も高い。

※30 サンプル数未満は参考値扱い

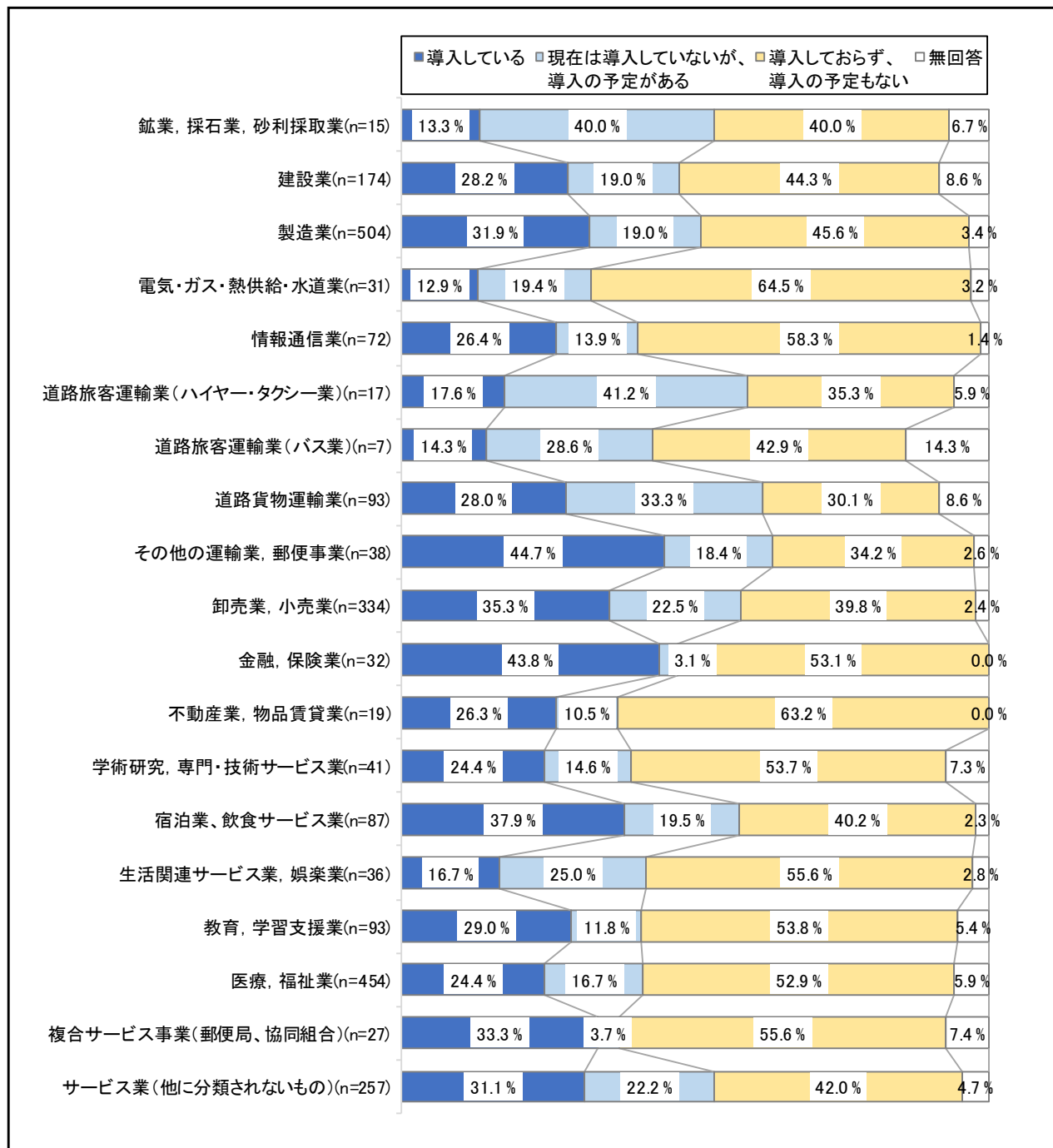
図27 Q12 年次有給休暇「③半日単位の付与」の導入状況・業種別



年次有給休暇の「個人別年次有給休暇取得計画表」の導入状況を業種別にみると、「その他の運輸業、郵便事業」(44.7%)が最も高く、次いで「金融業、保険業」(43.8%)である。

※30 サンプル数未満は参考値扱い

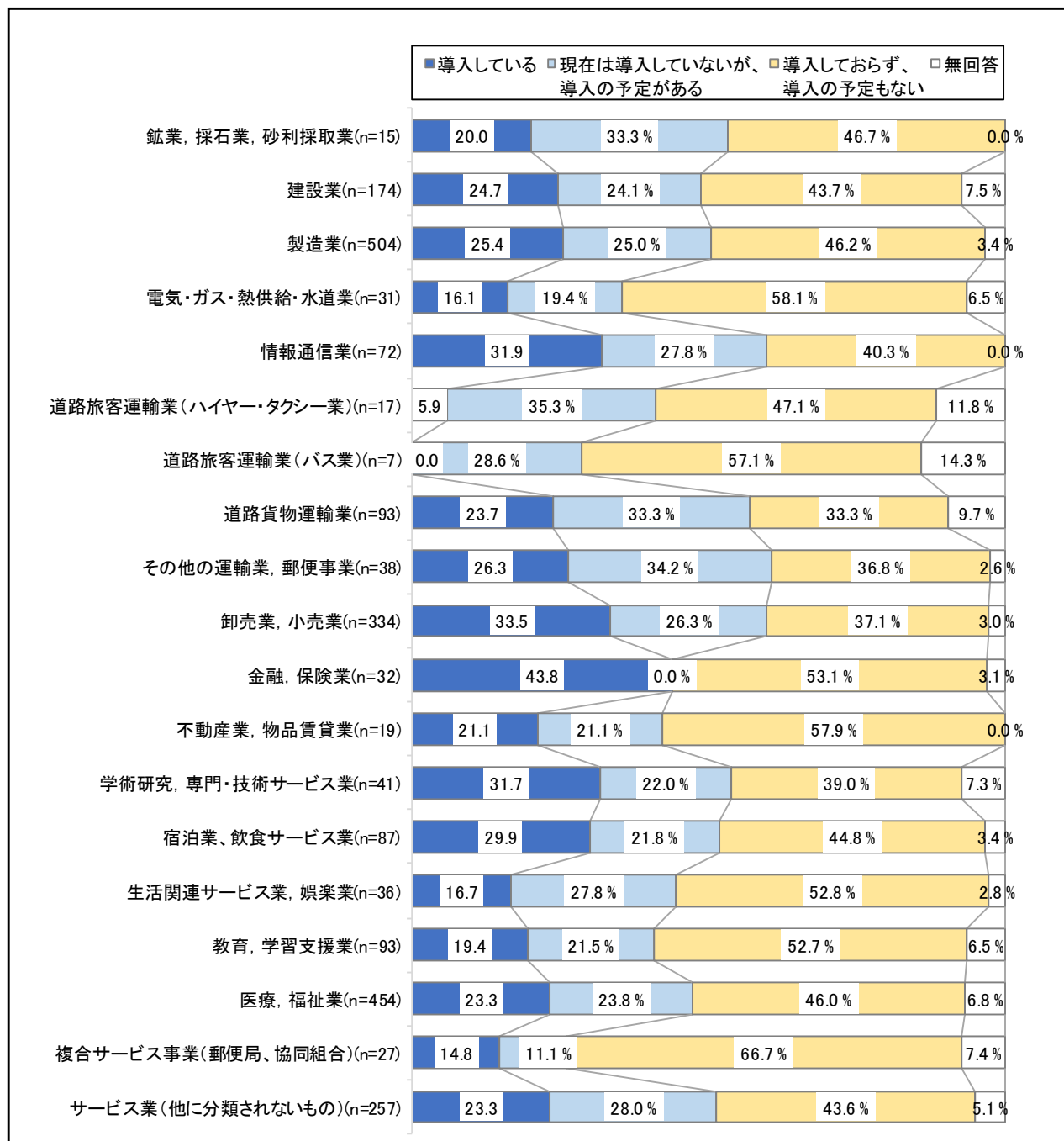
図28 Q12 年次有給休暇「④個人別年次有給休暇取得計画表」の導入状況・業種別



年次有給休暇の「年次有給休暇取得率の目標設定」の導入状況を業種別にみると、「金融業、保険業」(43.8%)が最も高く、次いで「卸売業、小売業」(33.5%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(31.7%)が3割を超える導入率となっている。

※30 サンプル数未满是参考値扱い

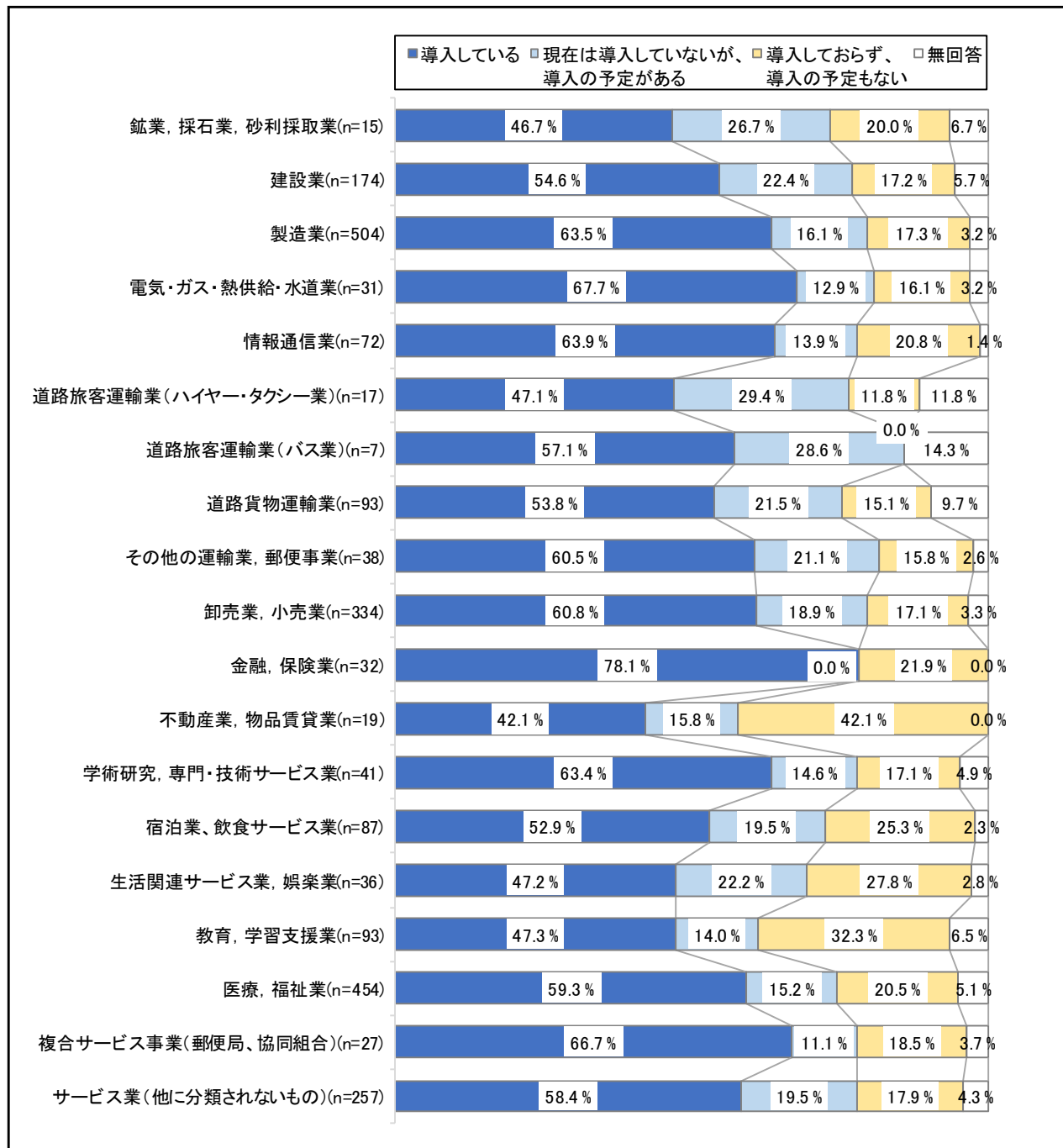
図29 Q12 年次有給休暇「⑤年次有給休暇取得率の目標設定」の導入状況・業種別



年次有給休暇の「年次有給休暇の取得状況を確認する制度」の導入状況を業種別にみると、「金融業、保険業」(78.1%)が最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」(67.7%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(31.7%)が3割を超える導入率となっている。

※30 サンプル数未满是参考値扱い

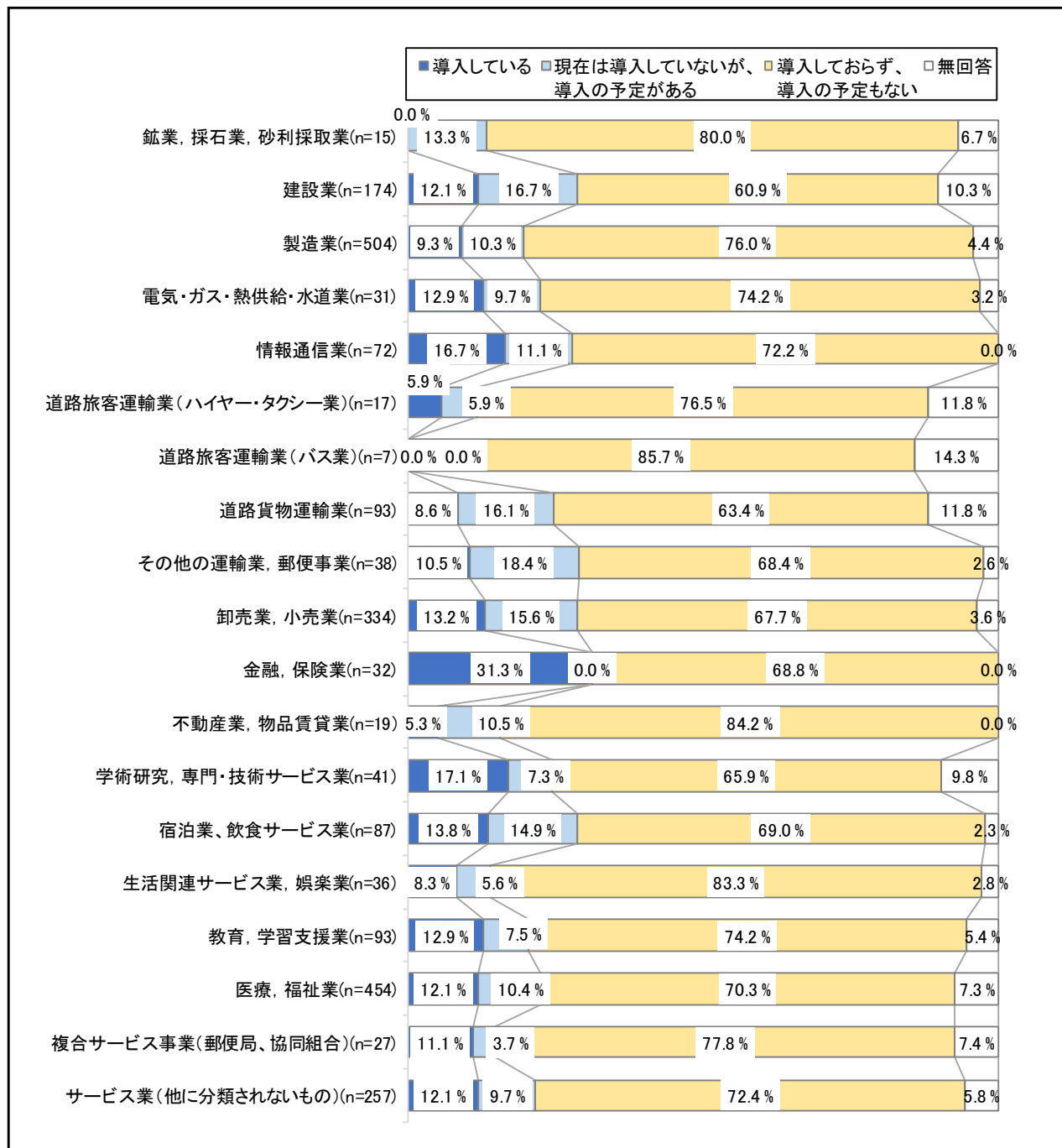
図30 Q12 年次有給休暇「⑥年次有給休暇の取得状況を確認する制度」の導入状況・業種別



年次有給休暇の「連続休暇・長期休暇取得」の導入状況を業種別にみると、いずれの業種も半数以上が「導入しておらず、導入の予定もない」となっているが、「金融業、保険業」では3割が導入している。

※30 サンプル数未満は参考値扱い

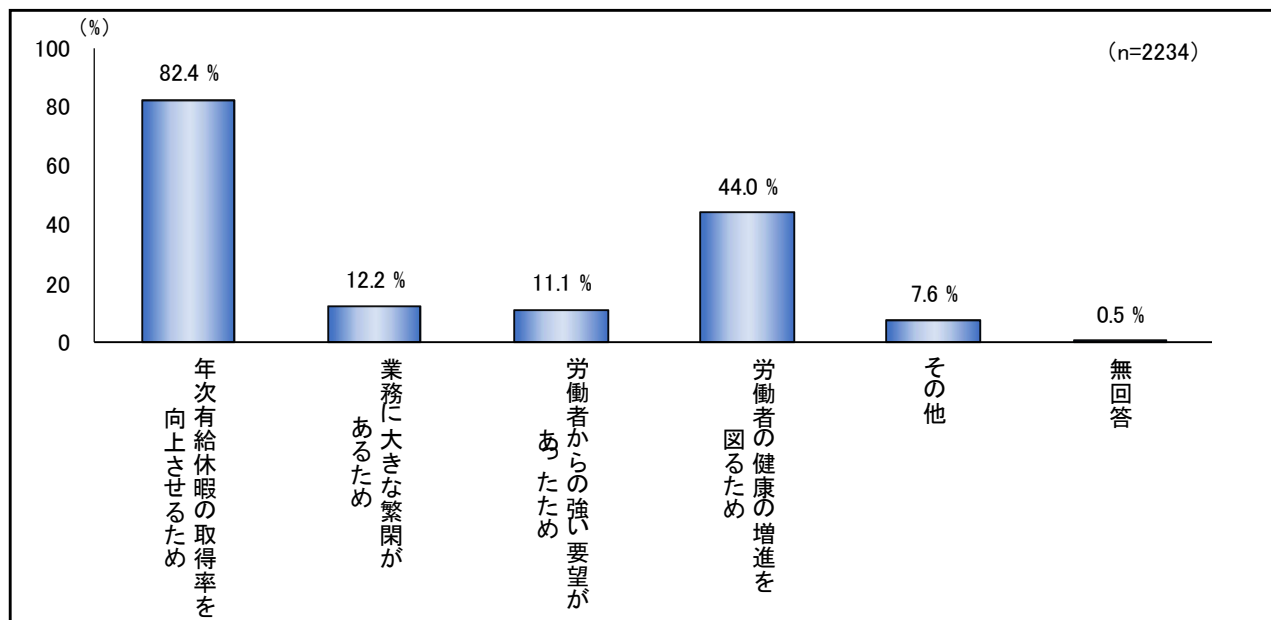
図31 Q12 年次有給休暇「⑦連続休暇・長期休暇取得」の導入状況・業種別



2-11. 年次有給休暇に関する措置導入理由(導入企業)

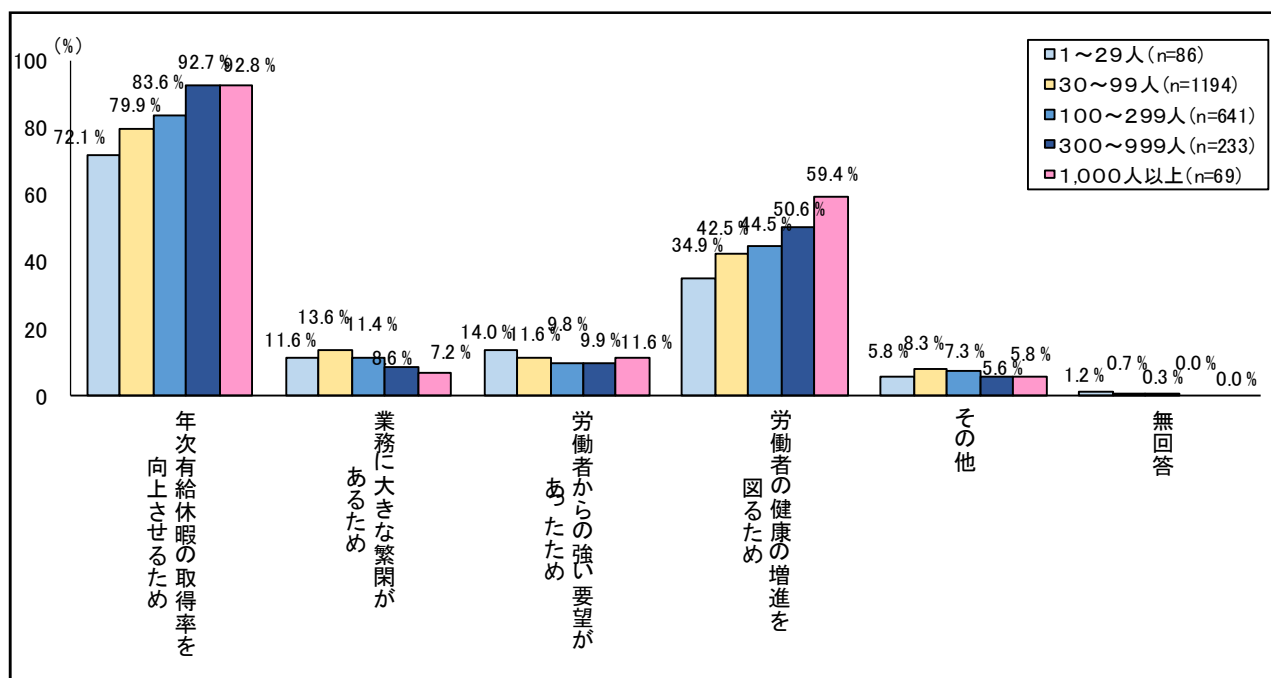
年次有給休暇に関する各措置の導入理由をみると、「年次有給休暇の取得率を向上させるため」が8割を超え、最も多い。次いで「労働者の健康の増進を図るため」が44.0%である。

図32 Q13 年次有給休暇に関する各措置の導入理由(複数回答)



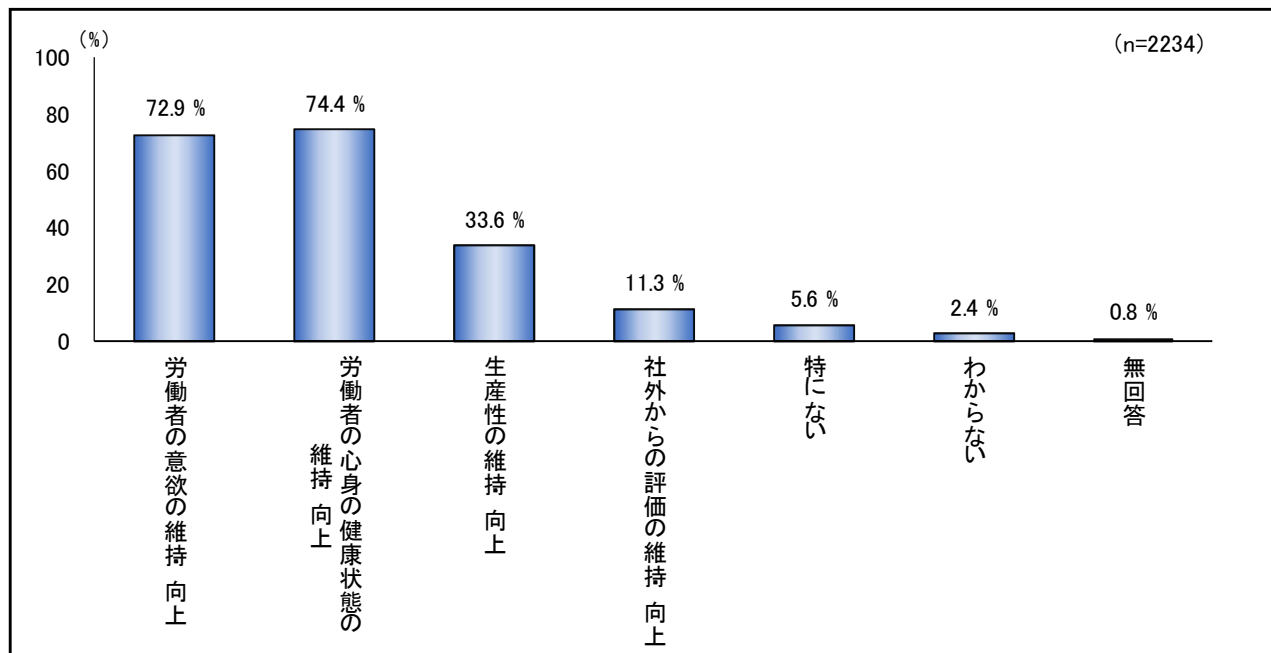
企業規模別でみると、「年次有給休暇の取得率を向上させるため」、「労働者の健康の増進を図るため」は規模が大きいほど割合が高い。

図33 Q13 年次有給休暇に関する各措置の導入理由・企業規模別



年次有給休暇に関する措置のいずれかを導入している企業について、導入効果として期待することをみると、「労働者の心身の健康状態の維持・向上」(74.4%)、「労働者の意欲の維持・向上」(72.9%)が上位に挙がる。

図34 Q14 年次有給休暇に関する措置の導入効果



2-12. 年次有給休暇に関する措置未導入理由(未導入企業)

年次有給休暇に関する各措置のいずれも導入していない企業の未導入理由をみると、「年次有給休暇が十分に取得されているから」(40.6%)が多く、次いで「労働者からのニーズがないから」(31.3%)である。労働組合有無別にみた未導入理由は、サンプル数が少ないこともあり、大きな差はみられない。

図35 Q15① 年次有給休暇に関する各措置の未導入理由(複数回答)

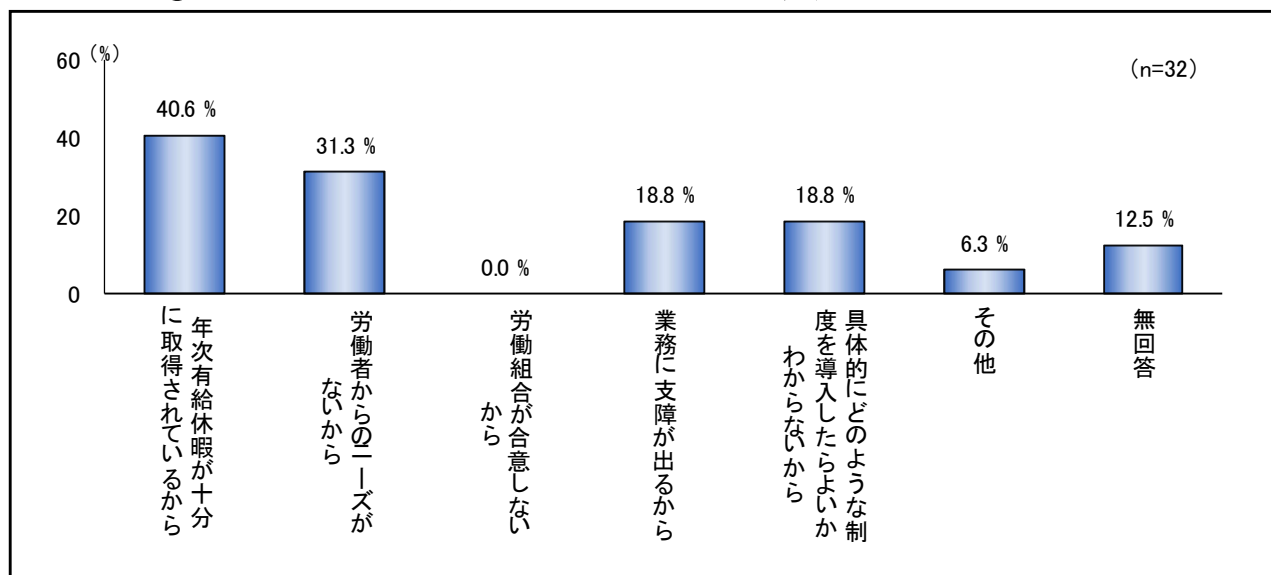
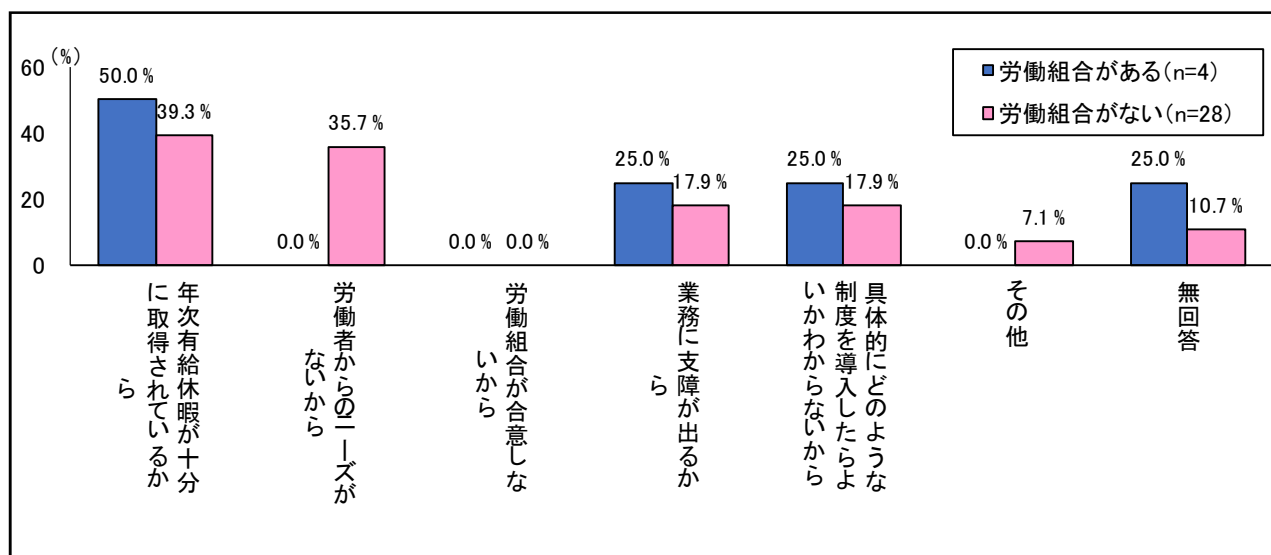
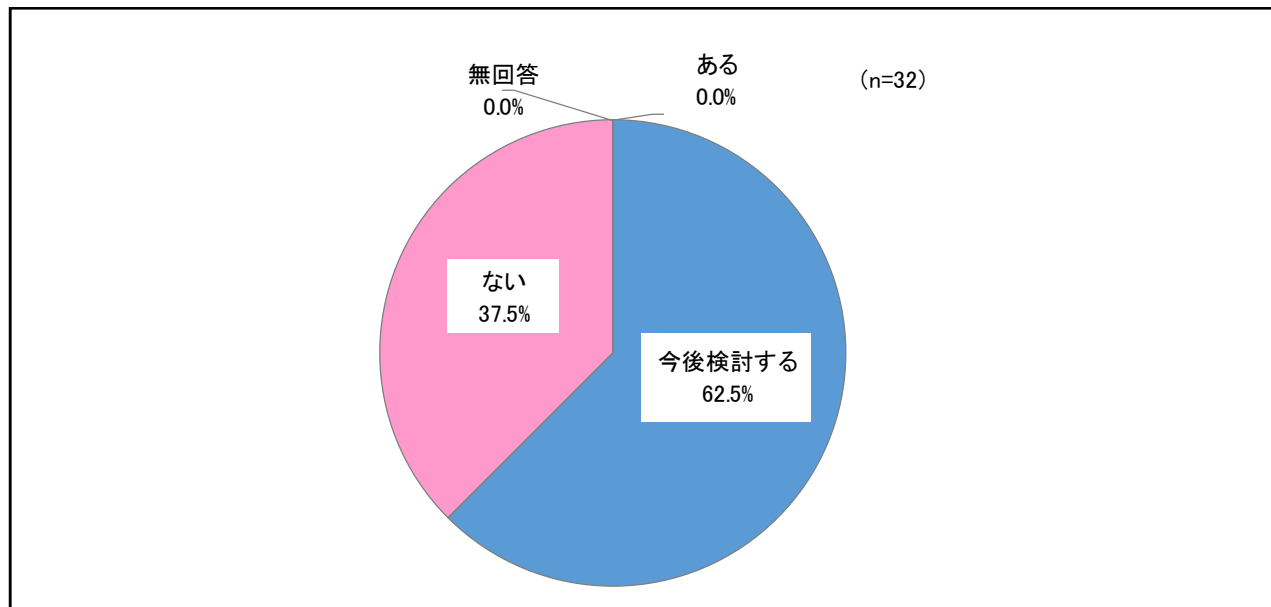


図36 Q15① 年次有給休暇に関する各措置の未導入理由・労働組合有無別



年次有給休暇に関する各措置のいずれも導入していない企業について、今後の導入予定をみると、「今後検討する」がおよそ3ぶんの2である。

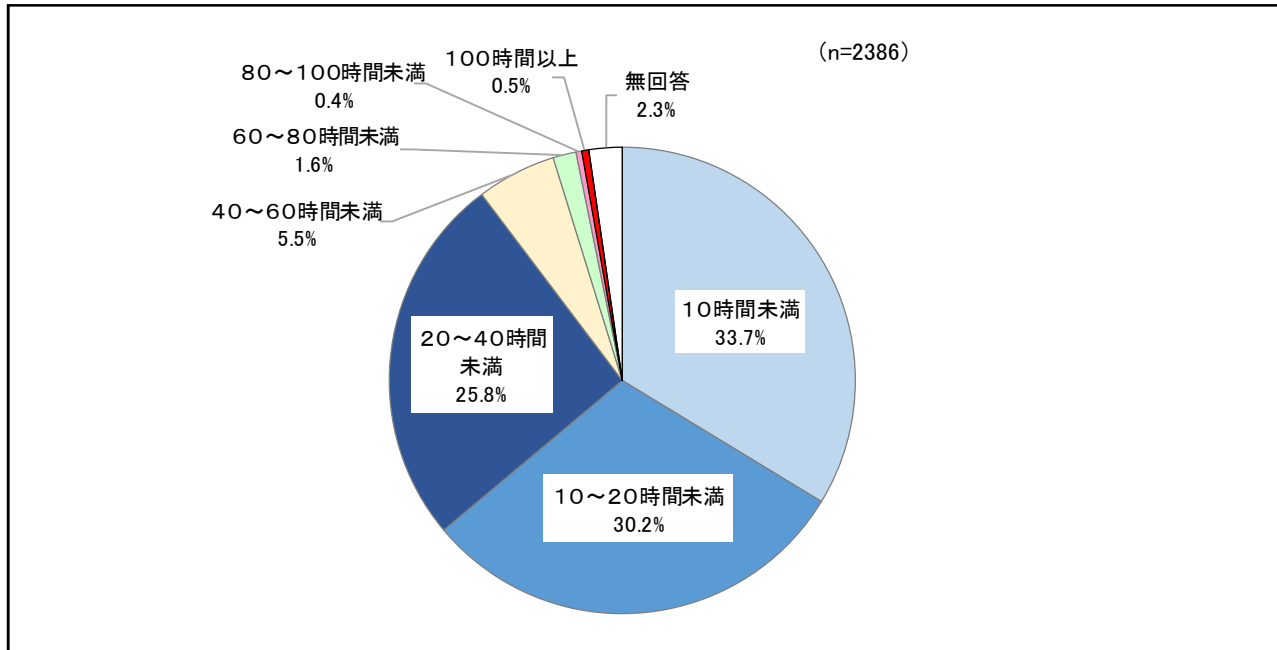
図37 Q16 年次有給休暇に関する各措置の導入予定



2-13. 所定外労働時間削減のための措置

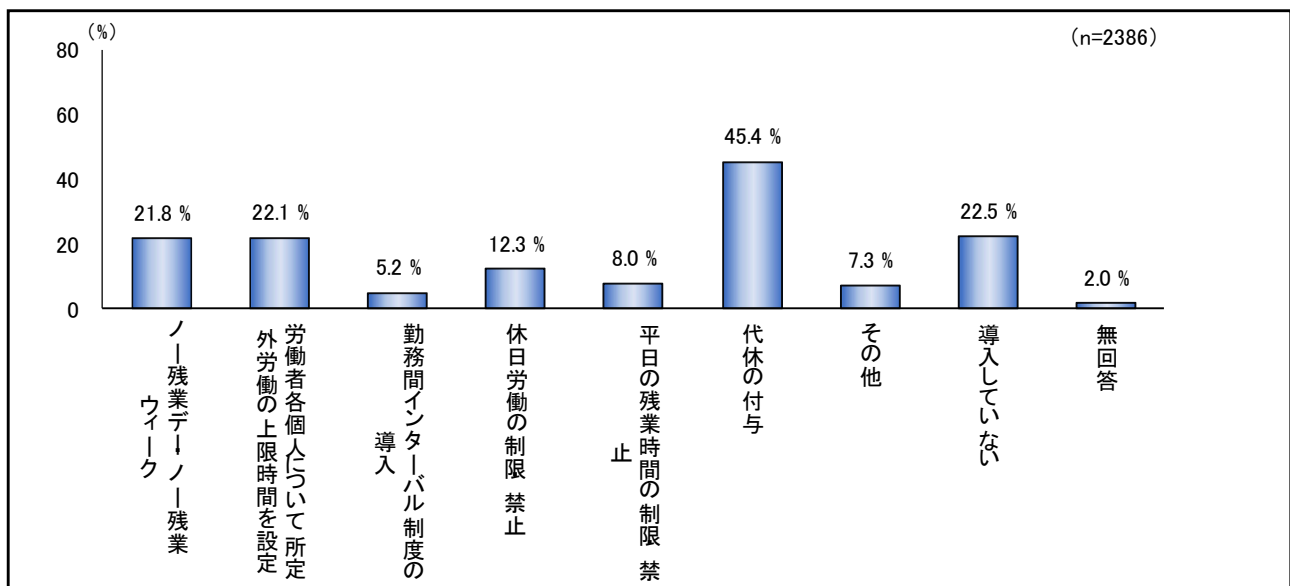
1ヶ月の平均残業時間は、「10時間未満」(33.7%)、「10～20時間未満」(30.2%)を合わせると6割を超える。

図38 Q17 1ヶ月の平均の残業時間



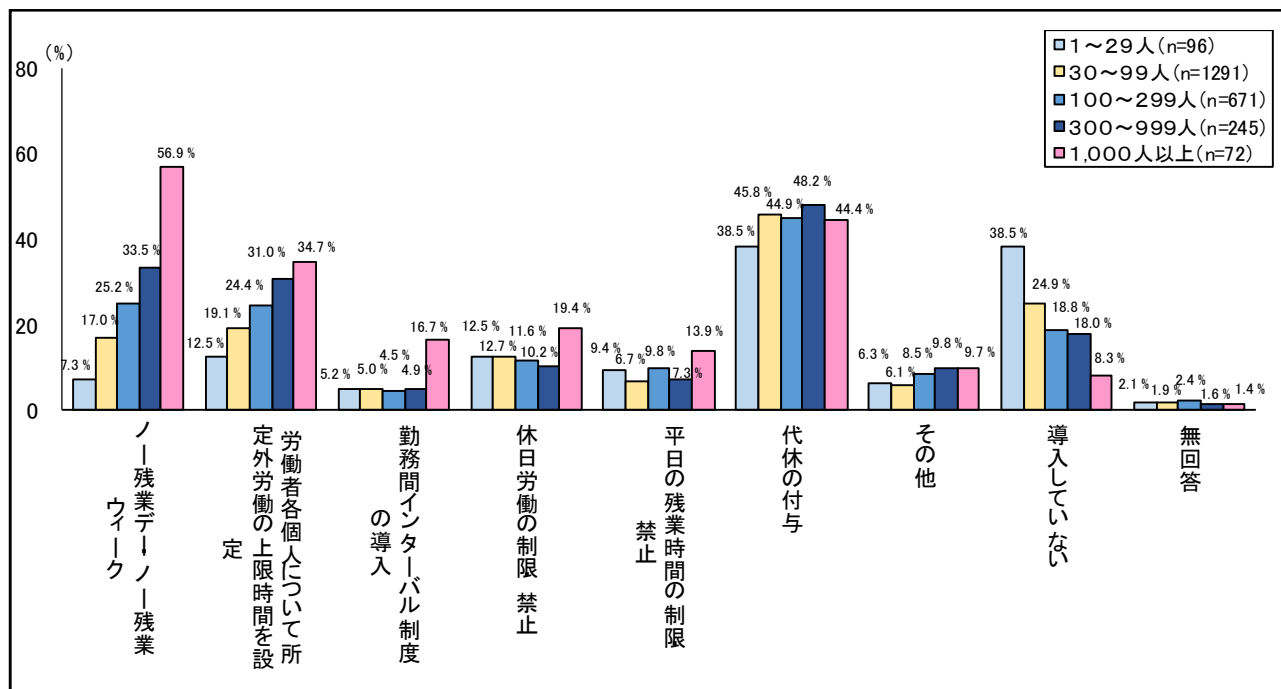
所定外労働時間削減のための各措置の導入状況を見ると、「代休の付与」(45.4%)が最も多い。次いで、「労働者各個人について所定外労働の上限時間を設定」(22.1%)、「ノー残業デー・ノー残業ウィーク」(21.8%)である。また、「導入していない」が2割を超える。

図39 Q18 所定外労働時間削減のための各措置の導入状況(複数回答)



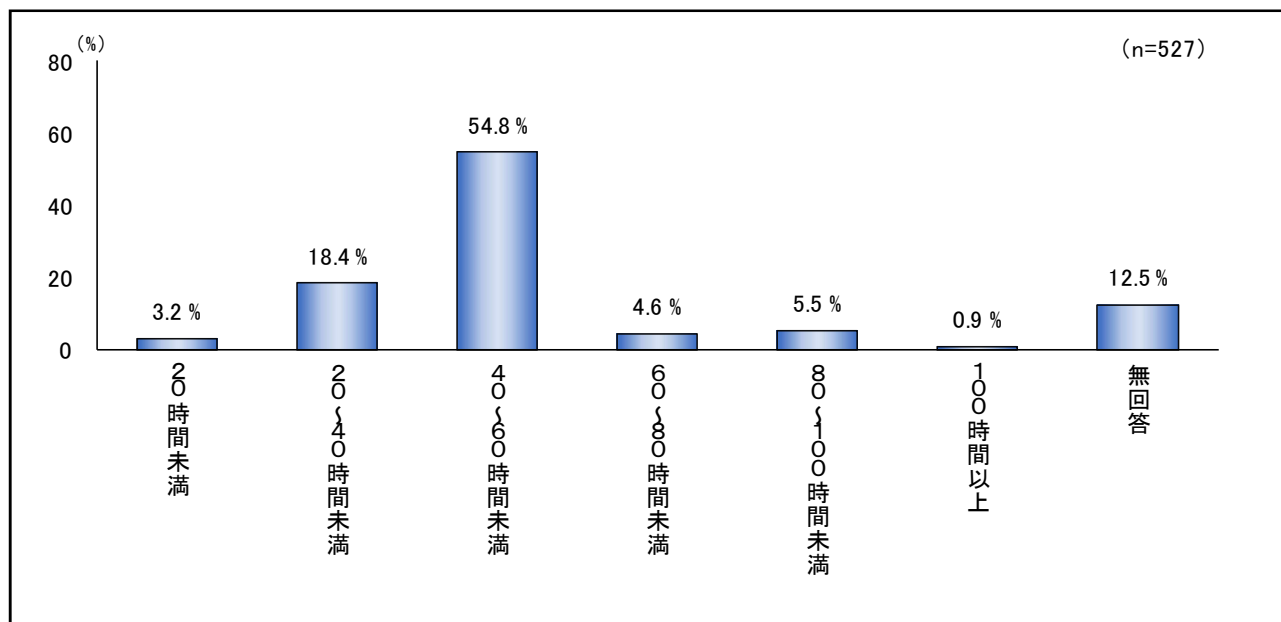
所定外労働時間削減のための各措置の導入状況を企業規模別で見ると、「ノー残業デー・ノー残業ウィーク」、「労働者各個人について所定外労働の上限時間を設定」は規模が大きいほど導入割合が高い。

図40 Q18 所定外労働時間削減のための各措置の導入状況・企業規模別



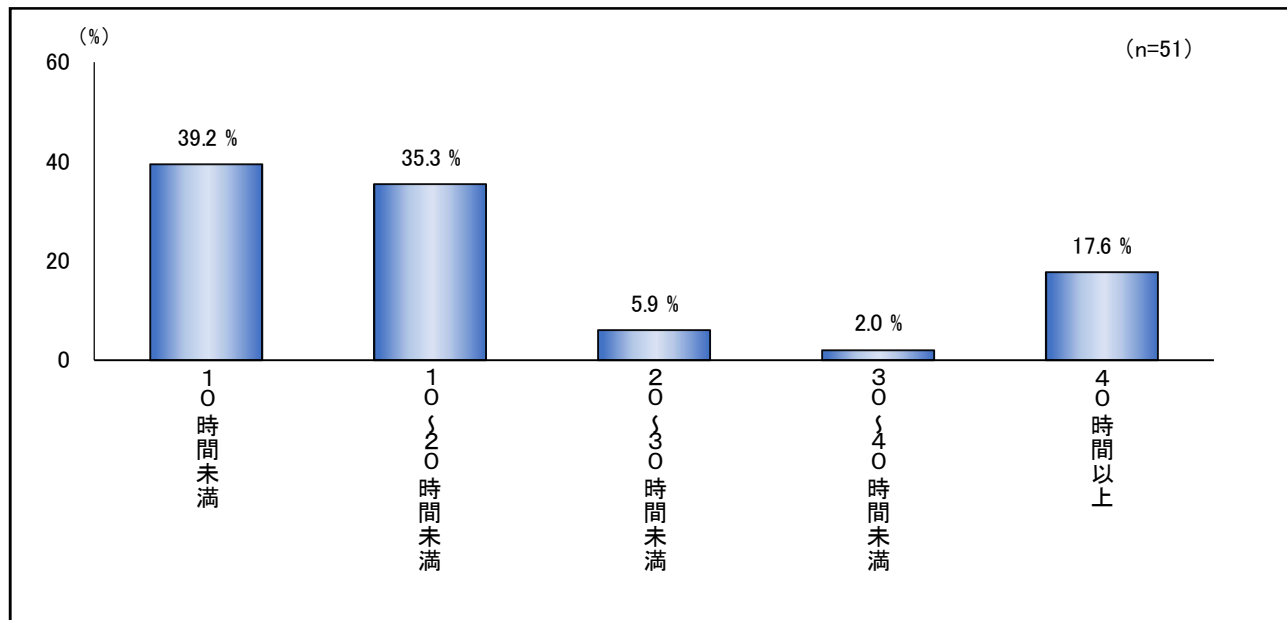
「労働者各個人について所定外労働の上限時間を設定」している企業について、1か月の上限設定時間を見ると、「40～60時間未満」が半数を超える。

図41 Q18-2 所定外労働の上限時間を設定 1か月につき何時間か



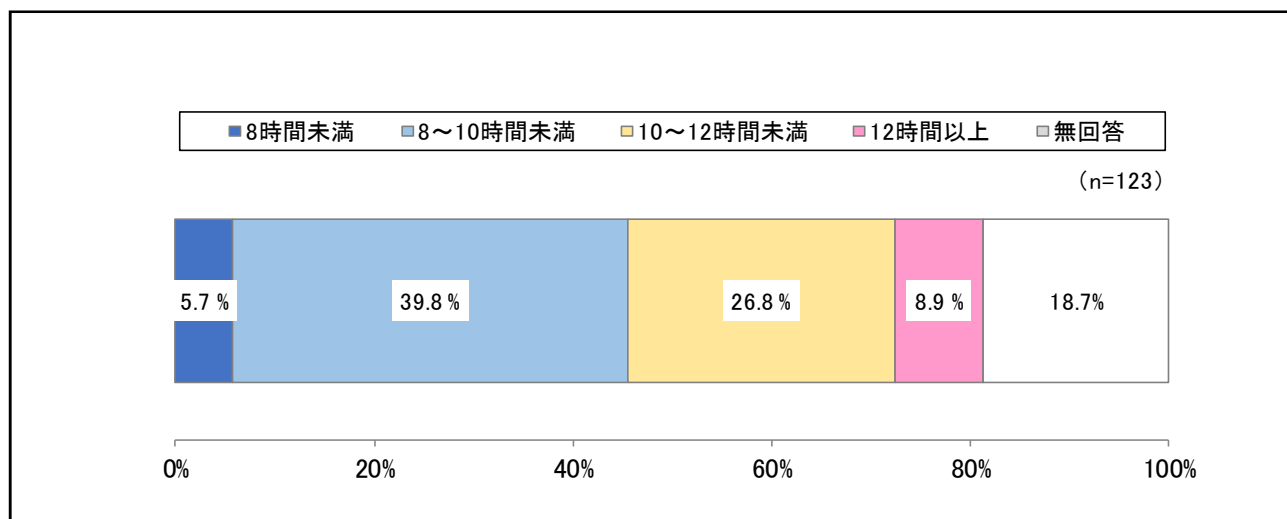
「労働者各個人について所定外労働の上限時間を設定」している企業について、1週間の上限設定時間をみると、「10時間未満」(39.2%)、「10～20時間未満」(35.3%)が多い。

図42 Q18-2 所定外労働の上限時間を設定 1週間につき何時間か



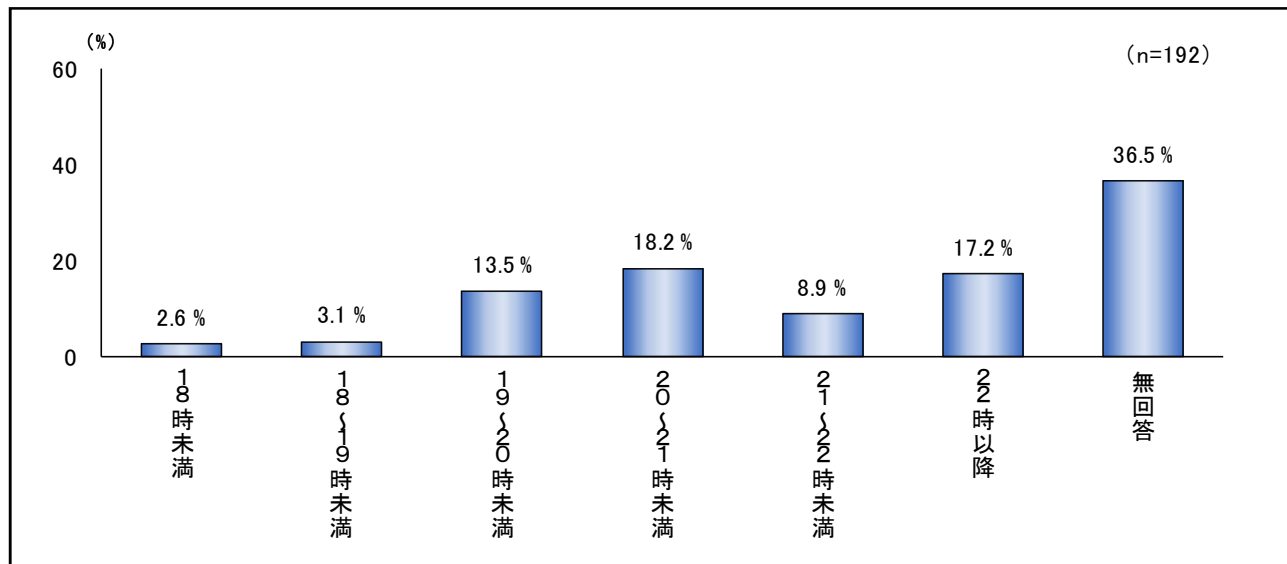
所定外労働時間削減のための措置として「勤務間インターバル制度」を導入している企業では、勤務終了から翌日の勤務開始までに「8～10時間未満」空ける割合が4割で最も多い。

図43 Q18-3 勤務終了から翌日の勤務開始までに何時間空けるか



所定外労働時間削減のための措置として「平日の残業時間の制限・禁止」を導入している企業では、「20～21 時未満」以降の残業の制限をしている割合が 2 割近くある。

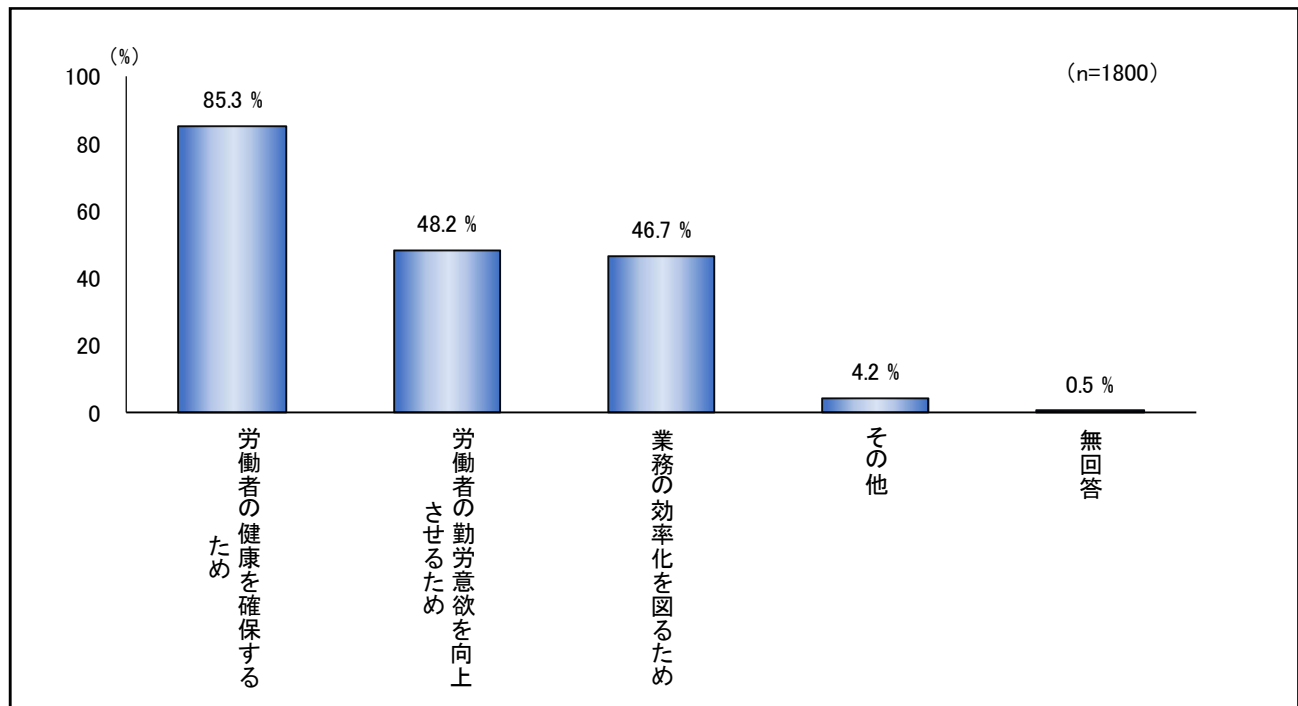
図44 Q18-5 平日の残業時間の制限・禁止時間



2-14. 所定外労働時間削減のための措置導入理由(導入企業)

所定外労働時間削減のための各措置の導入理由をみると、「労働者の健康を確保するため」が85.3%と最も多い。

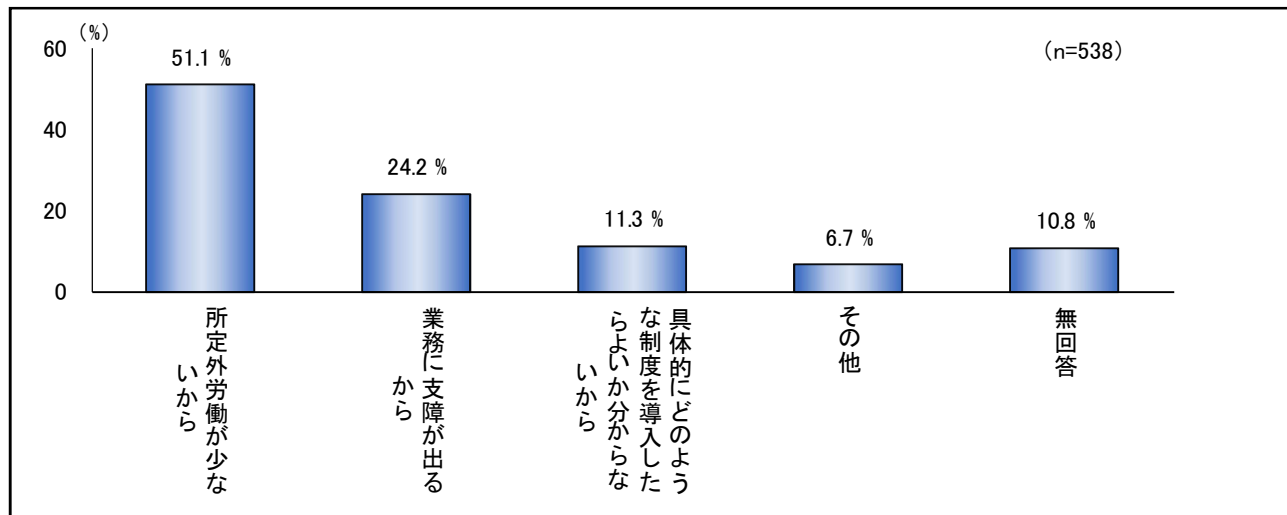
図45 Q19 所定外労働時間削減のための各措置の導入理由(複数回答)



2-15. 所定外労働時間削減のための措置未導入理由(未導入企業)

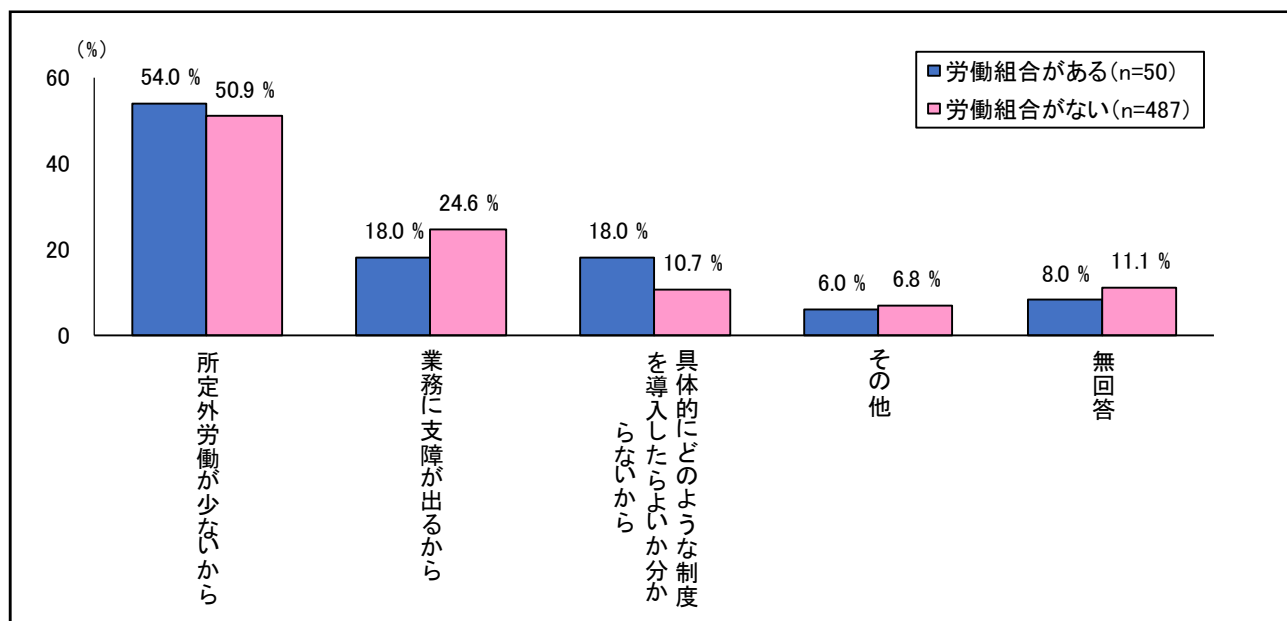
所定外労働時間削減のための各措置の未導入理由をみると、「所定外労働が少ないから」が51.1%で最も多い。また、「業務に支障が出るから」が24.2%ある。

図46 Q20 所定外労働時間削減のための各措置の未導入理由(複数回答)



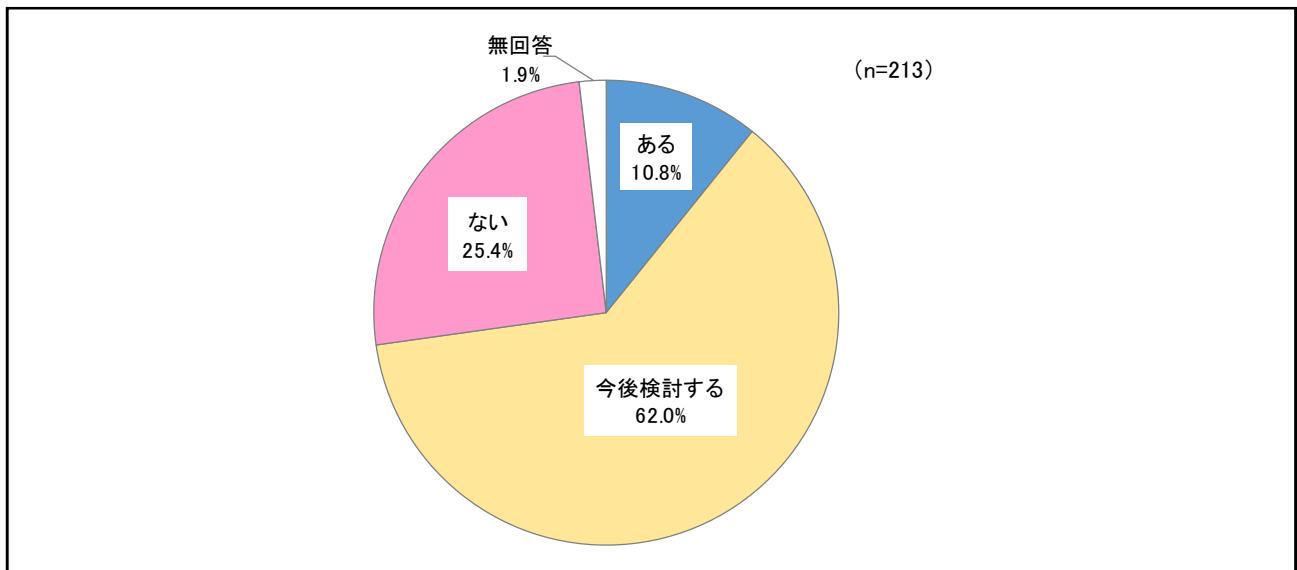
所定外労働時間削減のための各措置の未導入理由を労働組合の有無別でみると、「業務に支障が出るから」は、労働組合がない企業の回答割合がやや高い。

図47 Q20 所定外労働時間削減のための各措置の未導入理由・労働組合有無別



所定外労働の削減のための措置の今後の導入予定をみると、「今後検討する」が 62.0%である。

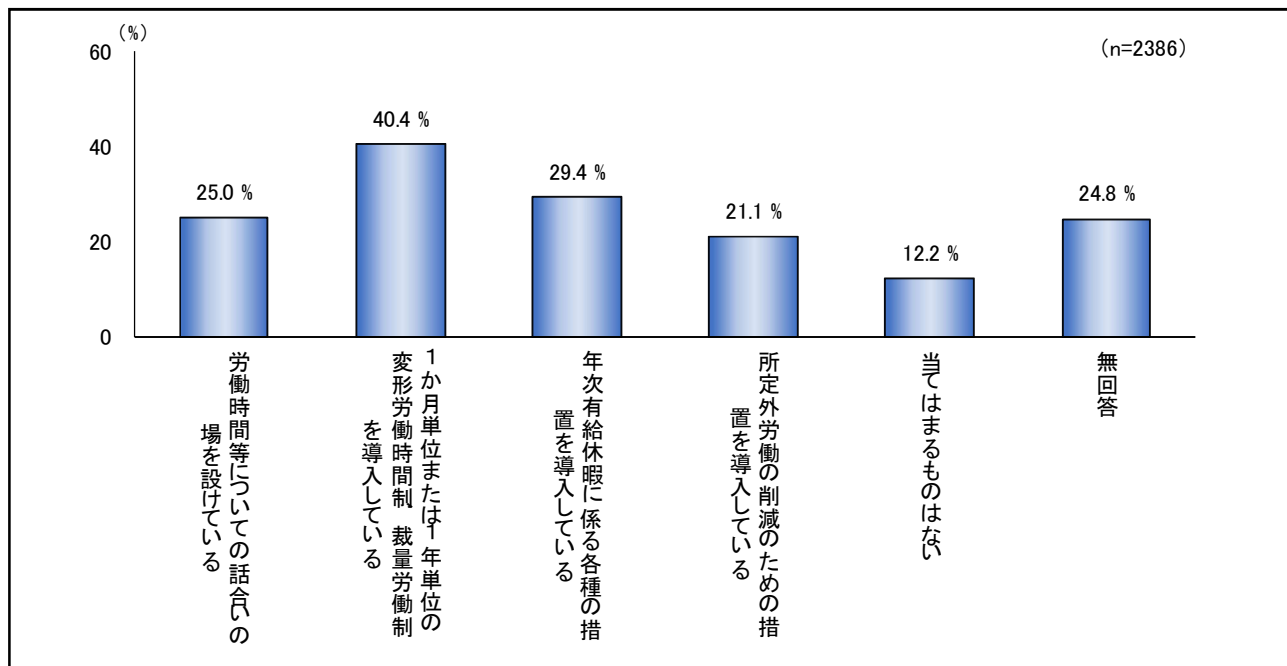
図48 Q20-1 所定外労働の削減のための措置を導入する予定



2-16. 労働時間等についての各措置の導入及び効果

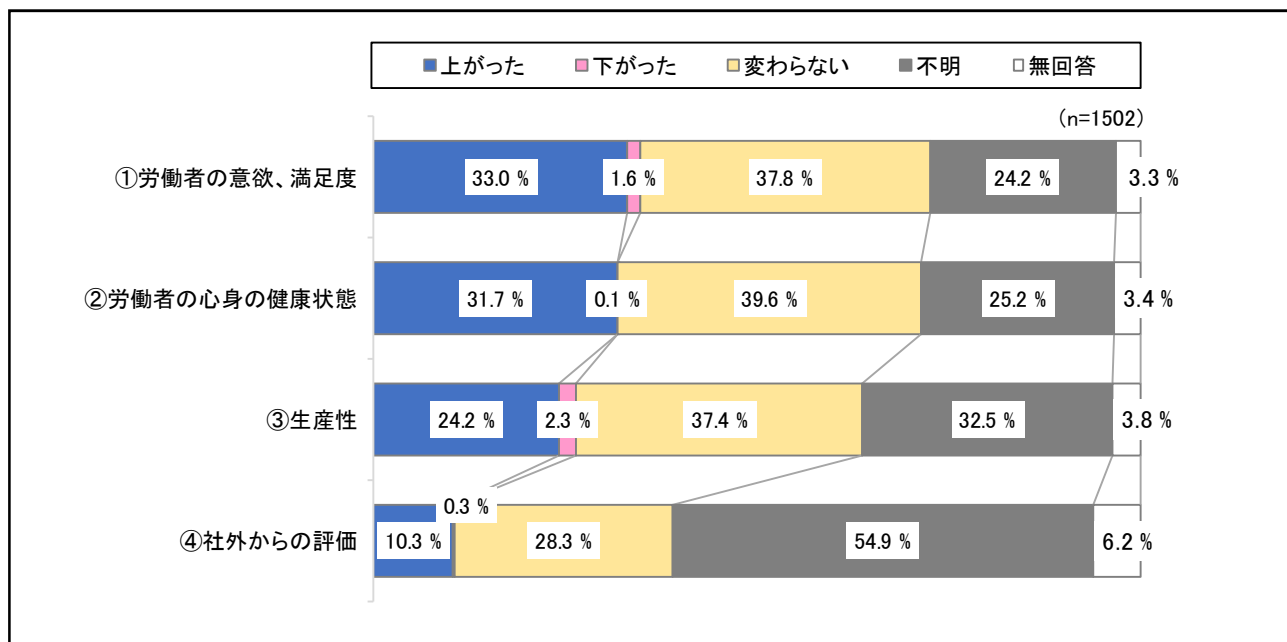
労働時間等についての各措置の導入状況を見ると、「1か月単位または1年単位の変形労働時間制、裁量労働制を導入している」が40.4%と最も多く、次いで「年次有給休暇に係る各種の措置を導入している」が29.4%である。

図49 Q21 労働時間、年次有給休暇等の導入状況



労働時間等についての各措置のいずれかを導入している企業について、導入効果を見ると、「労働者の意欲、満足度」(33.0%)、「労働者の心身の健康状態」(31.7%)が「上がった」という割合が3割を超える。また、いずれの措置を講じても効果は「変わらない」という回答が3割前後を占める。

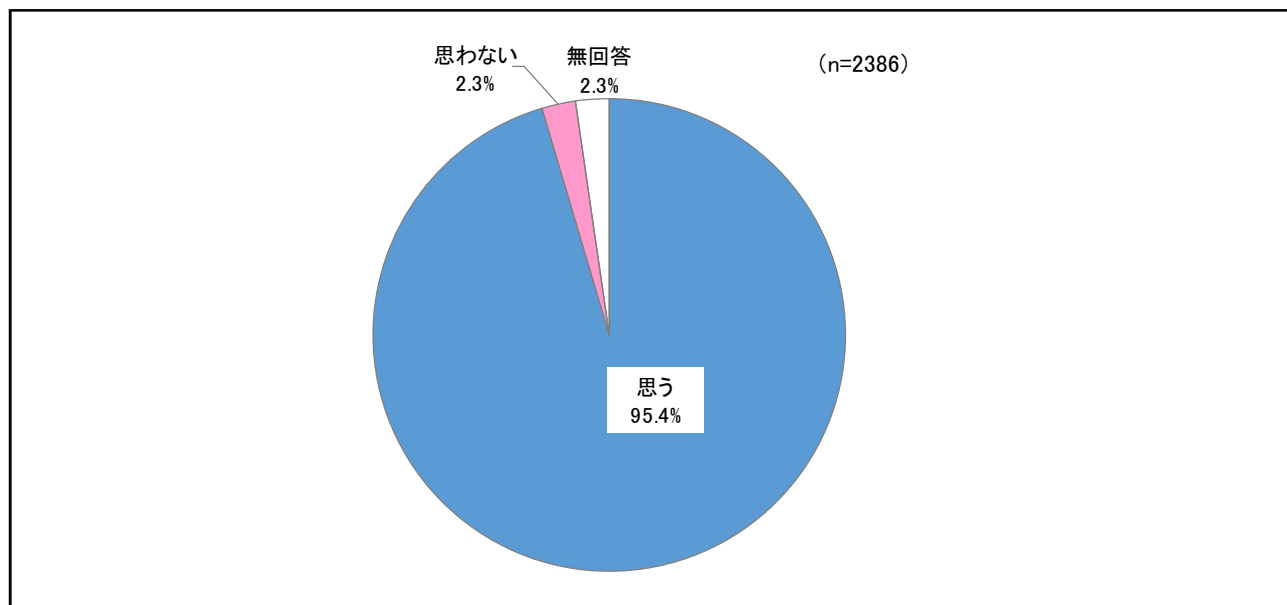
図50 Q21-1 労働時間等についての各措置を講じた効果



2-17. 労働者の仕事と生活の調和のとれた働き方の必要性と理由

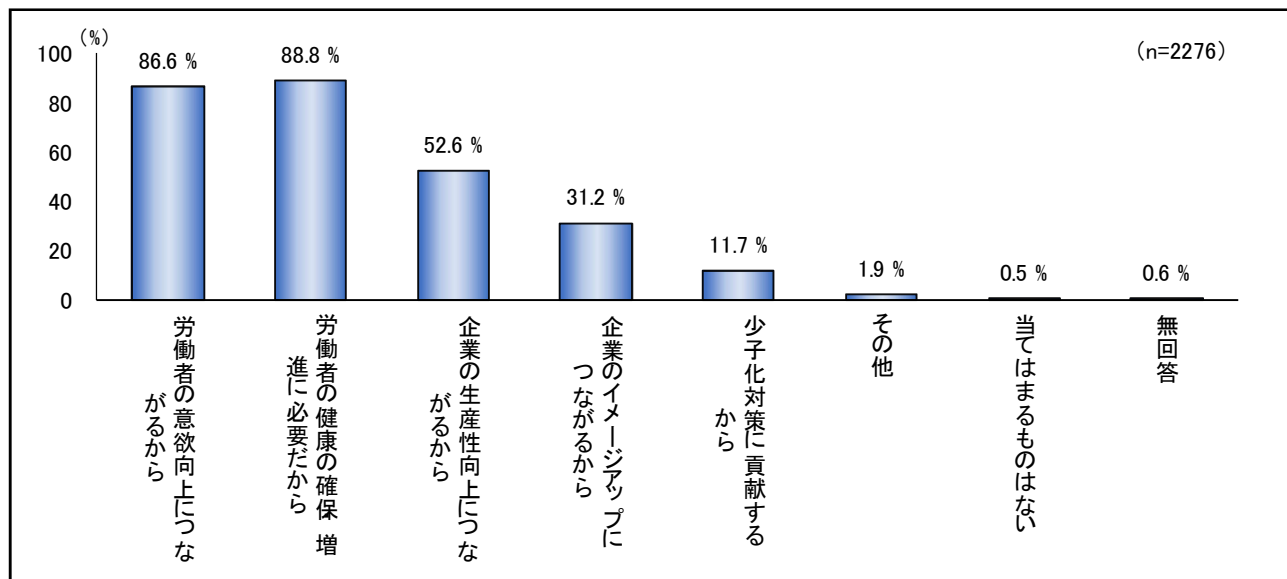
労働者の仕事と生活の調和のとれた働き方を実現することの必要性を聞いたところ、必要だと「思う」がほとんどである。

図51 Q22 労働者の仕事と生活の調和のとれた働き方の必要性



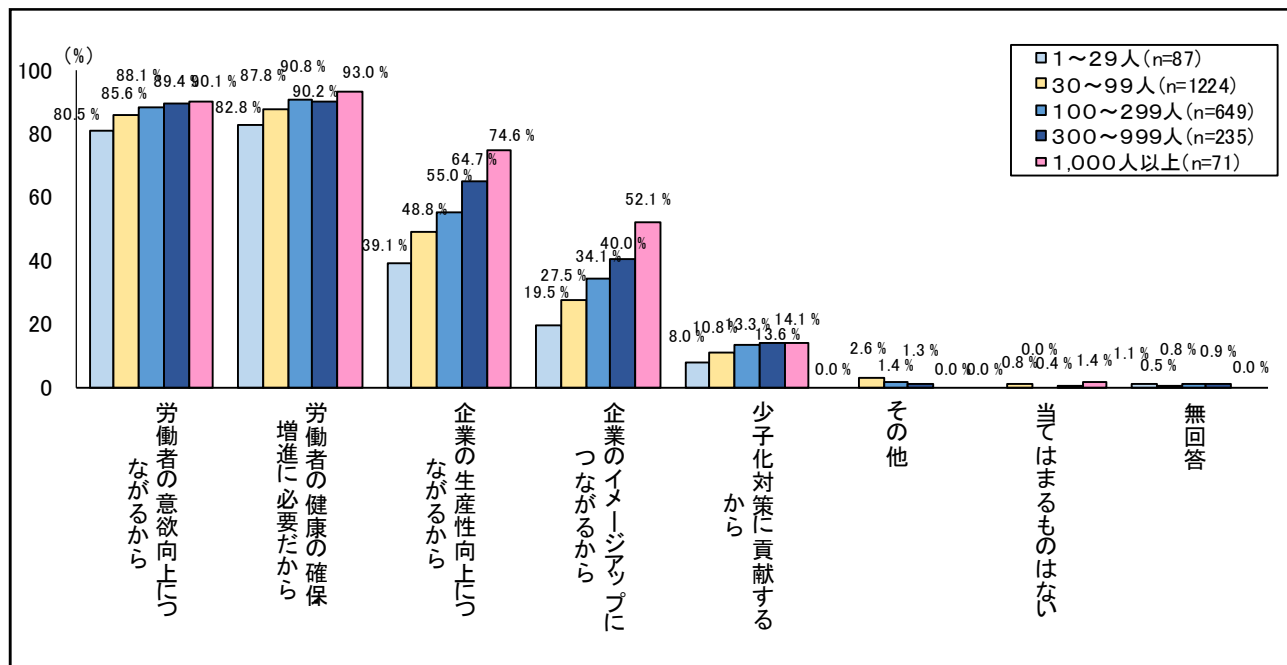
労働者の仕事と生活の調和のとれた働き方について必要と「思う」と回答した企業について、理由をみると、「労働者の健康の確保・増進に必要だから」(88.8%)、「労働者の意欲向上につながるから」(86.6%)が上位に挙がる。

図52 Q22① 労働者の仕事と生活の調和のとれた働き方の必要性の理由(複数回答)



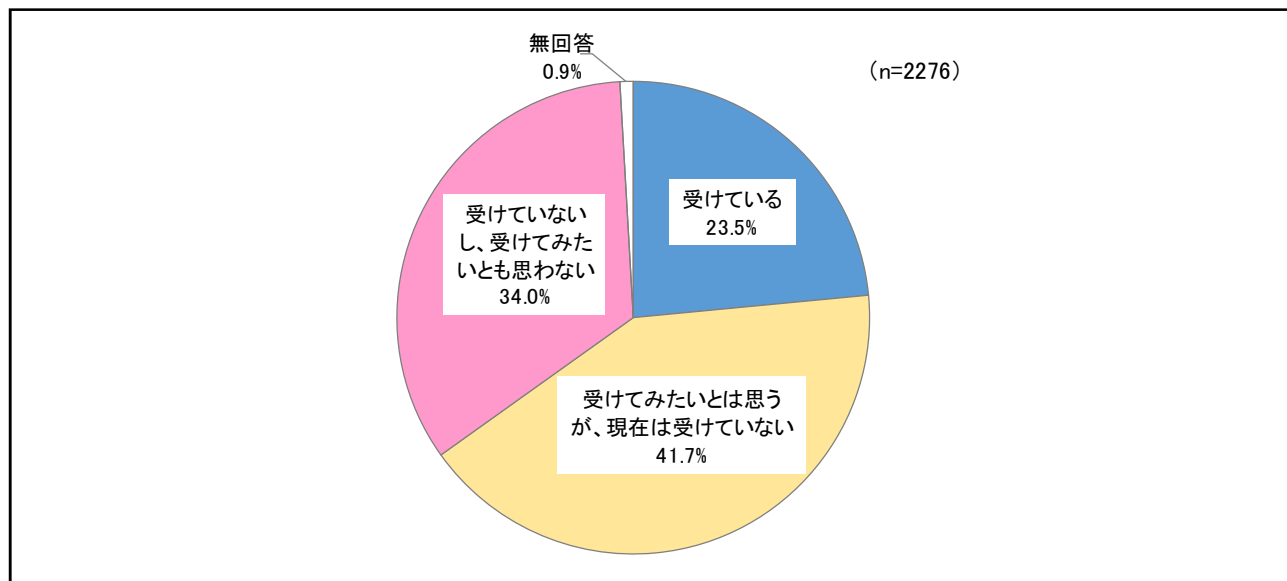
労働者の仕事と生活の調和のとれた働き方が必要だと思う理由を企業規模別で見ると、概ね規模が大きいほど割合が高くなっている。

図53 Q22① 労働者の仕事と生活の調和のとれた働き方の必要性の理由・企業規模別



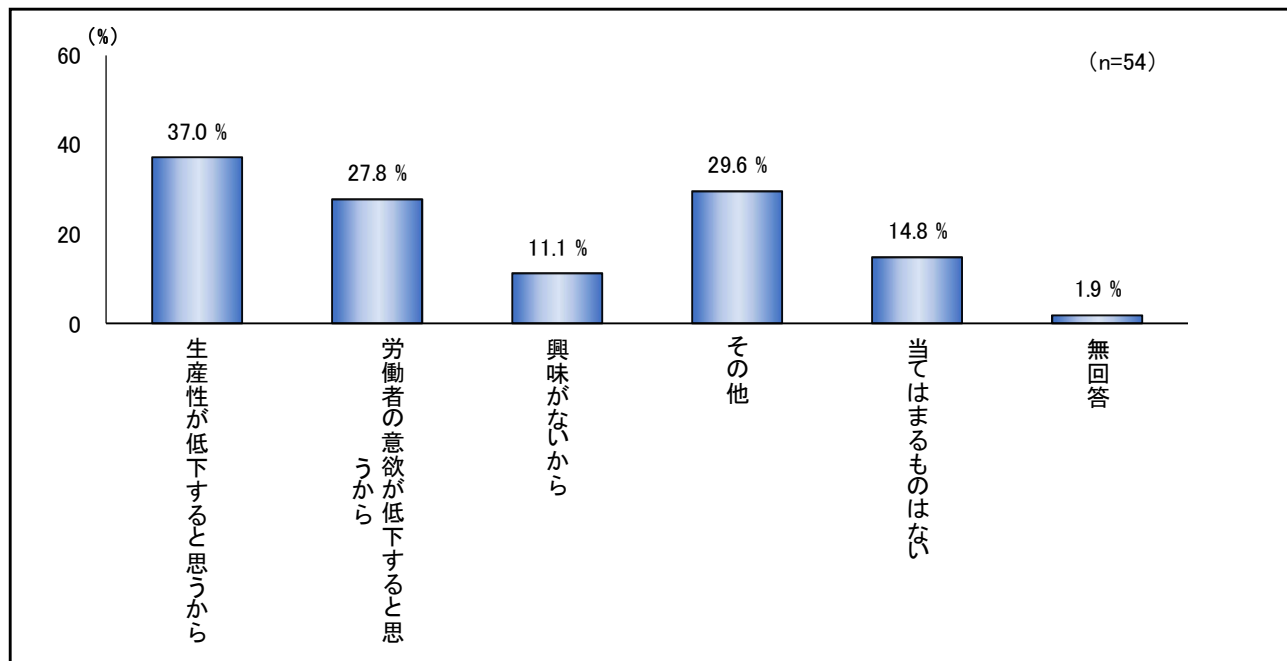
仕事と生活の調和のとれた働き方の実現に向けて、外部の専門家によるアドバイスを受けている企業が23.5%である。また、「受けてみたいとは思いますが、現在は受けていない」が4割を超えている。都道府県労働局で、労働時間、休暇・休日等の見直しについて無料相談を受け付けていることを周知することが望ましいと思われる。

図54 Q22② 仕事と生活の調和のとれた働き方の実現に向けて、現在、労働時間等の見直しについて外部の専門家によるアドバイスを受けていますか



労働者の仕事と生活の調和のとれた働き方について、必要と「思わない」と回答した企業について、その理由をみると、「生産性が低下すると思うから」(37.0%)が最も多い。また、「労働者の意欲が低下すると思うから」が3割近くある。

図55 Q23 労働者の仕事と生活の調和のとれた働き方が必要と思わない理由(複数回答)

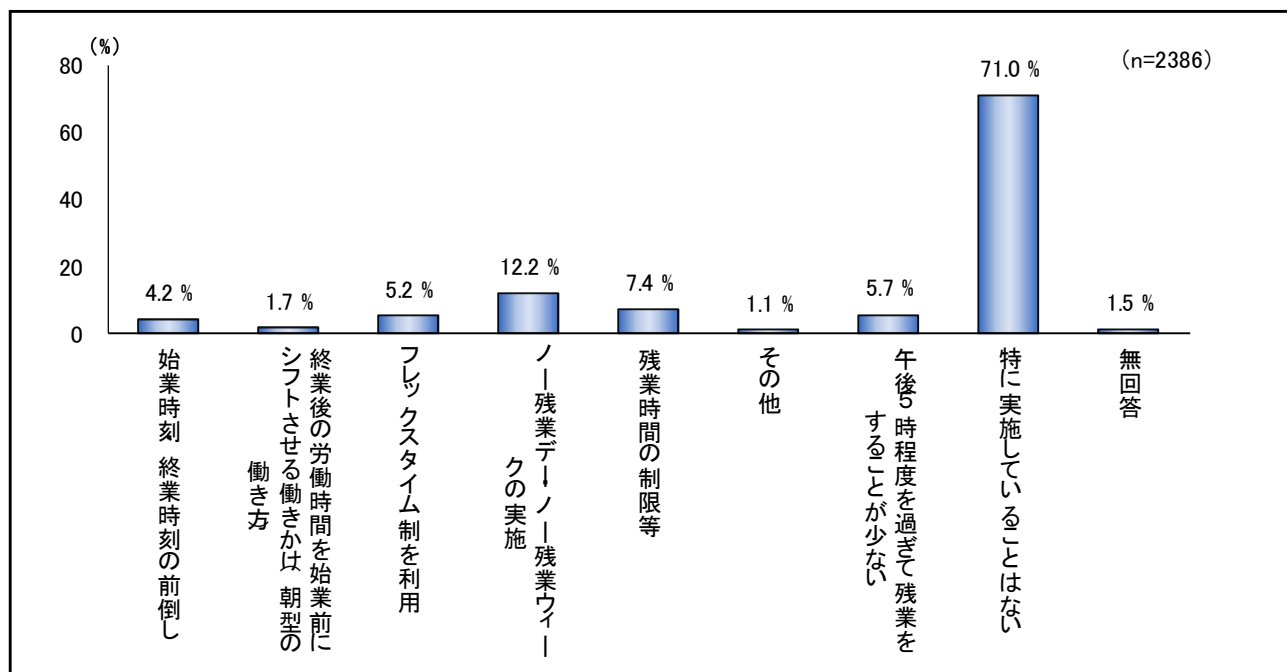


2-18. ゆう活の取組内容・時期・取組対象者

日照時間が長い夏を中心に、朝早い時間から仕事を始め、早めに仕事を終えることで、まだ明るい夕方の時間を有効に活用し、生活を豊かにしようという「ゆう活」の取組について聞いたところ、「特に実施していることはない」が71.0%となった。

実施している取組では、「ノー残業デー・ノー残業ウィークの実施」が1割程度である。

図56 Q24 ゆう活の取組内容



ゆう活の取組を実施している企業について、取組時期をみると、「通年で実施」が9割近くを占める。また、取組の対象者は、「全社員」が66.0%である。

図57 Q25 取組時期

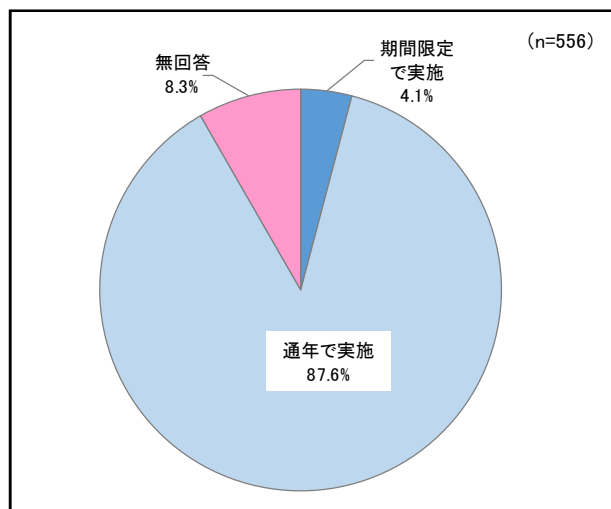
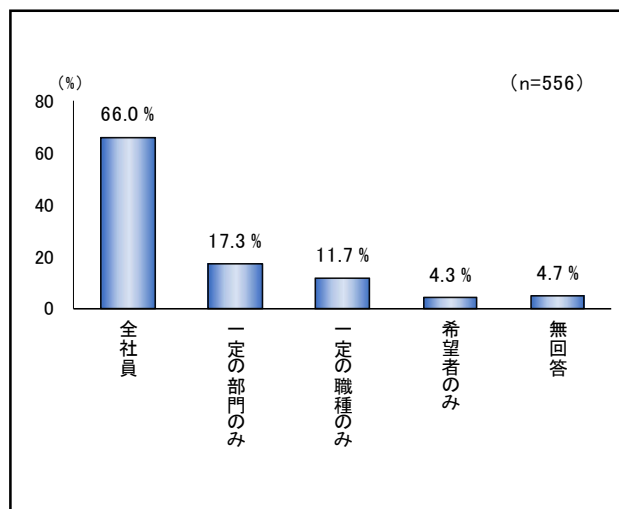


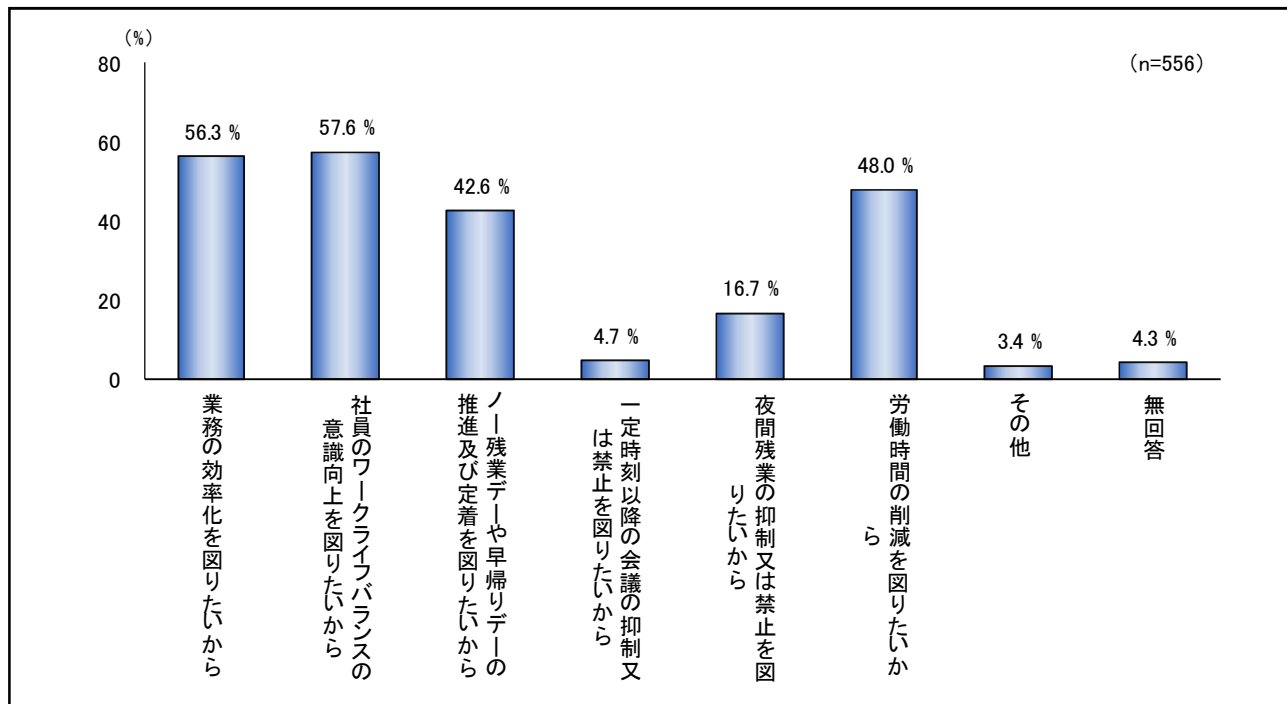
図58 Q26 取組の対象者



2-19. ゆう活導入理由・非導入理由

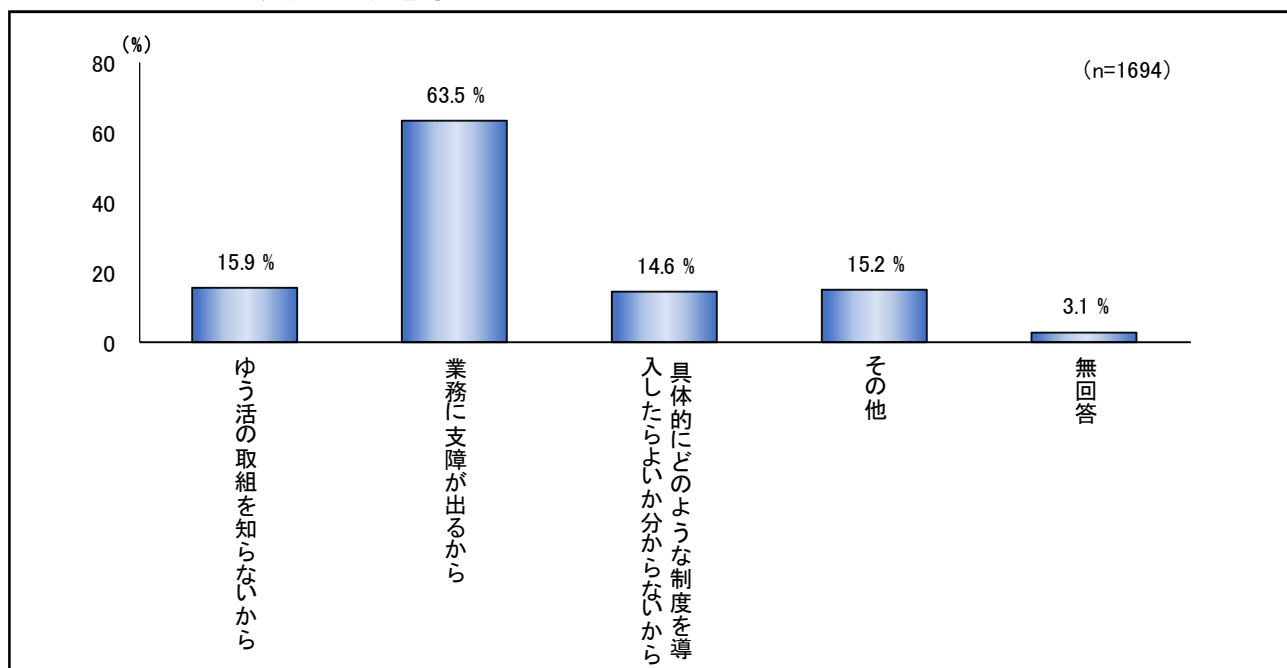
ゆう活を実施している企業の実施理由は、「社員のワークライフバランスの意識向上を図りたいから」(57.6%)、「業務の効率化を図りたいから」(56.3%)上位に挙がる。また、「労働時間の削減を図りたいから」もおおよそ5割である。

図59 Q27 ゆう活を実施した理由



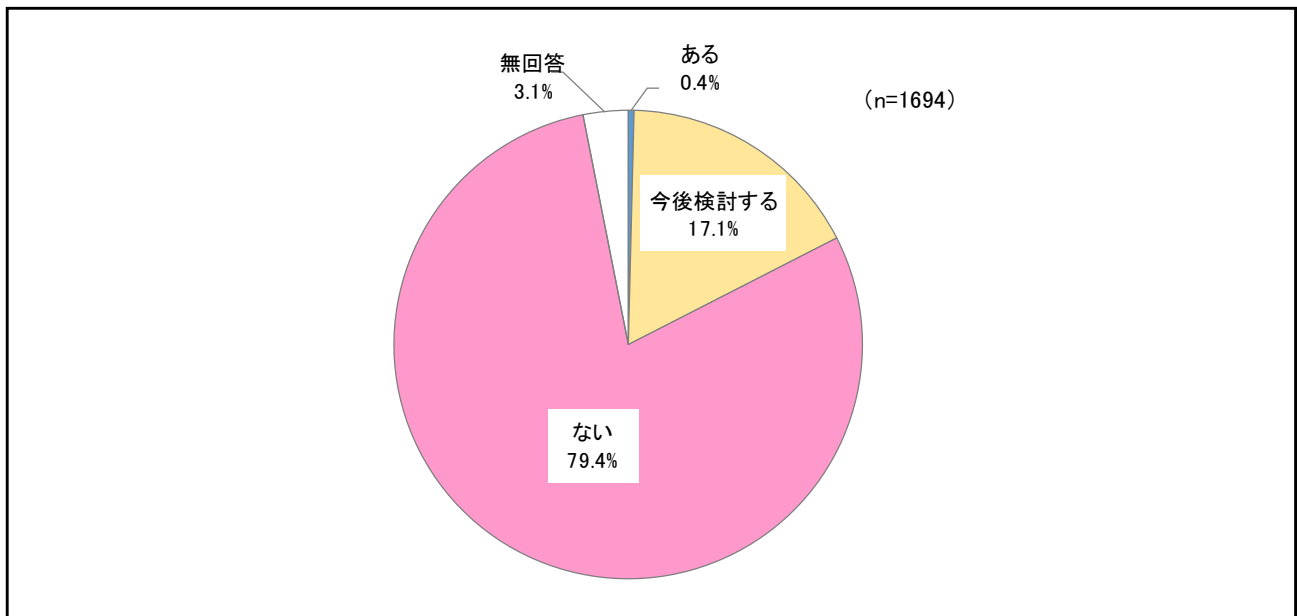
ゆう活の取組を行っていない企業の理由は、「業務に支障が出るから」(63.5%)が最も多い。

図60 Q28-1 ゆう活の取組を導入しない理由



ゆう活の取組を行っていない企業について、今後取組の導入の予定は、「ない」が8割を占める。

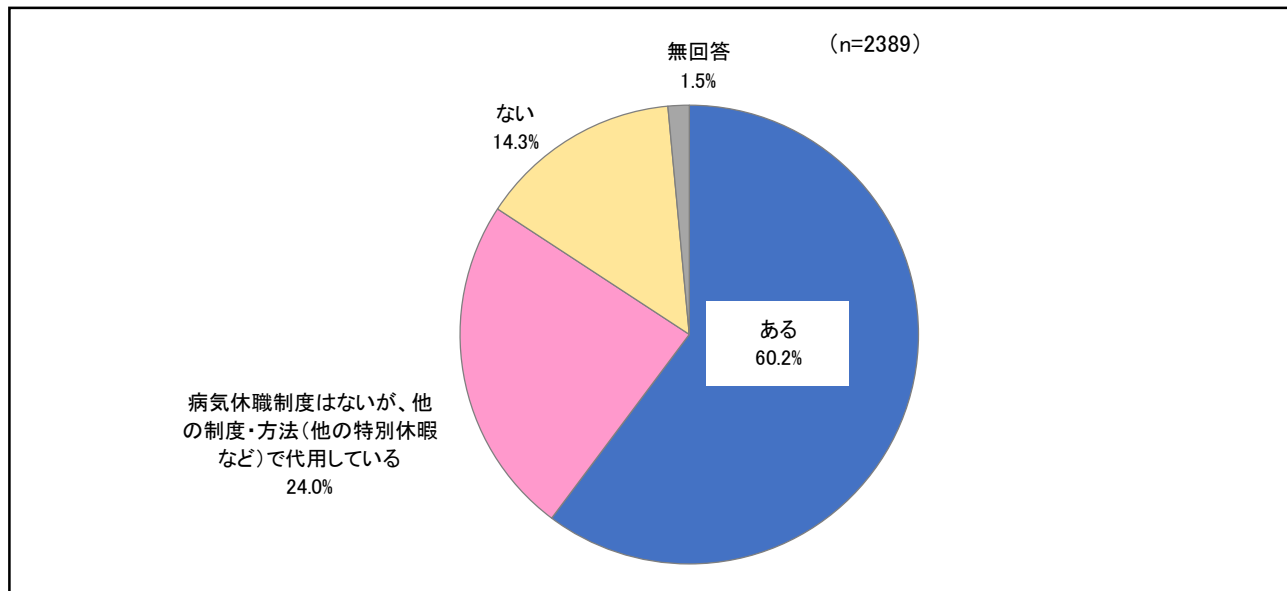
図61 Q28-2 ゆう活の取組の導入予定



2-20. 病気休職制度

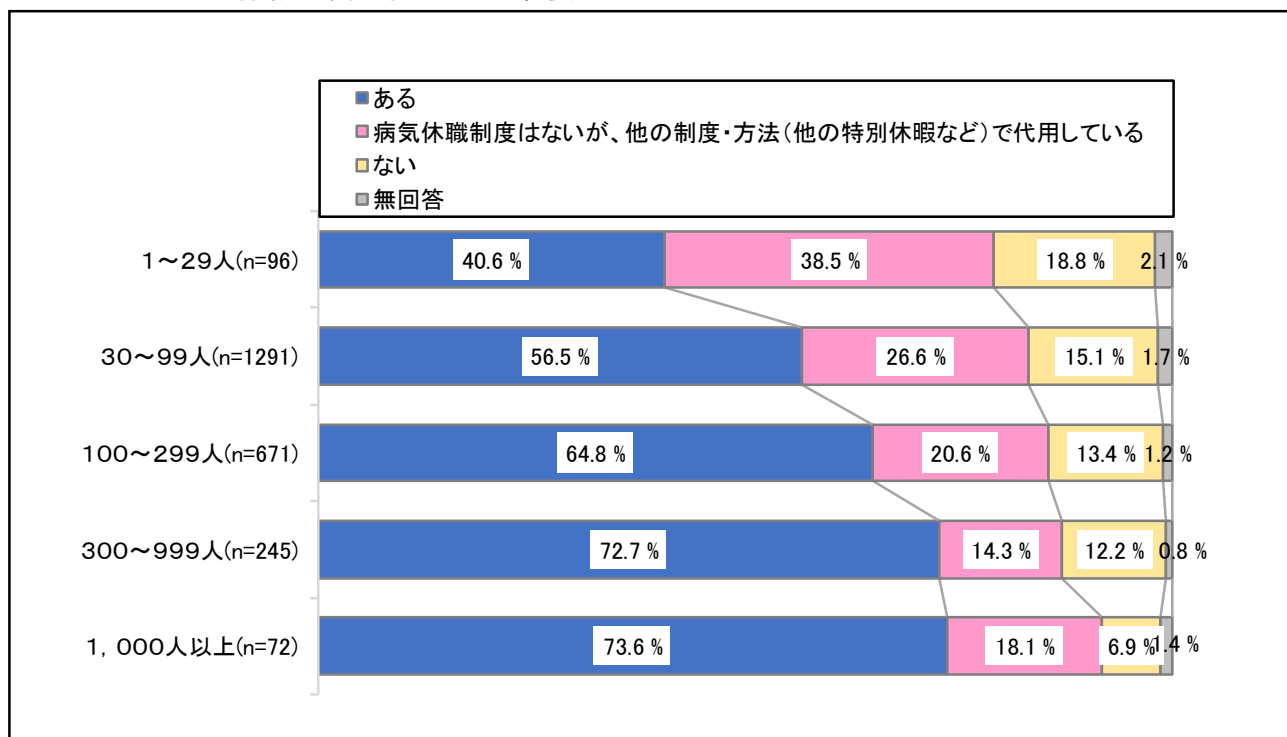
病気休職制度の有無をみると、「ある」が60.2%で、「病気休職制度はないが、他の制度・方法(他の特別休暇など)で代用している」が24.0%である。

図62 Q29 病気休職制度の有無



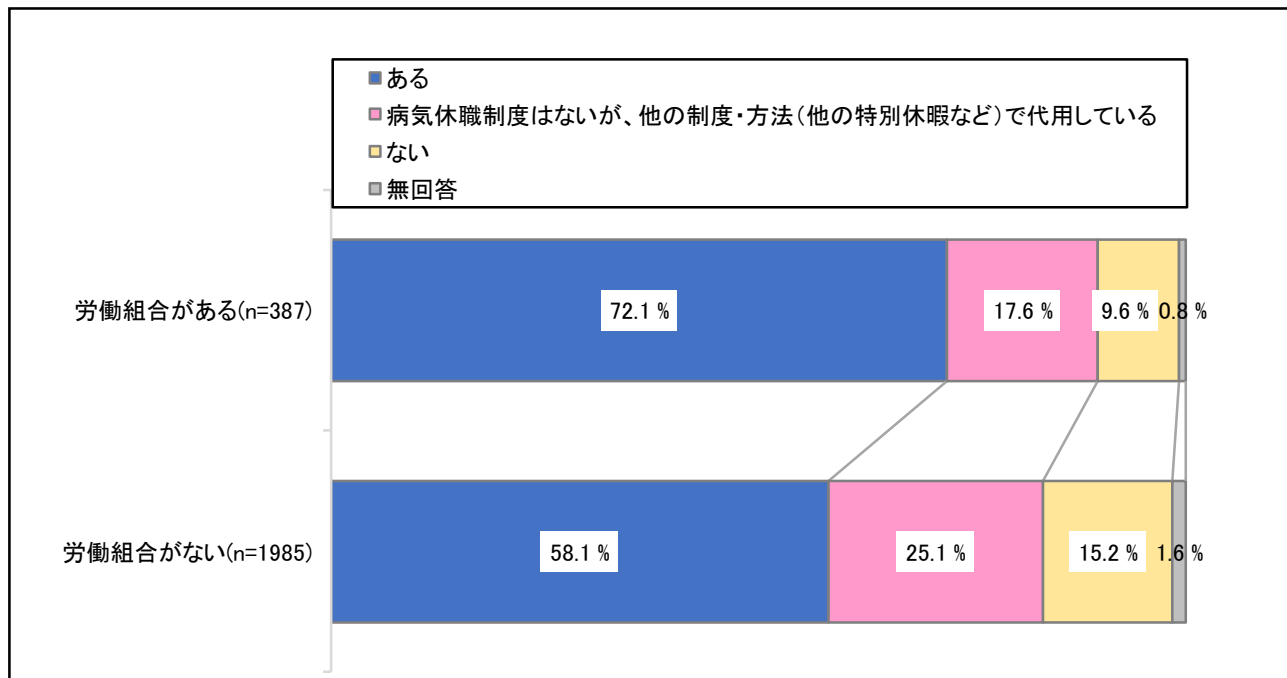
病気休職制度の有無を企業規模別で見ると、規模が大きいほど「ある」割合が高い。

図63 Q29 病気休職制度の有無・企業規模別



病気休職制度の有無を労働組合の有無別で見ると、労働組合がある企業は、病気休職制度が「ある」割合が7割を超える。

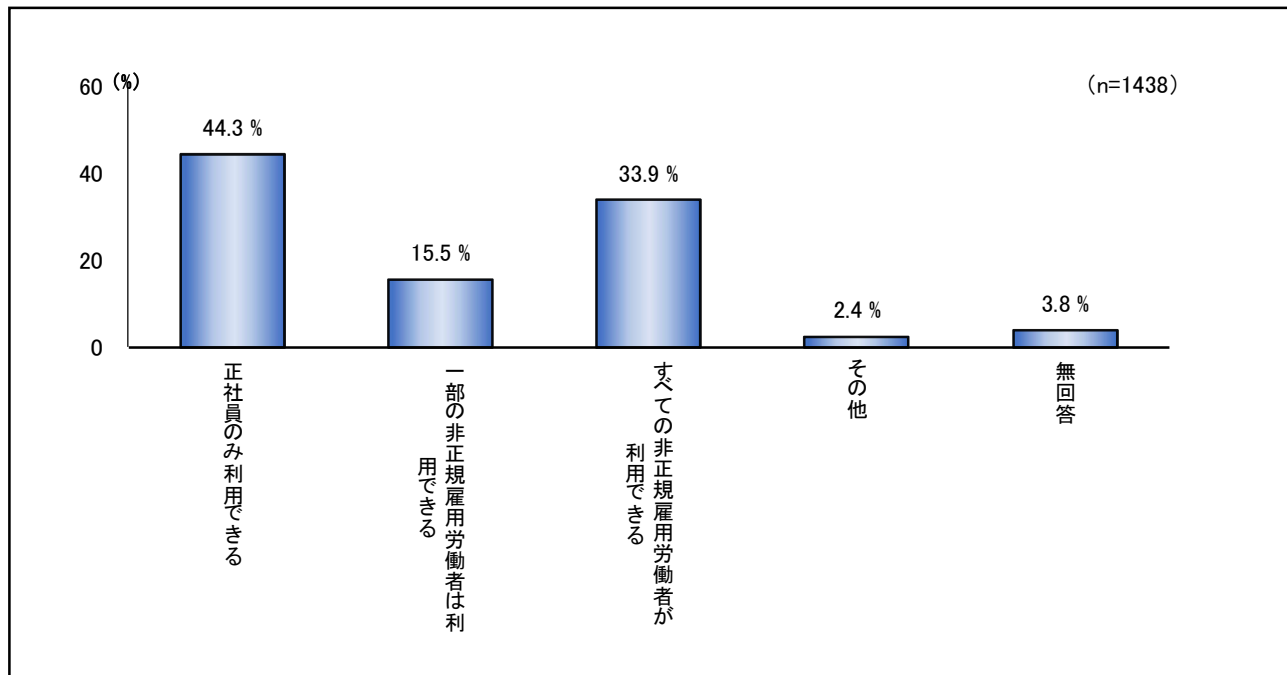
図64 Q29 病気休職制度の有無・労働組合の有無別



2-21. 病気休職制度の非正規労働者の利用可否(導入企業)

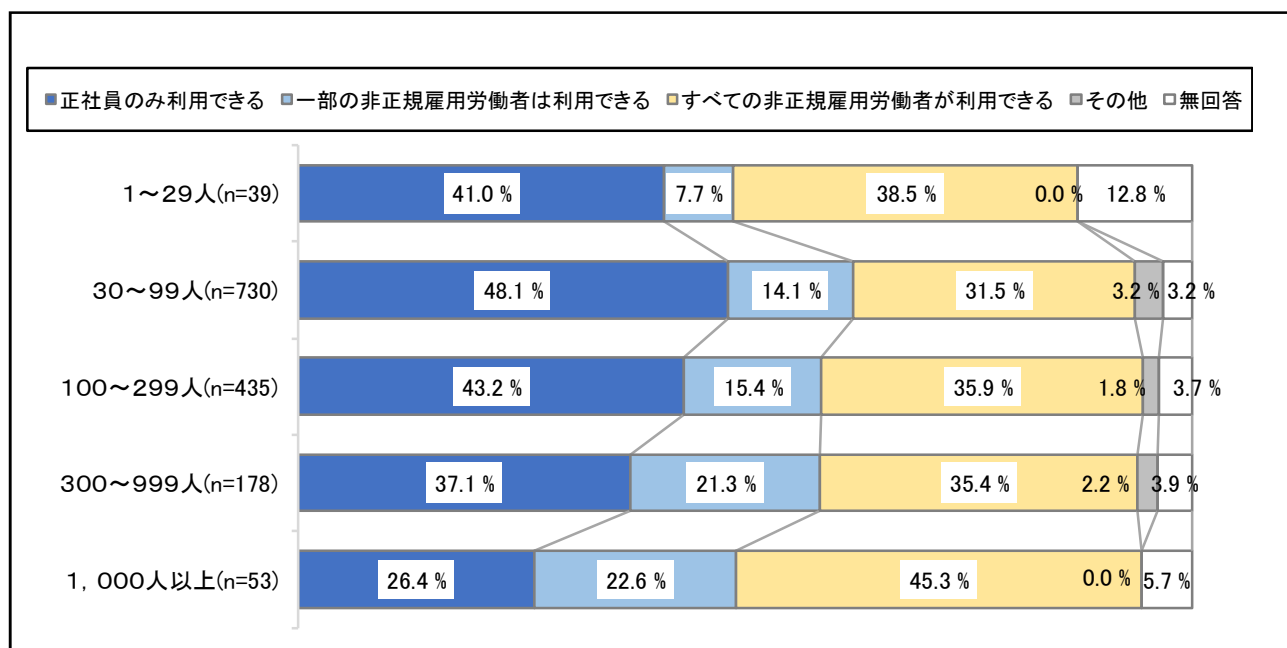
病気休職制度を導入している企業について、非正規雇用労働者の利用可否をみると、「正社員のみ利用できる」(44.3%)が最も多いが、「すべての非正規雇用労働者が利用できる」も3割を超える。

図65 Q30 病気休職制度の非正規労働者の利用可否



病気休職制度の非正規雇用労働者の利用可否を企業規模別でみると、1,000人以上の企業では「すべての非正規雇用労働者が利用できる」割合が高い。

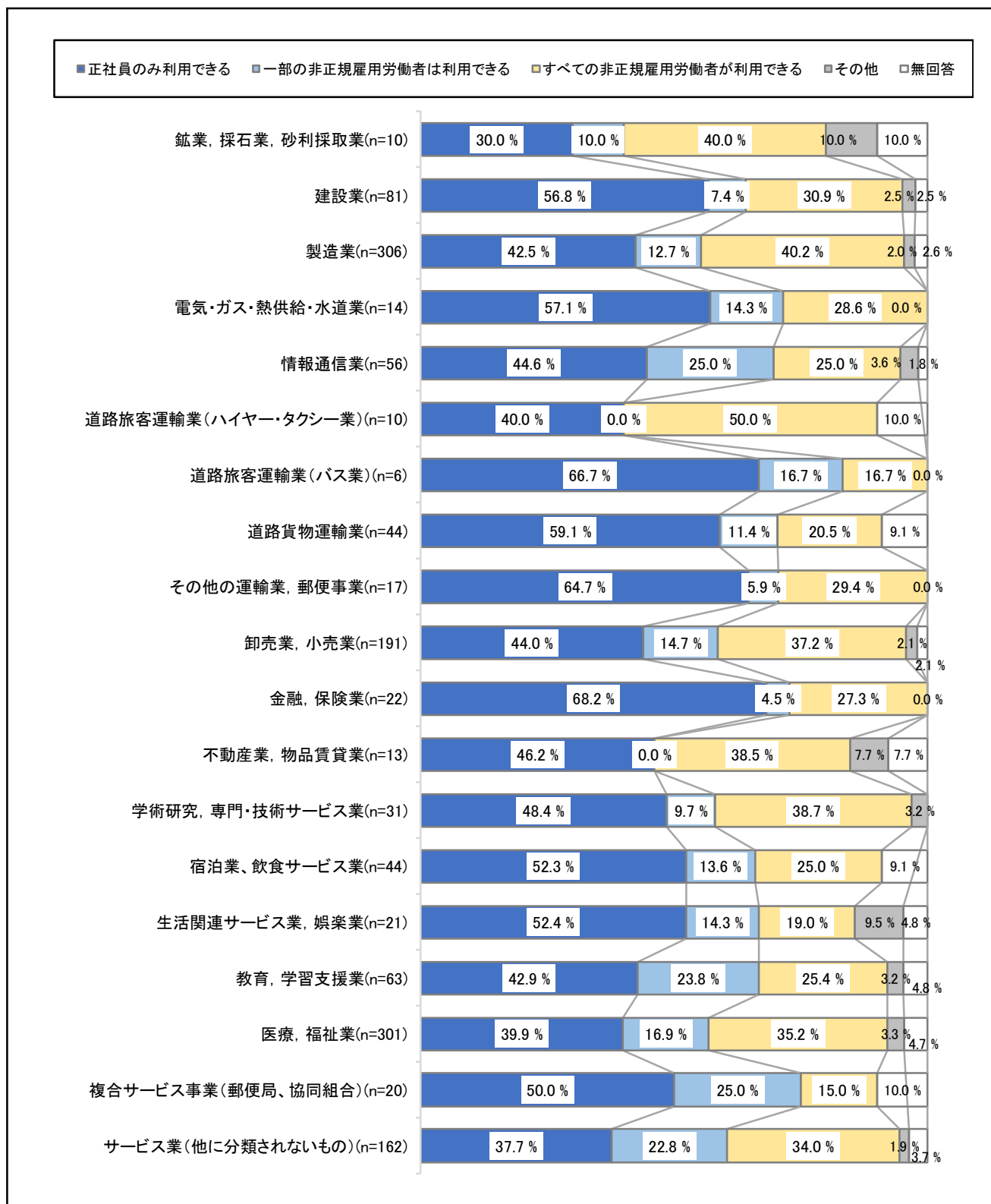
図66 Q28 病気休職制度の非正規労働者の利用可否・企業規模別



病気休職制度の非正規雇用労働者の利用可否を業種別でみると、「すべての非正規雇用労働者が利用できる」割合が高いのは、「製造業」(40.2%)である。

※30 サンプル数未満は参考値扱い

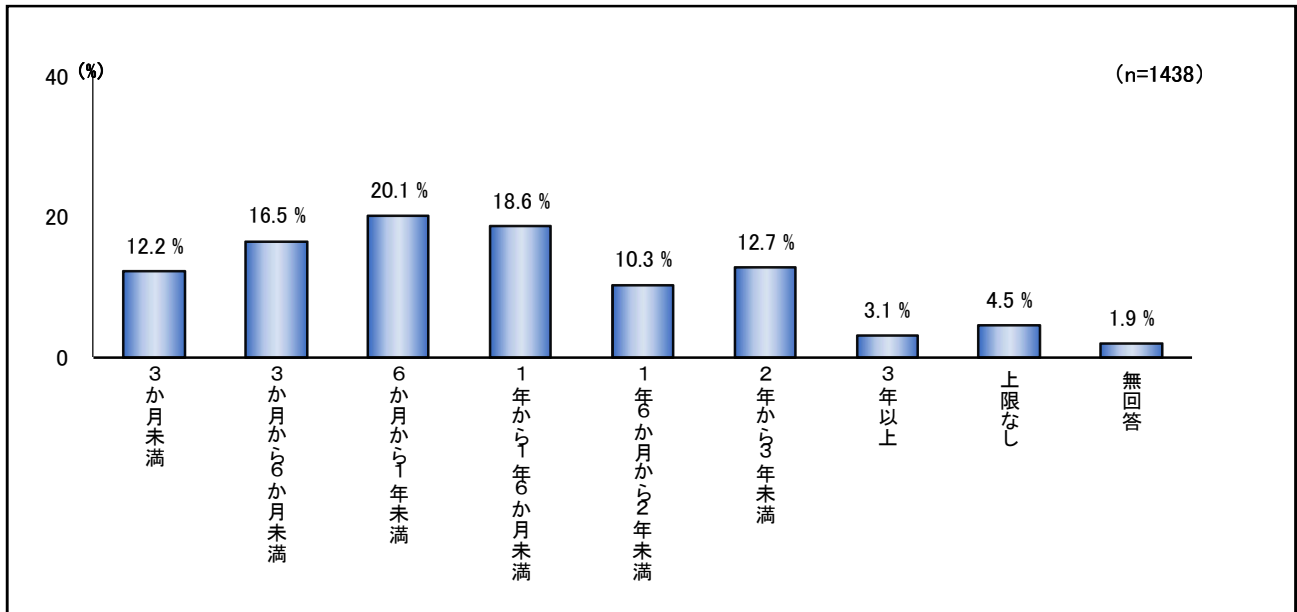
図67 Q30 病気休職制度の非正規労働者の利用可否・業種別



2-22. 病気休職制度の上限期間(導入企業)

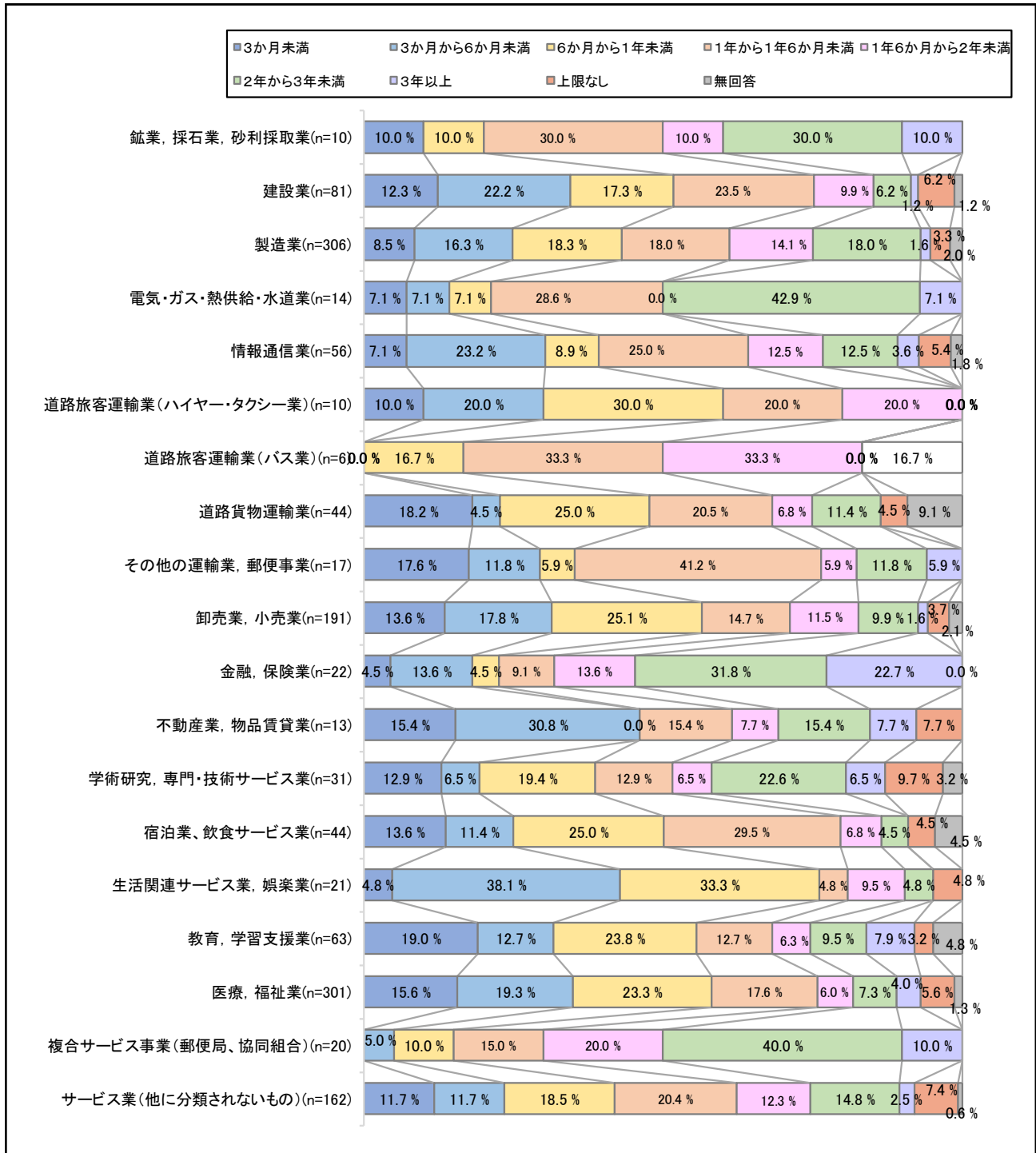
病気休職制度を導入している企業について、休職期間の上限をみると、「6か月から1年未満」が20.1%で最も多く、次いで「1年から1年6か月未満」(18.6%)、「3か月から6か月未満」(16.5%)である。

図68 Q31 病気休職制度の上限期間



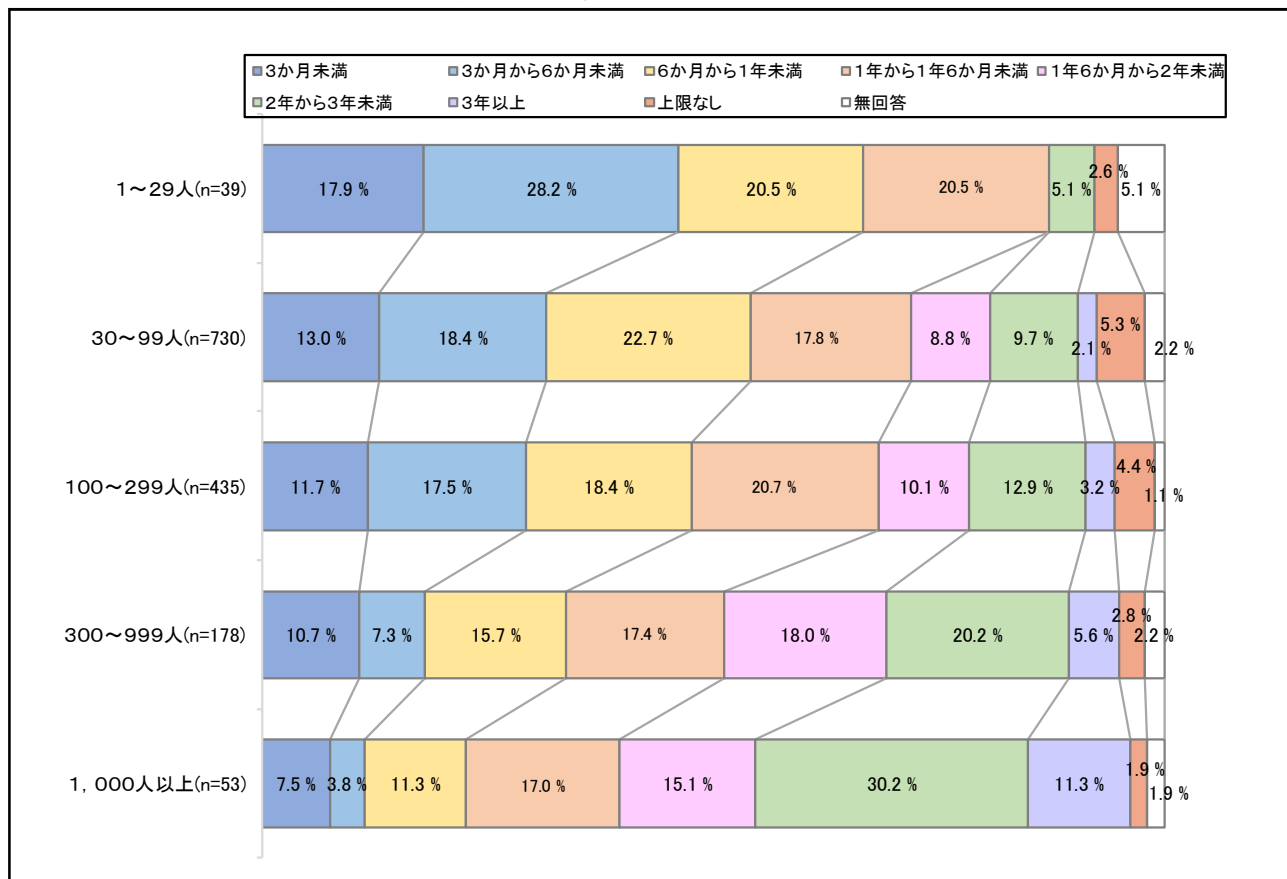
病気休職制度を導入している企業の休職の上限期間を業種別で見ると、業種によって上限期間はばらばらついている。回答数の多い「製造業」では「3年以上」までの各期間区分が概ね均等にばらついている。

図69 Q31 病気休職制度の上限期間・業種別



病気休職制度を導入している企業の休職の上限期間を企業規模別で見ると、企業規模が大きいほど上限期間が長く、規模が小さいほど上限期間が短くなっている。

図70 Q31 病気休職制度の上限期間・企業規模別

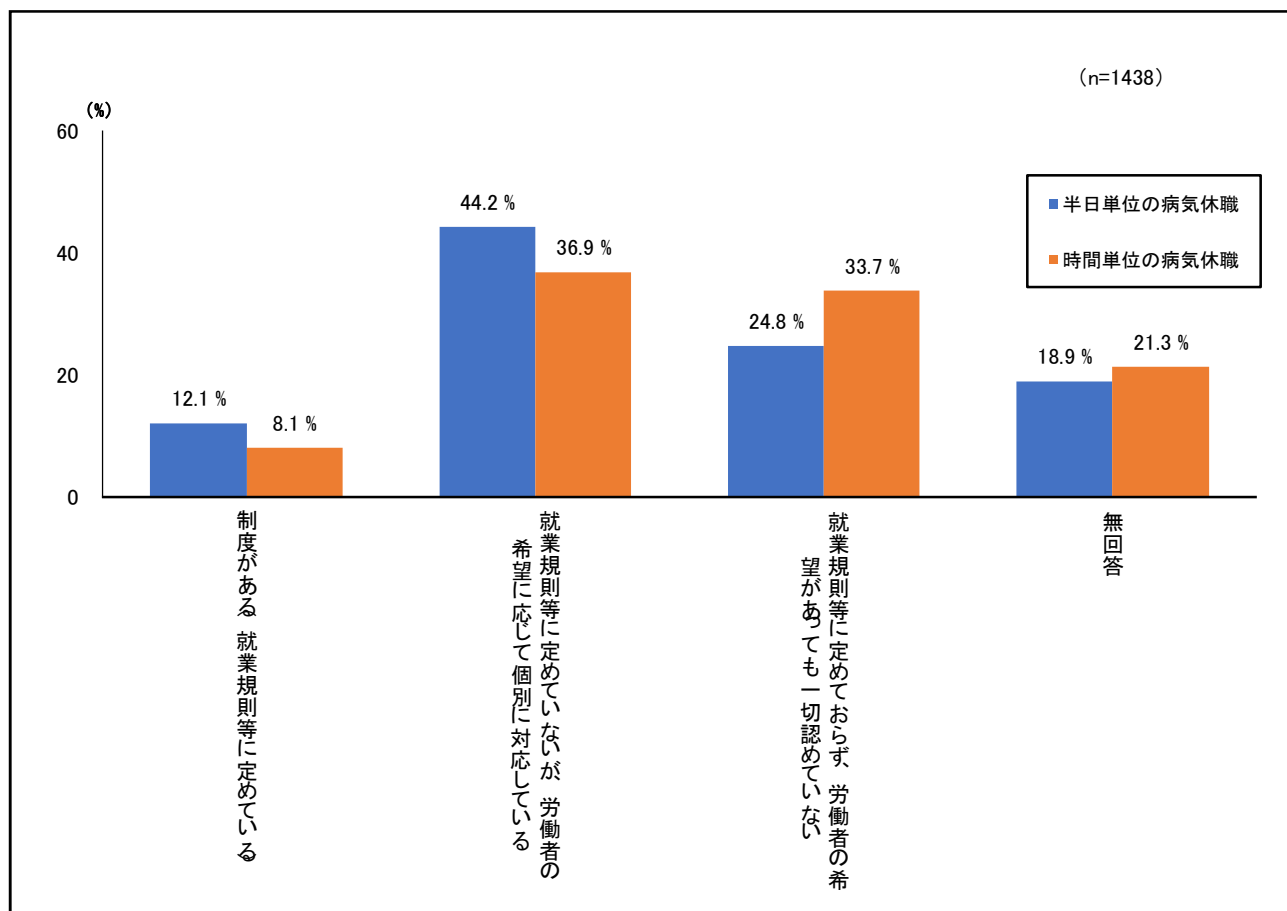


2-23. 病気休職制度の半日単位、時間単位での利用(導入企業)

病気休職制度を導入している企業について、半日単位や時間単位で利用できるかどうかをみると、「制度がある」割合は、半日単位の取得、時間単位の取得ともに1割前後と低い。「就業規則等に定めていないが、労働者の希望に応じて個別に対応している」が半日単位の取得、時間単位の取得ともに最も多い。

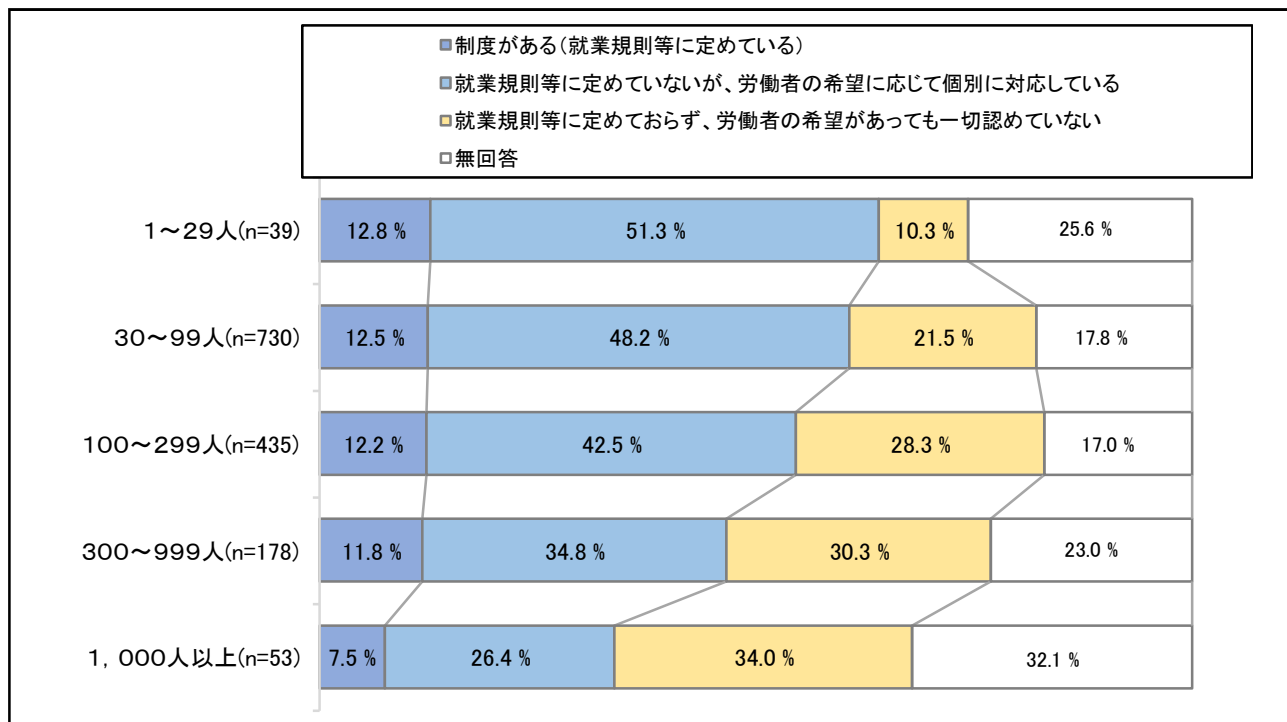
また、時間単位の取得は、「就業規則等に定めておらず、労働者の希望があっても一切認めていない」が3割を超える。

図71 Q32 病気休職制度の半日単位、時間単位での利用制度の有無

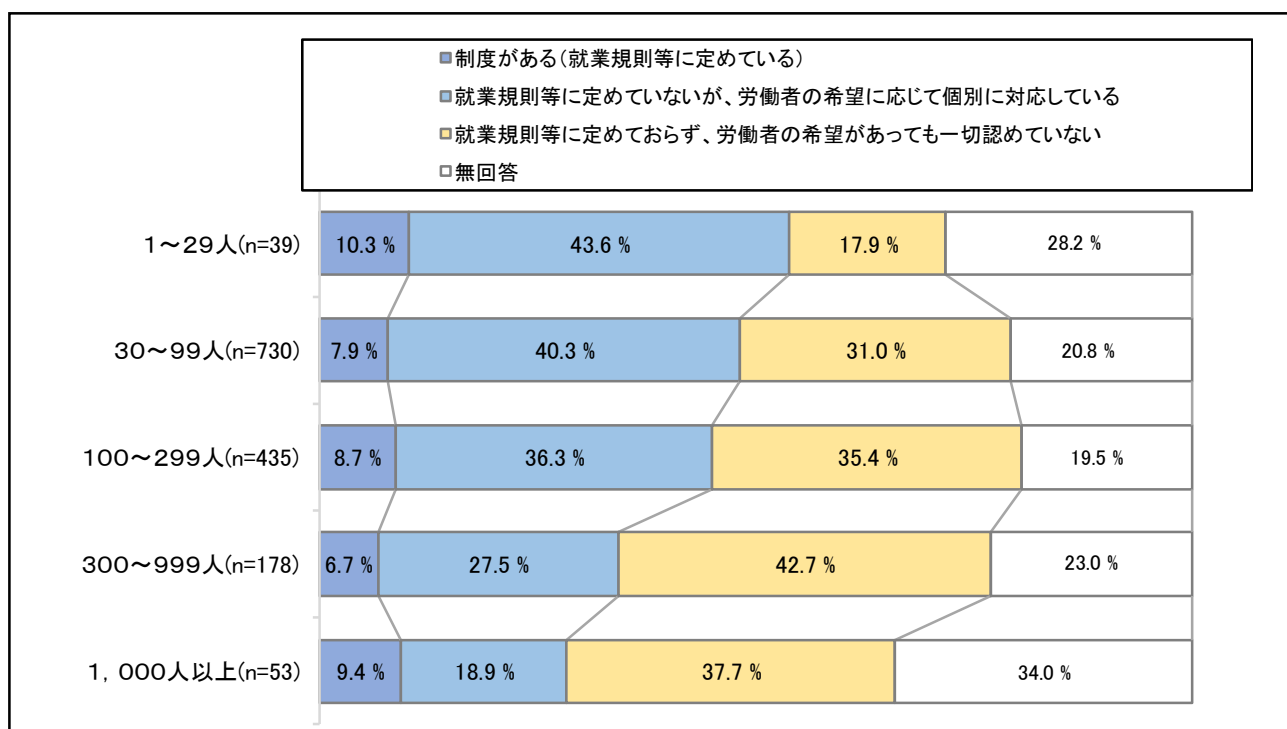


病気休職制度の半日単位や時間単位での利用可否を企業規模別で見ると、半日単位の取得、時間単位の取得ともに規模が小さいほど「就業規則等に定めていないが、労働者の希望に応じて個別に対応している」割合が高くなっている。

図72 Q32 病気休職制度の半日単位、時間単位での利用制度の有無・企業規模別
【半日単位病気休暇】



【時間単位病気休暇】



2-24. 病気休職中の賃金支払い状況(導入企業)

病気休職制度を導入している企業について、休職期間中の賃金支払い状況をみると、「支給されない」が68.8%を占める。従業員数1,000人以上の企業では、「一定期間のみ支給される」が3割を超える。

図73 Q33 病気休職中の賃金支払い状況

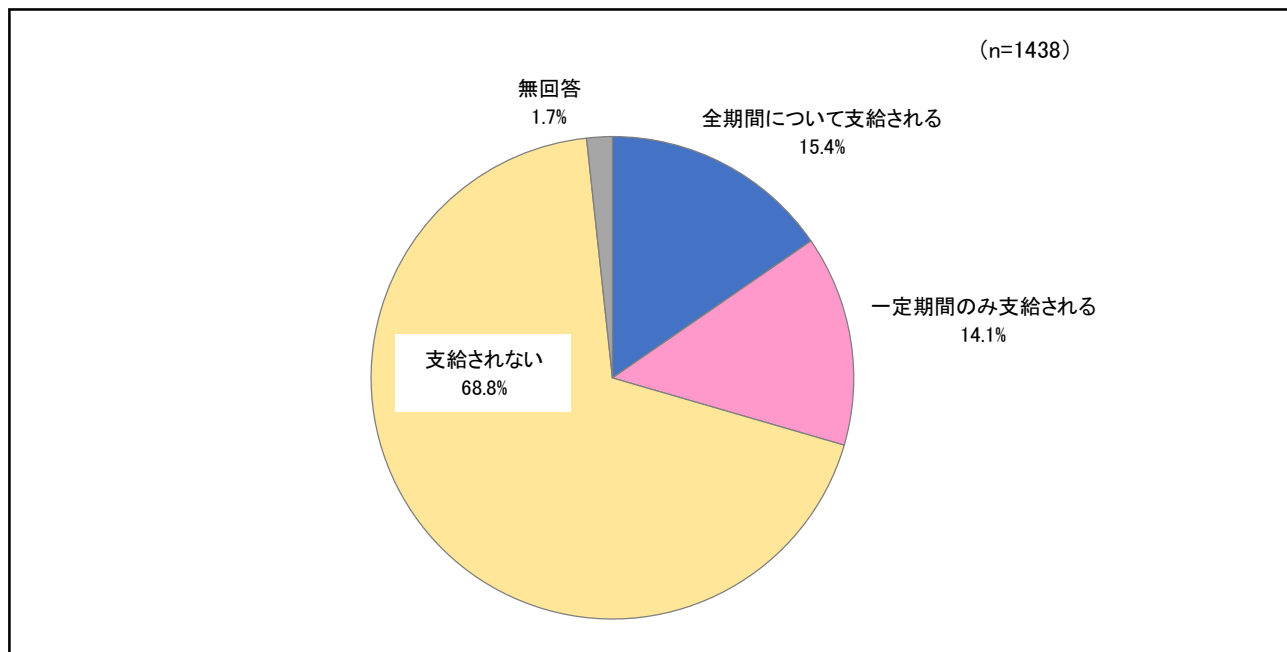
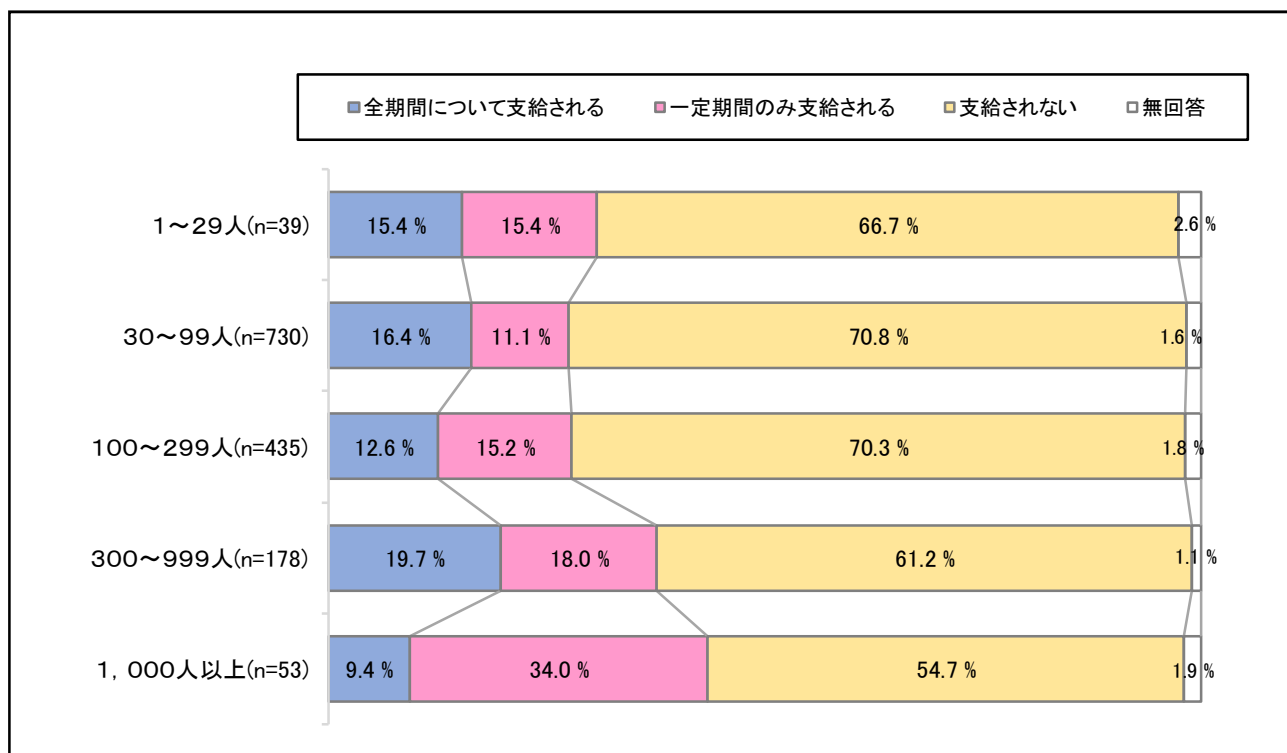


図74 Q33 病気休職中の賃金支払い状況・企業規模別



2-25. 病気休職制度利用実績(導入企業)

平成 30 年度における病気休職制度の利用実績をみると、「病気休職の利用実績があった」(47.8%)と「病気休職の利用実績はなかった」(48.3%)が半々となっている。

企業規模別では、規模が大きいほど「利用実績があった」割合が高くなり、特に 1,000 人以上の企業の 9 割は「利用実績があった」との回答である。

図75 Q34 病気休職制度の利用実績

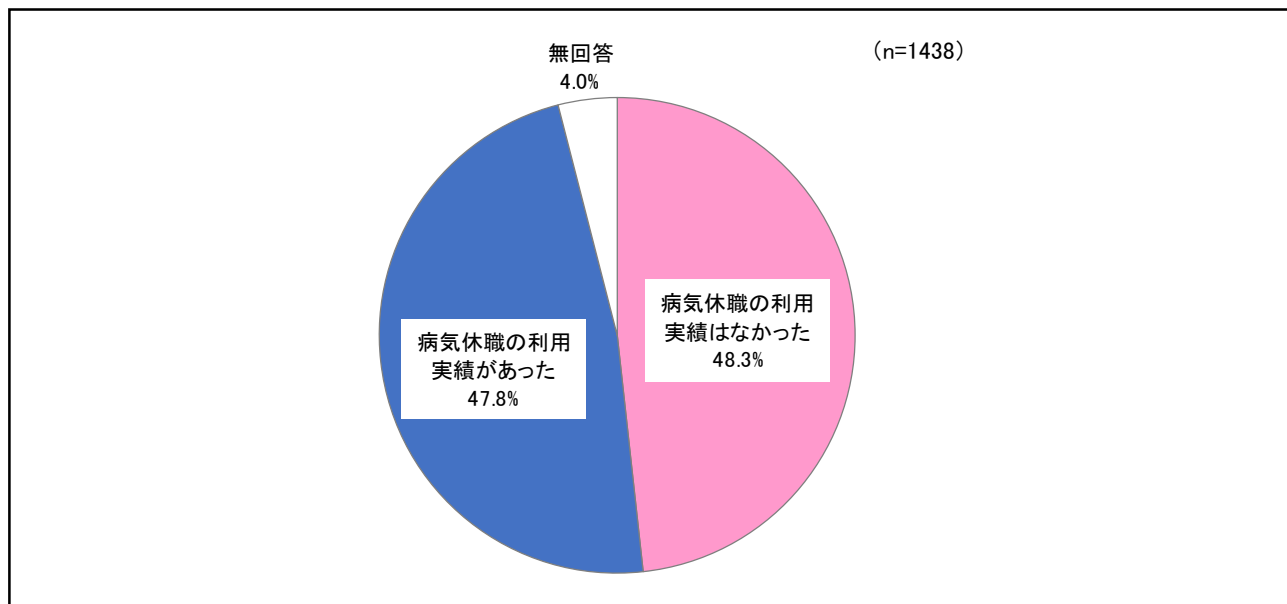
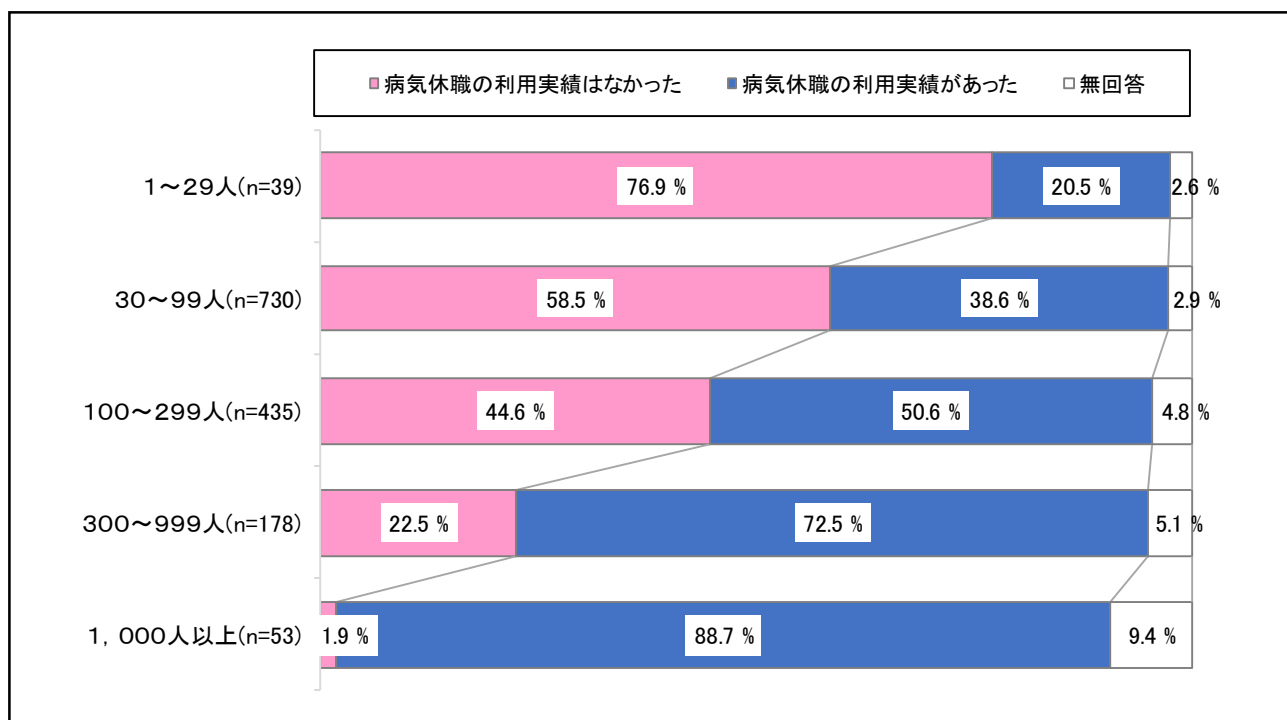
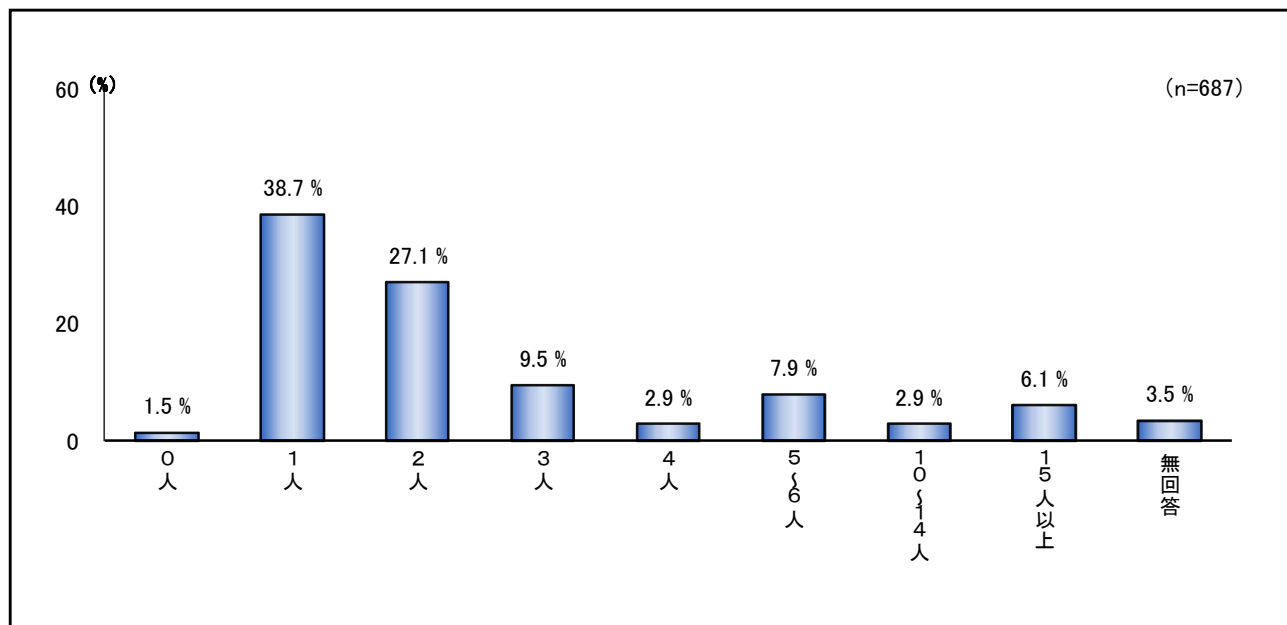


図76 Q34 病気休職制度の利用実績・企業規模別



平成 30 年度に病気休職制度の利用実績があった企業について、利用者の延べ人数を聞いたところ、「1 人」が 4 割を占める。

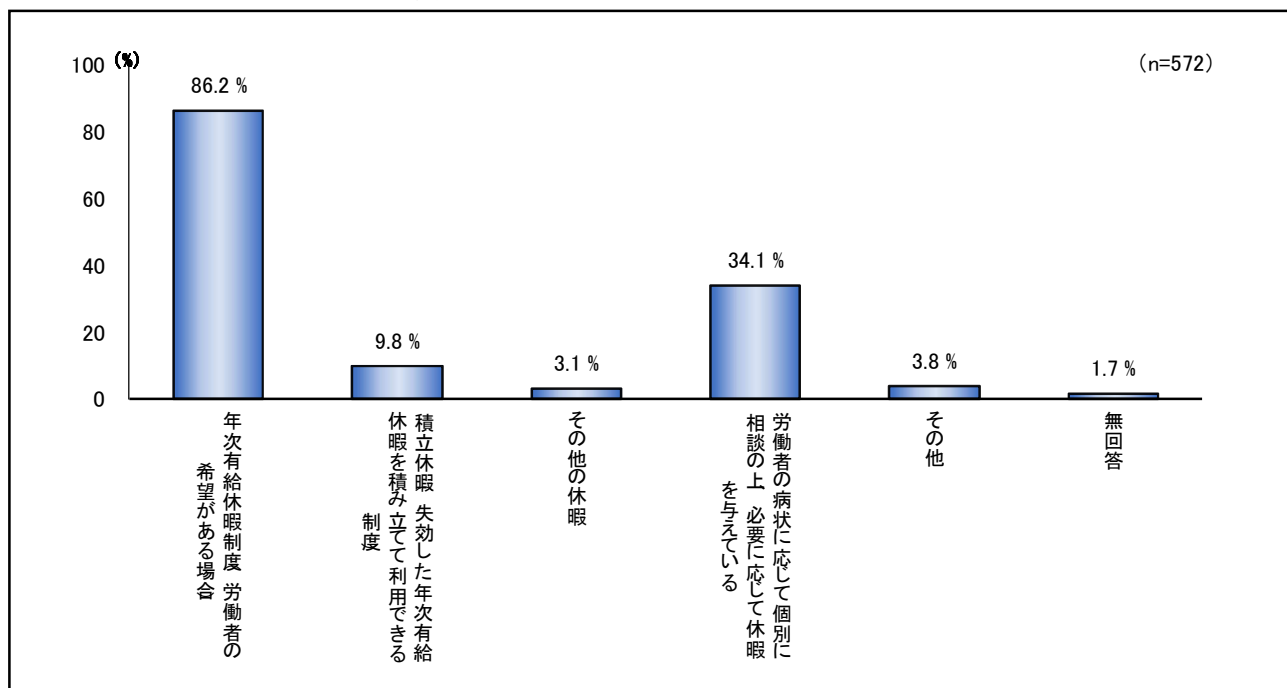
図77 Q34 病気休職制度の利用実績 延べ利用人数



2-26. 病気休職制度以外の休暇制度(導入企業)

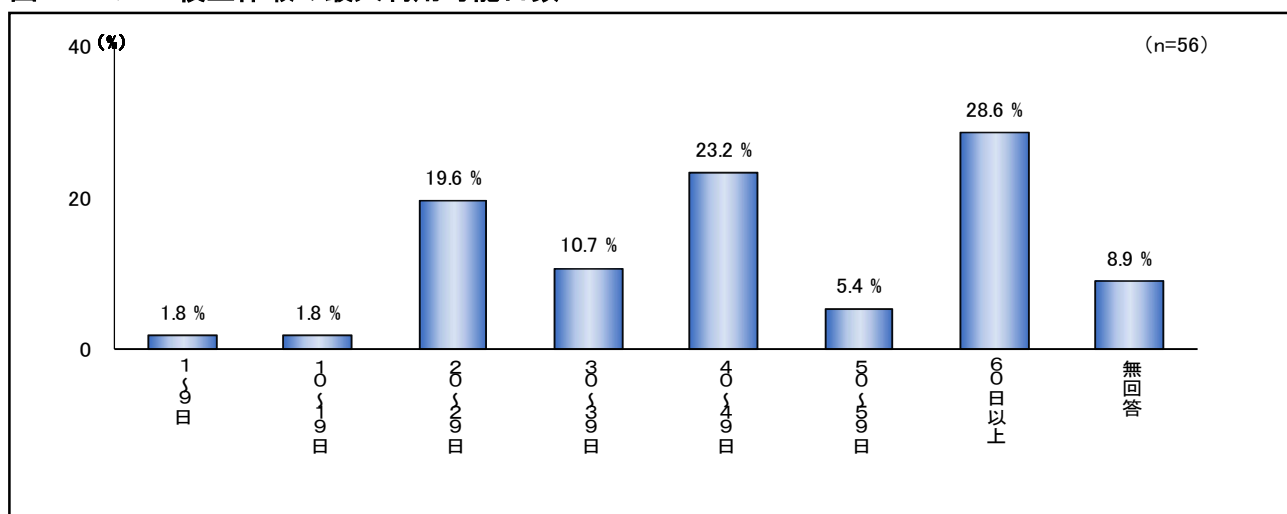
「病気休職制度はないが、他の制度・方法(他の特別休暇など)で代用している」と回答した企業について、利用可能な休暇制度をみると、「年次有給休暇制度」が9割近く挙げられている。また、「労働者の病状に応じて個別に相談の上、必要に応じて休暇を与えている」という企業が34.1%ある。

図78 Q35 利用可能な休暇制度



「積立休暇」が利用できる企業での最大利用可能日数をみると、「60日以上」が28.6%で最も多い。次いで「40~49日」(23.2%)、「20~29日」(19.6%)である。

図79 Q35 積立休暇の最大利用可能日数



利用できる休暇制度で「その他の休暇」を回答した企業について、休暇の名称を聞いたところ、「傷病休暇」(12件)、「休職」(8件)等様々な名称の休暇が挙げられた。

また、それらの休暇の利用可能日数は、「10日以内」が4割近くを占め最も多い。

図80-1 Q35 その他の休暇 名称

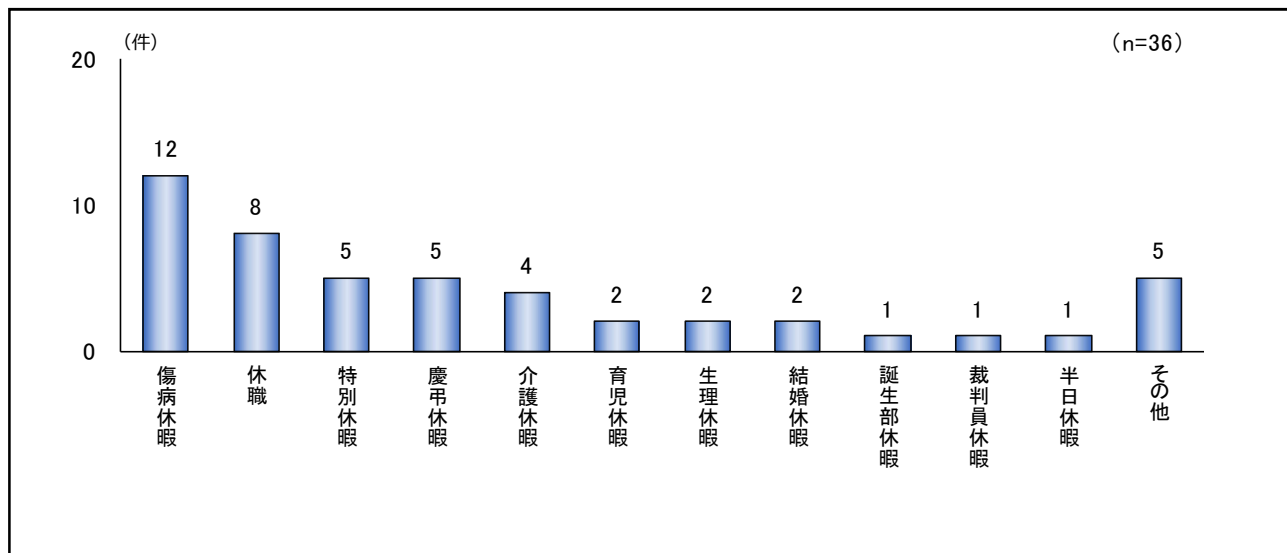
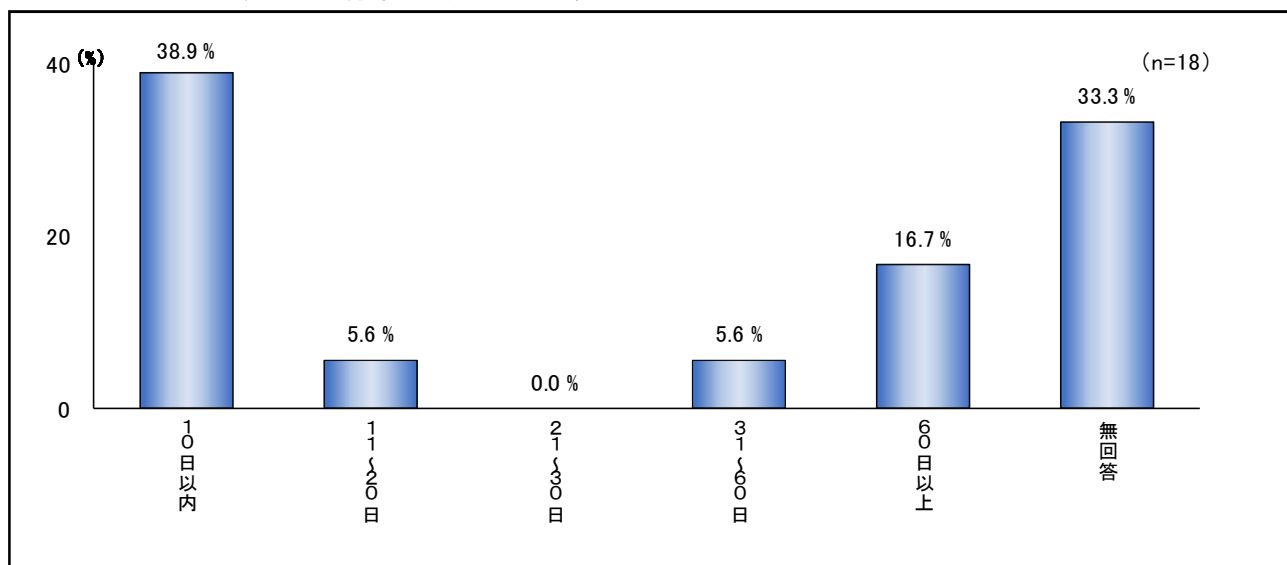


図80-2 Q35 その他の休暇・利用可能日数



2-27. 労働者が私傷病により連続して1か月以上出勤できなくなった場合の対応(病気休職制度未導入企業)

病気休職制度がない企業について、労働者が私傷病により連続して1か月以上出勤できなくなった場合の対応についてみると、「復職または退職するまで欠勤扱いとしている」(41.3%)が最も多い。

企業規模別でみると、「復職または退職するまで欠勤扱いとしている」は、規模が大きいほど割合が高い。

図81 Q36 労働者が私傷病により連続して1か月以上出勤できなくなった場合の対応

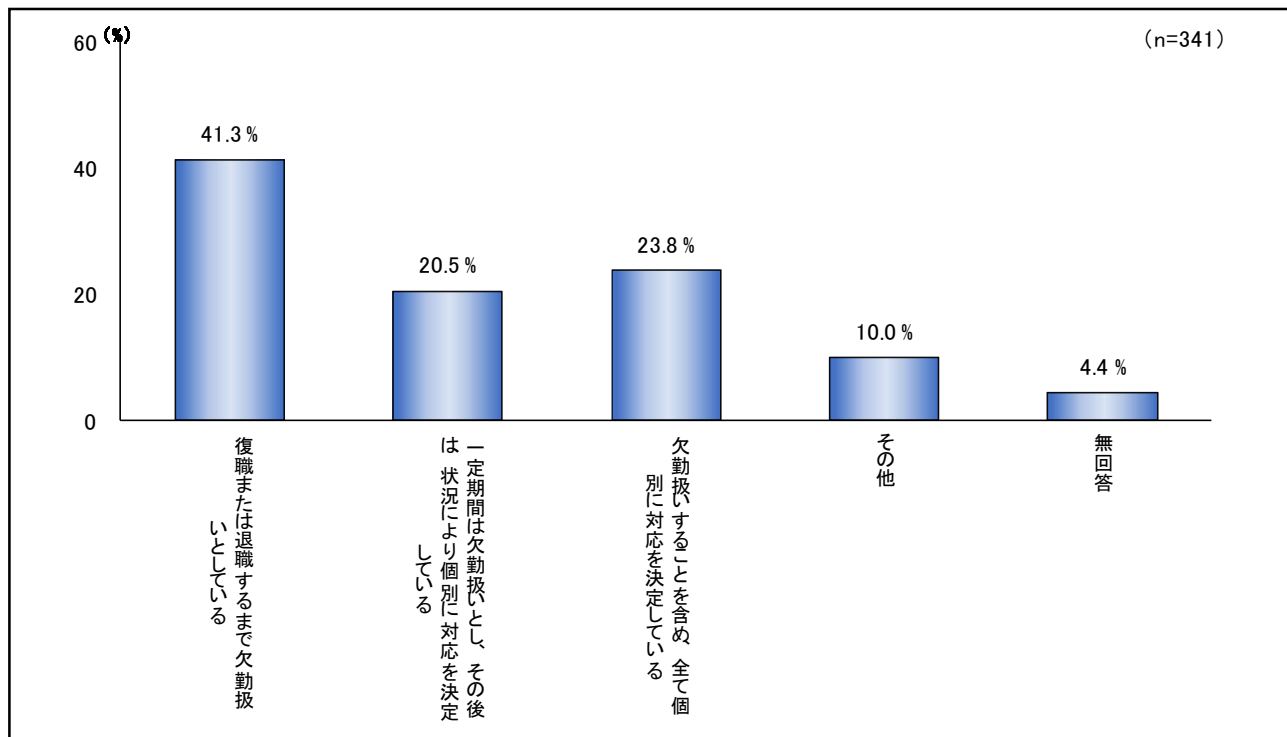
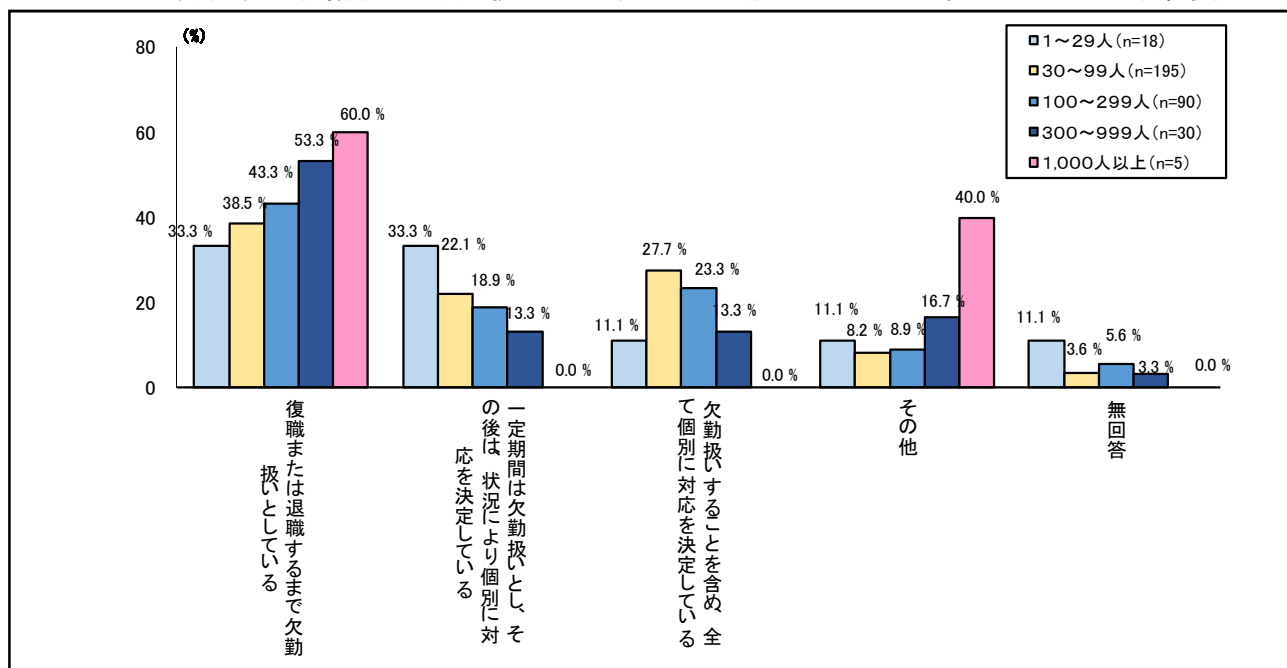


図82 Q36 労働者が私傷病により連続して1か月以上出勤できなくなった場合の対応・企業規模別



2-28. 長期間の治療・通院を要する労働者への特別な配慮

長期間の通院等を要する病気(がん、ウイルス性肝炎、糖尿病など)の治療を行いながら仕事も続けている労働者に対して、他の病気よりも特別な配慮を行うことについての対応をみると、「対応を検討している、又は、これから対応を検討したい」が38.3%で最も多い。

企業規模別では、「必要であり、既に特別な配慮を行っている」割合は、緩やかであるが規模が大きいほど割合が高い。

図83 Q37 長期間の治療・通院を要する労働者への配慮

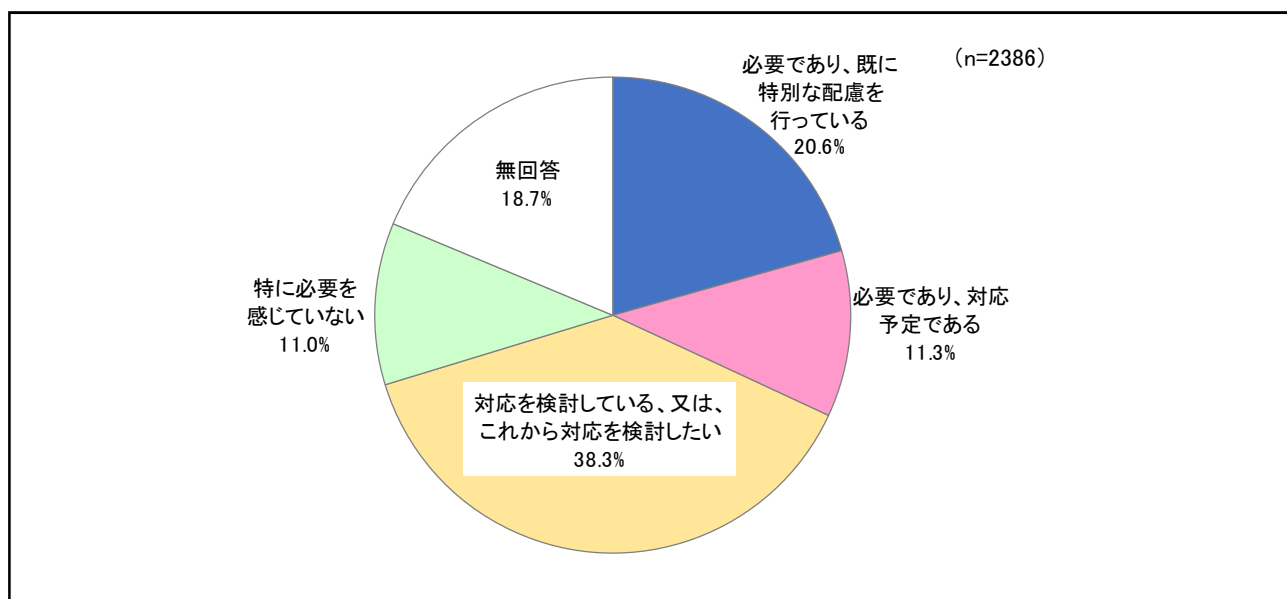
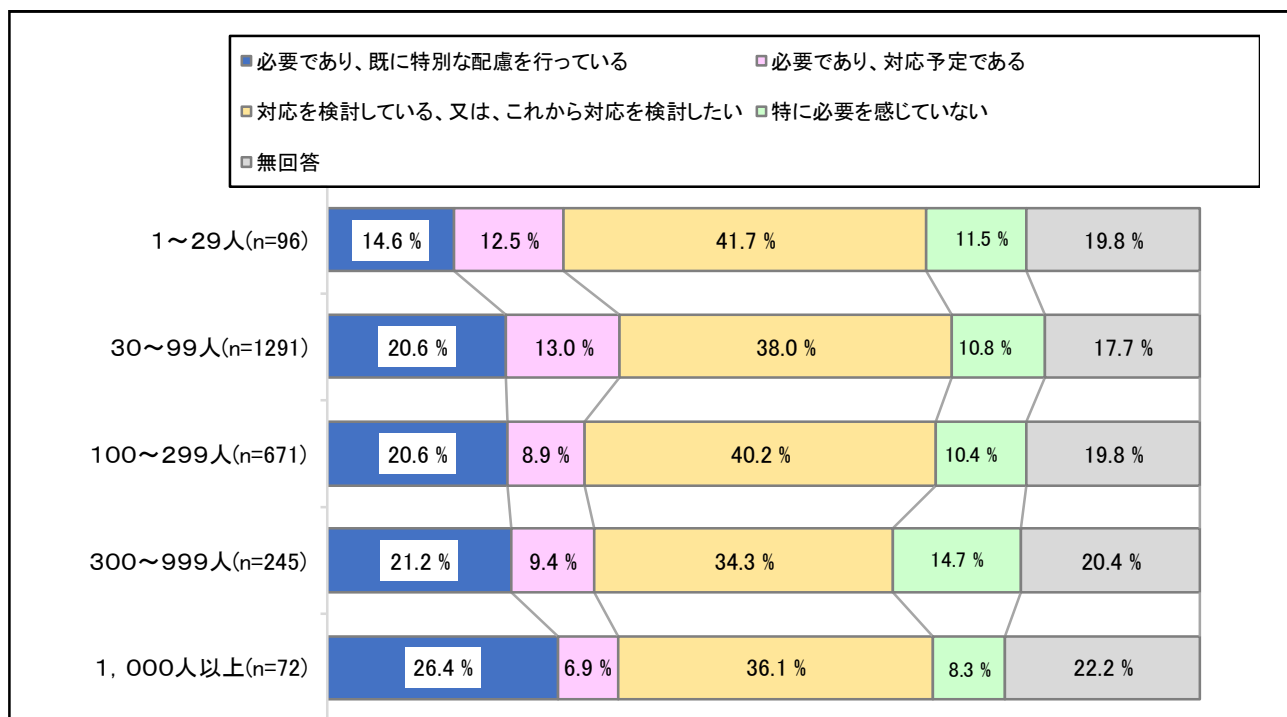


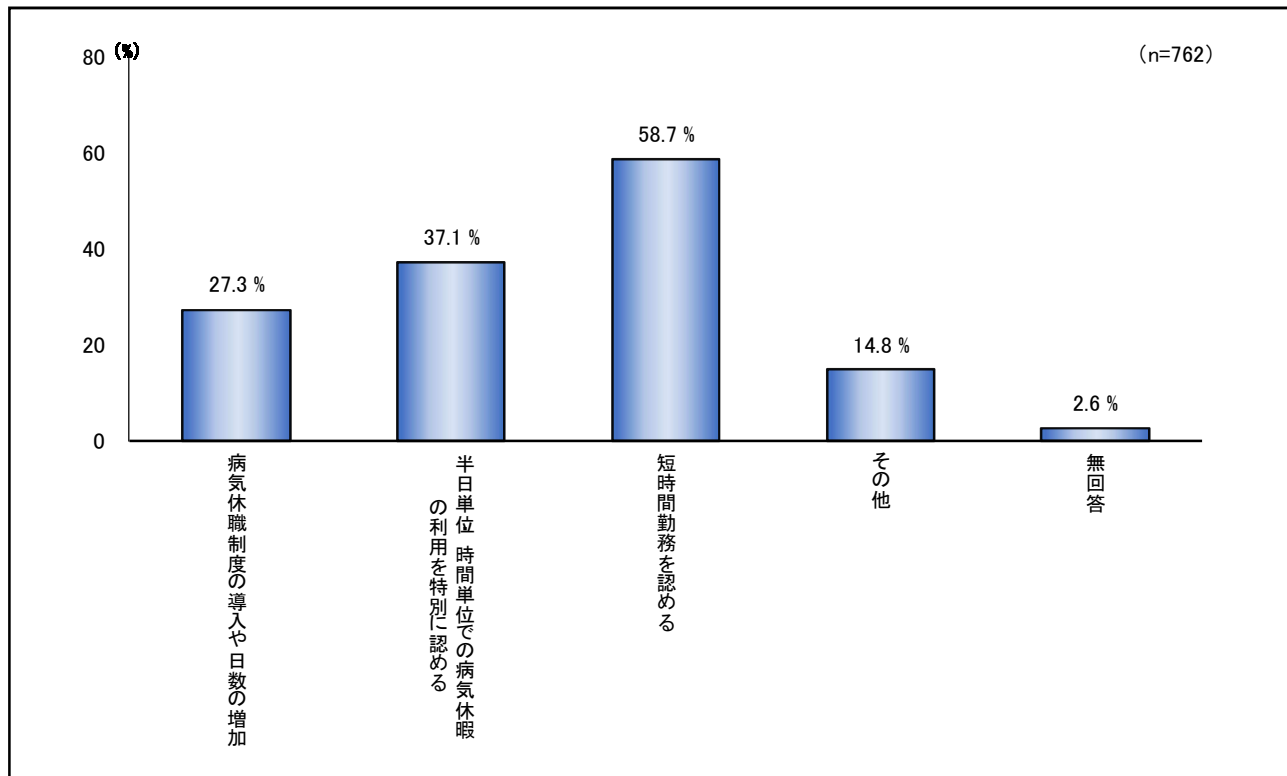
図84 Q37 長期間の治療・通院を要する労働者への配慮・企業規模別



2-29. 特別な配慮の具体的内容(配慮を行っている企業)

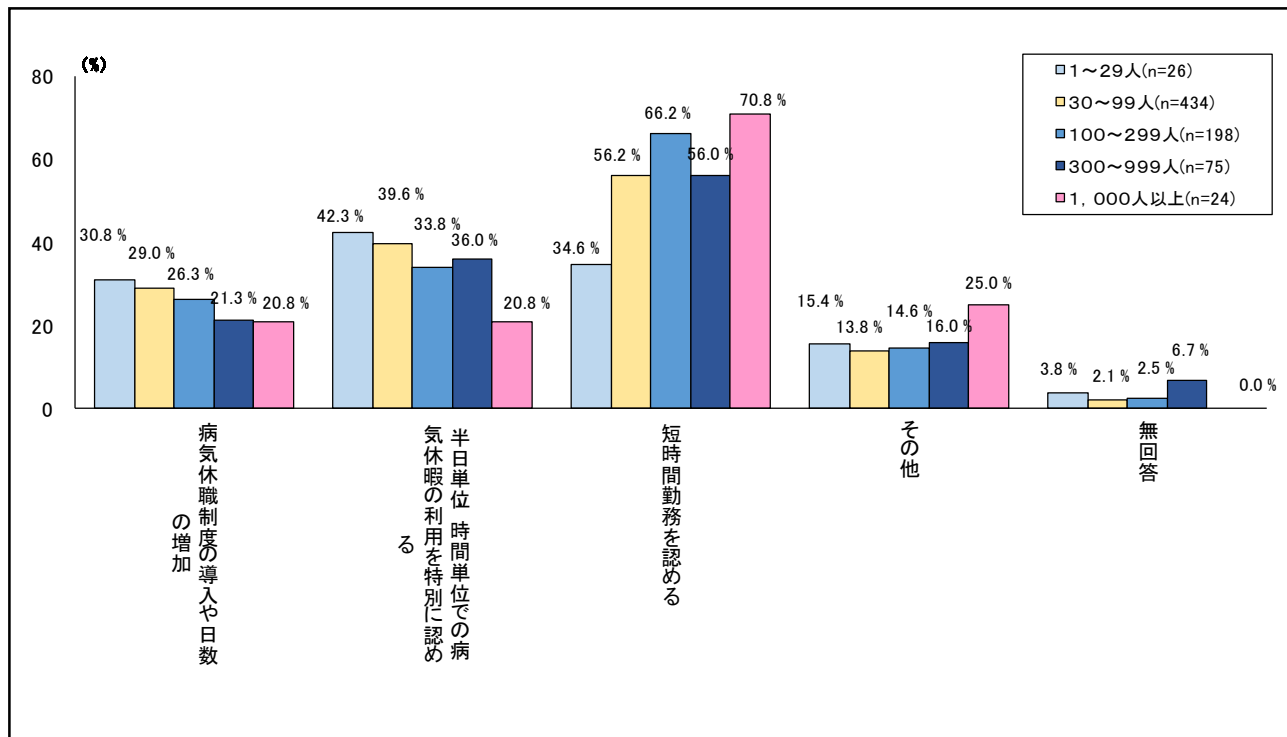
長期間の通院を必要とする労働者に対して特別な配慮を行っているか、もしくは対応予定である企業について、どのような配慮や対応を行っているかをみると、「短時間勤務を認める」(58.7%)が最も多い。

図85 Q38 長期間の治療・通院を要する労働者への特別な配慮の具体的内容(複数回答)



長期間の通院を必要とする労働者に対する配慮や対応を企業規模別でみると、「短時間勤務を認める」は、30人以上の企業では5割を超える。

図86 Q38 長期間の治療・通院を要する労働者への特別な配慮の具体的内容・企業規模別



2-30. 裁判員休暇の認知度

裁判員等に選ばれた労働者が裁判員等としての仕事を行うために利用できる休暇制度である「以下、裁判員休暇」の認知度をみると、「知っていた」が68.3%である。
企業規模別でみると、規模が大きいほど認知度が高くなる。

図87 Q39 裁判員休暇の認知度

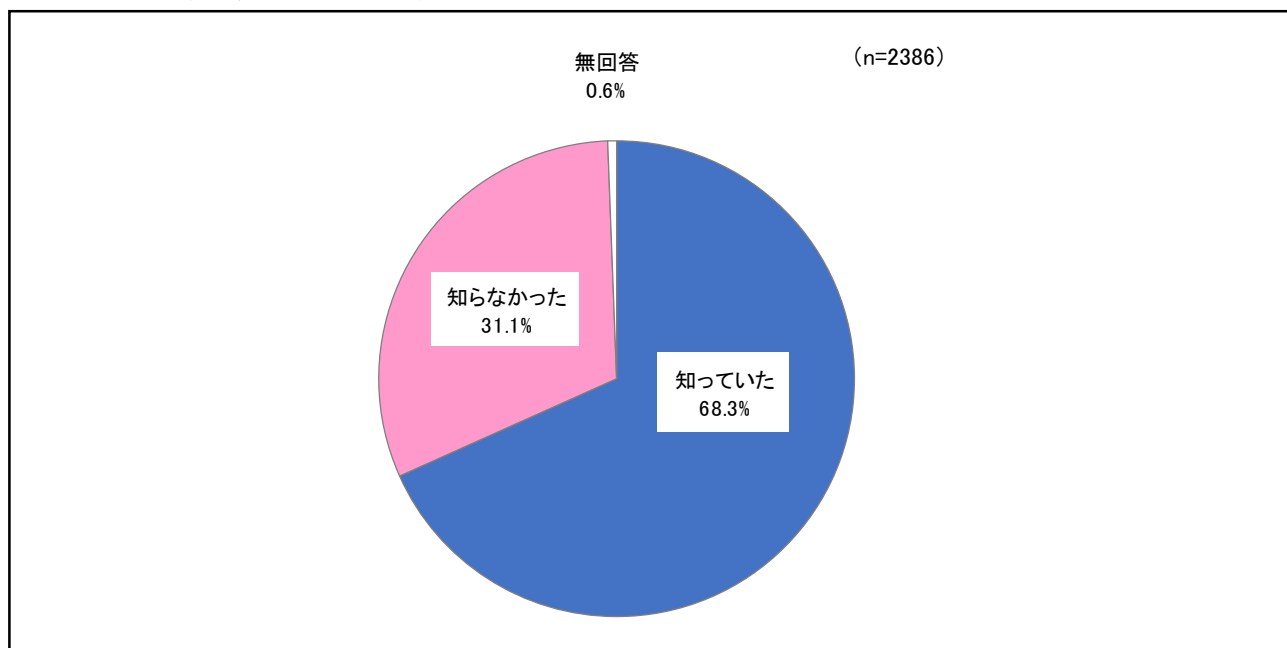
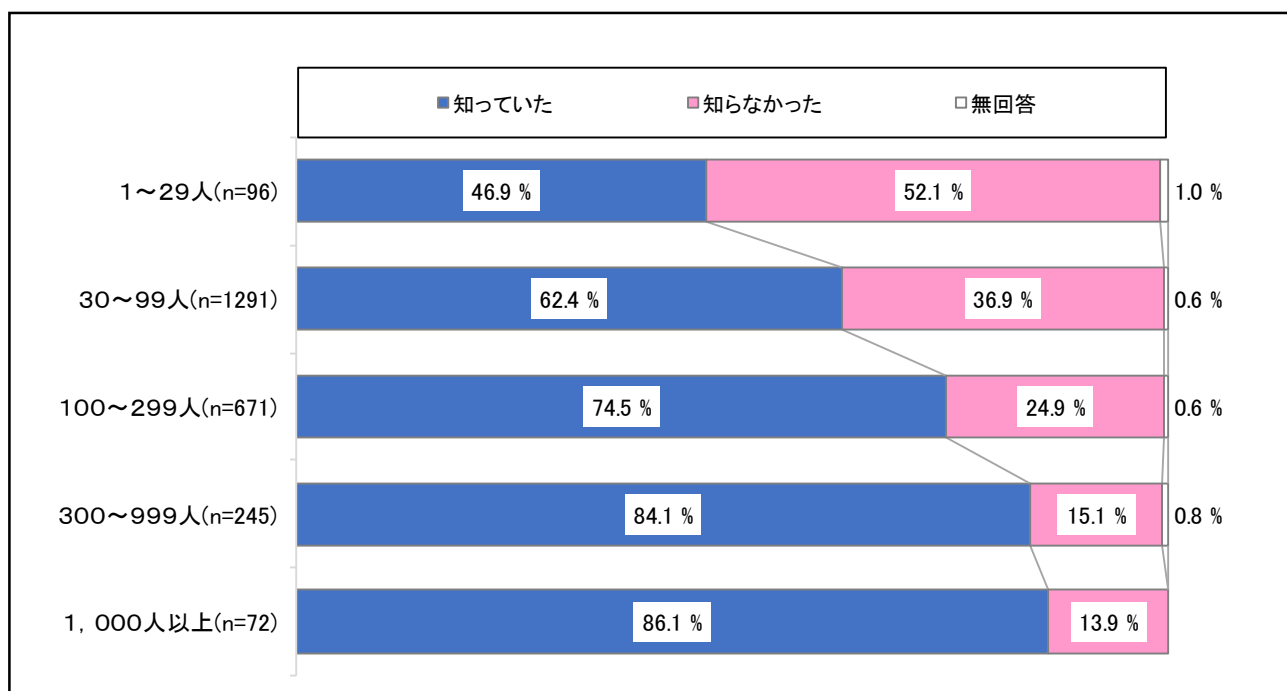


図88 Q39 裁判員休暇の認知度・企業規模別



2-31. 裁判員休暇に対する要望

労働者からの裁判員休暇導入の要望についてみると、「なかった」が91.3%とほとんどの企業で要望が上がっていない。

企業規模別で見ると、規模が大きいほど要望が「あった」割合が高くなる。

図89 Q40 裁判員休暇導入の要望

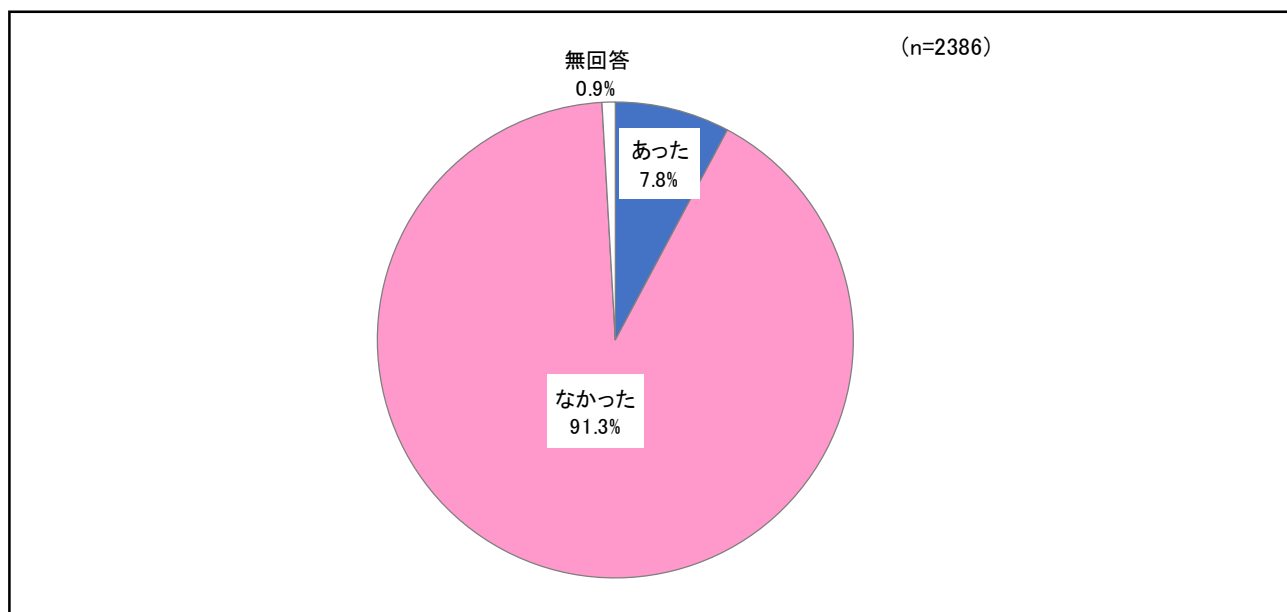
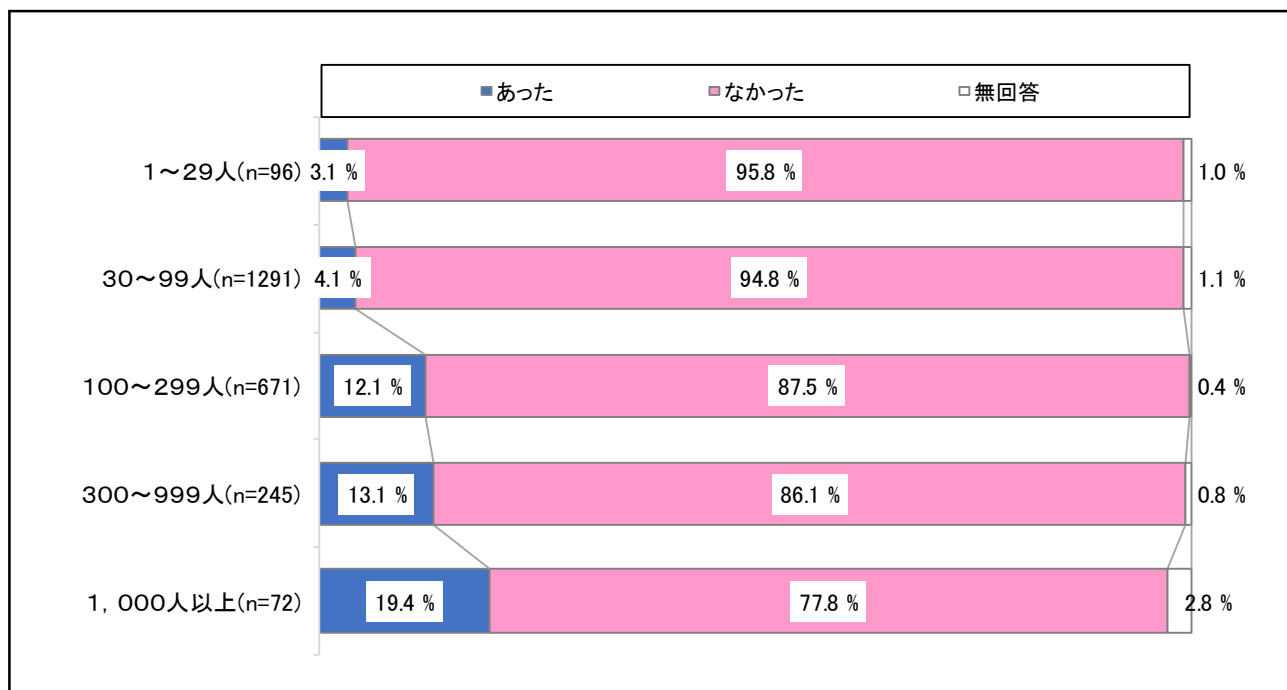


図90 Q40 裁判員休暇導入の要望・企業規模別



2-32. 裁判員休暇の導入状況

裁判員休暇の導入状況を見ると、「導入している」が37.0%である。一方「導入しておらず、導入予定もない」が38.6%を占める。

企業規模別で見ると、規模が大きいほど導入率が高くなり、1,000人以上の企業では導入率が7割に上る。

図91 Q41 裁判員休暇の導入状況

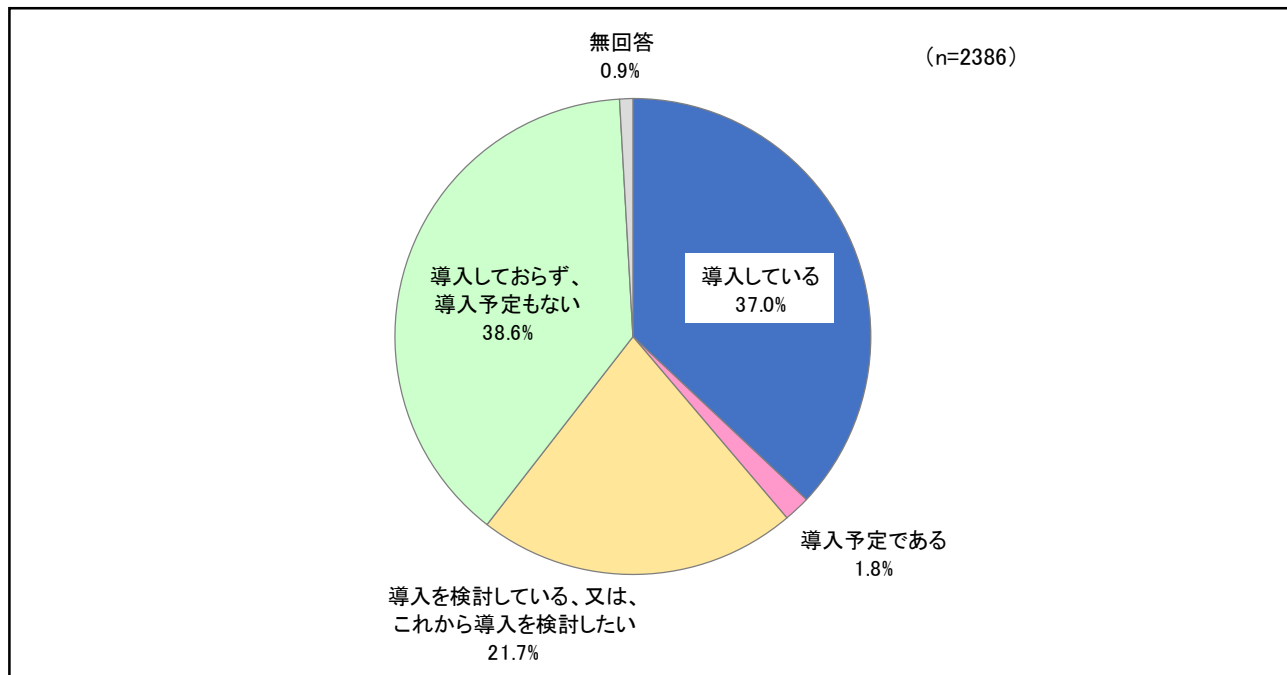
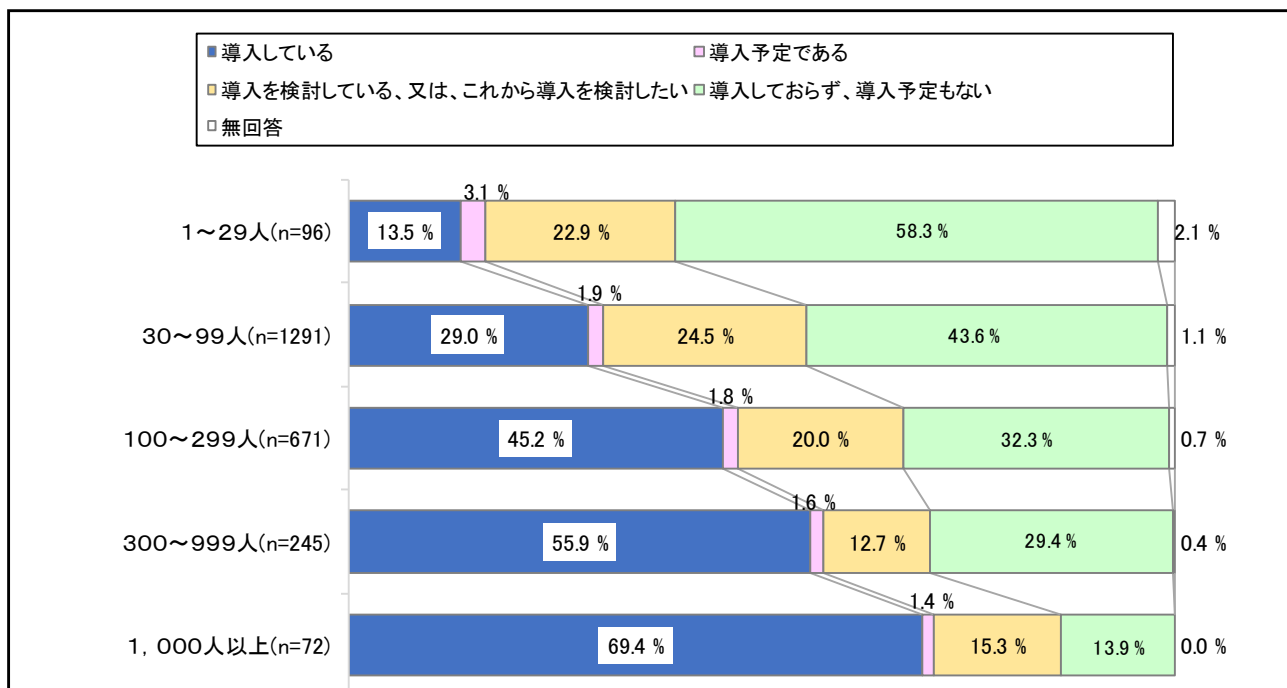


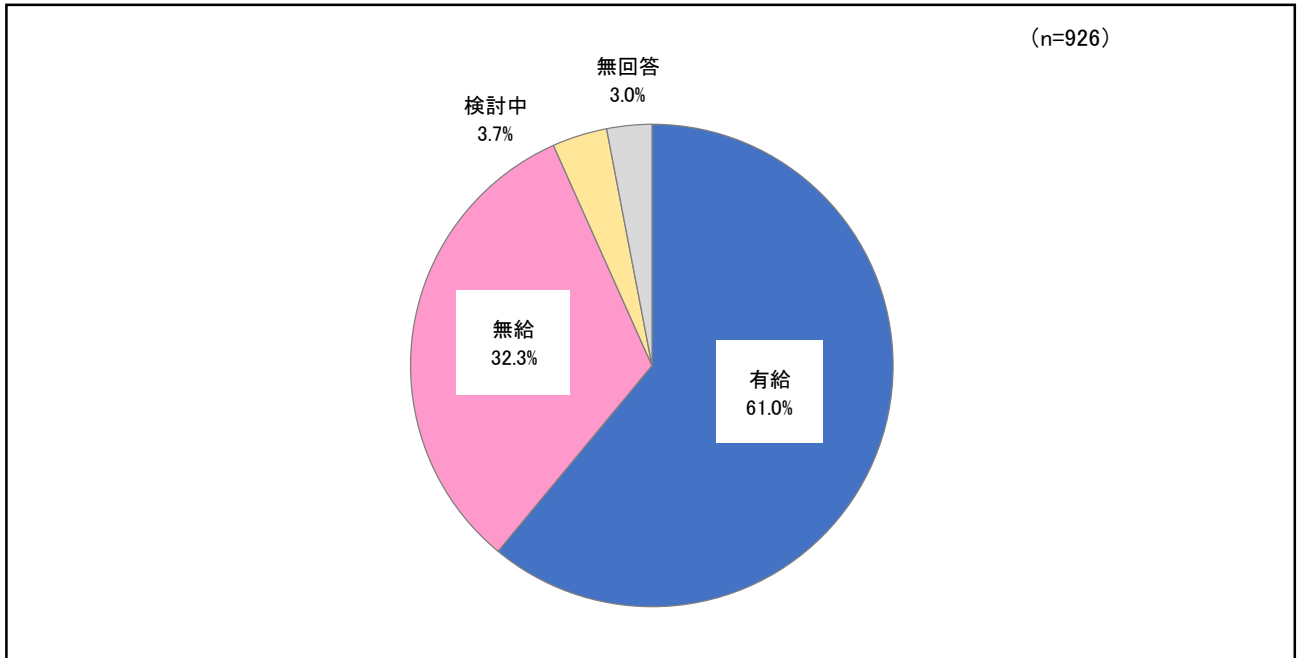
図92 Q41 裁判員休暇の導入状況・企業規模別



2-33. 裁判員休暇の給与支給状況

裁判員休暇を導入している企業について、利用者の給与支給の有無をみると、「有給」が61.0%である。

図93 Q42 裁判員休暇制度の給与支給の有無



2-34. 裁判員休暇の具体的内容

裁判員休暇の期間は、「上限なし」が86.4%となっている。また、「上限あり」の企業における休暇期間は、「1～9日」が半数を占める。

図94 Q42 裁判員休暇の期間(日数) 上限有無

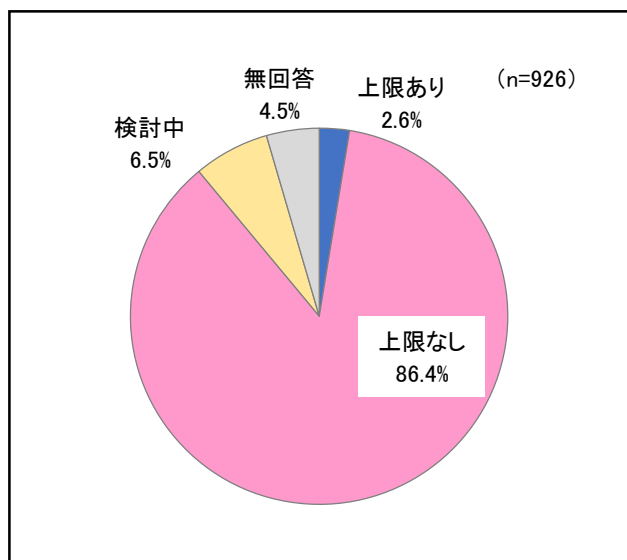
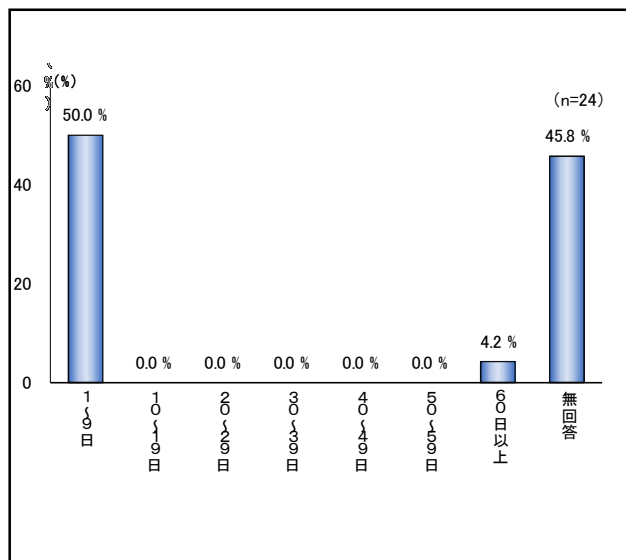


図95 Q42 裁判員休暇の期間(日数) 上限あり・最大日



裁判員休暇を導入している企業での過去1年間の取得者数をみると、制度はあるものの「0人」がほとんどであり、平均取得日数は「0日」である。

図96 Q42 過去1年間の取得者数

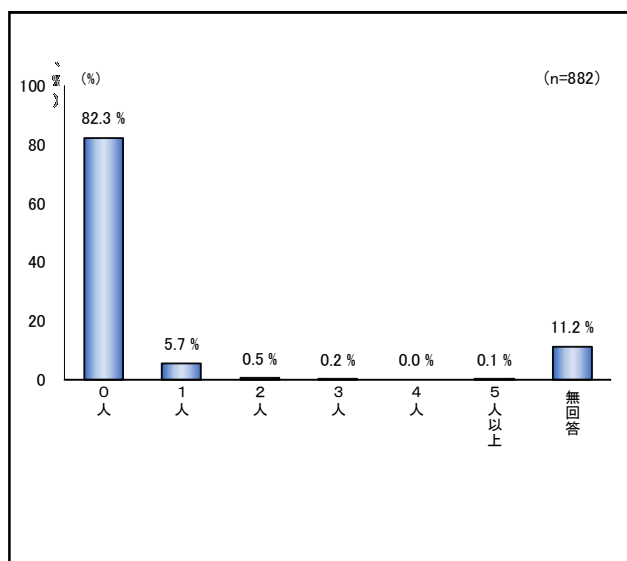
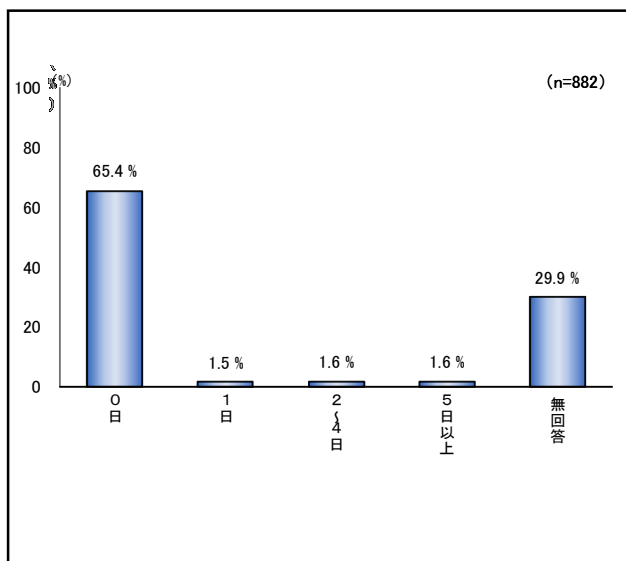
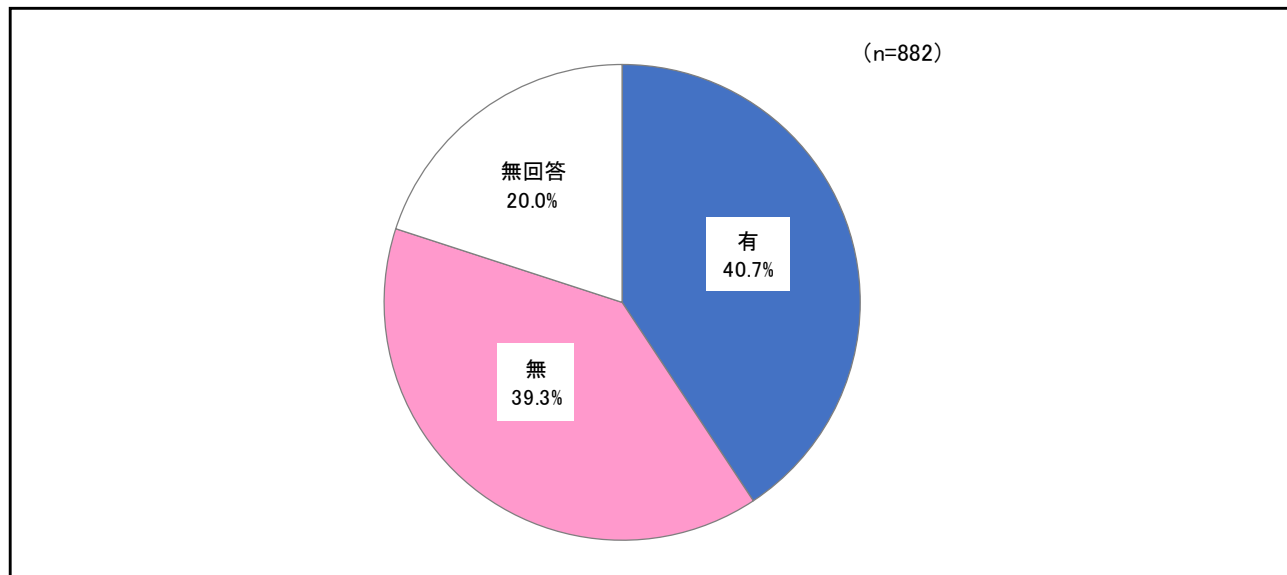


図97 Q42 平均取得日数



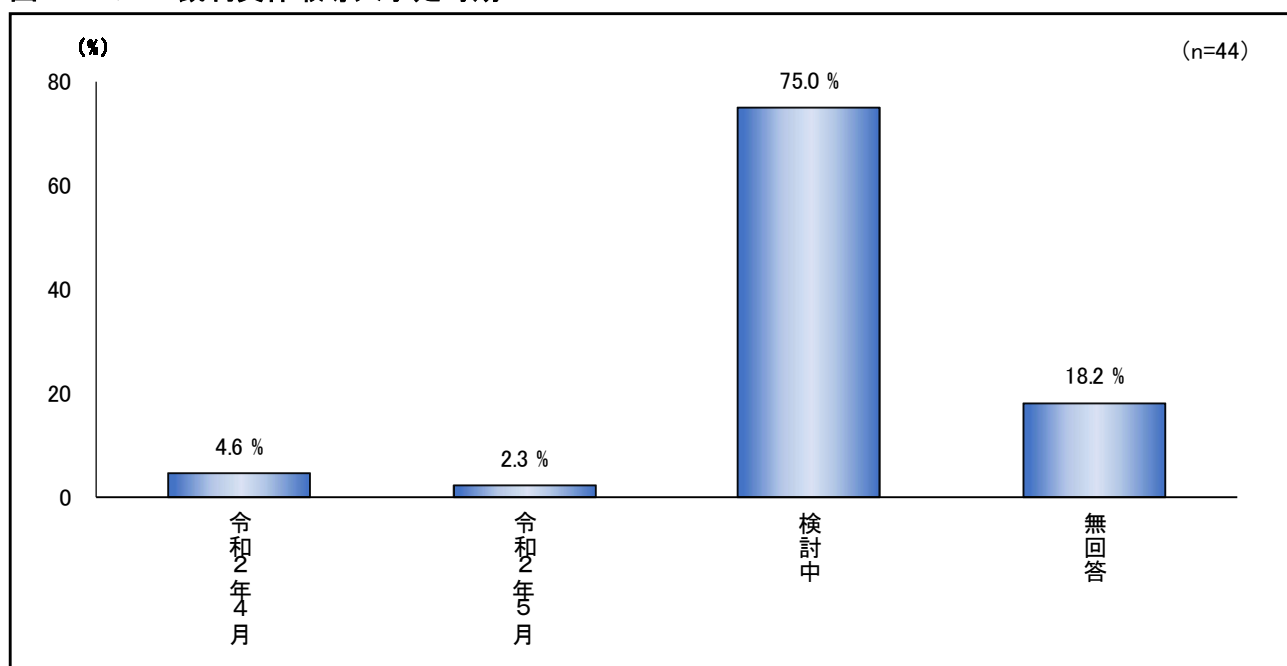
裁判員休暇を導入している企業について、非正規雇用労働者への適用有無をみると、「有」と「無」が同様の割合となっている。

図98 Q42 非正規雇用者への適用有無



裁判員休暇の導入を予定している企業について、導入予定時期を聞いたところ、具体的な時期はなく、「検討中」が多くを占めている。

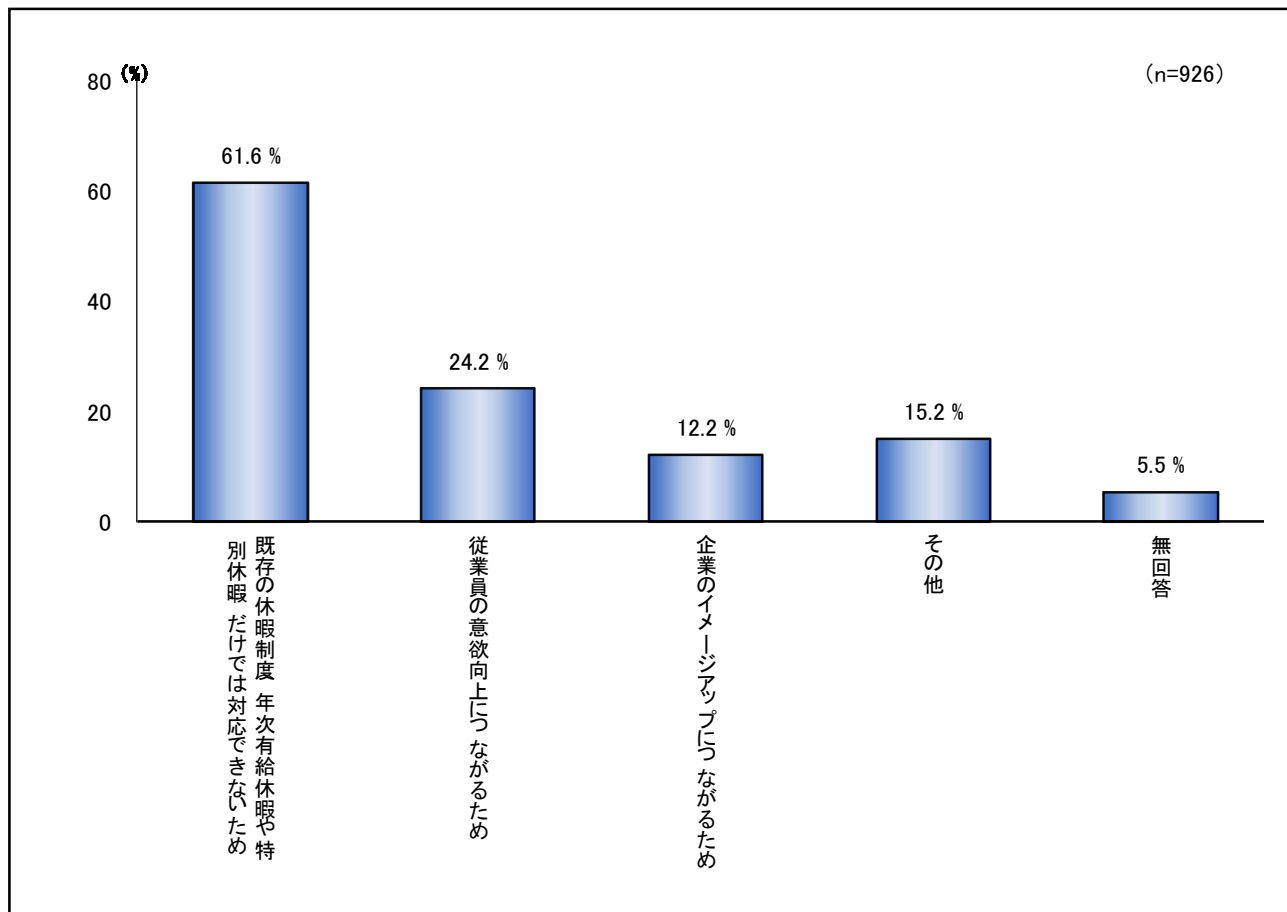
図99 Q42 裁判員休暇導入予定時期



2-35. 裁判員休暇の導入または導入予定の理由(導入済・導入予定がある企業)

裁判員休暇を導入している、または導入予定の企業について、導入理由をみると、「既存の休暇制度(年次有給休暇や特別休暇)だけでは対応できないため」が6割を超え、最も多い。

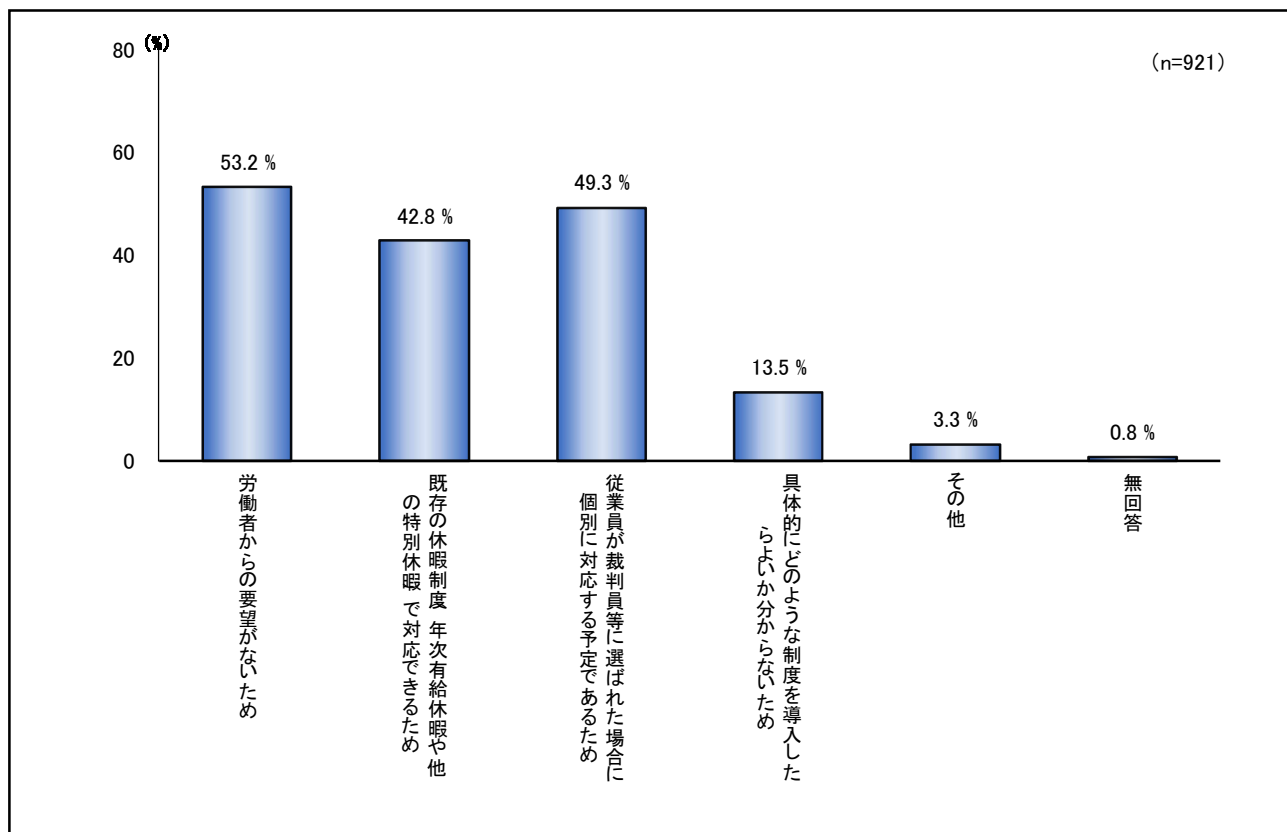
図100 Q43 裁判員休暇の導入理由(複数回答)



2-36. 裁判員休暇を導入しない理由(未導入・導入予定がない企業)

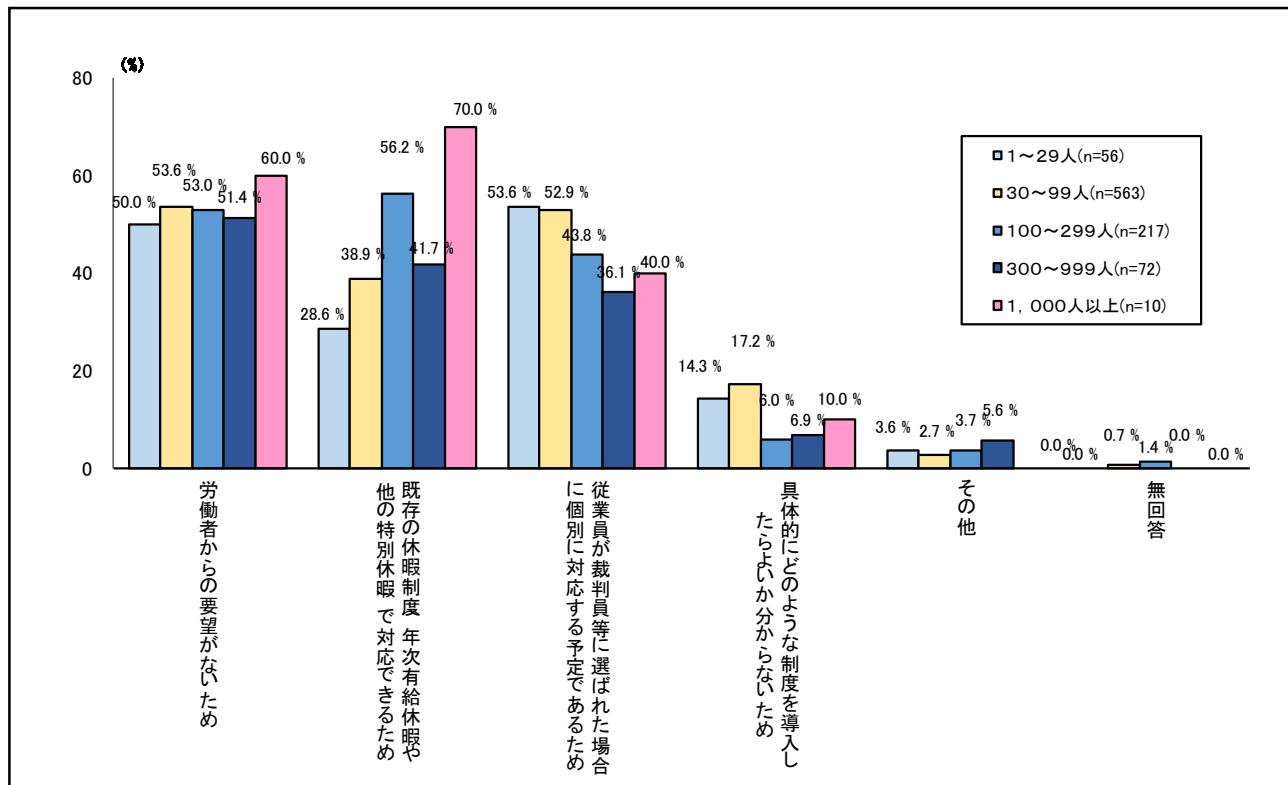
裁判員休暇を導入しておらず、また導入予定もない企業の理由をみると、「労働者からの要望がないため」(53.2%)が最も多く、次いで「従業員が裁判員等に選ばれた場合に個別に対応する予定であるため」(49.3%)、「既存の休暇制度(年次有給休暇や他の特別休暇)で対応できるため」(42.8%)が続く。

図101 Q44 裁判員休暇の未導入理由(複数回答)



裁判員休暇を導入しておらず、また導入予定もない企業の理由を企業規模別みると、概ね規模がありました。大きいほど、「既存の休暇制度(年次有給休暇や他の特別休暇)で対応できるため」の割合が高く、規模が小さいほど「従業員が裁判員等に選ばれた場合に個別に対応する予定であるため」の割合が高くなる。

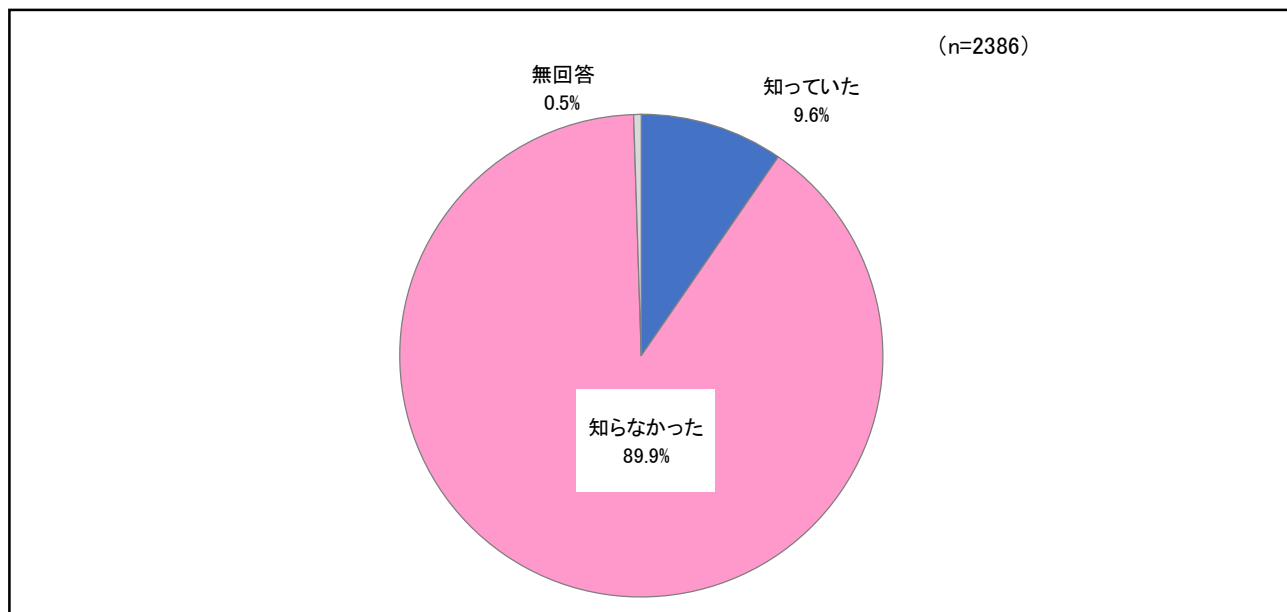
図102 Q44 裁判員休暇の未導入理由(複数回答)



2-37. 被害者休暇の認知度

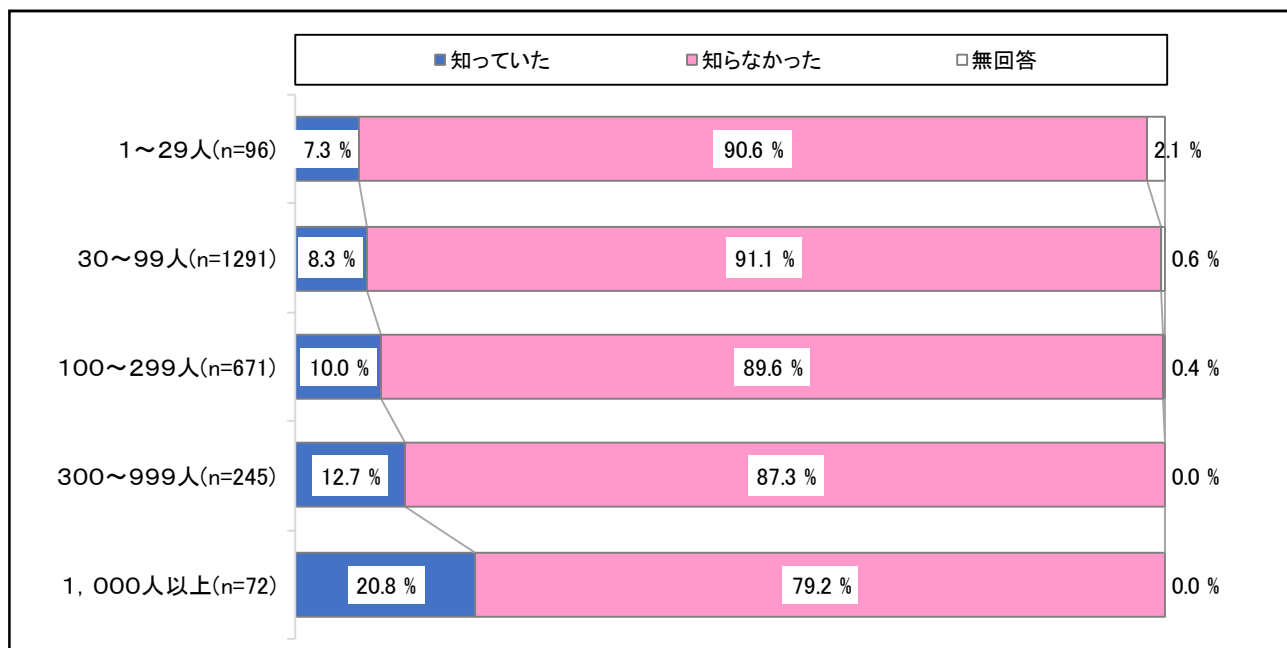
犯罪被害者等である労働者が被害を回復するための休暇制度「以下、被害者休暇」を「知っていた」が9.6%と1割未満であった。

図103 Q45 被害者休暇の認知度



企業規模別では、企業規模が大きいほど「知っていた」の割合は高く、1,000人以上では20.8%の認知度となっていた。

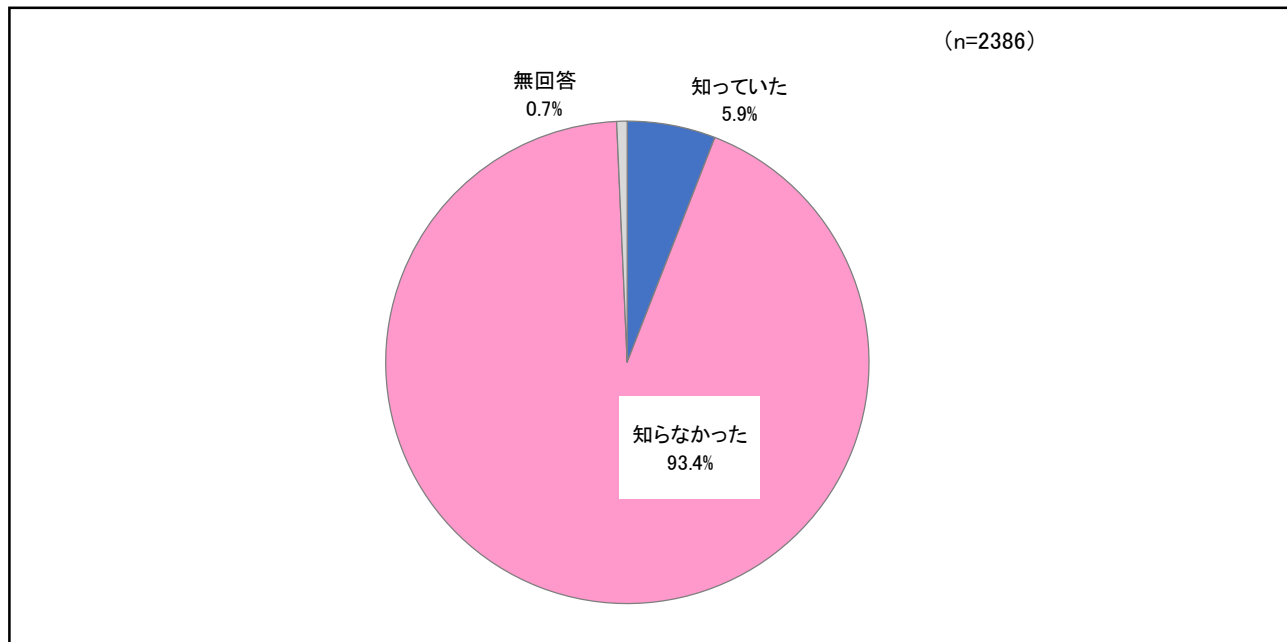
図104 Q45 被害者休暇の認知度・企業規模別



2-38. 被害者休暇を導入すべきという意見の認知度

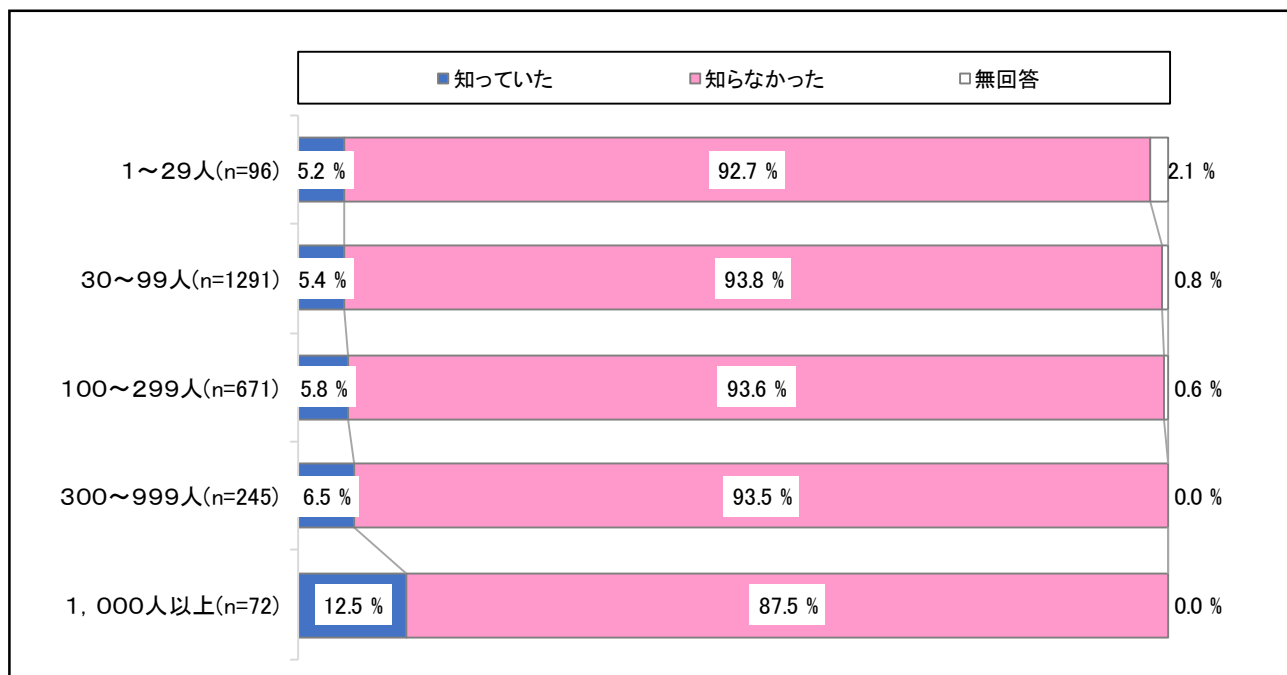
被害者休暇を導入すべきという意見があることについては、「知っていた」は 5.9%とどまった。

図105 Q46 被害者休暇を導入すべきという意見の認知度



企業規模別にみると、1,000人以上の企業で「知っていた」は12.5%と最も高かった。

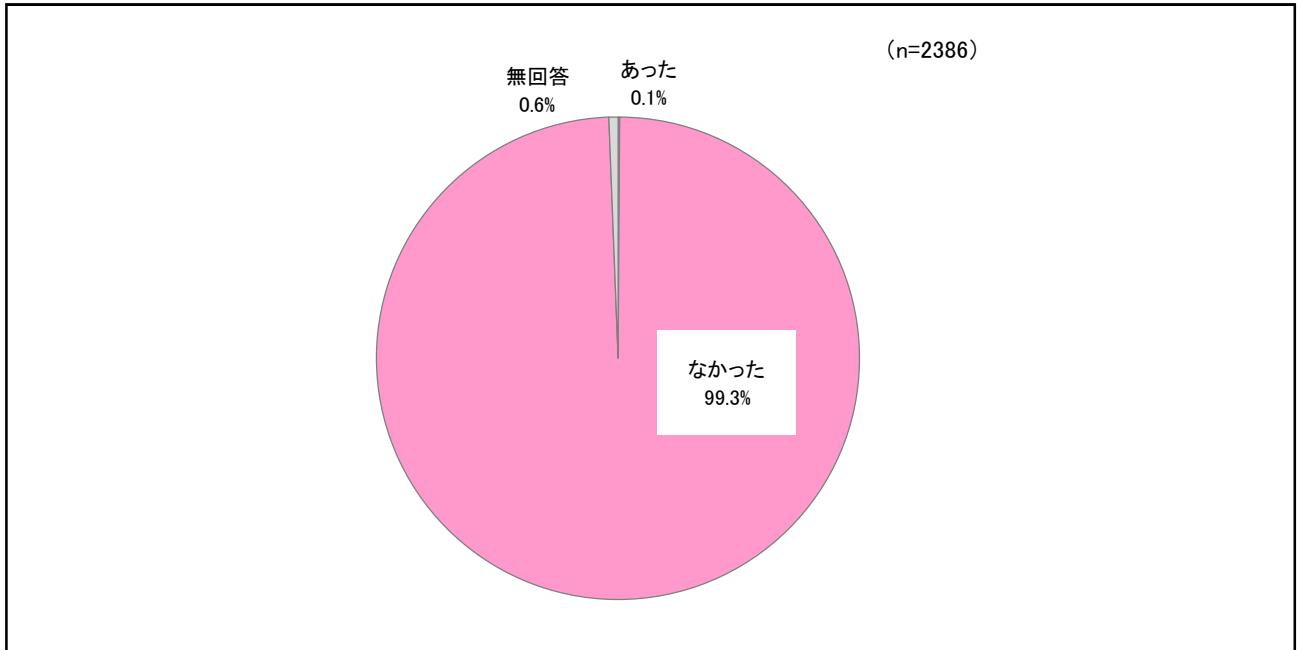
図106 Q46 被害者休暇を導入すべきという意見の認知度・企業規模別



2-39. 被害者休暇に対する要望

労働者からの被害者休暇の導入に対する要望は、「なかった」が 99.3%とほとんどの企業で要望はなかった。

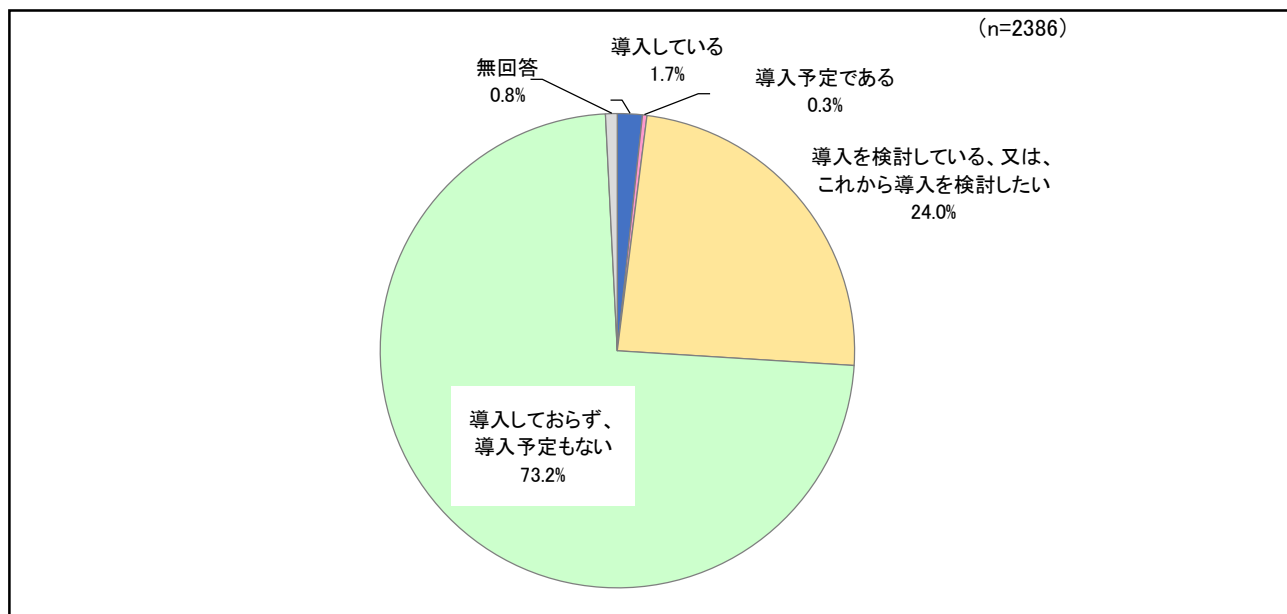
図107 Q47 被害者休暇に対する要望



2-40. 被害者休暇の導入状況

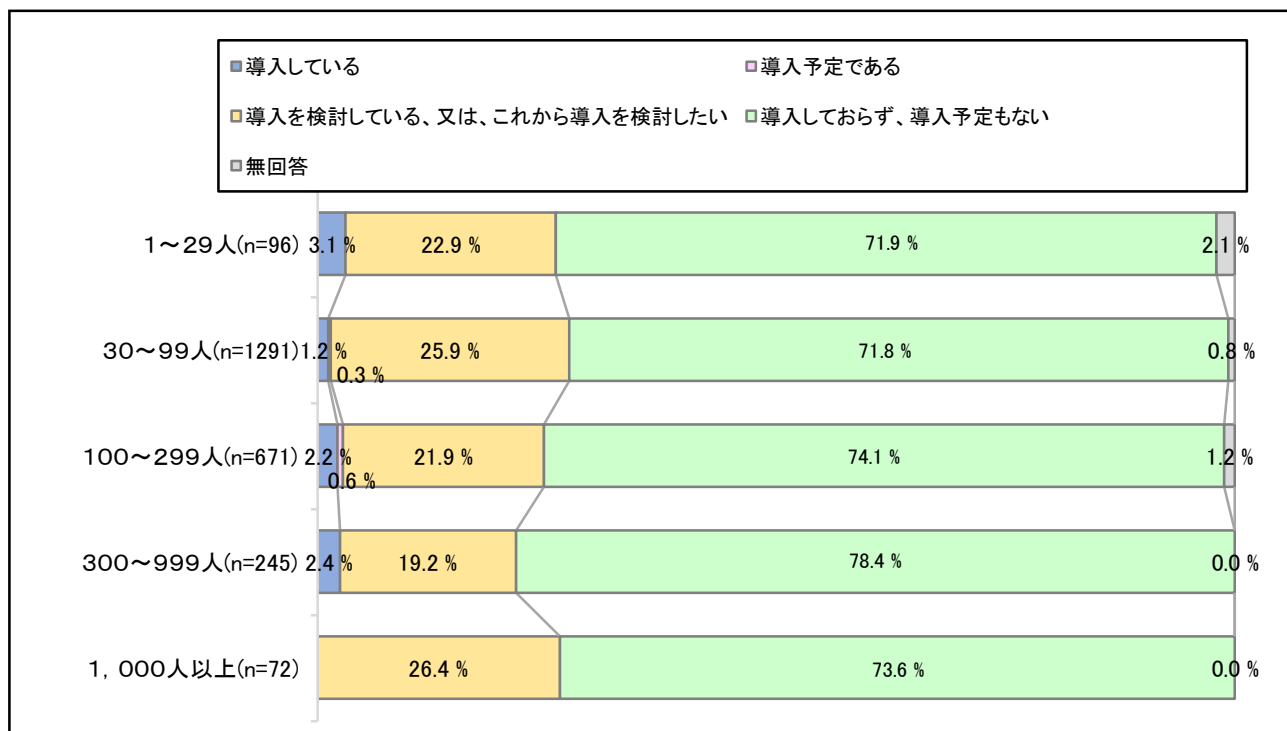
被害者休暇については「導入している」、「導入の予定である」はいずれもほとんどおらず、「導入を検討している、又は、これから検討したい」は24.0%で、70%以上は「導入しておらず、導入予定もない」となっていた。

図108 Q48 被害者休暇の導入状況



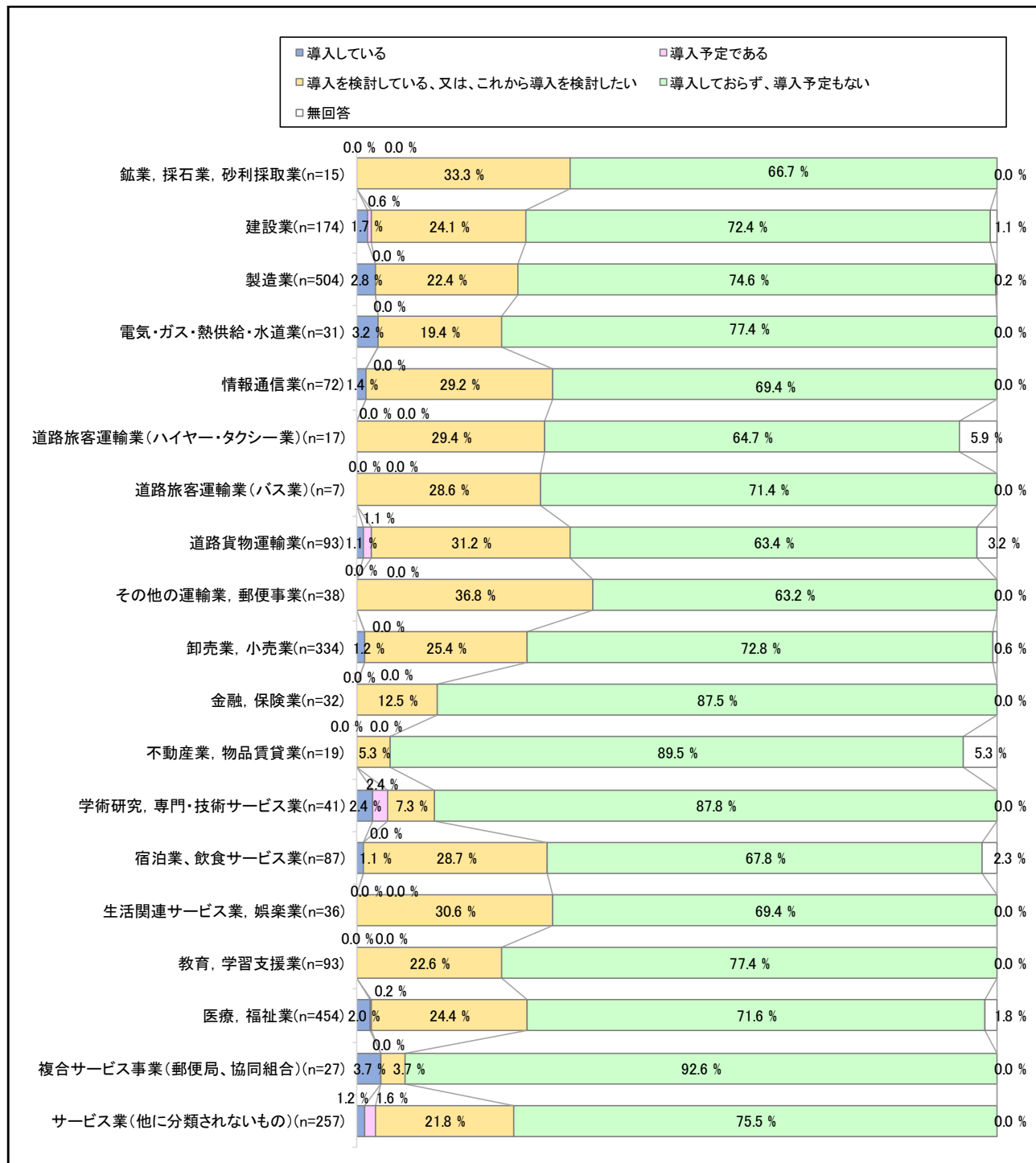
被害者休暇の導入状況は、企業規模別に大きな差はなかった。

図109 Q48 被害者休暇の導入状況・企業規模別



被害者休暇の導入状況を業種別にみると、「導入を検討している、又は、これから検討したい」は「鉱業、採石業、砂利採取業」、「道路貨物運輸業」、「その他の運輸業、郵便事業」、「生活関連サービス業、娯楽業」で30%以上と他の業種よりもやや高かった。

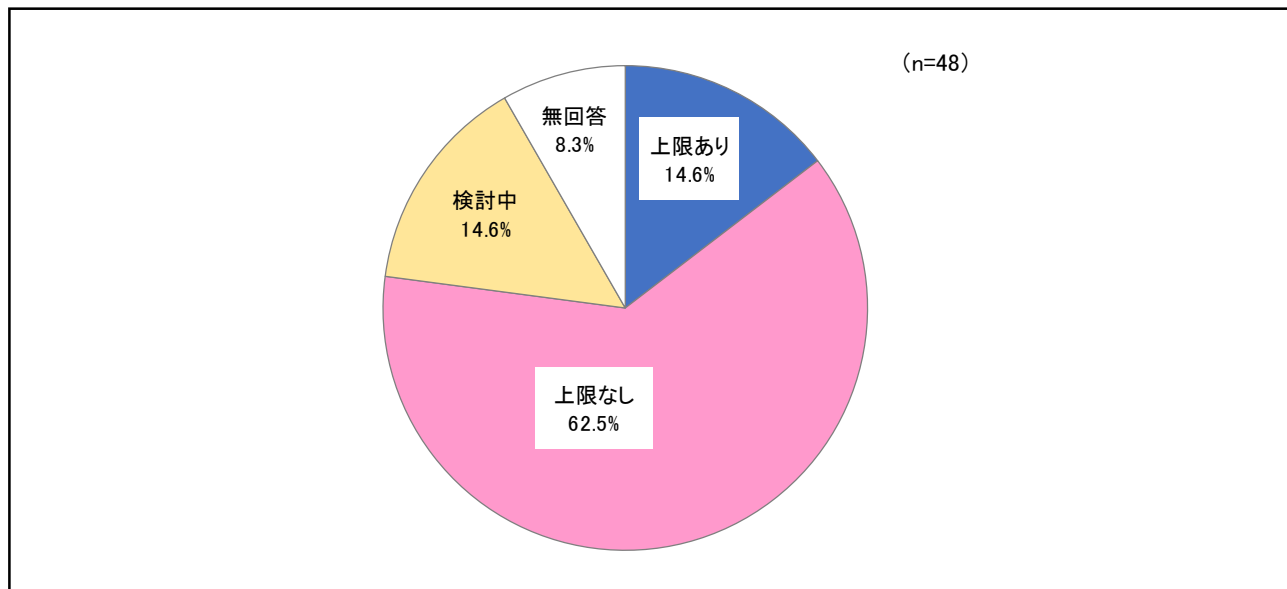
図110 Q48 被害者休暇の導入状況・業種別



2-41. 被害者休暇の具体的内容

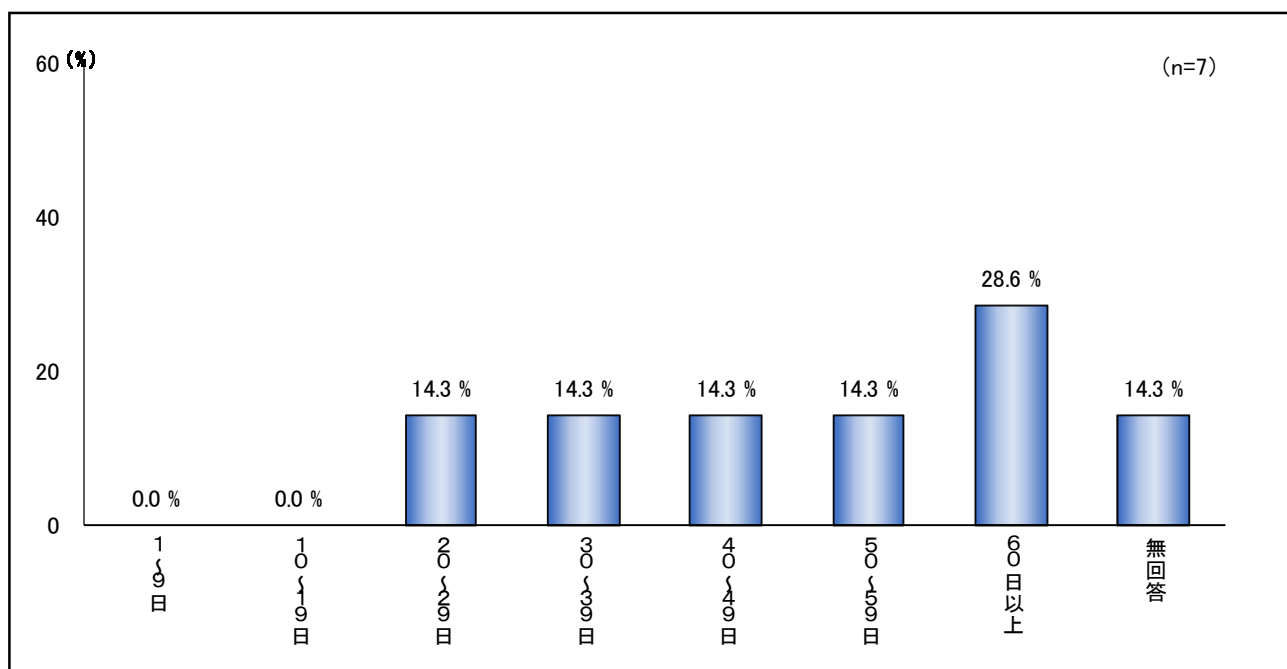
被害者休暇を導入している企業のうち、期間に「上限なし」が 62.5%と最も多く、「上限あり」は 14.6%であった。

図111 Q49 導入済み又は導入予定の被害者休暇の期間



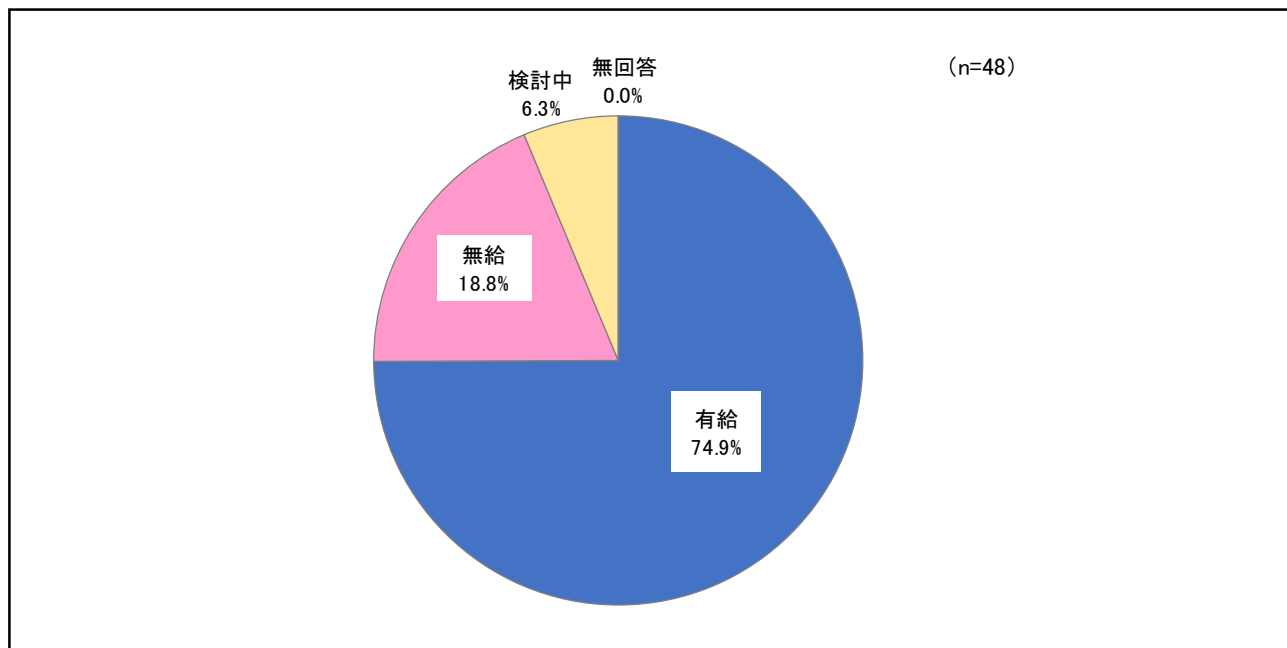
被害者休暇を導入している企業のうち、期間に上限がある場合では、「60 日以上」が最も多かった。

図112 Q49 被害者休暇の上限日数



被害者休暇を導入している／導入予定がある企業のうち、給与の支払いが「有給」は 74.9%、「無給」は 18.8%、「検討中」は 6.3%となっていた。

図113 Q49 導入済み又は導入予定の被害者休暇の給与の支払い



過去 1 年の取得者は「2 人」で、取得者はほとんどいなかった。

図114 Q48 過去1年間の取得者数

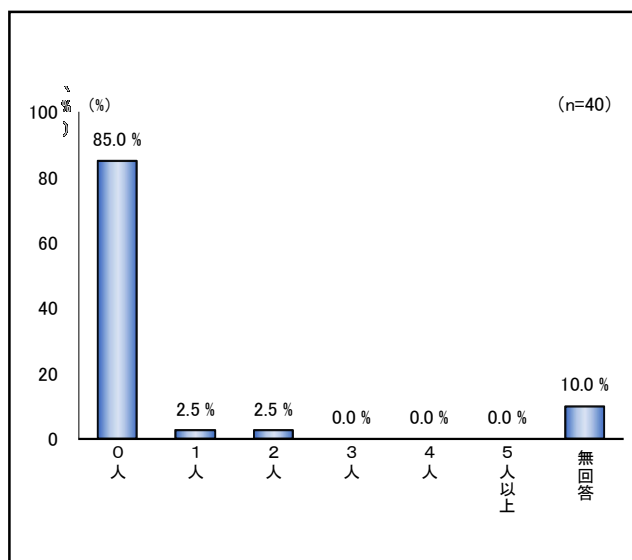
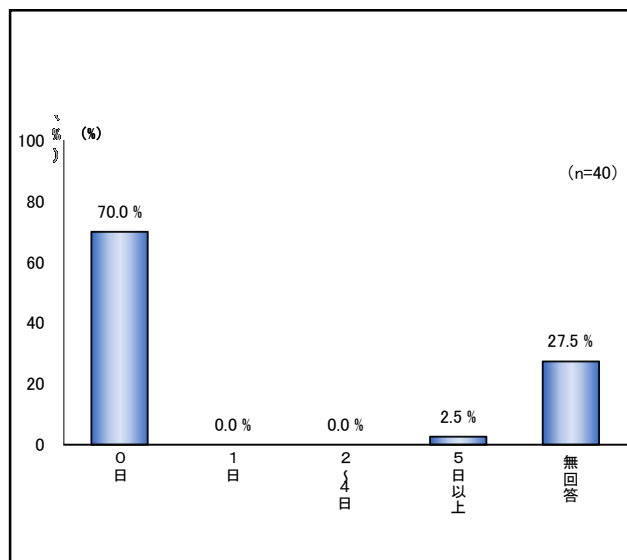
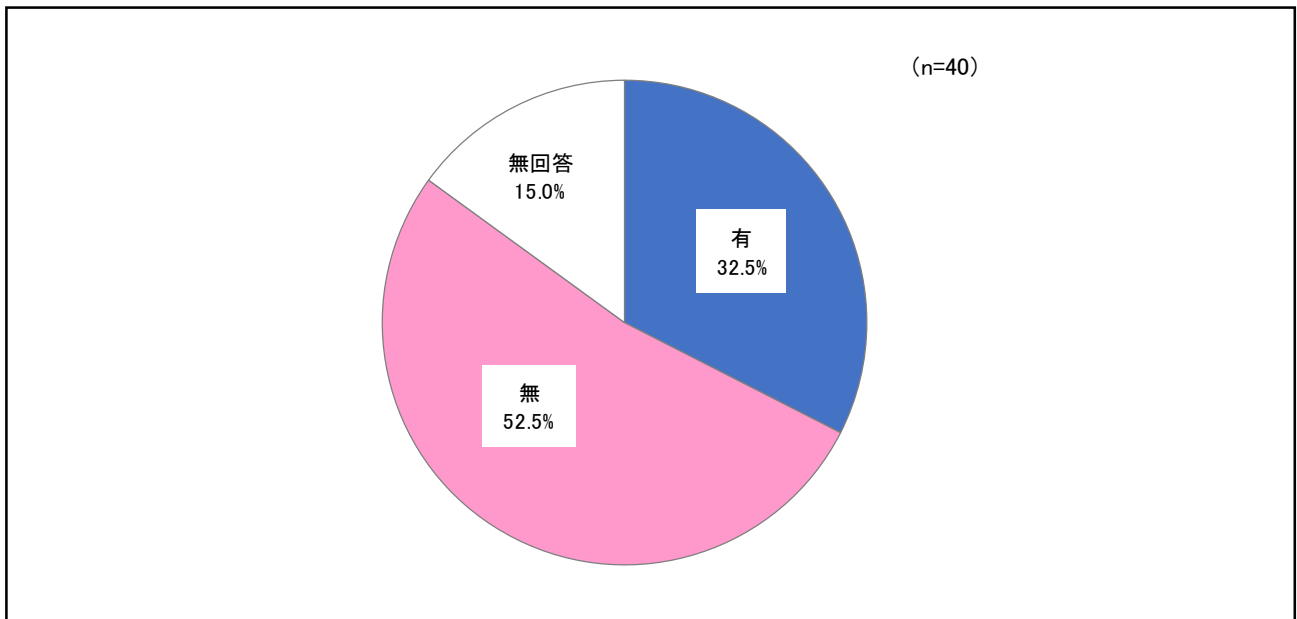


図115 Q48 平均取得日数



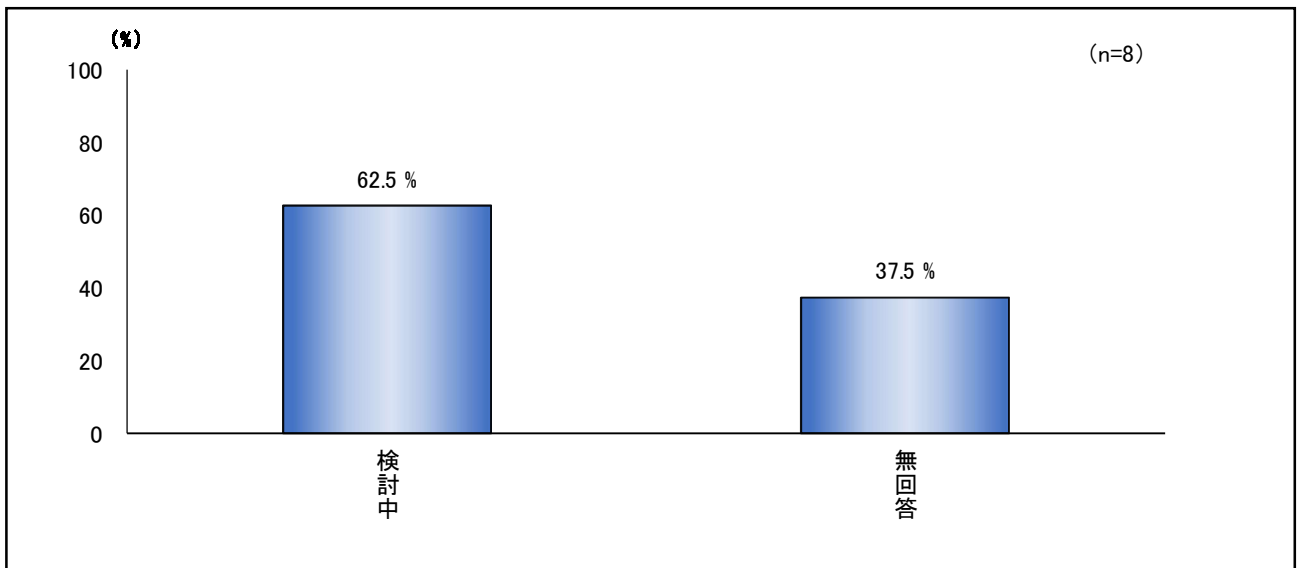
被害者休暇を導入している企業のうち、非正規雇用者への適用が「有」は32.5%、「無」は52.5%となっていた。

図116 Q49 非正規雇用者への適用有無



被害者休暇の導入予定がある企業の導入予定時期は、具体的な時期は決まっておらず、「検討中」がほとんどであった。

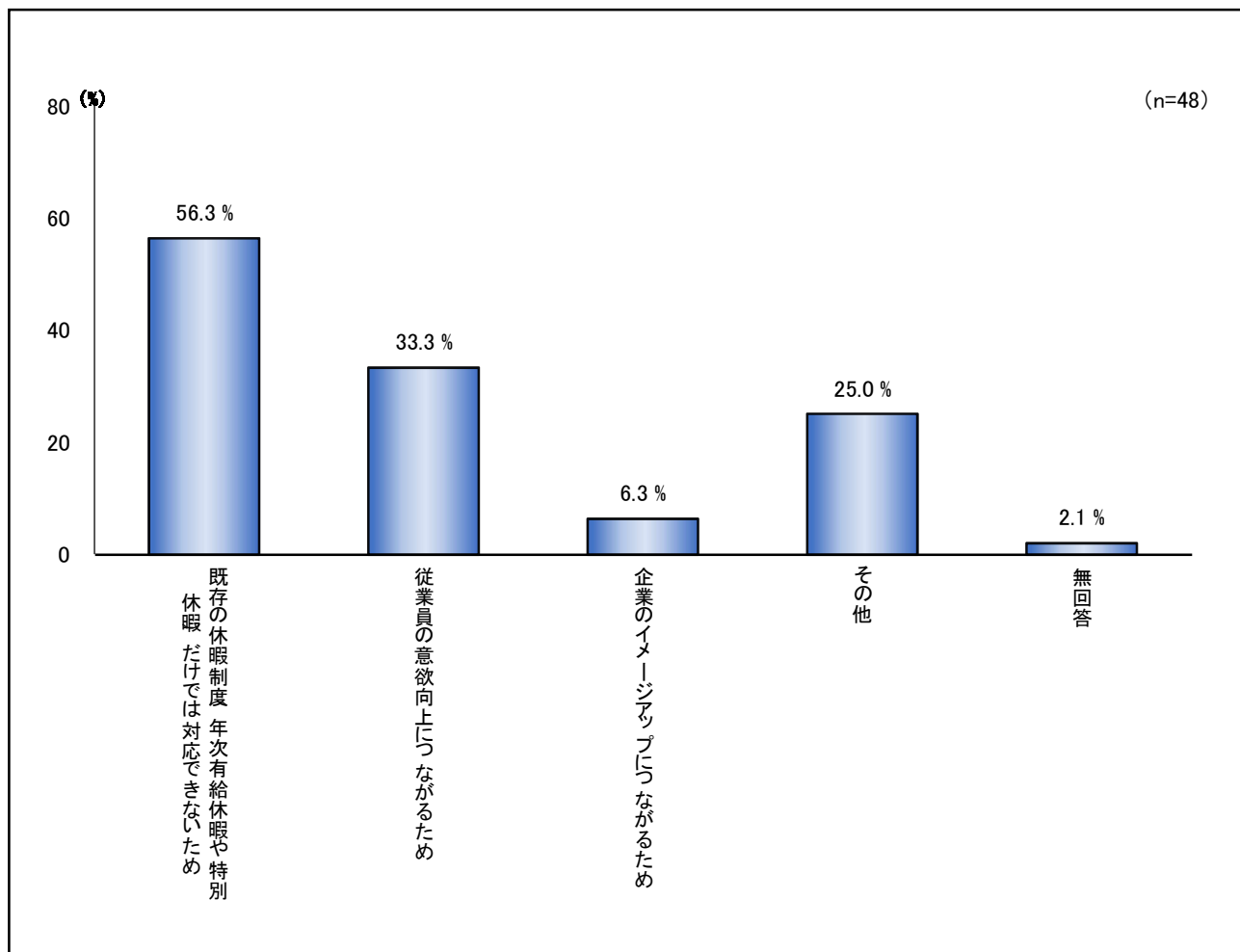
図117 Q49 被害者休暇の導入予定時期



2-42. 被害者休暇の導入または導入予定の理由(導入済・導入予定がある企業)

被害者休暇を導入している／導入予定がある企業の導入理由は、「既存の休暇制度だけでは対応できないため」が56.3%と最も多く、次いで「従業員の意欲向上につながるため」が33.3%であった。

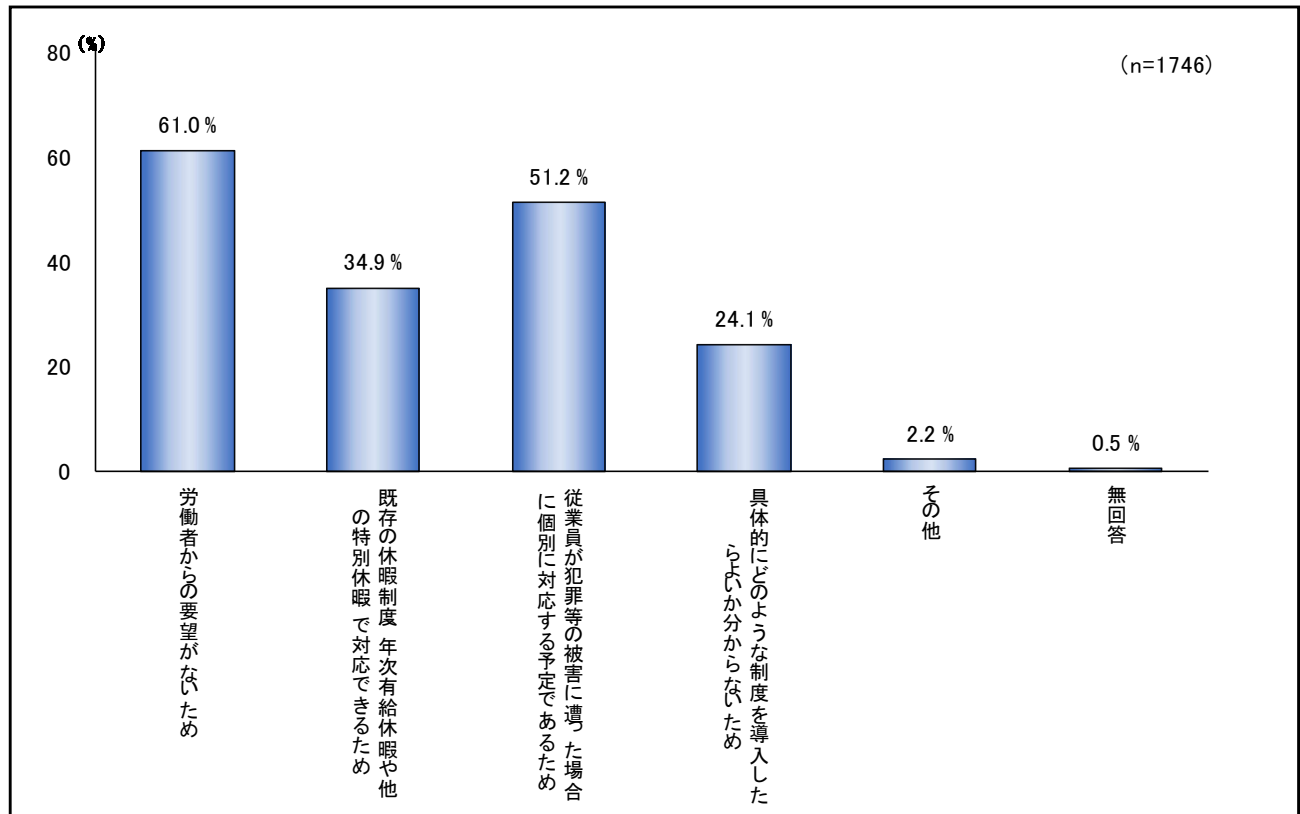
図118 Q50 被害者休暇の導入理由(複数回答)



2-43. 被害者休暇を導入しない理由(未導入・導入予定がない企業)

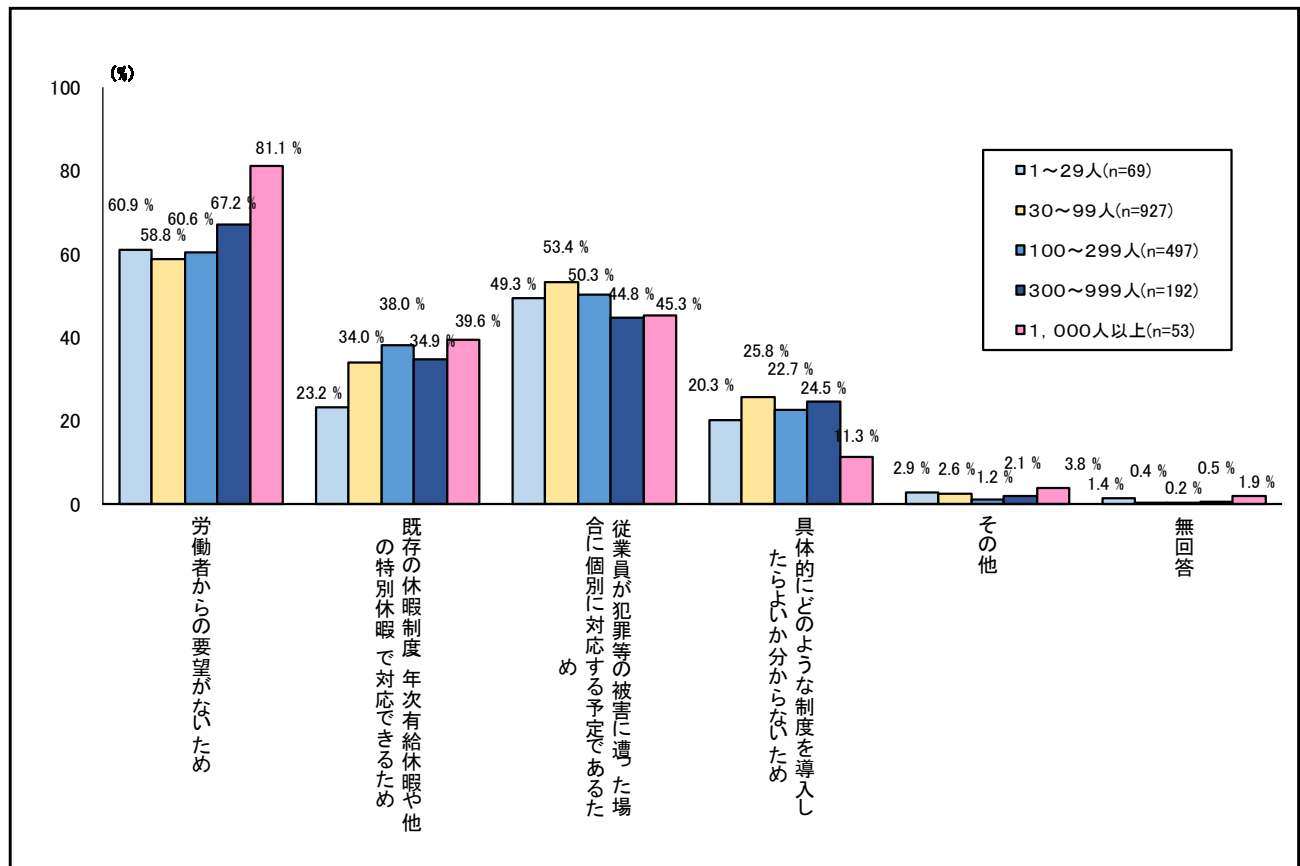
被害者休暇の未導入理由は「労働者からの要望がないため」は61.0%と最も多く、2番目に「従業員が犯罪等の被害に遭った場合に個別に対応する予定であるため」の51.2%となっていた。

図119 Q51 被害者休暇の未導入理由(複数回答)



被害者休暇の未導入理由を企業規模別にみると、全体で最も多かった「労働者からの要望がないため」は、1,000人以上の企業で81.1%と高くなっていた。

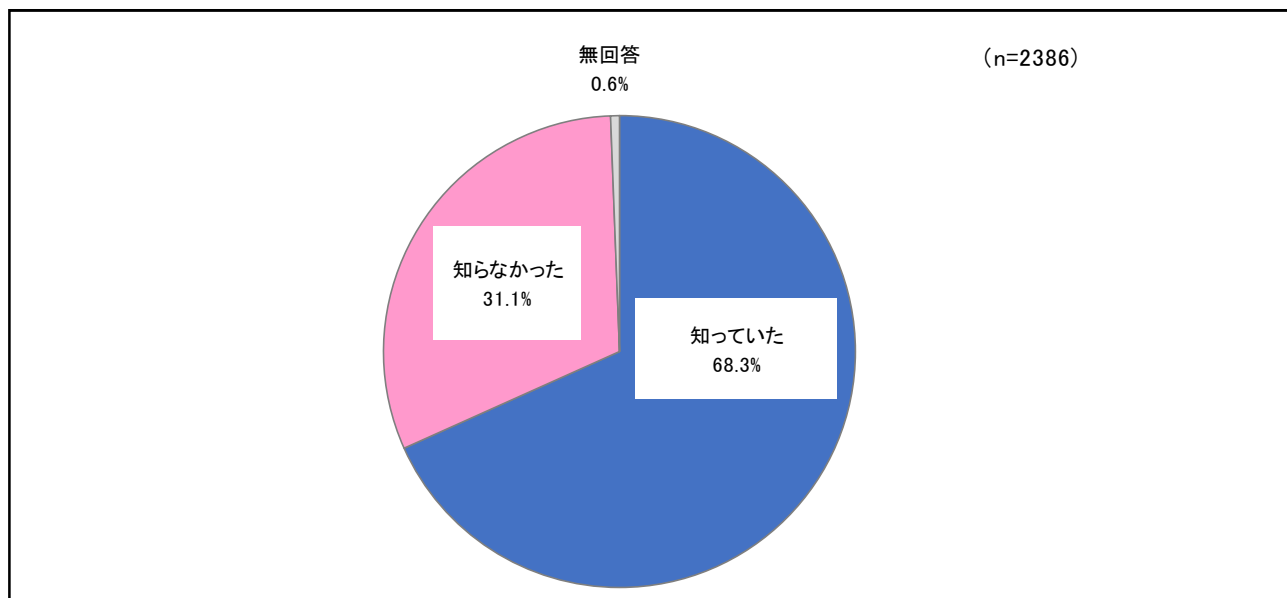
図120 Q51 被害者休暇の未導入理由・企業規模別



2-44. ボランティア休暇の認知度

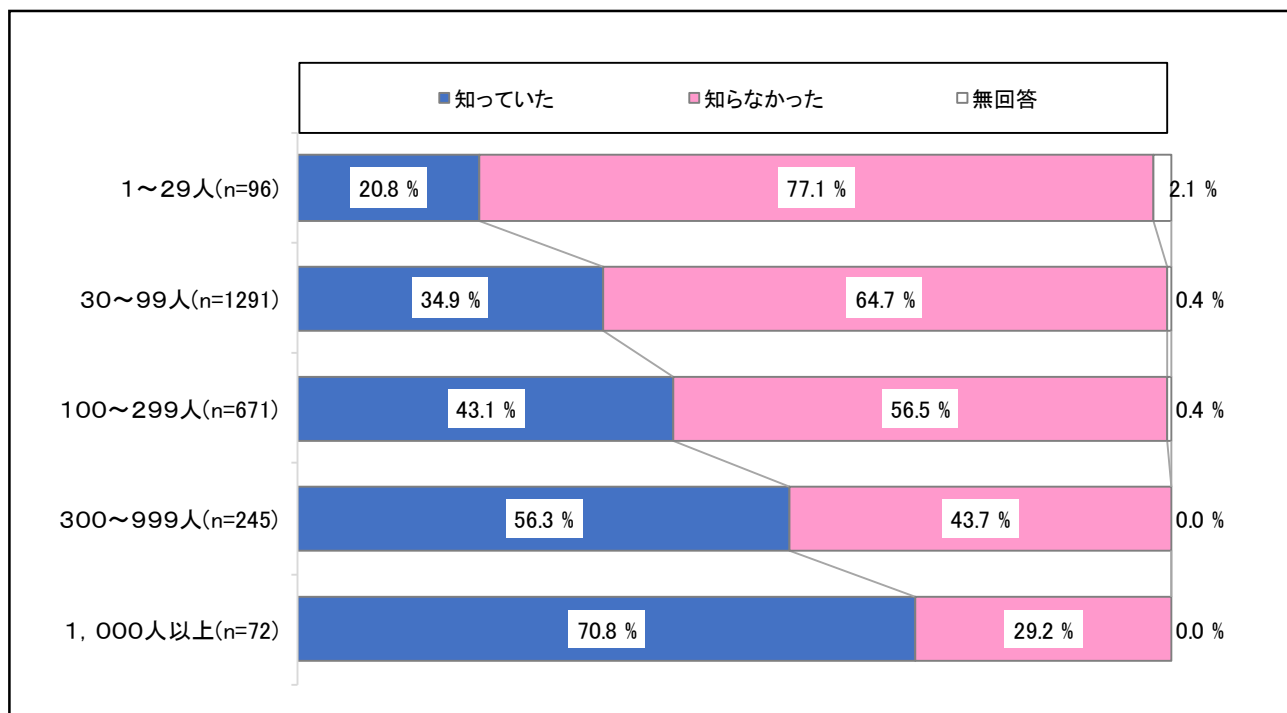
地域活動・ボランティア活動のために利用できる特別休暇「以下、ボランティア休暇」を「知っていた」は68.3%と7割弱であった。

図121 Q52 ボランティア休暇の認知度



ボランティア休暇の認知度は企業規模別に大きな差があり、企業規模が大きいほど認知度は高く、1～29人の「知っていた」は20.8%に対して、1,000人以上では70.8%となっていた。

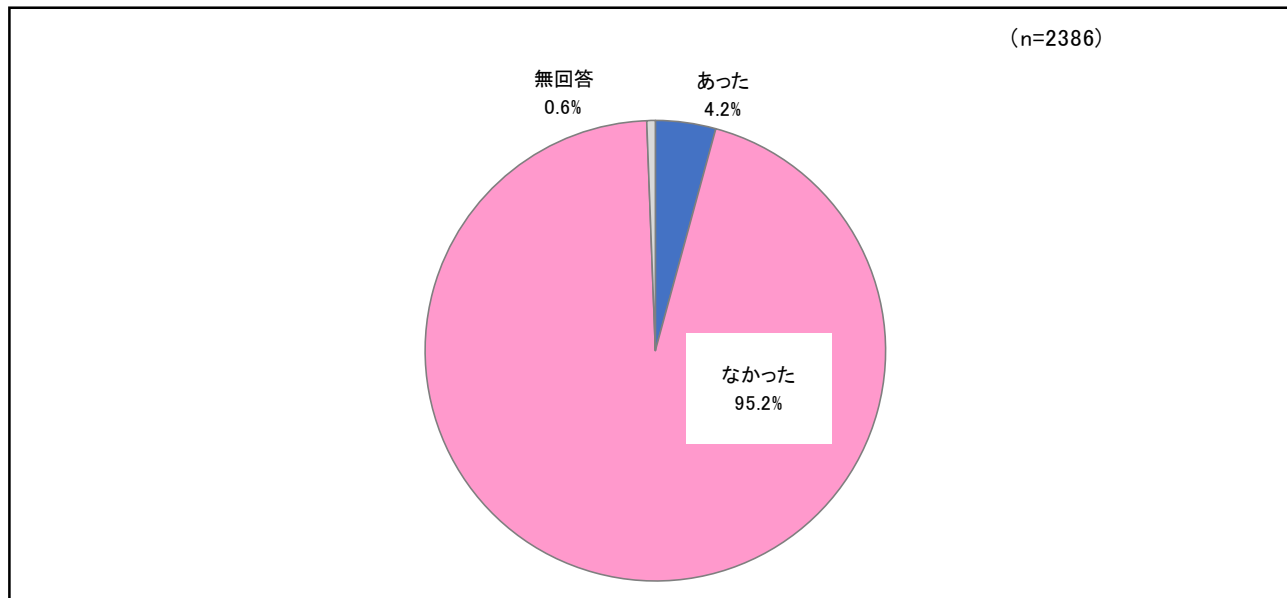
図122 Q52 ボランティア休暇の認知度・企業規模別



2-45. ボランティア休暇に対する要望

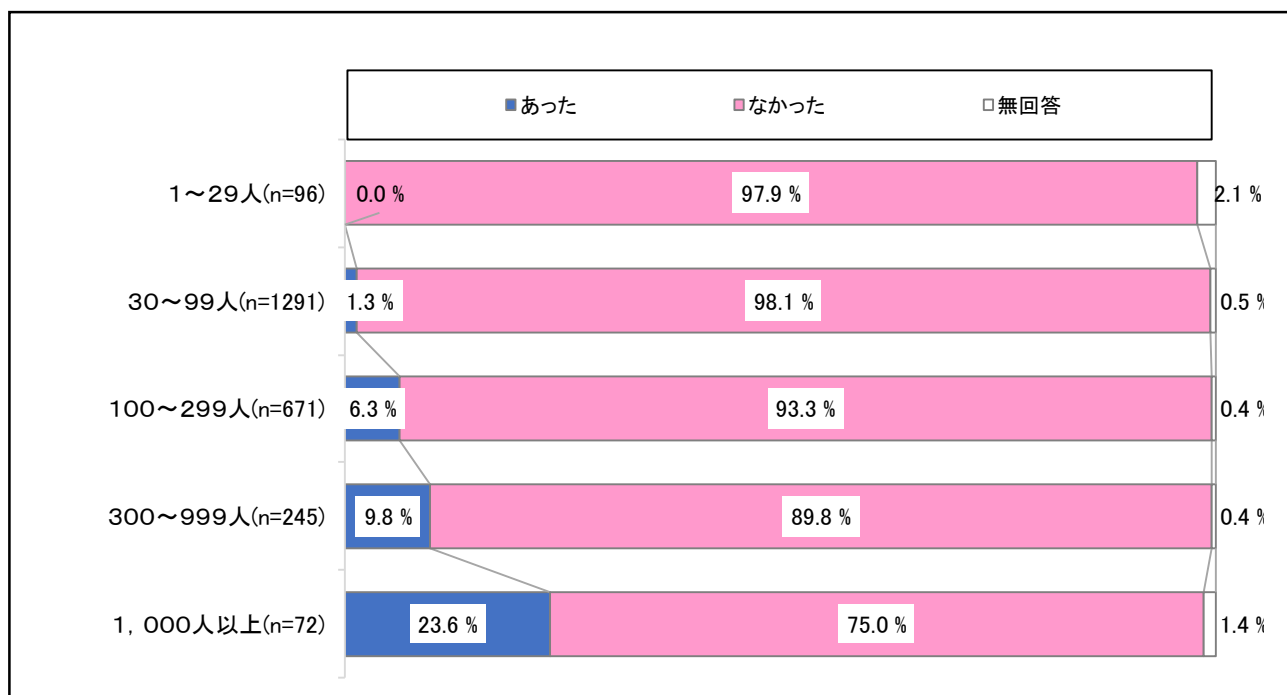
ボランティア休暇に対する労働者の要望は、「あった」は 4.2%であった。

図123 Q53 ボランティア休暇への要望



ボランティア休暇への要望を企業規模別にみると、企業規模が大きい方が要望は大きく、1,000人以上では「要望があった」は 23.6%であった。

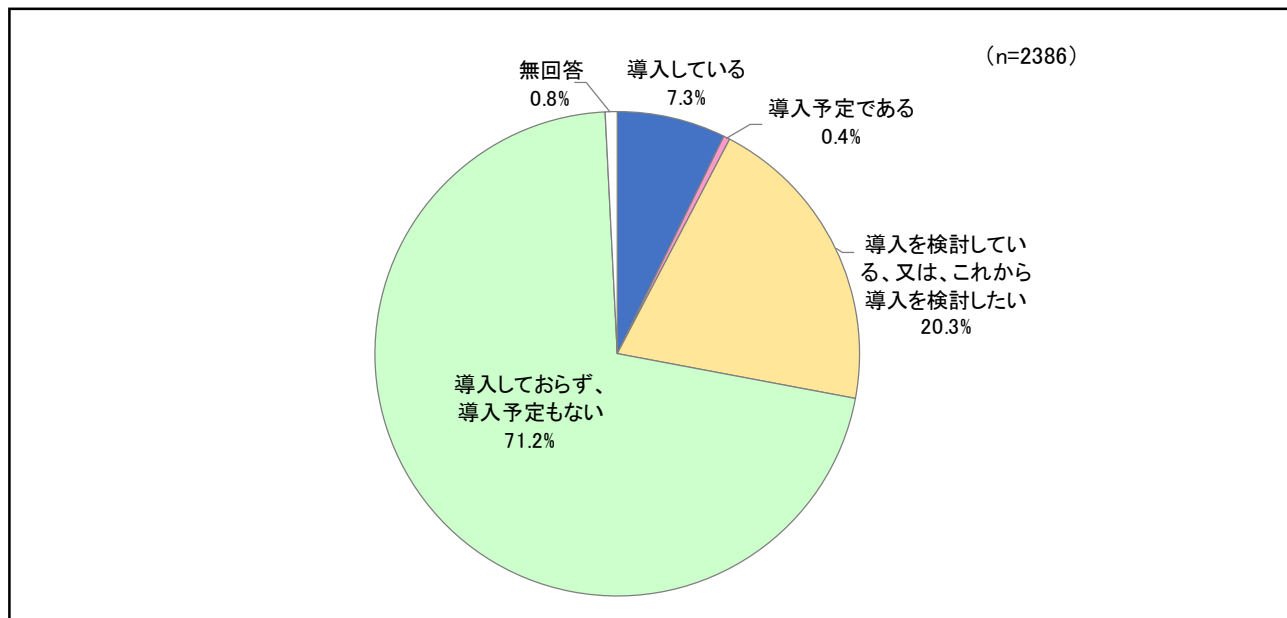
図124 Q53 ボランティア休暇への要望・企業規模別



2-46. ボランティア休暇の導入状況

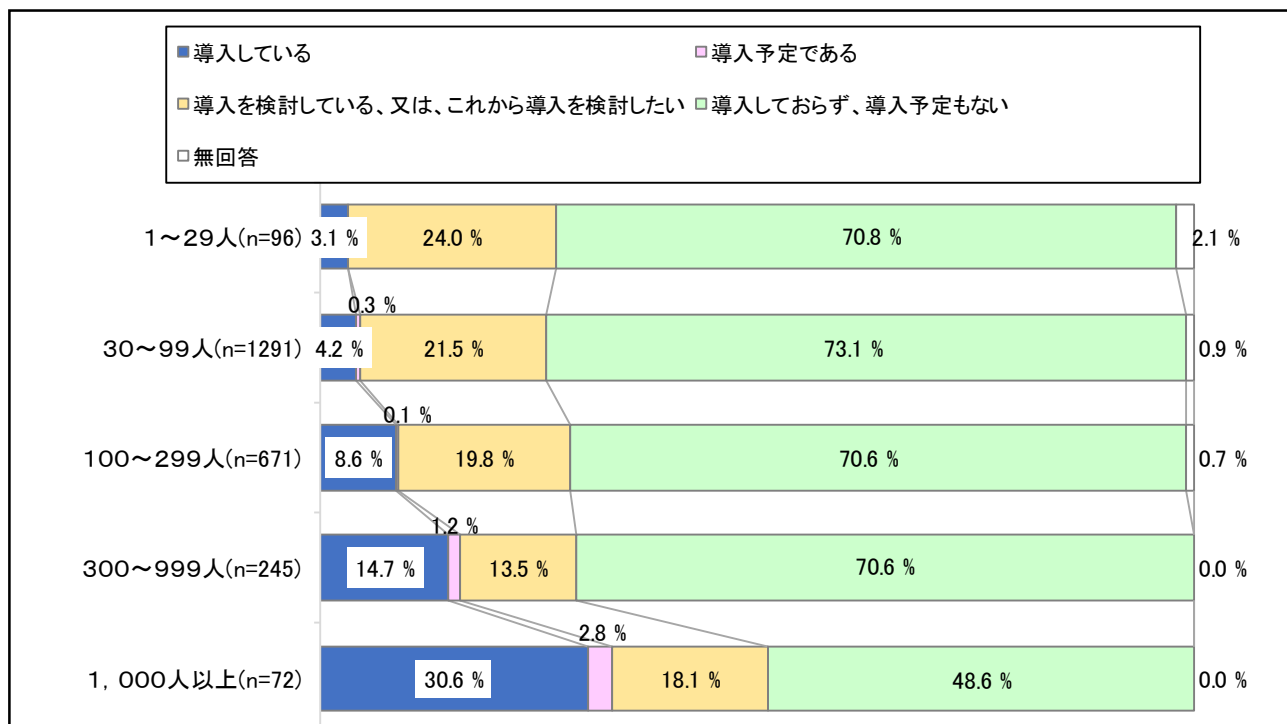
ボランティア休暇を「導入している」は 7.3%と少数。「導入を検討している、又は、これから導入を検討したい」は 20.3%で「導入はしておらず、導入予定もない」は 71.2%であった。

図125 Q54 ボランティア休暇の導入状況



ボランティア休暇の導入状況を企業規模別にみると、1,000人以上では「導入している」が 30.6%と高く、企業規模別に差がみられた。

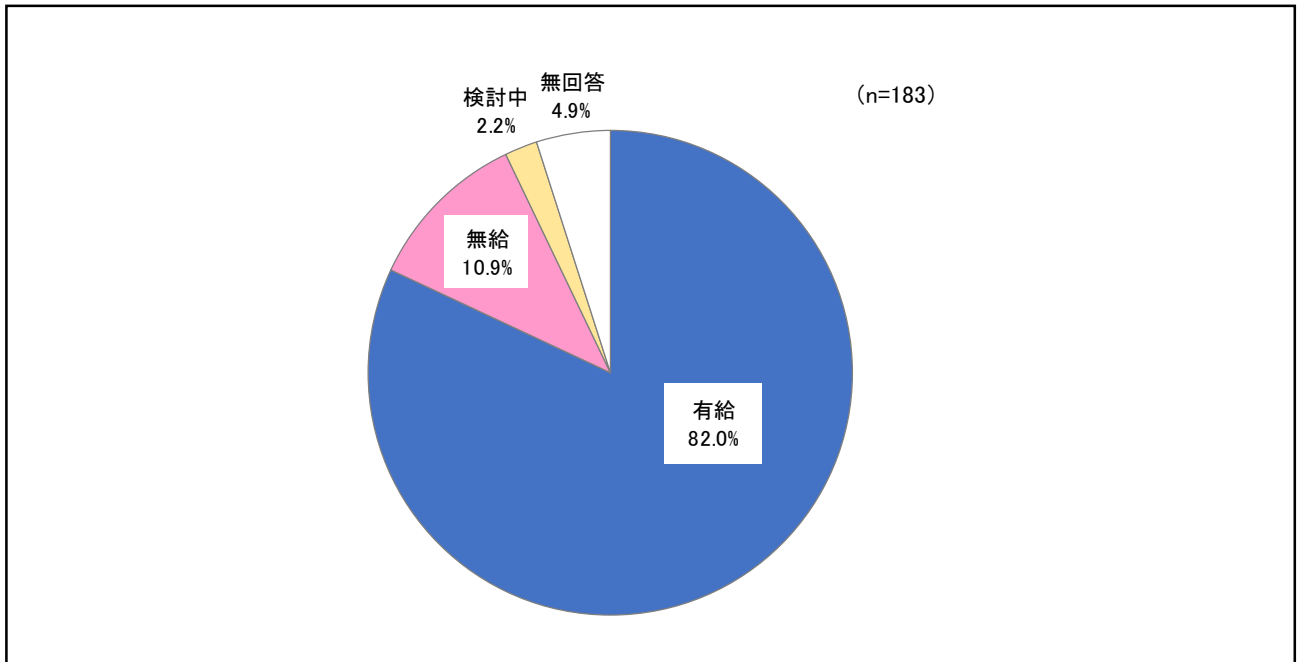
図126 Q54 ボランティア休暇の導入状況・企業規模別



2-47. ボランティア休暇の給与支給状況

ボランティア休暇を導入している／導入予定である企業の給与支給の有無は、「有給」が82.0%と多く、「無給」は10.9%であった。

図127 Q55 ボランティア休暇の給与支給の有無



2-48. ボランティア休暇の具体的内容

ボランティア休暇を導入している／導入予定である企業の休暇の期間は、「上限あり」は63.4%と最も多く、「上限なし」は12.6%となっていた。

上限ありの期間は、「1～9日」が69.0%と最も多かった。

図128 Q55 ボランティア休暇の期間(日数) 上限有無

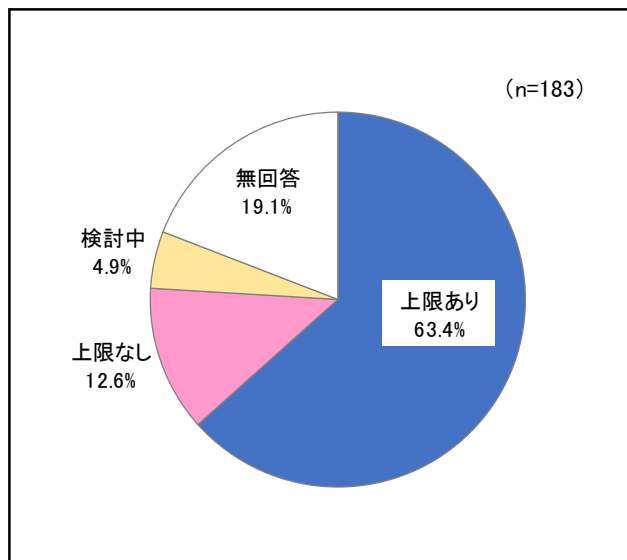
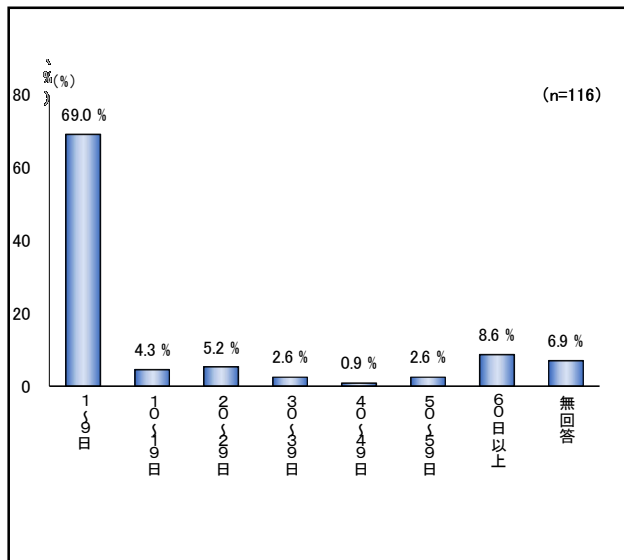


図129 Q55 ボランティア休暇の期間(日数) 上限あり・最大日



ボランティア休暇を導入している企業の過去1年間の休暇取得者数は、「0人」が71.7%と多く、また実際に取得している割合は少なかった。

図130 Q55 過去1年間の取得者数

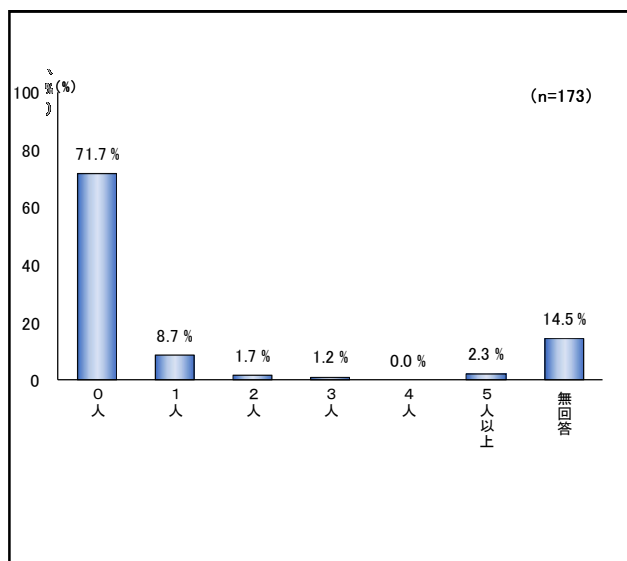
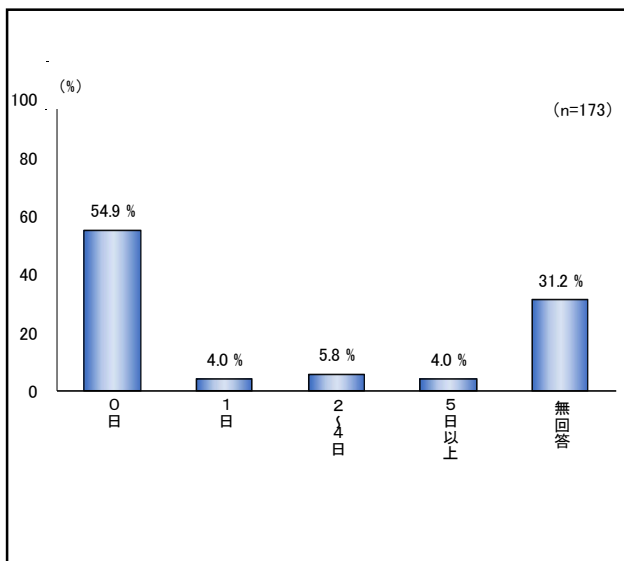
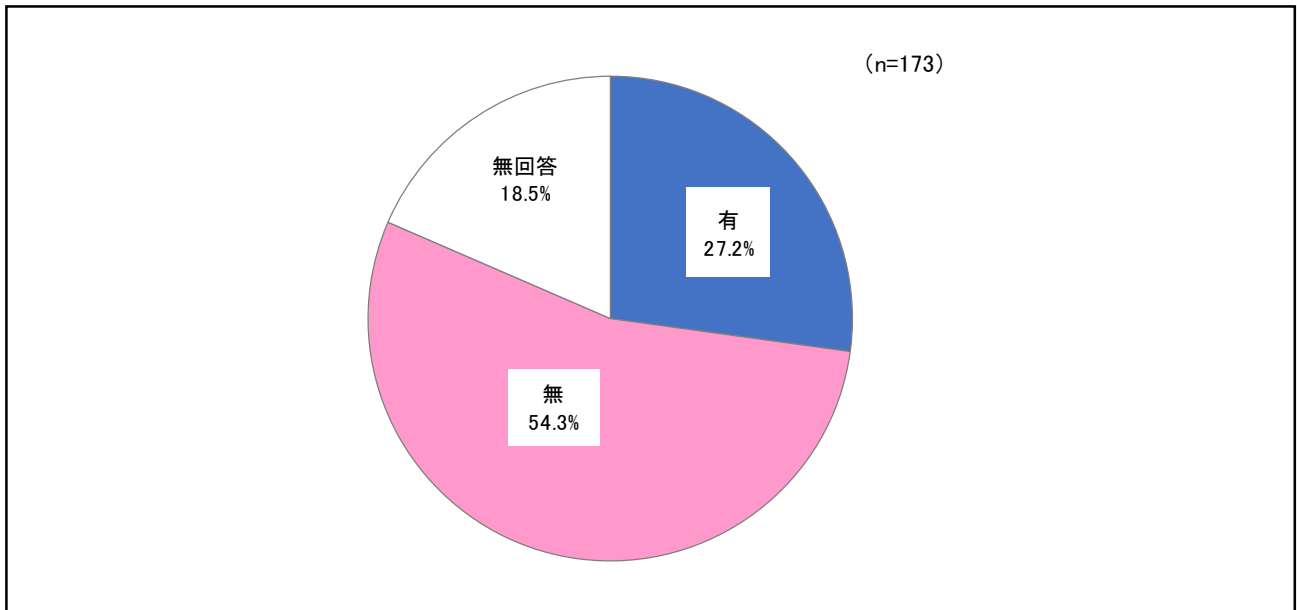


図131 Q55 平均取得日数



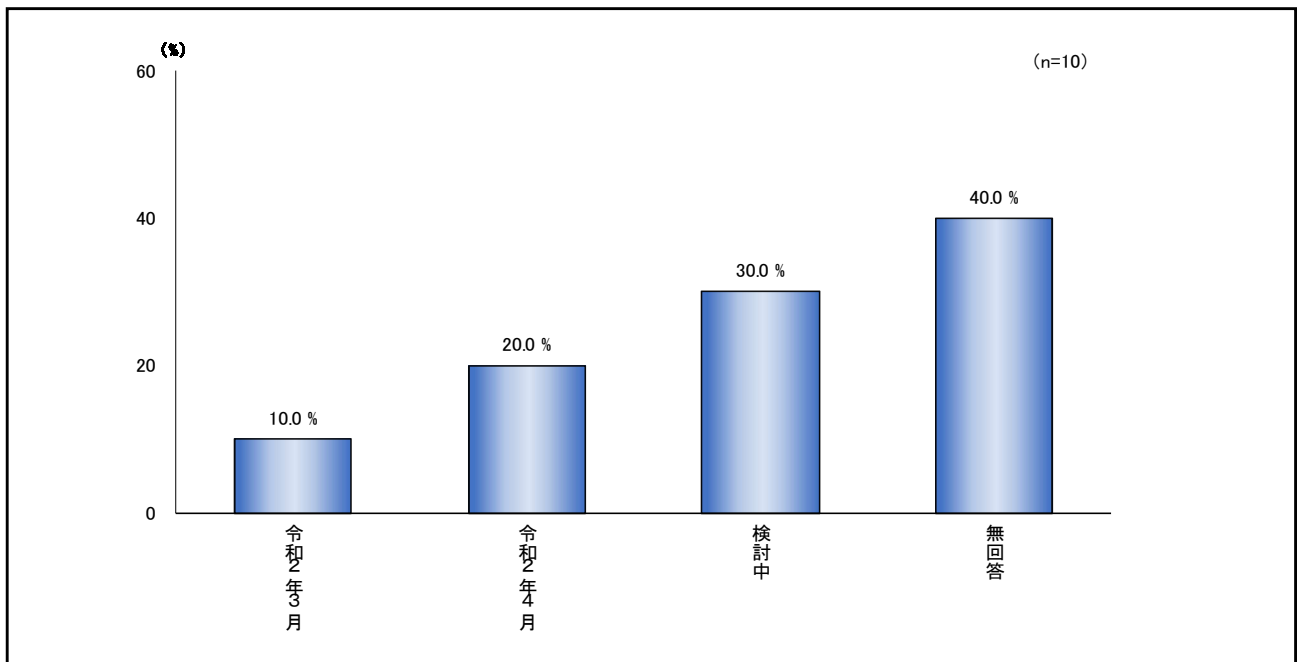
ボランティア休暇を導入している企業の非正規雇用者へ「適用有」は 27.2%で「適用無」が 54.3%と多くなっていた。

図132 Q55 非正規雇用者への適用有無



ボランティア休暇を導入予定の企業の導入時期は、「令和 2 年 3 月」が 10.0%、「令和 2 年 4 月」が 20.0%で、「検討中」が 30.0%であった。

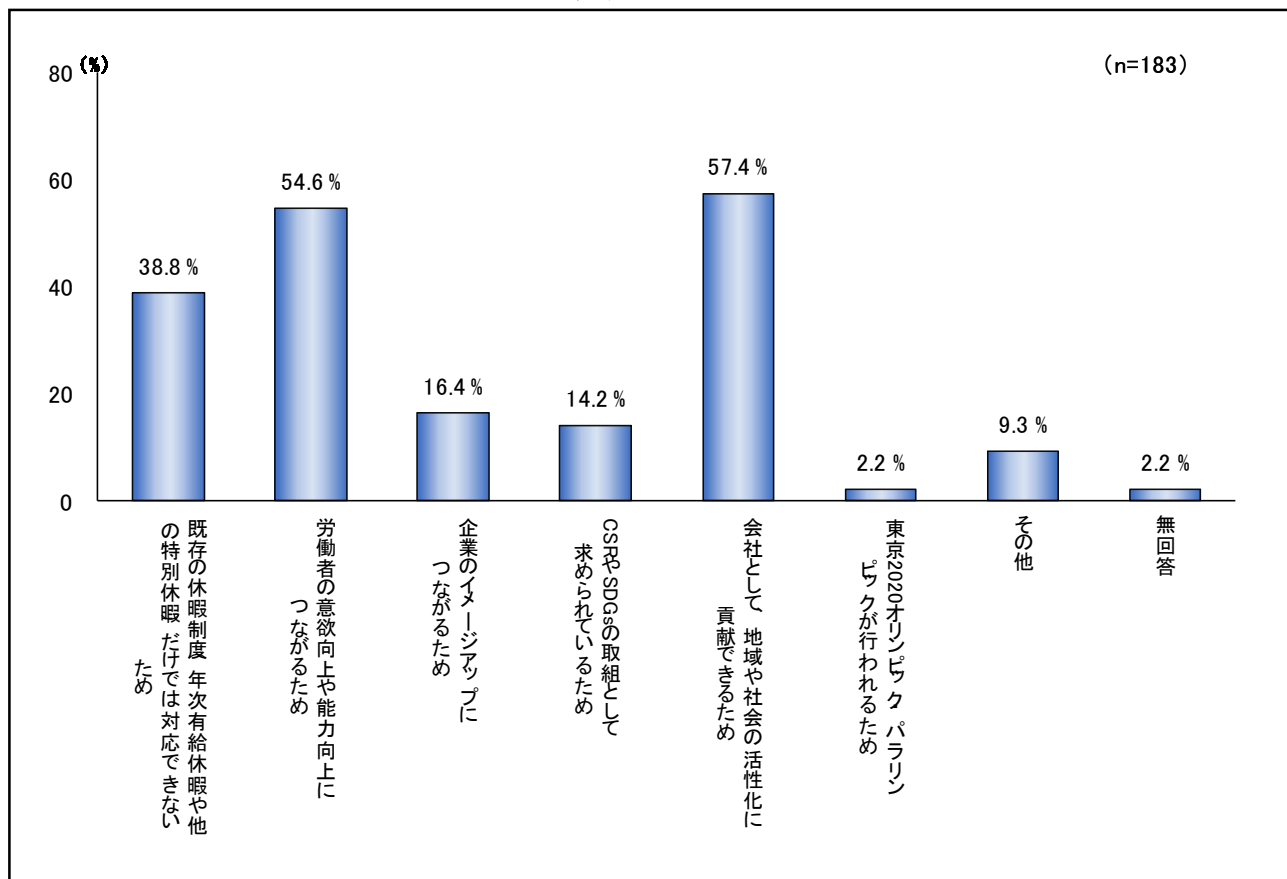
図133 Q55 ボランティア休暇導入予定時期



2-49. ボランティア休暇の導入または導入予定の理由(導入済・導入予定がある企業)

ボランティア休暇の導入理由は、「会社として、地域や社会の活性化に貢献できるため」と「労働者の意欲向上や能力向上につながるため」の2つが50%以上と高く、次いで「既存の休暇制度だけでは対応できないため」(38.8%)であった。

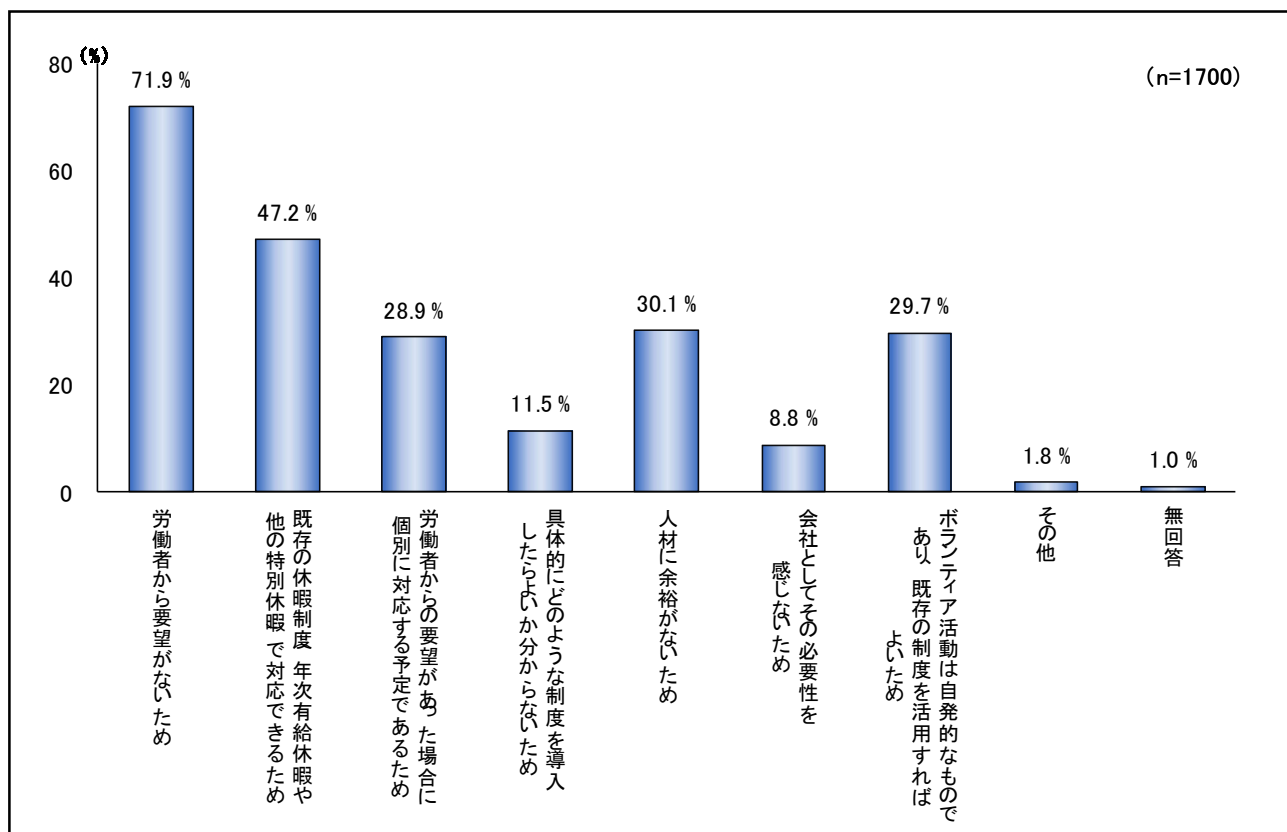
図134 Q56 ボランティア休暇の導入理由(複数回答)



2-50. ボランティア休暇を導入しない理由(未導入・導入予定がない企業)

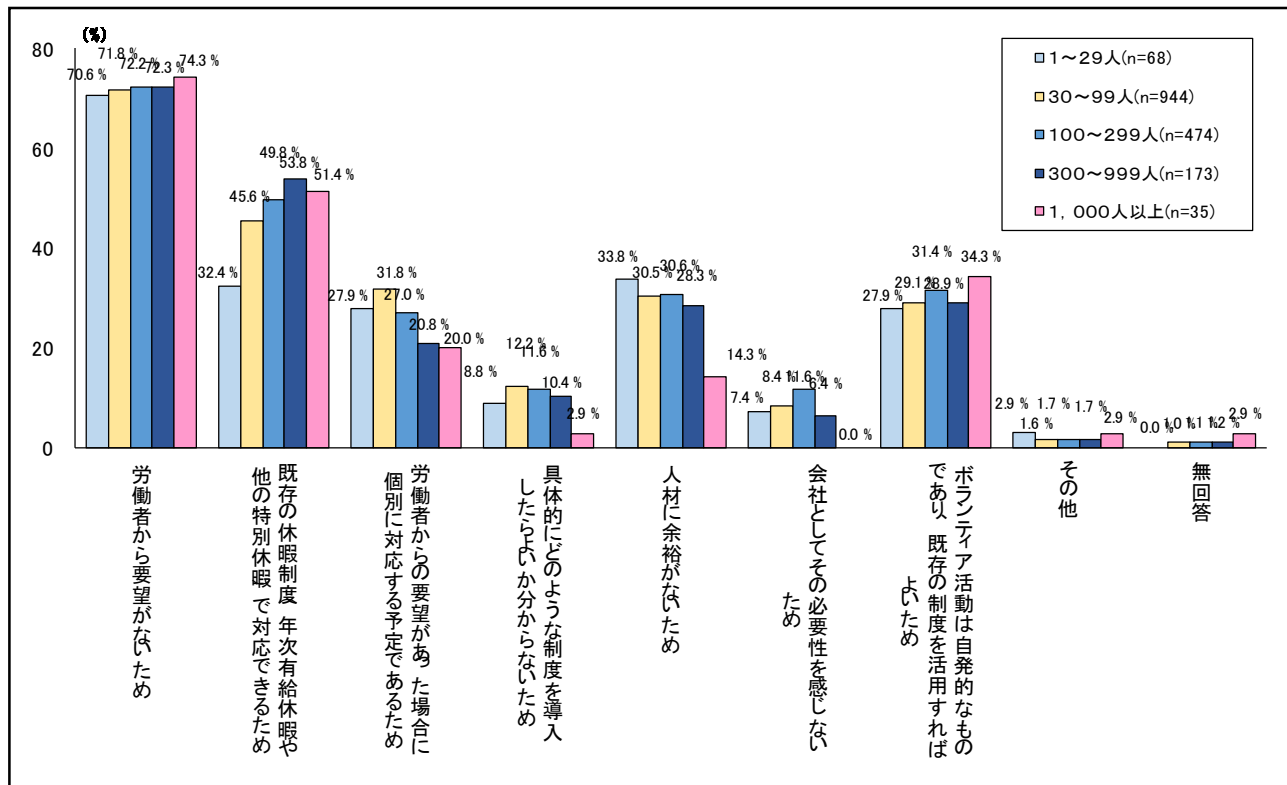
ボランティア休暇の未導入の理由は、「労働者からの要望がないため」が71.9%と最も多く、「既存の休暇制度で対応できるため」(47.2%)、「人材に余裕がないため」(30.1%)、「ボランティア活動は自発的なものであり、既存の制度を活用すればよいため」(29.7%)、「労働者からの要望があった場合に個別に対応する予定であるため」(28.9%)となっていた。

図135 Q57 ボランティア休暇の未導入理由(複数回答)



ボランティア休暇の未導入の理由を企業規模別にみると、全体で最も高かった「労働者からの要望がないため」は規模別に大きな違いはなかった。1,000人以上の企業では「人材に余裕がないため」が999人以下の企業と比較して少なかった。

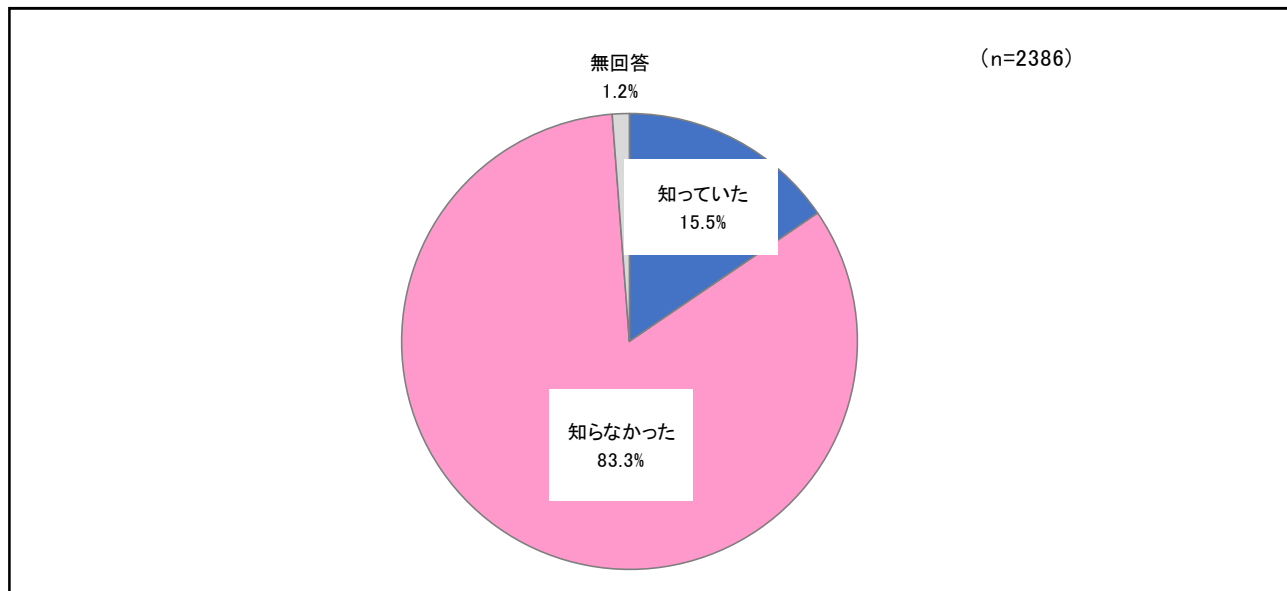
図136 Q57 ボランティア休暇の未導入理由(複数回答)・企業規模別



2-51. ドナー休暇の認知度

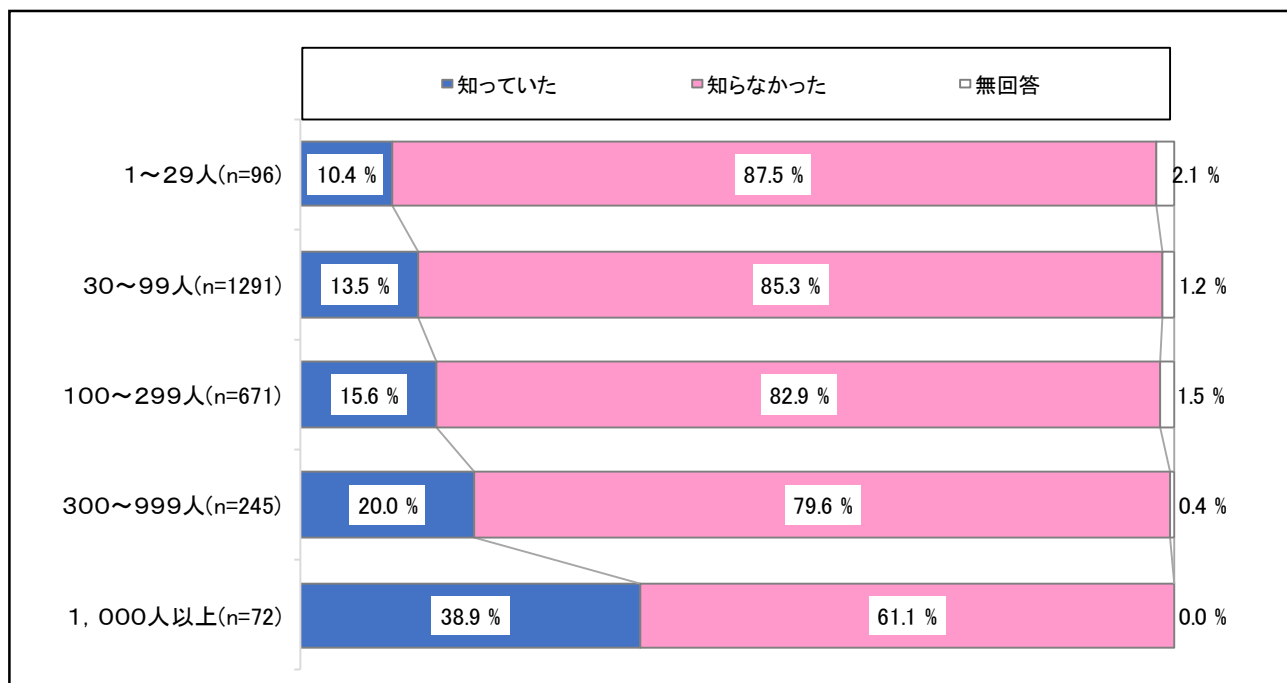
骨髄提供に関わる検査や入院のために利用できる特別休暇「以下、ドナー休暇」については「知っていた」は 15.5%で「知らなかった」は 83.3%であった。

図137 Q58 ドナー休暇の認知度



ドナー休暇の認知度を企業規模別にみると、1,000人以上では「知っていた」は 38.9%と高く、企業規模が大きくなるほど認知度は高まる傾向がみられた。

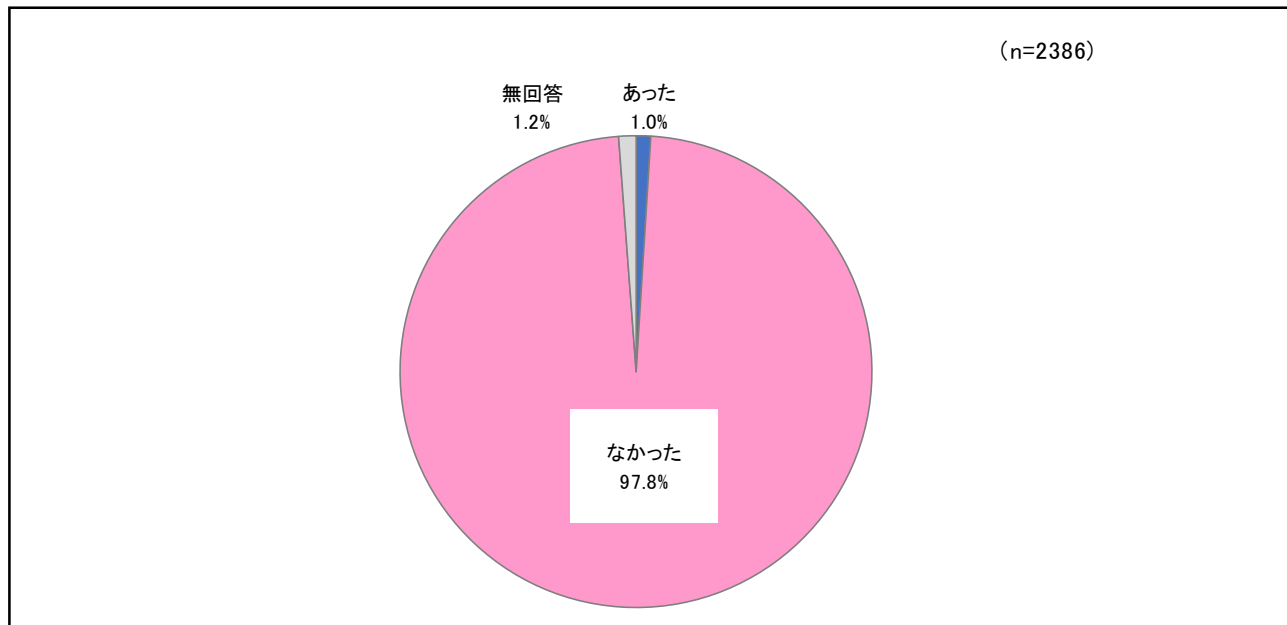
図138 Q58 ドナー休暇の認知度・企業規模別



2-52. ドナー休暇に対する要望

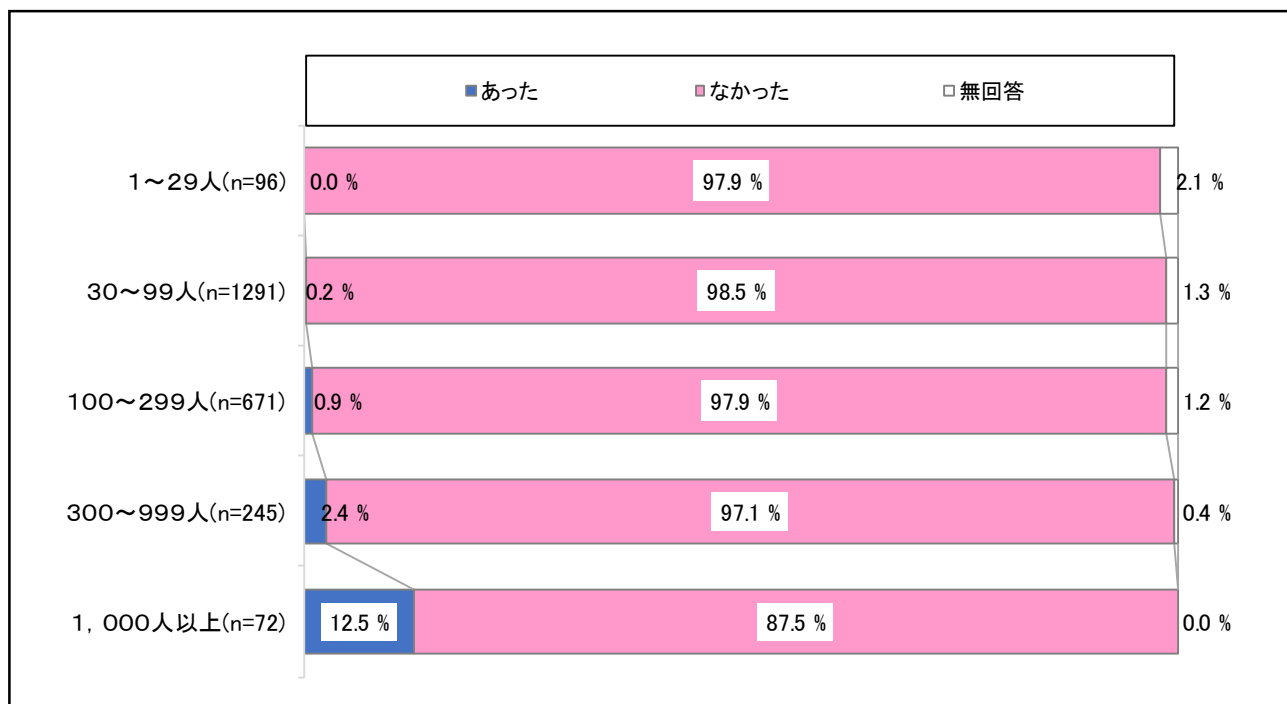
ドナー休暇について「要望があった」は 1.0%であった。

図139 Q59 ドナー休暇への要望



ドナー休暇の要望を企業規模別にみると、1,000人以上の企業で「要望があった」が12.5%と高くなっていた。

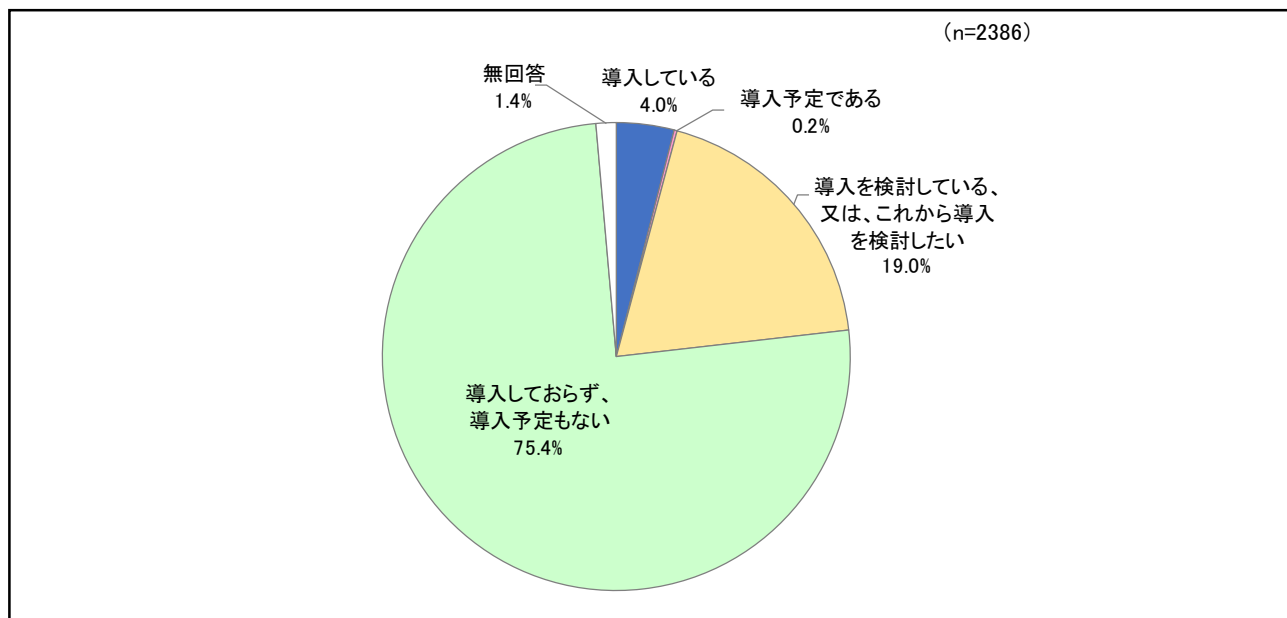
図140 Q59 ボランティア休暇への要望・企業規模別



2-53. ドナー休暇の導入状況

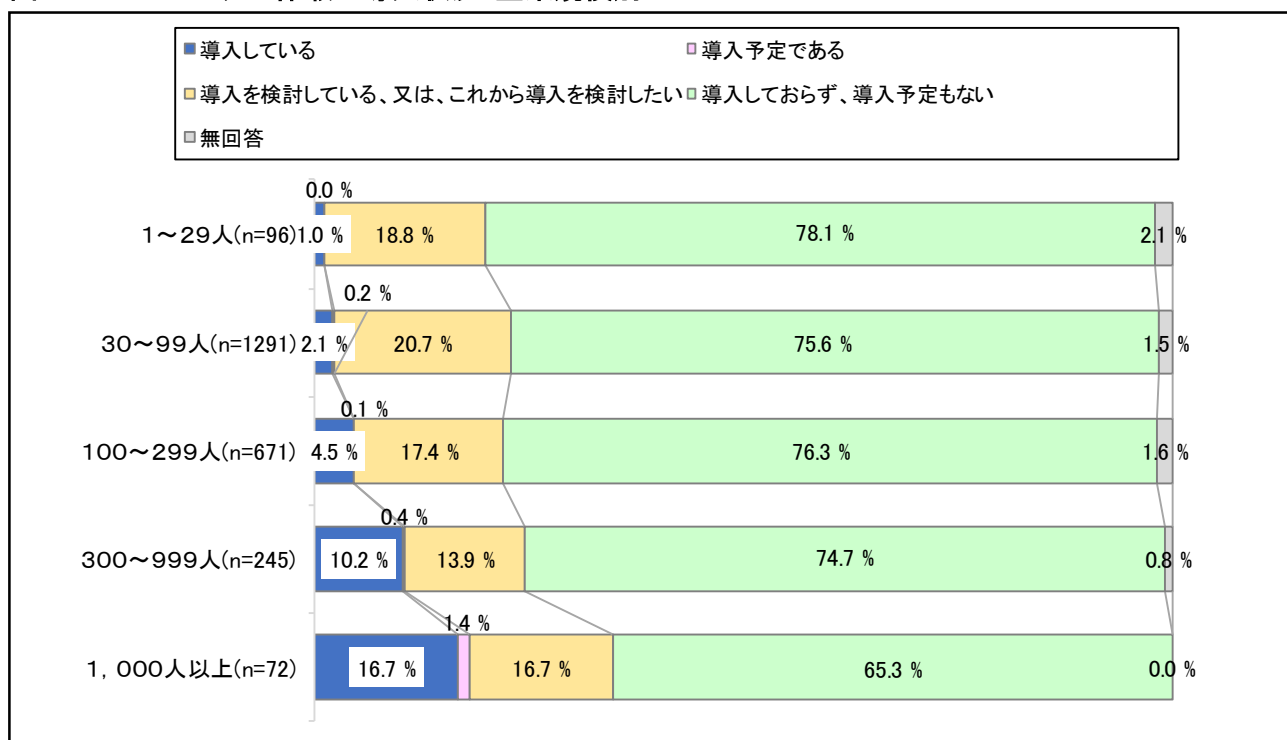
ドナー休暇の導入状況は、「導入している」は4.0%にとどまり、「導入を検討している、又は、これから導入を検討したい」は19.0%で、75.4%は「導入しておらず、導入の予定もない」であった。

図141 Q60 ドナー休暇の導入状況



ドナー休暇の導入状況を企業規模別にみると、300~999人で「導入している」が10.2%、1,000人以上では16.7%と、企業規模が大きいほど「導入している」割合は高くなっていった。

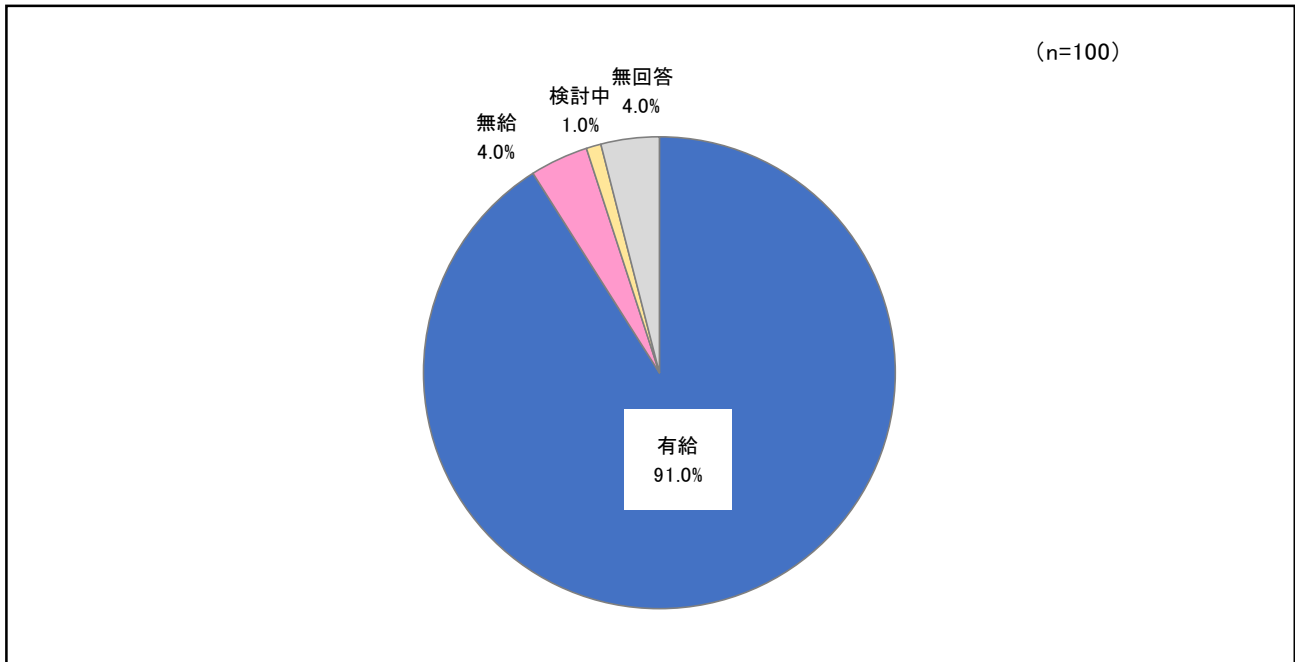
図142 Q60 ドナー休暇の導入状況・企業規模別



2-54. ドナー休暇の給与支給状況

ドナー休暇を導入している／導入を検討している企業の給与支給の有無をみると、「有給」が91.0%と多数であった。

図143 Q61 ドナー休暇の給与支給の有無



2-55. ドナー休暇の具体的内容

ドナー休暇を導入している／導入を検討している企業の休暇の期間は、「上限あり」は 19.0%で、「上限なし」は 76.0%であった。

ドナー休暇の期間に上限がある場合の最大日数は、最も少ない「1～9日」が 31.6%と多かったが、「60日以上」も 21.1%となっていた。

図144 Q61 ドナー休暇の期間(日数) 上限有無

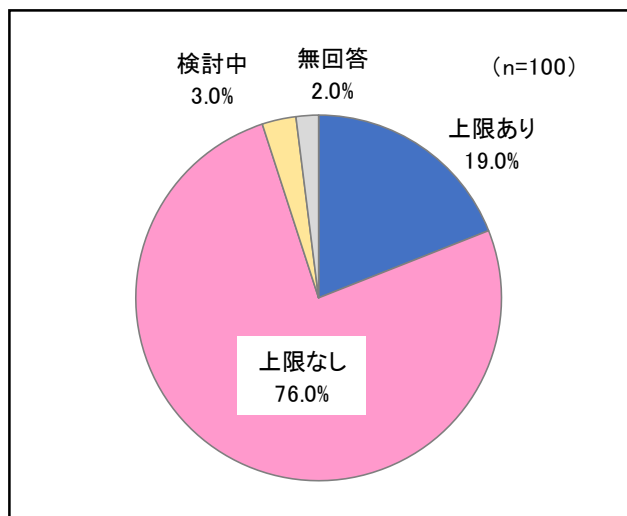
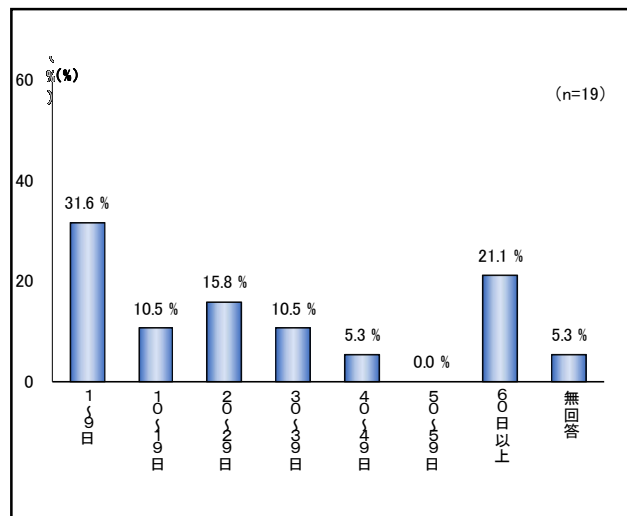


図145 Q61 ドナー休暇の期間(日数) 上限あり・最大日



ドナー休暇を導入している企業の過去1年間の休暇の取得者はまだ少なく、「0人」が 89.5%となっていた。

図146 Q61 過去1年間の取得者数

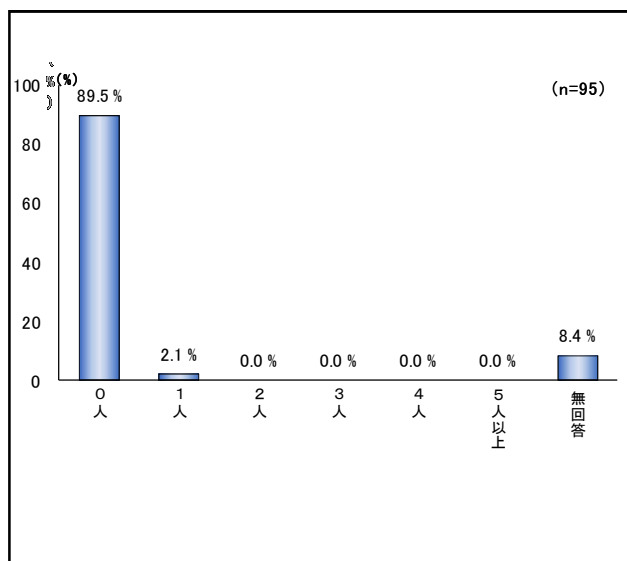
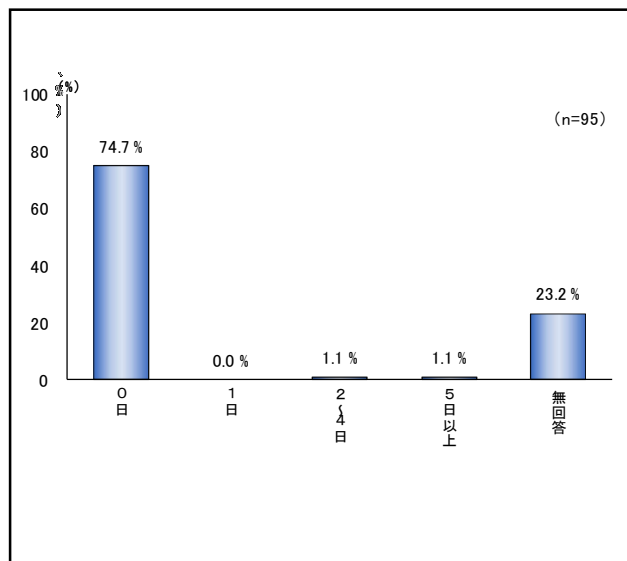


図147 Q61 平均取得日数



ドナー休暇を導入している企業の非正規雇用者への適用は、「有」は 36.8%、「無」が 51.6%と「適用無」が半数以上となっていた。

図148 Q61 非正規雇用者への適用有無

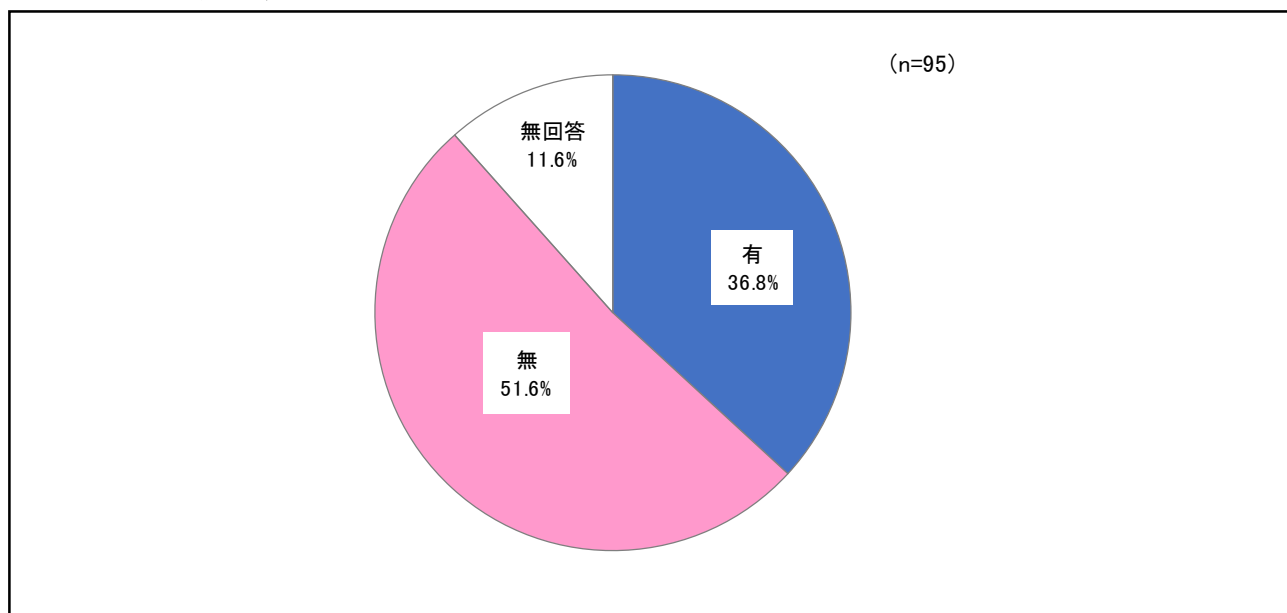
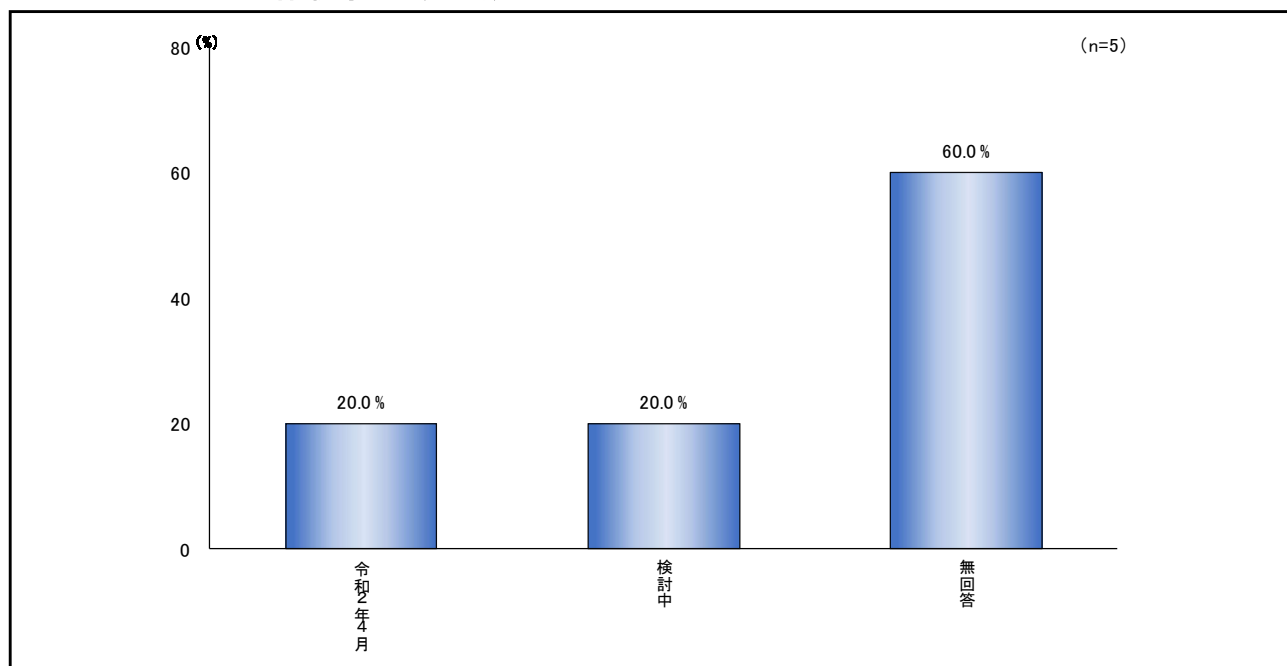


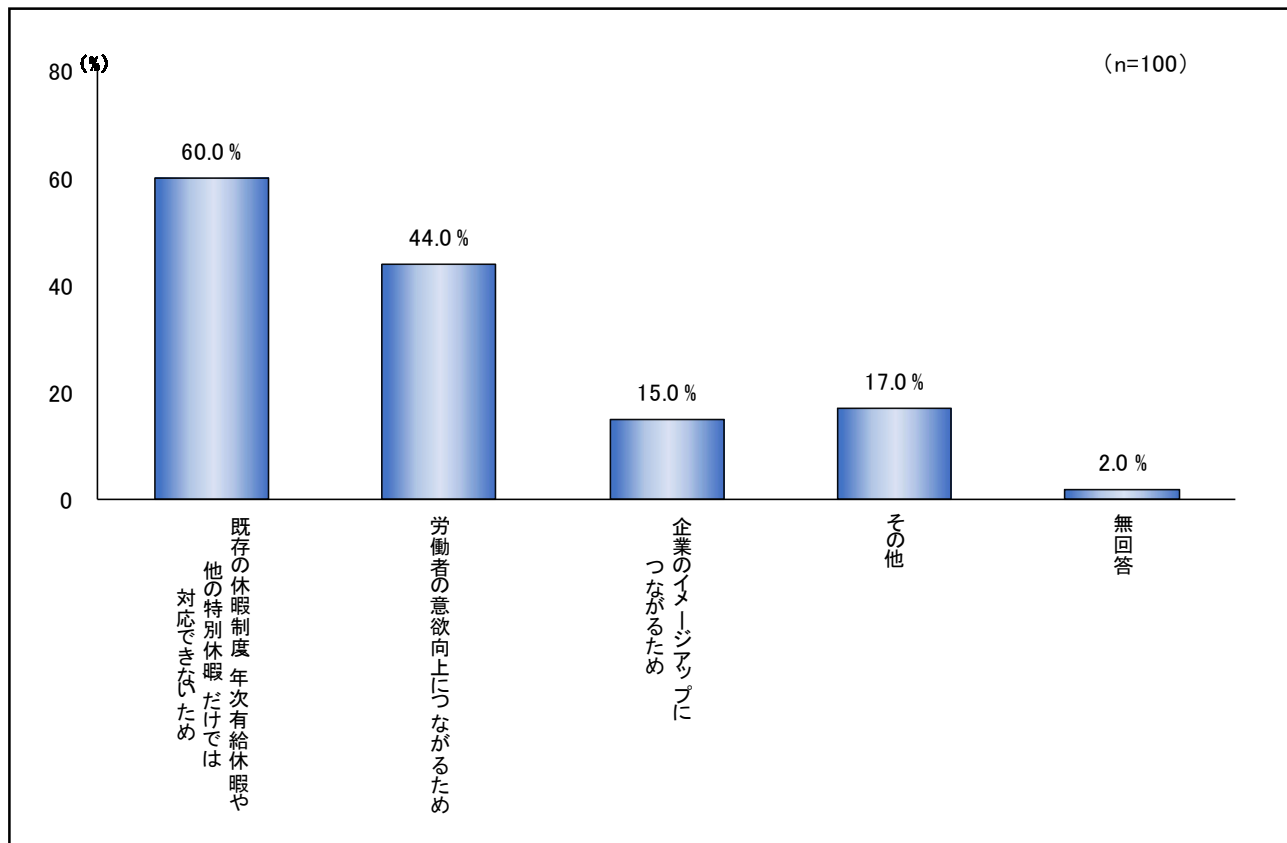
図149 Q61 ドナー休暇導入予定時期



2-56. ドナー休暇の導入または導入予定の理由(導入済・導入予定がある企業)

ドナー休暇を導入している／導入を検討している企業の導入理由は、「既存の休暇制度だけでは対応できないため」が60.0%と最も多く、「労働者の意欲向上につながるため」が44.0%で2番目に多かった。

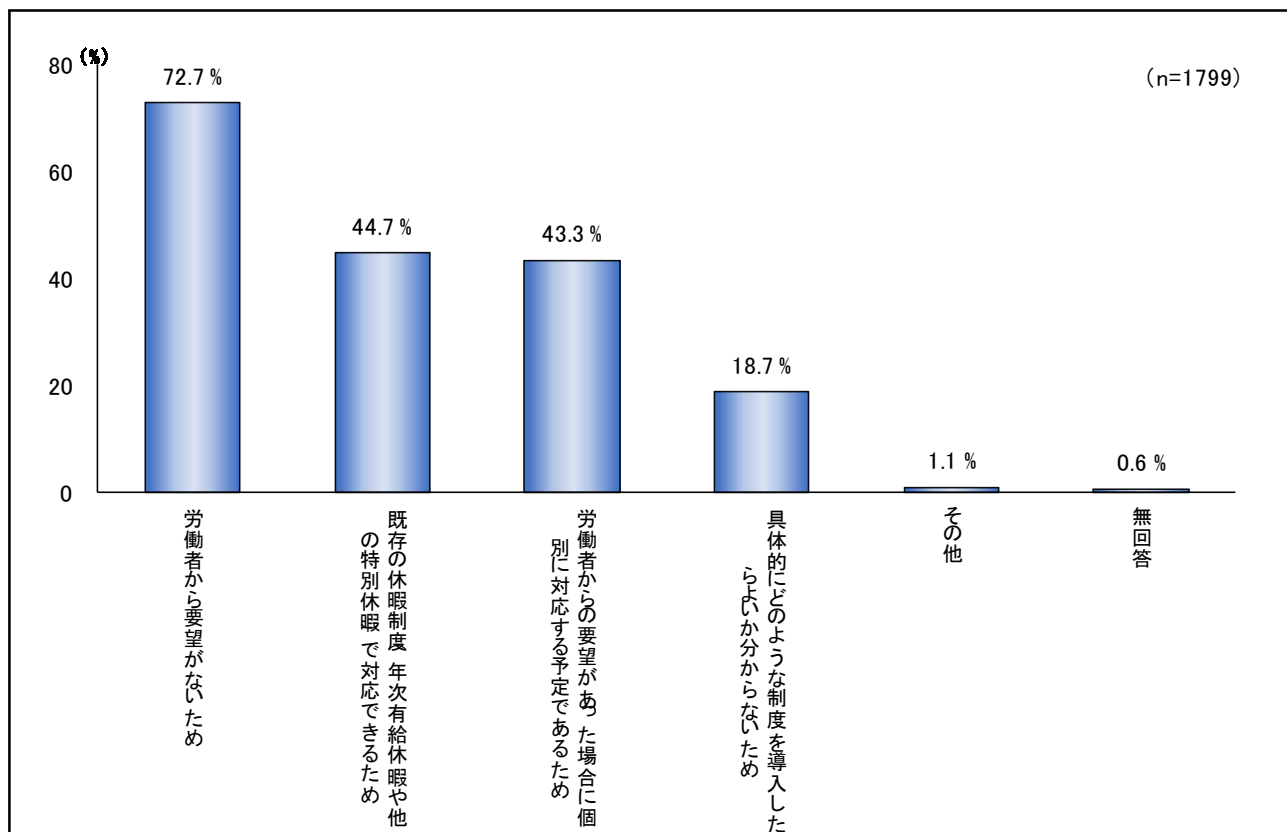
図150 Q62 ドナー休暇の導入理由(複数回答)



2-57. ドナー休暇を導入しない理由(未導入・導入予定がない企業)

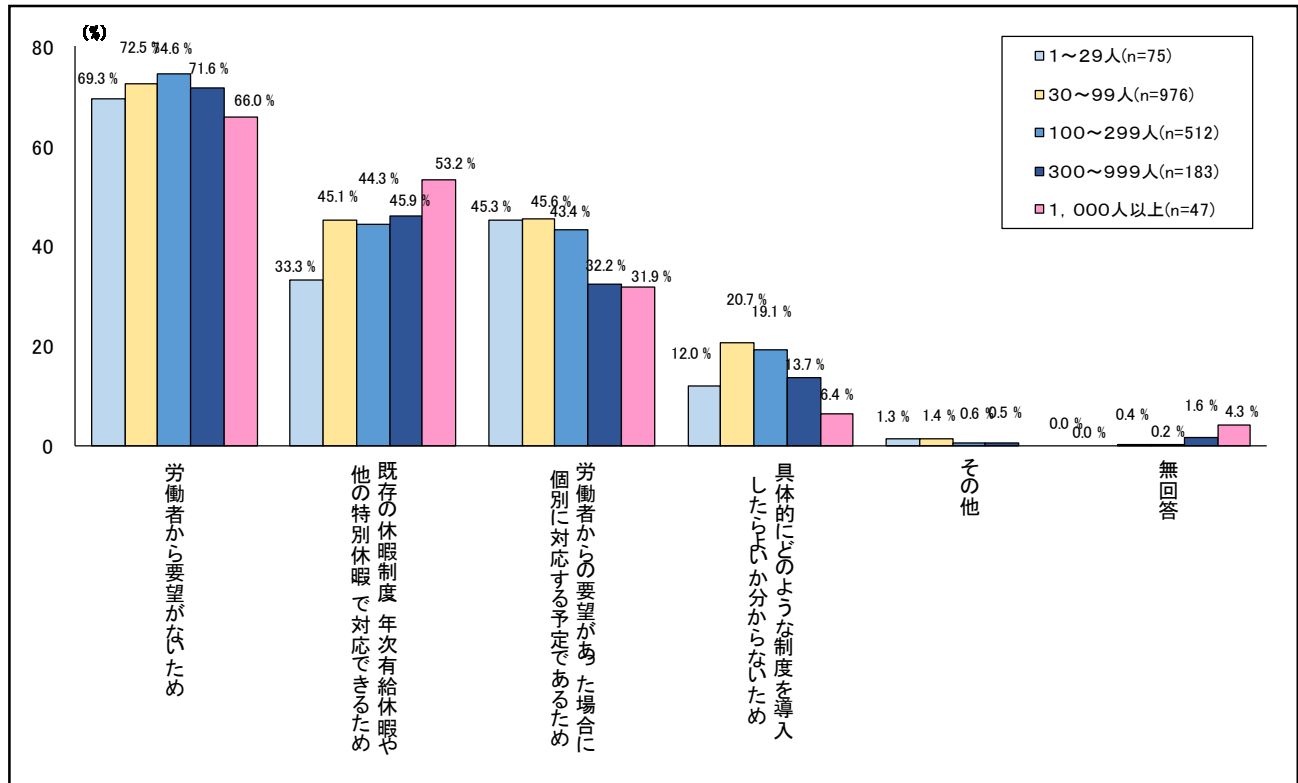
ドナー休暇を導入していない企業の未導入理由は、「労働者からの要望がないため」が72.7%と最も多く、次いで「既存の休暇制度で対応できるため」(44.7%)、「労働者からの要望があった場合に個別に対応する予定であるため」(43.3%)となっていた。

図151 Q63 ドナー休暇の未導入理由(複数回答)



ドナー休暇を導入していない企業の未導入理由を企業規模別にみると、「既存の休暇制度で対応できるため」は1,000人以上の企業で高く、一方で「労働者からの要望があった場合に個別に対応する予定であるため」は300～999人、1,000人以上の規模の大きい企業で低くなっていた。

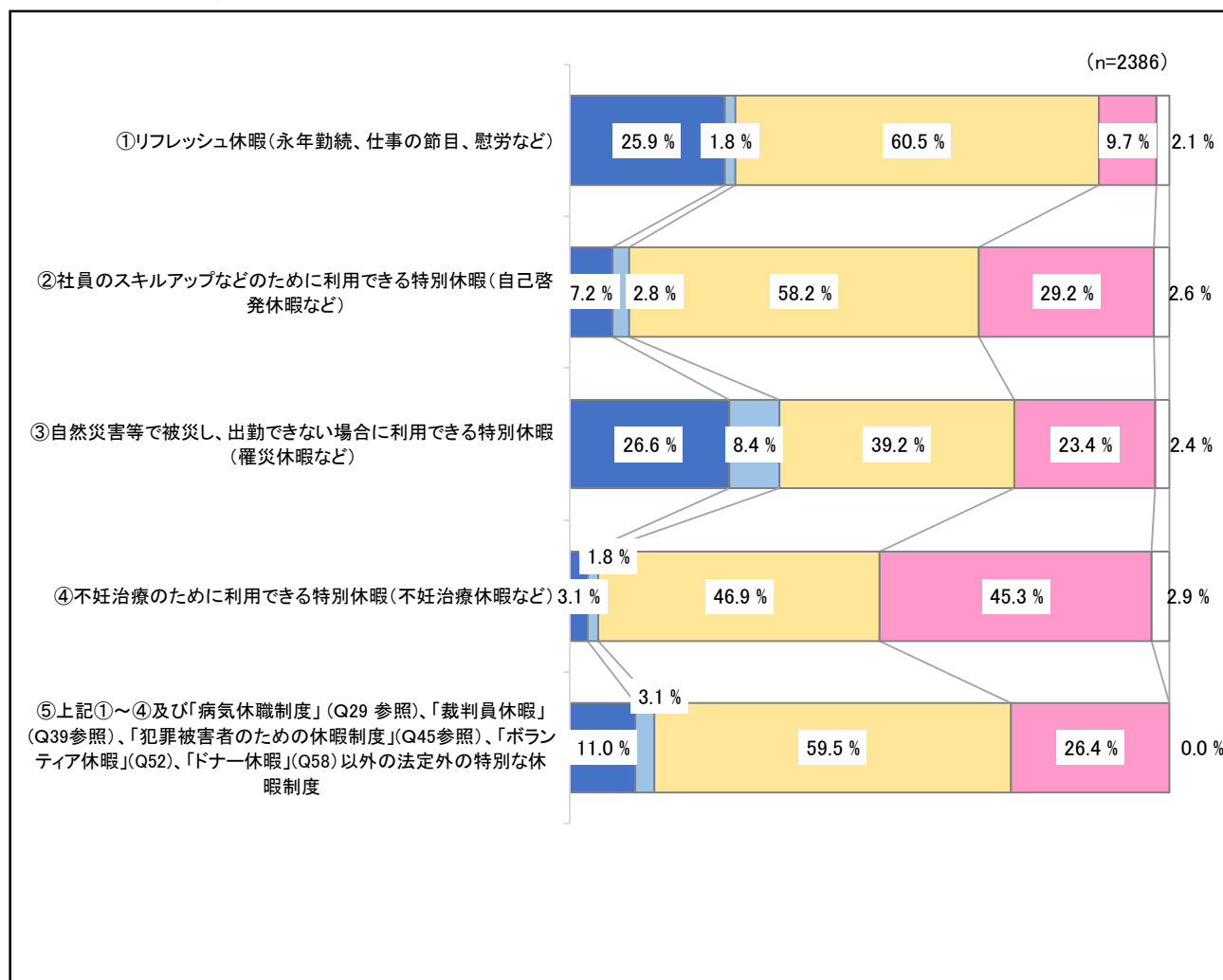
図152 Q63 ドナー休暇の未導入理由(複数回答)・企業規模別



2-58. その他の特別な休暇制度の導入状況

法定外の特別な休暇制度の導入状況は、「自然災害等で被災し、出勤できない場合に利用できる特別休暇（罹災休暇など）を導入している」が26.6%、「リフレッシュ休暇（永年勤続、仕事の節目、慰労など）を導入している」が25.9%と、2つの特別休暇の導入が多かった。

図153 Q64 法定外の特別な休暇制度の導入状況



リフレッシュ休暇制度の導入状況を企業規模別にみると、企業規模が大きいほど「導入している」割合は高く、1,000人以上の企業では59.7%となっていた。

図154 Q64① リフレッシュ休暇制度の導入状況・企業規模別

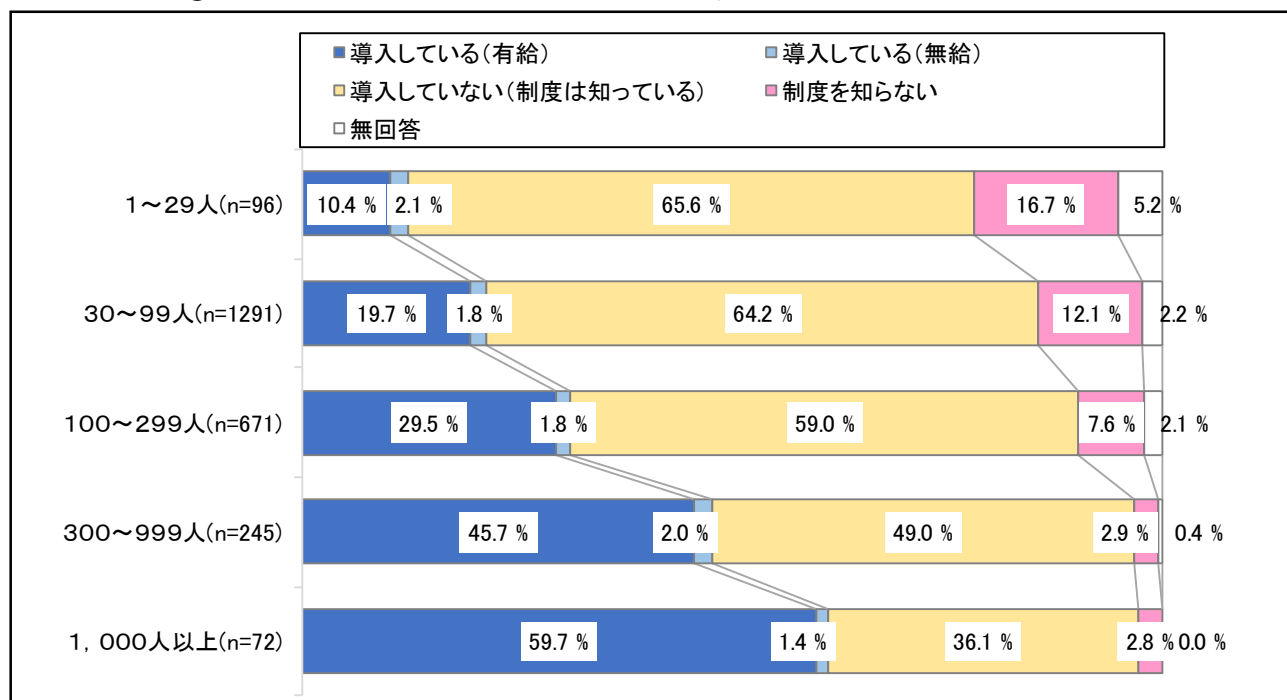
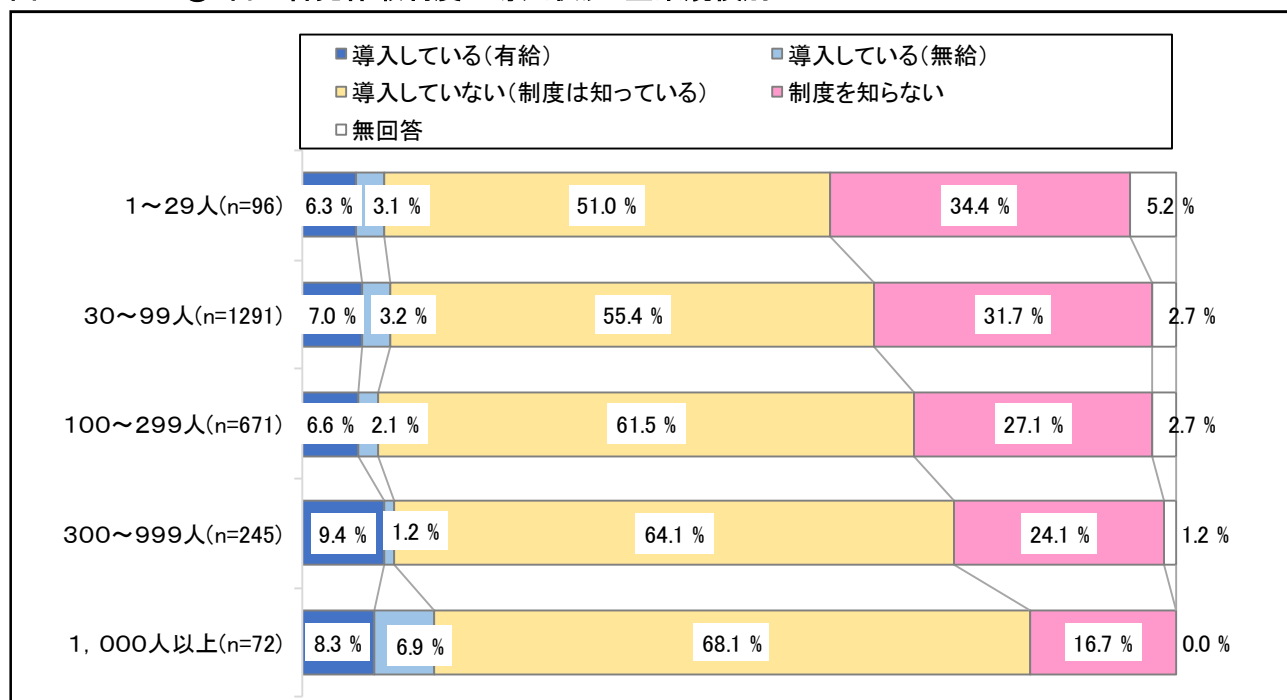


図155 Q64② 自己啓発休暇制度の導入状況・企業規模別



罹災休暇制度の導入状況を企業規模別にみると、企業規模が大きいほど「導入している」割合は高く、300人以上の企業では40%以上となっていた。

図156 Q64③ 罹災休暇制度の導入状況・企業規模別

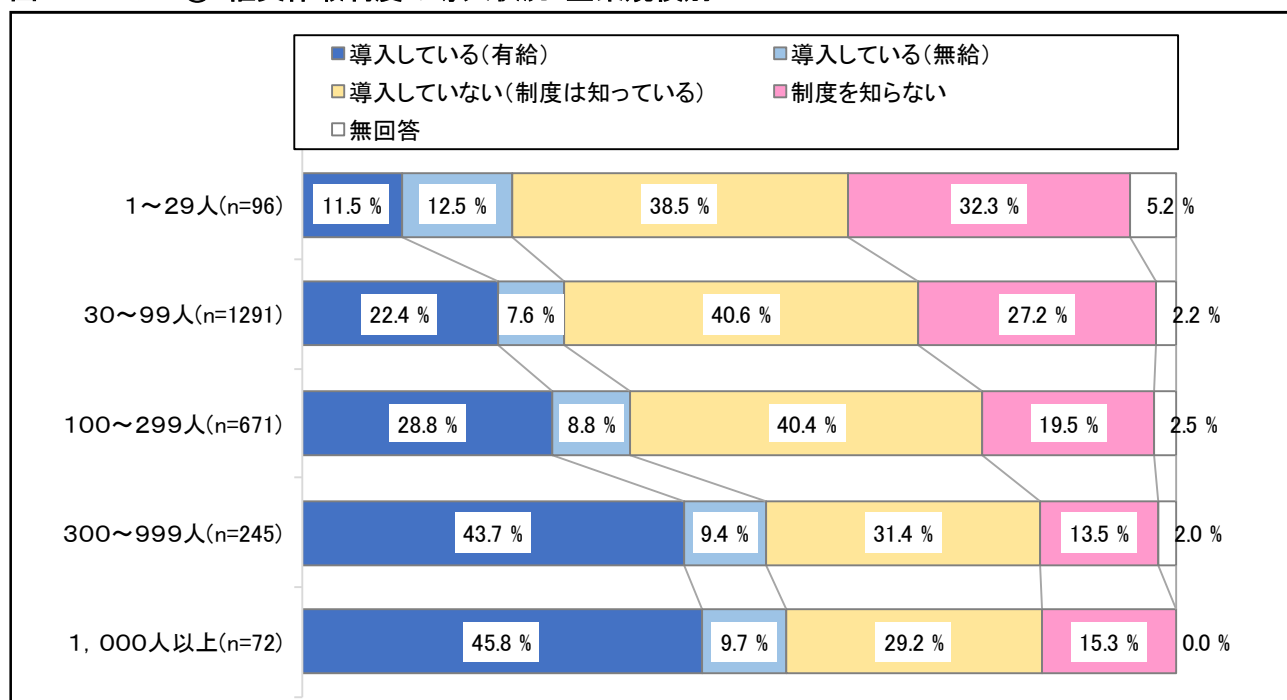


図157 Q64④ 不妊治療休暇制度の導入状況・企業規模別

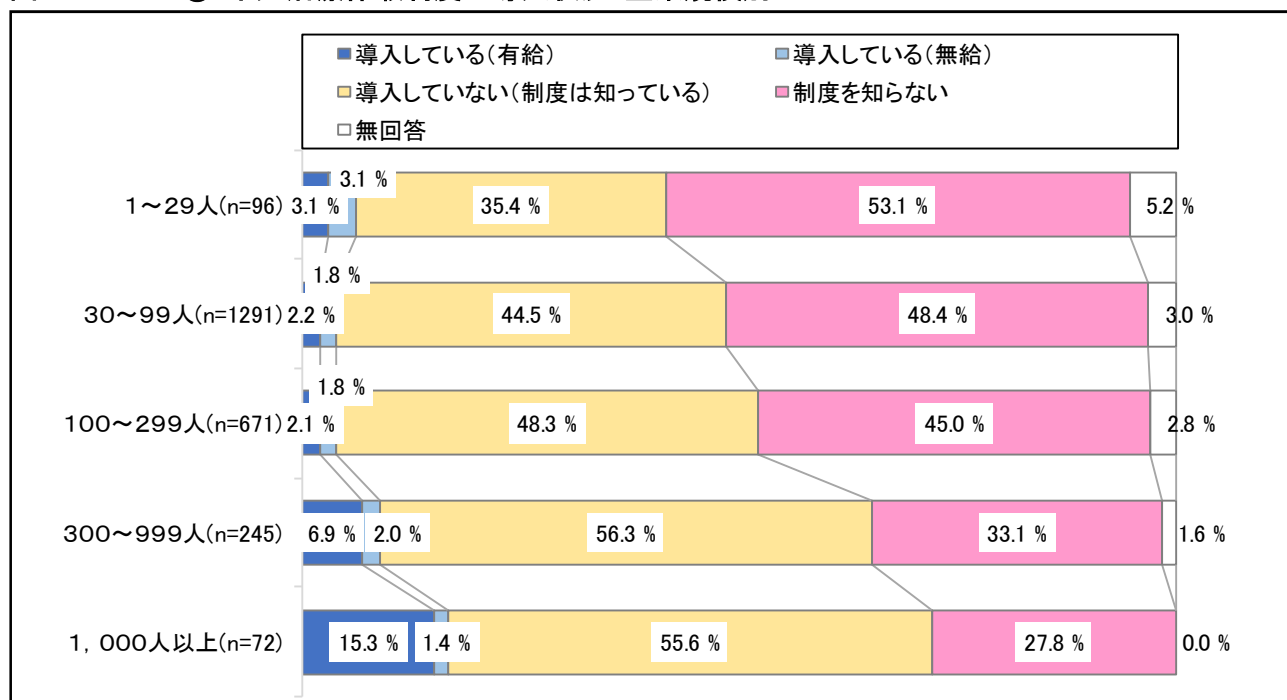


図158 Q64⑤ その他の特別な休暇制度の導入状況・企業規模別

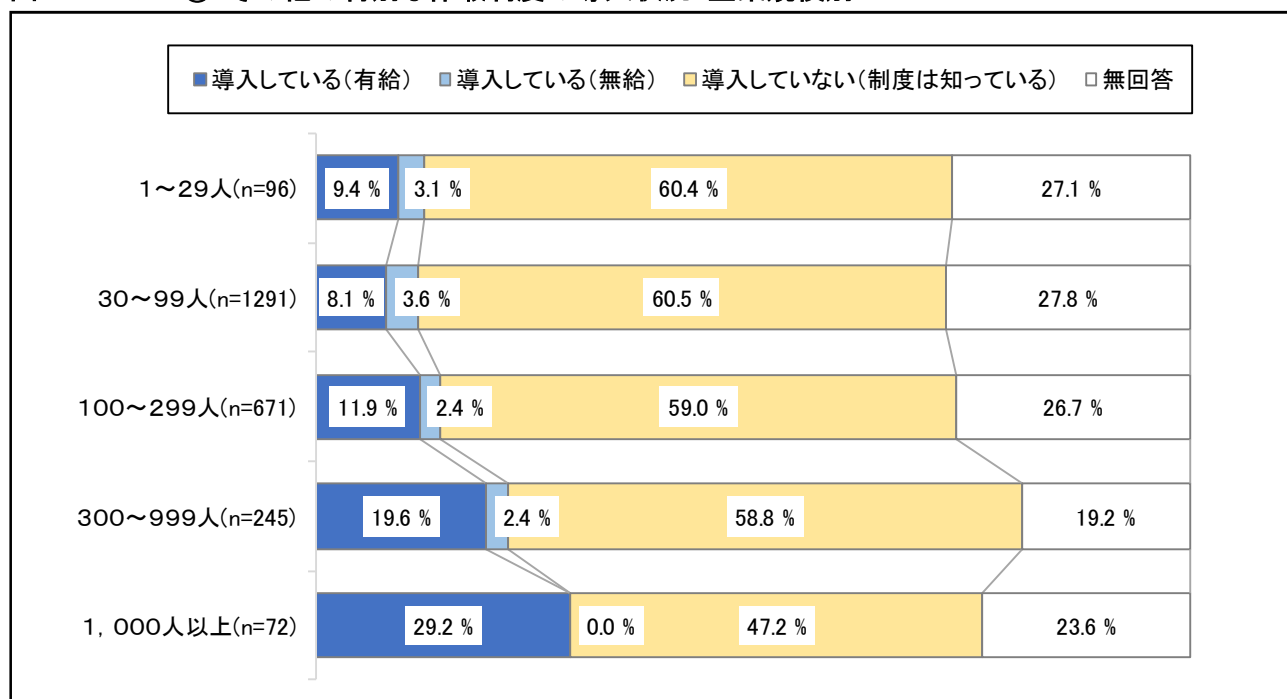


図159 Q64① リフレッシュ休暇制度の導入状況・業種別

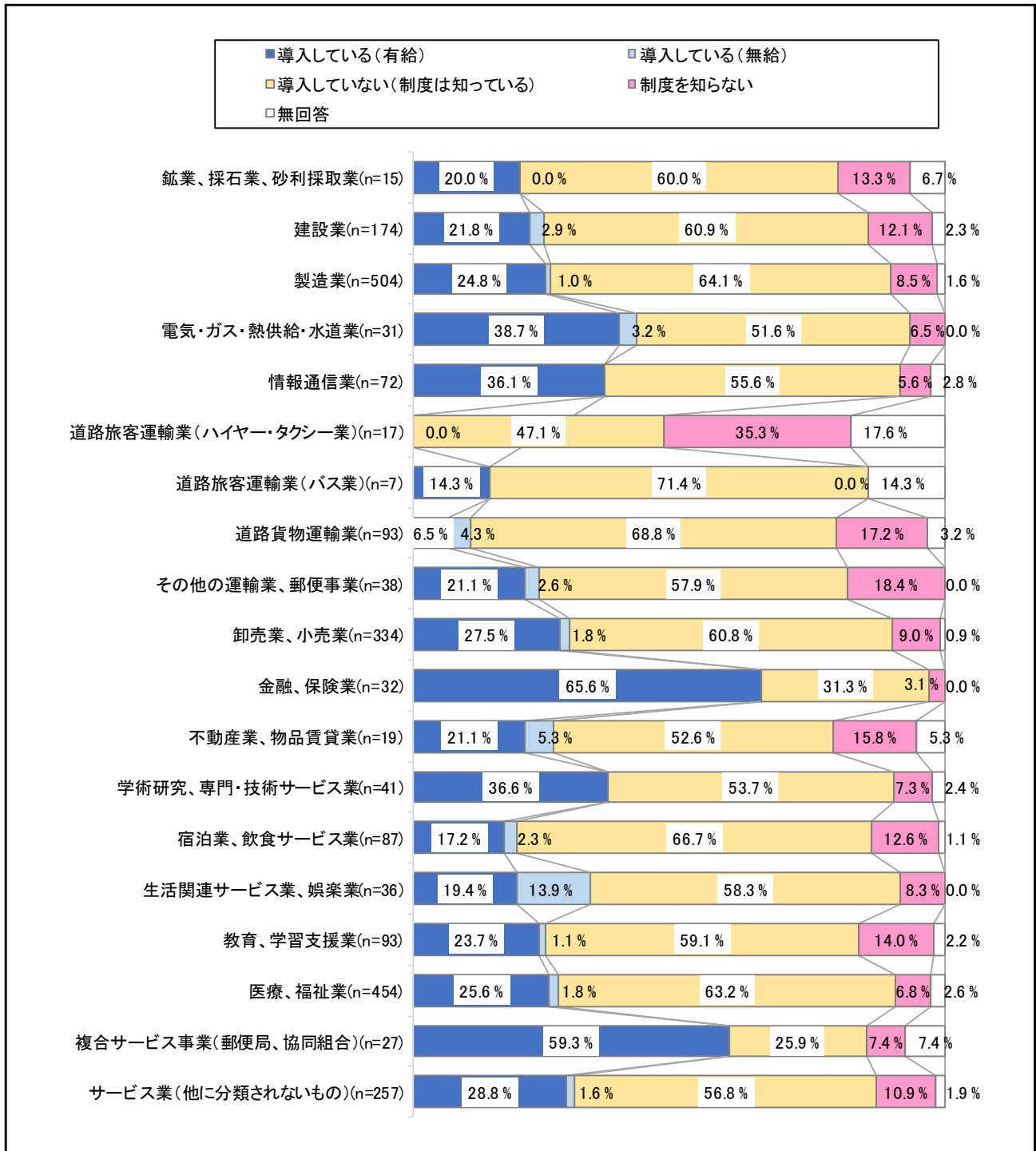


図160 Q64② 自己啓発休暇制度の導入状況・業種別

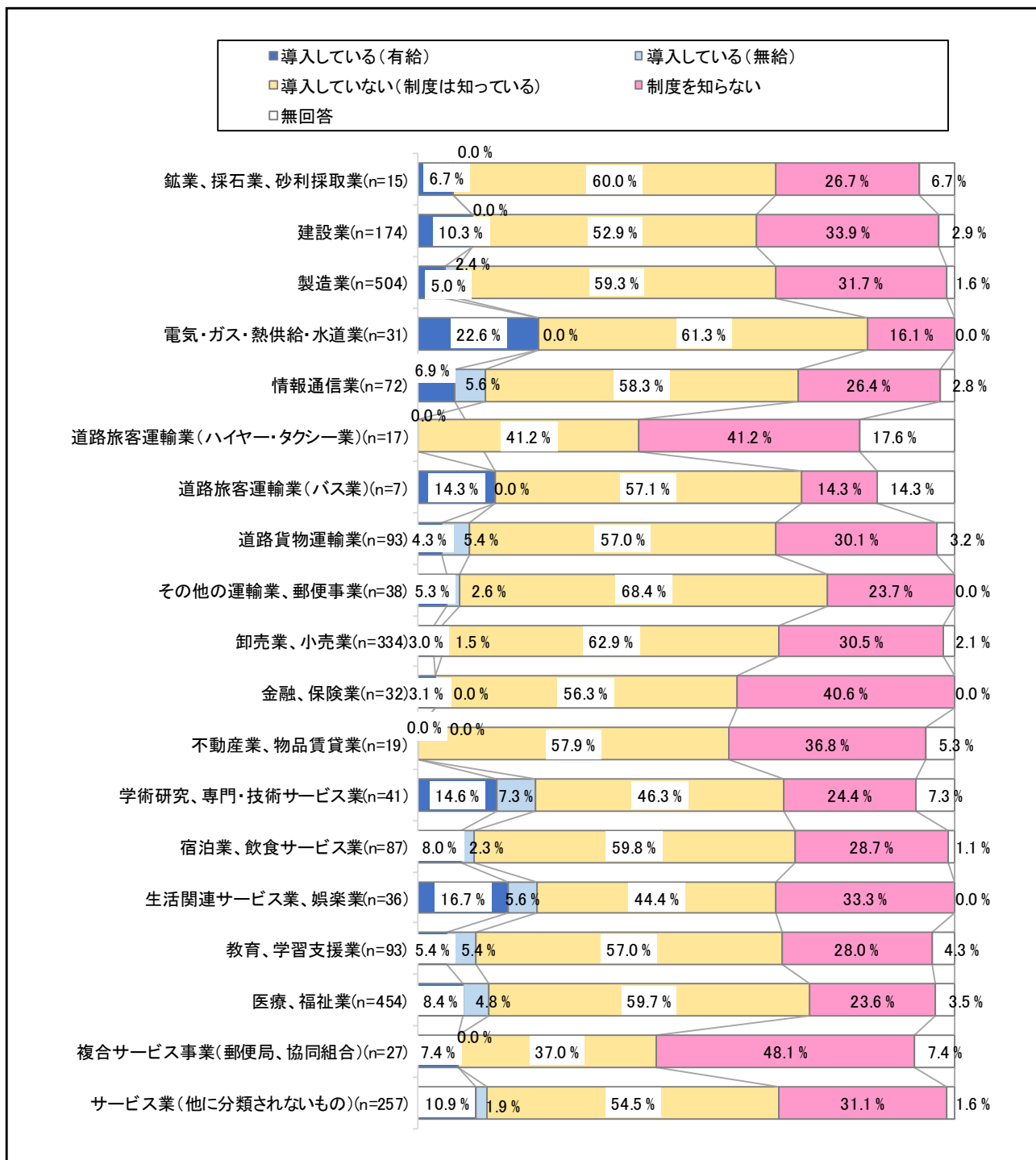


図161 Q64③ 罹災休暇制度の導入状況・業種別

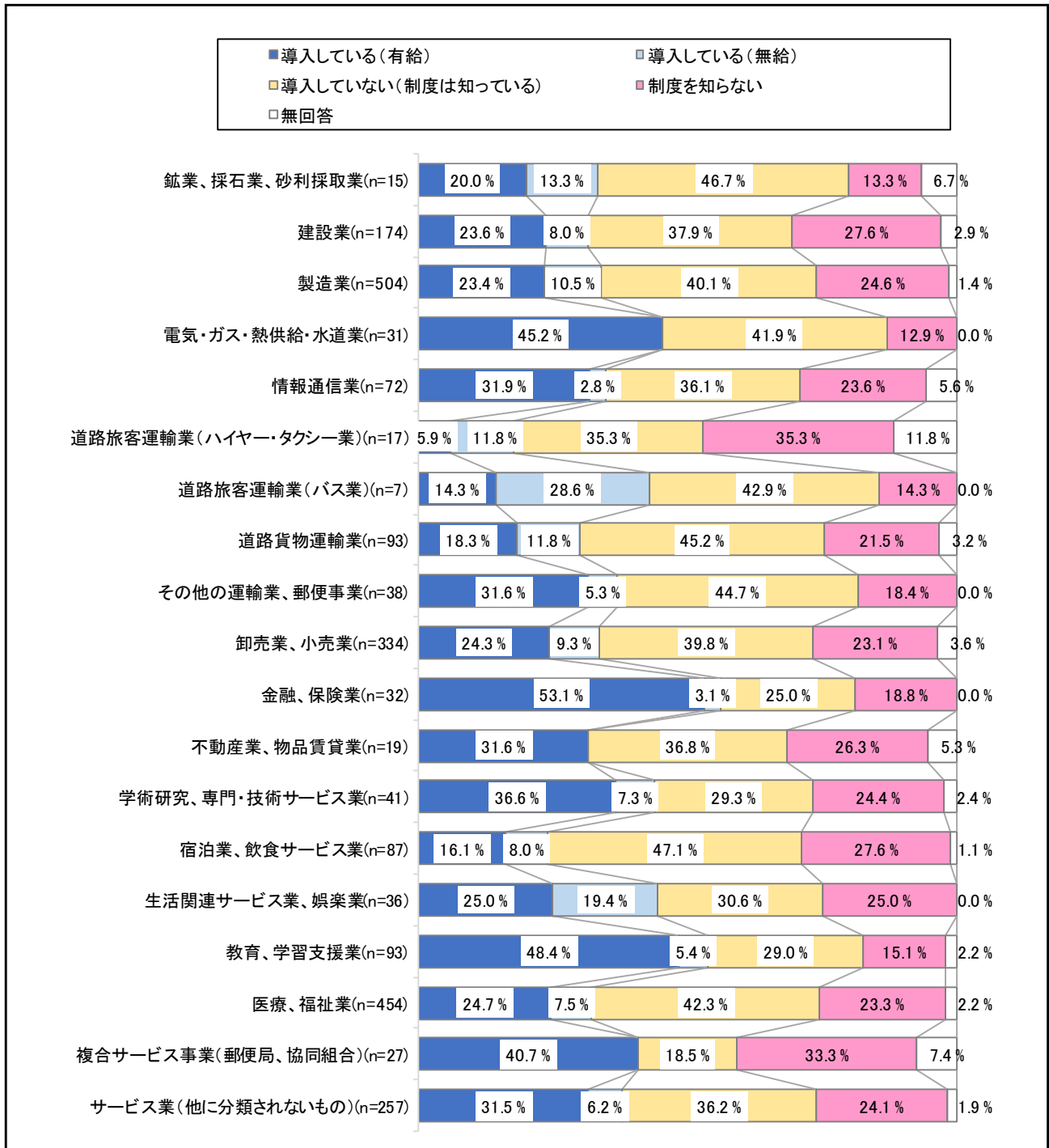


図162 Q64④ 不妊治療休暇制度の導入状況・業種別

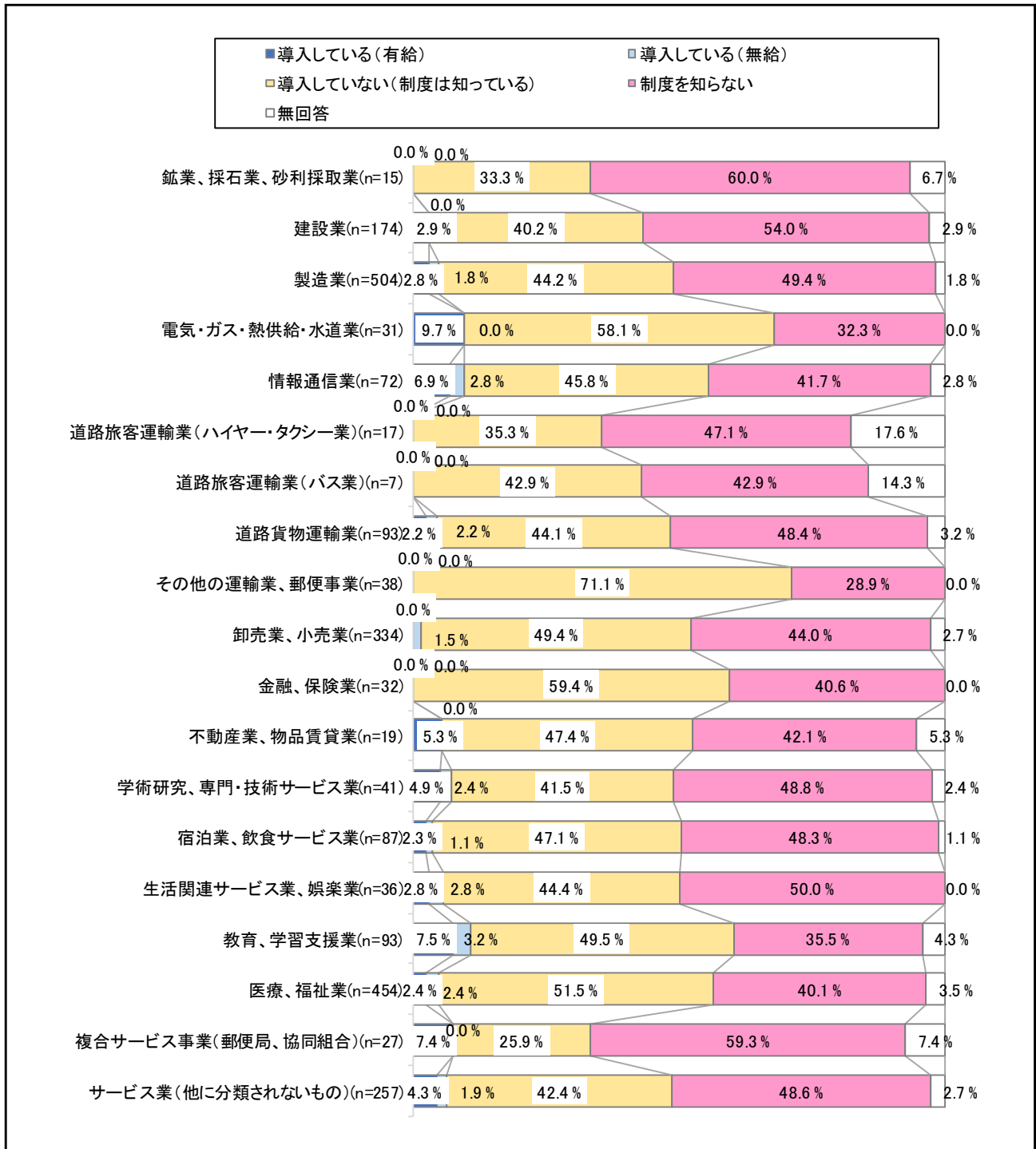
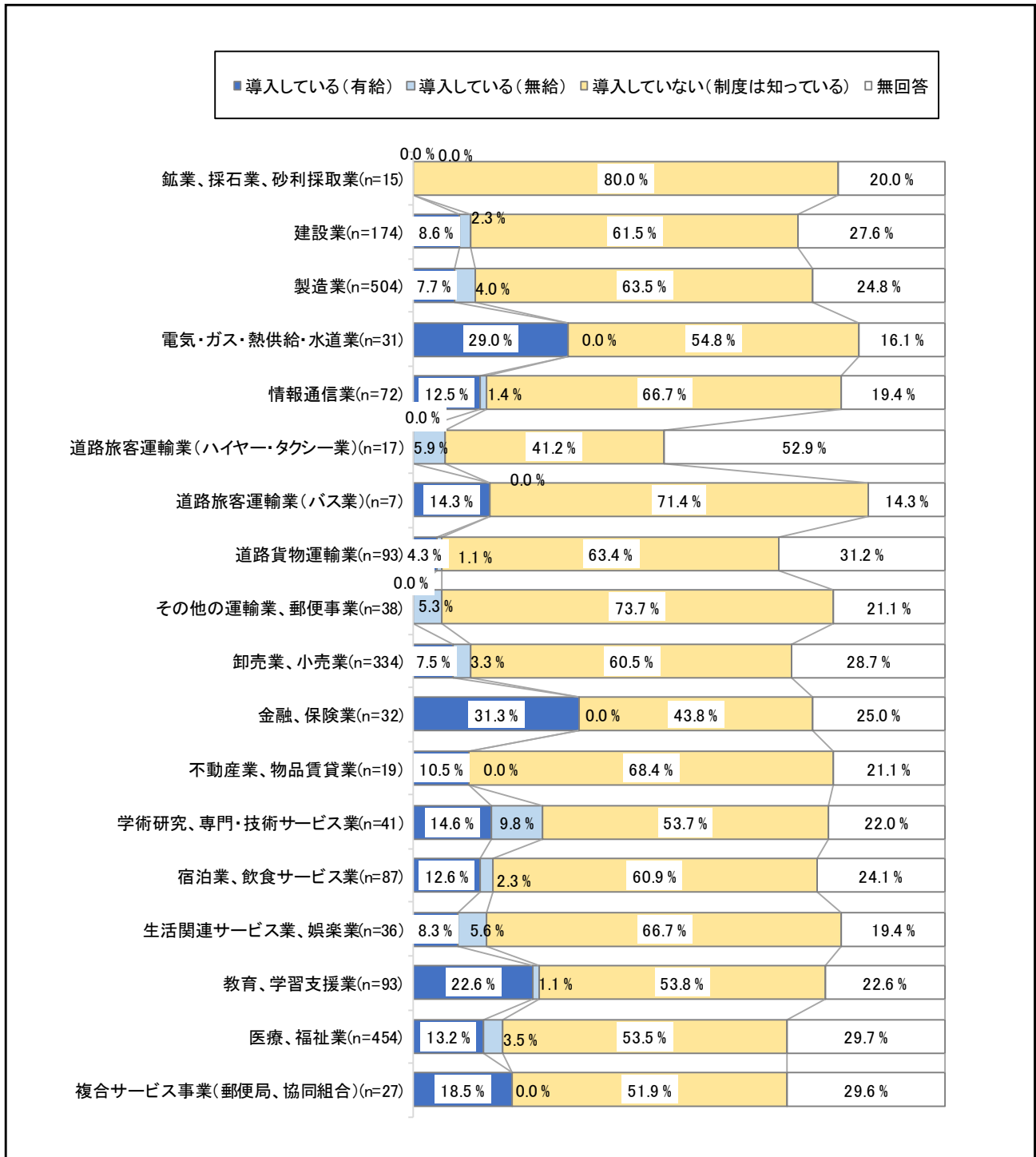
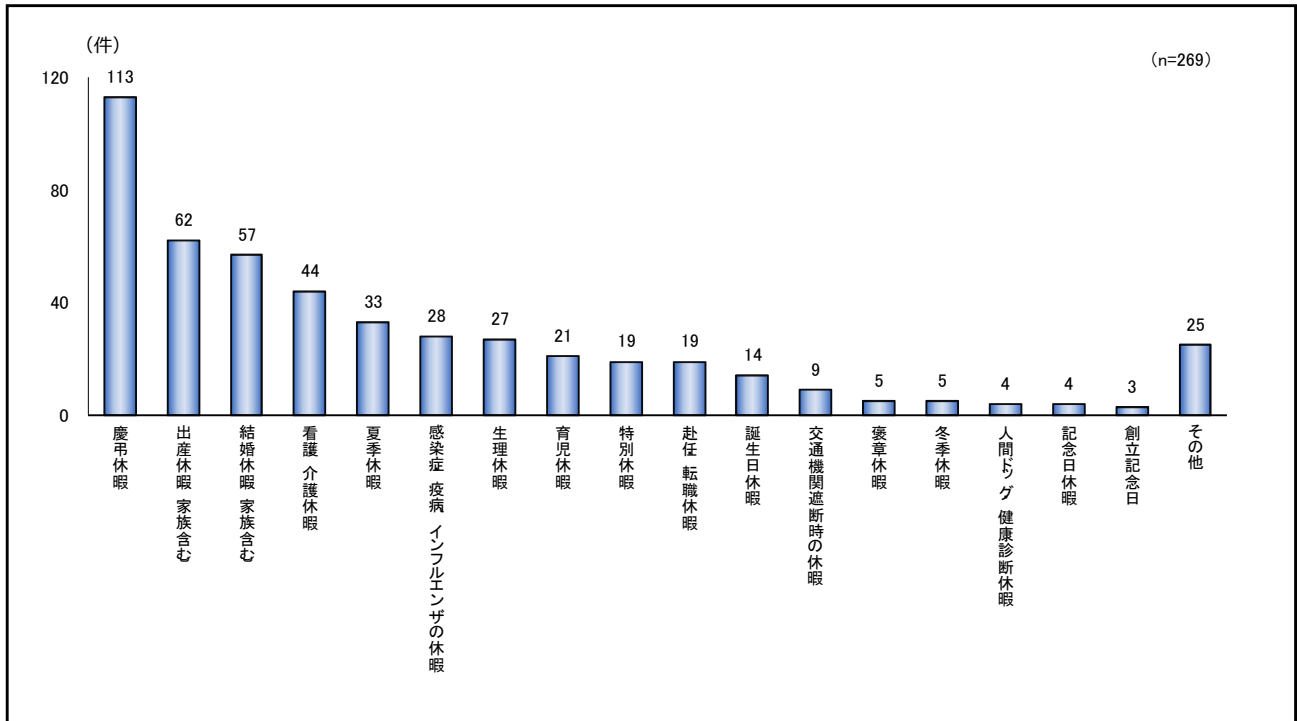


図163 Q64⑤ その他の特別な休暇制度の導入状況・業種別



その他の特別な休暇制度について、具体的に記載された内容を見ると、「慶弔休暇」が113件と最も多く、以下「出産休暇」、「結婚休暇」、「看護・介護休暇」、「夏季休暇」、「感染症・疫病、インフルエンザ休暇」の順で多かった。

図164 Q64⑤ その他の特別な休暇制度の具体的内容

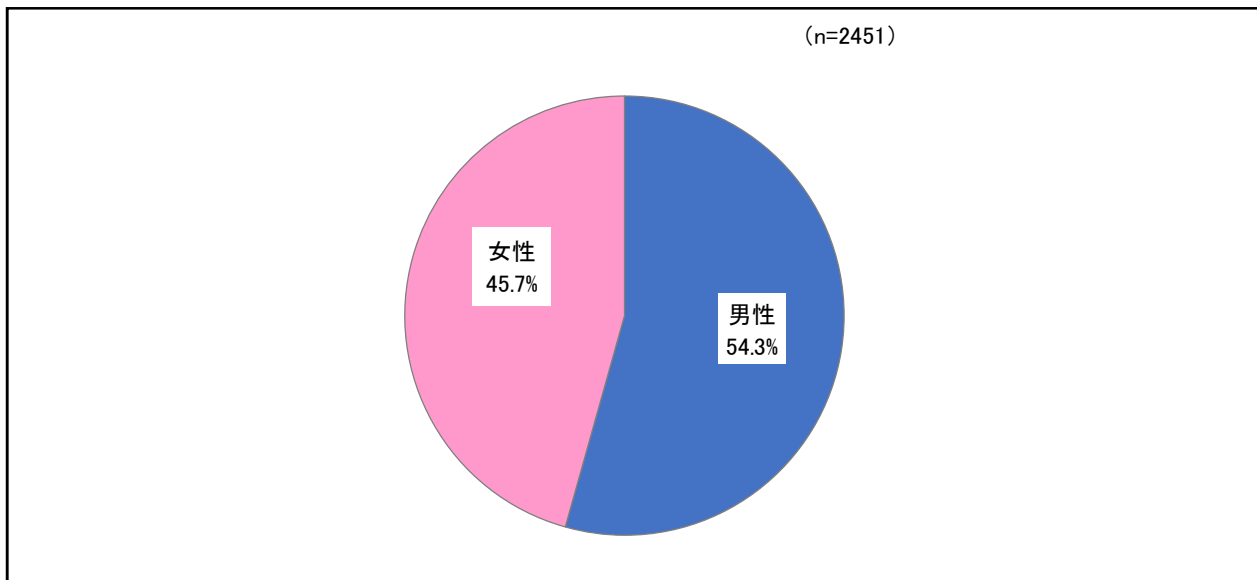


3. 労働者調査結果

3-1. 回答者の属性

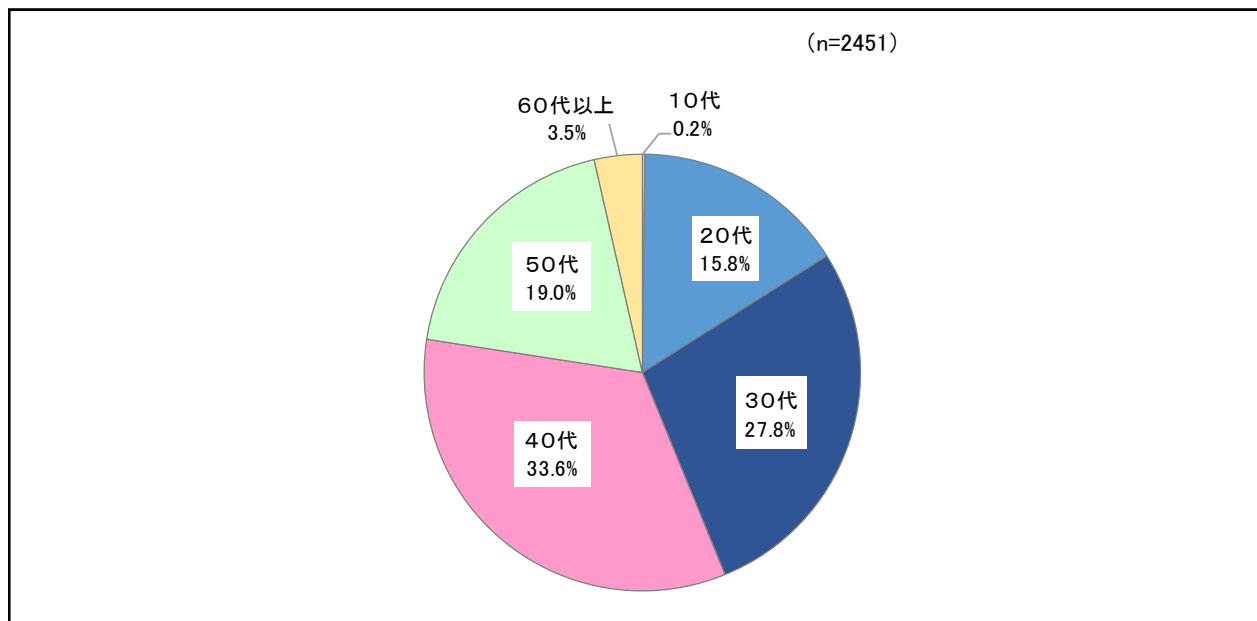
(1) 男女別

図1 Q1 回答労働者男女別



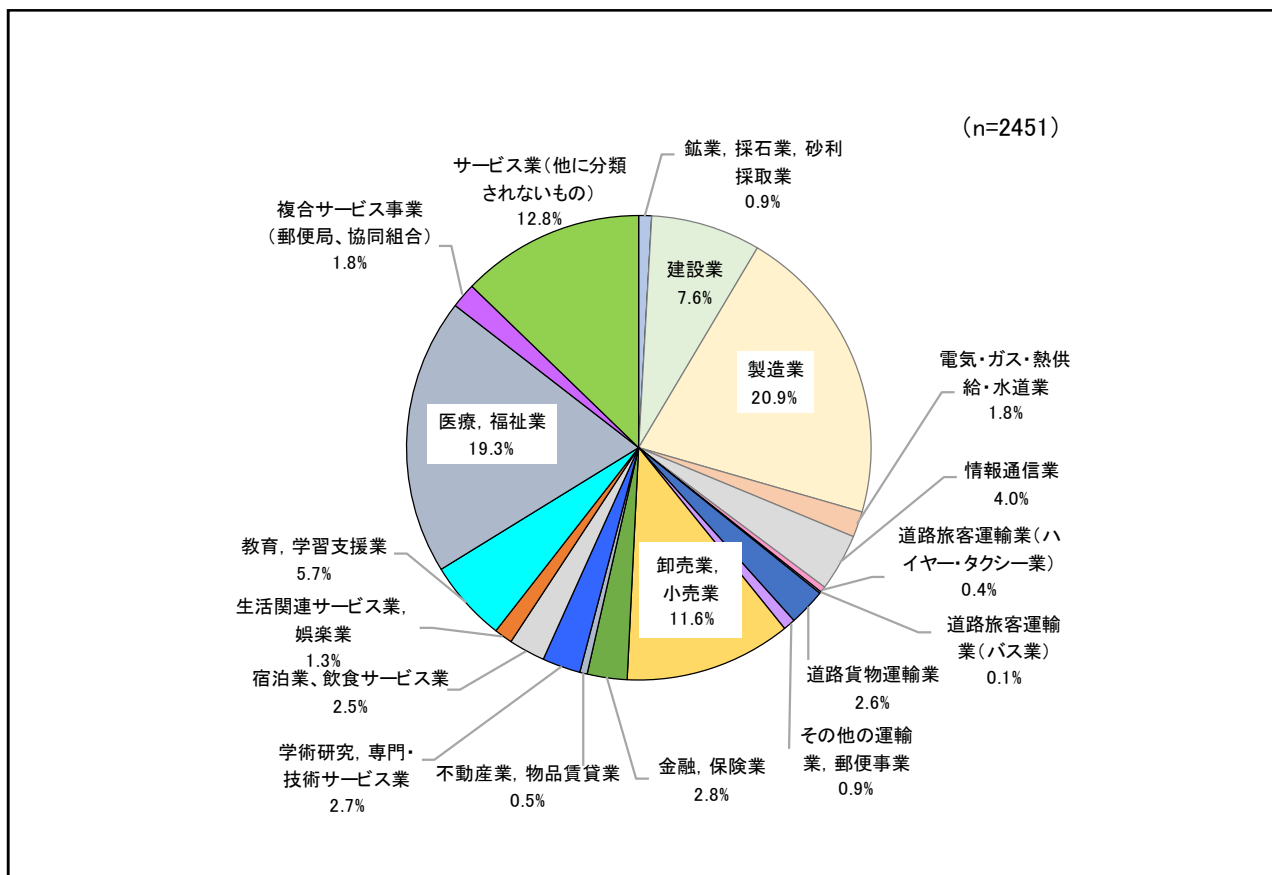
(2) 年代

図2 Q2 回答労働者年代



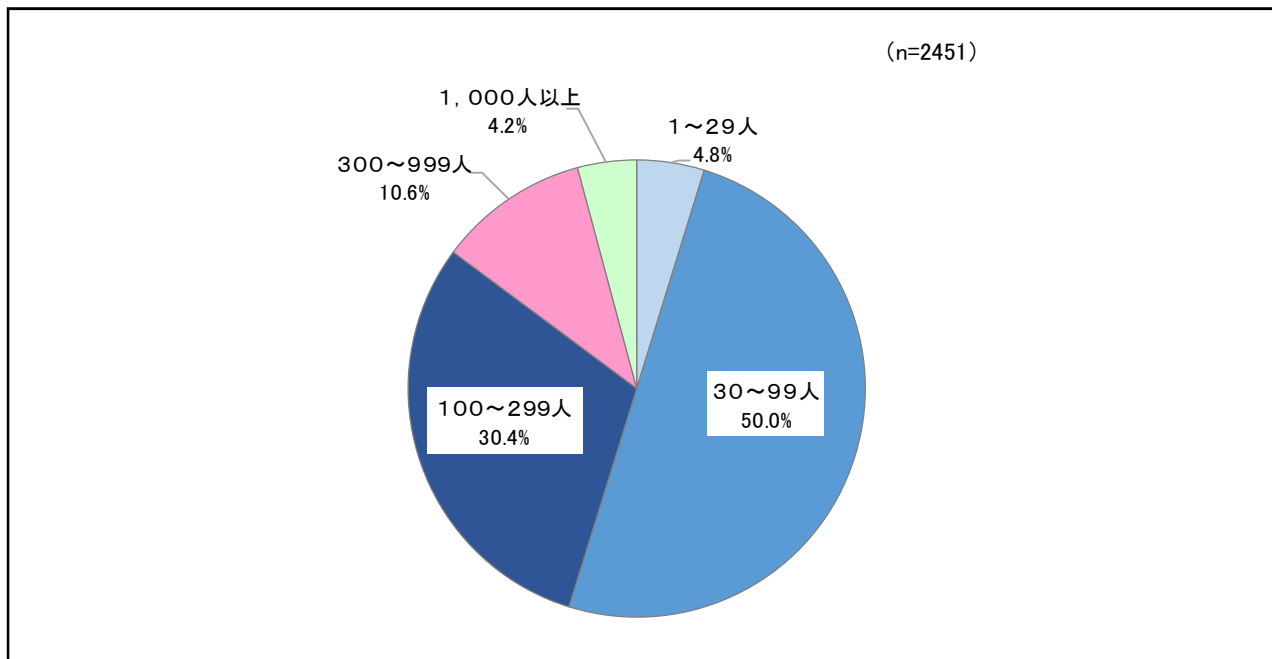
(3) 勤務先業種

図3 Q3 回答労働者の業種の業種



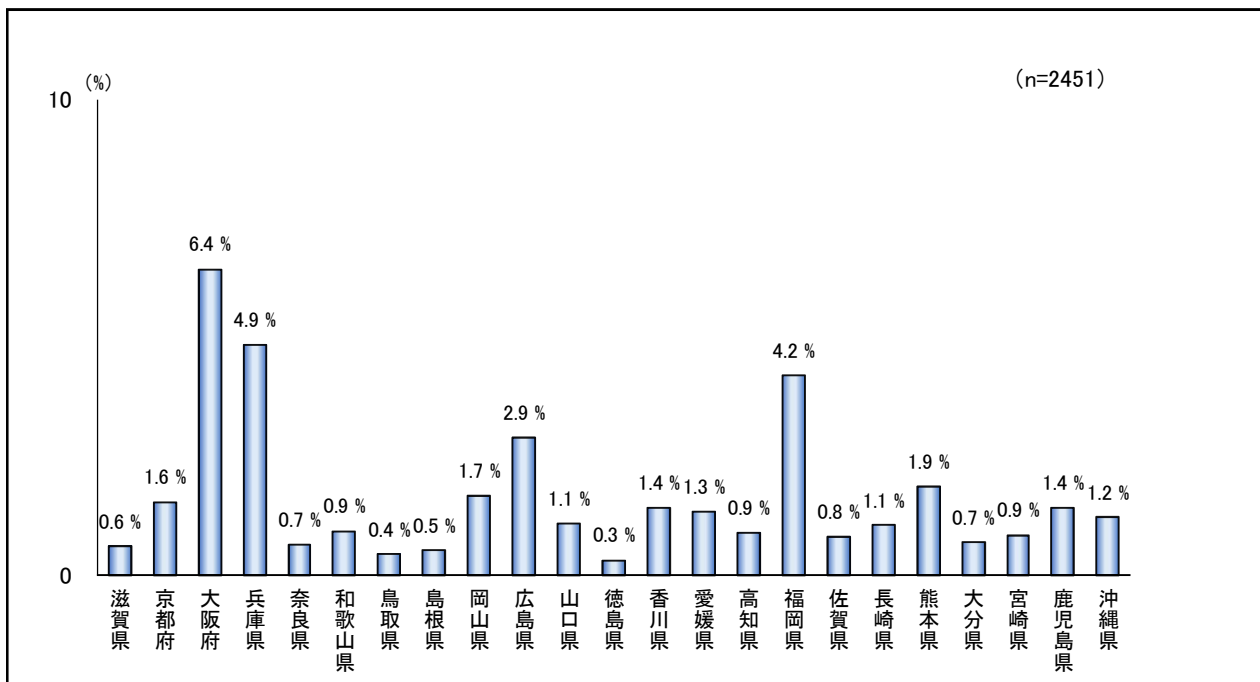
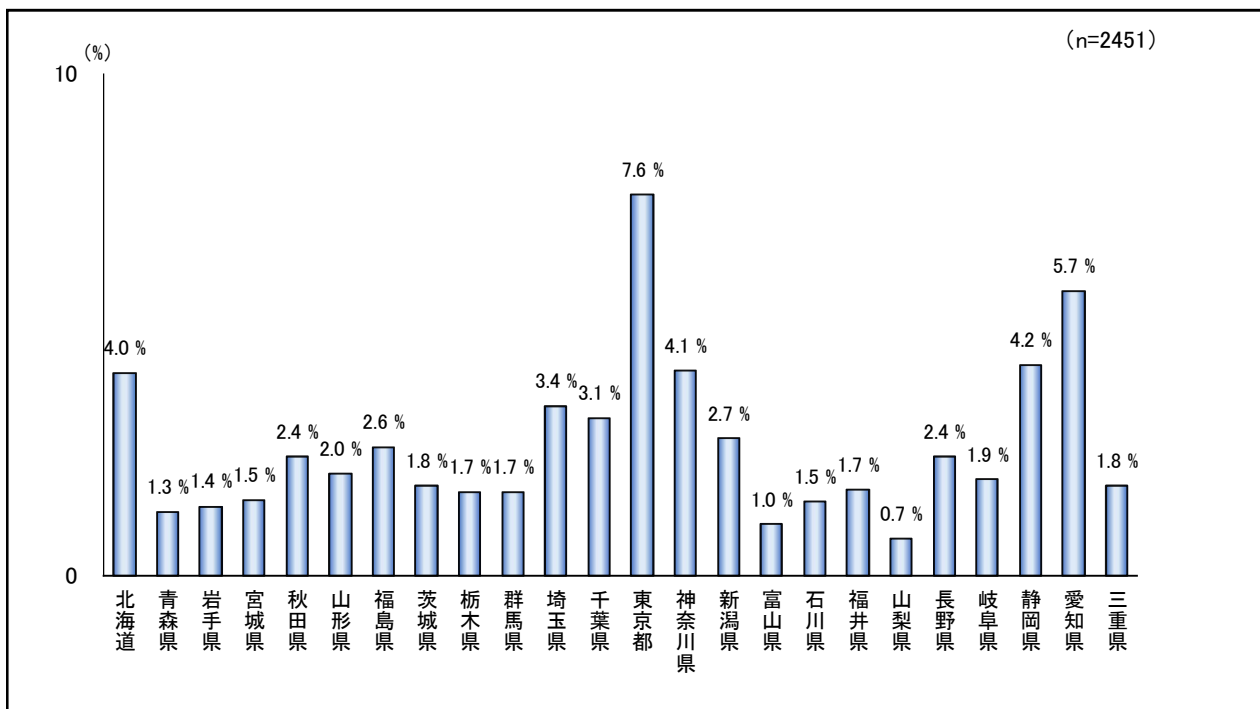
(4) 勤務先従業員数

図4 Q4 回答労働者の勤務先従業員数



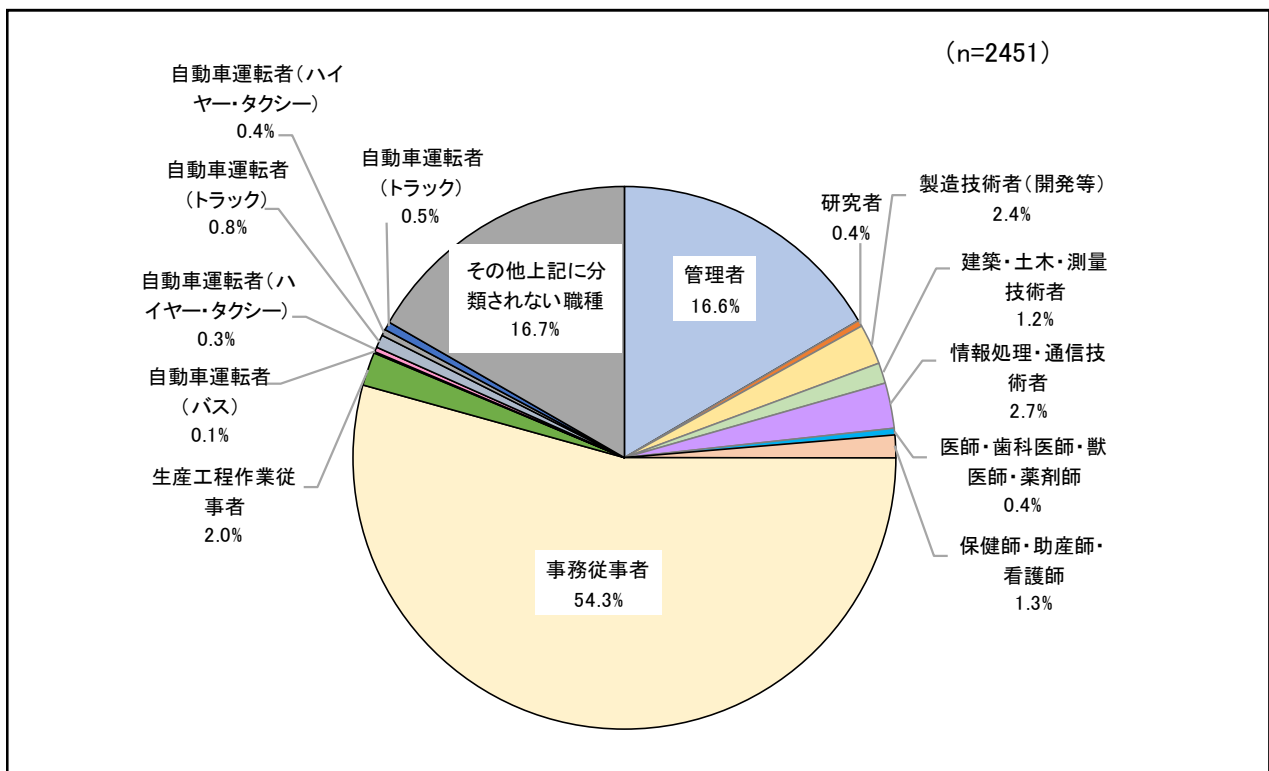
(5) 勤務先本社所在地

図5 Q5 回答労働者の勤務先本社所在地



(6) 回答者の仕事内容

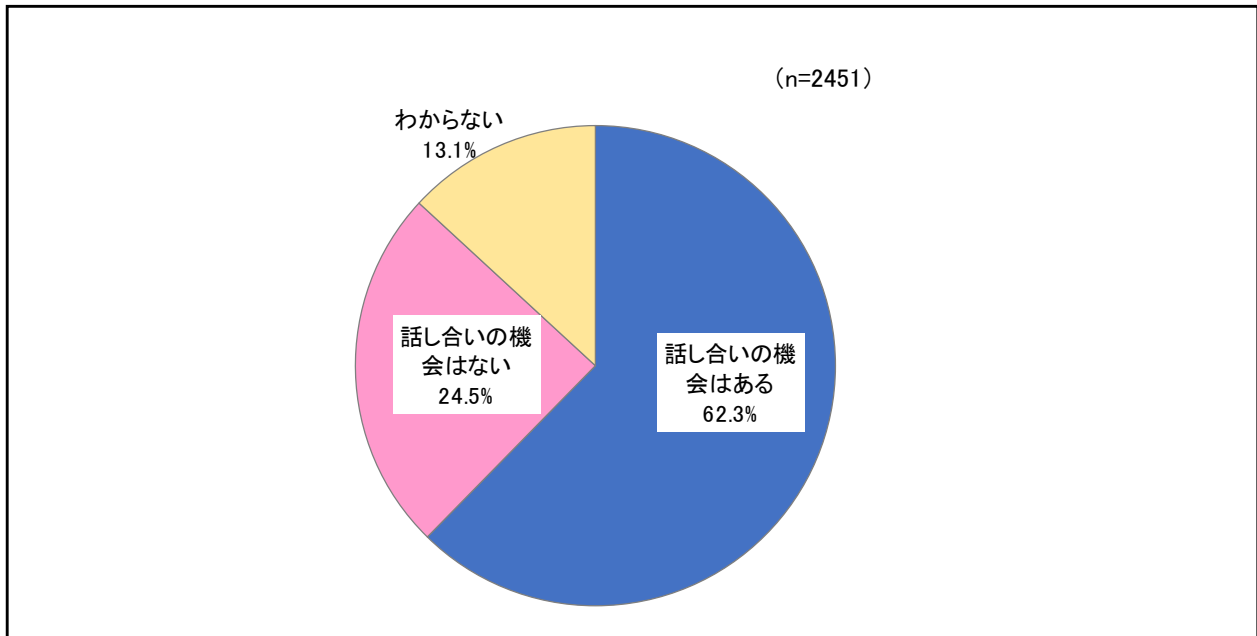
図6 Q6 回答労働者の仕事内容



3-2. 労働時間の設定改善のための話し合いの機会の有無

「話し合いの機会はある」は 62.3%と、「話し合いの機会はない」の 24.5%を大きく上回った。

図7 Q7 労働時間設定改善の話し合い機会の有無



3-3. 労働時間、休日数等の満足度

労働時間、休日数等に対する満足度は、「所定労働時間(残業がない場合の労働時間)について」に対する満足度(「満足」と「どちらかといえば満足」の計)が72.1%と高くなっており、次いで、「休日について」の満足度が68.6%、「年次有給休暇について」の満足度が67.4%となっていた。

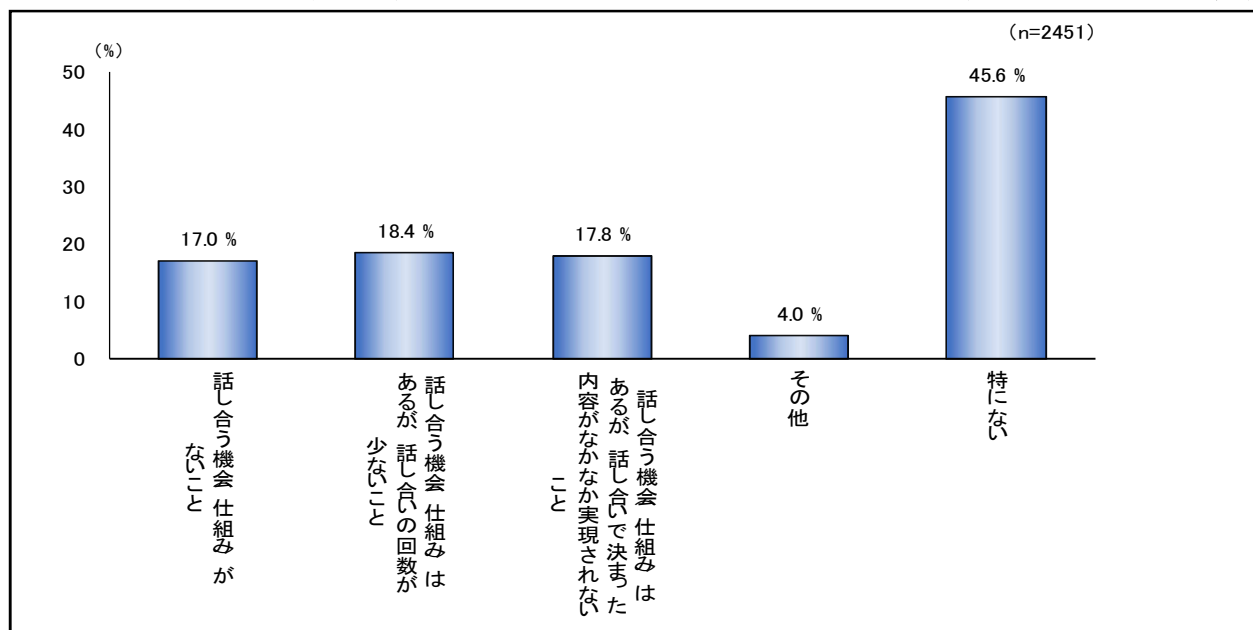
図8 Q8-1 労働時間、休日数等に対する満足度



3-4. 改善してほしいこと

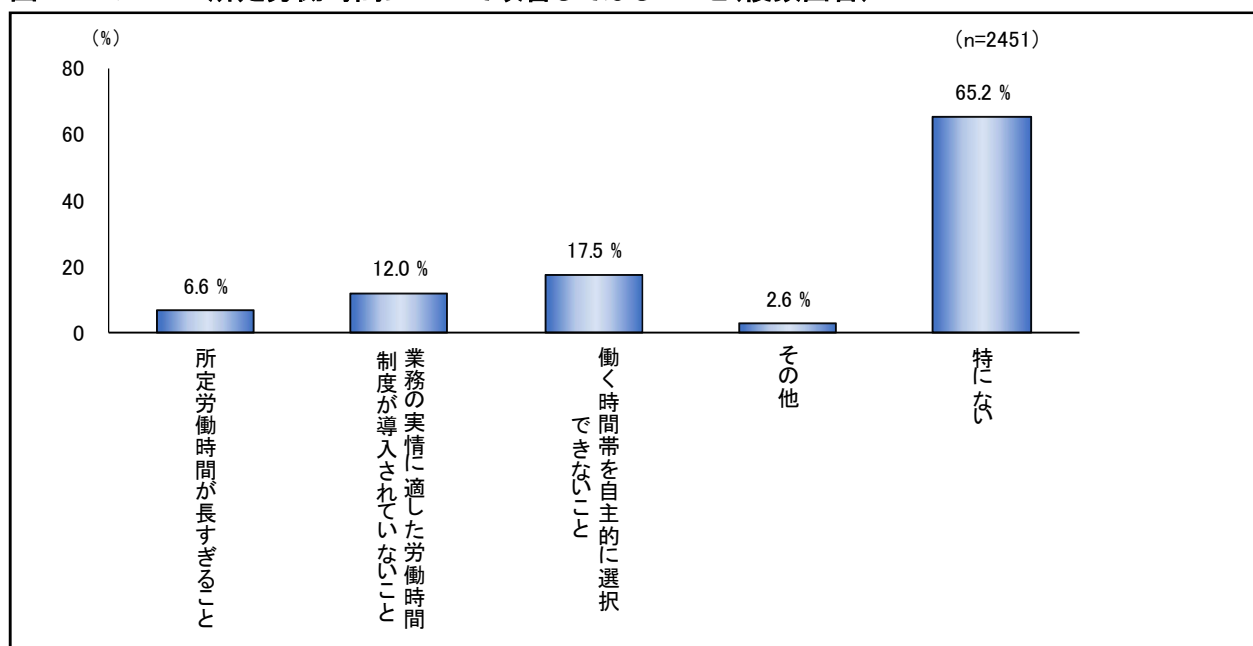
労働時間、休日数等様々な課題・問題について会社と話し合う機会に改善してほしいことは、「話し合う機会(仕組み)がないこと」(17.0%)、「話し合う機会(仕組み)はあるが、話し合いの回数が少ないこと」(18.4%)、「話し合う機会(仕組み)はあるが、話し合いで決まった内容がなかなか実現されないこと」(17.8%)はいずれも 17~18%と大きな差はなく、「特にない」が 45.6%となっていた。

図9 Q8-2 労働時間、休日数等様々な課題・問題を話し合う機会について改善してほしいこと(複数回答)



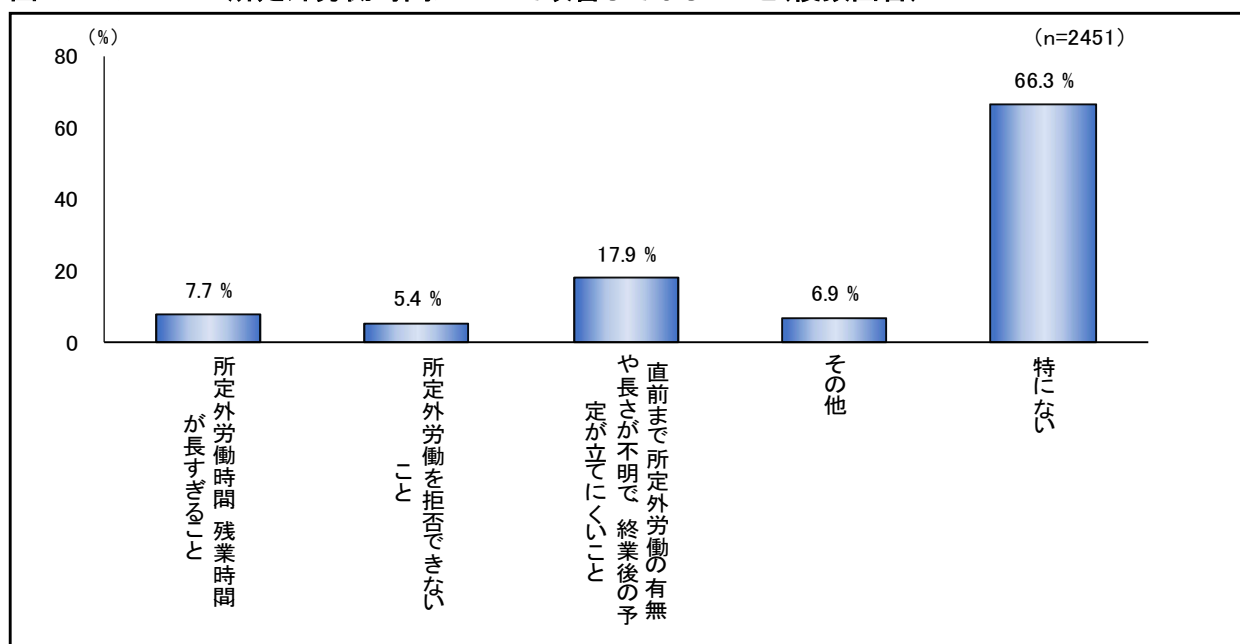
所定労働時間について改善してほしいことは、「働く時間帯を自主的に選択できないこと」が 17.5%と最も高くなっていた。

図10 Q9-2 所定労働時間について改善してほしいこと(複数回答)



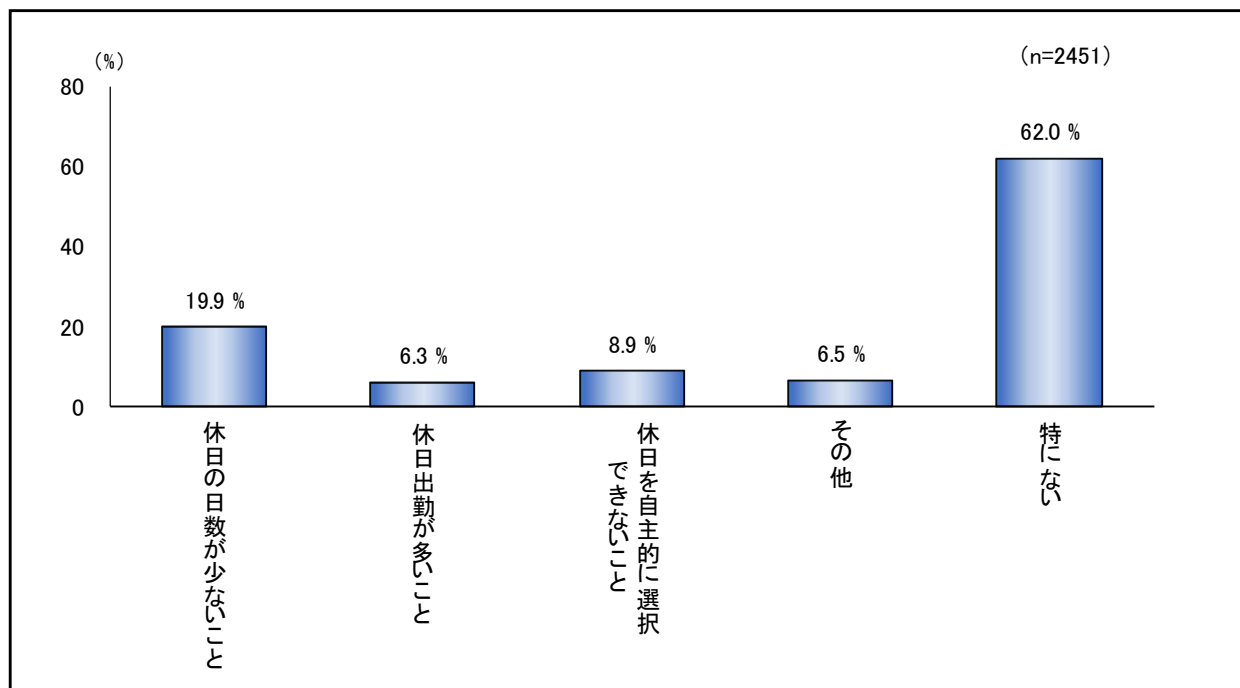
所定外労働時間(残業時間)について改善してほしいことは、「直前まで所定外労働の有無や長さが不明で、終業後の予定が立てにくいこと」が 17.9%と最も多くなっていた。

図11 Q10-2 所定外労働時間について改善してほしいこと(複数回答)



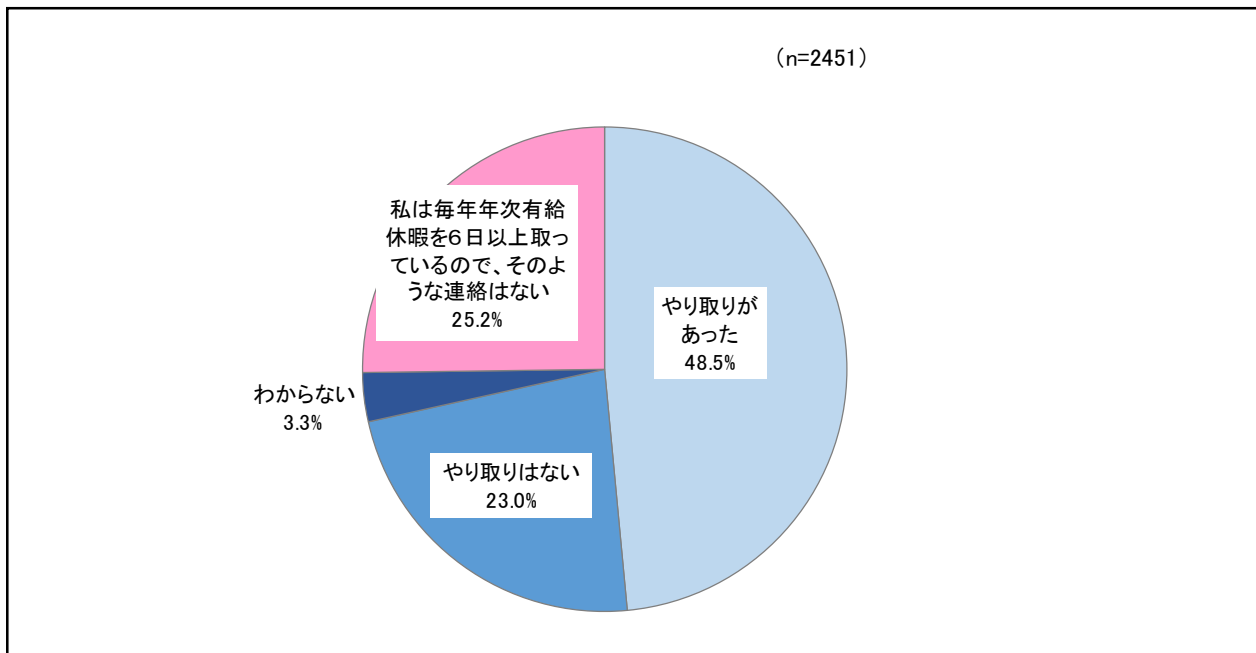
休日について改善してほしいことは、「休日の日数が少ないこと」が 19.9%と最も多くなっていた。

図12 Q11-2 休日について改善してほしいこと(複数回答)



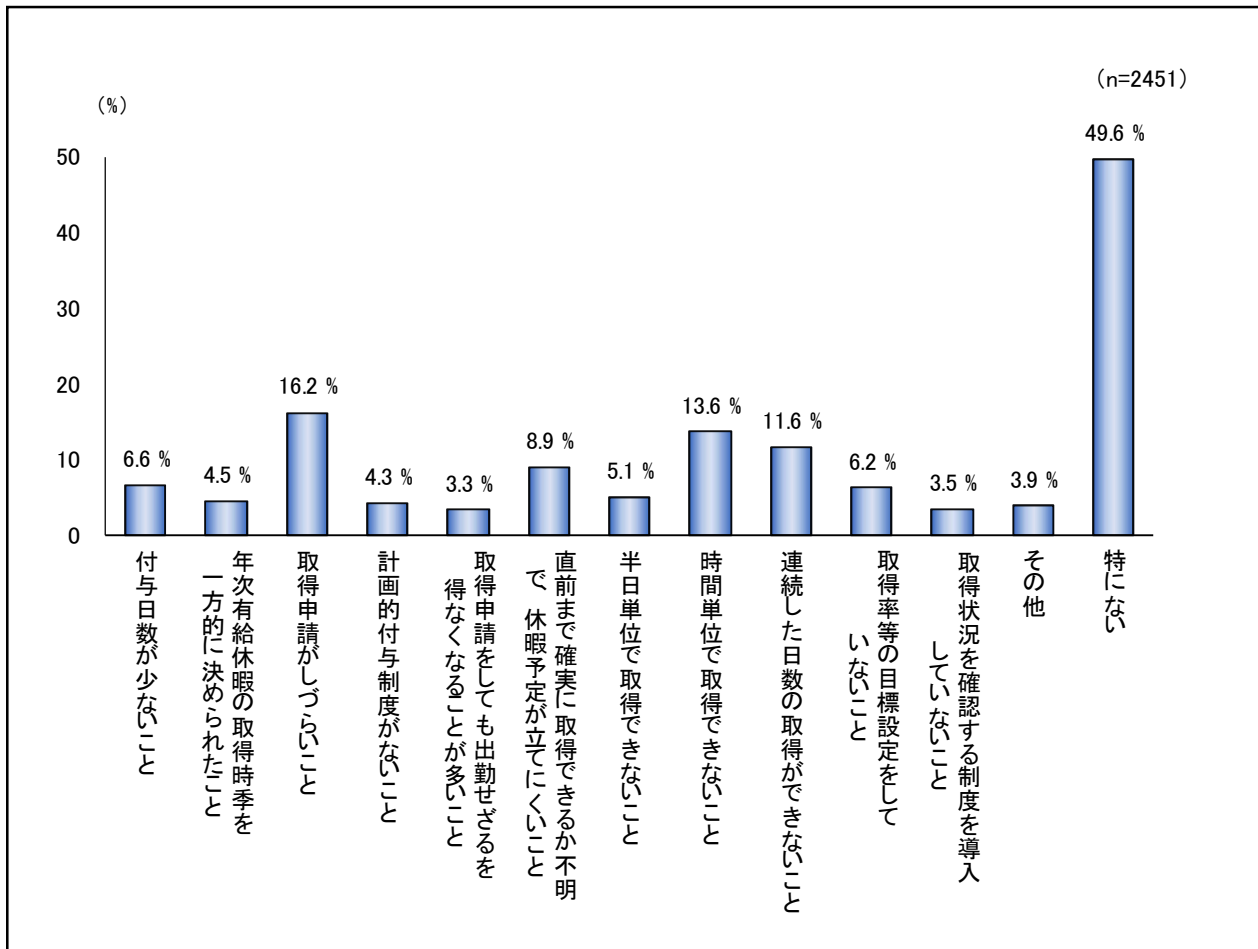
「やり取りがあった」は 48.5%となっており、「やり取りはない」の 23.0%を上回っていた。「私は毎年年次有給休暇を 6 日以上取っているので、そのような連絡はない」は 25.2%であった。

図13 Q12-2 会社からの年次有給休暇の時季指定ややり取りの有無



年次有給休暇について改善してほしいことは、「取得申請がしづらいこと」が 16.2%と最も多くなっていた。

図14 Q12-3 年次有給休暇について改善してほしいこと(複数回答)



3-5. 仕事以外に打ち込んでいるもの

仕事を早く終わらせて、または年次有給休暇を取得して、仕事以外に打ち込んでいるもの有無は、「ある」が35.5%であったのに対し、「ない」が64.5%であった。

「ある」と回答した中で、仕事以外に打ち込んでいるものを具体的に聴取したところ、「趣味」が225件、「運動・スポーツ」が206件の2つが多かった。

図15-1 Q13 仕事を早く終わらせて、または年次有給休暇を取得して、仕事以外に打ち込んでいるものの有無

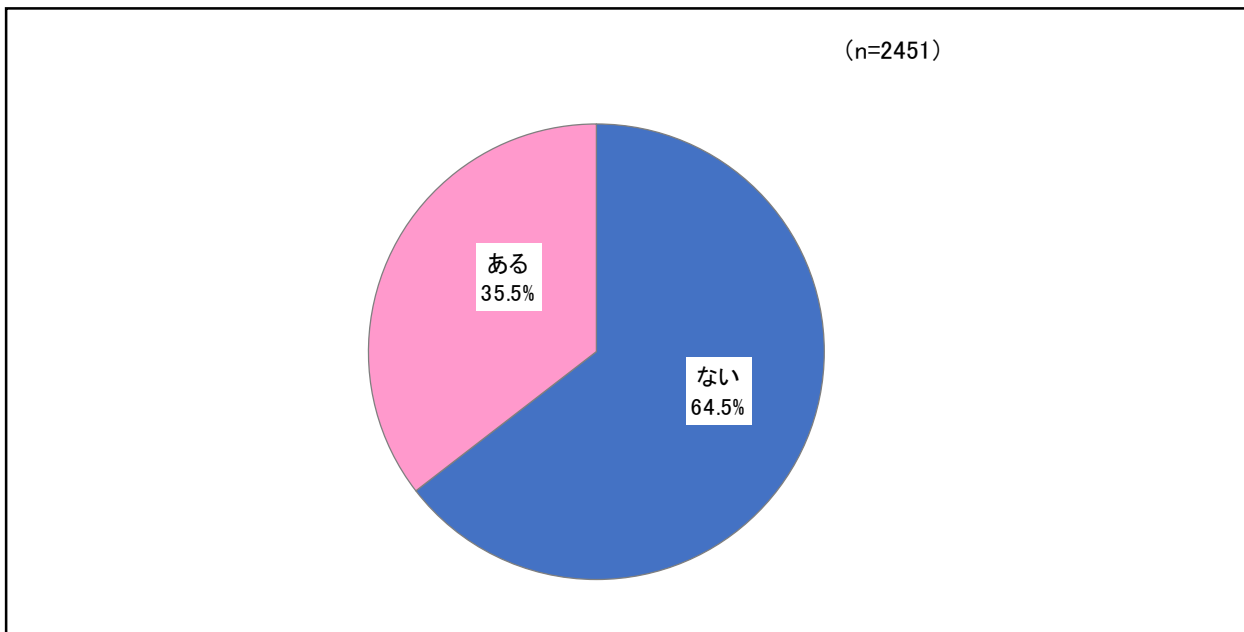
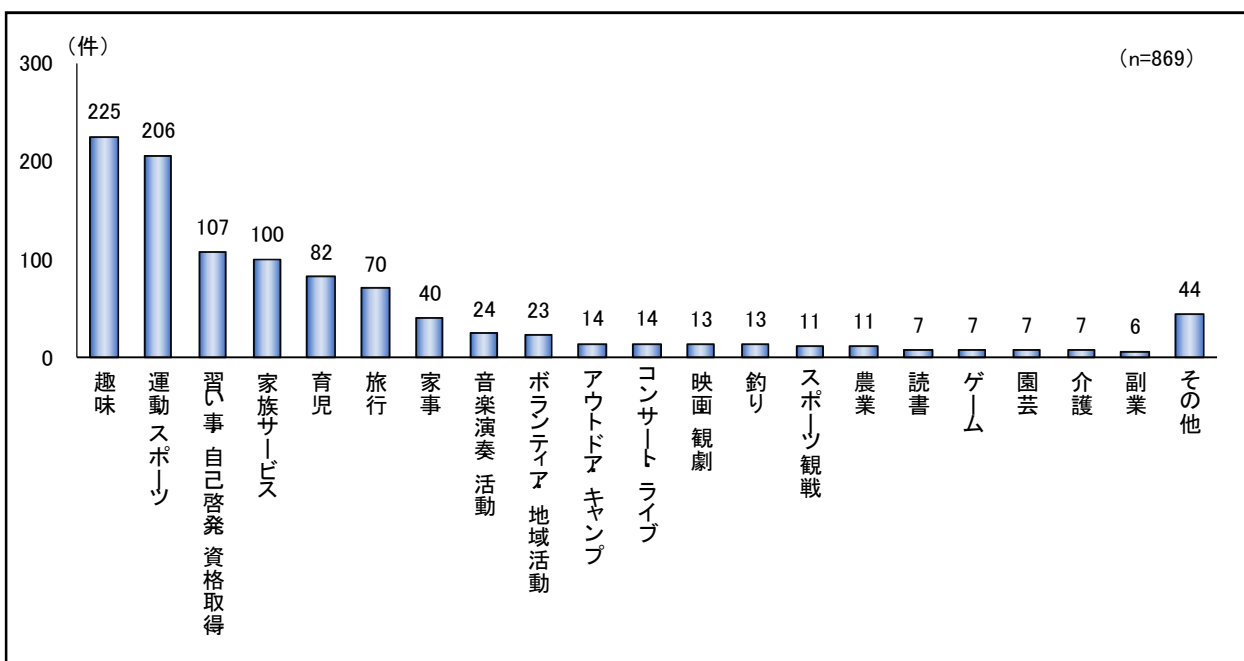


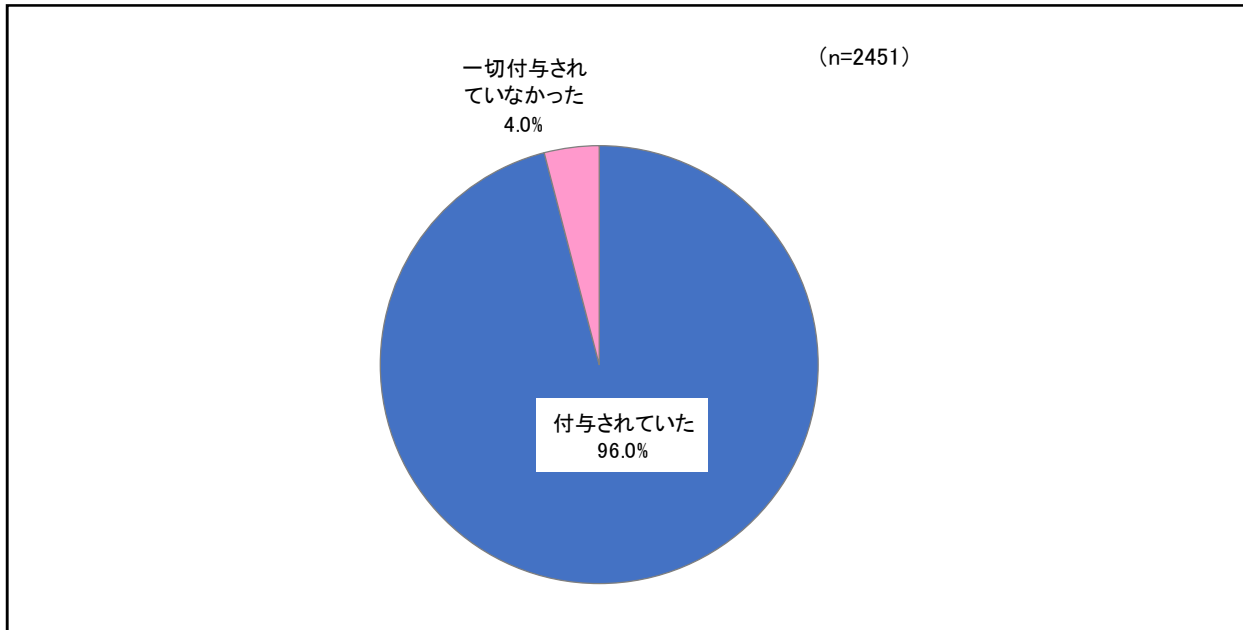
図15-2 Q13 仕事を早く終わらせて、または年次有給休暇を取得して、仕事以外に打ち込んでいるものの具体的な内容



3-6. 年次有給休暇の付与状況

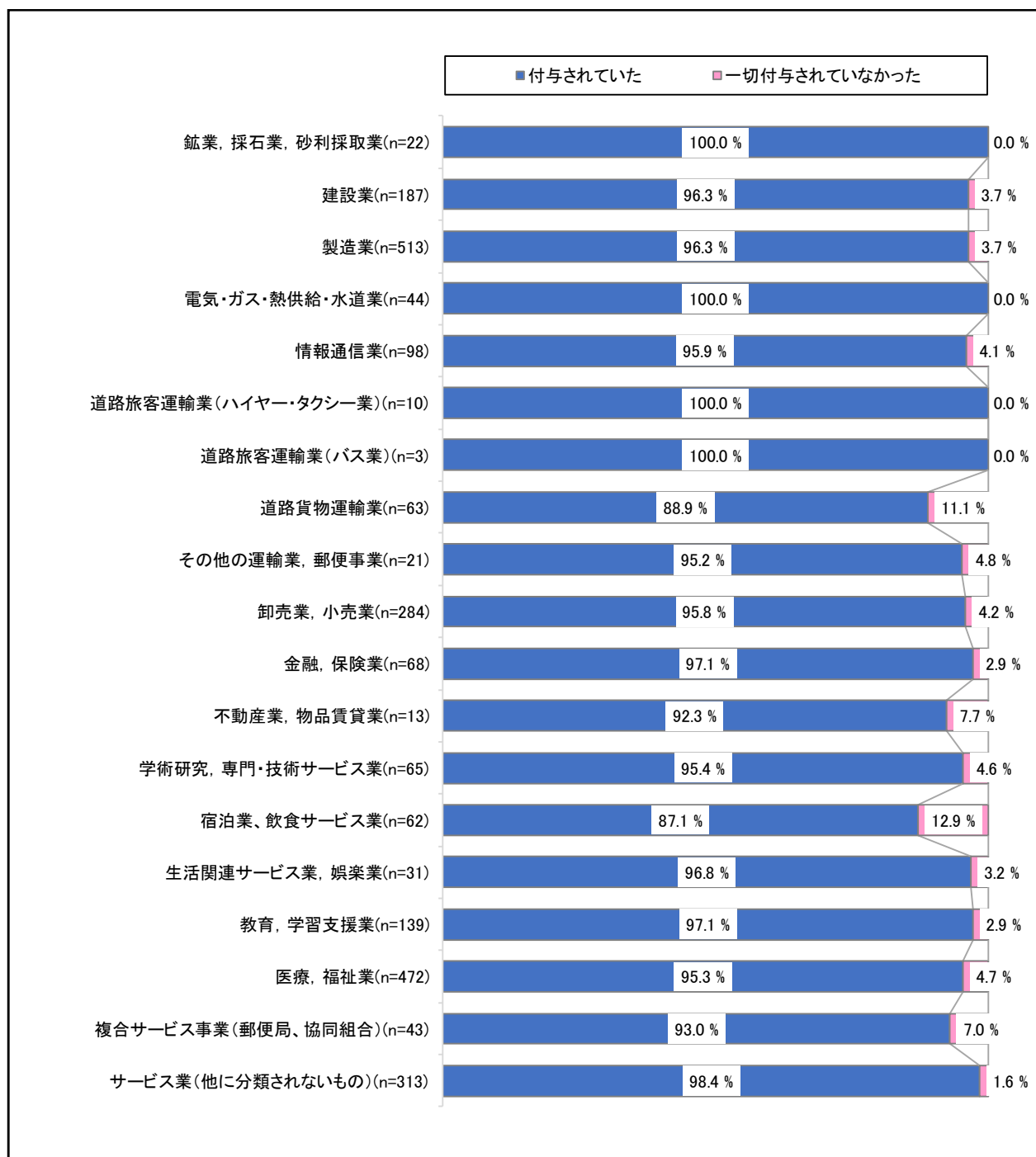
平成 31 年 3 月末時点での年次有給休暇の付与状況を見ると、年次有給休暇が「付与されていた」と回答したのは 96.0%であった。

図16 Q14 年次有給休暇の付与状況



平成 31 年 3 月末時点での年次有給休暇の付与状況を業種別にみると、「宿泊業、飲食サービス」と「道路貨物運輸業」で「一切付与されなかった」の割合は 10%以上とやや高かった。

図17 Q14 年次有給休暇の付与状況・業種別



3-7. 年次有給休暇の日数(付与された労働者)

平成 30 年度月末時点で年次有給休暇が「付与されていた」と回答した労働者について、付与日数・取得日数の状況を見ると、平成 30 年度に新規に付与された日数が最も多いのは「20 日～30 日未満」で 56.4%となっていた。

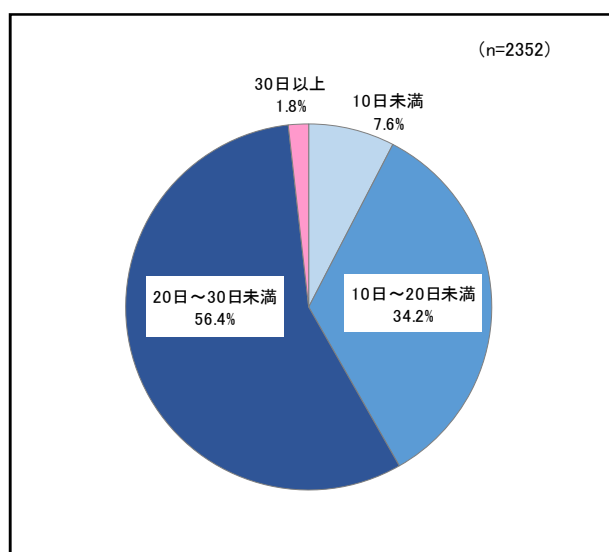
平成 29 年度から繰り越された日数で、最も多いのは「20～30 日未満」で 39.6%であった。

平成 30 年度初めに利用可能であった日数で最も多いのは「30 日以上」で 60.9%であった。

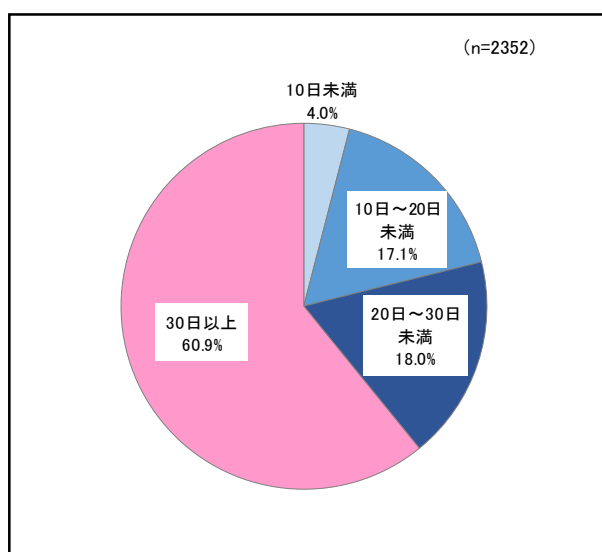
一方で、平成 30 年度 1 年間で実際に取得した日数は、「10 日未満」が最も多く 55.7%であった。

図18 Q15 年次有給休暇の日数 Q16 年次有給休暇の取得日数

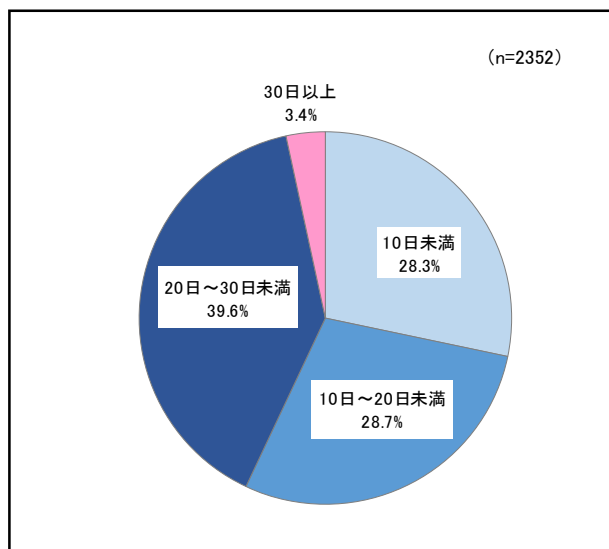
【平成 30 年度に新規に付与された日数】



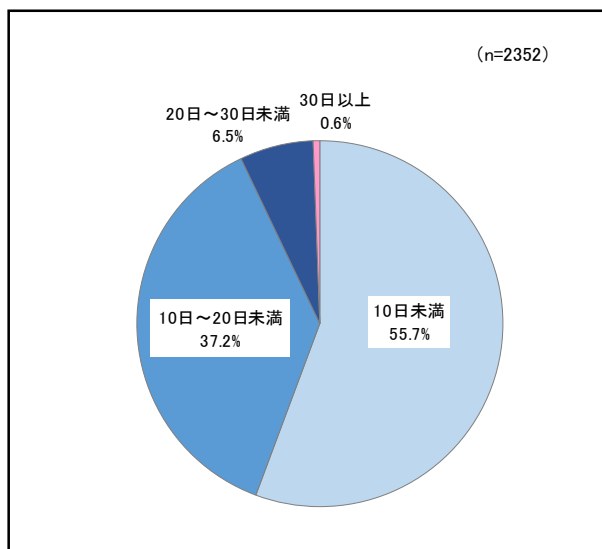
【平成 30 年度初めに利用可能であった日数】



【平成 29 年度から繰り越された日数】

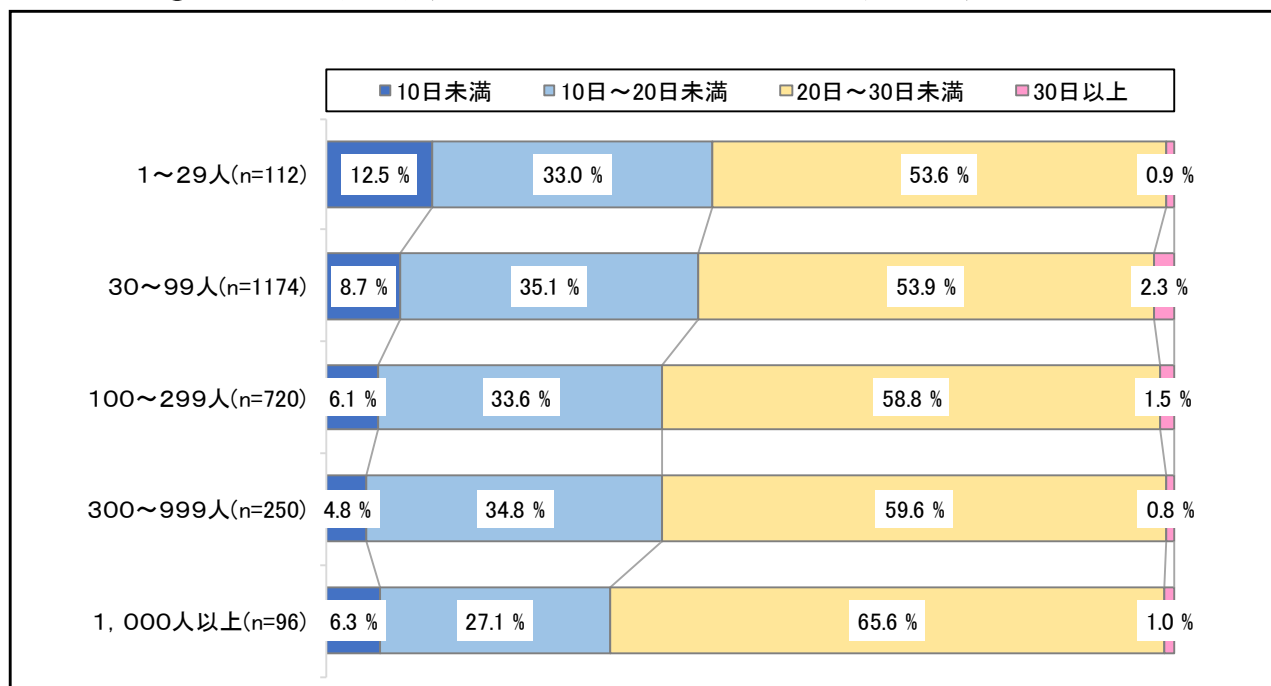


【平成 30 年度 1 年間で実際に取得した日数】



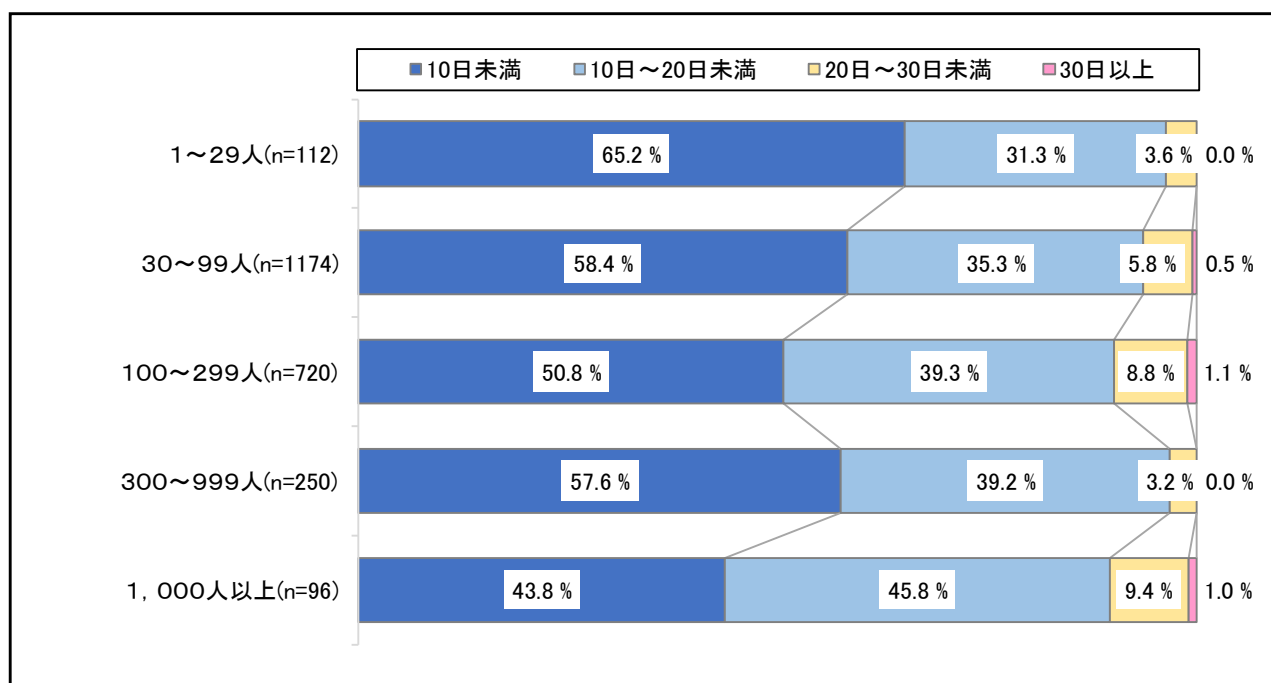
平成30年度に新規に付与された年次有給休暇の日数を、企業規模別にみると、企業規模が大きい程、付与される日数が多い傾向となった。従業員数1,000人以上の企業は「20日～30日未満」が65.6%と最も多くなっていた。

図19 Q15① 平成30年度に新規に付与された年次有給休暇の日数・企業規模別



平成30年度に実際に取得した日数についても、企業規模が大きい1,000人以上で「10日～20日未満」が45.8%、「20日～30日未満」が最も多くなっていた。

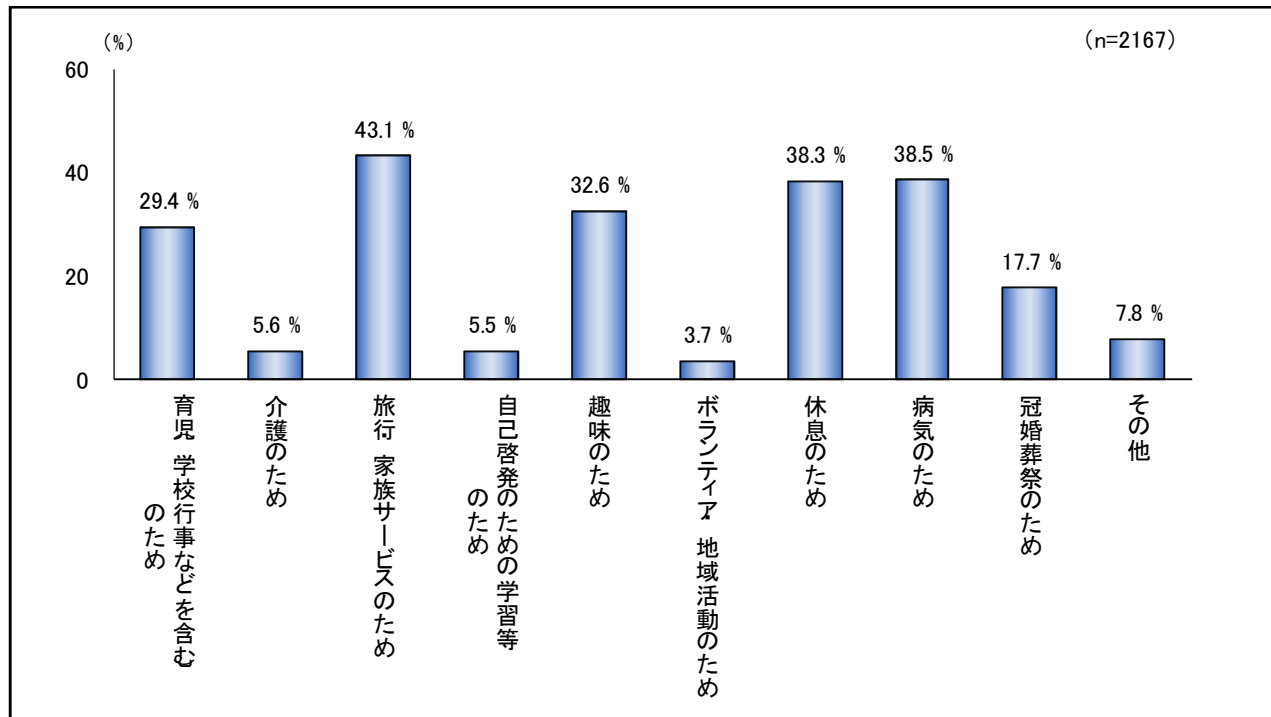
図20 Q16 平成30年度に実際に取得した年次有給休暇の日数・企業規模別



3-8. 年次有給休暇の取得目的(付与された労働者)

平成30年度に取得した年次有給休暇の取得目的は、「旅行・家族サービスのため」が43.1%と最も多く、次いで、「病気のため」の38.5%、「休息のため」の38.3%となっていた。

図21 Q17 平成30年度に取得した年次有給休暇の取得目的について



3-9. 年次有給休暇の取得状況(付与された労働者)

年次有給休暇の取得日数については、「希望どおり」が53.7%と最も多く、「だいたい希望どおり」(26.8%)を合わせた「希望どおり計」は80.5%となっていた。

取得時期についても、「希望どおり」が55.9%と半数以上であり、「だいたい希望どおり」(27.0%)を合わせると、82.9%が「希望どおり計」となっていた。

図22 Q18① 平成30年度に取得した年次有給休暇の日数は希望どおりだったか

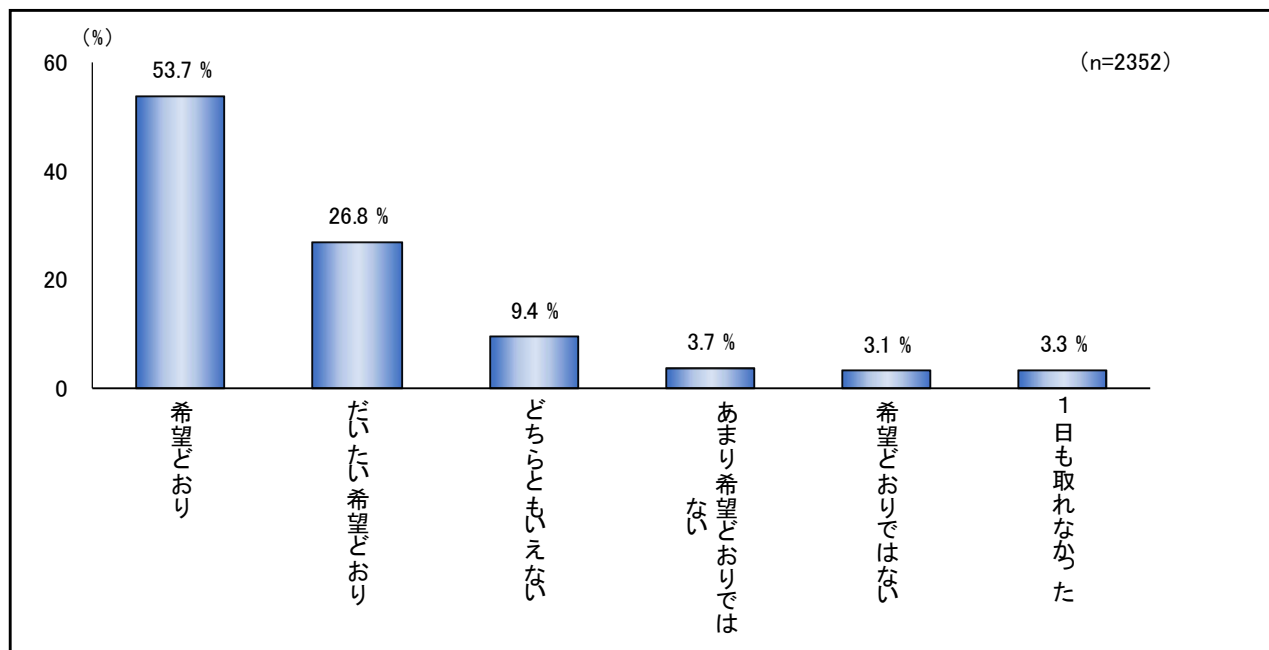
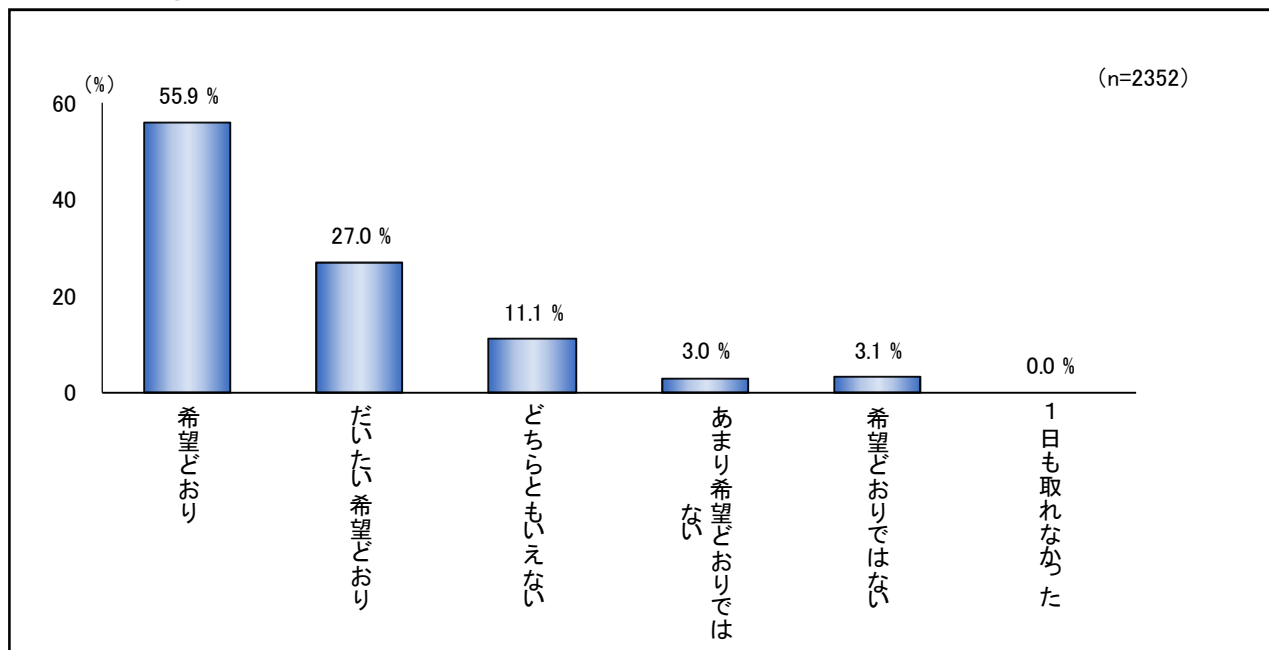


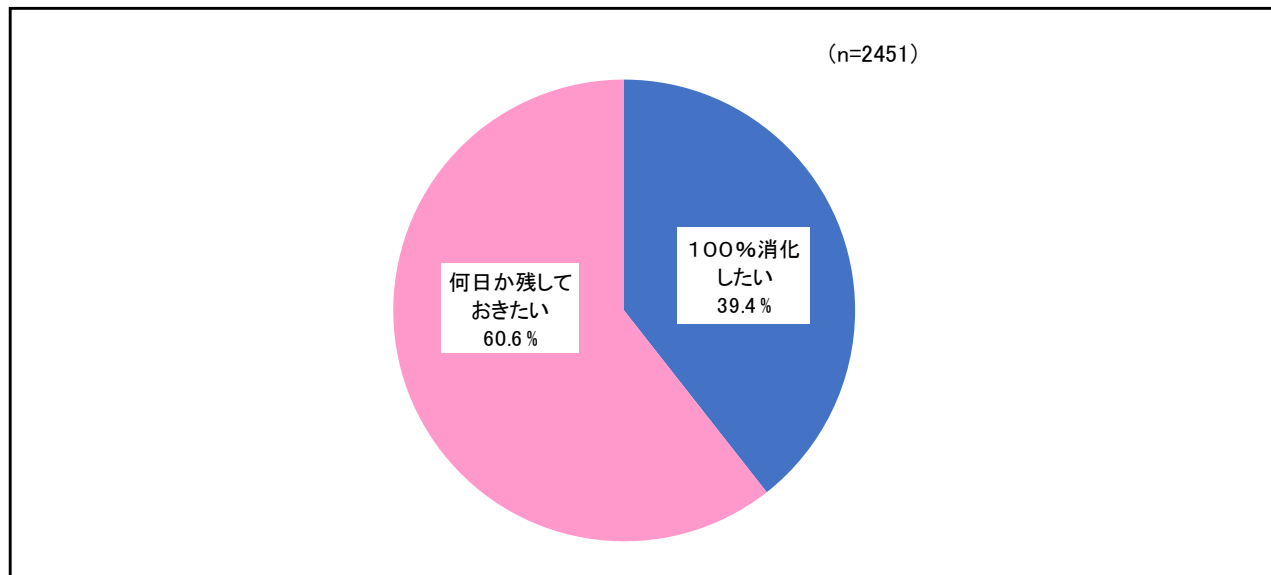
図23 Q18② 平成30年度に取得した年次有給休暇の時季(時期)は希望どおりだったか



3-10. 年次有給休暇の消化希望(付与されなかった労働者)

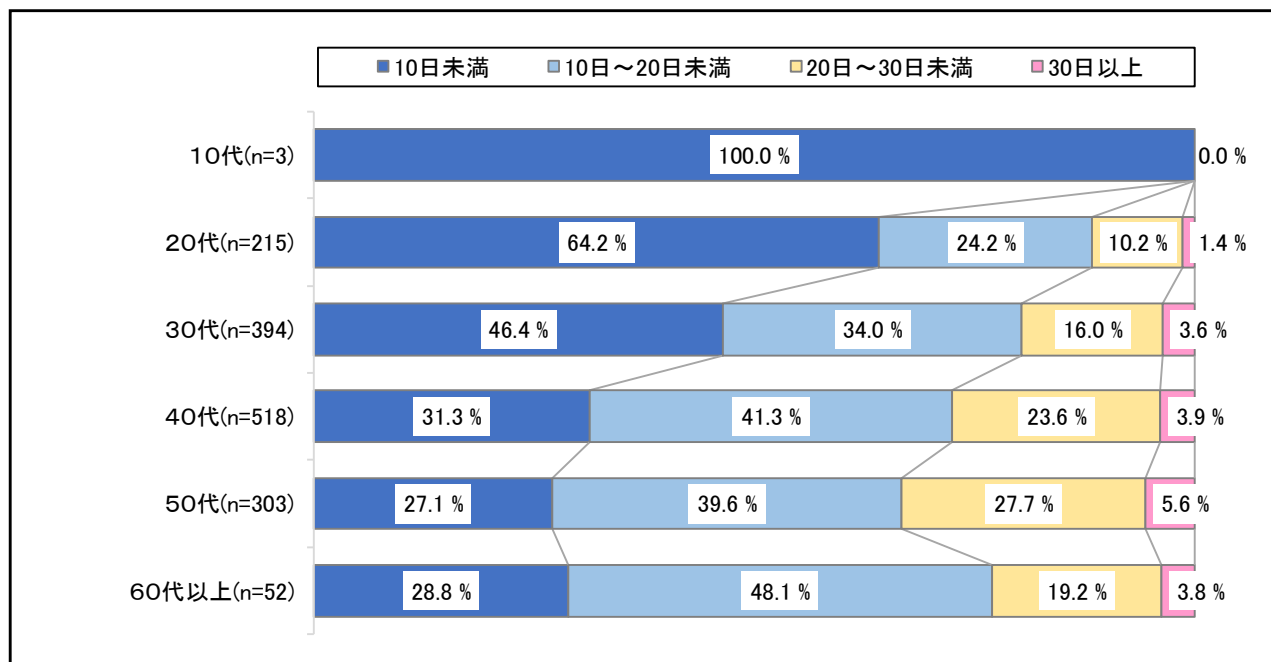
年次有給休暇の消化希望についてみると、「100%消化したい」と回答したのは 39.4%となっており、「何日か残しておきたい」は 60.6%であった。

図24 Q19 年次有給休暇の消化希望状況



年次有給休暇を「何日か残しておきたい」と回答した労働者について、残したい日数を年代別にみると、40代以上で残しておきたい日数は多くなっていった。

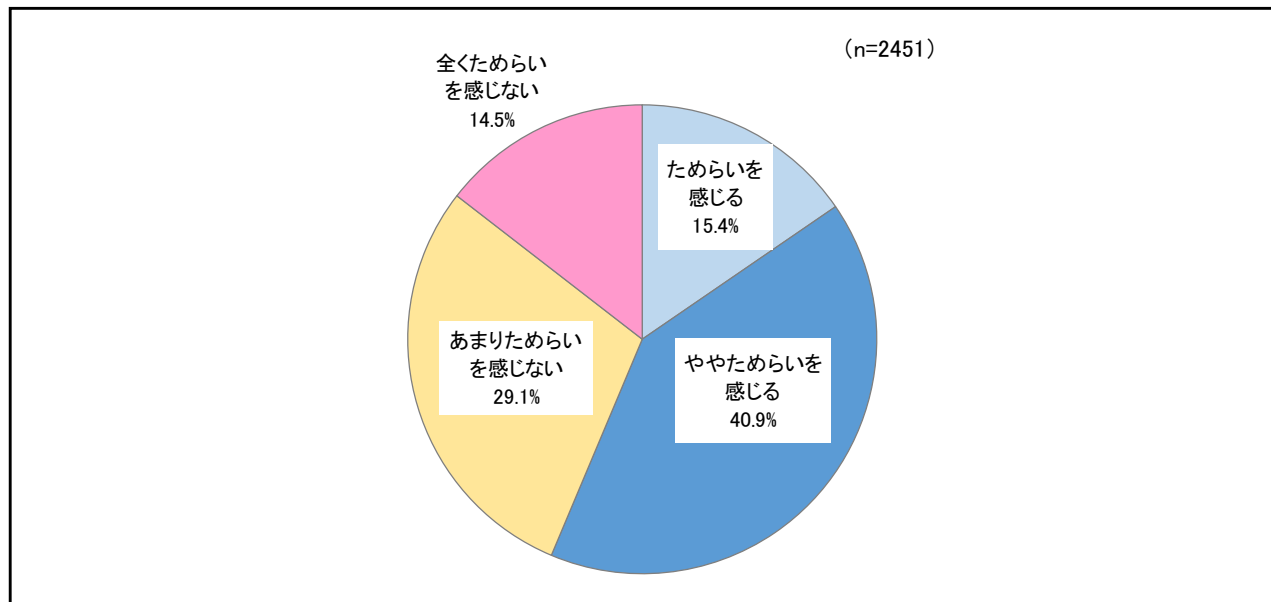
図25 Q19 (2「何日残しておきたい」を回答)年次有給休暇を何日残しておきたいか・年代別



3-11. 年次有給休暇取得へのためらい

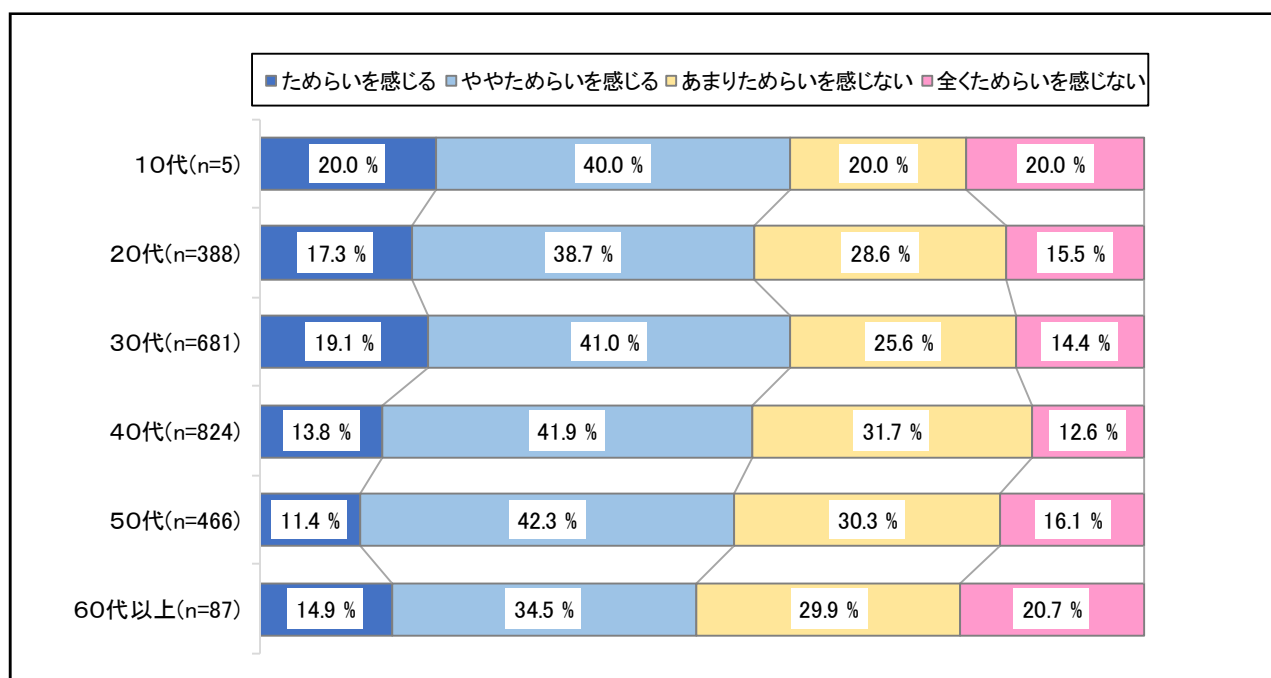
年次有給休暇取得にためらいを感じるかについては、半数以上の 56.3%がためらいを感じる(「ためらいを感じる」「ややためらいを感じる」の計)と回答していた。

図26 Q20 年次有給休暇取得へのためらい



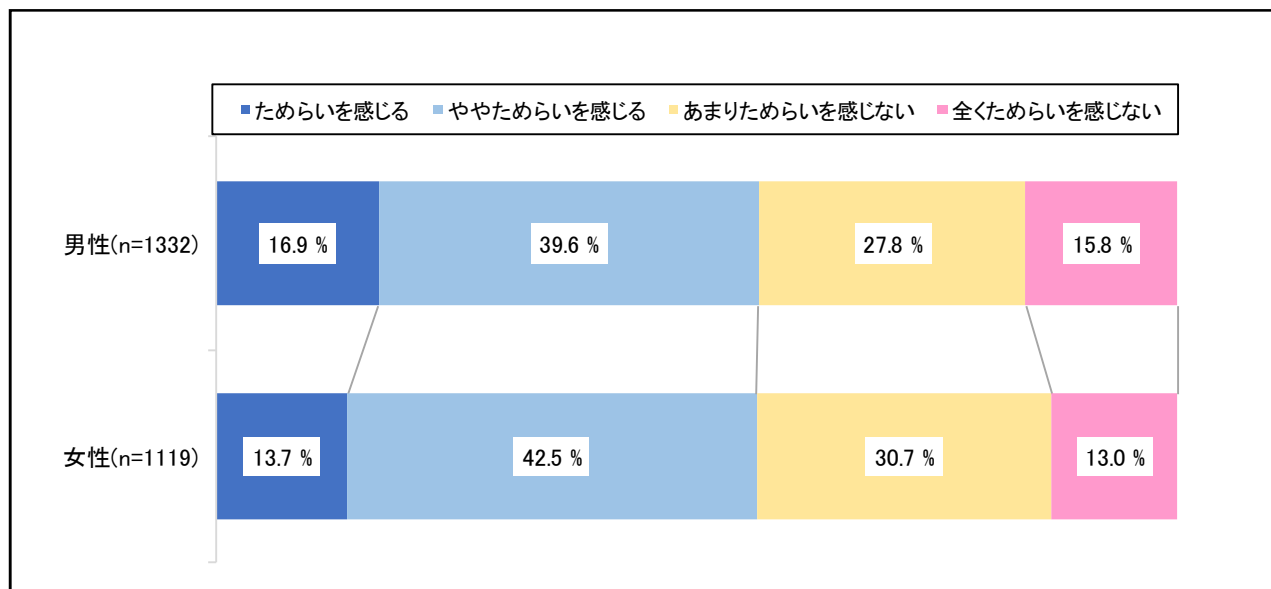
年次有給休暇取得にためらいを感じるかどうかを年代別にみると、大きな差ではないが、30代以下の若年層で「ためらいを感じる」割合が40代以上よりもやや多い傾向がみられた。

図27 Q20 年次有給休暇取得へのためらい・年代別



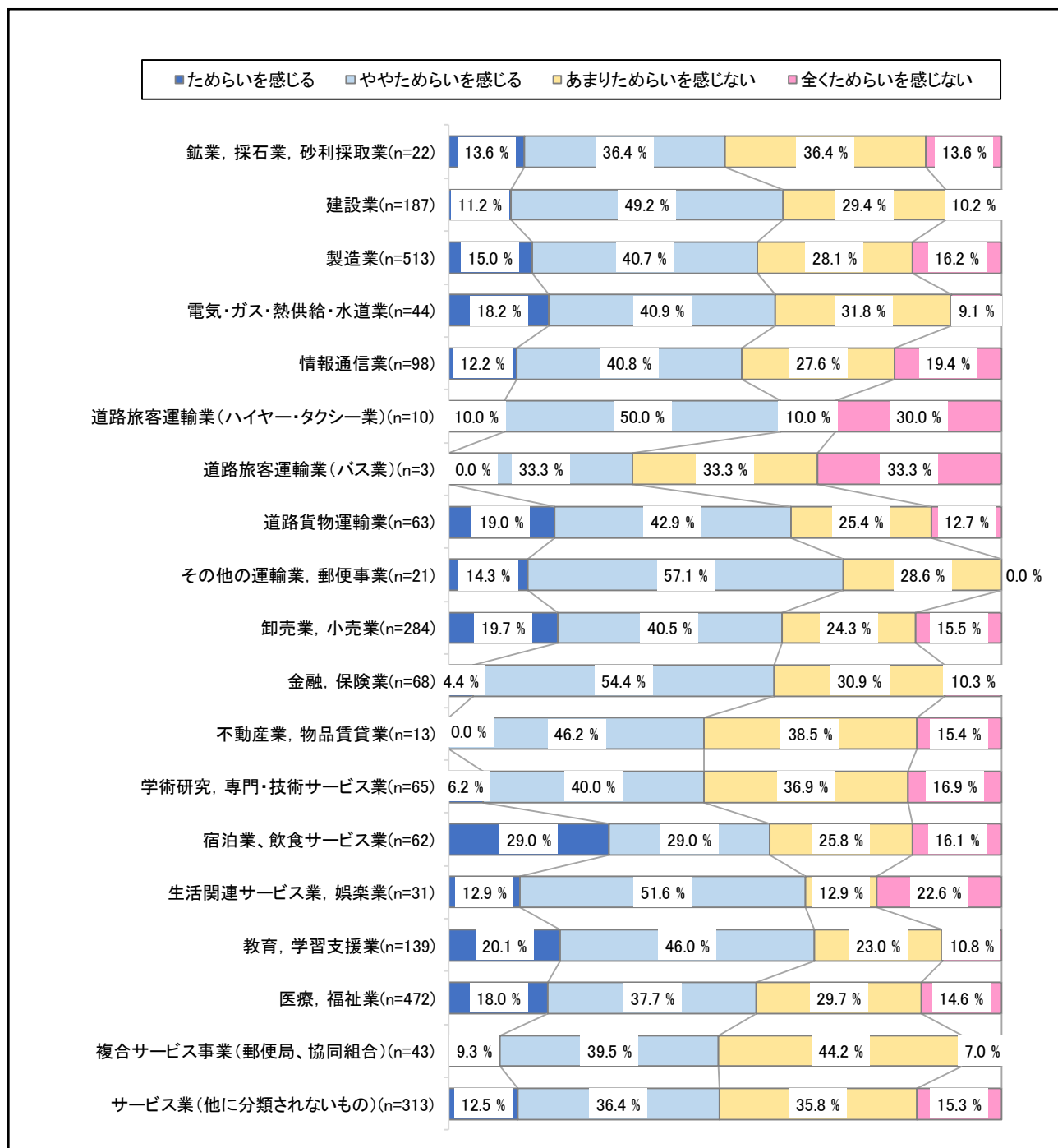
年次有給休暇取得にためらいを感じるかどうか男女別にみると、大きな違いはないが、「ためらいを感じる」は男性で16.9%と、女性の13.7%よりもやや多かった。

図28 Q20 年次有給休暇取得へのためらい・男女別



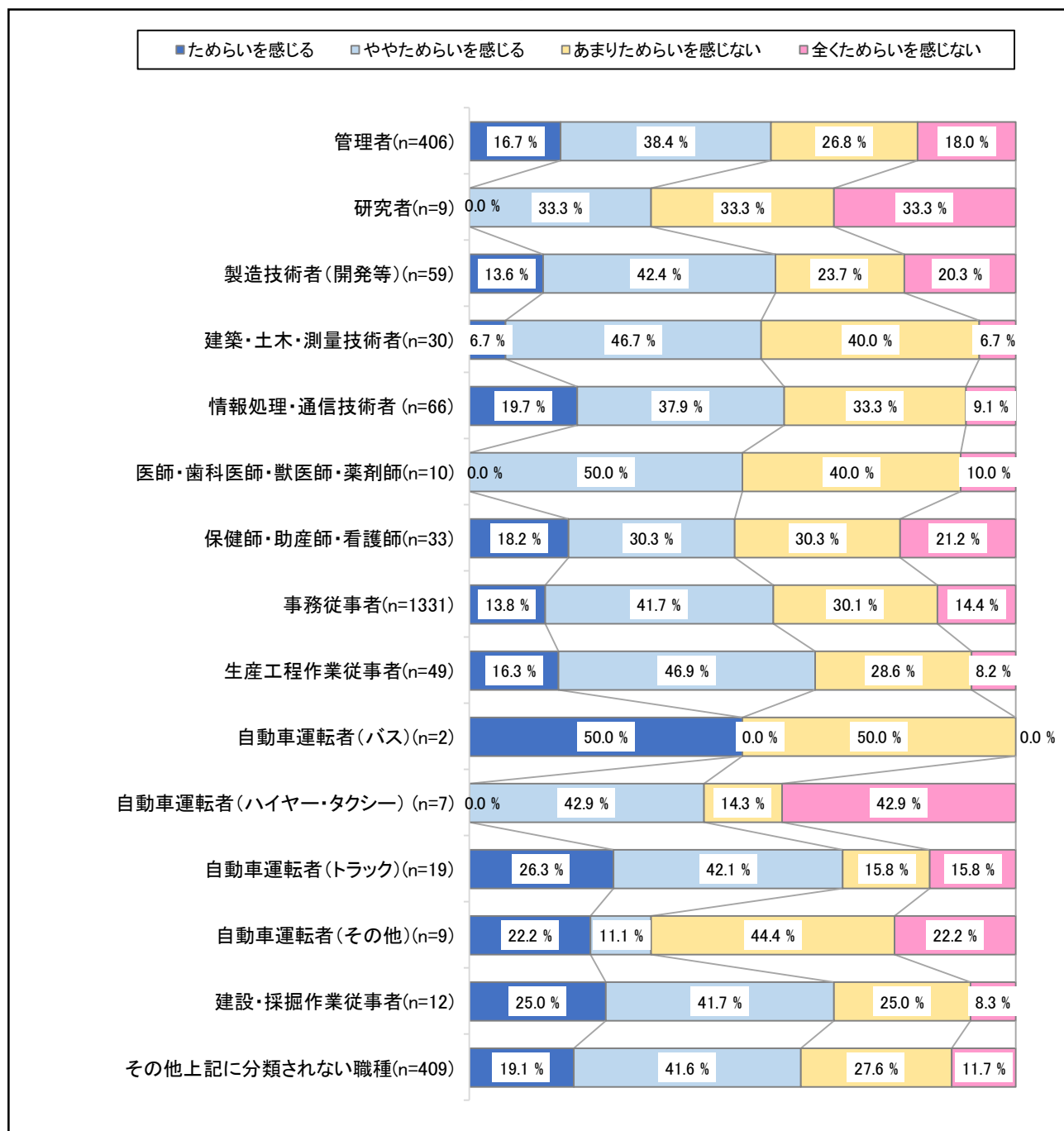
年次有給休暇取得にためらいを感じるかどうかを業種別にみると、「ためらいを感じる」は「宿泊業、飲食サービス業」で29.0%と最も多く、次いで「教育、学習支援業」(20.1%)、「卸売業、小売業」(19.7%)、「道路貨物運輸業」(19.0%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(18.2%)、「医療、福祉業」(18.0%)となっていた。

図29 Q20 年次有給休暇取得へのためらい・業種別



年次有給休暇取得にためらいを感じるかどうかを職種別にみると、ためらいを感じる(「ためらいを感じる」「ややためらいを感じる」の計)と回答した労働者が最も多かったのは「自動車運転者(トラック)」で68.4%、次いで「建設・採掘作業従事者」で66.7%であった。

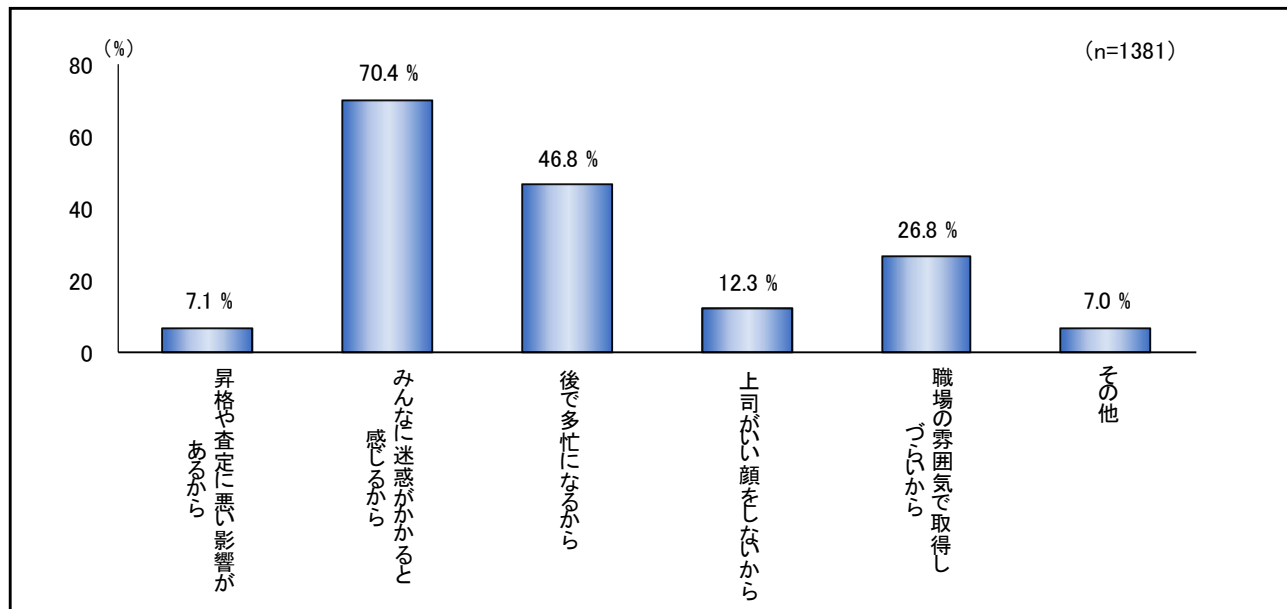
図30 Q20 年次有給休暇取得へのためらい・職種別



3-12. 年次有給休暇取得にためらいを感じる理由

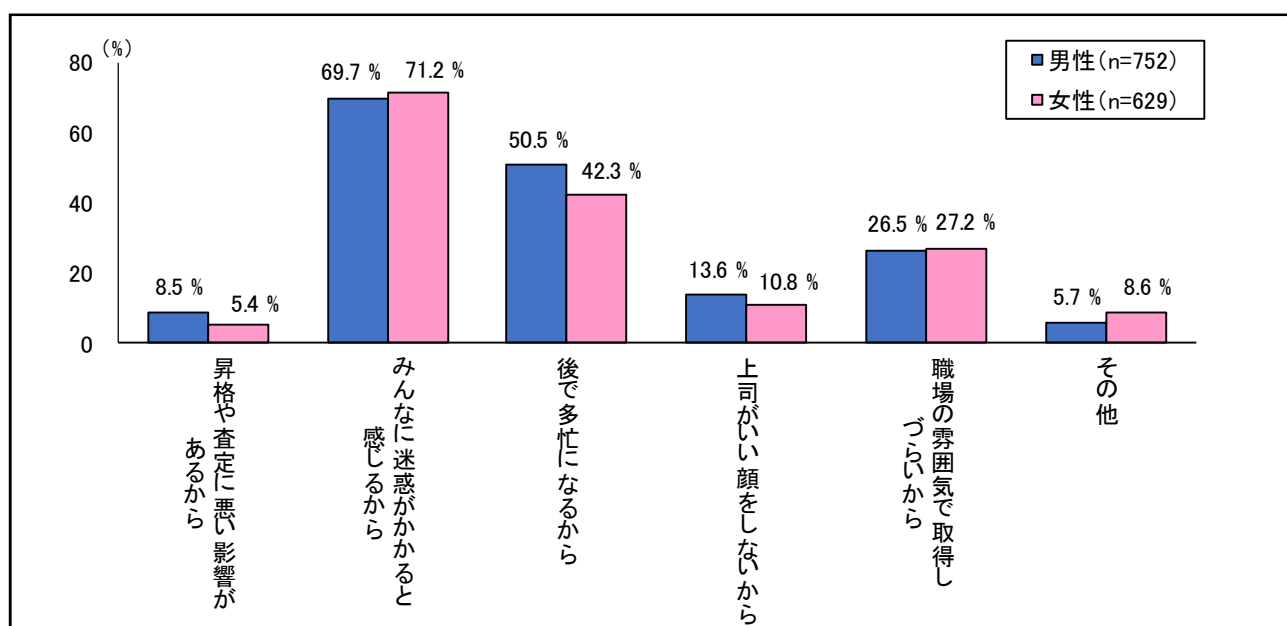
年次有給休暇取得にためらいを感じる理由は、最も回答が多かったのは「みんなに迷惑がかかると感じるから」が70.4%で、次いで「後で多忙になるから」が46.8%となっていた。

図31 Q21 年次有給休暇取得にためらいを感じる理由(複数回答)



年次有給休暇取得にためらいを感じる理由を男女別で見ると、男性は「後で多忙になるから」、「上司がいい顔をしないから」、「昇給や査定に悪い影響があるから」が女性よりも高く、女性は「みんなに迷惑がかかると感じるから」が男性よりも高かった。

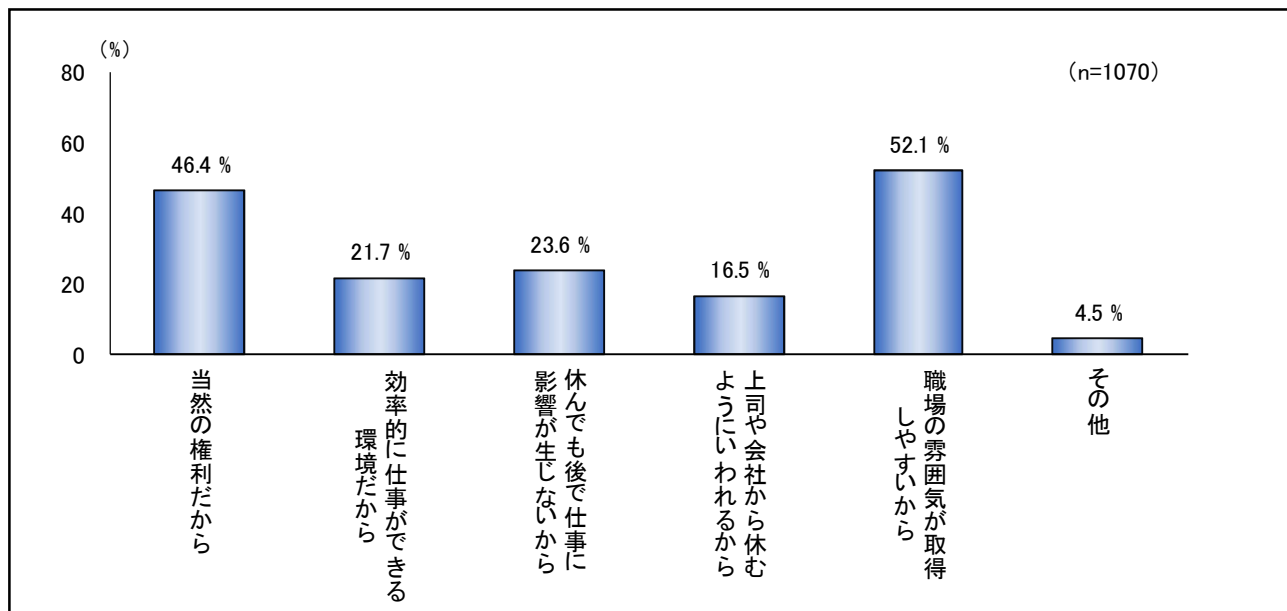
図32 Q21 年次有給休暇取得にためらいを感じる理由・男女別



3-13. 年次有給休暇取得にためらいを感じない理由

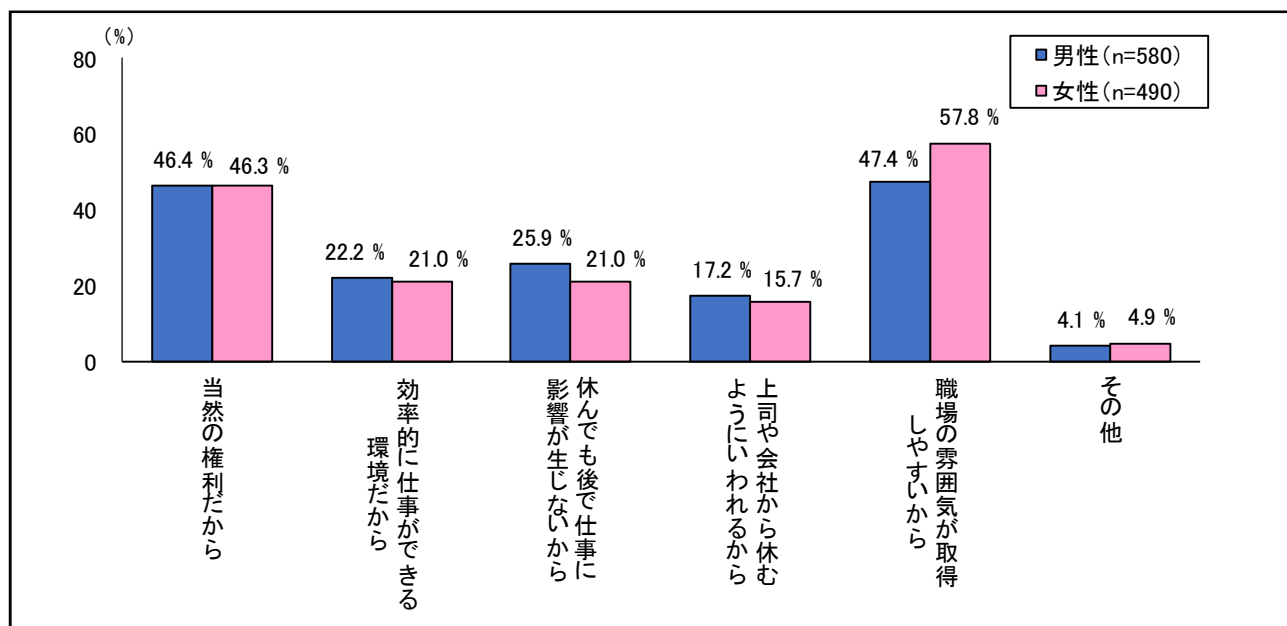
年次有給休暇取得にためらいを感じない理由は、「職場の雰囲気取得しやすいから」が52.1%と最も多く、次いで「当然の権利だから」が46.4%となっていた。

図33 Q22 年次有給休暇取得にためらいを感じない理由(複数回答)



年次有給休暇取得にためらいを感じない理由を男女別で見ると、大きな差がみられたのは「職場の雰囲気が取得しやすいから」で、男性は47.4%に対して女性は57.8%となっていた。

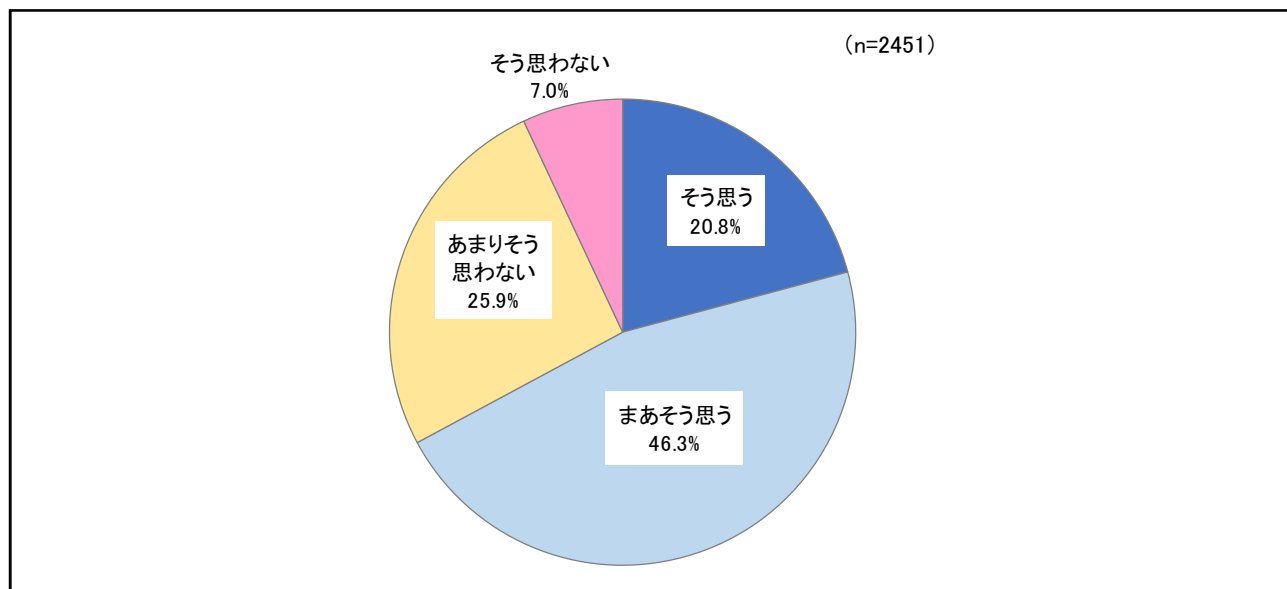
図34 Q22 年次有給休暇取得にためらいを感じない理由・男女別



3-14. 上司・同僚の積極的な年次有給休暇取得

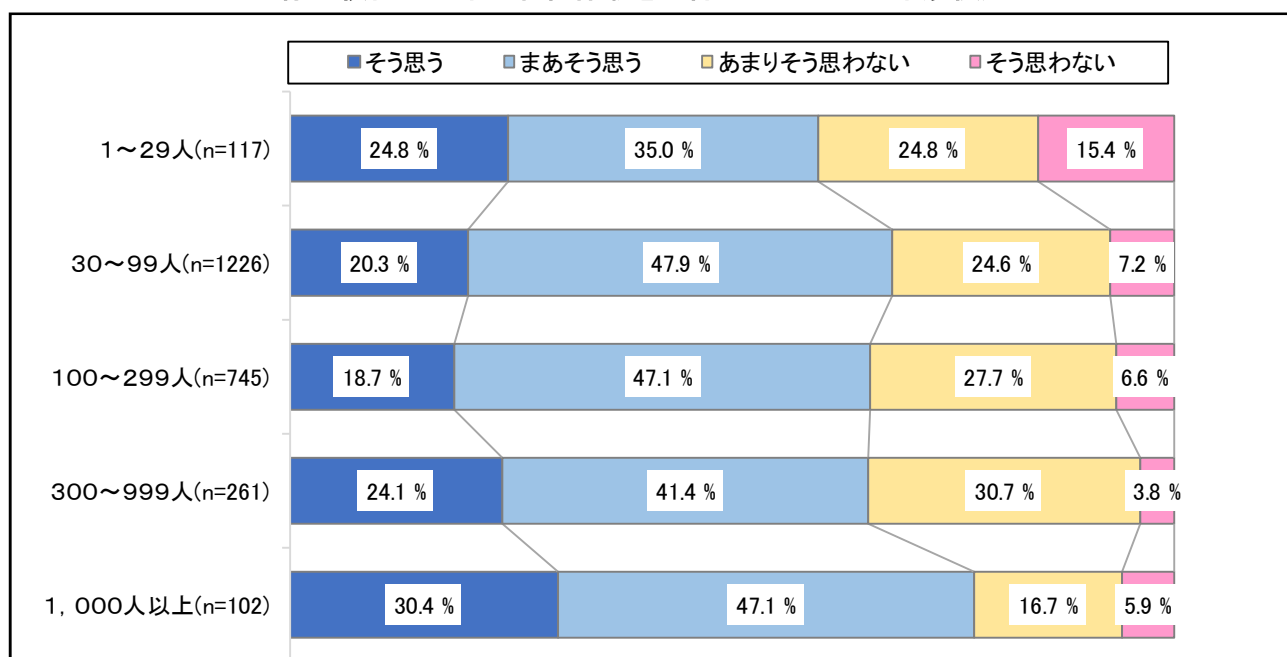
上司・同僚は積極的に年次有給休暇を取得しているかに対して、そう思う(「そう思う」「まあそう思う」の計)は 67.1%となっていた。

図35 Q23 上司・同僚の積極的に年次有給休暇の取得



上司・同僚の積極的な年次有給休暇の取得について企業規模別にみると、1,000人以上の大企業で、そう思う(「そう思う」「まあそう思う」の計)は 77.5%と最も高かった。

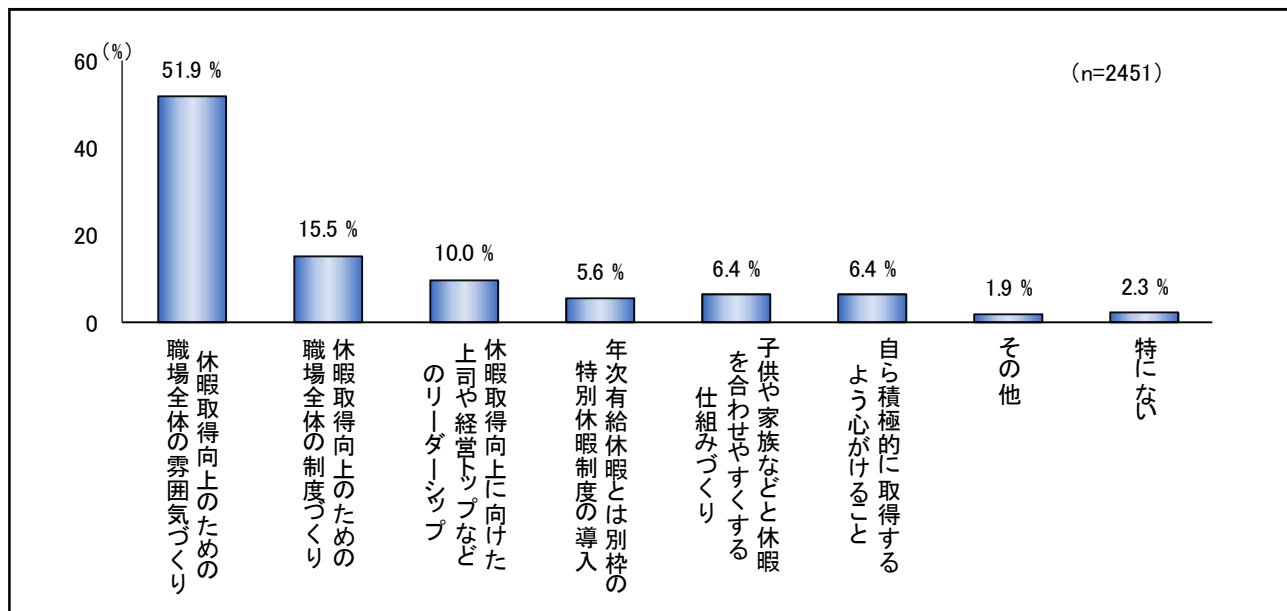
図36 Q23 上司・同僚は積極的に年次有給休暇を取得しているか・企業規模別



3-15. 年次有給休暇取得向上への課題

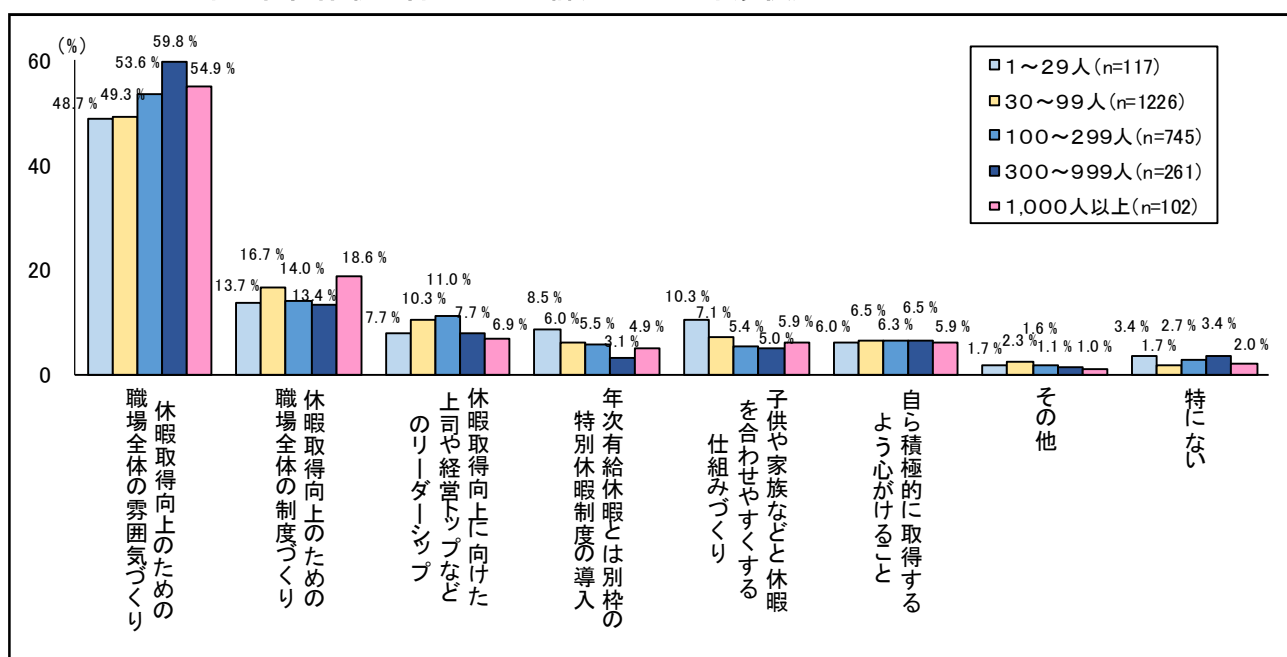
年次有給休暇取得向上のための課題として第1位は、「休暇取得向上のための職場全体の雰囲気づくり」が51.9%と最も高かった。

図37 Q24 年次有給休暇取得向上への課題1位



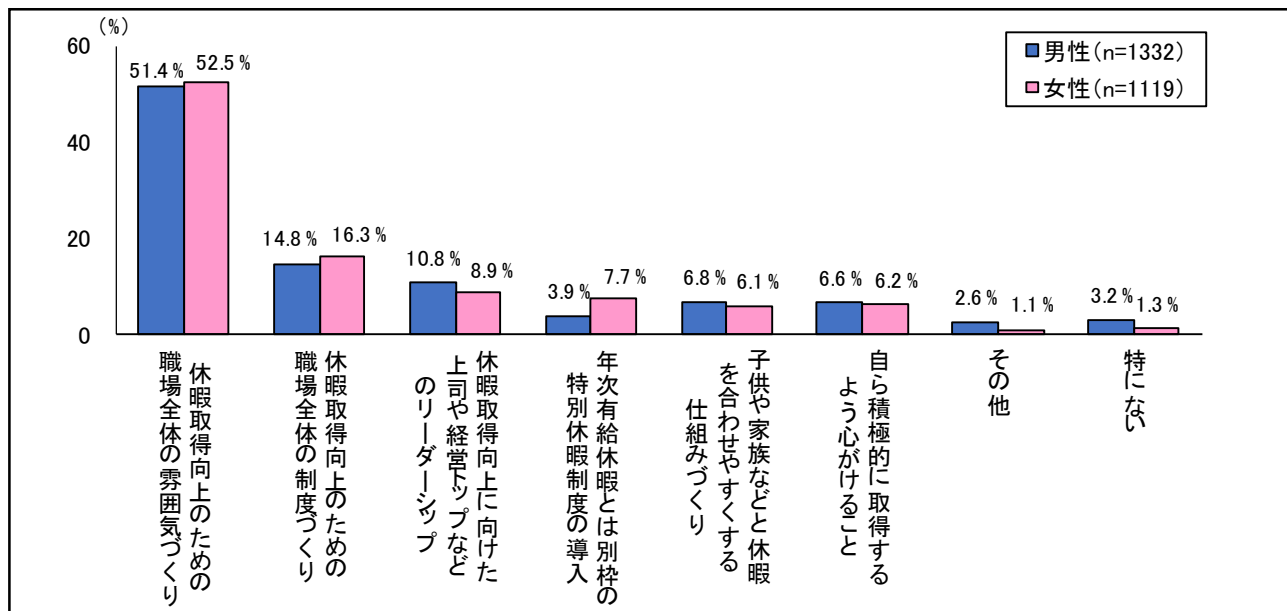
年次有給休暇取得向上のための課題の第1位として最も高かった「休暇取得向上のための職場全体の雰囲気づくり」は、企業規模別の300～999人で59.8%と高かった。1,000人以上では「休暇取得向上のための職場全体の制度づくり」が他の企業規模よりも高くなっていた。

図38 Q24 年次有給休暇取得向上への課題1位・企業規模別



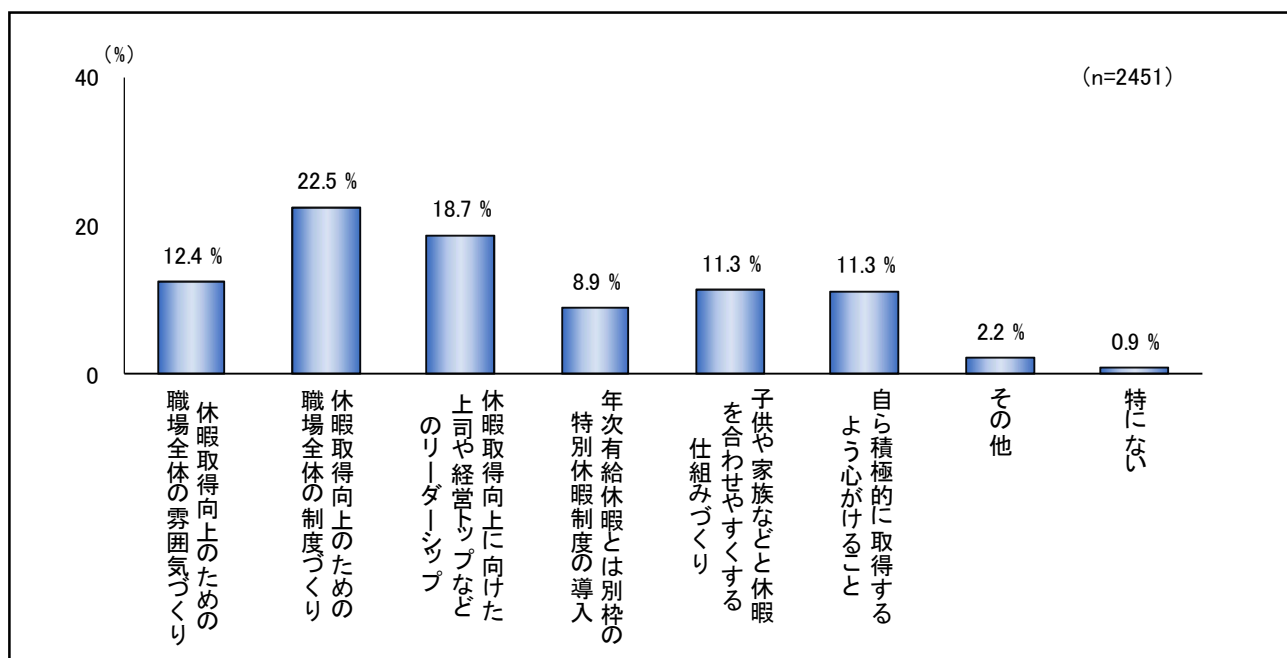
年次有給休暇取得向上のための課題として、第1位に挙げられたものについて男女別にみると、大きな差ではないが、「休暇取得向上のための職場全体の雰囲気づくり」、「休暇取得向上のための職場全体の制度づくり」、「年次有給休暇とは別枠の特別休暇制度の導入」は女性でやや高くなっていた。

図39 Q24 年次有給休暇取得向上への課題1位・男女別



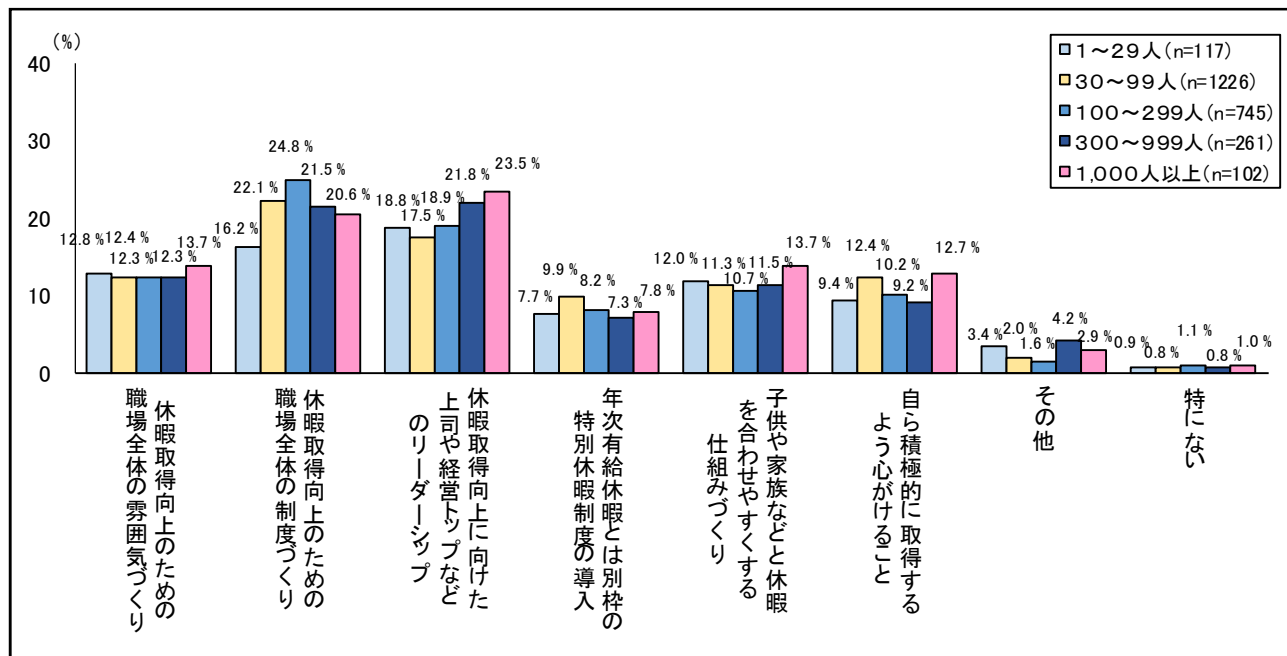
年次有給休暇取得向上のための課題として、第2位に挙げられた中で一番高かったのは「休暇取得向上のための職場全体の制度づくり」で22.5%であった。

図40 Q24 年次有給休暇取得向上への課題2位



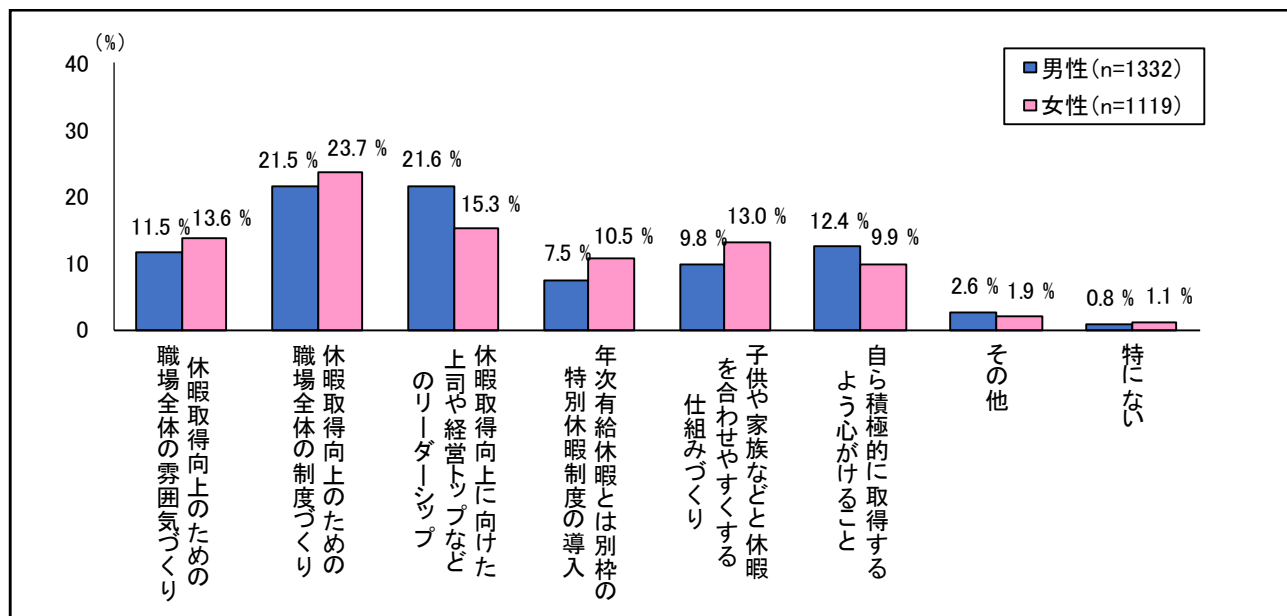
年次有給休暇取得向上のための課題として、第2位に挙げられたものについて企業規模別にみると、最も多かった「休暇取得向上のための職場全体の制度づくり」は100～299人で24.8%と高く、「休暇取得向上に向けた上司や経営トップなどのリーダーシップ」、「子供や家族などと休暇を合わせやすくする仕組みづくり」、「自ら積極的に取得するよう心がけること」は、1,000人以上で高くなっていた。

図41 Q24 年次有給休暇取得向上への課題2位・企業規模別



年次有給休暇取得向上のための課題として、第2位に挙げられたものについて男女別にみると、男性は「休暇取得向上に向けた上司や経営トップなどのリーダーシップ」と「自ら積極的に取得するよう心がけること」が女性よりも高く、女性は、「休暇取得向上のための職場全体の雰囲気づくり」、「休暇取得向上のための職場全体の制度づくり」、「年次有給休暇とは別枠の特別休暇制度の導入」、「子供や家族などと休暇を合わせやすくする仕組みづくり」が男性よりも高かった。

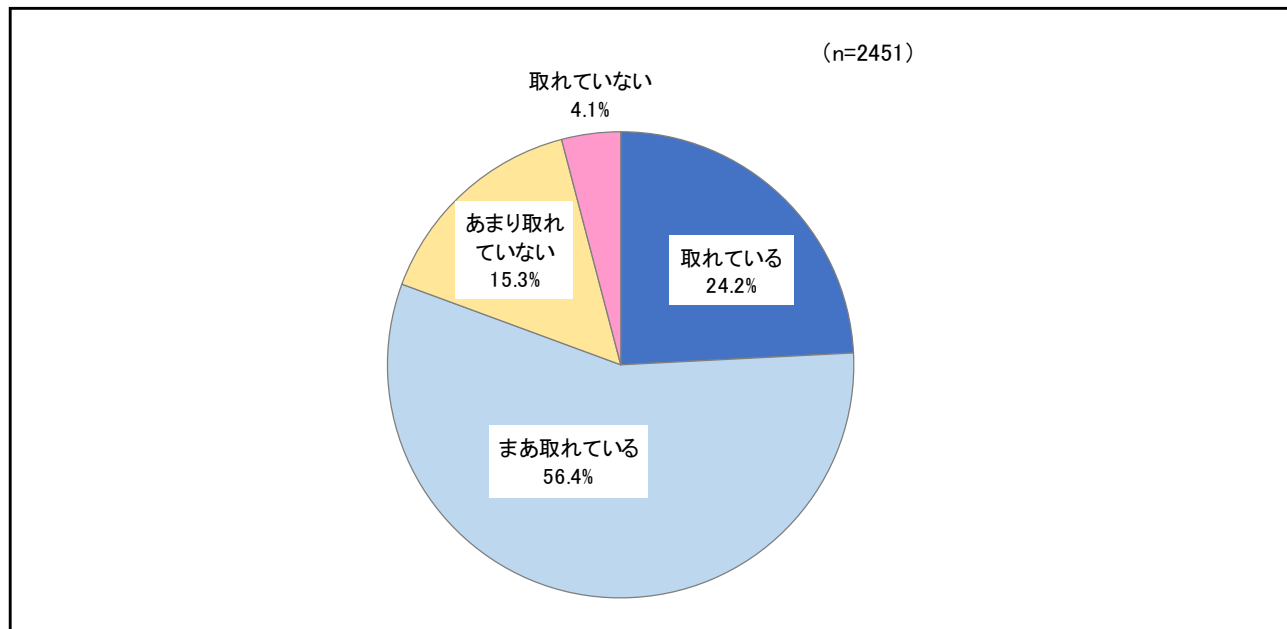
図42 Q24 年次有給休暇取得向上への課題2位・男女別



3-16. 仕事と生活のバランス

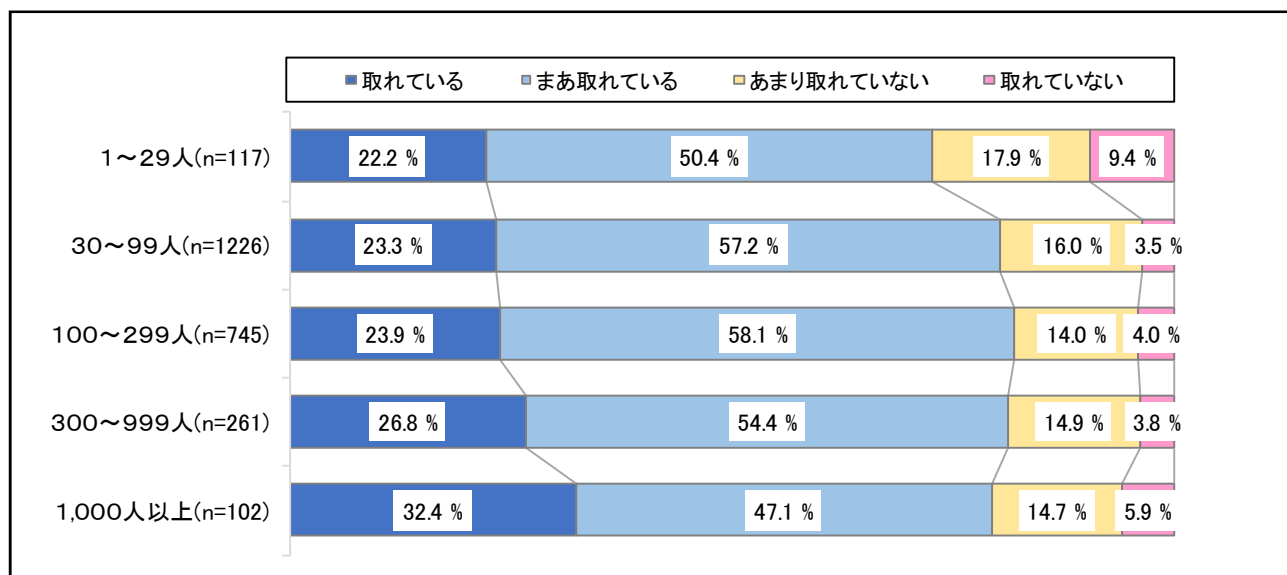
仕事時間と生活時間のバランスの認識は、「取れている」が 24.2%、「まあ取れている」(56.4%)を合わせた「取れている(計)」は 80.6%となっていた。

図43 Q25 仕事と生活のバランス



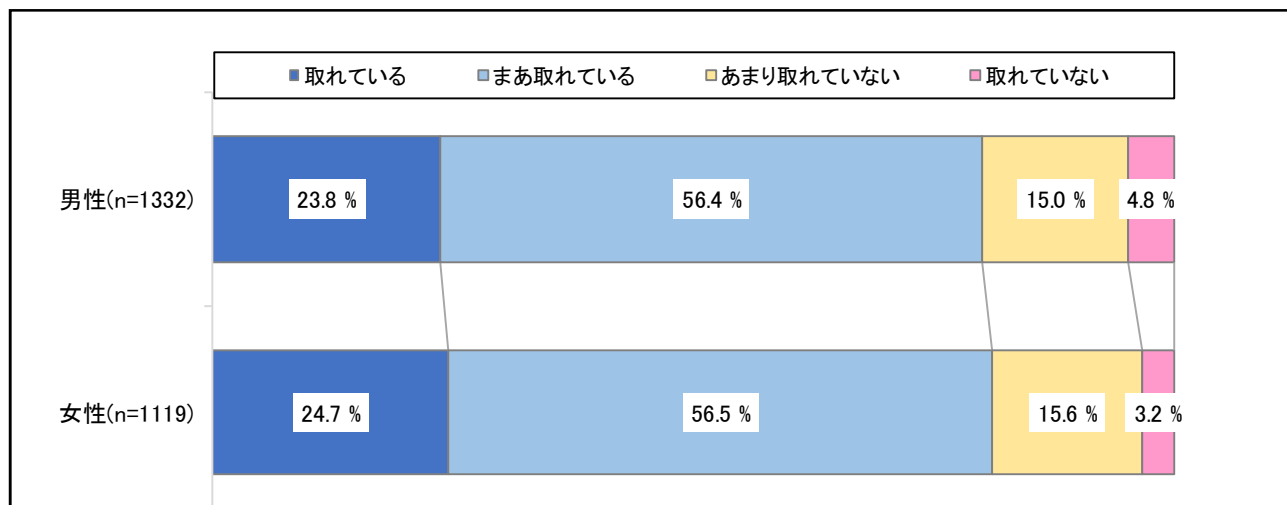
仕事時間と生活時間のバランスの認識について企業規模別にみると、企業規模が大きくなるにつれて「取れている」は高くなり、1,000人以上で 32.4%と最も高かった。

図44 Q25 仕事と生活のバランス・企業規模別



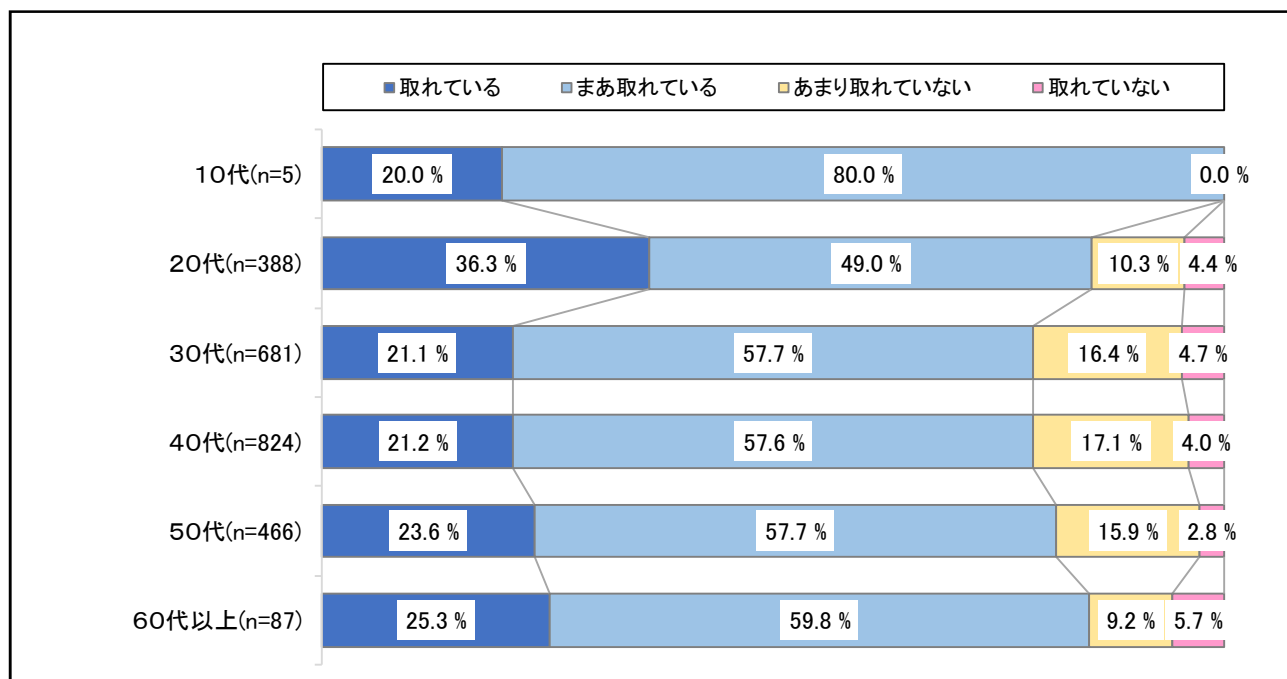
仕事時間と生活時間のバランスの認識は、男女で大きな差はなかった。

図45 Q25 仕事と生活のバランス・男女別



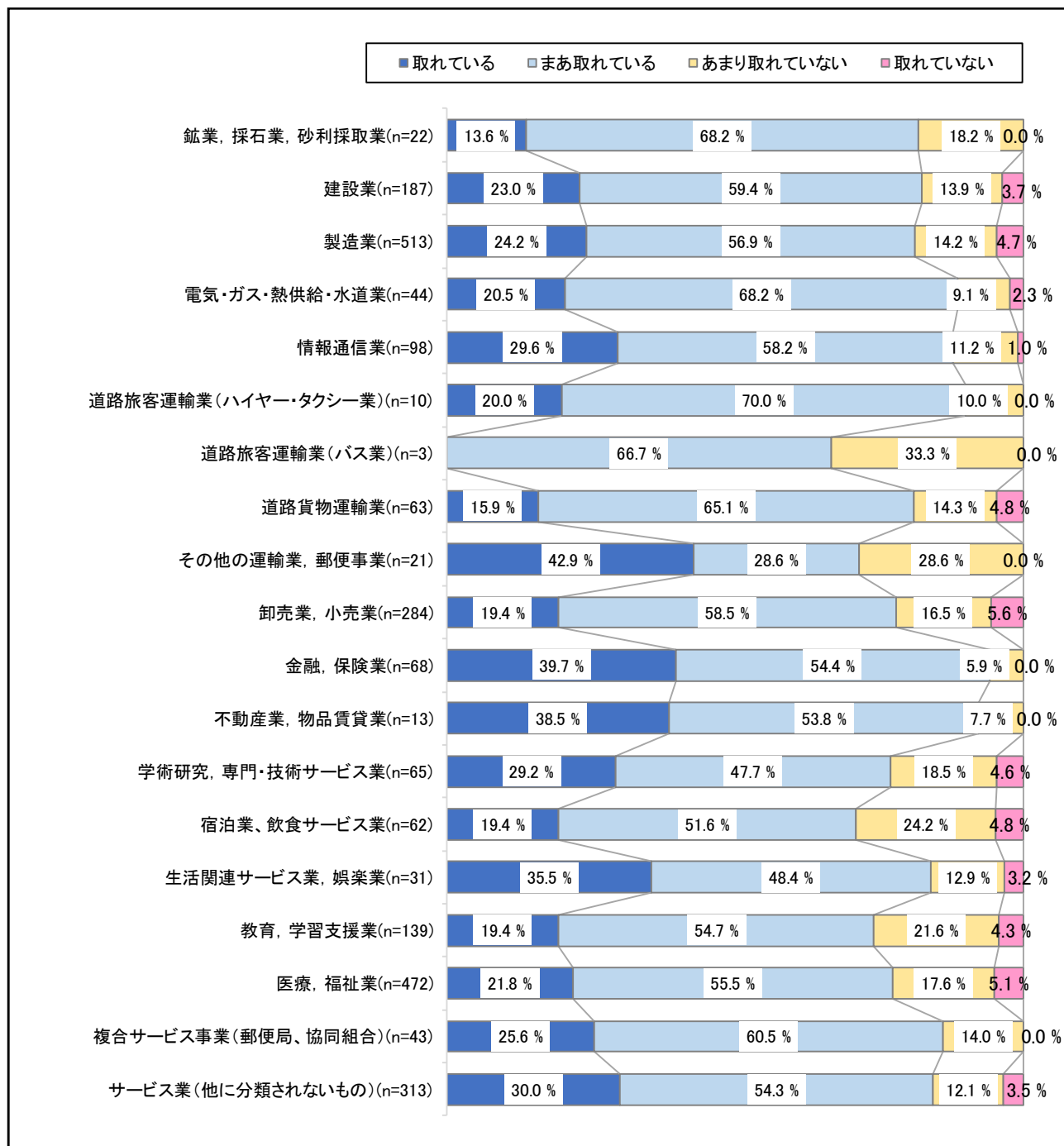
仕事時間と生活時間のバランスの認識を年代別にみると、20代で「取得している」が36.3%と最も高かった。

図46 Q25 仕事と生活のバランス・年代別



仕事時間と生活時間のバランスの認識を業種別にみると、「その他の運輸業、郵便業」、「金融、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「生活関連サービス業、娯楽業」で「取れている」が30%以上と高くなっていた。

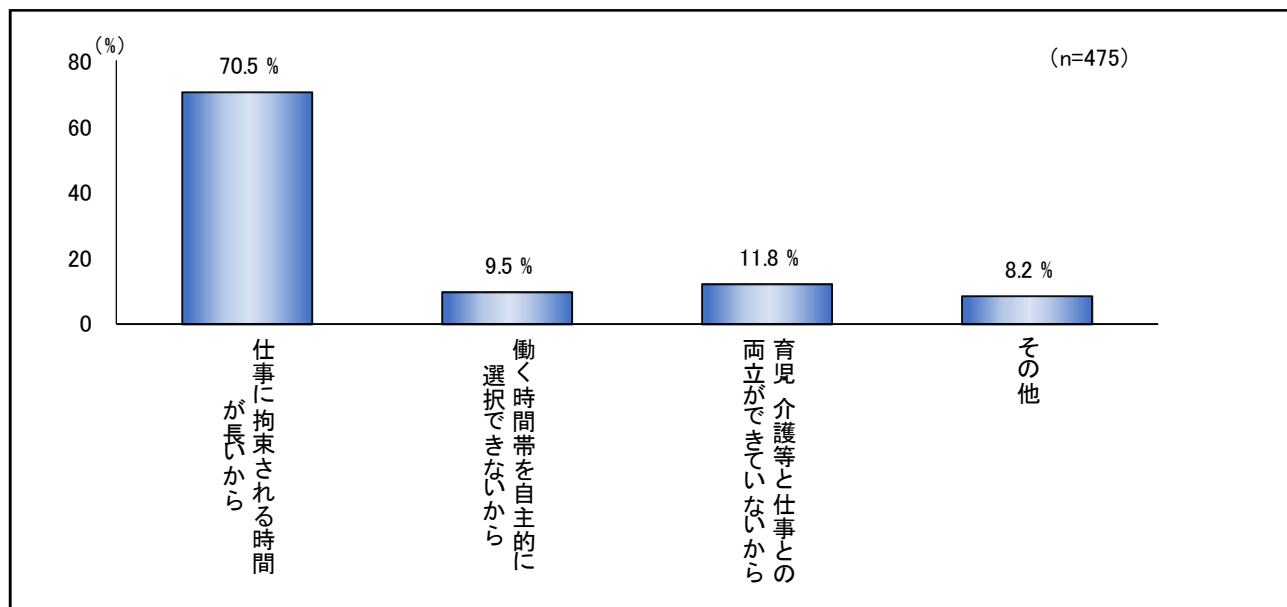
図47 Q25 仕事と生活のバランス・業種別



3-17. 仕事と生活のバランスが取れていない理由

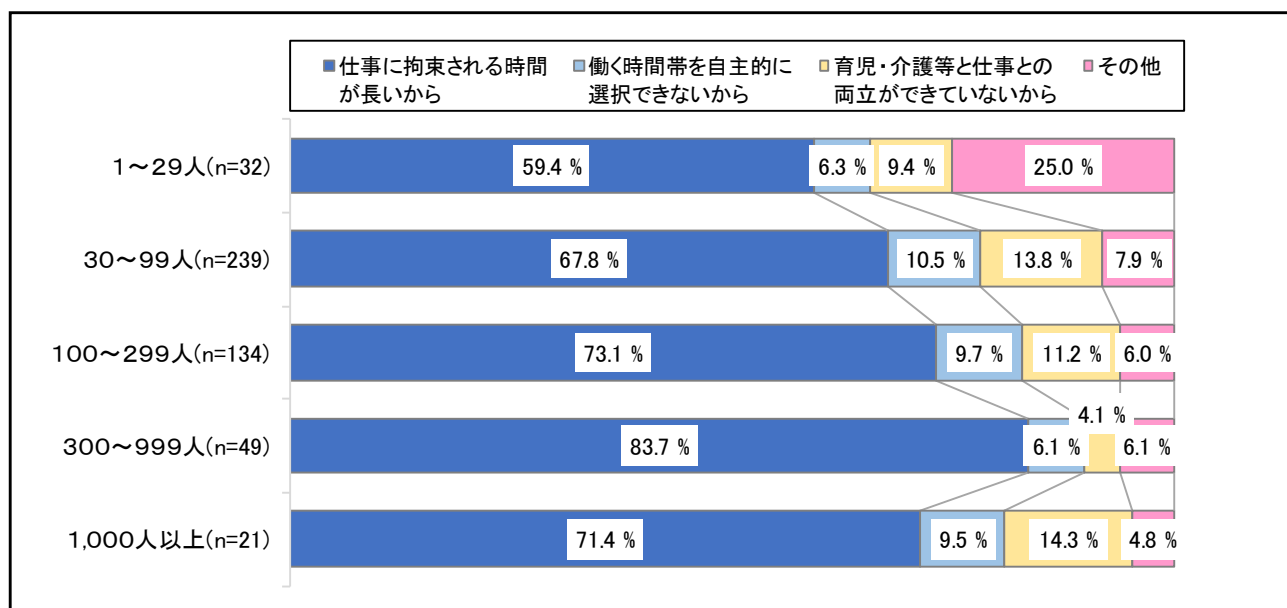
仕事時間と生活時間のバランスが取れていない理由は、「仕事に拘束される時間が長いから」が70.5%と最も多くなっていた。

図48 Q26 仕事と生活のバランスが取れていない理由



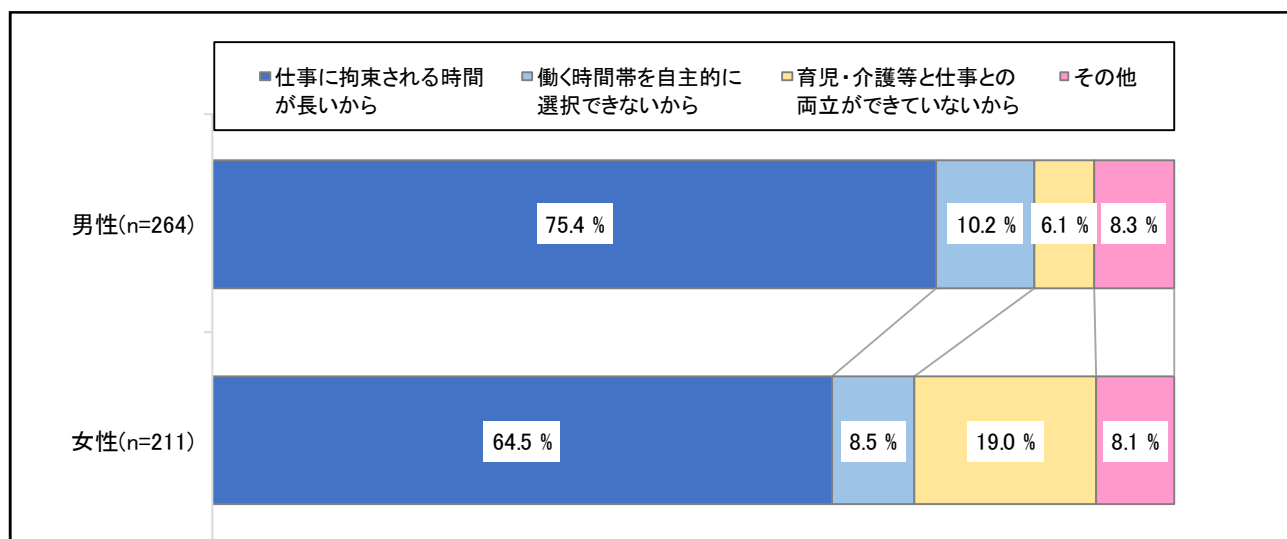
仕事時間と生活時間のバランスが取れていない理由を企業規模別にみると、「仕事に拘束される時間が長いから」は300～999人で83.7%と最も多かった。

図49 Q26 仕事と生活のバランスが取れていない理由・企業規模別



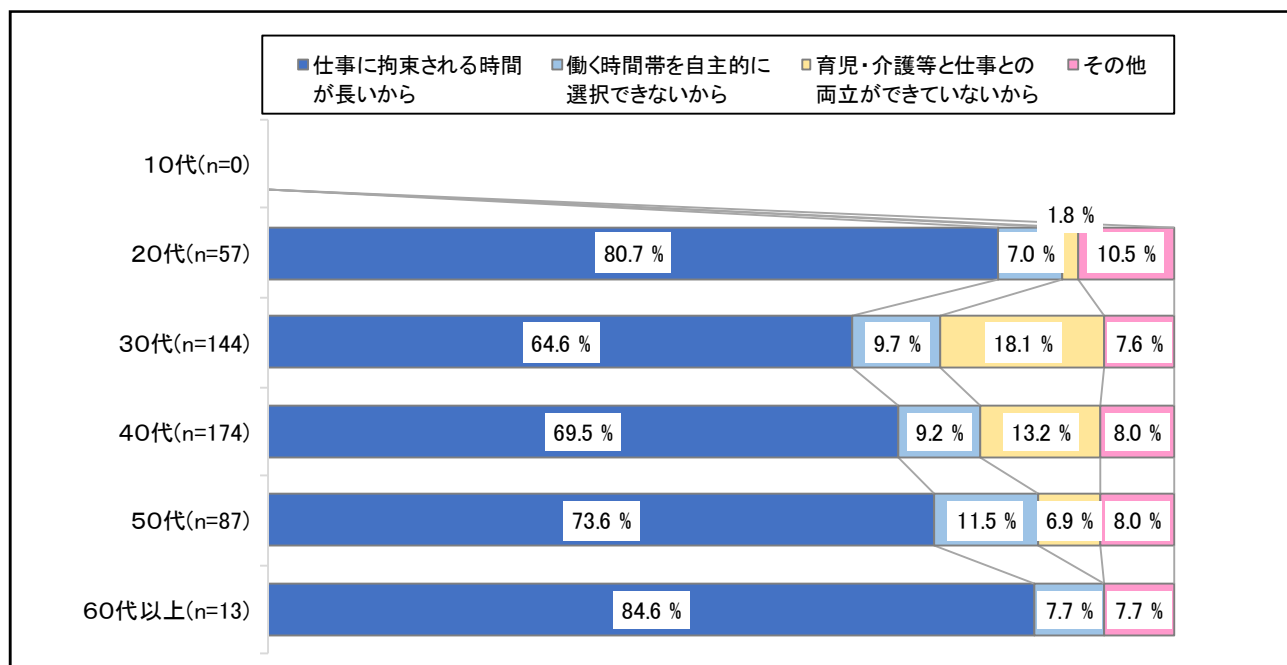
仕事時間と生活時間のバランスが取れていない理由を男女別にみると、男性で「仕事に拘束される時間が長いから」の割合が75.4%と、女性の64.5%を大きく上回っていた。

図50 Q26 仕事と生活のバランスが取れていない理由・男女別



仕事時間と生活時間のバランスが取れていない理由を年代別にみると、「仕事に拘束される時間が長いから」は20代と60代以上で80%以上と高く、30代では64.6%と最も低い。30代は「育児・介護等と仕事との両立ができていないから」が18.1%と高かった。

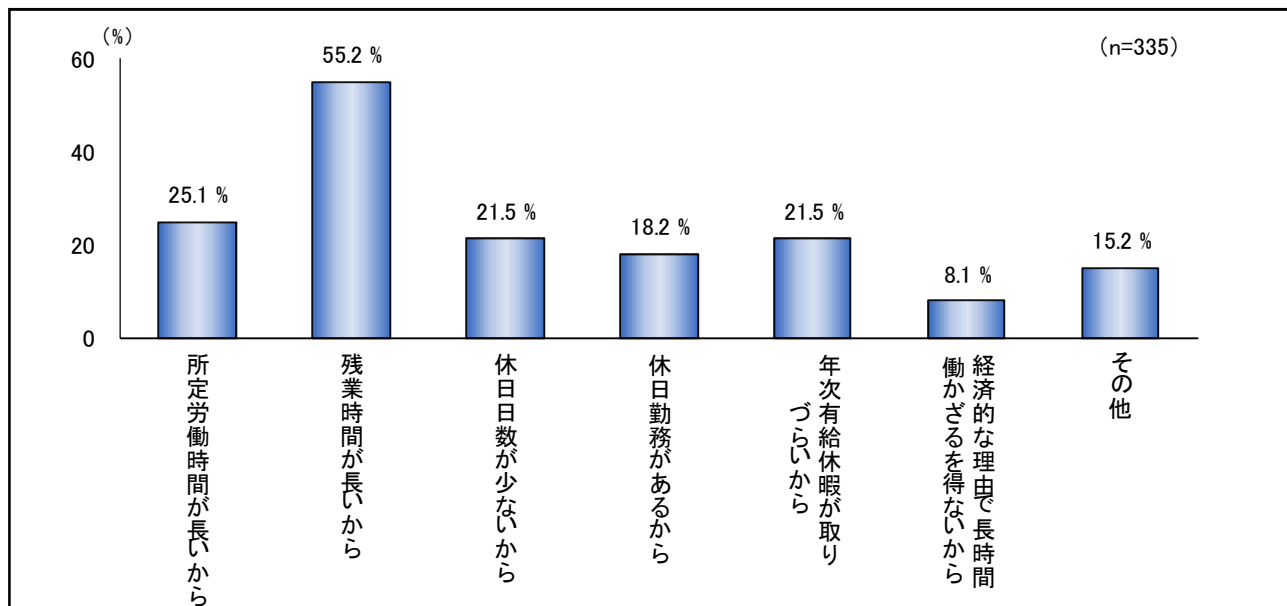
図51 Q26 仕事と生活のバランスが取れていない理由・年代別



3-18. 仕事に拘束される時間が長い原因

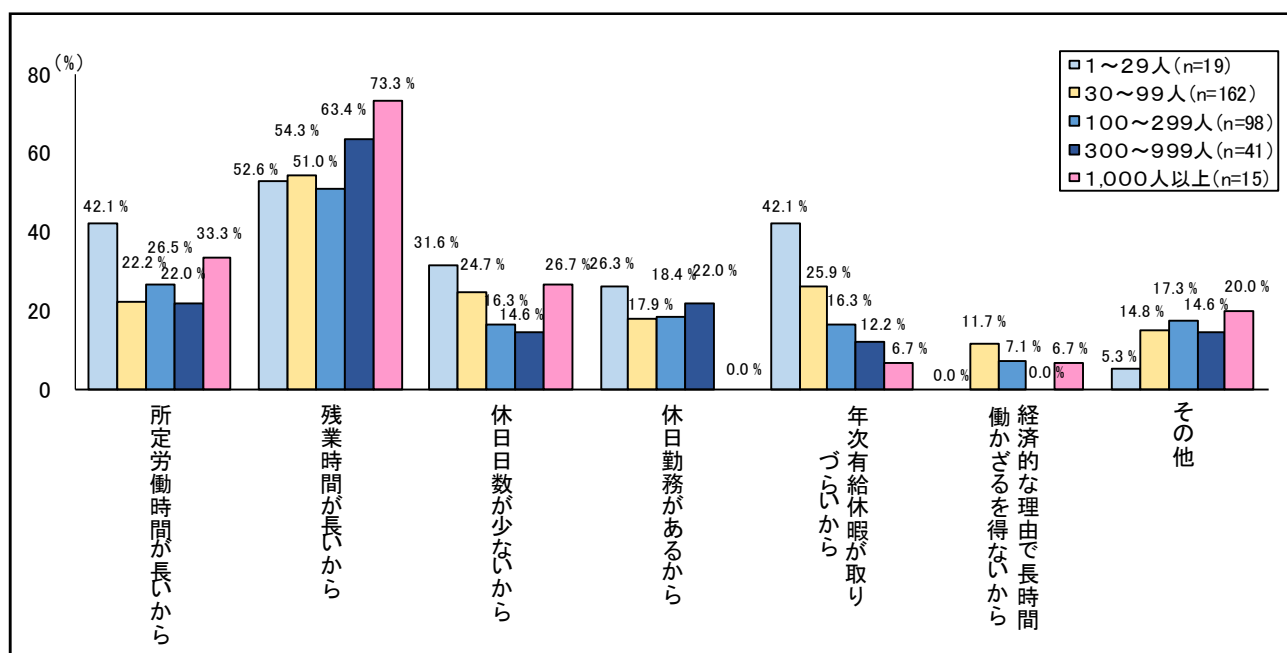
Q26で「仕事に拘束される時間が長いから」と回答した原因をみると、「残業時間が長いから」が55.2%と最も高く、次いで「所定労働時間が長いから」が25.1%となっていた。

図52 Q27 仕事に拘束される時間が長い原因(複数回答)



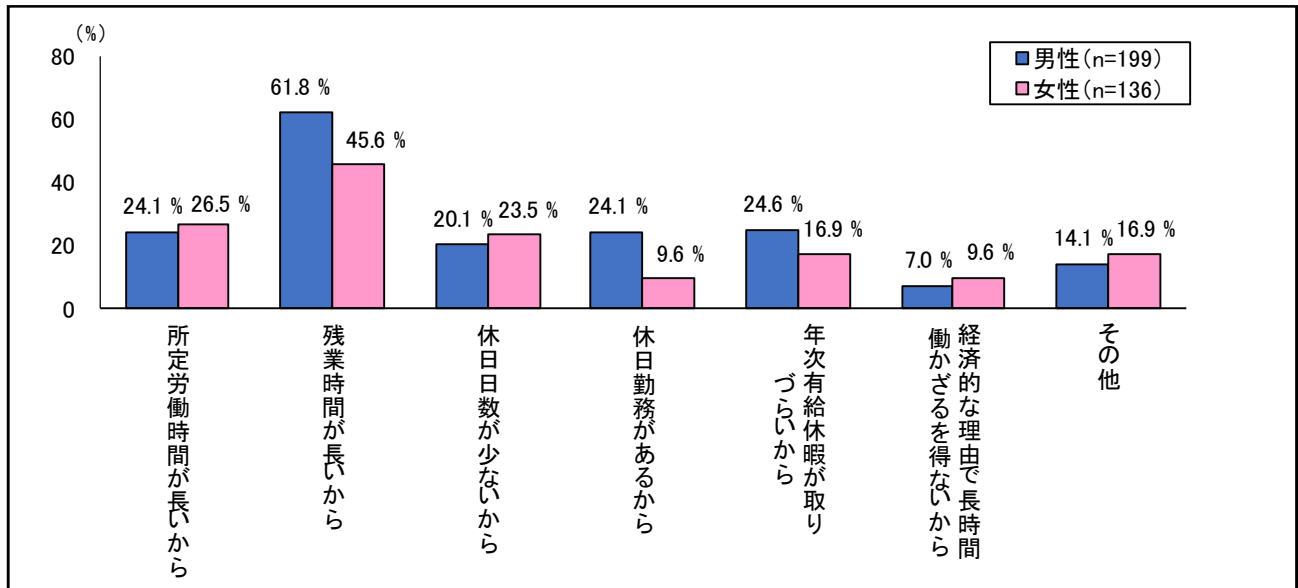
Q26で「仕事に拘束される時間が長いから」と回答した原因を企業規模別にみると、「残業時間が長いから」は1,000人以上で高く、その他の「所定労働時間が長いから」、「休日勤務があるから」、「休日日数が少ないから」、「年次有給休暇が取りづらいから」は1~29人で高くなっていた。

図53 Q27 仕事に拘束される時間が長い原因・企業規模別



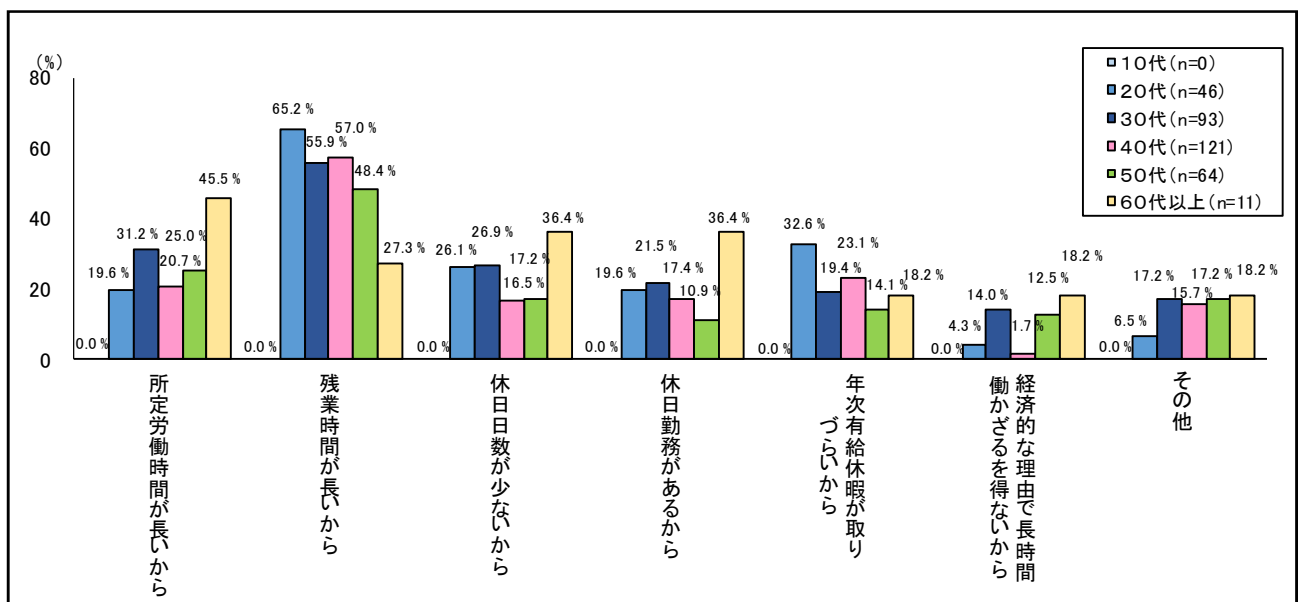
Q26で「仕事に拘束される時間が長いから」と回答した原因を男女別にみると、「残業時間が長いから」、「休日勤務があるから」、「年次有給休暇が取りづらいから」が男性で高くなっていた。

図54 Q27 仕事に拘束される時間が長い原因・男女別



Q26で「仕事に拘束される時間が長いから」と回答した原因を年代別にみると、「残業時間が長いから」は40代以下の年代で多くなっていた。

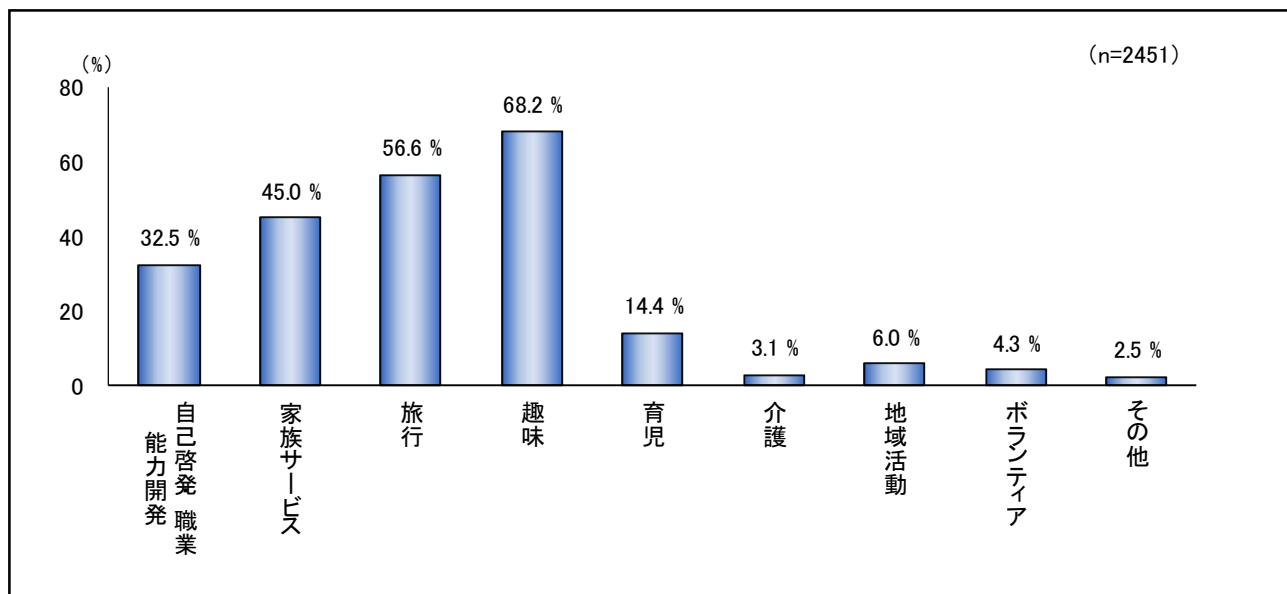
図55 Q27 仕事に拘束される時間が長い原因・年代別



3-19. 仕事と生活のバランスが取れたらしたいこと

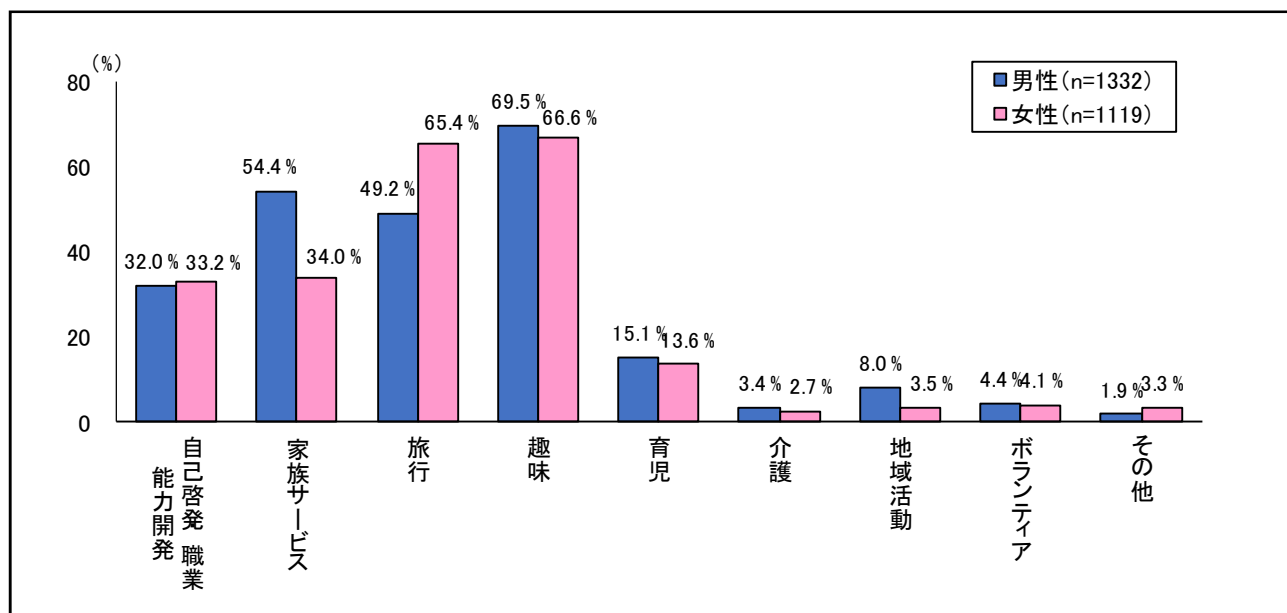
仕事時間と生活時間のバランスが取れていない労働者に、仕事と生活時間のバランスが取れたらしたいことをみると、最も多かったのは「趣味」(68.2%)となっており、次いで、「旅行」(56.6%)、「家族サービス」(45.0%)となっていた。

図56 Q28 仕事と生活のバランスが取れたらしたいこと(複数回答)



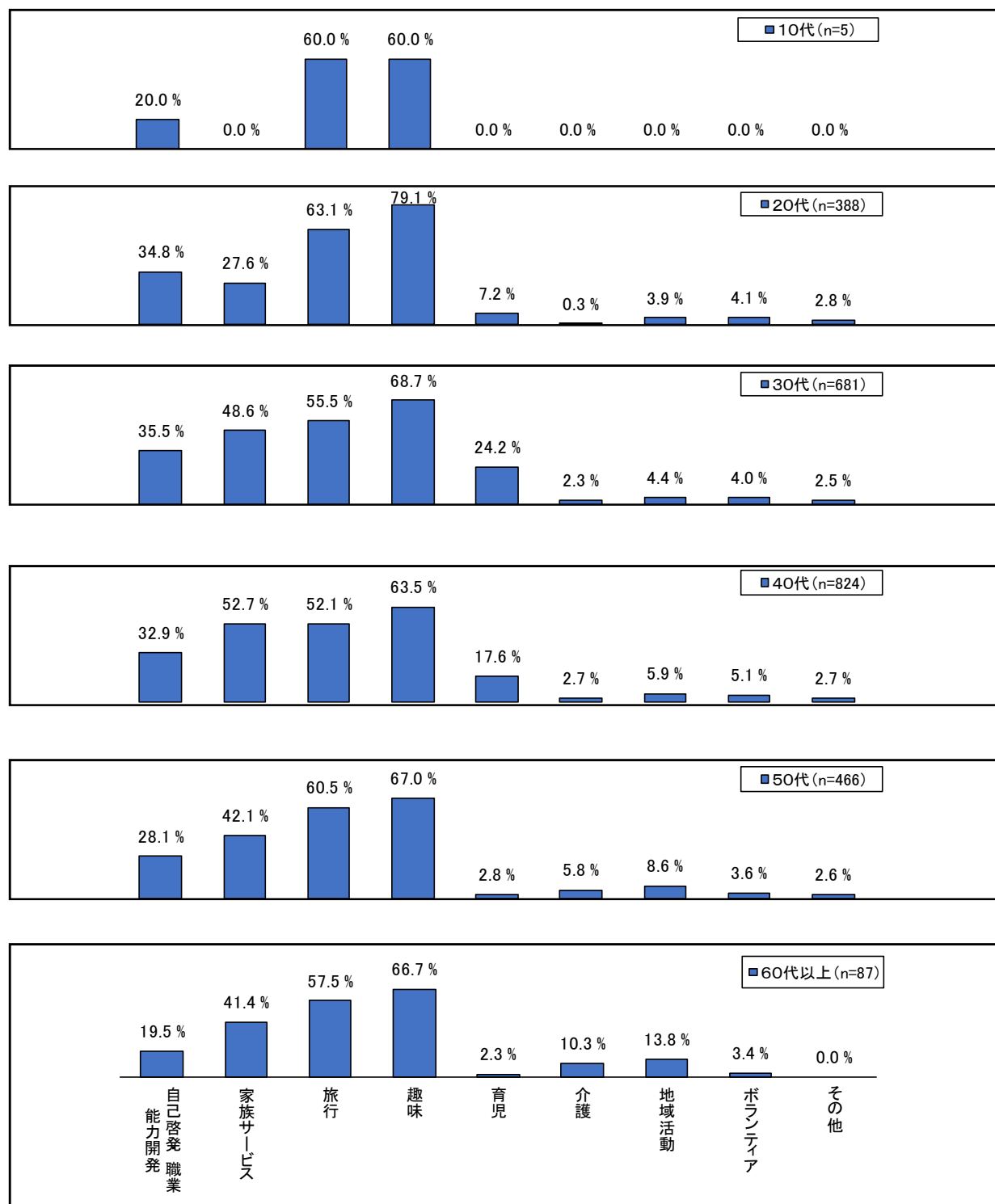
仕事と生活のバランスが取れたらしたいことを男女別でみると、男性は「家族サービス」が54.4%と高く、女性は「旅行」は65.4%と高く、男女差が大きかった。

図57 Q28 仕事と生活のバランスが取れたらしたいこと・男女別



仕事と生活のバランスが取れたらしたいことを年代別にみると、全体で最も高かった「趣味」は20代で79.1%と高かった。また、「家族サービス」は40代で52.7%、30代で48.6%と高かった。

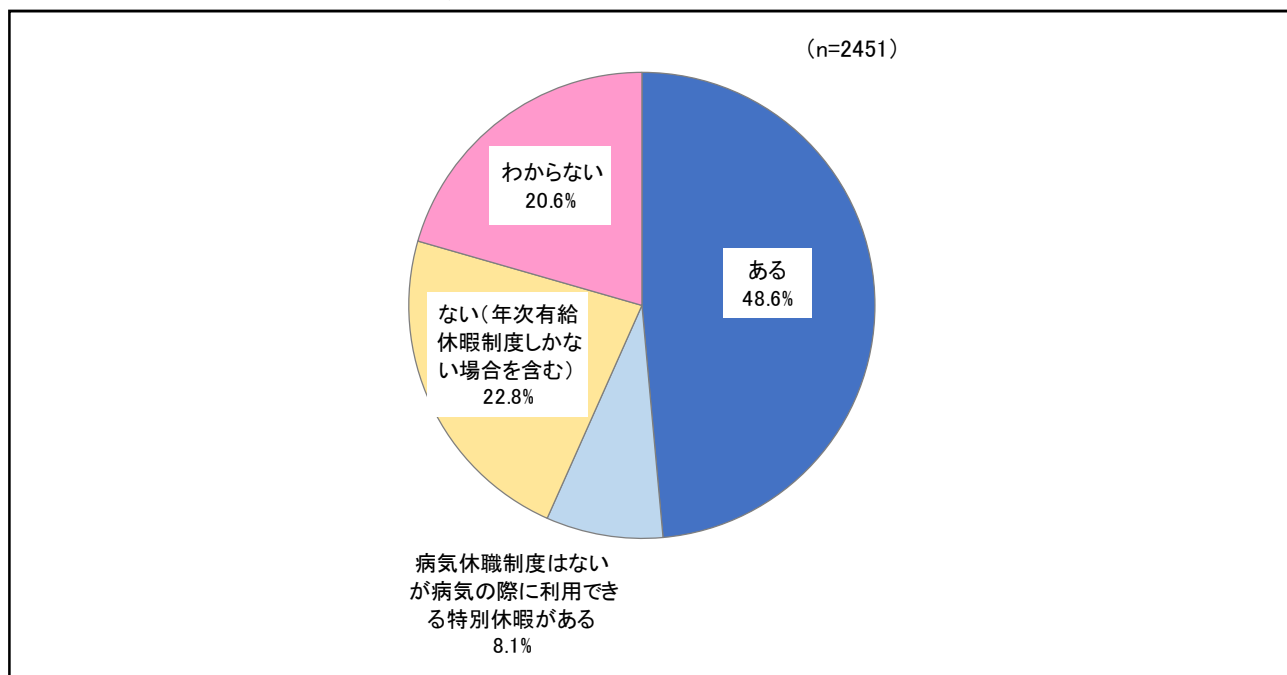
図58 Q28 仕事と生活のバランスがとれたらしたいこと・年代別



3-20. 病気休職制度の導入状況

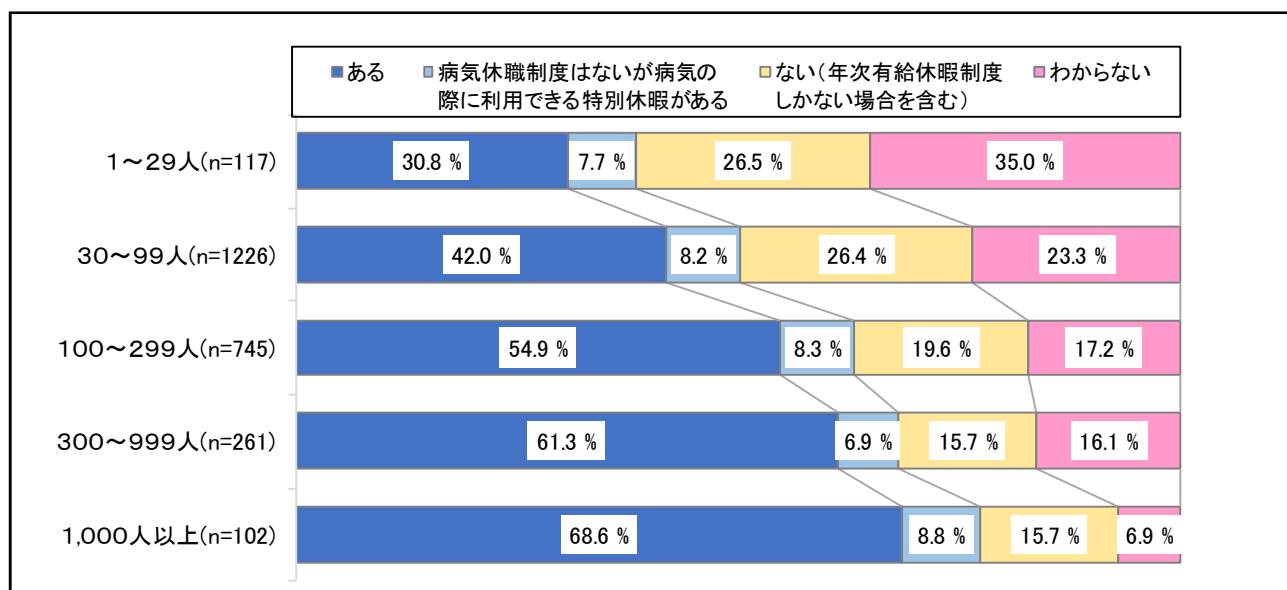
勤務先における病気休職制度の導入状況を見ると、「ある」と回答した割合は 48.6%となっていた。「病気休職制度はないが病気の際に利用できる特別休暇がある」は 8.1%、「ない」は 22.8%で、「わからない」は 20.6%であった。

図59 Q29 勤務先の病気休職制度の導入有無



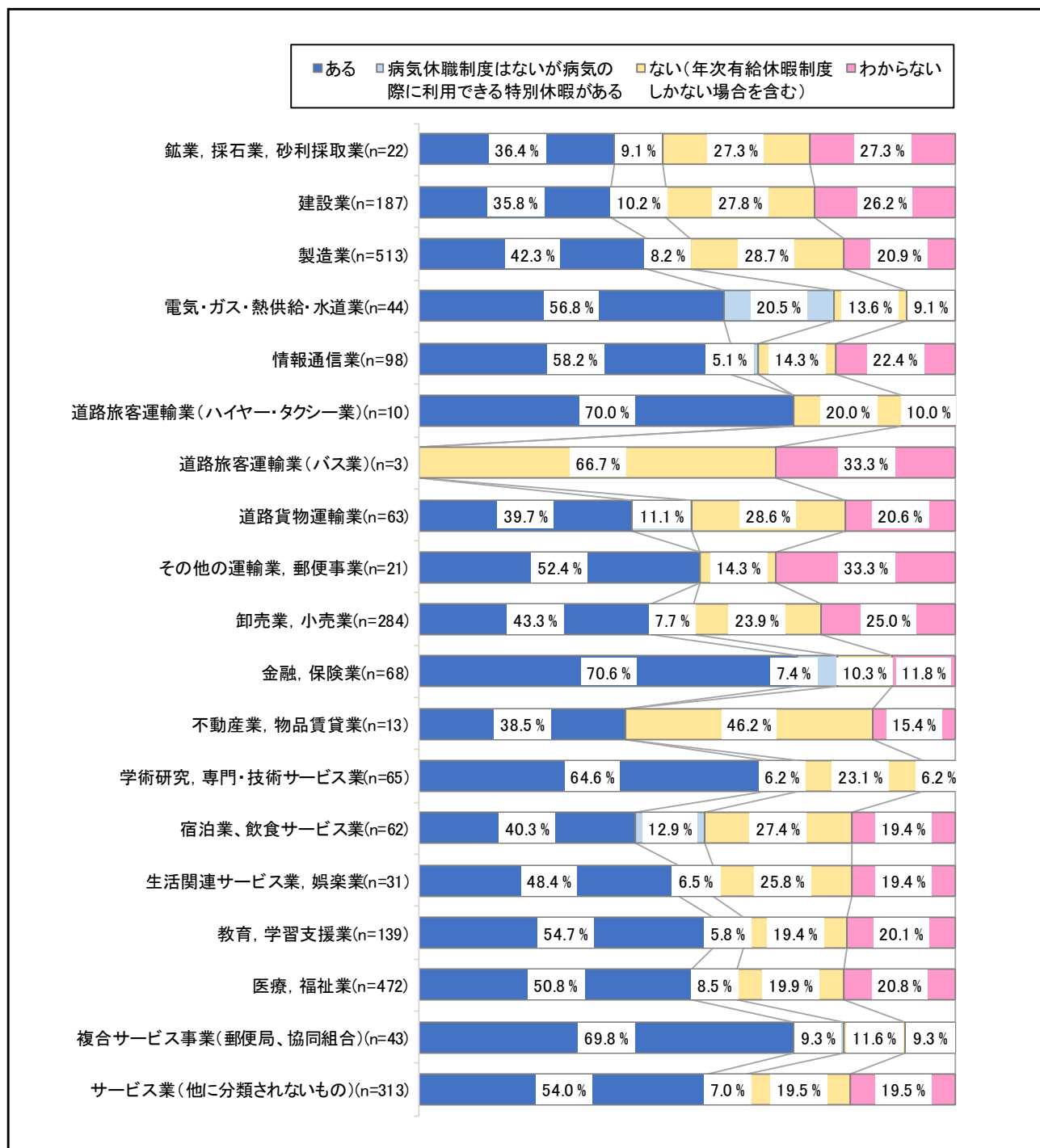
病気休職制度の導入状況を企業規模別にみると、企業規模が大きい程「ある」の割合は高まり、1,000人以上では 68.6%と最も多かった。

図60 Q29 勤務先の病気休職制度の導入有無・企業規模別



病気休職制度の導入状況を業種別にみると、「ある」は「金融、保険業」、「道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)」「複合サービス事業」、「学術研究、専門・技術サービス業」などの業種が多かった。

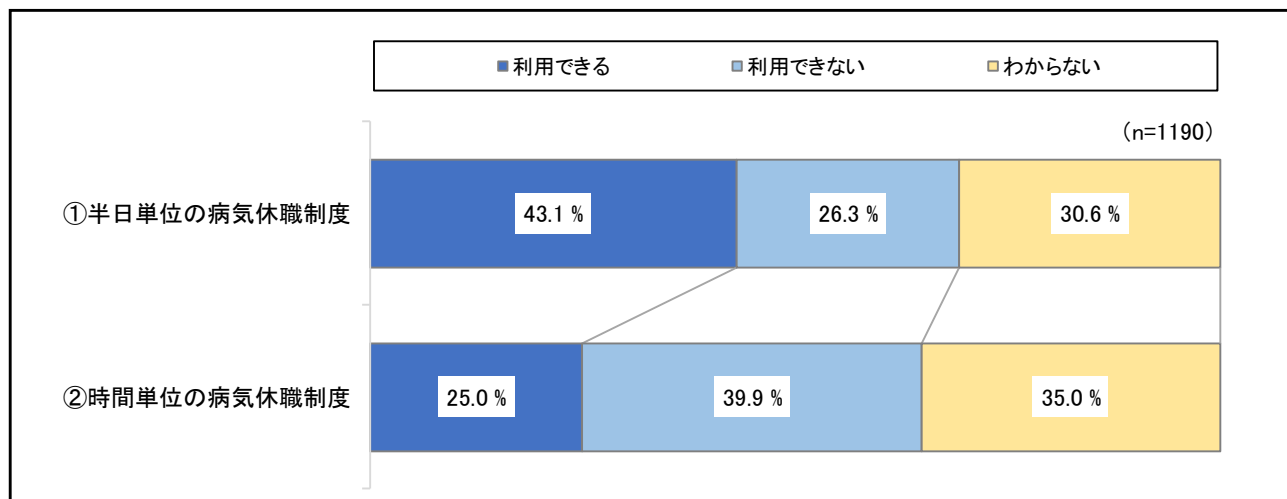
図61 Q29 勤務先への病気休職制度の導入有無・業種別



3-21. 病気休職の半日単位、時間単位での利用(導入企業)

「病気休職制度がある」と回答した労働者について、半日単位、時間単位での利用の可否についてみると、半日単位で「利用できる」と回答したのは43.1%で、「利用できない」は26.3%となった。また、時間単位で「利用できる」と回答したのは25.0%であり、「利用できない」は39.9%であった。

図62 Q30 病気休職の半日単位、時間単位での利用の可否

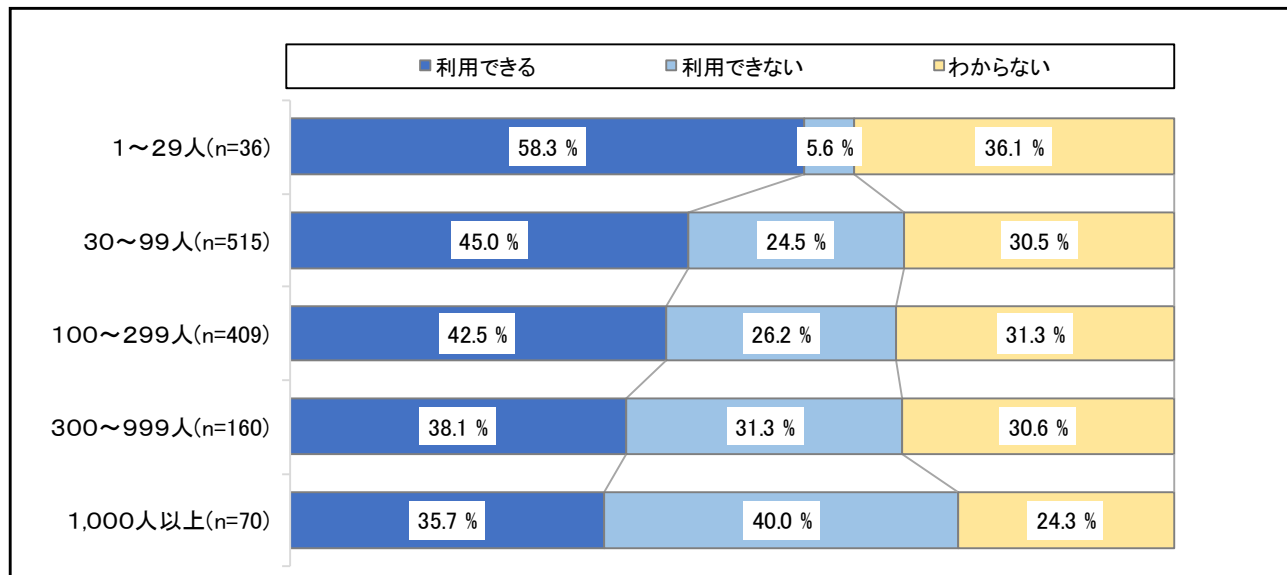


半日単位、時間単位での病気休職制度の利用の可否について企業規模別にみると、企業規模が大きいほど「利用できる」の割合は低く、「利用できる」の割合が高くなる傾向となった。

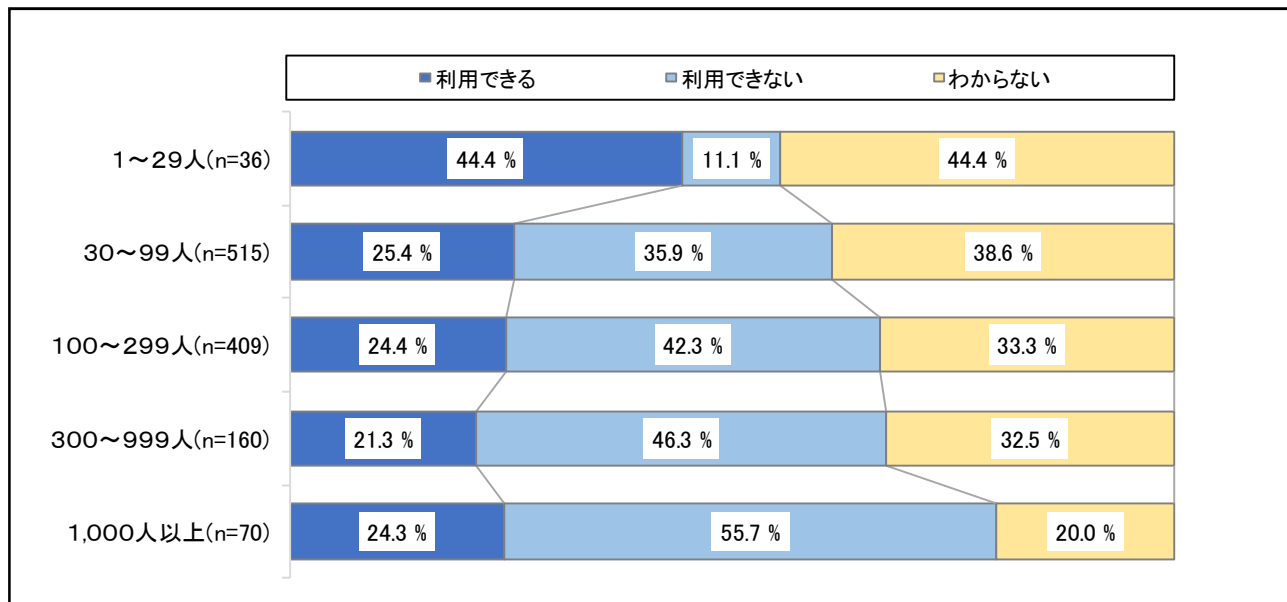
時間単位の病気休職制度についても、「利用できない」は1,000人以上の企業で「利用できない」が55.7%と最も多かった。

図63 Q30 病気休職の半日単位、時間単位での利用の可否・企業規模別

【半日単位】



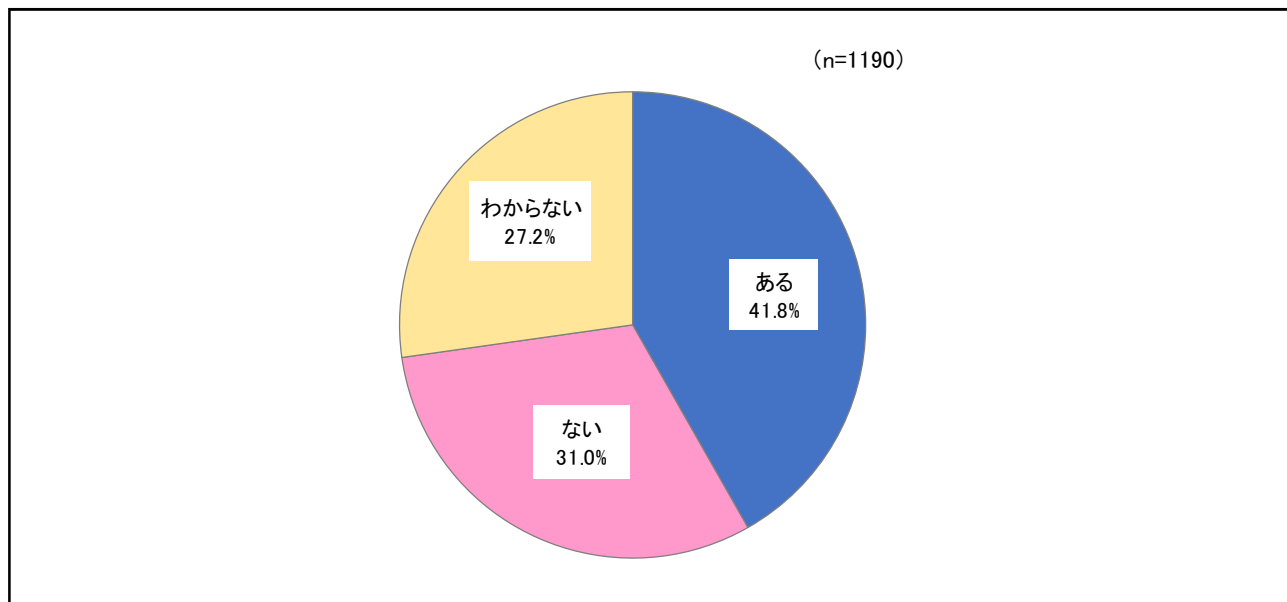
【時間単位】



3-22. 病気休職制度の賃金支払いの有無

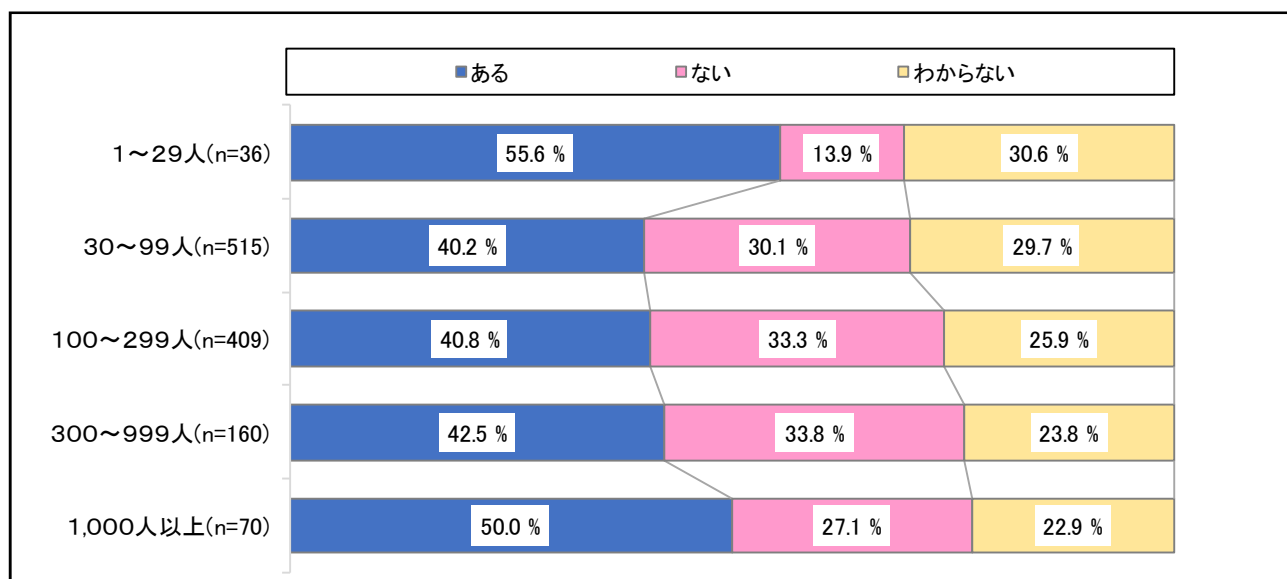
病気休職制度の賃金支払いの有無は、「ある」は 41.8%、「ない」は 31.0%、「わからない」は 27.2%となっていた。

図64 Q31 病気休職制度の賃金の支払いの有無



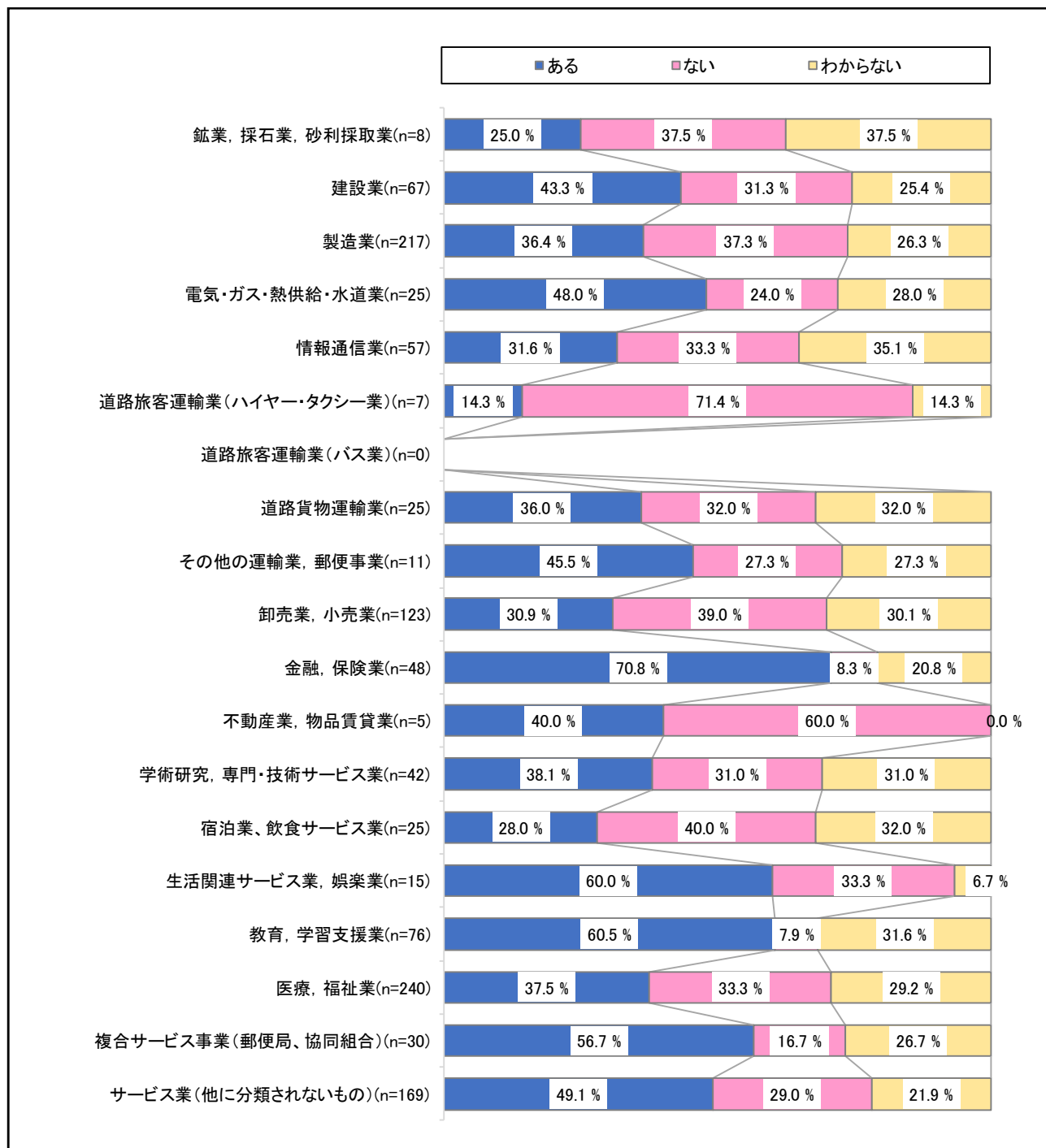
病気休職制度の賃金の支払いの有無を企業規模別にみると、小規模の 1～29 人で「ある」は 55.6%と最も高く、2 番目が大規模で 1,000 人以上の「50.0%」となっていた。

図65 Q31 病気休職制度の賃金の支払いの有無・企業規模別



病気休職制度の賃金の支払いの有無を業種別にみると、病気休職制度の賃金支払いが「ある」は「金融、保険業」で「ある」は70.8%と最も高く、その他では「教育、学習支援業」(60.5%)と「生活関連サービス業、娯楽業」(60.0%)で高かった。

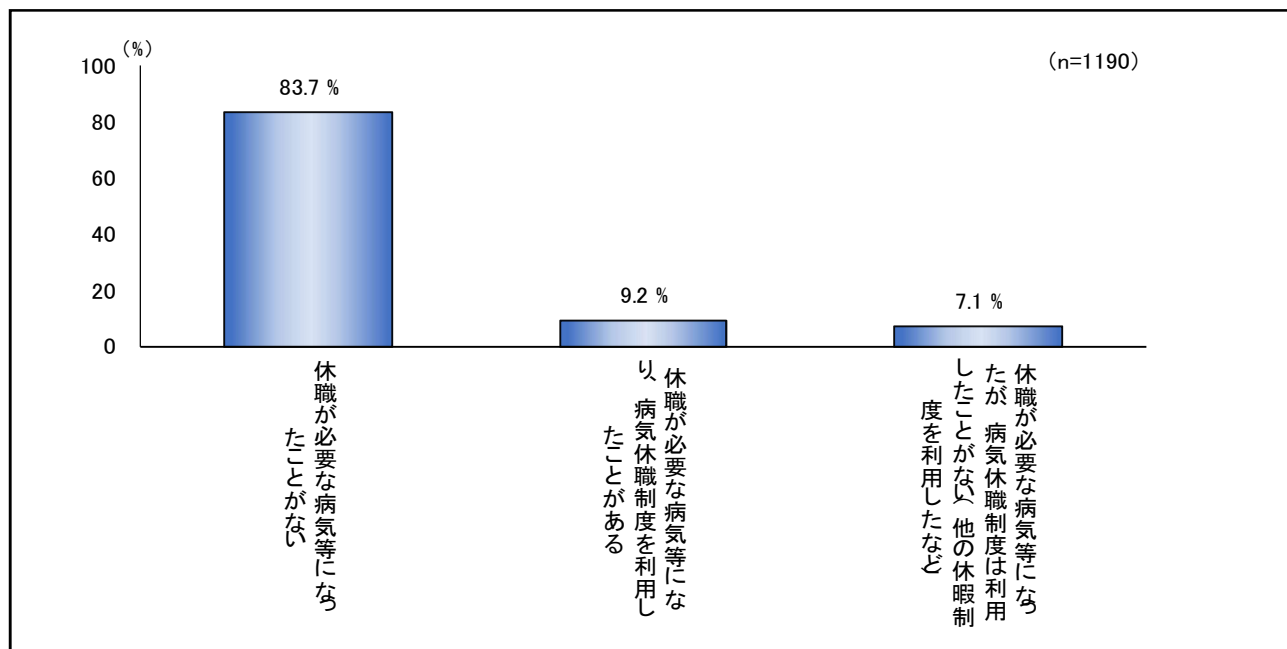
図66 Q31 病気休職制度の賃金の支払いの有無・業種別



3-23. 病気休職制度の利用経験(病気休職制度導入企業)

病気休職制度が導入されている企業の労働者の利用経験は、「休職は必要な病気等になったことがない」が83.7%で最も多かった。「休職が必要な病気等になり、病気休職制度を利用したことがある」は9.2%、「休職が必要な病気等になったが、病気休職制度は利用したことがない(他の休暇制度を利用したなど)」は7.1%であった。

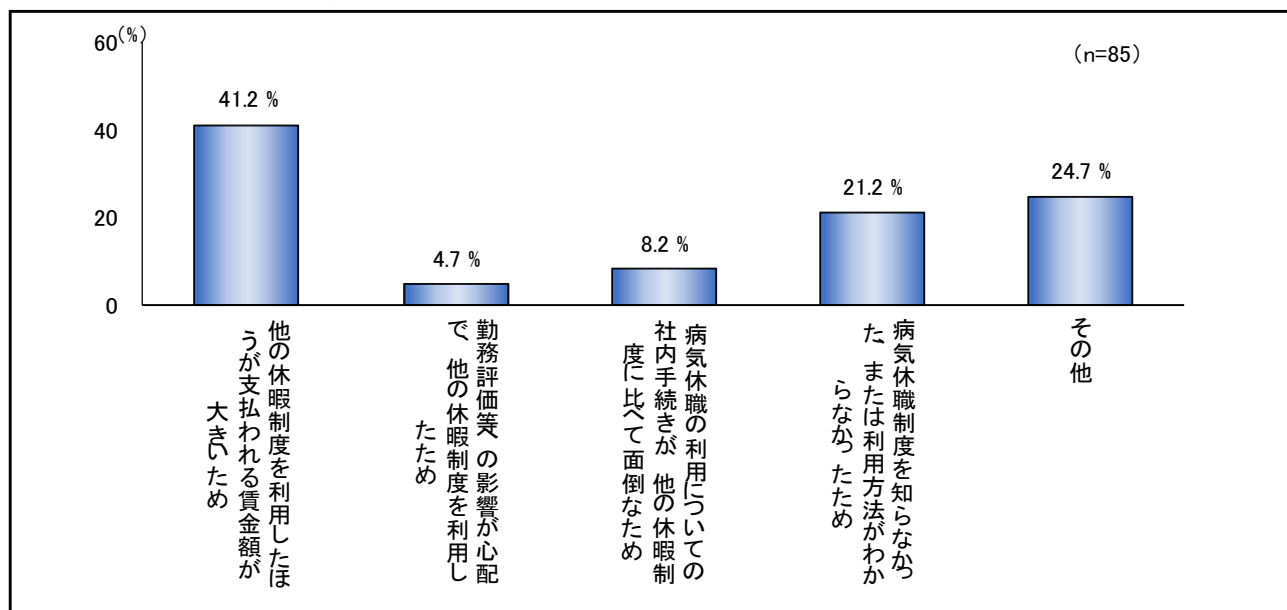
図67 Q32 病気休職制度の利用経験



3-24. 病気休職制度を利用しなかった理由(病気休職制度導入企業)

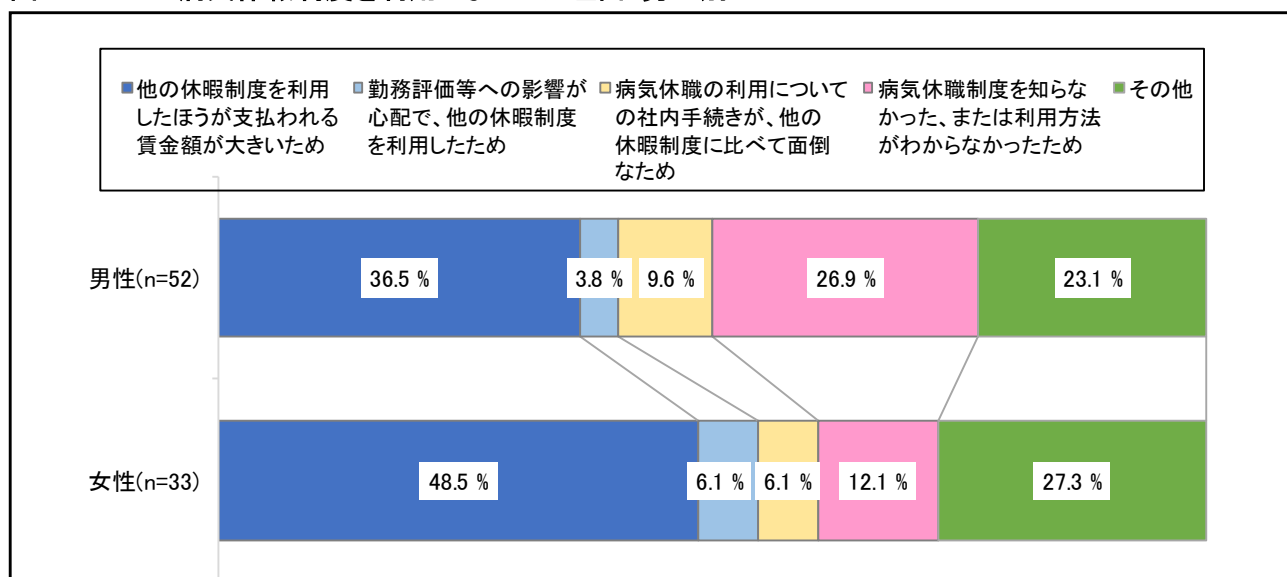
休職が必要な病気になったにもかかわらず病気休職制度を利用しなかった理由は、「他の休暇制度を利用したほうが支払われる賃金額が大きい」という理由が最も多く41.2%となっている。2番目に「病気休職制度を知らなかった、または利用方法がわからなかったため」の21.2%であった。

図68 Q33 病気休職制度を利用しなかった理由



病気休職制度を利用しなかった理由を男女別にみると、女性で「他の休暇制度を利用したほうが支払われる賃金額が大きい」という理由が48.5%と男性の36.5%を大きく上回り、男性は「病気休職制度を知らなかった、または利用方法がわからなかったため」が女性よりも多かった。

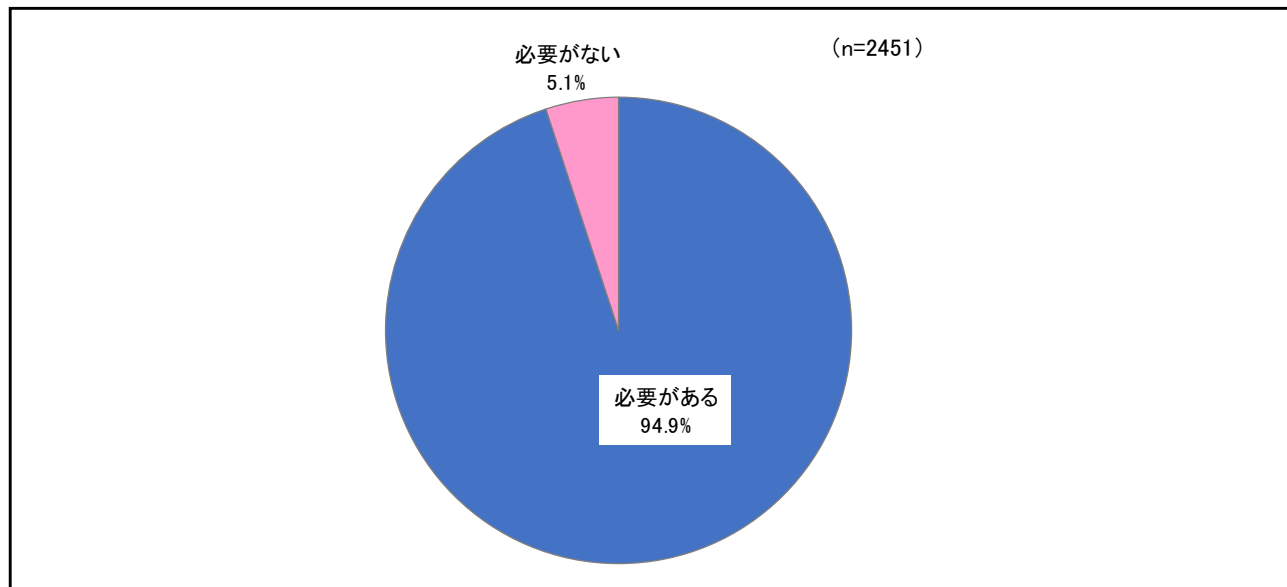
図69 Q33 病気休職制度を利用しなかった理由・男女別



3-25. 長期の治療・通院を続ける労働者への特別な配慮の必要性

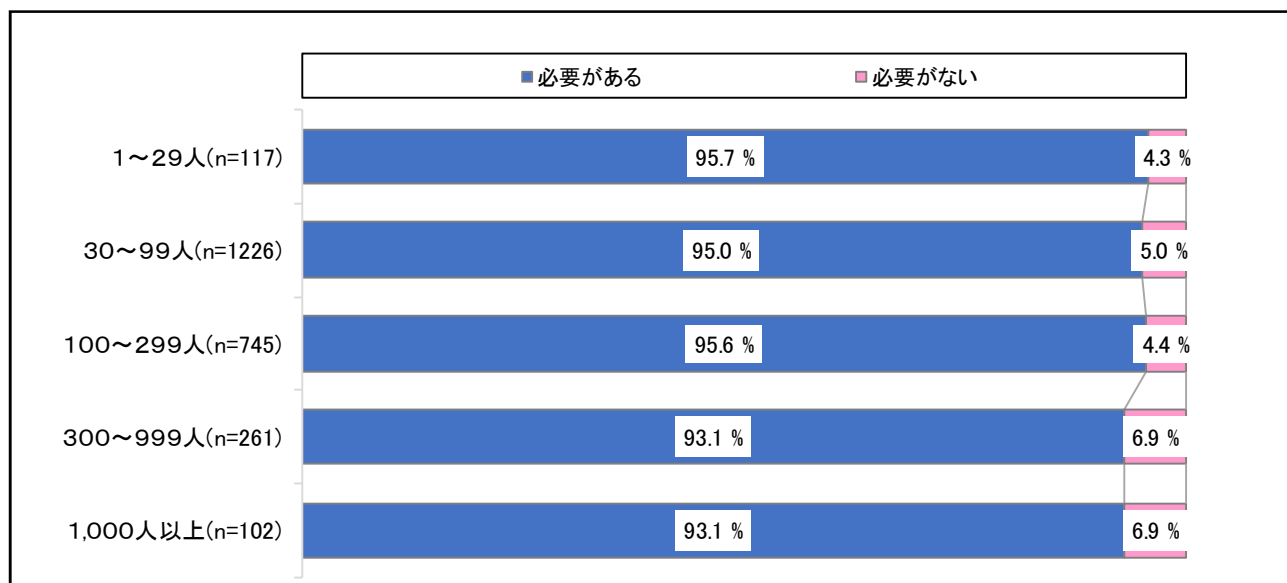
長期間の治療・通院を要する病気(がん、ウイルス性肝炎、糖尿病など)の治療を受けながら仕事を続けている労働者に対しての特別な配慮の必要性は、「必要がある」は94.9%となっていた。

図70 Q34 長期の治療・通院を続ける労働者への特別な配慮の必要性



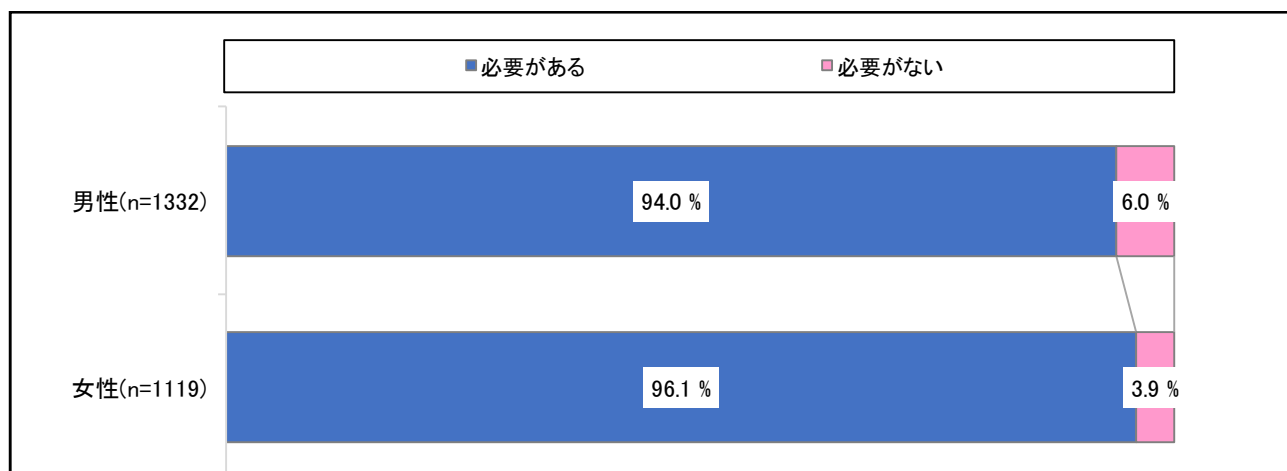
長期間の治療・通院を要する労働者に対しての特別な配慮への必要性について、企業規模別に大きな差はなかった。

図71 Q34 長期の治療・通院を続ける労働者への特別な配慮の必要性・企業規模別



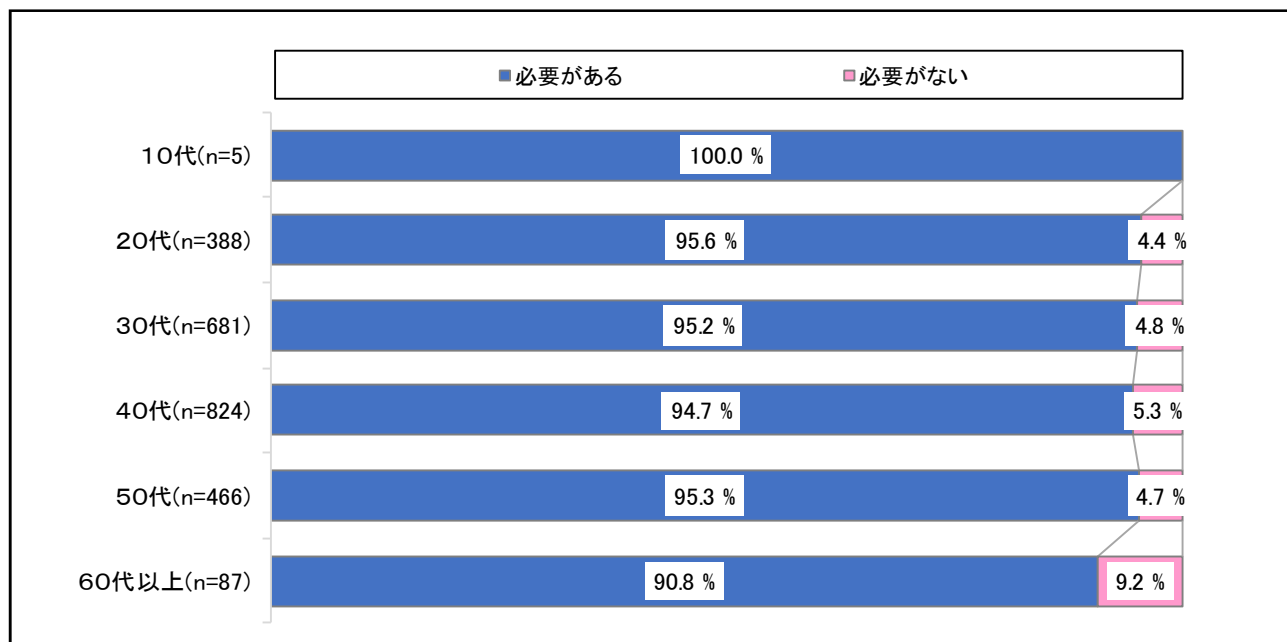
長期間の治療・通院を要する労働者に対する特別な配慮への必要性については、男女別に大きな違いはなかった。

図72 Q34 長期の治療・通院を続ける労働者への特別な配慮の必要性・男女別



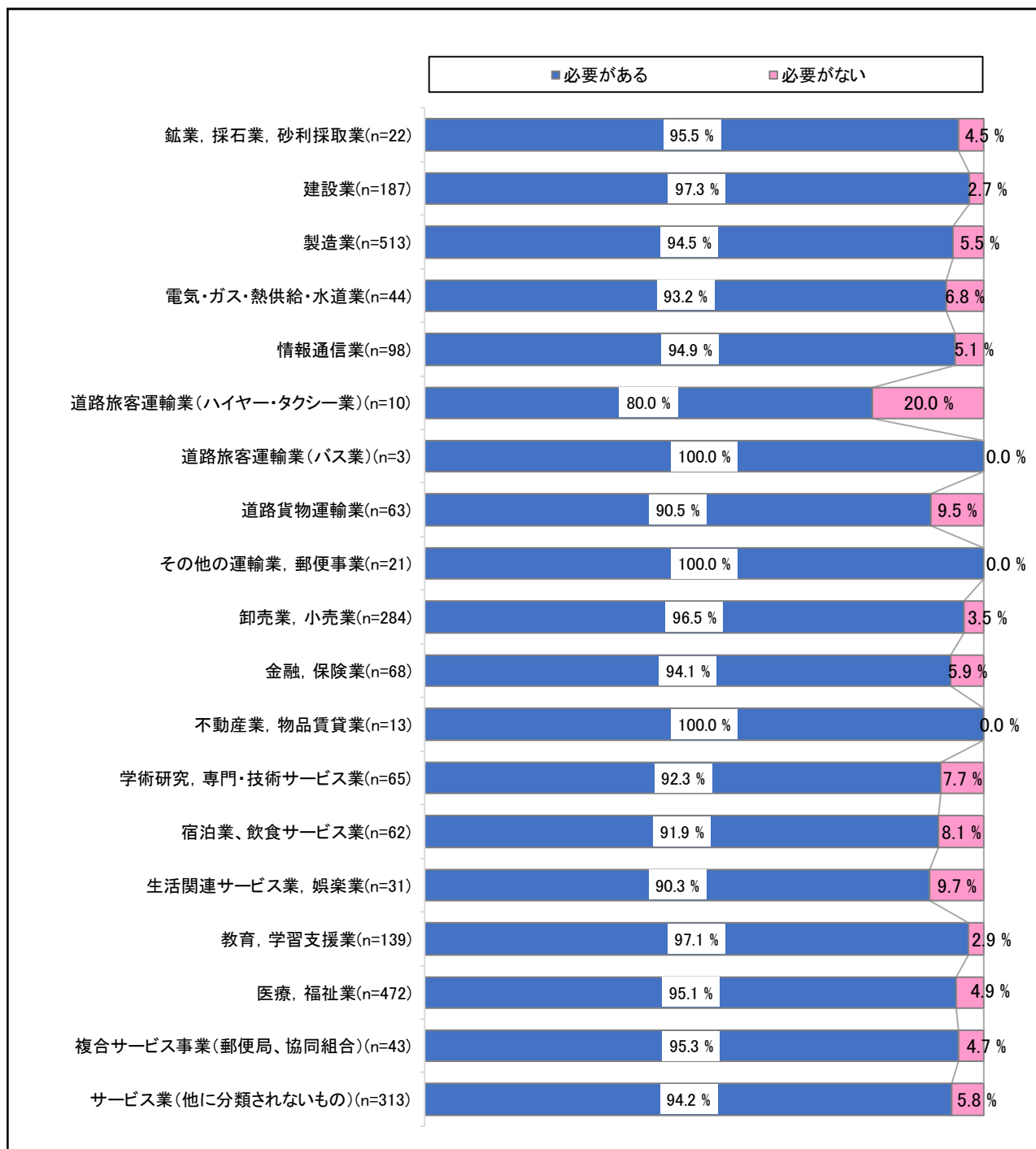
長期間の治療・通院を要する労働者に対する特別な配慮への必要性について年代別にみると、「必要がない」は60歳以上で9.2%と他の年代よりやや高かった。

図73 Q34 長期の治療・通院を続ける労働者への特別な配慮の必要性・年代別



長期間の治療・通院を要する労働者への特別な配慮への認識を業種別にみると、「必要がない」は「道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)」で20.0%と高かった(ただし、サンプル数が10名と少ないため参考値)。

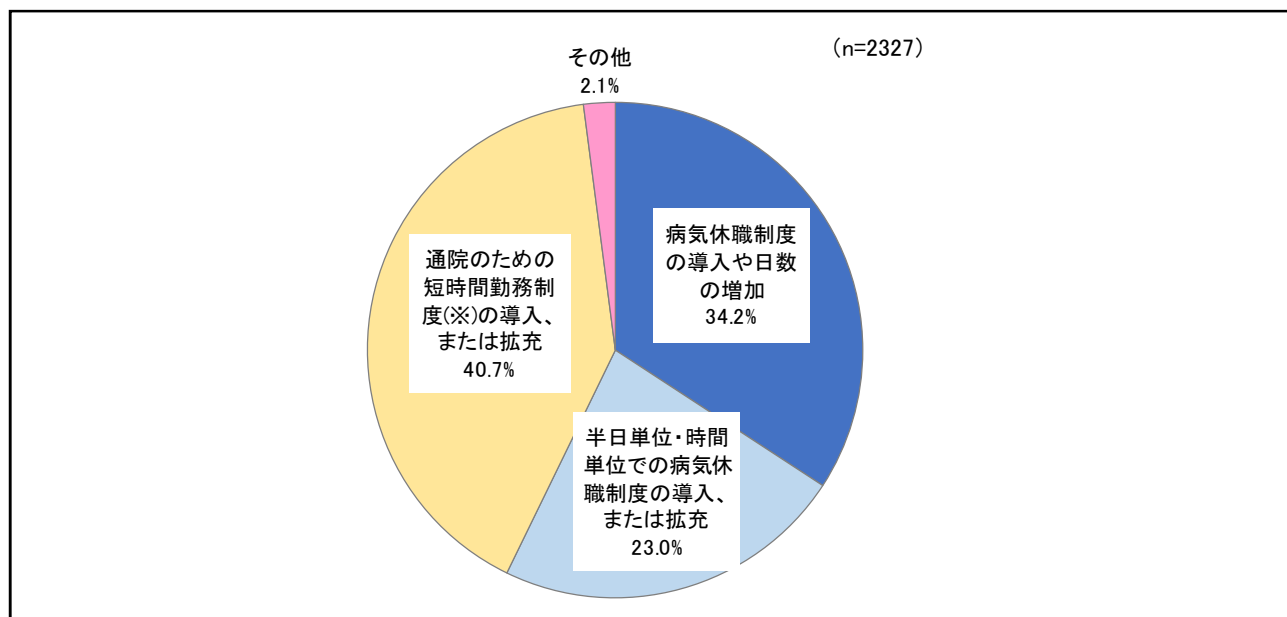
図74 Q34 長期の治療・通院を続ける労働者への特別な配慮の必要性・業種別



3-26. 重要だと思う特別な配慮の内容(必要があると思う労働者)

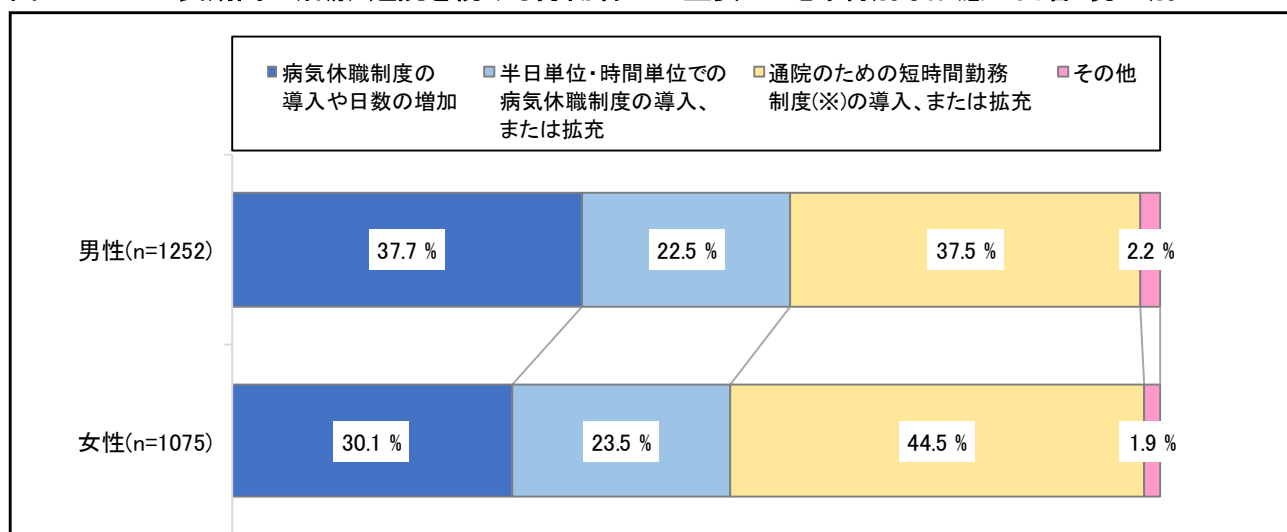
長期間の治療・通院を要する労働者への特別な配慮が必要と回答した労働者の具体的な内容は、「通院のための短時間勤務制度の導入、または拡充」が40.7%と最も多く、次いで「病気休職制度の導入や日数の増加」が34.2%であった。

図75 Q35 長期間の治療・通院を続ける労働者への重要だと思う特別な配慮の内容



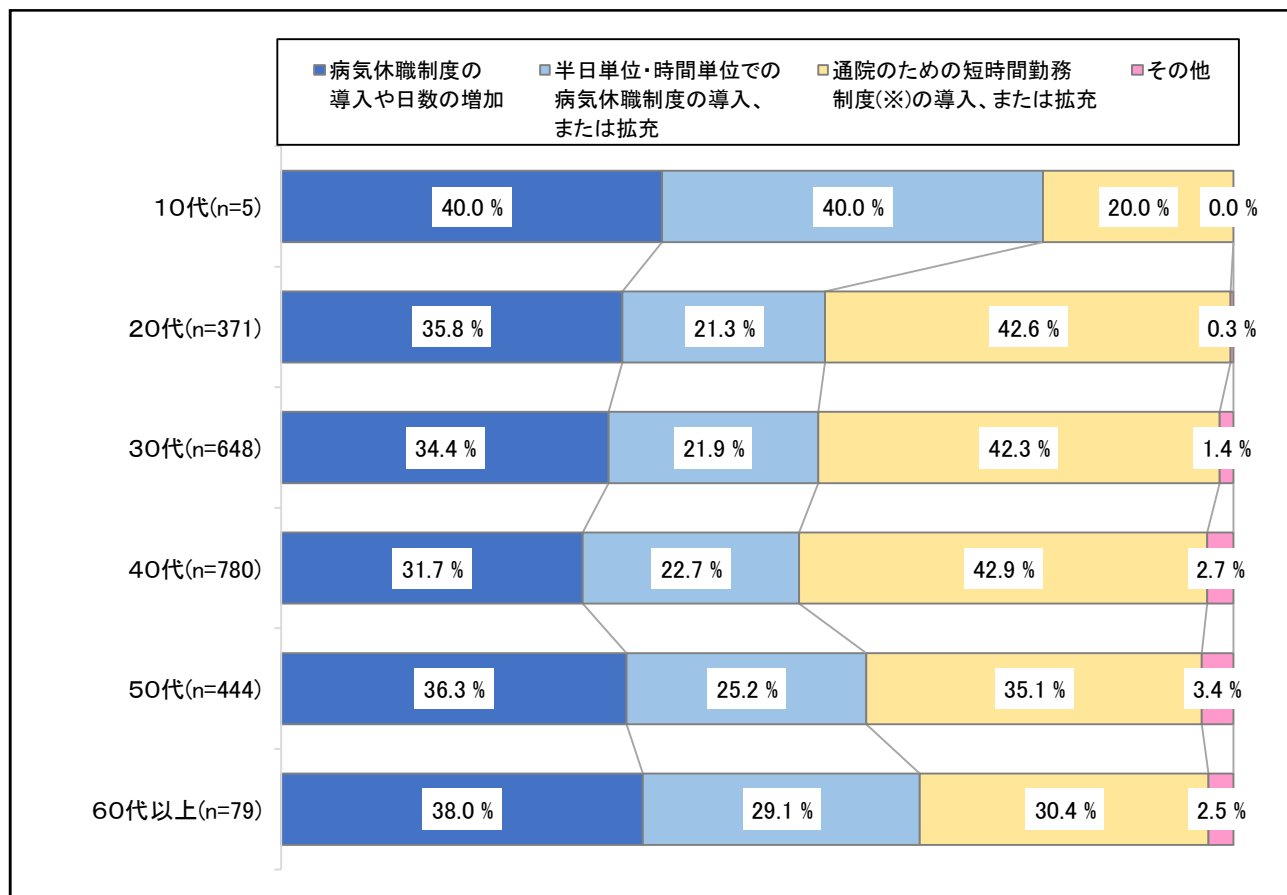
具体的な内容を男女別にみると、「病気休職制度の導入や日数の増加」は男性で37.7%と多く、女性では「通院のための短時間勤務制度の導入、または拡充」が44.5%と高かった。

図76 Q35 長期間の治療・通院を続ける労働者への重要だと思う特別な配慮の内容・男女別



長期間の治療・通院を要する労働者への必要な配慮の具体的な内容を年代別にみると、20代から40代では「通院のための短時間勤務制度の導入、または拡充」が40%以上と50代、60代よりも高かった。

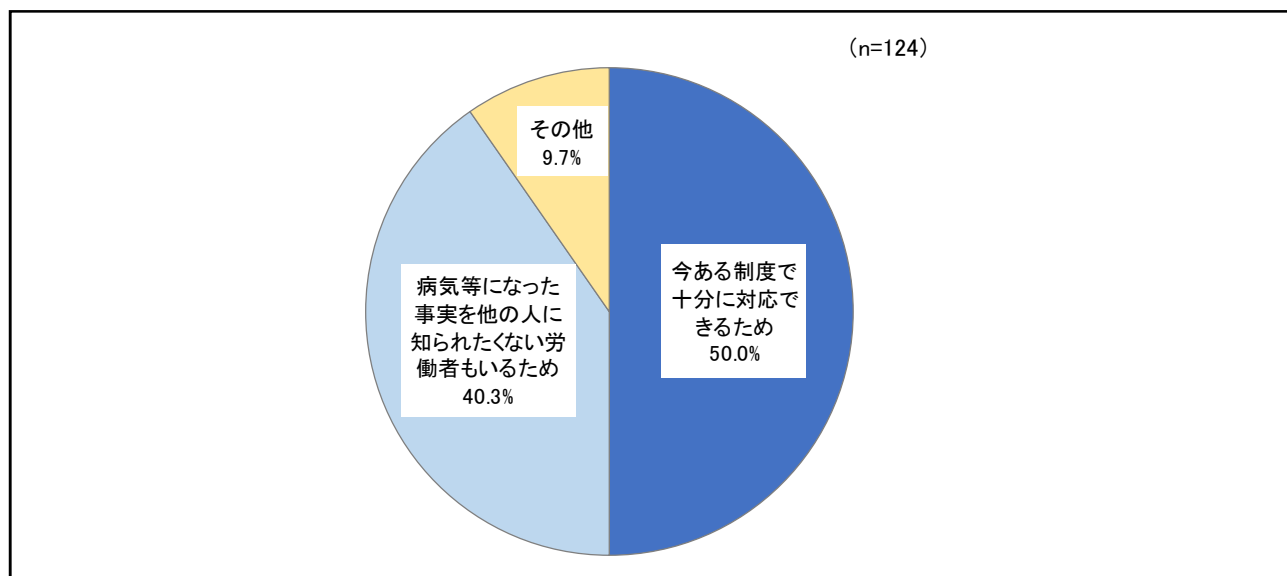
図77 Q35 長期間の治療・通院を続ける労働者への重要だと思う特別な配慮の内容・年代別



3-27. 特別な配慮が必要ないと思う理由(必要がないと思う労働者)

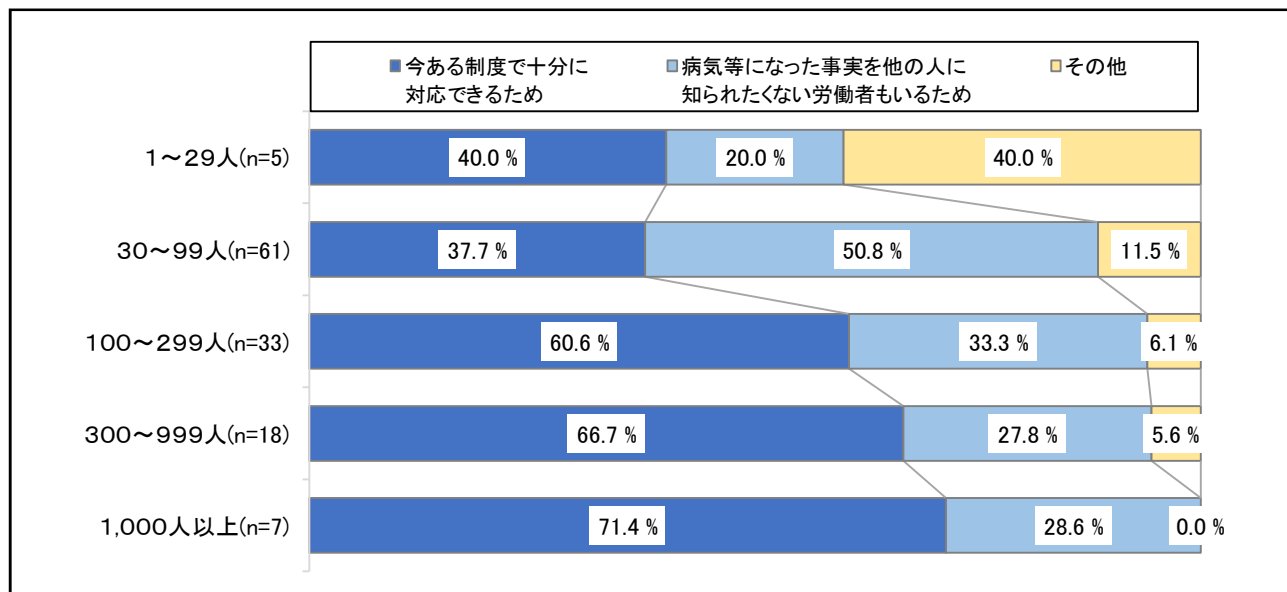
長期間の治療・通院を要する労働者への特別な配慮が必要ない理由は、「今ある制度で十分に対応できるため」が50.0%と最も多かった。「病気等になった事実を他の人に知られたくない労働者もいるため」は40.3%となっていた。

図78 Q36 長期間の治療・通院を続ける労働者への特別な配慮が必要ないと思う理由



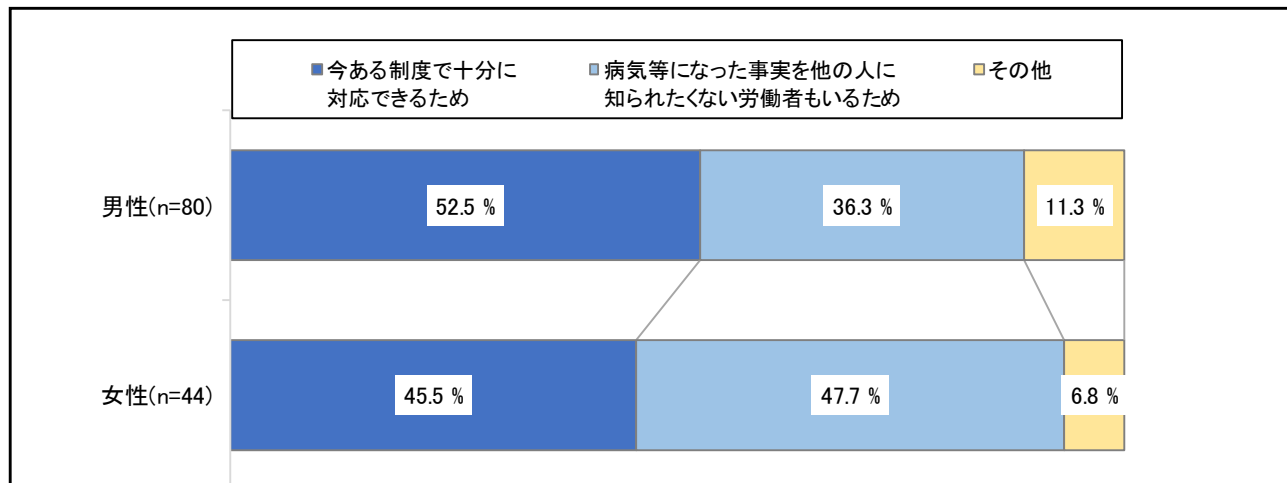
長期間の治療・通院を要する労働者への特別な配慮が必要ないと思う理由を企業規模別にみると、「今ある制度で十分に対応できるため」は、100人以上の企業で多く、1,000人以上では71.4%と最も多かった。30~99人では「病気等になった事実を他の人に知られたくない労働者もいるため」が50.8%と多かった。

図79 Q36 長期間の治療・通院を続ける労働者への特別な配慮が必要ないと思う理由・企業規模別



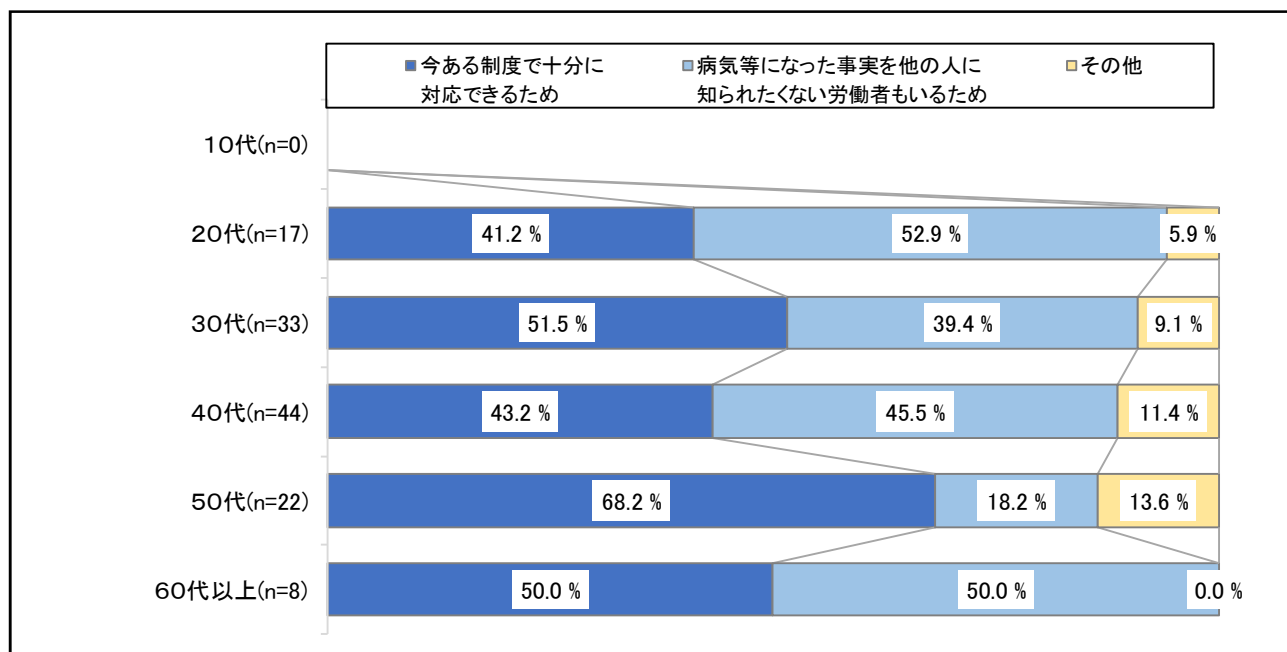
長期間の治療・通院を要する労働者への特別な配慮が必要ないと思う理由を男女別にみると、「今ある制度で十分に対応できるため」は男性で多く、「病気等になった事実を他の人に知られたくない労働者もいるため」は女性で多かった。

図80 Q36 長期間の治療・通院を続ける労働者への特別な配慮が必要ないと思う理由・男女別



長期間の治療・通院を要する労働者への特別な配慮が必要ないと思う理由を年代別にみると、「今ある制度で十分に対応できるため」は50代で68.2%と最も多かった。

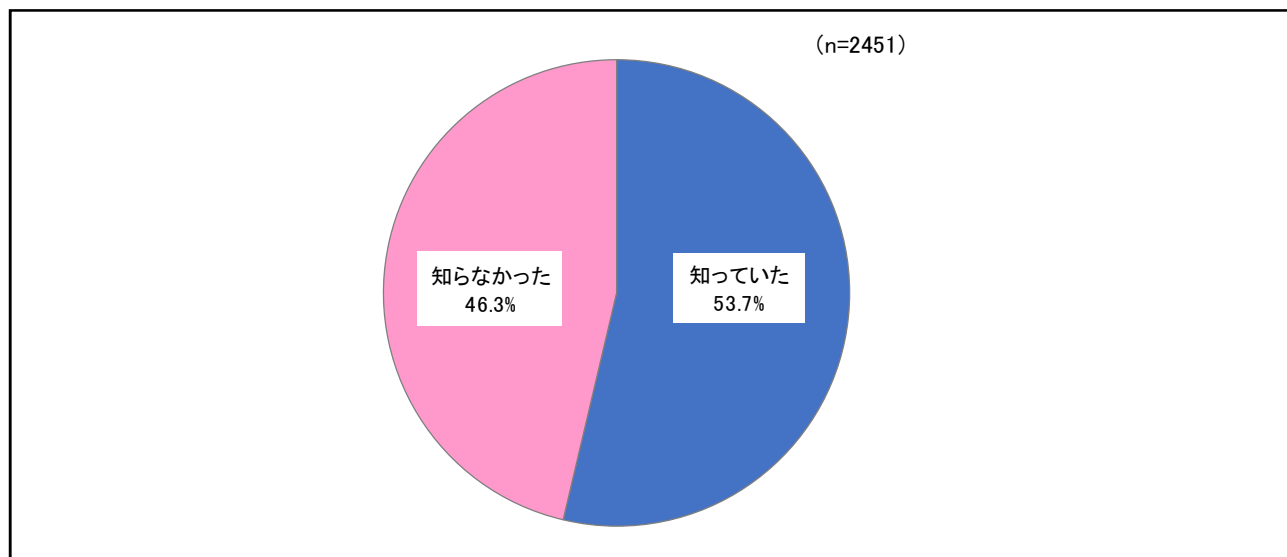
図81 Q36 長期間の治療・通院を続ける労働者への特別な配慮が必要ないと思う理由・年代別



3-28. 裁判員休暇の認知度

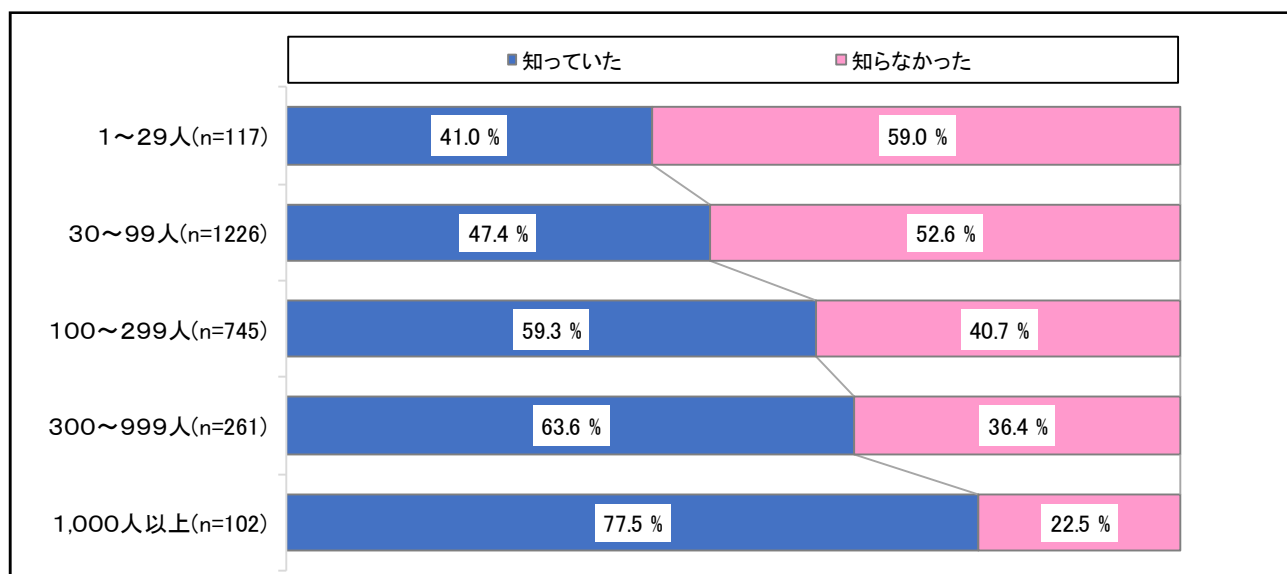
裁判員等に選ばれた労働者が裁判員等としての仕事を行うために必要な休暇制度「以下、裁判員休暇」の認知度は、「知っている」と回答した割合は 53.7%、「知らなかった」が 46.3%であった。

図82 Q37 裁判員休暇の認知度



裁判員休暇の認知度を企業規模別にみると、企業規模が大きいほど認知度は高く、1,000人以上では「知っている」は 77.5%と99人以下の40%台を大きく上回った。

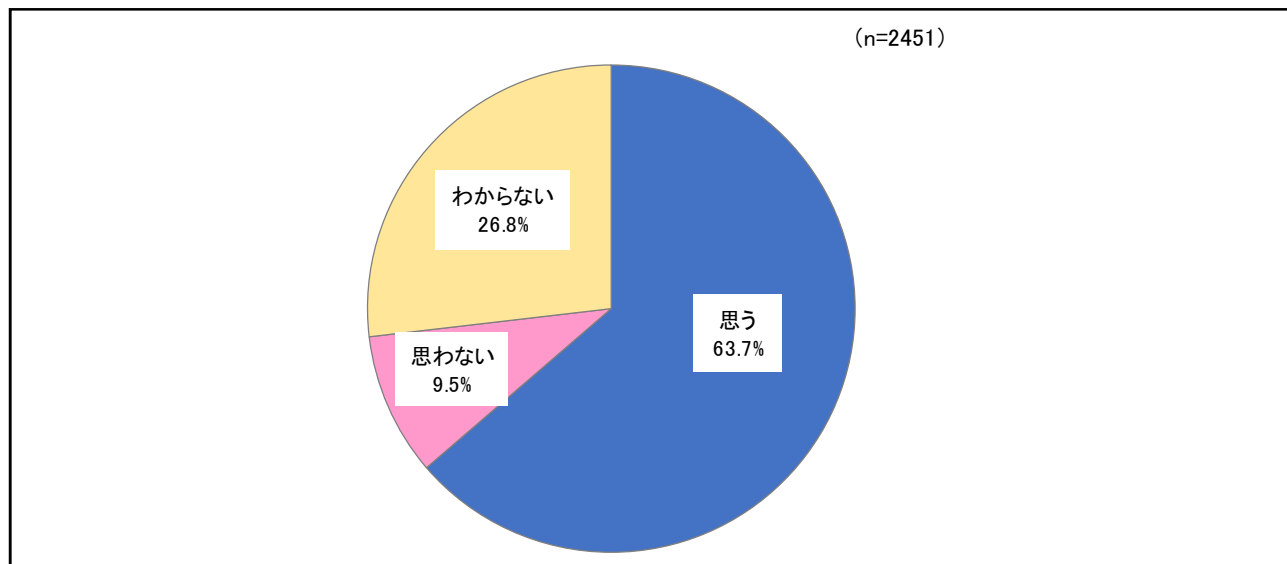
図83 Q37 裁判員休暇の認知度・企業規模別



3-29. 裁判員休暇の導入の必要性

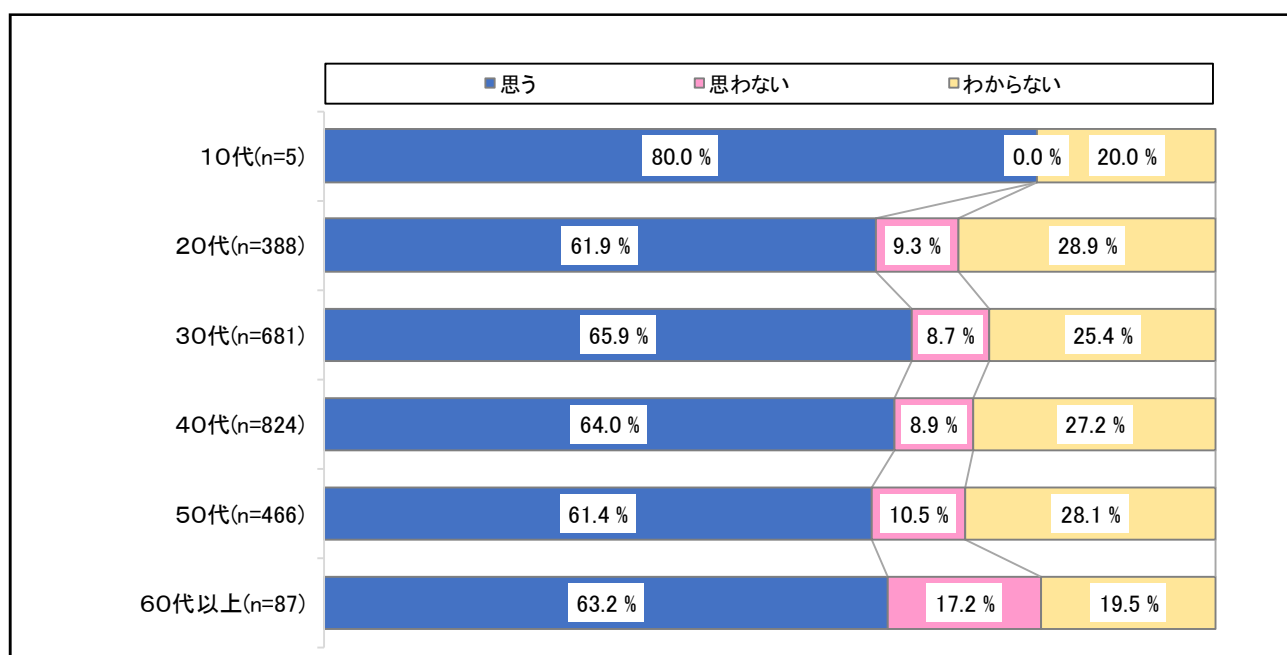
裁判員休暇の導入の必要性については、「必要があると思う」が 63.7%に対して、「思わない」は 9.5%となっていた。ただし「わからない」は 26.6%いた。

図84 Q38 裁判員休暇の導入の必要性



裁判員休暇の導入の必要性を年代別にみると、「必要だと思う」は 20代から 60代まで 60%台と大きな差はないが、「思わない」は 60代以上で 17.2%と高かった。

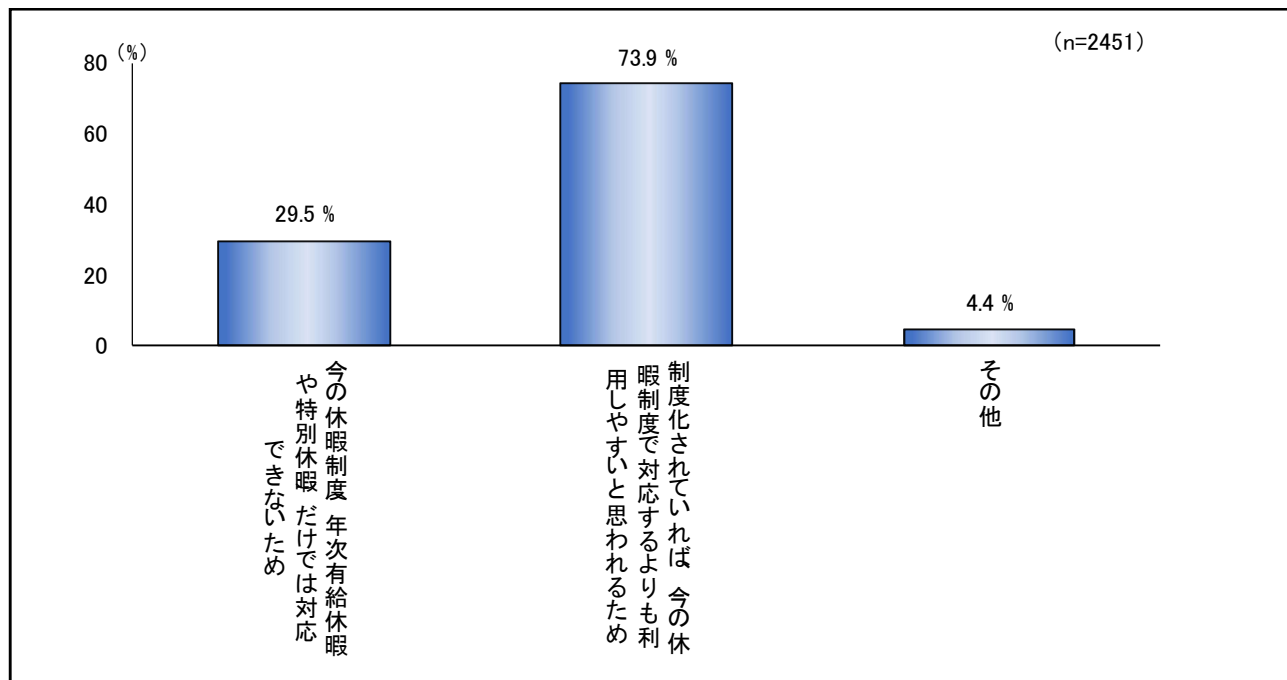
図85 Q38 裁判員休暇の導入の必要性・年代別



3-30. 裁判員休暇の導入を必要と考える理由

裁判員休暇の導入を必要と考える理由は、「制度化されていれば、今の休暇制度で対応するよりも利用しやすいと思われるため」が最も多く73.9%となっていた。

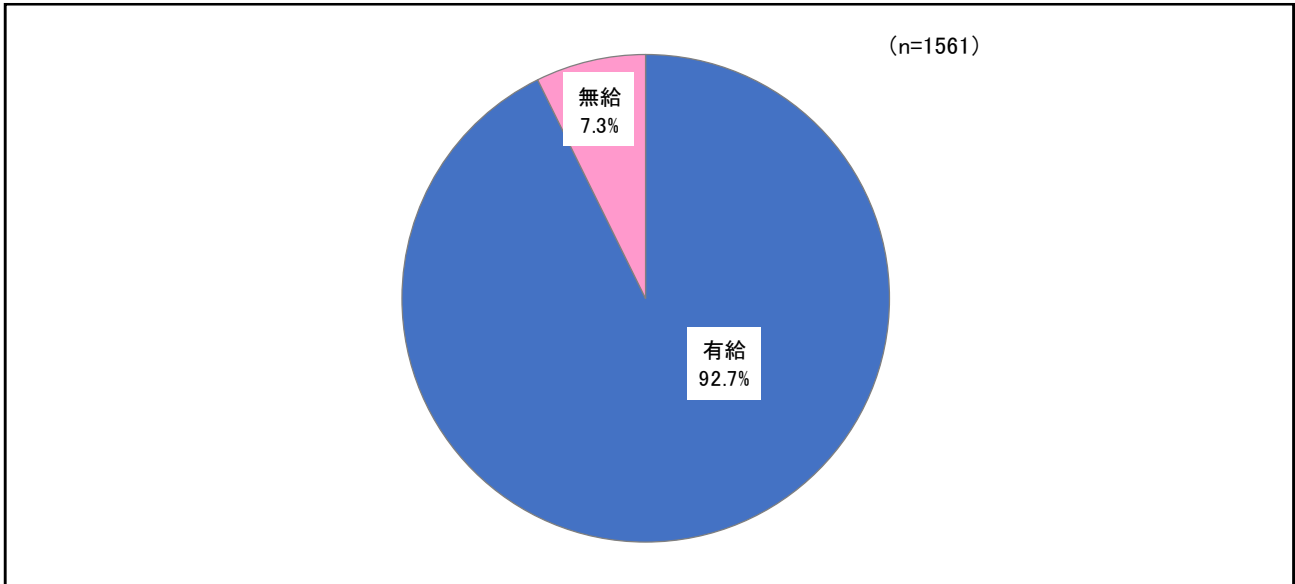
図86 Q39 裁判員休暇の導入が必要と考える理由(複数回答)



3-31. 裁判員休暇の給与支給の希望

裁判員休暇を導入する場合、給与支給の希望をみると、「有給」が92.7%という結果となった。

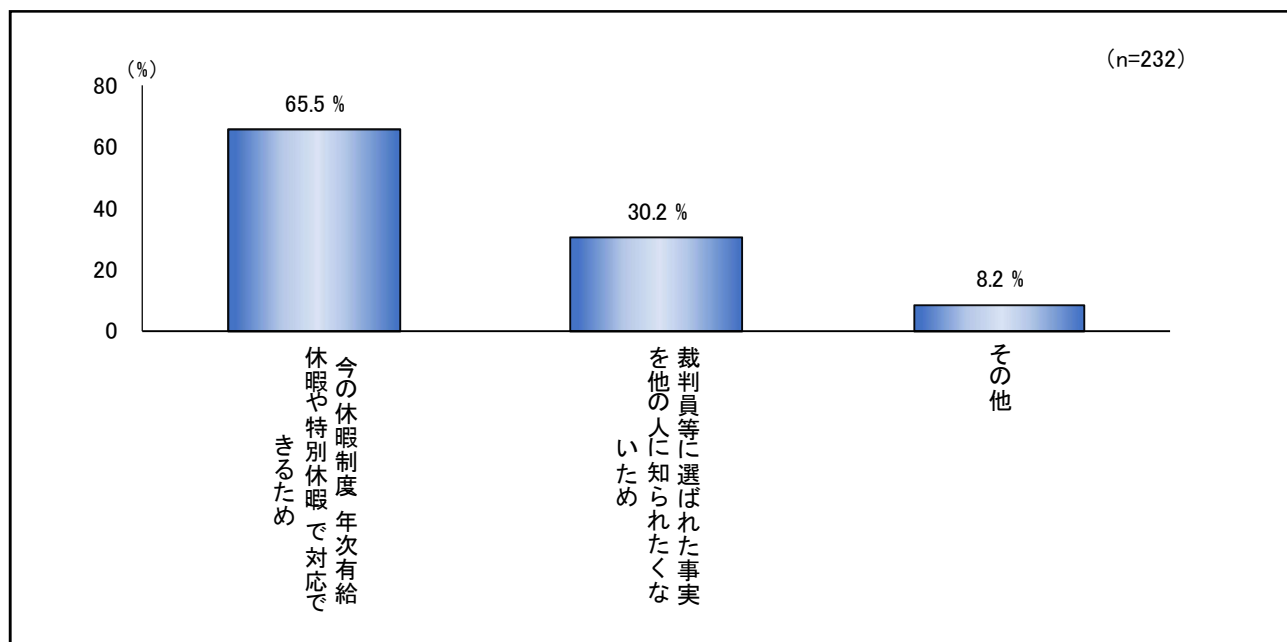
図87 Q40 裁判員休暇を導入する場合、給与支給の希望



3-32. 裁判員休暇の導入を必要ないと考える理由

裁判員休暇の導入を必要ないと考える理由は、「今の休暇制度（年次有給休暇や特別休暇）で対応できるため」が 65.5%で最も多く、次いで「裁判員等に選ばれた事実を他の人に知られたくないため」が 30.2%となっていた。

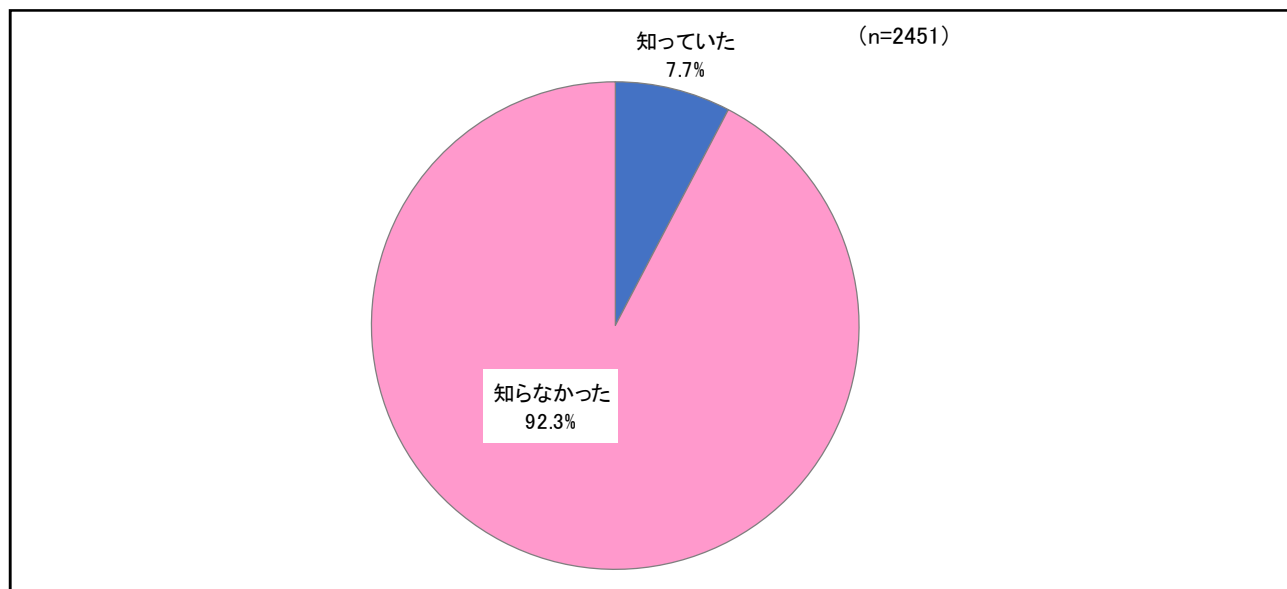
図88 Q41 裁判員休暇の導入が必要ないと考える理由（複数回答）



3-33. 被害者休暇の認知度

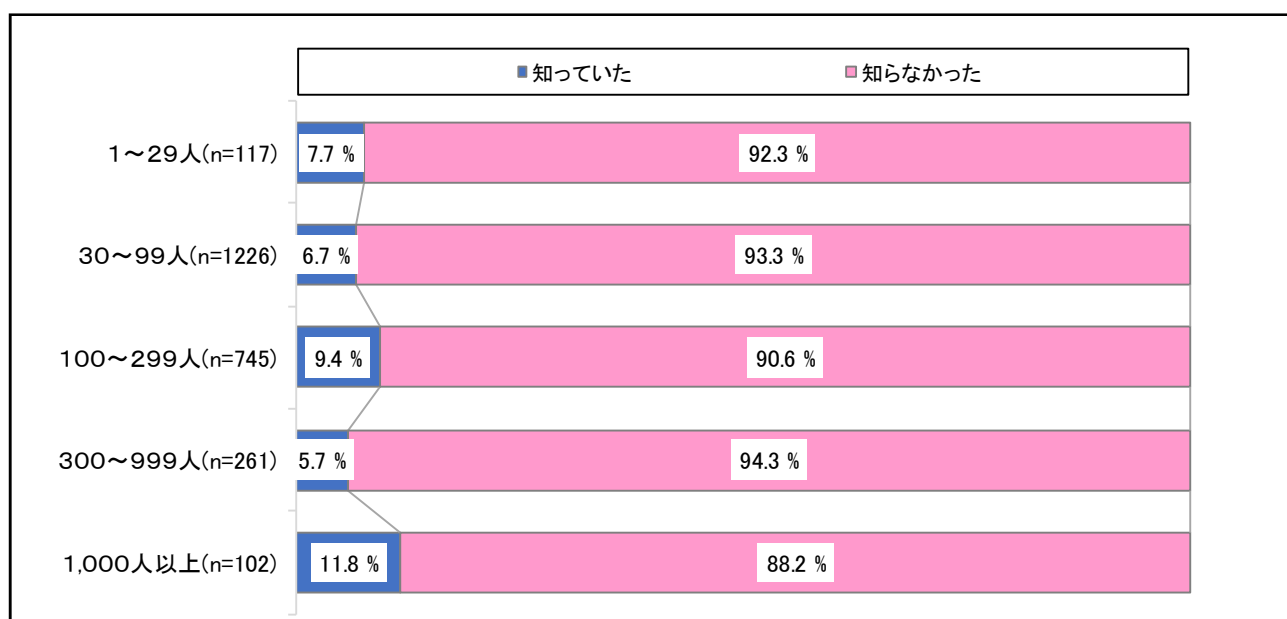
犯罪被害者等である労働者が被害を回復するための休暇制度「以下、被害者休暇」の認知度をみると、「知っていた」は7.7%にとどまった。

図89 Q42 被害者休暇の認知度



被害者休暇の認知度は、企業規模別に大きな差はないが、1,000人以上で「知っていた」が11.8%とやや多かった。

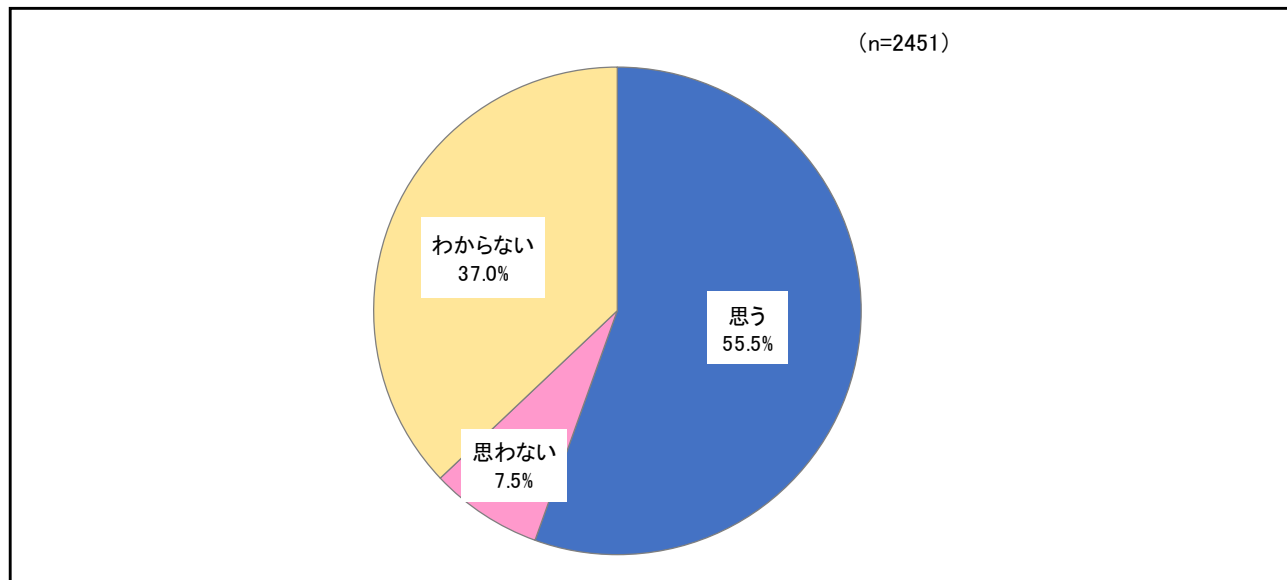
図90 Q42 被害者休暇の認知度・企業規模別



3-34. 被害者休暇の導入の必要性

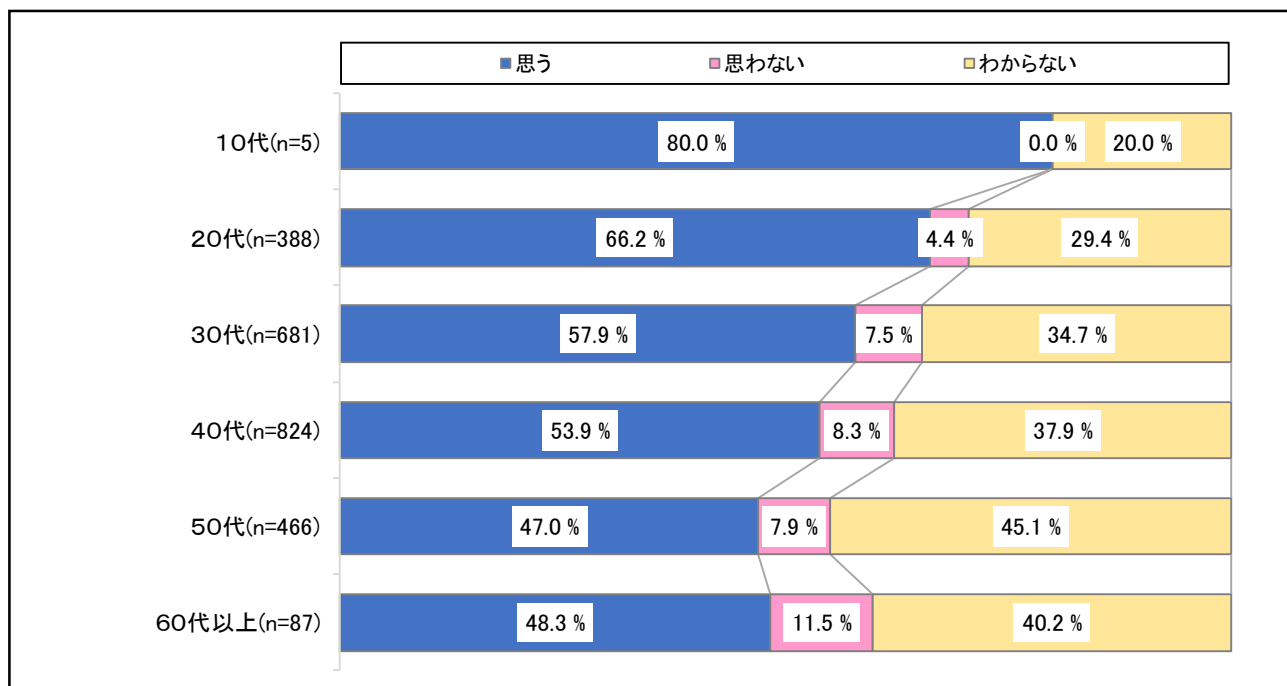
被害者休暇の導入の必要性について、「必要だと思う」が 55.5%で、「思わない」は 7.5%であった。また、「わからない」は 37.0%いた。

図91 Q43 被害者休暇の導入の必要性



被害者休暇の導入の必要性について年代別にみると、高い年代ほど「必要だと思う」は少なくなり、「思わない」、「わからない」の割合が高まる傾向がみられる。

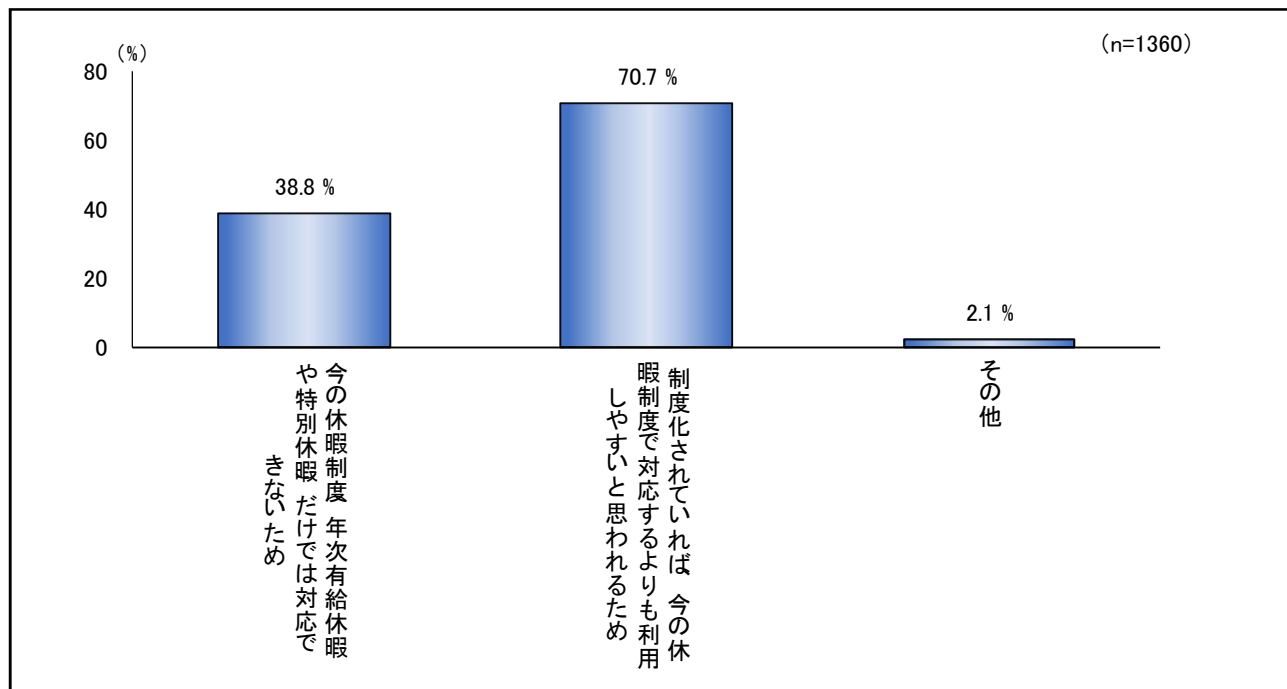
図92 Q43 被害者休暇の導入の必要性・年代別



3-35. 被害者休暇の導入を必要と考える理由

被害者休暇の導入を必要と考える理由は、「制度化されていれば、今の休暇制度で対応するよりも利用しやすいと思われるため」が 70.7%と最も多く、「今の休暇制度(年次有給休暇)だけでは対応できないため」は 38.8%となっていた。

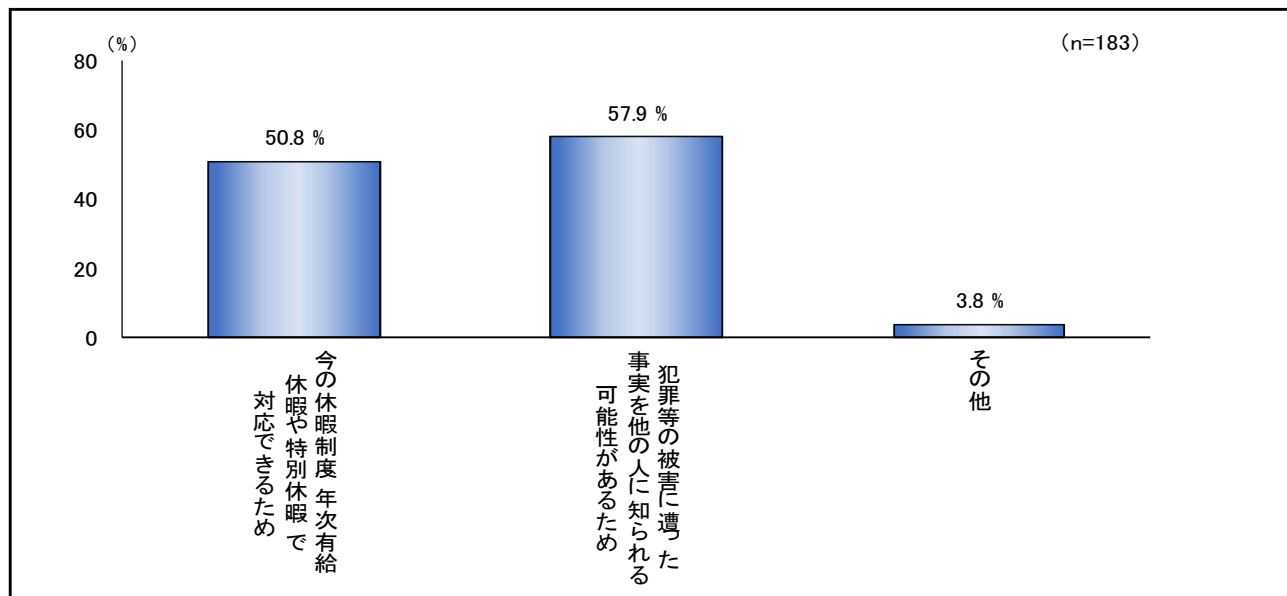
図93 Q44 被害者休暇の導入が必要と考える理由(複数回答)



3-36. 被害者休暇の導入を必要ないと考える理由

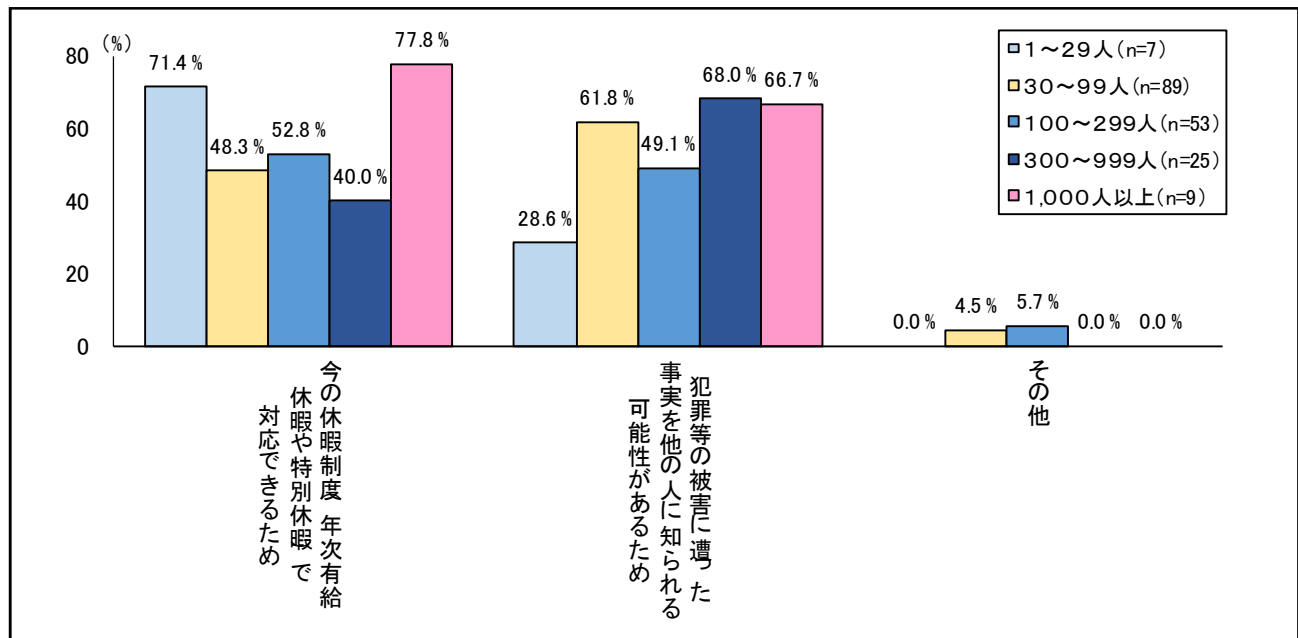
被害者休暇の導入を必要ないと考える理由は、「犯罪等の被害に遭った事実を他の人に知られる可能性があるため」が57.9%で最も多く、次いで「今の休暇制度（年次有給休暇や特別休暇）で対応できるため」は50.8%となっていた。

図94 Q45 被害者休暇の導入が必要ないと考える理由（複数回答）



被害者休暇の導入を必要ないと考える理由を企業規模別にみると、今の休暇制度（年次有給休暇や特別休暇）で対応できるため」は1～29人と1,000人以上で70%以上と高く（ともにサンプル数が10名未満である）、「犯罪等の被害に遭った事実を他の人に知られる可能性があるため」は30～99人、300～999人、1,000人以上で60%以上と多くなっていた。

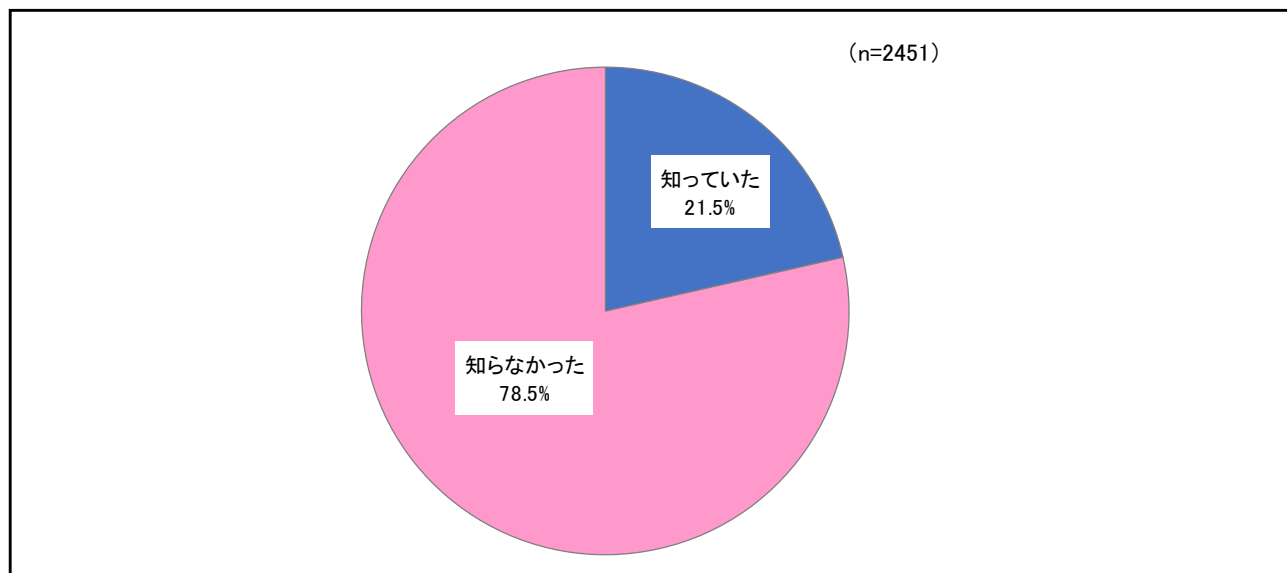
図95 Q45 被害者休暇の導入が必要ないと考える理由・企業規模別



3-37. ボランティア休暇の認知度

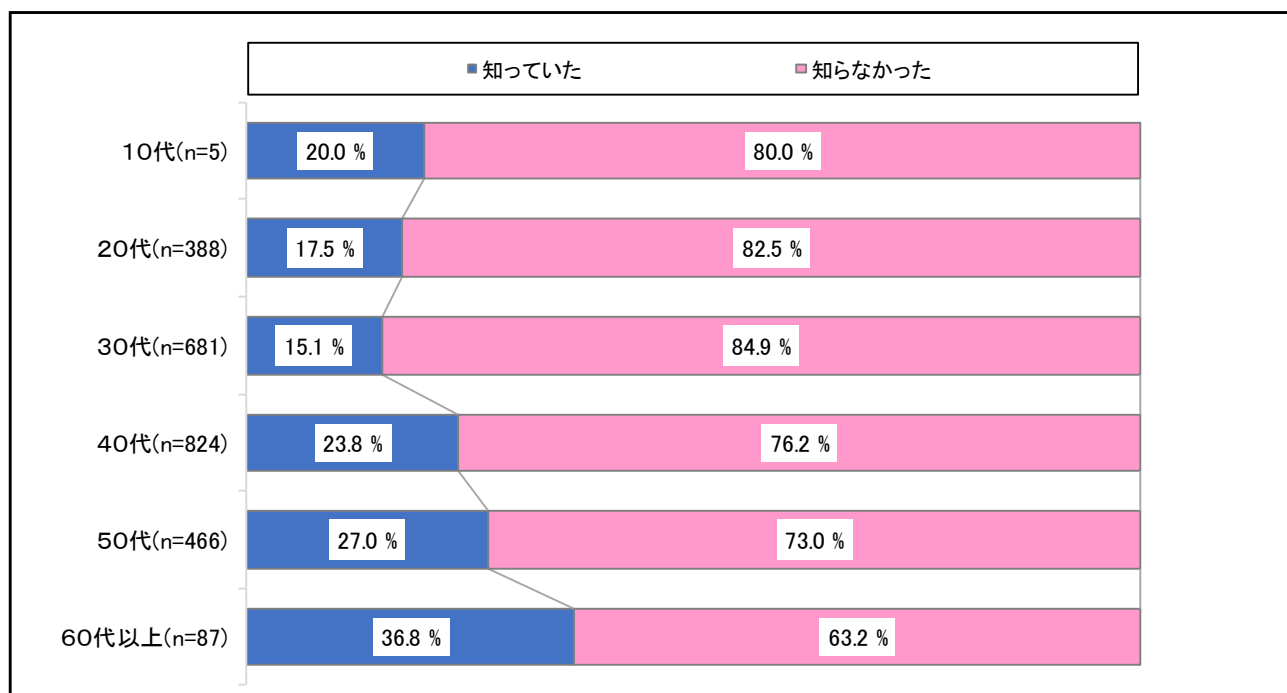
地域活動・ボランティア活動のために利用できる特別休暇「以下、ボランティア休暇」の認知度は、「知っている」は 21.5%にとどまり、「知らなかった」は 78.5%であった。

図96 Q46 ボランティア休暇の認知度



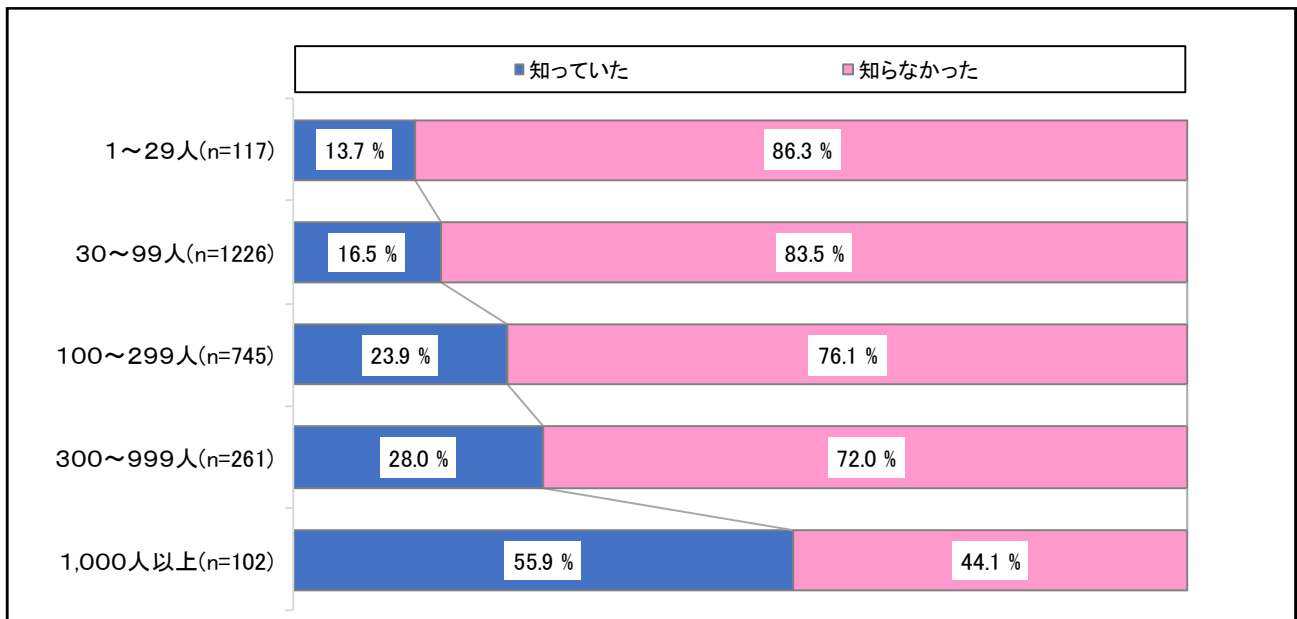
ボランティア休暇の認知度を年代別にみると、40代以上で認知度は高く、60代以上で「知っている」は 36.8%と最も高かった。

図97 Q46 ボランティア休暇の認知度・年代別



ボランティア休暇の認知度を企業規模別にみると、企業規模が大きい程認知度は高く、1,000人以上では「知っていた」は55.9%と非常に認知度は高かった。

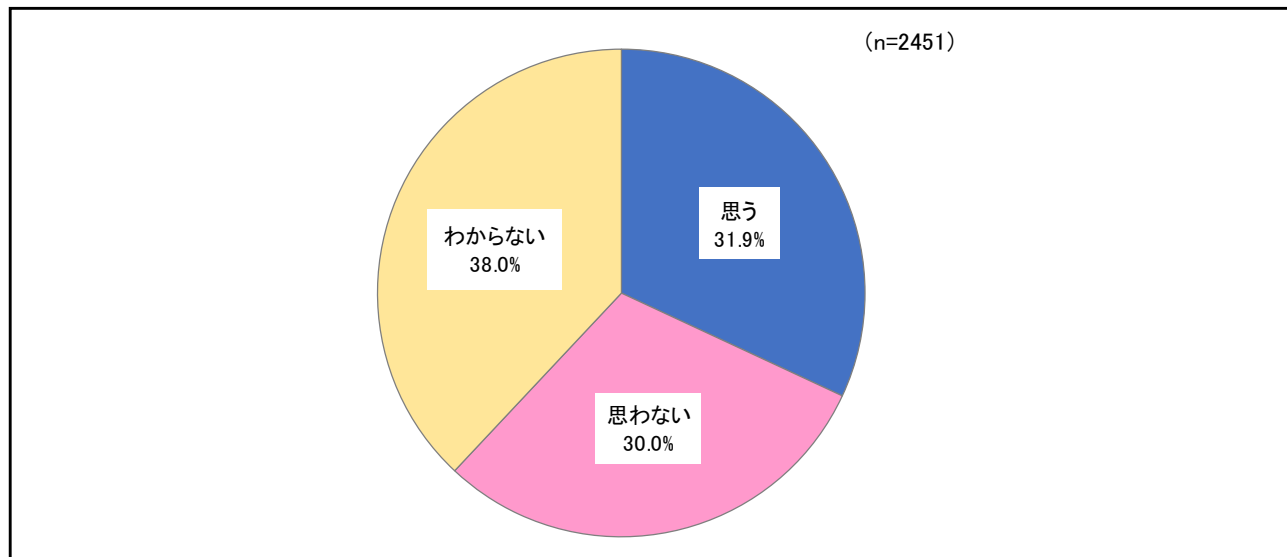
図98 Q46 ボランティア休暇の認知度・企業規模別



3-38. ボランティア休暇の導入の必要性

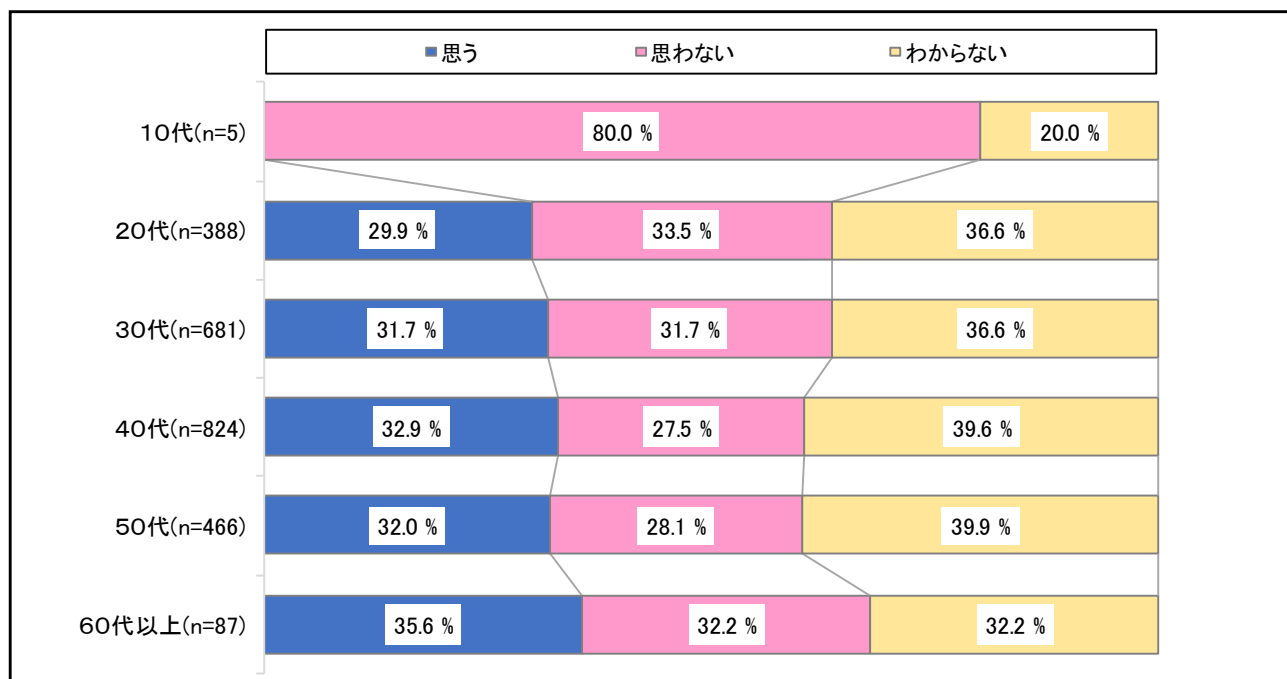
ボランティア休暇の導入の必要性は、「必要だと思う」は 31.9%、「思わない」は 30.0%と同じような割合で、「わからない」は 38.0%となっていた。

図99 Q47 ボランティア休暇の導入の必要性



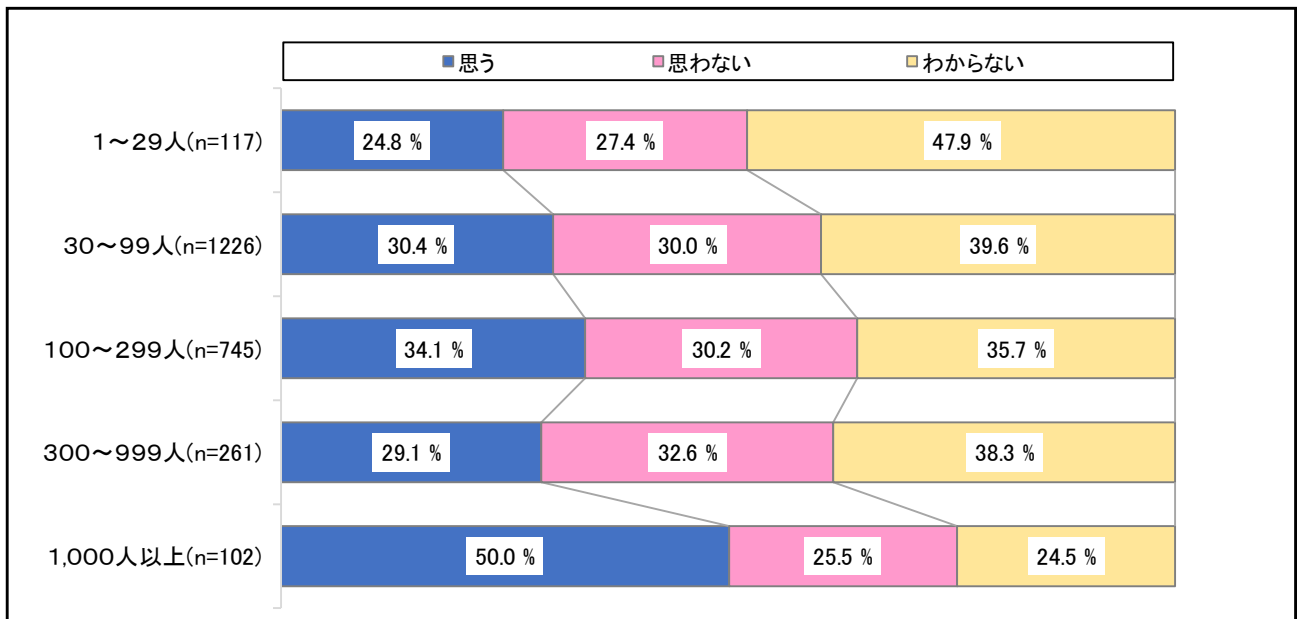
ボランティア休暇の導入の必要性を年代別にみると、20代以上で大きな差はないが、60代以上で「必要だと思う」がやや多かった。

図100 Q47 ボランティア休暇の導入の必要性・年代別



ボランティア休暇の導入の必要性を企業規模別にみると、企業規模が大きいほど必要性を感じている割合は高く、1,000人以上では「必要だと思う」は50.0%と最も高かった。

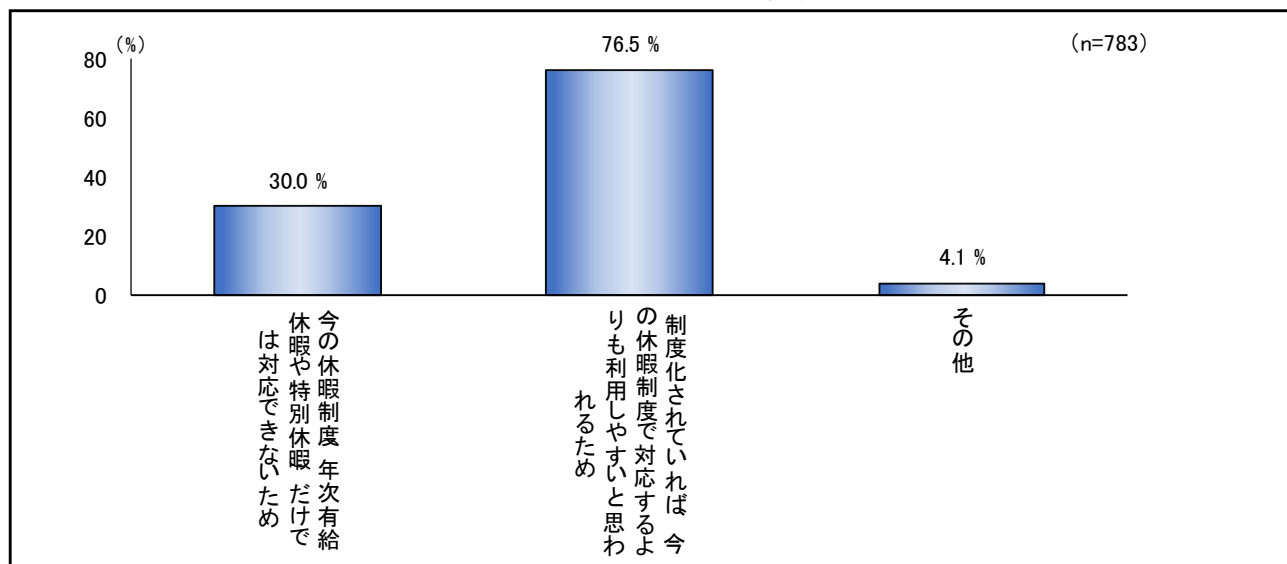
図101 Q47 ボランティア休暇の導入の必要性・企業規模別



3-39. ボランティア休暇の導入を必要と考える理由

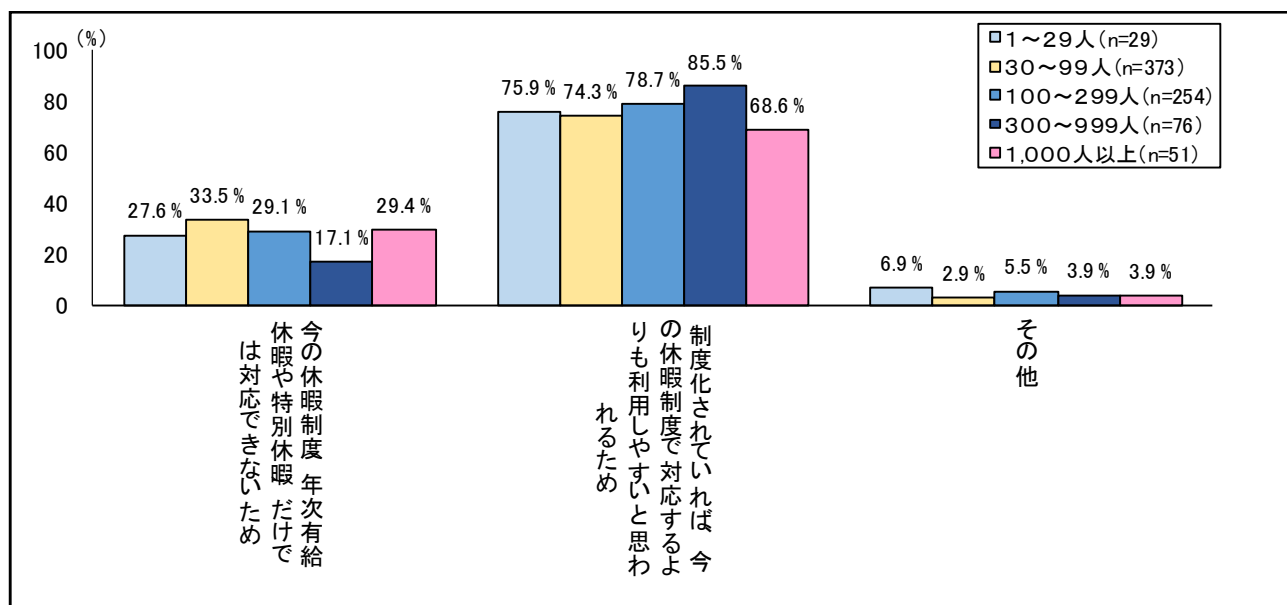
ボランティア休暇の導入が必要と考える理由は、「制度化されていれば、今の休暇制度で対応するよりも利用しやすいと思われるため」が76.5%と最も高く、「今の休暇制度(年次有給休暇や特別休暇)では対応できないため」は30.0%であった。

図102 Q48 ボランティア休暇の導入が必要と考える理由(複数回答)



ボランティア休暇の導入が必要と考える理由を企業規模別にみると、最も高かった、「制度化されていれば、今の休暇制度で対応するよりも利用しやすいと思われるため」は300~999人で85.5%と高く、1,000人以上では68.6%とやや低くなっていた。

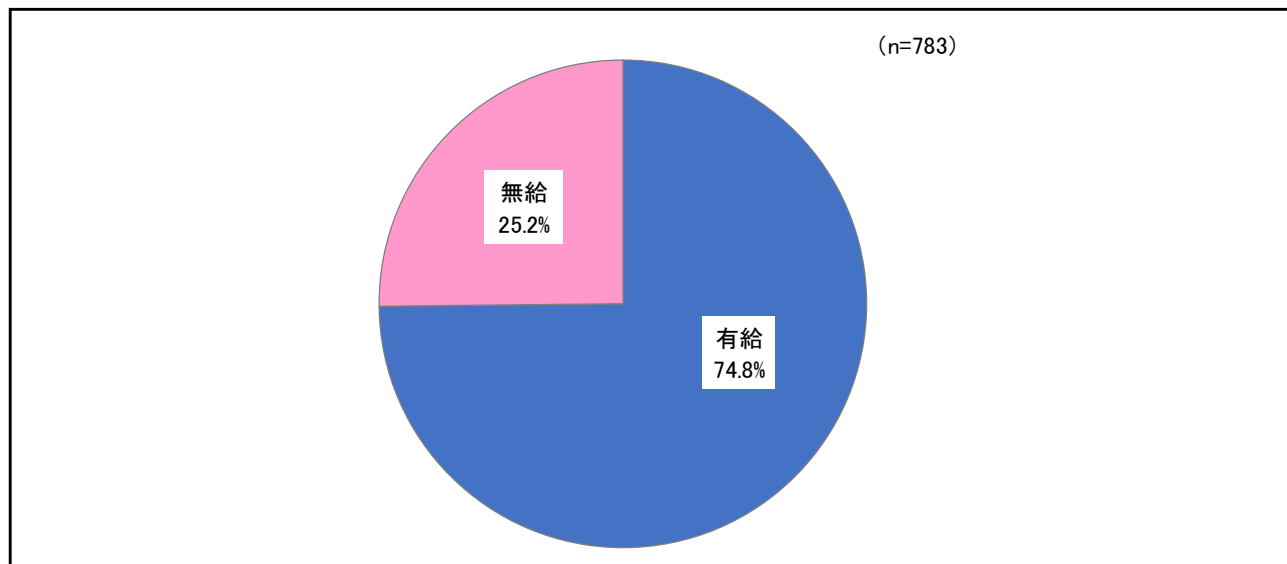
図103 Q48 ボランティア休暇の導入が必要と考える理由・企業規模別



3-40. ボランティア休暇の給与支給の希望

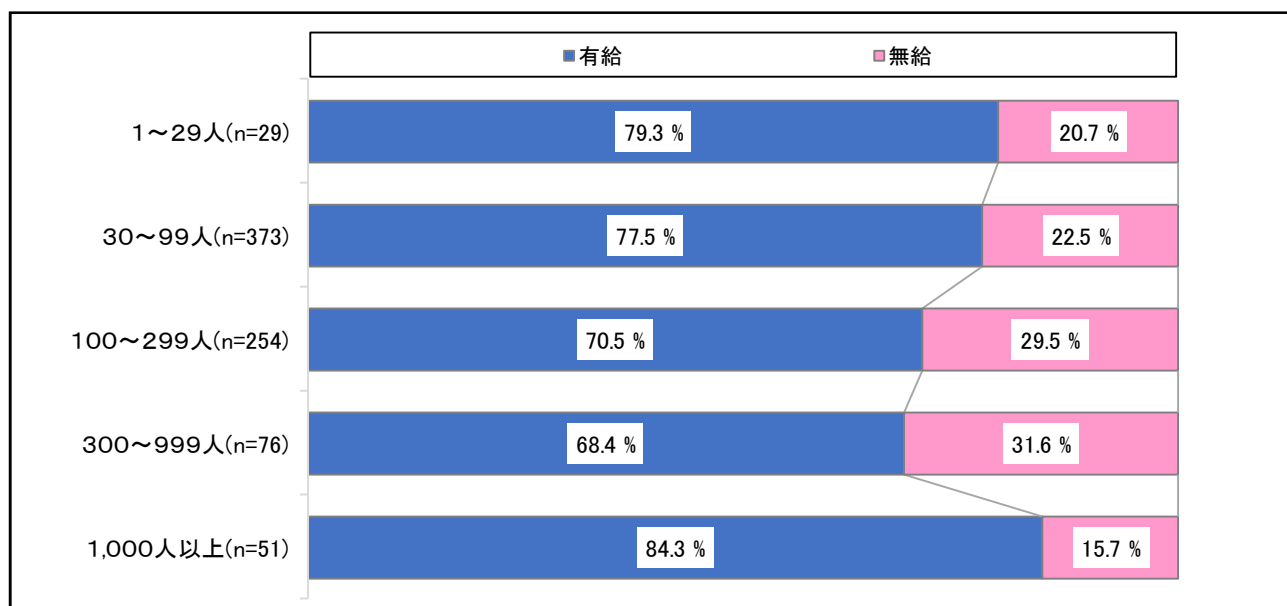
導入されるボランティア休暇の給与支給の希望をみると、「有給」が74.8%と多かった。

図104 Q49 導入されるボランティア休暇の給与支給の希望



導入されるボランティア休暇の給与支給の希望を企業規模別にみると、300～999人までは企業規模が大きくなるほど「有給」の割合が下がり、「無給」の割合が高くなっていった。ただし、1,000人以上では「有給」が84.3%と最も高かった。

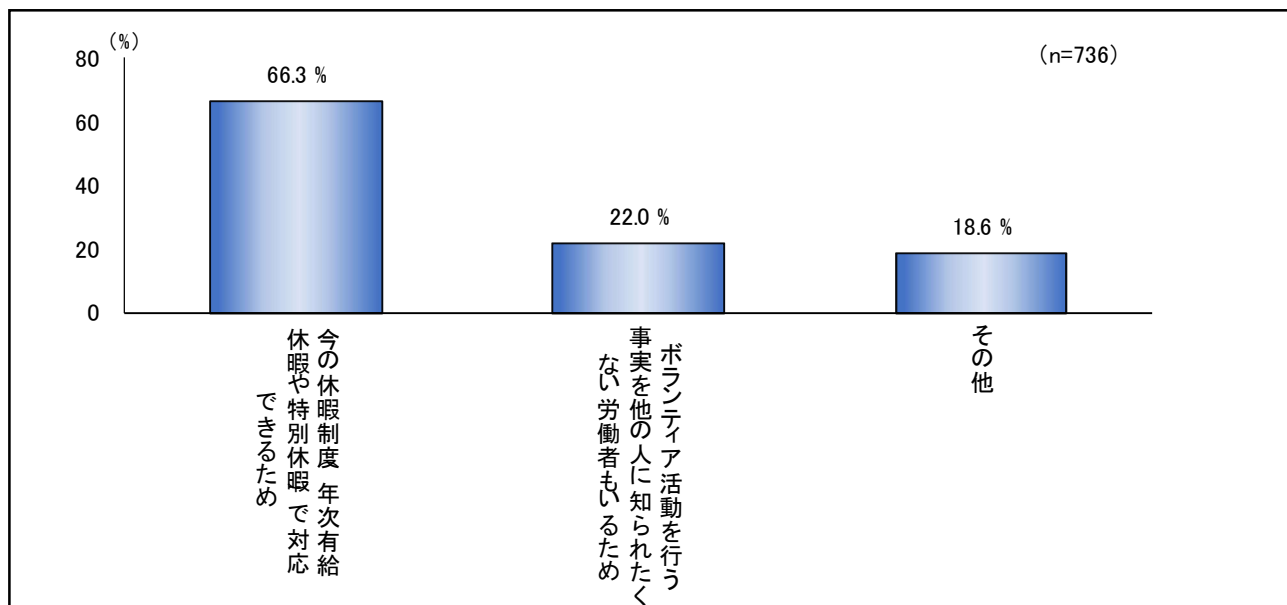
図105 Q49 導入されるボランティア休暇の給与支給の希望・企業規模別



3-41. ボランティア休暇の導入を必要ないと考える理由

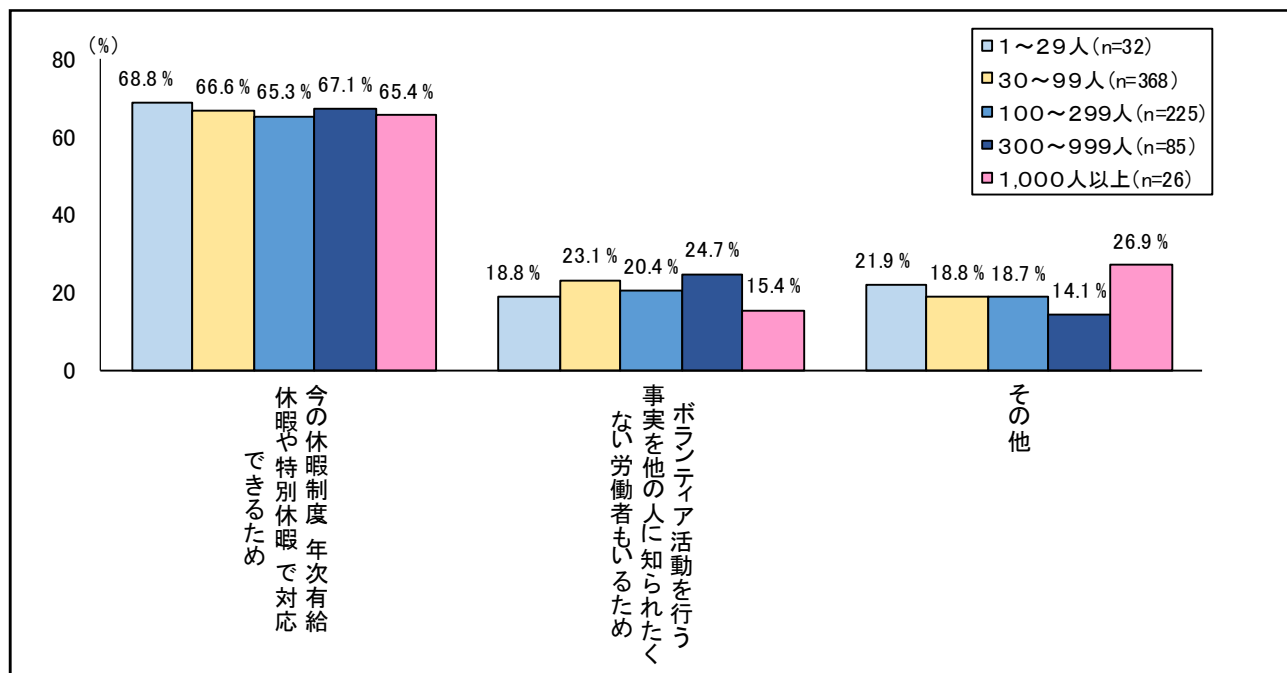
ボランティア休暇を導入する必要がないと考える理由は、「今の休暇制度(年次有給休暇や特別休暇)で対応できるため」が66.3%と最も多くなっていた。

図106 Q50 ボランティア休暇を導入する必要がないと考える理由(複数回答)



ボランティア休暇を導入する必要がないと考える理由を企業規模別にみると、「今の休暇制度(年次有給休暇や特別休暇)で対応できるため」は企業規模別に大きな差はなかった。

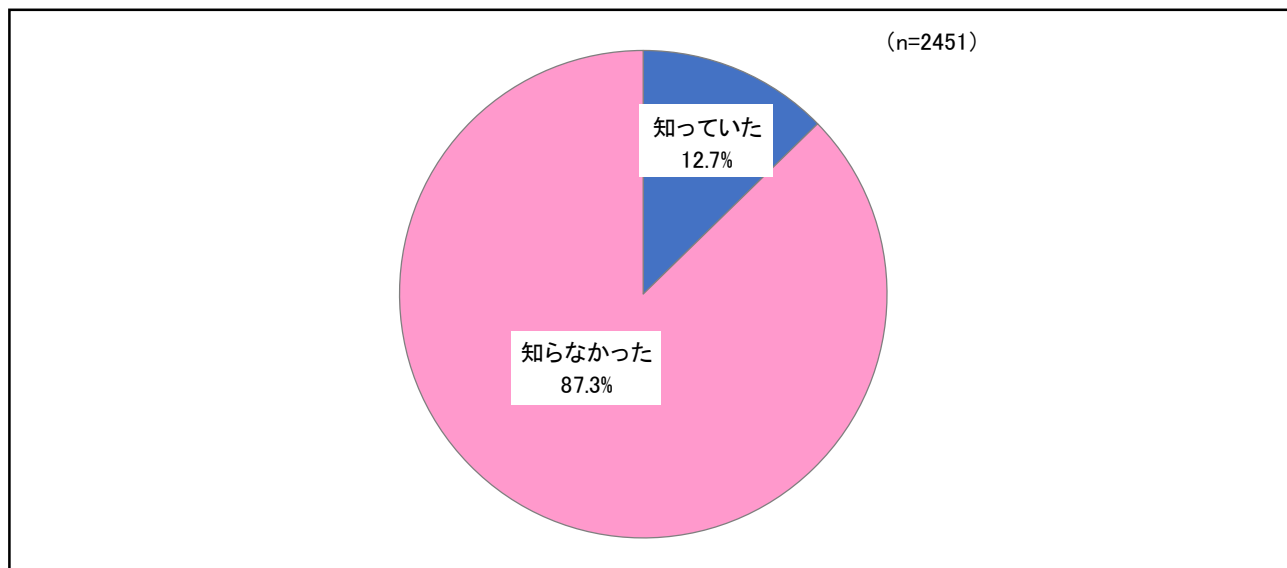
図107 Q50 ボランティア休暇を導入する必要がないと考える理由・企業規模別



3-42. ドナー休暇の認知度

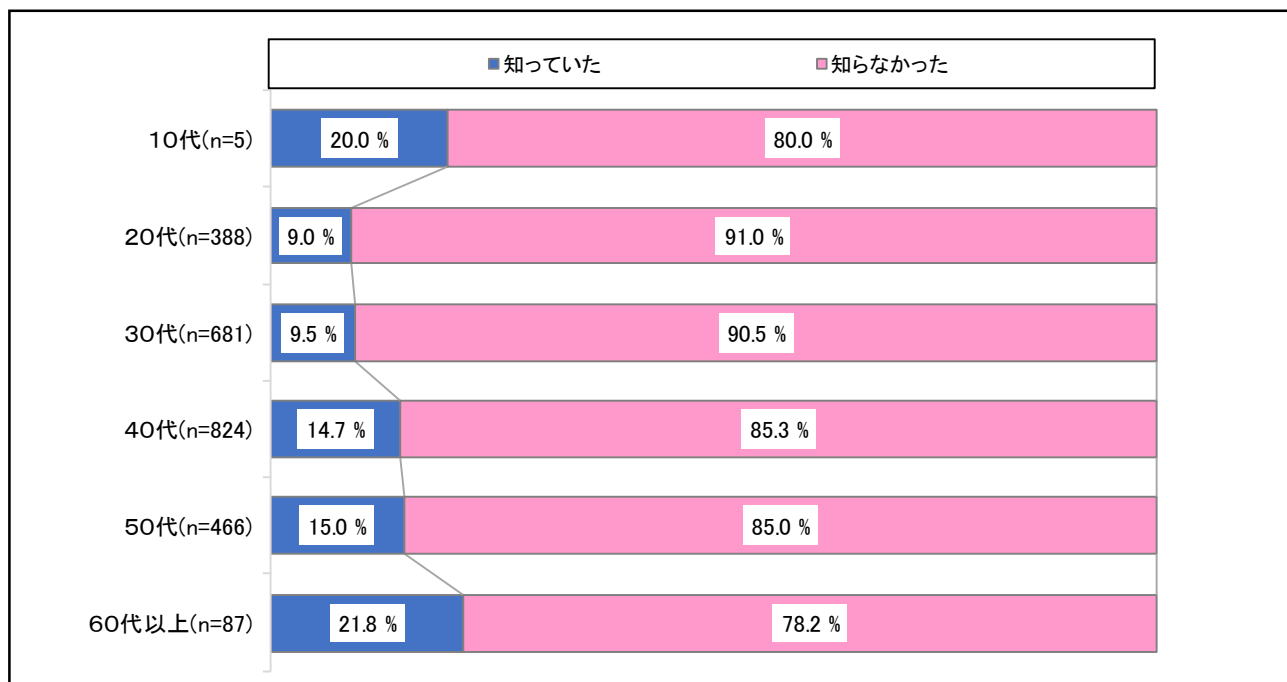
骨髄提供に関わる検査や入院のために利用できる休暇制度(ドナー休暇)の認知度は、「知っていた」は12.7%にとどまった。

図108 Q51 ドナー休暇の認知度



ドナー休暇の認知度を年代別にみると、年代が高いほど認知度は高まり、60代以上は「知っている」が21.8%と最も高かった。

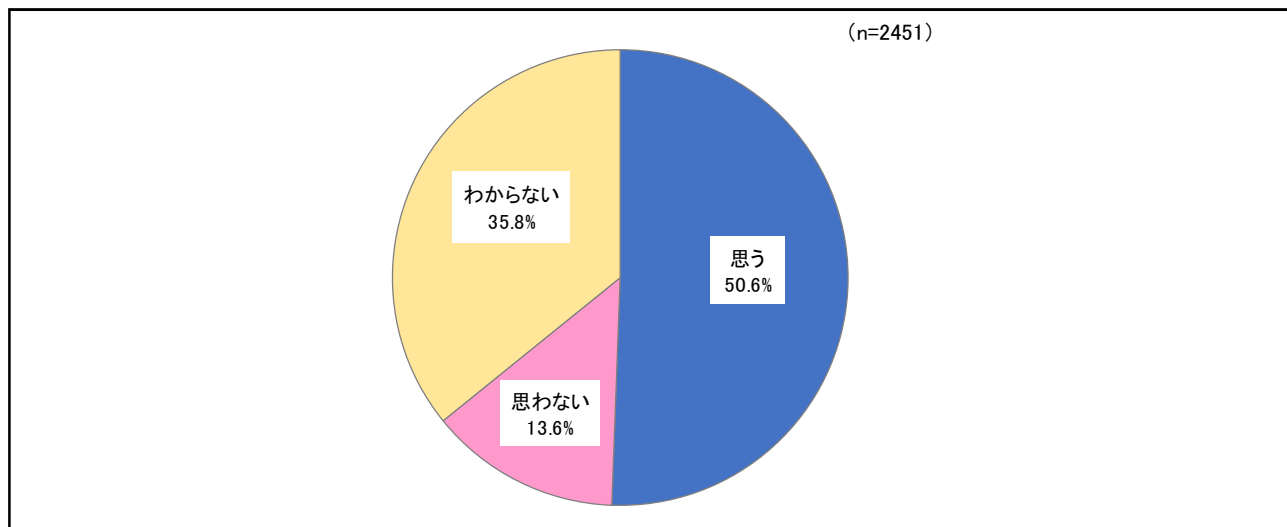
図109 Q51 ドナー休暇の認知度・年代別



3-43. ドナー休暇の導入の必要性

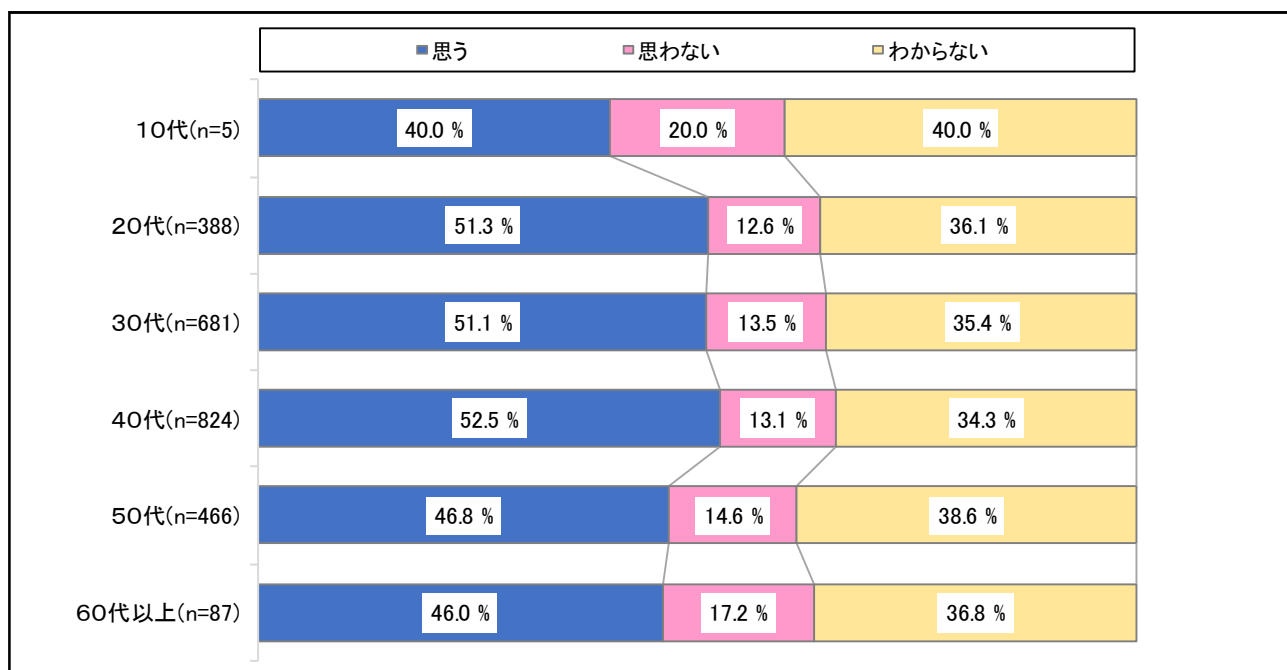
ドナー休暇(「積立休暇」など、骨髄提供に関わる検査や入院のために利用できる休暇制度を含む)の導入の必要性は、「必要だと思う」はほぼ半数の 50.6%、「思わない」は 13.6%で、「わからない」が 35.6% いた。

図110 Q52 ドナー休暇(「積立休暇」など骨髄提供に関わる検査や入院のために利用できる休暇制度を含む)の導入の必要性



ドナー休暇(「積立休暇」など、骨髄提供に関わる検査や入院のために利用できる休暇制度を含む)の導入必要性を年代別にみると、20代から40代で「必要だと思う」が50%以上と50代以上よりも高かった。

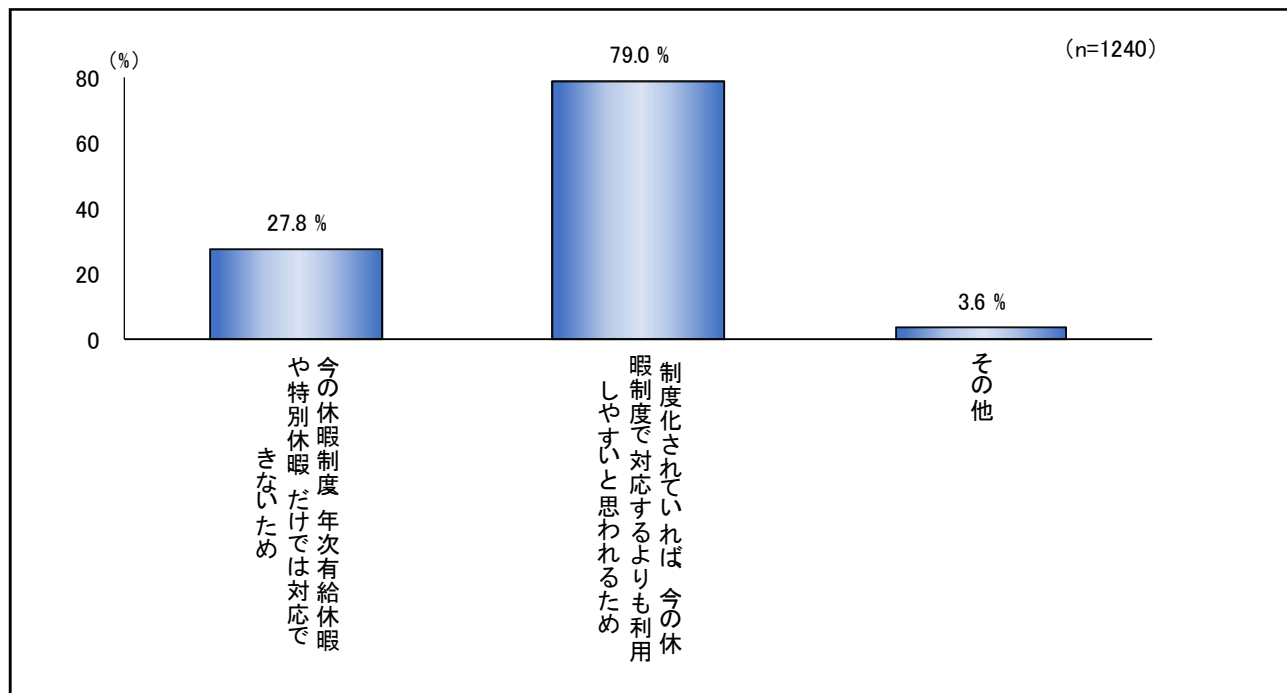
図111 Q52 ドナー休暇(「積立休暇」など、骨髄提供に関わる検査や入院のために利用できる休暇制度を含む)の導入の必要性



3-44. ドナー休暇の導入を必要と考える理由

ドナー休暇を導入する必要があると考える理由は、「制度化されていれば、今の休暇制度で対応するよりも利用しやすいと思われるため」が 79.0%と最も高く、「今の休暇制度(年次有給休暇や特別休暇)だけでは対応できないため」は 27.8%であった。

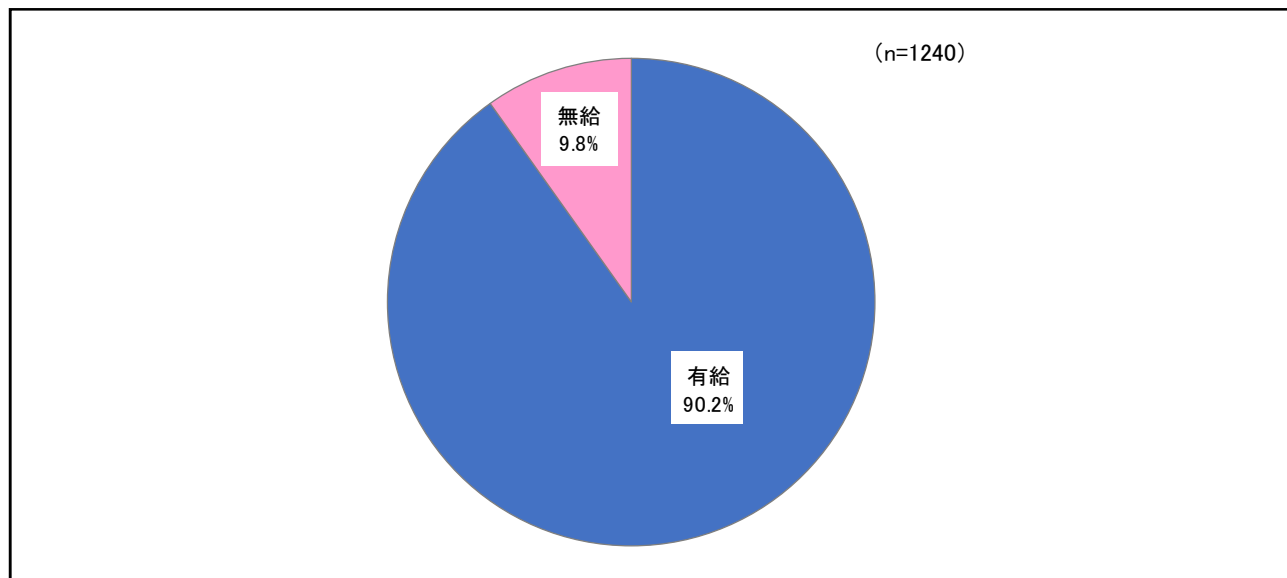
図112 Q53 ドナー休暇を導入する必要があると考える理由(複数回答)



3-45. ドナー休暇の給与支給の希望

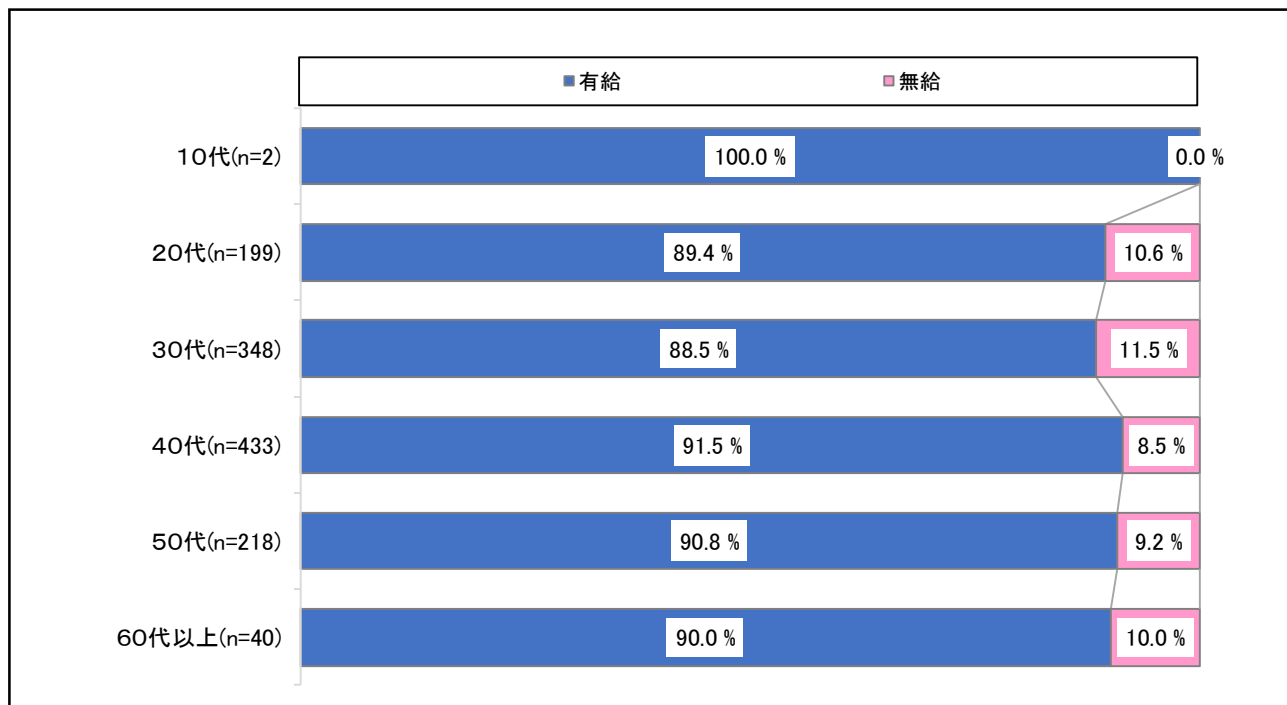
ドナー休暇の給与支給の希望をみると、「有給」が90.2%と多かった。

図113 Q54 ドナー休暇の給与支給の希望



ドナー休暇の給与支給の希望は、年代別に大きな差はないが、40代で「有給」が最も多かった。

図114 Q54 ドナー休暇の給与支給の希望・年代別



4. 企業調査集計表

Q1.業種											
全体	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	道路旅客運輸業(バス業)	道路貨物運輸業	その他の運輸業、郵便事業	卸売業、小売業	
実数	2386	15	174	504	31	72	17	7	93	38	334
(%)	100.0	0.6	7.3	21.1	1.3	3.0	0.7	0.3	3.9	1.6	14.0

Q1.業種											
全体	金融、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉業	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	サービス業(他に分類されないもの)	無回答	
実数	2386	32	19	41	87	36	93	454	27	257	55
(%)	100.0	1.3	0.8	1.7	3.6	1.5	3.9	19.0	1.1	10.8	2.3

Q2.全従業員数							
全体	1~29人	30~99人	100~299人	300~999人	1,000人以上	無回答	
実数	2386	96	1291	671	245	72	11
(%)	100.0	4.0	54.1	28.1	10.3	3.0	0.5

Q3.本社所在地											
全体	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	
実数	2386	97	38	34	47	39	45	44	47	48	46
(%)	100.0	4.1	1.6	1.4	2.0	1.6	1.9	1.8	2.0	2.0	1.9

Q3.本社所在地											
全体	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	
実数	2386	70	62	215	90	65	30	38	27	12	63
(%)	100.0	2.9	2.6	9.0	3.8	2.7	1.3	1.6	1.1	0.5	2.6

Q3.本社所在地											
全体	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	
実数	2386	56	89	130	45	30	48	152	89	20	24
(%)	100.0	2.3	3.7	5.4	1.9	1.3	2.0	6.4	3.7	0.8	1.0

Q3.本社所在地											
全体	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	
実数	2386	10	22	40	51	28	16	24	28	17	98
(%)	100.0	0.4	0.9	1.7	2.1	1.2	0.7	1.0	1.2	0.7	4.1

Q3.本社所在地									
全体	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	無回答	
実数	2386	21	29	37	20	23	43	25	14
(%)	100.0	0.9	1.2	1.6	0.8	1.0	1.8	1.0	0.6

Q4.労働組合の有無				
全体	ある	ない	無回答	
実数	2386	387	1985	14
(%)	100.0	16.2	83.2	0.6

Q5.労働者と話会う機会の有無						
	全体	設けている	現在は設けていないが、今後、設ける予定である	現在は設けていないが、必要に応じ設けるつもりである	設ける予定はない	無回答
実数 (%)	2386 100.0	1527 64.0	69 2.9	527 22.1	236 9.9	27 1.1

Q6-1.話し合いの内容											
	全体	労働時間等設定改善委員会	労働時間等設定改善企業委員会	安全衛生委員会(衛生委員会)	36協定の延長することができる時間等に関する協議の場	就業規則等の労働時間や休日等に関する条項の作成・変更等に際し、労働組合(労働者代表)に説明・意見聴取する場	労使の例会の場(労働組合などとの協議の場)	時間外労働が長い労働者に対するヒアリング・相談の機会	育児・介護など労働時間に配慮が必要な労働者との話し合い・相談の機会	健康管理に関する労働者との話し合い・相談の機会	上記以外の労働者とのミーティングの場
実数 (%)	1527 100.0	36 2.4	10 0.7	655 42.9	678 44.4	679 44.5	288 18.9	503 32.9	454 29.7	425 27.8	503 32.9

Q6-1.話し合いの内容					
	全体	その他	無回答	非該当	累計
実数 (%)	1527 100.0	65 4.3	0 0.0	859	4296 281.3

Q6-2.話会う機会設置の期待効果										
	全体	労働者の意欲の維持・向上	労働者の心身の健康状態の維持・向上	生産性の維持・向上	社外からの評価の維持・向上	特にない	わからない	無回答	非該当	累計
実数 (%)	1527 100.0	1111 72.8	1096 71.8	593 38.8	101 6.6	29 1.9	20 1.3	0 0.0	859	2950 193.2

Q7.話し合いの機会を設ける予定がない理由										
	全体	労働時間、休日数などの問題について、既に労使で話し合い解決(改善)したから	労使間で話し合うべき問題・課題がないから	労働時間、休日数などの問題・課題については、会社が決めるべき事項だから	労働時間、休日数などの問題・課題が発生した場合、その都度、現場で個人的に解決(改善)をしており、改めて労使の話し合いが必要だとは思わないから	どのように話し合うべきか分からないから	その他	無回答	非該当	累計
実数 (%)	236 100.0	35 14.8	67 28.4	65 27.5	93 39.4	10 4.2	22 9.3	1 0.4	2150	271 114.7

Q8①.労働時間制度の導入状況(1か月単位の変形労働時間制)					
	全体	導入している	現在は導入していないが、導入の予定がある	導入しておらず、導入の予定もない	無回答
実数 (%)	2386 100.0	877 36.8	92 3.9	1216 51.0	201 8.4

Q8②.労働時間制度の導入状況(1年単位の変形労働時間制)					
	全体	導入している	現在は導入していないが、導入の予定がある	導入しておらず、導入の予定もない	無回答
実数	2386	929	95	1192	170
(%)	100.0	38.9	4.0	50.0	7.1

Q8③.労働時間制度の導入状況(フレックスタイム制)					
	全体	導入している	現在は導入していないが、導入の予定がある	導入しておらず、導入の予定もない	無回答
実数	2386	270	175	1652	289
(%)	100.0	11.3	7.3	69.2	12.1

Q9-1①.導入理由(1か月単位の変形労働時間制)									
	全体	労働時間の短縮が図れる	業務の実情に最も適している	業務の効率的な遂行が図れる	労働者各人が抱える多様な事情に最も適している	その他	無回答	非該当	累計
実数	969	145	715	384	193	26	0	1417	1463
(%)	100.0	15.0	73.8	39.6	19.9	2.7	0.0		151.0

Q9-1②.導入理由(1年単位の変形労働時間制)									
	全体	労働時間の短縮が図れる	業務の実情に最も適している	業務の効率的な遂行が図れる	労働者各人が抱える多様な事情に最も適している	その他	無回答	非該当	累計
実数	1024	110	742	388	150	30	0	1362	1420
(%)	100.0	10.7	72.5	37.9	14.6	2.9	0.0		138.7

Q9-1③.導入理由(フレックスタイム制)									
	全体	労働時間の短縮が図れる	業務の実情に最も適している	業務の効率的な遂行が図れる	労働者各人が抱える多様な事情に最も適している	その他	無回答	非該当	累計
実数	445	115	157	222	208	13	0	1941	715
(%)	100.0	25.8	35.3	49.9	46.7	2.9	0.0		160.7

Q9-2.労働時間制度導入の期待効果									
	全体	労働者の意欲の維持・向上	労働者の心身の健康状態の維持・向上	生産性の維持・向上	社外からの評価の維持・向上	特になし	わからない	無回答	累計
実数	1653	594	700	971	74	106	33	0	2478
(%)	100.0	35.9	42.3	58.7	4.5	6.4	2.0	0.0	149.9

Q9-3①.導入しない理由(1か月単位の変形労働時間制)									
	全体	現行の制度で十分対応できる	手続きが煩雑	労働組合(従業員)の合意が得られない	賃金計算、時間管理が複雑	その他	無回答	非該当	累計
実数	1216	896	71	10	157	92	0	1170	1226
(%)	100.0	73.7	5.8	0.8	12.9	7.6	0.0		100.8

Q9-3②.導入しない理由(1年単位の変形労働時間制)									
	全体	現行の制度で十分対応できる	手続きが煩雑	労働組合(従業員)の合意が得られない	賃金計算、時間管理が複雑	その他	無回答	非該当	累計
実数	1192	874	74	14	142	100	0	1194	1204
(%)	100.0	73.3	6.2	1.2	11.9	8.4	0.0		101.0

Q9-3③.導入しない理由(1年単位の変形労働時間制)									
	全体	現行の制度で十分対応できる	手続きが煩雑	労働組合(従業員)の合意が得られない	賃金計算、時間管理が複雑	その他	無回答	非該当	累計
実数	1652	1059	110	21	256	191	0	734	1637
(%)	100.0	64.1	6.7	1.3	15.5	11.6	0.0		99.1

Q10.年次有給休暇の付与開始日							
	全体	初日から1か月前まで	1か月から3か月前まで	3か月から6か月前まで	6か月以後から	その他	無回答
実数	2386	396	49	130	1592	171	48
(%)	100.0	16.6	2.1	5.4	66.7	7.2	2.0

Q11.次有給休暇の20日付与までの期間											
	全体	初日	6か月後	1年後	1年6か月後	2年後	3年後	4年後	5年後	6年後	6年6か月後
実数	2386	77	51	133	53	43	29	31	132	448	1230
(%)	100.0	3.2	2.1	5.6	2.2	1.8	1.2	1.3	5.5	18.8	51.6

Q11.次有給休暇の20日付与までの期間			
	全体	その他	無回答
実数	2386	111	48
(%)	100.0	4.7	2.0

Q12①.年次有給休暇の措置の導入状況(計画的付与制度)					
	全体	導入している	現在は導入していないが、導入の予定がある	導入しておらず、導入の予定もない	無回答
実数	2386	922	435	930	99
(%)	100.0	38.6	18.2	39.0	4.1

Q12②.年次有給休暇の措置の導入状況(時間単位の付与)					
	全体	導入している	現在は導入していないが、導入の予定がある	導入しておらず、導入の予定もない	無回答
実数	2386	679	255	1327	125
(%)	100.0	28.5	10.7	55.6	5.2

Q12③.年次有給休暇の措置の導入状況(半日単位の付与)					
	全体	導入している	現在は導入していないが、導入の予定がある	導入しておらず、導入の予定もない	無回答
実数 (%)	2386 100.0	1838 77.0	158 6.6	315 13.2	75 3.1

Q12④.年次有給休暇の措置の導入状況(個人別年次有給休暇取得計画表の作成)					
	全体	導入している	現在は導入していないが、導入の予定がある	導入しておらず、導入の予定もない	無回答
実数 (%)	2386 100.0	710 29.8	470 19.7	1094 45.9	112 4.7

Q12⑤.年次有給休暇の措置の導入状況(年次有給休暇取得率の目標設定)					
	全体	導入している	現在は導入していないが、導入の予定がある	導入しておらず、導入の予定もない	無回答
実数 (%)	2386 100.0	612 25.6	602 25.2	1050 44.0	122 5.1

Q12⑥.年次有給休暇の措置の導入状況(年次有給休暇の取得状況を確認する制度)					
	全体	導入している	現在は導入していないが、導入の予定がある	導入しておらず、導入の予定もない	無回答
実数 (%)	2386 100.0	1412 59.2	416 17.4	454 19.0	104 4.4

Q12⑦.年次有給休暇の措置の導入状況(連続休暇・長期休暇取得)					
	全体	導入している	現在は導入していないが、導入の予定がある	導入しておらず、導入の予定もない	無回答
実数 (%)	2386 100.0	280 11.7	283 11.9	1685 70.6	138 5.8

Q13.年次有給休暇に関する措置の導入理由								
	全体	年次有給休暇の取得率を向上させるため	業務に大きな繁閑があるため	労働者からの強い要望があったため	労働者の健康の増進を図るため	その他	無回答	累計
実数 (%)	2234 100.0	1841 82.4	272 12.2	247 11.1	983 44.0	169 7.6	0 0.0	3512 157.2

Q14.年次有給休暇に関する措置の導入効果									
	全体	労働者の意欲の維持・向上	労働者の心身の健康状態の維持・向上	生産性の維持・向上	社外からの評価の維持・向上	特になし	わからない	無回答	累計
実数 (%)	2386 100.0	1633 68.4	1665 69.8	753 31.6	255 10.7	124 5.2	55 2.3	0 0.0	4485 188.0

Q15.年次有給休暇に関する措置を導入しない理由									
	全体	年次有給休暇が十分に取得されているから	労働者からのニーズがないから	労働組合が合意しないから	業務に支障が出るから	具体的にどのような制度を導入したらよいか分からない	その他	無回答	累計
実数	32	13	10	0	6	6	2	0	37
(%)	100.0	40.6	31.3	0.0	18.8	18.8	6.3	0.0	115.6

Q16.年次有給休暇に関する措置の今後の導入予定					
	全体	ある	今後検討する	ない	無回答
実数	32	0	20	12	0
(%)	100.0	0.0	62.5	37.5	0.0

Q17.1ヶ月の平均の残業時間									
	全体	10時間未満	10～20時間未満	20～40時間未満	40～60時間未満	60～80時間未満	80～100時間未満	100時間以上	無回答
実数	2386	803	721	615	132	38	10	13	54
(%)	100.0	33.7	30.2	25.8	5.5	1.6	0.4	0.5	2.3

Q18.所定外労働削減のための措置の導入状況											
	全体	ノー残業デー・ノー残業ウィーク	労働者各個人について所定外労働の上限時間を設定	勤務間インターバル制度の導入	休日労働の制限・禁止	平日の残業時間の制限・禁止	代休の付与	その他	導入していない	無回答	累計
実数	2386	521	527	123	293	192	1083	173	538	0	3450
(%)	100.0	21.8	22.1	5.2	12.3	8.0	45.4	7.3	22.5	0.0	144.6

Q19.所定外労働削減のための措置の導入理由								
	全体	労働者の健康を確保するため	労働者の勤労意欲を向上させるため	業務の効率化を図るため	その他	無回答	非該当	累計
実数	1800	1536	867	841	76	0	586	3320
(%)	100.0	85.3	48.2	46.7	4.2	0.0	184.4	

Q20.所定外労働削減のための措置を導入していない理由								
	全体	所定外労働が少ないから	業務に支障が出るから	具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないから	その他	無回答	非該当	累計
実数	538	275	130	61	36	0	1848	502
(%)	100.0	51.1	24.2	11.3	6.7	0.0	93.3	

Q20-1.所定外労働削減のための措置の導入予定						
	全体	ある	今後検討する	ない	無回答	非該当
実数	213	23	132	54	4	2173
(%)	100.0	10.8	62.0	25.4	1.9	

Q21.労働時間、年次有給休暇等の導入状況								
	全体	労働時間等 についての 話合いの場 を設けてい る	1か月単位 または1年 単位の変形 労働時間 制、裁量労 働制を導入 している	年次有給休 暇に係る各 種の措置を 導入してい る	所定外労働 の削減のた めの措置を 導入してい る	当てはまる ものはない	無回答	累計
実数	2386	596	964	701	503	292	0	3056
(%)	100.0	25.0	40.4	29.4	21.1	12.2	0.0	128.1

Q21-1①.労働時間、年次有給休暇等の導入効果(労働者の意欲、満足度)							
	全体	上がった	下がった	変わらない	不明	無回答	非該当
実数	1502	496	24	568	364	50	884
(%)	100.0	33.0	1.6	37.8	24.2	3.3	

Q21-1②.労働時間、年次有給休暇等の導入効果(労働者の心身の健康状態)							
	全体	上がった	下がった	変わらない	不明	無回答	非該当
実数	1502	476	1	595	379	51	884
(%)	100.0	31.7	0.1	39.6	25.2	3.4	

Q21-1③.労働時間、年次有給休暇等の導入効果(生産性)							
	全体	上がった	下がった	変わらない	不明	無回答	非該当
実数	1502	349	58	649	371	75	884
(%)	100.0	23.2	3.9	43.2	24.7	5.0	

Q21-1④.労働時間、年次有給休暇等の導入効果(社外からの評価)							
	全体	上がった	下がった	変わらない	不明	無回答	非該当
実数	1502	154	5	425	825	93	884
(%)	100.0	10.3	0.3	28.3	54.9	6.2	

Q22.労働者の仕事と生活の調和のとれた働き方を 実現の必要性				
	全体	思う	思わない	無回答
実数	2386	2276	54	56
(%)	100.0	95.4	2.3	2.3

Q22-1.必要だと思う理由											
	全体	労働者の意 欲向上につ ながるから	労働者の健 康の確保・ 増進に必要 だから	企業の生産 性向上につ ながるから	企業のイ メージアッ プにつなが るから	少子化対策 に貢献する から	その他	当てはまる ものはない	無回答	非該当	累計
実数	2276	1972	2021	1197	709	267	44	12	0	110	6222
(%)	100.0	86.6	88.8	52.6	31.2	11.7	1.9	0.5	0.0		273.4

Q22-2.外部の専門家によるアドバイスの有無						
	全体	受けている	受けてみたいとは思いますが、現在は受けていない	受けていないし、受けてみたいとも思わない	無回答	非該当
実数 (%)	2276 100.0	535 23.5	948 41.7	773 34.0	20 0.9	110

Q23.必要だと思わない理由									
	全体	生産性が低下すると思うから	労働者の意欲が低下すると思うから	興味がないから	その他	当てはまるものはない	無回答	非該当	累計
実数 (%)	54 100.0	20 37.0	15 27.8	6 11.1	16 29.6	8 14.8	0 0.0	2332	65 120.4

Q24.ゆう活実施状況											
	全体	始業時刻・終業時刻の前倒し	終業後の労働時間を始業前にシフトさせる働きかけ(朝型の働き方)	フレックスタイム制を利用	ノー残業デー・ノー残業ウィークの実施	残業時間の制限等	その他	午後5時程度を過ぎて残業をすることが少ない	特に実施していることはない	無回答	累計
実数 (%)	2386 100.0	101 4.2	40 1.7	124 5.2	292 12.2	176 7.4	27 1.1	136 5.7	1694 71.0	0 0.0	2590 108.5

Q25.ゆう活取り組み時期					
	全体	期間限定で実施	通年で実施	無回答	非該当
実数 (%)	556 100.0	23 4.1	487 87.6	46 8.3	1830

Q26.ゆう活取り組み対象者								
	全体	全社員	一部の部門のみ	一部の職種のみ	希望者のみ	無回答	非該当	累計
実数 (%)	556 100.0	367 66.0	96 17.3	65 11.7	24 4.3	0 0.0	1830	552 99.3

Q27.ゆう活取り組み理由											
	全体	業務の効率化を図りたいから	社員のワークライフバランスの意識向上を図りたいから	ノー残業デーや早帰りデーの推進及び定着を図りたいから	一定時刻以降の会議の抑制又は禁止を図りたいから	夜間残業の抑制又は禁止を図りたいから	労働時間の削減を図りたいから	その他	無回答	非該当	累計
実数 (%)	556 100.0	313 56.3	320 57.6	237 42.6	26 4.7	93 16.7	267 48.0	19 3.4	0 0.0	1830	1275 229.3

Q28(1).ゆう活の取り組みを導入しない理由								
	全体	ゆう活の取組を知らないから	業務に支障が出るから	具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないから	その他	無回答	非該当	累計
実数 (%)	1694 100.0	269 15.9	1076 63.5	248 14.6	258 15.2	0 0.0	692	1851 109.3

Q28(2).ゆう活の取り組み導入予定						
	全体	ある	今後検討する	ない	無回答	非該当
実数	1694	6	289	1346	53	692
(%)	100.0	0.4	17.1	79.5	3.1	

Q29.病気休暇制度の有無					
	全体	ある	病気休暇制度はないが、他の制度・方法（他の特別休暇など）で代用している	ない	無回答
実数	2386	1438	572	341	35
(%)	100.0	60.3	24.0	14.3	1.5

Q30.病気休暇制度の非正規雇用労働者利用可否							
	全体	正社員のみ利用できる	一部の非正規雇用労働者は利用できる	すべての非正規雇用労働者が利用できる	その他	無回答	非該当
実数	1438	637	223	488	35	55	948
(%)	100.0	44.3	15.5	33.9	2.4	3.8	

Q31.気休職制度の期間の上限											
	全体	3か月未満	3か月から6か月未満	6か月から1年未満	1年から1年6か月未満	1年6か月から2年未満	2年から3年未満	3年以上	上限なし	無回答	非該当
実数	1438	176	237	289	268	148	182	45	65	28	948
(%)	100.0	12.2	16.5	20.1	18.6	10.3	12.7	3.1	4.5	1.9	

Q32(1).半日単位の病気休職						
	全体	制度がある（就業規則等に定めている）	就業規則等に定めていないが、労働者の希望に応じて個別に対応している	就業規則等に定めておらず、労働者の希望があっても一切認めていない	無回答	非該当
実数	1438	174	636	356	272	948
(%)	100.0	12.1	44.2	24.8	18.9	

Q32(2).時間単位の病気休職						
	全体	制度がある（就業規則等に定めている）	就業規則等に定めていないが、労働者の希望に応じて個別に対応している	就業規則等に定めておらず、労働者の希望があっても一切認めていない	無回答	非該当
実数	1438	117	530	484	307	948
(%)	100.0	8.1	36.9	33.7	21.3	

Q33.病気休職期間中の賃金、手当の支給有無						
	全体	全期間について支給される	一定期間のみ支給される	支給されない	無回答	非該当
実数	1438	221	203	990	24	948
(%)	100.0	15.4	14.1	68.8	1.7	

Q34.平成30年度の病気休職制度の利用実績					
	全体	病気休職の利用実績はなかった	病気休職の利用実績があった	無回答	非該当
実数	1438	694	687	57	948
(%)	100.0	48.3	47.8	4.0	

Q35.病気休暇制度に代わる制度									
	全体	年次有給休暇制度	積立休暇	その他の休暇	労働者の病状に応じて個別に相談の上、必要に応じて休暇を与えている	その他	無回答	非該当	累計
実数	572	493	56	18	195	22	0	1814	784
(%)	100.0	86.2	9.8	3.1	34.1	3.8	0.0		137.1

Q36.労働者が私傷病により連続して1か月以上出勤できなくなった場合の対応							
	全体	復職または退職するまで欠勤扱いとしている	一定期間は欠勤扱いとし、その後は、状況により個別に対応を決定している	欠勤扱いすることを含め、全て個別に対応を決定している	その他	無回答	非該当
実数	341	141	70	81	34	15	2045
(%)	100.0	41.3	20.5	23.8	10.0	4.4	

Q37.長期間の通院等を要する病気への配慮						
	全体	必要であり、既に特別な配慮を行っている	必要であり、対応予定である	対応を検討している、又は、これから対応を検討したい	特に必要を感じていない	無回答
実数	2386	492	270	914	263	447
(%)	100.0	20.6	11.3	38.3	11.0	18.7

Q38.特別な配慮の内容								
	全体	病気休職制度の導入や日数の増加	半日単位・時間単位での病気休暇の利用を特別に認める	短時間勤務を認める	その他	無回答	非該当	累計
実数	762	208	283	447	113	0	1624	1051
(%)	100.0	27.3	37.1	58.7	14.8	0.0		137.9

Q39.裁判員休暇制度の認知				
	全体	知っていた	知らなかった	無回答
実数	2386	1629	742	15
(%)	100.0	68.3	31.1	0.6

Q40.裁判員休暇制度導入の要望有無				
	全体	あった	なかった	無回答
実数	2386	185	2179	22
(%)	100.0	7.8	91.3	0.9

Q41.裁判員休暇制度の導入状況						
	全体	導入している	導入予定である	導入を検討している、又は、これから導入を検討したい	導入しておらず、導入予定もない	無回答
実数	2386	882	44	517	921	22
(%)	100.0	37.0	1.8	21.7	38.6	0.9

Q42-1.裁判員休暇制度の内容(期間)						
	全体	上限あり	上限なし	検討中	無回答	非該当
実数	926	24	800	60	42	1460
(%)	100.0	2.6	86.4	6.5	4.5	

Q42-2.裁判員休暇制度の内容(給与の支払い)						
	全体	有給	無給	検討中	無回答	非該当
実数	926	565	299	34	28	1460
(%)	100.0	61.0	32.3	3.7	3.0	

Q42-3.3.非正規雇用労働者への適用					
	全体	あり	なし	無回答	非該当
実数	926	364	350	212	1460
(%)	100.0	39.3	37.8	22.9	

Q42-4.導入予定時期					
	全体	予定時期あり	検討中	無回答	非該当
実数	44	3	33	8	2342
(%)	100.0	6.8	75.0	18.2	

Q43.裁判員休暇制度の導入／導入予定理由								
	全体	既存の休暇制度(年次有給休暇や特別休暇)だけでは対応できないため	従業員の意欲向上につながるため	企業のイメージアップにつながるため	その他	無回答	非該当	累計
実数	926	570	224	113	141	0	1460	1048
(%)	100.0	61.6	24.2	12.2	15.2	0.0		113.2

Q44.裁判員休暇制度を導入していない／導入予定がない理由									
	全体	労働者からの要望がないため	既存の休暇制度(年次有給休暇や他の特別休暇)で対応できるため	従業員が裁判員等に選ばれた場合に個別に対応する予定であるため	具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないため	その他	無回答	非該当	累計
実数	921	490	394	454	124	30	0	1465	1492
(%)	100.0	53.2	42.8	49.3	13.5	3.3	0.0		162.0

Q45.被害者休暇制度の認知				
	全体	知っていた	知らなかった	無回答
実数	2386	228	2145	13
(%)	100.0	9.6	89.9	0.5

Q46.被害者団体等から被害者休暇導入の意見があることの認知				
	全体	知っていた	知らなかった	無回答
実数 (%)	2386 100.0	140 5.9	2230 93.5	16 0.7

Q47.被害者休暇制度導入の要望有無				
	全体	あった	なかった	無回答
実数 (%)	2386 100.0	3 0.1	2368 99.2	15 0.6

Q48.被害者休暇制度の導入状況						
	全体	導入している	導入予定である	導入を検討している、又は、これから導入を検討したい	導入しておらず、導入予定もない	無回答
実数 (%)	2386 100.0	40 1.7	8 0.3	572 24.0	1746 73.2	20 0.8

Q49-1.裁判員休暇制度の内容(期間)						
	全体	上限あり	上限なし	検討中	無回答	非該当
実数 (%)	48 100.0	7 14.6	30 62.5	7 14.6	4 8.3	2338

Q49-2.裁判員休暇制度の内容(給与の支払い)						
	全体	有給	無給	検討中	無回答	非該当
実数 (%)	48 100.0	36 75.0	9 18.8	3 6.3	0 0.0	2338

Q49-3.3.非正規雇用労働者への適用					
	全体	あり	なし	無回答	非該当
実数 (%)	40 100.0	13 32.5	21 52.5	6 15.0	2346

Q49-4.導入予定時期					
	全体	予定時期あり	検討中	無回答	非該当
実数 (%)	8 100.0	0 0.0	5 62.5	3 37.5	2378

Q50.被害者休暇制度の導入／導入予定理由								
	全体	既存の休暇制度(年次有給休暇や特別休暇)だけでは対応できないため	従業員の意欲向上につながるため	企業のイメージアップにつながるため	その他	無回答	非該当	累計
実数 (%)	48 100.0	27 56.3	16 33.3	3 6.3	12 25.0	0 0.0	2338	58 120.8

Q51.被害者休暇制度を導入していない／導入予定がない理由									
	全体	労働者からの要望がないため	既存の休暇制度(年次有給休暇や他の特別休暇)で対応できるため	従業員が犯罪等の被害に遭った場合に個別に対応する予定であるため	具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないため	その他	無回答	非該当	累計
実数	1746	1065	609	894	420	39	0	640	3027
(%)	100.0	61.0	34.9	51.2	24.1	2.2	0.0		173.4

Q52.ボランティア休暇制度の認知				
	全体	知っていた	知らなかった	無回答
実数	2386	954	1422	10
(%)	100.0	40.0	59.6	0.4

Q53.ボランティア休暇制度導入の要望有無				
	全体	あった	なかった	無回答
実数	2386	101	2271	14
(%)	100.0	4.2	95.2	0.6

Q54.ボランティア休暇制度の導入状況						
	全体	導入している	導入予定である	導入を検討している、又は、これから導入を検討したい	導入しておらず、導入予定もない	無回答
実数	2386	173	10	484	1700	19
(%)	100.0	7.3	0.4	20.3	71.2	0.8

Q55-1.ボランティア休暇制度の内容(期間)						
	全体	上限あり	上限なし	検討中	無回答	非該当
実数	183	116	23	9	35	2203
(%)	100.0	63.4	12.6	4.9	19.1	

Q55-2.ボランティア休暇制度の内容(給与の支払い)						
	全体	有給	無給	検討中	無回答	非該当
実数	183	150	20	4	9	2203
(%)	100.0	82.0	10.9	2.2	4.9	

Q55-3.3.非正規雇用労働者への適用					
	全体	あり	なし	無回答	非該当
実数	173	47	94	32	2213
(%)	100.0	27.2	54.3	18.5	

Q55-4.導入予定時期					
	全体	予定時期あり	検討中	無回答	非該当
実数	10	3	3	4	2376
(%)	100.0	30.0	30.0	40.0	

Q56.ボランティア休暇制度の導入／導入予定理由											
	全体	既存の休暇制度(年次有給休暇や他の特別休暇)だけでは対応できないため	労働者の意欲向上や能力向上につながるため	企業のイメージアップにつながるため	CSRやSDGsの取組として求められているため	会社として、地域や社会の活性化に貢献できるため	東京2020オリンピック・パラリンピックが行われるため	その他	無回答	非該当	累計
実数	183	71	100	30	26	105	4	17	0	2203	353
(%)	100.0	38.8	54.6	16.4	14.2	57.4	2.2	9.3	0.0		192.9

Q57. ボランティア休暇制度を導入していない／導入予定がない理由											
	全体	労働者から 要望がない ため	既存の休暇 制度(年次 有給休暇や 他の特別休 暇)で対応 できるため	労働者から の要望が あった場合 に個別に対 応する予定 であるため	具体的にと のような制 度を導入し たらよいか 分からない ため	人材に余裕 がないため	会社として その必要性 を感じない ため	ボランティア 活動は自発 的なもので あり、既存 の制度を活 用すればよ いため	その他	無回答	非該当
実数 (%)	1700 100.0	1223 71.9	802 47.2	492 28.9	195 11.5	512 30.1	150 8.8	505 29.7	30 1.8	0 0.0	686

Q57. ボランティア休暇制度を導入していない／導入予定がない理由		
	全体	累計
実数 (%)	1700 100.0	3909 229.9

Q58. ドナー休暇制度の認知				
	全体	知っていた	知らなかつた	無回答
実数 (%)	2386 100.0	369 15.5	1988 83.3	29 1.2

Q59. ドナー休暇制度導入の要望有無				
	全体	あった	なかった	無回答
実数 (%)	2386 100.0	24 1.0	2334 97.8	28 1.2

Q60. ドナー休暇制度の導入状況						
	全体	導入してい る	導入予定で ある	導入を検討 している、 又は、これ から導入を 検討したい	導入してお らず、導入 予定もない	無回答
実数 (%)	2386 100.0	95 4.0	5 0.2	453 19.0	1799 75.4	34 1.4

Q61-1. ドナー休暇制度の内容(期間)						
	全体	上限あり	上限なし	検討中	無回答	非該当
実数 (%)	100 100.0	19 19.0	76 76.0	3 3.0	2 2.0	2286

Q61-2. ドナー休暇制度の内容(給与の支払い)						
	全体	有給	無給	検討中	無回答	非該当
実数 (%)	100 100.0	91 91.0	4 4.0	1 1.0	4 4.0	2286

Q61-3.3. 非正規雇用労働者への適用					
	全体	あり	なし	無回答	非該当
実数 (%)	95 100.0	35 36.8	49 51.6	11 11.6	2291

Q61-4. 導入予定時期					
	全体	予定時期あ り	検討中	無回答	非該当
実数 (%)	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	2381

Q62.ドナー休暇制度の導入／導入予定理由								
	全体	既存の休暇制度(年次有給休暇や特別休暇)だけでは対応できないため	従業員の意欲向上につながるため	企業のイメージアップにつながるため	その他	無回答	非該当	累計
実数	100	60	44	15	17	0	2286	136
(%)	100.0	60.0	44.0	15.0	17.0	0.0		136.0

Q63.ドナー休暇制度を導入していない／導入予定がない理由									
	全体	労働者からの要望がないため	既存の休暇制度(年次有給休暇や他の特別休暇)で対応できるため	労働者からの要望があった場合に個別に対応する予定であるため	具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないため	その他	無回答	非該当	累計
実数	1799	1308	804	779	337	19	0	587	3247
(%)	100.0	72.7	44.7	43.3	18.7	1.1	0.0		180.5

Q64①.リフレッシュ休暇(永年勤続、仕事の節目、慰労など)						
	全体	導入している(有給)	導入していない(無給)	導入していない(制度は知っている)	制度を知らない	無回答
実数	2386	617	43	1443	232	51
(%)	100.0	25.9	1.8	60.5	9.7	2.1

Q64②.社員のスキルアップなどのために利用できる特別休暇						
	全体	導入している(有給)	導入していない(無給)	導入していない(制度は知っている)	制度を知らない	無回答
実数	2386	172	66	1389	697	62
(%)	100.0	7.2	2.8	58.2	29.2	2.6

Q64③.自然災害等で被災し、出勤できない場合に利用できる特別休暇						
	全体	導入している(有給)	導入していない(無給)	導入していない(制度は知っている)	制度を知らない	無回答
実数	2386	635	200	935	558	58
(%)	100.0	26.6	8.4	39.2	23.4	2.4

Q64④.不妊治療のために利用できる特別休暇						
	全体	導入している(有給)	導入していない(無給)	導入していない(制度は知っている)	制度を知らない	無回答
実数	2386	74	44	1118	1081	69
(%)	100.0	3.1	1.8	46.9	45.3	2.9

Q64⑤.上記①～④及び本調査設問以外の法定外の特別な休暇制度					
	全体	導入している(有給)	導入していない(無給)	導入していない(制度は知っている)	無回答
実数	2386	263	73	1419	631
(%)	100.0	11.0	3.1	59.5	26.4

	全体	Q5.労働者と話会う機会の有無					無回答
		設けている	現在は設けていないが、今後、設ける予定である	現在は設けていないが、必要に応じて設けるつもりである	設ける予定はない		
全体	2386 100.0	1527 64.0	69 2.9	527 22.1	236 9.9	27 1.1	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	15 100.0	6 40.0	0 0.0	6 40.0	3 20.0	0 0.0
	建設業	174 100.0	96 55.2	6 3.4	52 29.9	17 9.8	3 1.7
	製造業	504 100.0	345 68.5	15 3.0	97 19.2	44 8.7	3 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	25 80.6	0 0.0	4 12.9	2 6.5	0 0.0
	情報通信業	72 100.0	54 75.0	3 4.2	12 16.7	3 4.2	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	17 100.0	11 64.7	2 11.8	3 17.6	1 5.9	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	93 100.0	56 60.2	9 9.7	19 20.4	7 7.5	2 2.2
	その他の運輸業、郵便事業	38 100.0	26 68.4	2 5.3	8 21.1	2 5.3	0 0.0
	卸売業、小売業	334 100.0	195 58.4	8 2.4	85 25.4	43 12.9	3 0.9
	金融、保険業	32 100.0	27 84.4	0 0.0	1 3.1	4 12.5	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	9 47.4	0 0.0	5 26.3	5 26.3	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	23 56.1	3 7.3	10 24.4	3 7.3	2 4.9
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	54 62.1	1 1.1	17 19.5	12 13.8	3 3.4
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	19 52.8	2 5.6	10 27.8	4 11.1	1 2.8
	教育、学習支援業	93 100.0	61 65.6	4 4.3	20 21.5	8 8.6	0 0.0
	医療、福祉業	454 100.0	274 60.4	10 2.2	112 24.7	50 11.0	8 1.8
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	27 100.0	23 85.2	0 0.0	3 11.1	1 3.7	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	257 100.0	173 67.3	4 1.6	54 21.0	24 9.3	2 0.8
	全従業員数	1～29人	96 100.0	40 41.7	8 8.3	32 33.3	15 15.6
30～99人		1291 100.0	788 61.0	44 3.4	318 24.6	125 9.7	16 1.2
100～299人		671 100.0	456 68.0	13 1.9	126 18.8	70 10.4	6 0.9
300～999人		245 100.0	179 73.1	3 1.2	40 16.3	19 7.8	4 1.6
1,000人以上		72 100.0	58 80.6	1 1.4	8 11.1	5 6.9	0 0.0
エリアブロック	北海道	97 100.0	62 63.9	3 3.1	23 23.7	7 7.2	2 2.1
	東北	247 100.0	169 68.4	8 3.2	57 23.1	10 4.0	3 1.2
	関東	578 100.0	360 62.3	16 2.8	138 23.9	58 10.0	6 1.0
	中部	555 100.0	354 63.8	15 2.7	114 20.5	67 12.1	5 0.9
	近畿	363 100.0	242 66.7	10 2.8	71 19.6	37 10.2	3 0.8
	中国	151 100.0	98 64.9	3 2.0	22 14.6	24 15.9	4 2.6
	四国	85 100.0	60 70.6	5 5.9	14 16.5	5 5.9	1 1.2
	九州・沖縄	296 100.0	173 58.4	9 3.0	86 29.1	25 8.4	3 1.0
合労働有組	ある	387 100.0	353 91.2	2 0.5	22 5.7	9 2.3	1 0.3
	ない	1985 100.0	1164 58.6	67 3.4	502 25.3	226 11.4	26 1.3
	無回答	6 100.0	4 66.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0

	全体	Q6-1.話し合いの内容											無回答	
		労働時間等設定改善委員会	労働時間等設定改善企業委員会	安全衛生委員会(衛生委員会)	36協定の延長することができる時間等に関する協議の場	就業規則等の労働時間や休日等に関する条項の作成・変更等に際し、労働組合(労働者代表)に説明・意見聴取する場	労使の例会の場(労働組合などとの協議の場)	時間外労働が長い労働者に対するヒアリング・相談の機会	育児・介護など労働時間に配慮が必要な労働者との話し合い・相談の機会	健康管理に関する労働者との話し合い・相談の機会	上記以外の労働者とのミーティングの場	その他		
全体	1527 100.0	36 2.4	10 0.7	655 42.9	678 44.4	679 44.5	288 18.9	503 32.9	454 29.7	425 27.8	503 32.9	65 4.3	50 3.3	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	
	建設業	96 100.0	1 1.0	1 1.0	40 41.7	36 37.5	35 36.5	10 10.4	33 34.4	23 24.0	23 24.0	37 38.5	3 3.1	1 1.0
	製造業	345 100.0	15 4.3	5 1.4	181 52.5	176 51.0	172 49.9	86 24.9	116 33.6	91 26.4	89 25.8	91 26.4	13 3.8	10 2.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	25 100.0	1 4.0	0 0.0	11 44.0	12 48.0	13 52.0	9 36.0	7 28.0	5 20.0	6 24.0	5 20.0	1 4.0	0 0.0
	情報通信業	54 100.0	1 1.9	0 0.0	31 57.4	23 42.6	31 57.4	12 22.2	35 64.8	20 37.0	24 44.4	16 29.6	3 5.6	1 1.9
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	11 100.0	1 9.1	0 0.0	6 54.5	4 36.4	4 36.4	5 45.5	1 9.1	0 0.0	1 9.1	2 18.2	0 0.0	1 9.1
	道路旅客運輸業(バス業)	7 100.0	1 14.3	0 0.0	6 85.7	4 57.1	4 57.1	3 42.9	2 28.6	0 0.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0
	道路貨物運輸業	56 100.0	2 3.6	1 1.8	26 46.4	35 62.5	19 33.9	11 19.6	19 33.9	4 7.1	17 30.4	25 44.6	2 3.6	2 3.6
	その他の運輸業、郵便事業	26 100.0	0 0.0	0 0.0	12 46.2	15 57.7	10 38.5	10 38.5	6 23.1	7 26.9	5 19.2	7 26.9	0 0.0	1 3.8
	卸売業、小売業	195 100.0	2 1.0	1 0.5	46 23.6	77 39.5	82 42.1	35 17.9	72 36.9	62 31.8	47 24.1	79 40.5	9 4.6	6 3.1
	金融、保険業	27 100.0	1 3.7	1 3.7	15 55.6	16 59.3	18 66.7	12 44.4	7 25.9	8 29.6	9 33.3	10 37.0	0 0.0	1 3.7
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	6 66.7	4 44.4	2 22.2	3 33.3	2 22.2	2 22.2	3 33.3	0 0.0	1 11.1
	学術研究、専門・技術サービス業	23 100.0	3 13.0	0 0.0	13 56.5	11 47.8	13 56.5	5 21.7	13 56.5	12 52.2	11 47.8	5 21.7	1 4.3	1 4.3
	宿泊業、飲食サービス業	54 100.0	3 5.6	1 1.9	21 38.9	24 44.4	16 29.6	4 7.4	26 48.1	15 27.8	18 33.3	19 35.2	1 1.9	2 3.7
	生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	0 0.0	0 0.0	1 5.3	10 52.6	8 42.1	2 10.5	6 31.6	9 47.4	7 36.8	7 36.8	2 10.5	2 10.5
	教育、学習支援業	61 100.0	1 1.6	0 0.0	26 42.6	28 45.9	39 63.9	10 16.4	13 21.3	18 29.5	16 26.2	12 19.7	5 8.2	2 3.3
	医療、福祉業	274 100.0	1 0.4	0 0.0	110 40.1	92 33.6	108 39.4	30 10.9	59 21.5	110 40.1	83 30.3	104 38.0	17 6.2	11 4.0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	23 100.0	0 0.0	0 0.0	13 56.5	15 65.2	13 56.5	8 34.8	4 17.4	7 30.4	6 26.1	3 13.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	173 100.0	3 1.7	0 0.0	76 43.9	71 41.0	70 40.5	25 14.5	66 38.2	49 28.3	48 27.7	63 36.4	4 2.3	5 2.9
	全従業員数	1~29人	40 100.0	2 5.0	1 2.5	6 15.0	17 42.5	11 27.5	0 0.0	9 22.5	14 35.0	10 25.0	20 50.0	1 2.5
30~99人		788 100.0	11 1.4	4 0.5	243 30.8	339 43.0	316 40.1	98 12.4	251 31.9	240 30.5	223 28.3	324 41.1	27 3.4	28 3.6
100~299人		456 100.0	13 2.9	4 0.9	259 56.8	204 44.7	216 47.4	96 21.1	151 33.1	132 28.9	121 26.5	108 23.7	21 4.6	8 1.8
300~999人		179 100.0	8 4.5	0 0.0	104 58.1	82 45.8	91 50.8	63 35.2	63 35.2	48 26.8	49 27.4	40 22.3	14 7.8	9 5.0
1,000人以上		58 100.0	2 3.4	1 1.7	40 69.0	34 58.6	42 72.4	30 51.7	27 46.6	19 32.8	21 36.2	10 17.2	1 1.7	2 3.4
エリアブロック	北海道	62 100.0	2 3.2	1 1.6	32 51.6	28 45.2	32 51.6	14 22.6	19 30.6	15 24.2	15 24.2	17 27.4	1 1.6	3 4.8
	東北	169 100.0	2 1.2	3 1.8	70 41.4	81 47.9	79 46.7	30 17.8	38 22.5	46 27.2	46 27.2	53 31.4	8 4.7	3 1.8
	関東	360 100.0	6 1.7	2 0.6	165 45.8	171 47.5	170 47.2	65 18.1	130 36.1	102 28.3	108 30.0	120 33.3	18 5.0	10 2.8
	中部	354 100.0	9 2.5	1 0.3	155 43.8	144 40.7	153 43.2	60 16.9	124 35.0	118 33.3	102 28.8	105 29.7	11 3.1	15 4.2
	近畿	242 100.0	7 2.9	1 0.4	95 39.3	100 41.3	92 38.0	50 20.7	84 34.7	70 28.9	50 20.7	94 38.8	13 5.4	10 4.1
	中国	98 100.0	3 3.1	0 0.0	38 38.8	38 38.8	44 44.9	18 18.4	35 35.7	33 33.7	28 28.6	36 36.7	4 4.1	1 1.0
	四国	60 100.0	0 0.0	0 0.0	21 35.0	25 41.7	26 43.3	10 16.7	16 26.7	21 35.0	24 40.0	19 31.7	3 5.0	1 1.7
	九州・沖縄	173 100.0	7 4.0	2 1.2	75 43.4	88 50.9	79 45.7	40 23.1	54 31.2	47 27.2	50 28.9	56 32.4	6 3.5	7 4.0
合労働組	ある	353 100.0	13 3.7	5 1.4	206 58.4	184 52.1	224 63.5	227 64.3	93 26.3	71 20.1	80 22.7	60 17.0	9 2.5	6 1.7
	ない	1164 100.0	23 2.0	5 0.4	447 38.4	491 42.2	452 38.8	60 5.2	405 34.8	380 32.6	343 29.5	441 37.9	55 4.7	44 3.8
	無回答	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0

	全体	Q6-2. 話会う機会設置の期待効果							
		労働者の意欲の維持・向上	労働者の心身の健康状態の維持・向上	生産性の維持・向上	社外からの評価の維持・向上	特にな	わからない	無回答	
全体	1527 100.0	1111 72.8	1096 71.8	593 38.8	101 6.6	29 1.9	20 1.3	112 7.3	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	6 100.0	5 83.3	3 50.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	96 100.0	68 70.8	61 63.5	39 40.6	9 9.4	1 1.0	3 3.1	9 9.4
	製造業	345 100.0	249 72.2	249 72.2	158 45.8	17 4.9	8 2.3	4 1.2	15 4.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	25 100.0	19 76.0	19 76.0	13 52.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	2 8.0
	情報通信業	54 100.0	44 81.5	49 90.7	29 53.7	4 7.4	0 0.0	0 0.0	1 1.9
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	11 100.0	8 72.7	5 45.5	5 45.5	1 9.1	1 9.1	0 0.0	1 9.1
	道路旅客運輸業(バス業)	7 100.0	5 71.4	7 100.0	3 42.9	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	56 100.0	39 69.6	38 67.9	16 28.6	3 5.4	4 7.1	0 0.0	5 8.9
	その他の運輸業、郵便事業	26 100.0	19 73.1	18 69.2	10 38.5	2 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	195 100.0	140 71.8	136 69.7	90 46.2	12 6.2	5 2.6	6 3.1	15 7.7
	金融、保険業	27 100.0	21 77.8	23 85.2	10 37.0	2 7.4	0 0.0	0 0.0	2 7.4
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	8 88.9	4 44.4	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	23 100.0	16 69.6	17 73.9	8 34.8	1 4.3	0 0.0	0 0.0	3 13.0
	宿泊業、飲食サービス業	54 100.0	42 77.8	40 74.1	22 40.7	5 9.3	0 0.0	1 1.9	5 9.3
	生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	12 63.2	12 63.2	8 42.1	2 10.5	0 0.0	0 0.0	4 21.1
	教育、学習支援業	61 100.0	42 68.9	45 73.8	23 37.7	4 6.6	1 1.6	0 0.0	5 8.2
	医療、福祉業	274 100.0	205 74.8	190 69.3	69 25.2	19 6.9	3 1.1	2 0.7	29 10.6
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	23 100.0	19 82.6	18 78.3	10 43.5	1 4.3	1 4.3	1 4.3	1 4.3
	サービス業(他に分類されないもの)	173 100.0	120 69.4	128 74.0	62 35.8	14 8.1	5 2.9	2 1.2	12 6.9
	全従業員数	1～29人	40 100.0	25 62.5	22 55.0	9 22.5	2 5.0	5 12.5	0 0.0
30～99人		788 100.0	581 73.7	551 69.9	295 37.4	63 8.0	11 1.4	12 1.5	67 8.5
100～299人		456 100.0	331 72.6	327 71.7	175 38.4	18 3.9	9 2.0	5 1.1	26 5.7
300～999人		179 100.0	126 70.4	144 80.4	79 44.1	12 6.7	4 2.2	2 1.1	12 6.7
1,000人以上		58 100.0	44 75.9	48 82.8	33 56.9	5 8.6	0 0.0	1 1.7	4 6.9
エリアブロック		北海道	62 100.0	45 72.6	40 64.5	28 45.2	5 8.1	3 4.8	0 0.0
	東北	169 100.0	124 73.4	118 69.8	60 35.5	7 4.1	2 1.2	1 0.6	9 5.3
	関東	360 100.0	265 73.6	267 74.2	137 38.1	33 9.2	12 3.3	4 1.1	30 8.3
	中部	354 100.0	258 72.9	252 71.2	126 35.6	19 5.4	3 0.8	7 2.0	29 8.2
	近畿	242 100.0	184 76.0	182 75.2	108 44.6	18 7.4	4 1.7	2 0.8	15 6.2
	中国	98 100.0	70 71.4	66 67.3	41 41.8	5 5.1	1 1.0	0 0.0	6 6.1
	四国	60 100.0	39 65.0	41 68.3	20 33.3	2 3.3	1 1.7	2 3.3	5 8.3
	九州・沖縄	173 100.0	121 69.9	123 71.1	69 39.9	11 6.4	3 1.7	3 1.7	14 8.1
	合労働組	ある	353 100.0	266 75.4	269 76.2	160 45.3	22 6.2	6 1.7	2 0.6
ない		1164 100.0	837 71.9	818 70.3	427 36.7	77 6.6	23 2.0	18 1.5	93 8.0
	無回答	4 100.0	3 75.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	

	全体	Q7.話し合いの機会を設ける予定がない理由							
		労働時間、休日数などの問題について、既に労使で話し合い解決(改善)したから	労使間で話し合うべき問題・課題がないから	労働時間、休日数などの問題・課題については、会社が決めるべき事項だから	労働時間、休日数などの問題・課題が発生した場合、その都度、現場で個人的に解決(改善)しており、改めて労使の話し合いが必要とは思わないから	どのように話し合うべきか分からないから	その他	無回答	
全体	236 100.0	35 14.8	67 28.4	65 27.5	93 39.4	10 4.2	22 9.3	1 0.4	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	0 0.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	17 100.0	2 11.8	4 23.5	4 23.5	6 35.3	0 0.0	2 11.8	0 0.0
	製造業	44 100.0	12 27.3	9 20.5	14 31.8	17 38.6	0 0.0	3 6.8	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	情報通信業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	7 100.0	1 14.3	3 42.9	0 0.0	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	その他の運輸業、郵便事業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	43 100.0	2 4.7	10 23.3	18 41.9	15 34.9	3 7.0	6 14.0	0 0.0
	金融、保険業	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	2 16.7	3 25.0	3 25.0	5 41.7	0 0.0	1 8.3	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	教育、学習支援業	8 100.0	0 0.0	2 25.0	3 37.5	3 37.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉業	50 100.0	10 20.0	10 20.0	9 18.0	27 54.0	3 6.0	4 8.0	1 2.0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	24 100.0	4 16.7	11 45.8	7 29.2	11 45.8	1 4.2	1 4.2	0 0.0
	全従業員数	1~29人	15 100.0	0 0.0	4 26.7	2 13.3	6 40.0	0 0.0	3 20.0
30~99人		125 100.0	18 14.4	32 25.6	39 31.2	54 43.2	5 4.0	12 9.6	0 0.0
100~299人		70 100.0	14 20.0	22 31.4	17 24.3	26 37.1	2 2.9	5 7.1	0 0.0
300~999人		19 100.0	3 15.8	7 36.8	5 26.3	5 26.3	2 10.5	1 5.3	0 0.0
1,000人以上		5 100.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
エリアブロック	北海道	7 100.0	0 0.0	1 14.3	4 57.1	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0
	東北	10 100.0	4 40.0	3 30.0	4 40.0	5 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	58 100.0	4 6.9	17 29.3	16 27.6	27 46.6	1 1.7	5 8.6	0 0.0
	中部	67 100.0	12 17.9	16 23.9	18 26.9	24 35.8	6 9.0	8 11.9	1 1.5
	近畿	37 100.0	7 18.9	13 35.1	9 24.3	14 37.8	1 2.7	4 10.8	0 0.0
	中国	24 100.0	3 12.5	6 25.0	7 29.2	9 37.5	1 4.2	1 4.2	0 0.0
	四国	5 100.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	25 100.0	5 20.0	5 20.0	6 24.0	13 52.0	1 4.0	2 8.0	0 0.0
合労働有組	ある	9 100.0	3 33.3	4 44.4	2 22.2	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0 0.0
	ない	226 100.0	32 14.2	62 27.4	63 27.9	91 40.3	10 4.4	21 9.3	1 0.4
	無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	全体	Q8①.労働時間制度の導入状況(1か月単位の変形労働時間制)				
		導入している	現在は導入していないが、導入の予定がある	導入しておらず、導入の予定もない	無回答	
全体	2386 100.0	877 36.8	92 3.9	1216 51.0	201 8.4	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	15 100.0	2 13.3	1 6.7	10 66.7	2 13.3
	建設業	174 100.0	38 21.8	4 2.3	106 60.9	26 14.9
	製造業	504 100.0	114 22.6	15 3.0	335 66.5	40 7.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	11 35.5	1 3.2	17 54.8	2 6.5
	情報通信業	72 100.0	14 19.4	8 11.1	48 66.7	2 2.8
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	17 100.0	12 70.6	0 0.0	2 11.8	3 17.6
	道路旅客運輸業(バス業)	7 100.0	4 57.1	0 0.0	3 42.9	0 0.0
	道路貨物運輸業	93 100.0	26 28.0	6 6.5	52 55.9	9 9.7
	その他の運輸業、郵便事業	38 100.0	14 36.8	4 10.5	17 44.7	3 7.9
	卸売業、小売業	334 100.0	104 31.1	12 3.6	184 55.1	34 10.2
	金融、保険業	32 100.0	4 12.5	1 3.1	27 84.4	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	6 31.6	1 5.3	12 63.2	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	7 17.1	1 2.4	29 70.7	4 9.8
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	61 70.1	3 3.4	16 18.4	7 8.0
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	12 33.3	1 2.8	21 58.3	2 5.6
	教育、学習支援業	93 100.0	24 25.8	5 5.4	55 59.1	9 9.7
	医療、福祉業	454 100.0	301 66.3	9 2.0	117 25.8	27 5.9
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	27 100.0	12 44.4	1 3.7	13 48.1	1 3.7
	サービス業(他に分類されないもの)	257 100.0	92 35.8	16 6.2	124 48.2	25 9.7
	全従業員数	1～29人	96 100.0	27 28.1	3 3.1	52 54.2
30～99人		1291 100.0	399 30.9	62 4.8	701 54.3	129 10.0
100～299人		671 100.0	276 41.1	16 2.4	334 49.8	45 6.7
300～999人		245 100.0	132 53.9	10 4.1	95 38.8	8 3.3
1,000人以上		72 100.0	43 59.7	1 1.4	25 34.7	3 4.2
エリアブロック	北海道	97 100.0	36 37.1	2 2.1	51 52.6	8 8.2
	東北	247 100.0	105 42.5	3 1.2	118 47.8	21 8.5
	関東	578 100.0	193 33.4	25 4.3	315 54.5	45 7.8
	中部	555 100.0	189 34.1	24 4.3	293 52.8	49 8.8
	近畿	363 100.0	130 35.8	15 4.1	190 52.3	28 7.7
	中国	151 100.0	57 37.7	6 4.0	68 45.0	20 13.2
	四国	85 100.0	39 45.9	3 3.5	37 43.5	6 7.1
	九州・沖縄	296 100.0	126 42.6	14 4.7	134 45.3	22 7.4
合労働有組	ある	387 100.0	161 41.6	11 2.8	197 50.9	18 4.7
	ない	1985 100.0	714 36.0	81 4.1	1012 51.0	178 9.0
	無回答	6 100.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	2 33.3

	全体	Q8②.労働時間制度の導入状況(1年単位の 変形労働時間制)					
		導入して いる	現在は導 入してい ないが、 導入の予 定がある	導入して おらず、導 入の予定 もない	無回答		
全体	2386 100.0	929 38.9	95 4.0	1192 50.0	170 7.1		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	15 100.0	10 66.7	0 0.0	3 20.0	2 13.3	
	建設業	174 100.0	108 62.1	6 3.4	51 29.3	9 5.2	
	製造業	504 100.0	270 53.6	16 3.2	198 39.3	20 4.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	11 35.5	1 3.2	19 61.3	0 0.0	
	情報通信業	72 100.0	10 13.9	3 4.2	55 76.4	4 5.6	
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	17 100.0	9 52.9	0 0.0	5 29.4	3 17.6	
	道路旅客運輸業(バス業)	7 100.0	4 57.1	1 14.3	1 14.3	1 14.3	
	道路貨物運輸業	93 100.0	57 61.3	2 2.2	27 29.0	7 7.5	
	その他の運輸業、郵便事業	38 100.0	15 39.5	3 7.9	17 44.7	3 7.9	
	卸売業、小売業	334 100.0	151 45.2	12 3.6	147 44.0	24 7.2	
	金融、保険業	32 100.0	1 3.1	1 3.1	29 90.6	1 3.1	
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	7 36.8	0 0.0	12 63.2	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	9 22.0	0 0.0	28 68.3	4 9.8	
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	22 25.3	9 10.3	48 55.2	8 9.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	11 30.6	0 0.0	22 61.1	3 8.3	
	教育、学習支援業	93 100.0	44 47.3	10 10.8	35 37.6	4 4.3	
	医療、福祉業	454 100.0	77 17.0	12 2.6	315 69.4	50 11.0	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	27 100.0	6 22.2	4 14.8	16 59.3	1 3.7	
	サービス業(他に分類されないもの)	257 100.0	85 33.1	11 4.3	140 54.5	21 8.2	
	全従業員数	1～29人	96 100.0	29 30.2	4 4.2	49 51.0	14 14.6
		30～99人	1291 100.0	540 41.8	57 4.4	591 45.8	103 8.0
		100～299人	671 100.0	256 38.2	19 2.8	358 53.4	38 5.7
		300～999人	245 100.0	77 31.4	13 5.3	144 58.8	11 4.5
1,000人以上		72 100.0	22 30.6	2 2.8	45 62.5	3 4.2	
エリアブロック	北海道	97 100.0	41 42.3	6 6.2	47 48.5	3 3.1	
	東北	247 100.0	110 44.5	8 3.2	107 43.3	22 8.9	
	関東	578 100.0	184 31.8	24 4.2	329 56.9	41 7.1	
	中部	555 100.0	239 43.1	25 4.5	254 45.8	37 6.7	
	近畿	363 100.0	137 37.7	12 3.3	186 51.2	28 7.7	
	中国	151 100.0	51 33.8	7 4.6	77 51.0	16 10.6	
	四国	85 100.0	30 35.3	4 4.7	48 56.5	3 3.5	
	九州・沖縄	296 100.0	131 44.3	9 3.0	137 46.3	19 6.4	
合労働 無の働 有組	ある	387 100.0	158 40.8	17 4.4	196 50.6	16 4.1	
	ない	1985 100.0	764 38.5	78 3.9	991 49.9	152 7.7	
	無回答	6 100.0	3 50.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	

	全体	Q8③.労働時間制度の導入状況(フレックスタイム制)				
		導入している	現在は導入していないが、導入の予定がある	導入しておらず、導入の予定もない	無回答	
全体	2386 100.0	270 11.3	175 7.3	1652 69.2	289 12.1	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	15 100.0	3 20.0	0 0.0	9 60.0	3 20.0
	建設業	174 100.0	8 4.6	13 7.5	123 70.7	30 17.2
	製造業	504 100.0	60 11.9	28 5.6	371 73.6	45 8.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	5 16.1	2 6.5	22 71.0	2 6.5
	情報通信業	72 100.0	17 23.6	7 9.7	44 61.1	4 5.6
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	17 100.0	2 11.8	2 11.8	7 41.2	6 35.3
	道路旅客運輸業(バス業)	7 100.0	1 14.3	0 0.0	5 71.4	1 14.3
	道路貨物運輸業	93 100.0	7 7.5	7 7.5	66 71.0	13 14.0
	その他の運輸業、郵便事業	38 100.0	3 7.9	5 13.2	26 68.4	4 10.5
	卸売業、小売業	334 100.0	36 10.8	33 9.9	221 66.2	44 13.2
	金融、保険業	32 100.0	5 15.6	1 3.1	25 78.1	1 3.1
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	3 15.8	1 5.3	15 78.9	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	11 26.8	3 7.3	21 51.2	6 14.6
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	11 12.6	5 5.7	60 69.0	11 12.6
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	4 11.1	4 11.1	27 75.0	1 2.8
	教育、学習支援業	93 100.0	5 5.4	7 7.5	69 74.2	12 12.9
	医療、福祉業	454 100.0	41 9.0	27 5.9	325 71.6	61 13.4
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	27 100.0	8 29.6	3 11.1	14 51.9	2 7.4
	サービス業(他に分類されないもの)	257 100.0	37 14.4	18 7.0	167 65.0	35 13.6
	全従業員数	1～29人	96 100.0	9 9.4	5 5.2	61 63.5
30～99人		1291 100.0	98 7.6	99 7.7	908 70.3	186 14.4
100～299人		671 100.0	85 12.7	45 6.7	479 71.4	62 9.2
300～999人		245 100.0	49 20.0	22 9.0	159 64.9	15 6.1
1,000人以上		72 100.0	29 40.3	2 2.8	37 51.4	4 5.6
エリアブロック	北海道	97 100.0	11 11.3	6 6.2	69 71.1	11 11.3
	東北	247 100.0	14 5.7	17 6.9	176 71.3	40 16.2
	関東	578 100.0	97 16.8	39 6.7	390 67.5	52 9.0
	中部	555 100.0	71 12.8	39 7.0	378 68.1	67 12.1
	近畿	363 100.0	37 10.2	35 9.6	243 66.9	48 13.2
	中国	151 100.0	11 7.3	11 7.3	102 67.5	27 17.9
	四国	85 100.0	2 2.4	7 8.2	67 78.8	9 10.6
	九州・沖縄	296 100.0	26 8.8	19 6.4	217 73.3	34 11.5
合労働有組	ある	387 100.0	78 20.2	22 5.7	261 67.4	26 6.7
	ない	1985 100.0	192 9.7	151 7.6	1383 69.7	259 13.0
	無回答	6 100.0	0 0.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7

	全体	Q9-1①導入理由(1か月単位の変形労働時間制)						無回答
		労働時間の短縮が図れる	業務の実情に最も適している	業務の効率的な遂行が図れる	労働者各人が抱える多様な事情に最も適している	その他		
全体	969 100.0	145 15.0	715 73.8	384 39.6	193 19.9	26 2.7	10 1.0	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	建設業	42 100.0	5 11.9	26 61.9	17 40.5	10 23.8	2 4.8	1 2.4
	製造業	129 100.0	24 18.6	90 69.8	53 41.1	20 15.5	5 3.9	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	1 8.3	9 75.0	5 41.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	22 100.0	5 22.7	11 50.0	12 54.5	6 27.3	1 4.5	1 4.5
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	12 100.0	3 25.0	8 66.7	4 33.3	4 33.3	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	4 100.0	1 25.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	32 100.0	7 21.9	25 78.1	11 34.4	10 31.3	1 3.1	0 0.0
	その他の運輸業、郵便事業	18 100.0	5 27.8	14 77.8	9 50.0	2 11.1	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	116 100.0	18 15.5	78 67.2	42 36.2	26 22.4	2 1.7	3 2.6
	金融、保険業	5 100.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	7 100.0	1 14.3	6 85.7	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	8 100.0	1 12.5	4 50.0	5 62.5	3 37.5	0 0.0	1 12.5
	宿泊業、飲食サービス業	64 100.0	15 23.4	54 84.4	26 40.6	14 21.9	1 1.6	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	1 7.7	9 69.2	6 46.2	2 15.4	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	29 100.0	3 10.3	19 65.5	13 44.8	6 20.7	1 3.4	0 0.0
	医療、福祉業	310 100.0	27 8.7	260 83.9	124 40.0	57 18.4	8 2.6	3 1.0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	13 100.0	6 46.2	8 61.5	8 61.5	3 23.1	1 7.7	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	108 100.0	17 15.7	77 71.3	33 30.6	20 18.5	3 2.8	1 0.9
	全従業員数	1～29人	30 100.0	5 16.7	23 76.7	11 36.7	8 26.7	1 3.3
30～99人		461 100.0	77 16.7	305 66.2	179 38.8	102 22.1	12 2.6	8 1.7
100～299人		292 100.0	29 9.9	241 82.5	111 38.0	50 17.1	7 2.4	1 0.3
300～999人		142 100.0	20 14.1	114 80.3	61 43.0	19 13.4	4 2.8	1 0.7
1,000人以上		44 100.0	14 31.8	32 72.7	22 50.0	14 31.8	2 4.5	0 0.0
エリアブロック		北海道	38 100.0	4 10.5	29 76.3	24 63.2	6 15.8	1 2.6
	東北	108 100.0	17 15.7	80 74.1	42 38.9	16 14.8	3 2.8	0 0.0
	関東	218 100.0	31 14.2	148 67.9	83 38.1	49 22.5	10 4.6	4 1.8
	中部	213 100.0	22 10.3	160 75.1	84 39.4	34 16.0	6 2.8	3 1.4
	近畿	145 100.0	34 23.4	110 75.9	58 40.0	39 26.9	1 0.7	1 0.7
	中国	63 100.0	11 17.5	50 79.4	29 46.0	8 12.7	1 1.6	0 0.0
	四国	42 100.0	7 16.7	35 83.3	16 38.1	10 23.8	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	140 100.0	19 13.6	102 72.9	47 33.6	31 22.1	4 2.9	2 1.4
	合労働無有組	ある	172 100.0	31 18.0	131 76.2	72 41.9	29 16.9	4 2.3
ない		795 100.0	114 14.3	584 73.5	312 39.2	162 20.4	22 2.8	9 1.1
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	全体	Q9-1②導入理由(1年単位の变形労働時間制)						
		労働時間の短縮が図れる	業務の実情に最も適している	業務の効率的な遂行が図れる	労働者各人が抱える多様な事情に最も適している	その他	無回答	
全体	1024 100.0	110 10.7	742 72.5	388 37.9	150 14.6	30 2.9	24 2.3	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	10 100.0	1 10.0	8 80.0	5 50.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	114 100.0	9 7.9	80 70.2	37 32.5	16 14.0	3 2.6	3 2.6
	製造業	286 100.0	20 7.0	214 74.8	112 39.2	31 10.8	8 2.8	4 1.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	0 0.0	10 83.3	1 8.3	1 8.3	0 0.0	1 8.3
	情報通信業	13 100.0	4 30.8	5 38.5	4 30.8	4 30.8	1 7.7	1 7.7
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	9 100.0	1 11.1	6 66.7	4 44.4	1 11.1	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	59 100.0	6 10.2	46 78.0	20 33.9	12 20.3	2 3.4	1 1.7
	その他の運輸業、郵便事業	18 100.0	3 16.7	15 83.3	9 50.0	3 16.7	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	163 100.0	18 11.0	123 75.5	59 36.2	22 13.5	5 3.1	6 3.7
	金融、保険業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	7 100.0	1 14.3	5 71.4	4 57.1	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	9 100.0	3 33.3	7 77.8	6 66.7	3 33.3	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	4 12.9	20 64.5	12 38.7	5 16.1	2 6.5	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	3 27.3	9 81.8	3 27.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	54 100.0	13 24.1	41 75.9	27 50.0	12 22.2	0 0.0	1 1.9
	医療、福祉業	89 100.0	9 10.1	61 68.5	36 40.4	17 19.1	4 4.5	1 1.1
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	10 100.0	4 40.0	7 70.0	5 50.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	96 100.0	8 8.3	66 68.8	32 33.3	16 16.7	3 3.1	5 5.2
	全従業員数	1～29人	33 100.0	4 12.1	27 81.8	12 36.4	4 12.1	2 6.1
30～99人		597 100.0	65 10.9	410 68.7	215 36.0	89 14.9	20 3.4	18 3.0
100～299人		275 100.0	23 8.4	218 79.3	105 38.2	40 14.5	6 2.2	3 1.1
300～999人		90 100.0	9 10.0	66 73.3	44 48.9	14 15.6	2 2.2	1 1.1
1,000人以上		24 100.0	8 33.3	17 70.8	11 45.8	3 12.5	0 0.0	1 4.2
エリアブロック		北海道	47 100.0	7 14.9	37 78.7	20 42.6	5 10.6	0 0.0
	東北	118 100.0	8 6.8	90 76.3	47 39.8	13 11.0	2 1.7	1 0.8
	関東	208 100.0	24 11.5	141 67.8	68 32.7	33 15.9	12 5.8	7 3.4
	中部	264 100.0	26 9.8	196 74.2	95 36.0	31 11.7	8 3.0	6 2.3
	近畿	149 100.0	17 11.4	116 77.9	53 35.6	27 18.1	1 0.7	4 2.7
	中国	58 100.0	6 10.3	41 70.7	27 46.6	9 15.5	1 1.7	2 3.4
	四国	34 100.0	7 20.6	23 67.6	12 35.3	6 17.6	2 5.9	0 0.0
	九州・沖縄	140 100.0	13 9.3	93 66.4	64 45.7	25 17.9	4 2.9	3 2.1
	労働組	ある	175 100.0	21 12.0	133 76.0	66 37.7	29 16.6	4 2.3
ない		842 100.0	88 10.5	604 71.7	320 38.0	119 14.1	26 3.1	19 2.3
無回答		3 100.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3

	全体	Q9-1③導入理由(フレックスタイム制)						
		労働時間の短縮が図れる	業務の実情に最も適している	業務の効率的な遂行が図れる	労働者各人が抱える多様な事情に最も適している	その他	無回答	
全体	445 100.0	115 25.8	157 35.3	222 49.9	208 46.7	13 2.9	16 3.6	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	3 100.0	2 66.7	2 66.7	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	21 100.0	5 23.8	8 38.1	8 38.1	12 57.1	0 0.0	2 9.5
	製造業	88 100.0	22 25.0	21 23.9	50 56.8	52 59.1	0 0.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	0 0.0	1 14.3	6 85.7	2 28.6	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	24 100.0	7 29.2	8 33.3	12 50.0	16 66.7	1 4.2	1 4.2
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	4 100.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	14 100.0	4 28.6	5 35.7	8 57.1	2 14.3	1 7.1	1 7.1
	その他の運輸業、郵便事業	8 100.0	3 37.5	3 37.5	5 62.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	69 100.0	25 36.2	22 31.9	35 50.7	33 47.8	2 2.9	3 4.3
	金融、保険業	6 100.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	2 33.3	0 0.0	1 16.7
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	2 14.3	7 50.0	10 71.4	6 42.9	0 0.0	1 7.1
	宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	0 0.0	6 37.5	5 31.3	7 43.8	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	8 100.0	1 12.5	2 25.0	3 37.5	3 37.5	1 12.5	0 0.0
	教育、学習支援業	12 100.0	4 33.3	5 41.7	6 50.0	6 50.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉業	68 100.0	8 11.8	30 44.1	25 36.8	23 33.8	6 8.8	6 8.8
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	11 100.0	6 54.5	7 63.6	6 54.5	5 45.5	0 0.0	1 9.1
	サービス業(他に分類されないもの)	55 100.0	18 32.7	21 38.2	27 49.1	26 47.3	1 1.8	0 0.0
	全従業員数	1～29人	14 100.0	4 28.6	6 42.9	7 50.0	7 50.0	0 0.0
30～99人		197 100.0	36 18.3	58 29.4	81 41.1	95 48.2	6 3.0	10 5.1
100～299人		130 100.0	35 26.9	50 38.5	67 51.5	59 45.4	4 3.1	4 3.1
300～999人		71 100.0	24 33.8	29 40.8	46 64.8	32 45.1	2 2.8	1 1.4
1,000人以上		31 100.0	14 45.2	14 45.2	20 64.5	14 45.2	1 3.2	1 3.2
エリアブロック	北海道	17 100.0	4 23.5	10 58.8	7 41.2	4 23.5	1 5.9	1 5.9
	東北	31 100.0	11 35.5	6 19.4	13 41.9	13 41.9	1 3.2	1 3.2
	関東	136 100.0	37 27.2	53 39.0	70 51.5	76 55.9	5 3.7	4 2.9
	中部	110 100.0	21 19.1	34 30.9	54 49.1	50 45.5	1 0.9	3 2.7
	近畿	72 100.0	24 33.3	28 38.9	35 48.6	29 40.3	2 2.8	5 6.9
	中国	22 100.0	6 27.3	7 31.8	17 77.3	11 50.0	0 0.0	0 0.0
	四国	9 100.0	1 11.1	2 22.2	4 44.4	5 55.6	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	45 100.0	9 20.0	16 35.6	20 44.4	19 42.2	3 6.7	2 4.4
労働組	ある	100 100.0	40 40.0	38 38.0	62 62.0	49 49.0	2 2.0	1 1.0
	ない	343 100.0	73 21.3	119 34.7	159 46.4	158 46.1	11 3.2	15 4.4
	無回答	2 100.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0

	全体	Q9-2.労働時間制度導入の期待効果							
		労働者の 意欲の維 持・向上	労働者の 心身の健 康状態の 維持・向 上	生産性の 維持・向 上	社外から の評価の 維持・向 上	特にな い	わから ない	無回答	
全体	1653 100.0	594 35.9	700 42.3	971 58.7	74 4.5	106 6.4	33 2.0	195 11.8	
業 種	鉱業、採石業、砂利採 取業	12 100.0	5 41.7	6 50.0	9 75.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	1 8.3
	建設業	127 100.0	40 31.5	45 35.4	65 51.2	5 3.9	12 9.4	3 2.4	23 18.1
	製造業	358 100.0	111 31.0	127 35.5	243 67.9	13 3.6	17 4.7	7 2.0	46 12.8
	電気・ガス・熱供給・水 道業	18 100.0	5 27.8	8 44.4	12 66.7	0 0.0	1 5.6	0 0.0	2 11.1
	情報通信業	32 100.0	18 56.3	19 59.4	21 65.6	5 15.6	3 9.4	0 0.0	4 12.5
	道路旅客運輸業(ハイ ヤー・タクシー業)	15 100.0	8 53.3	7 46.7	8 53.3	0 0.0	1 6.7	0 0.0	1 6.7
	道路旅客運輸業(バス 業)	6 100.0	3 50.0	2 33.3	4 66.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	68 100.0	29 42.6	28 41.2	32 47.1	4 5.9	7 10.3	1 1.5	10 14.7
	その他の運輸業、郵便 事業	26 100.0	11 42.3	16 61.5	20 76.9	1 3.8	0 0.0	0 0.0	1 3.8
	卸売業、小売業	231 100.0	83 35.9	97 42.0	148 64.1	6 2.6	17 7.4	2 0.9	24 10.4
	金融、保険業	8 100.0	5 62.5	4 50.0	4 50.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5
	不動産業、物品賃貸業	13 100.0	5 38.5	6 46.2	9 69.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7
	学術研究、専門・技術 サービス業	22 100.0	11 50.0	13 59.1	11 50.0	1 4.5	2 9.1	0 0.0	1 4.5
	宿泊業、飲食サービス 業	67 100.0	25 37.3	30 44.8	45 67.2	2 3.0	1 1.5	0 0.0	9 13.4
	生活関連サービス業、 娯楽業	23 100.0	9 39.1	9 39.1	12 52.2	1 4.3	4 17.4	1 4.3	1 4.3
	教育、学習支援業	61 100.0	27 44.3	26 42.6	32 52.5	4 6.6	3 4.9	1 1.6	6 9.8
	医療、福祉業	346 100.0	102 29.5	142 41.0	162 46.8	9 2.6	26 7.5	17 4.9	48 13.9
	複合サービス事業(郵 便局、協同組合)	16 100.0	9 56.3	11 68.8	13 81.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類さ れないもの)	169 100.0	73 43.2	82 48.5	100 59.2	19 11.2	10 5.9	1 0.6	11 6.5
	全 従 業 員 数	1~29人	50 100.0	21 42.0	19 38.0	23 46.0	1 2.0	5 10.0	1 2.0
30~99人		847 100.0	303 35.8	340 40.1	468 55.3	45 5.3	57 6.7	21 2.5	107 12.6
100~299人		499 100.0	163 32.7	203 40.7	296 59.3	17 3.4	35 7.0	9 1.8	58 11.6
300~999人		195 100.0	77 39.5	99 50.8	133 68.2	9 4.6	9 4.6	1 0.5	19 9.7
1,000人以上		57 100.0	28 49.1	38 66.7	47 82.5	2 3.5	0 0.0	1 1.8	4 7.0
エ リ ア ブ ロ ッ ク	北海道	66 100.0	25 37.9	29 43.9	43 65.2	6 9.1	4 6.1	0 0.0	7 10.6
	東北	194 100.0	62 32.0	73 37.6	114 58.8	3 1.5	8 4.1	5 2.6	27 13.9
	関東	366 100.0	141 38.5	169 46.2	214 58.5	22 6.0	23 6.3	5 1.4	41 11.2
	中部	395 100.0	139 35.2	151 38.2	219 55.4	19 4.8	32 8.1	6 1.5	52 13.2
	近畿	244 100.0	82 33.6	111 45.5	136 55.7	11 4.5	17 7.0	7 2.9	28 11.5
	中国	102 100.0	35 34.3	42 41.2	61 59.8	4 3.9	8 7.8	1 1.0	8 7.8
	四国	59 100.0	17 28.8	24 40.7	40 67.8	4 6.8	3 5.1	2 3.4	6 10.2
	九州・沖縄	219 100.0	89 40.6	98 44.7	137 62.6	5 2.3	11 5.0	7 3.2	26 11.9
合 無 の 働 有 組	ある	289 100.0	120 41.5	142 49.1	191 66.1	16 5.5	14 4.8	2 0.7	30 10.4
	ない	1356 100.0	471 34.7	554 40.9	775 57.2	58 4.3	91 6.7	31 2.3	165 12.2
	無回答	3 100.0	2 66.7	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	全体	Q9-3①導入しない理由(1か月単位の変形労働時間制)						
		現行の制度で十分対応できる	手続きが煩雑	労働組合(従業員)の合意が得られない	賃金計算、時間管理が複雑	その他	無回答	
全体	1216 100.0	896 73.7	71 5.8	10 0.8	157 12.9	92 7.6	149 12.3	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	10 100.0	9 90.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0
	建設業	106 100.0	79 74.5	6 5.7	1 0.9	15 14.2	3 2.8	18 17.0
	製造業	335 100.0	258 77.0	12 3.6	2 0.6	33 9.9	15 4.5	47 14.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	17 100.0	13 76.5	2 11.8	0 0.0	2 11.8	2 11.8	2 11.8
	情報通信業	48 100.0	38 79.2	5 10.4	1 2.1	9 18.8	5 10.4	3 6.3
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	道路貨物運輸業	52 100.0	35 67.3	4 7.7	1 1.9	8 15.4	1 1.9	10 19.2
	その他の運輸業、郵便事業	17 100.0	14 82.4	1 5.9	0 0.0	0 0.0	2 11.8	1 5.9
	卸売業、小売業	184 100.0	129 70.1	13 7.1	1 0.5	27 14.7	12 6.5	26 14.1
	金融、保険業	27 100.0	23 85.2	1 3.7	0 0.0	2 7.4	3 11.1	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	12 100.0	8 66.7	1 8.3	0 0.0	1 8.3	2 16.7	2 16.7
	学術研究、専門・技術サービス業	29 100.0	23 79.3	1 3.4	1 3.4	8 27.6	2 6.9	1 3.4
	宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	9 56.3	3 18.8	0 0.0	6 37.5	2 12.5	1 6.3
	生活関連サービス業、娯楽業	21 100.0	16 76.2	0 0.0	0 0.0	3 14.3	1 4.8	1 4.8
	教育、学習支援業	55 100.0	36 65.5	5 9.1	2 3.6	9 16.4	8 14.5	4 7.3
	医療、福祉業	117 100.0	82 70.1	3 2.6	1 0.9	13 11.1	21 17.9	9 7.7
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	13 100.0	6 46.2	3 23.1	0 0.0	4 30.8	3 23.1	2 15.4
	サービス業(他に分類されないもの)	124 100.0	94 75.8	9 7.3	0 0.0	13 10.5	9 7.3	16 12.9
	全従業員数	1~29人	52 100.0	37 71.2	3 5.8	0 0.0	4 7.7	9 17.3
30~99人		701 100.0	526 75.0	41 5.8	6 0.9	88 12.6	41 5.8	89 12.7
100~299人		334 100.0	249 74.6	19 5.7	1 0.3	44 13.2	26 7.8	40 12.0
300~999人		95 100.0	59 62.1	5 5.3	2 2.1	13 13.7	13 13.7	13 13.7
1,000人以上		25 100.0	19 76.0	2 8.0	1 4.0	5 20.0	1 4.0	1 4.0
エリアブロック	北海道	51 100.0	39 76.5	3 5.9	0 0.0	6 11.8	4 7.8	4 7.8
	東北	118 100.0	89 75.4	1 0.8	0 0.0	6 5.1	7 5.9	22 18.6
	関東	315 100.0	225 71.4	19 6.0	1 0.3	48 15.2	34 10.8	36 11.4
	中部	293 100.0	219 74.7	12 4.1	3 1.0	34 11.6	17 5.8	39 13.3
	近畿	190 100.0	139 73.2	17 8.9	3 1.6	30 15.8	9 4.7	22 11.6
	中国	68 100.0	52 76.5	6 8.8	1 1.5	9 13.2	4 5.9	8 11.8
	四国	37 100.0	29 78.4	1 2.7	1 2.7	3 8.1	6 16.2	0 0.0
	九州・沖縄	134 100.0	98 73.1	11 8.2	1 0.7	18 13.4	10 7.5	17 12.7
合労働有組	ある	197 100.0	144 73.1	13 6.6	5 2.5	22 11.2	11 5.6	30 15.2
	ない	1012 100.0	749 74.0	57 5.6	5 0.5	132 13.0	80 7.9	117 11.6
	無回答	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0

	全体	Q9-3② 導入しない理由(1年単位の变形労働時間制)						
		現行の制度で十分対応できる	手続きが煩雑	労働組合(従業員)の合意が得られない	賃金計算、時間管理が複雑	その他	無回答	
全体	1192 100.0	874 73.3	74 6.2	14 1.2	142 11.9	100 8.4	148 12.4	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	51 100.0	40 78.4	2 3.9	1 2.0	5 9.8	2 3.9	6 11.8
	製造業	198 100.0	155 78.3	7 3.5	1 0.5	21 10.6	11 5.6	23 11.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	15 78.9	1 5.3	0 0.0	2 10.5	2 10.5	2 10.5
	情報通信業	55 100.0	44 80.0	7 12.7	1 1.8	10 18.2	4 7.3	3 5.5
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	5 100.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0
	道路旅客運輸業(バス業)	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	27 100.0	20 74.1	1 3.7	1 3.7	7 25.9	0 0.0	1 3.7
	その他の運輸業、郵便事業	17 100.0	14 82.4	1 5.9	0 0.0	2 11.8	1 5.9	2 11.8
	卸売業、小売業	147 100.0	102 69.4	9 6.1	2 1.4	23 15.6	9 6.1	19 12.9
	金融、保険業	29 100.0	24 82.8	2 6.9	0 0.0	3 10.3	3 10.3	1 3.4
	不動産業、物品賃貸業	12 100.0	7 58.3	1 8.3	0 0.0	1 8.3	2 16.7	3 25.0
	学術研究、専門・技術サービス業	28 100.0	22 78.6	1 3.6	1 3.6	6 21.4	3 10.7	2 7.1
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	30 62.5	5 10.4	0 0.0	7 14.6	3 6.3	9 18.8
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	15 68.2	2 9.1	0 0.0	3 13.6	2 9.1	2 9.1
	教育、学習支援業	35 100.0	22 62.9	5 14.3	1 2.9	4 11.4	5 14.3	3 8.6
	医療、福祉業	315 100.0	222 70.5	15 4.8	4 1.3	30 9.5	32 10.2	56 17.8
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	16 100.0	10 62.5	3 18.8	0 0.0	4 25.0	3 18.8	1 6.3
	サービス業(他に分類されないもの)	140 100.0	109 77.9	10 7.1	2 1.4	12 8.6	16 11.4	10 7.1
	全従業員数	1~29人	49 100.0	35 71.4	1 2.0	0 0.0	3 6.1	7 14.3
30~99人		591 100.0	449 76.0	36 6.1	7 1.2	67 11.3	46 7.8	67 11.3
100~299人		358 100.0	262 73.2	21 5.9	3 0.8	39 10.9	25 7.0	49 13.7
300~999人		144 100.0	91 63.2	12 8.3	4 2.8	25 17.4	17 11.8	21 14.6
1,000人以上		45 100.0	34 75.6	4 8.9	0 0.0	7 15.6	3 6.7	4 8.9
エリアブロック	北海道	47 100.0	39 83.0	1 2.1	0 0.0	4 8.5	3 6.4	2 4.3
	東北	107 100.0	78 72.9	3 2.8	0 0.0	6 5.6	7 6.5	22 20.6
	関東	329 100.0	237 72.0	18 5.5	0 0.0	47 14.3	38 11.6	39 11.9
	中部	254 100.0	188 74.0	12 4.7	3 1.2	26 10.2	14 5.5	33 13.0
	近畿	186 100.0	146 78.5	18 9.7	6 3.2	26 14.0	13 7.0	17 9.1
	中国	77 100.0	55 71.4	5 6.5	1 1.3	8 10.4	5 6.5	11 14.3
	四国	48 100.0	29 60.4	4 8.3	1 2.1	7 14.6	6 12.5	4 8.3
	九州・沖縄	137 100.0	100 73.0	13 9.5	3 2.2	17 12.4	13 9.5	17 12.4
合労働有組	ある	196 100.0	158 80.6	13 6.6	6 3.1	24 12.2	11 5.6	18 9.2
	ない	991 100.0	714 72.0	61 6.2	8 0.8	117 11.8	87 8.8	129 13.0
	無回答	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0

	全体	Q9-3③ 導入しない理由(1年単位の变形労働時間制)						無回答
		現在の制度で十分対応できる	手続きが煩雑	労働組合(従業員)の合意が得られない	賃金計算、時間管理が複雑	その他		
全体	1652 100.0	1059 64.1	110 6.7	21 1.3	256 15.5	191 11.6	269 16.3	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	9 100.0	8 88.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1
	建設業	123 100.0	82 66.7	8 6.5	0 0.0	17 13.8	11 8.9	22 17.9
	製造業	371 100.0	245 66.0	19 5.1	1 0.3	50 13.5	35 9.4	71 19.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	22 100.0	15 68.2	2 9.1	0 0.0	2 9.1	3 13.6	4 18.2
	情報通信業	44 100.0	31 70.5	3 6.8	1 2.3	13 29.5	8 18.2	1 2.3
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	7 100.0	2 28.6	0 0.0	2 28.6	3 42.9	1 14.3	2 28.6
	道路旅客運輸業(バス業)	5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0
	道路貨物運輸業	66 100.0	35 53.0	3 4.5	2 3.0	12 18.2	9 13.6	14 21.2
	その他の運輸業、郵便事業	26 100.0	19 73.1	3 11.5	0 0.0	2 7.7	1 3.8	4 15.4
	卸売業、小売業	221 100.0	135 61.1	21 9.5	2 0.9	41 18.6	25 11.3	34 15.4
	金融、保険業	25 100.0	20 80.0	2 8.0	0 0.0	3 12.0	3 12.0	1 4.0
	不動産業、物品賃貸業	15 100.0	8 53.3	1 6.7	0 0.0	1 6.7	2 13.3	3 20.0
	学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	12 57.1	1 4.8	1 4.8	6 28.6	5 23.8	1 4.8
	宿泊業、飲食サービス業	60 100.0	36 60.0	6 10.0	1 1.7	9 15.0	7 11.7	13 21.7
	生活関連サービス業、娯楽業	27 100.0	17 63.0	2 7.4	0 0.0	7 25.9	2 7.4	3 11.1
	教育、学習支援業	69 100.0	40 58.0	9 13.0	3 4.3	13 18.8	12 17.4	7 10.1
	医療、福祉業	325 100.0	210 64.6	16 4.9	4 1.2	39 12.0	44 13.5	59 18.2
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	14 100.0	9 64.3	1 7.1	0 0.0	3 21.4	3 21.4	1 7.1
	サービス業(他に分類されないもの)	167 100.0	109 65.3	11 6.6	3 1.8	30 18.0	16 9.6	22 13.2
	全従業員数	1～29人	61 100.0	38 62.3	4 6.6	1 1.6	7 11.5	12 19.7
30～99人		908 100.0	590 65.0	51 5.6	9 1.0	125 13.8	100 11.0	156 17.2
100～299人		479 100.0	301 62.8	37 7.7	5 1.0	83 17.3	57 11.9	75 15.7
300～999人		159 100.0	97 61.0	12 7.5	5 3.1	30 18.9	17 10.7	27 17.0
1,000人以上		37 100.0	27 73.0	6 16.2	1 2.7	8 21.6	3 8.1	3 8.1
エリアブロック		北海道	69 100.0	48 69.6	4 5.8	1 1.4	10 14.5	11 15.9
東北	176 100.0	111 63.1	5 2.8	3 1.7	17 9.7	15 8.5	43 24.4	
関東	390 100.0	241 61.8	23 5.9	0 0.0	64 16.4	62 15.9	56 14.4	
中部	378 100.0	233 61.6	28 7.4	4 1.1	59 15.6	35 9.3	69 18.3	
近畿	243 100.0	166 68.3	19 7.8	6 2.5	39 16.0	20 8.2	40 16.5	
中国	102 100.0	71 69.6	7 6.9	1 1.0	14 13.7	5 4.9	18 17.6	
四国	67 100.0	46 68.7	4 6.0	2 3.0	8 11.9	9 13.4	6 9.0	
九州・沖縄	217 100.0	137 63.1	20 9.2	4 1.8	42 19.4	33 15.2	30 13.8	
合労働組	ある	261 100.0	173 66.3	17 6.5	11 4.2	36 13.8	26 10.0	42 16.1
	ない	1383 100.0	883 63.8	92 6.7	10 0.7	215 15.5	165 11.9	226 16.3
	無回答	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0

	全体	Q10.年次有給休暇の付与開始日						
		初日から 1か月前 まで	1か月か ら3か月 前まで	3か月か ら6か月 前まで	6か月以 後から	その他	無回答	
全体	2386 100.0	396 16.6	49 2.1	130 5.4	1592 66.7	171 7.2	48 2.0	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	15 100.0	3 20.0	1 6.7	2 13.3	8 53.3	1 6.7	0 0.0
	建設業	174 100.0	21 12.1	1 0.6	10 5.7	126 72.4	10 5.7	6 3.4
	製造業	504 100.0	68 13.5	15 3.0	38 7.5	335 66.5	40 7.9	8 1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	15 48.4	0 0.0	1 3.2	9 29.0	5 16.1	1 3.2
	情報通信業	72 100.0	26 36.1	1 1.4	6 8.3	32 44.4	7 9.7	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	17 100.0	1 5.9	0 0.0	1 5.9	15 88.2	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	7 100.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	5 71.4	1 14.3	0 0.0
	道路貨物運輸業	93 100.0	8 8.6	0 0.0	6 6.5	71 76.3	6 6.5	2 2.2
	その他の運輸業、郵便事業	38 100.0	7 18.4	0 0.0	2 5.3	27 71.1	2 5.3	0 0.0
	卸売業、小売業	334 100.0	40 12.0	7 2.1	16 4.8	247 74.0	19 5.7	5 1.5
	金融、保険業	32 100.0	15 46.9	0 0.0	2 6.3	12 37.5	2 6.3	1 3.1
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	5 26.3	0 0.0	2 10.5	9 47.4	2 10.5	1 5.3
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	11 26.8	1 2.4	4 9.8	20 48.8	4 9.8	1 2.4
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	14 16.1	3 3.4	2 2.3	65 74.7	2 2.3	1 1.1
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	3 8.3	0 0.0	1 2.8	30 83.3	2 5.6	0 0.0
	教育、学習支援業	93 100.0	36 38.7	2 2.2	3 3.2	38 40.9	9 9.7	5 5.4
	医療、福祉業	454 100.0	64 14.1	9 2.0	17 3.7	326 71.8	28 6.2	10 2.2
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	27 100.0	7 25.9	1 3.7	3 11.1	12 44.4	2 7.4	2 7.4
	サービス業(他に分類されないもの)	257 100.0	46 17.9	6 2.3	10 3.9	166 64.6	26 10.1	3 1.2
	全従業員数	1～29人	96 100.0	11 11.5	0 0.0	3 3.1	78 81.3	3 3.1
30～99人		1291 100.0	168 13.0	24 1.9	57 4.4	941 72.9	73 5.7	28 2.2
100～299人		671 100.0	133 19.8	17 2.5	45 6.7	397 59.2	64 9.5	15 2.2
300～999人		245 100.0	60 24.5	4 1.6	18 7.3	139 56.7	22 9.0	2 0.8
1,000人以上		72 100.0	22 30.6	4 5.6	7 9.7	29 40.3	9 12.5	1 1.4
エリアブロック		北海道	97 100.0	17 17.5	1 1.0	3 3.1	62 63.9	13 13.4
東北	247 100.0	37 15.0	4 1.6	9 3.6	169 68.4	22 8.9	6 2.4	
関東	578 100.0	114 19.7	19 3.3	40 6.9	350 60.6	46 8.0	9 1.6	
中部	555 100.0	95 17.1	11 2.0	29 5.2	369 66.5	35 6.3	16 2.9	
近畿	363 100.0	54 14.9	10 2.8	22 6.1	241 66.4	28 7.7	8 2.2	
中国	151 100.0	25 16.6	0 0.0	8 5.3	107 70.9	9 6.0	2 1.3	
四国	85 100.0	17 20.0	1 1.2	5 5.9	60 70.6	1 1.2	1 1.2	
九州・沖縄	296 100.0	35 11.8	2 0.7	13 4.4	226 76.4	16 5.4	4 1.4	
合労働組 無の働有組	ある	387 100.0	143 37.0	13 3.4	35 9.0	149 38.5	39 10.1	8 2.1
	ない	1985 100.0	251 12.6	36 1.8	95 4.8	1432 72.1	132 6.6	39 2.0
	無回答	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	4 66.7	0 0.0	1 16.7

	合計	Q11.次有給休暇の20日付与までの期間												
		初日	6か月後	1年後	1年6か月後	2年後	3年後	4年後	5年後	6年後	6年6か月後	その他	無回答	
全体	2386 100.0	77 3.2	51 2.1	133 5.6	53 2.2	43 1.8	29 1.2	31 1.3	132 5.5	448 18.8	1230 51.6	111 4.7	48 2.0	
Q1.業種	鉱業、採石業、砂利採取業	15 100.0	0 0.0	0 0.0	4 26.7	0 0.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 26.7	4 40.0	6 0.0	0 0.0	
	建設業	174 100.0	3 1.7	5 2.9	9 5.2	5 2.9	2 1.1	2 1.1	1 0.6	10 5.7	40 23.0	87 50.0	5 2.9	
	製造業	504 100.0	6 1.2	13 2.6	23 4.6	4 0.8	2 0.4	9 1.8	12 2.4	26 5.2	102 20.2	279 55.4	25 5.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	2 6.5	1 3.2	4 12.9	1 3.2	0 0.0	3 9.7	1 3.2	2 6.5	6 19.4	8 25.8	2 6.5	
	情報通信業	72 100.0	1 1.4	0 0.0	4 5.6	2 2.8	2 2.8	0 0.0	1 1.4	7 9.7	18 25.0	30 41.7	6 8.3	
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	17 100.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 29.4	11 64.7	0 0.0	
	道路旅客運輸業(バス業)	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 42.9	3 42.9	0 0.0	
	道路貨物運輸業	93 100.0	1 1.1	2 2.2	4 4.3	2 2.2	2 2.2	2 2.2	1 1.1	5 5.4	11 11.8	55 59.1	2 2.2	
	その他の運輸業、郵便事業	38 100.0	2 5.3	0 0.0	2 5.3	0 0.0	1 2.6	1 2.6	2 5.3	4 10.5	5 13.2	20 52.6	0 0.0	
	卸売業、小売業	334 100.0	6 1.8	3 0.9	18 5.4	14 4.2	5 1.5	3 0.9	3 0.9	17 5.1	60 18.0	193 57.8	8 2.4	
	金融、保険業	32 100.0	5 15.6	1 3.1	3 9.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.1	3 9.4	14 43.8	5 15.6	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	1 5.3	0 0.0	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.3	4 21.1	10 52.6	1 5.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	3 7.3	1 2.4	3 7.3	2 4.9	1 2.4	1 2.4	0 0.0	3 7.3	7 17.1	16 39.0	3 7.3	
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	2 2.3	3 3.4	6 6.9	5 5.7	6 6.9	1 1.1	0 0.0	1 1.1	13 14.9	48 55.2	1 1.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	1 2.8	1 2.8	2 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.8	6 16.7	23 63.9	2 5.6	
	教育、学習支援業	93 100.0	10 10.8	1 1.1	13 14.0	1 1.1	1 1.1	1 1.1	0 0.0	4 4.3	26 28.0	24 25.8	8 8.6	
	医療、福祉業	454 100.0	16 3.5	14 3.1	19 4.2	11 2.4	9 2.0	2 0.4	4 0.9	27 5.9	61 13.4	247 54.4	29 6.4	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	27 100.0	1 3.7	0 0.0	2 7.4	0 0.0	1 3.7	0 0.0	0 0.0	6 22.2	9 33.3	8 29.6	0 0.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	257 100.0	15 5.8	5 1.9	13 5.1	5 1.9	8 3.1	4 1.6	5 1.9	13 5.1	43 16.7	126 49.0	16 6.2	
	Q2.全従業員数	1~29人	96 100.0	3 3.1	6 6.3	10 10.4	0 0.0	3 3.1	0 0.0	0 0.0	5 5.2	11 11.5	51 53.1	5 5.2
		30~99人	1291 100.0	30 2.3	30 2.3	68 5.3	34 2.6	20 1.5	18 1.4	15 1.2	61 4.7	227 17.6	714 55.3	48 3.7
		100~299人	671 100.0	22 3.3	10 1.5	36 5.4	13 1.9	14 2.1	6 0.9	10 1.5	49 7.3	140 20.9	321 47.8	37 5.5
		300~999人	245 100.0	16 6.5	5 2.0	15 6.1	5 2.0	5 2.0	4 1.6	5 2.0	11 4.5	53 21.6	108 44.1	5 2.0
		1,000人以上	72 100.0	6 8.3	0 0.0	4 5.6	1 1.4	1 1.4	1 1.4	1 1.4	5 6.9	14 19.4	30 41.7	8 11.1
		Q3.エリアブロック	北海道	97 100.0	4 4.1	0 0.0	3 3.1	5 5.2	3 3.1	1 1.0	1 1.0	4 4.1	26 26.8	41 42.3
	東北	247 100.0	5 2.0	8 3.2	16 6.5	2 0.8	3 1.2	3 1.2	2 0.8	15 6.1	42 17.0	133 53.8	12 4.9	
	関東	578 100.0	23 4.0	9 1.6	33 5.7	14 2.4	7 1.2	6 1.0	15 2.6	30 5.2	143 24.7	261 45.2	27 4.7	
中部	555 100.0	18 3.2	12 2.2	36 6.5	13 2.3	13 2.3	4 0.7	6 1.1	31 5.6	101 18.2	277 49.9	31 5.6		
近畿	363 100.0	11 3.0	8 2.2	20 5.5	7 1.9	7 1.9	8 2.2	2 0.6	22 6.1	55 15.2	204 56.2	14 3.9		
中国	151 100.0	5 3.3	2 1.3	7 4.6	2 1.3	1 0.7	1 0.7	1 0.7	9 6.0	23 15.2	86 57.0	11 7.3		
四国	85 100.0	2 2.4	1 1.2	8 9.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.2	4 4.7	13 15.3	53 62.4	2 2.4		
九州・沖縄	296 100.0	8 2.7	11 3.7	10 3.4	10 3.4	9 3.0	6 2.0	3 1.0	16 5.4	41 13.9	168 56.8	5 1.7		
Q4.労働組合の有無	ある	387 100.0	30 7.8	9 2.3	34 8.8	3 0.8	6 1.6	7 1.8	10 2.6	29 7.5	98 25.3	130 33.6	25 6.5	
	ない	1985 100.0	46 2.3	42 2.1	98 4.9	50 2.5	37 1.9	22 1.1	21 1.1	102 5.1	345 17.4	1095 55.2	86 4.3	
	無回答	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0	

	全体	Q12①.年次有給休暇の措置の導入状況(計画的付与制度)				
		導入している	現在は導入していないが、導入の予定がある	導入しておらず、導入の予定もない	無回答	
全体	2386 100.0	922 38.6	435 18.2	930 39.0	99 4.1	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	15 100.0	1 6.7	4 26.7	9 60.0	1 6.7
	建設業	174 100.0	79 45.4	41 23.6	47 27.0	7 4.0
	製造業	504 100.0	234 46.4	78 15.5	181 35.9	11 2.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	9 29.0	5 16.1	15 48.4	2 6.5
	情報通信業	72 100.0	28 38.9	14 19.4	30 41.7	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	17 100.0	4 23.5	7 41.2	4 23.5	2 11.8
	道路旅客運輸業(バス業)	7 100.0	4 57.1	0 0.0	3 42.9	0 0.0
	道路貨物運輸業	93 100.0	27 29.0	21 22.6	37 39.8	8 8.6
	その他の運輸業、郵便事業	38 100.0	14 36.8	11 28.9	12 31.6	1 2.6
	卸売業、小売業	334 100.0	139 41.6	62 18.6	126 37.7	7 2.1
	金融、保険業	32 100.0	17 53.1	0 0.0	15 46.9	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	6 31.6	2 10.5	10 52.6	1 5.3
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	12 29.3	7 17.1	19 46.3	3 7.3
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	40 46.0	15 17.2	31 35.6	1 1.1
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	12 33.3	6 16.7	18 50.0	0 0.0
	教育、学習支援業	93 100.0	41 44.1	15 16.1	33 35.5	4 4.3
	医療、福祉業	454 100.0	137 30.2	78 17.2	207 45.6	32 7.0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	27 100.0	11 40.7	3 11.1	11 40.7	2 7.4
	サービス業(他に分類されないもの)	257 100.0	86 33.5	53 20.6	105 40.9	13 5.1
	全従業員数	1~29人	96 100.0	42 43.8	20 20.8	25 26.0
30~99人		1291 100.0	461 35.7	257 19.9	507 39.3	66 5.1
100~299人		671 100.0	283 42.2	111 16.5	258 38.5	19 2.8
300~999人		245 100.0	100 40.8	37 15.1	104 42.4	4 1.6
1,000人以上		72 100.0	30 41.7	9 12.5	32 44.4	1 1.4
エリアブロック	北海道	97 100.0	35 36.1	20 20.6	40 41.2	2 2.1
	東北	247 100.0	108 43.7	43 17.4	85 34.4	11 4.5
	関東	578 100.0	231 40.0	90 15.6	233 40.3	24 4.2
	中部	555 100.0	210 37.8	111 20.0	214 38.6	20 3.6
	近畿	363 100.0	133 36.6	72 19.8	143 39.4	15 4.1
	中国	151 100.0	59 39.1	25 16.6	62 41.1	5 3.3
	四国	85 100.0	38 44.7	14 16.5	27 31.8	6 7.1
	九州・沖縄	296 100.0	105 35.5	58 19.6	117 39.5	16 5.4
合労働有組	ある	387 100.0	165 42.6	51 13.2	162 41.9	9 2.3
	ない	1985 100.0	753 37.9	381 19.2	762 38.4	89 4.5
	無回答	6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	0 0.0

	全体	Q12②.年次有給休暇の措置の導入状況(時間単位の付与)				
		導入している	現在は導入していないが、導入の予定がある	導入しておらず、導入の予定もない	無回答	
全体	2386 100.0	679 28.5	255 10.7	1327 55.6	125 5.2	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	15 100.0	3 20.0	2 13.3	9 60.0	1 6.7
	建設業	174 100.0	42 24.1	20 11.5	99 56.9	13 7.5
	製造業	504 100.0	116 23.0	50 9.9	319 63.3	19 3.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	9 29.0	3 9.7	18 58.1	1 3.2
	情報通信業	72 100.0	14 19.4	11 15.3	46 63.9	1 1.4
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	17 100.0	0 0.0	3 17.6	12 70.6	2 11.8
	道路旅客運輸業(バス業)	7 100.0	3 42.9	0 0.0	3 42.9	1 14.3
	道路貨物運輸業	93 100.0	10 10.8	16 17.2	56 60.2	11 11.8
	その他の運輸業、郵便事業	38 100.0	5 13.2	12 31.6	20 52.6	1 2.6
	卸売業、小売業	334 100.0	61 18.3	38 11.4	224 67.1	11 3.3
	金融、保険業	32 100.0	6 18.8	3 9.4	22 68.8	1 3.1
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	6 31.6	0 0.0	13 68.4	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	12 29.3	6 14.6	19 46.3	4 9.8
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	10 11.5	8 9.2	64 73.6	5 5.7
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	12 33.3	3 8.3	20 55.6	1 2.8
	教育、学習支援業	93 100.0	59 63.4	7 7.5	25 26.9	2 2.2
	医療、福祉業	454 100.0	207 45.6	33 7.3	181 39.9	33 7.3
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	27 100.0	13 48.1	1 3.7	12 44.4	1 3.7
	サービス業(他に分類されないもの)	257 100.0	76 29.6	33 12.8	138 53.7	10 3.9
	全従業員数	1~29人	96 100.0	26 27.1	5 5.2	53 55.2
30~99人		1291 100.0	350 27.1	140 10.8	717 55.5	84 6.5
100~299人		671 100.0	204 30.4	69 10.3	379 56.5	19 2.8
300~999人		245 100.0	78 31.8	33 13.5	126 51.4	8 3.3
1,000人以上		72 100.0	19 26.4	7 9.7	44 61.1	2 2.8
エリアブロック	北海道	97 100.0	30 30.9	10 10.3	53 54.6	4 4.1
	東北	247 100.0	93 37.7	28 11.3	112 45.3	14 5.7
	関東	578 100.0	136 23.5	57 9.9	352 60.9	33 5.7
	中部	555 100.0	177 31.9	73 13.2	281 50.6	24 4.3
	近畿	363 100.0	90 24.8	30 8.3	221 60.9	22 6.1
	中国	151 100.0	45 29.8	15 9.9	83 55.0	8 5.3
	四国	85 100.0	22 25.9	10 11.8	50 58.8	3 3.5
	九州・沖縄	296 100.0	84 28.4	31 10.5	164 55.4	17 5.7
労働の有無	ある	387 100.0	142 36.7	41 10.6	191 49.4	13 3.4
	ない	1985 100.0	531 26.8	213 10.7	1131 57.0	110 5.5
	無回答	6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	0 0.0

	全体	Q12③.年次有給休暇の措置の導入状況(半日単位の付与)				
		導入している	現在は導入していないが、導入の予定がある	導入しておらず、導入の予定もない	無回答	
全体	2386 100.0	1838 77.0	158 6.6	315 13.2	75 3.1	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	15 100.0	7 46.7	3 20.0	4 26.7	1 6.7
	建設業	174 100.0	132 75.9	11 6.3	21 12.1	10 5.7
	製造業	504 100.0	412 81.7	29 5.8	51 10.1	12 2.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	25 80.6	1 3.2	4 12.9	1 3.2
	情報通信業	72 100.0	66 91.7	4 5.6	2 2.8	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	17 100.0	7 41.2	2 11.8	7 41.2	1 5.9
	道路旅客運輸業(バス業)	7 100.0	4 57.1	0 0.0	2 28.6	1 14.3
	道路貨物運輸業	93 100.0	48 51.6	14 15.1	25 26.9	6 6.5
	その他の運輸業、郵便事業	38 100.0	26 68.4	8 21.1	2 5.3	2 5.3
	卸売業、小売業	334 100.0	238 71.3	25 7.5	65 19.5	6 1.8
	金融、保険業	32 100.0	25 78.1	1 3.1	6 18.8	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	12 63.2	2 10.5	5 26.3	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	36 87.8	2 4.9	1 2.4	2 4.9
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	50 57.5	12 13.8	22 25.3	3 3.4
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	26 72.2	3 8.3	6 16.7	1 2.8
	教育、学習支援業	93 100.0	73 78.5	5 5.4	13 14.0	2 2.2
	医療、福祉業	454 100.0	392 86.3	10 2.2	34 7.5	18 4.0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	27 100.0	24 88.9	0 0.0	2 7.4	1 3.7
	サービス業(他に分類されないもの)	257 100.0	189 73.5	22 8.6	40 15.6	6 2.3
	全従業員数	1~29人	96 100.0	64 66.7	7 7.3	19 19.8
30~99人		1291 100.0	961 74.4	90 7.0	187 14.5	53 4.1
100~299人		671 100.0	545 81.2	43 6.4	72 10.7	11 1.6
300~999人		245 100.0	201 82.0	14 5.7	26 10.6	4 1.6
1,000人以上		72 100.0	57 79.2	3 4.2	11 15.3	1 1.4
エリアブロック	北海道	97 100.0	68 70.1	11 11.3	14 14.4	4 4.1
	東北	247 100.0	188 76.1	16 6.5	32 13.0	11 4.5
	関東	578 100.0	451 78.0	35 6.1	78 13.5	14 2.4
	中部	555 100.0	431 77.7	31 5.6	72 13.0	21 3.8
	近畿	363 100.0	283 78.0	24 6.6	47 12.9	9 2.5
	中国	151 100.0	121 80.1	12 7.9	15 9.9	3 2.0
	四国	85 100.0	69 81.2	3 3.5	10 11.8	3 3.5
	九州・沖縄	296 100.0	217 73.3	26 8.8	43 14.5	10 3.4
合労働有組	ある	387 100.0	320 82.7	17 4.4	45 11.6	5 1.3
	ない	1985 100.0	1505 75.8	140 7.1	270 13.6	70 3.5
	無回答	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		全体	Q12④.年次有給休暇の措置の導入状況(個人別年次有給休暇取得計画表の作成)			
			導入している	現在は導入していないが、導入の予定がある	導入しておらず、導入の予定もない	無回答
全体		2386 100.0	710 29.8	470 19.7	1094 45.9	112 4.7
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	15 100.0	2 13.3	6 40.0	6 40.0	1 6.7
	建設業	174 100.0	49 28.2	33 19.0	77 44.3	15 8.6
	製造業	504 100.0	161 31.9	96 19.0	230 45.6	17 3.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	4 12.9	6 19.4	20 64.5	1 3.2
	情報通信業	72 100.0	19 26.4	10 13.9	42 58.3	1 1.4
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	17 100.0	3 17.6	7 41.2	6 35.3	1 5.9
	道路旅客運輸業(バス業)	7 100.0	1 14.3	2 28.6	3 42.9	1 14.3
	道路貨物運輸業	93 100.0	26 28.0	31 33.3	28 30.1	8 8.6
	その他の運輸業、郵便事業	38 100.0	17 44.7	7 18.4	13 34.2	1 2.6
	卸売業、小売業	334 100.0	118 35.3	75 22.5	133 39.8	8 2.4
	金融、保険業	32 100.0	14 43.8	1 3.1	17 53.1	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	5 26.3	2 10.5	12 63.2	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	10 24.4	6 14.6	22 53.7	3 7.3
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	33 37.9	17 19.5	35 40.2	2 2.3
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	6 16.7	9 25.0	20 55.6	1 2.8
	教育、学習支援業	93 100.0	27 29.0	11 11.8	50 53.8	5 5.4
	医療、福祉業	454 100.0	111 24.4	76 16.7	240 52.9	27 5.9
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	27 100.0	9 33.3	1 3.7	15 55.6	2 7.4
	サービス業(他に分類されないもの)	257 100.0	80 31.1	57 22.2	108 42.0	12 4.7
	全従業員数	1~29人	96 100.0	29 30.2	16 16.7	41 42.7
30~99人		1291 100.0	329 25.5	289 22.4	599 46.4	74 5.7
100~299人		671 100.0	220 32.8	119 17.7	311 46.3	21 3.1
300~999人		245 100.0	90 36.7	33 13.5	117 47.8	5 2.0
1,000人以上		72 100.0	41 56.9	7 9.7	22 30.6	2 2.8
エリアブロック	北海道	97 100.0	24 24.7	31 32.0	39 40.2	3 3.1
	東北	247 100.0	80 32.4	38 15.4	113 45.7	16 6.5
	関東	578 100.0	169 29.2	99 17.1	284 49.1	26 4.5
	中部	555 100.0	164 29.5	123 22.2	244 44.0	24 4.3
	近畿	363 100.0	103 28.4	59 16.3	183 50.4	18 5.0
	中国	151 100.0	45 29.8	31 20.5	68 45.0	7 4.6
	四国	85 100.0	24 28.2	21 24.7	36 42.4	4 4.7
	九州・沖縄	296 100.0	101 34.1	63 21.3	118 39.9	14 4.7
労働の有無	ある	387 100.0	154 39.8	48 12.4	171 44.2	14 3.6
	ない	1985 100.0	553 27.9	416 21.0	918 46.2	98 4.9
	無回答	6 100.0	0 0.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0

	全体	Q12⑤.年次有給休暇の措置の導入状況(年次有給休暇取得率の目標設定)				
		導入している	現在は導入していないが、導入の予定がある	導入しておらず、導入の予定もない	無回答	
全体	2386 100.0	612 25.6	602 25.2	1050 44.0	122 5.1	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	15 100.0	3 20.0	5 33.3	7 46.7	0 0.0
	建設業	174 100.0	43 24.7	42 24.1	76 43.7	13 7.5
	製造業	504 100.0	128 25.4	126 25.0	233 46.2	17 3.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	5 16.1	6 19.4	18 58.1	2 6.5
	情報通信業	72 100.0	23 31.9	20 27.8	29 40.3	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	17 100.0	1 5.9	6 35.3	8 47.1	2 11.8
	道路旅客運輸業(バス業)	7 100.0	0 0.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3
	道路貨物運輸業	93 100.0	22 23.7	31 33.3	31 33.3	9 9.7
	その他の運輸業、郵便事業	38 100.0	10 26.3	13 34.2	14 36.8	1 2.6
	卸売業、小売業	334 100.0	112 33.5	88 26.3	124 37.1	10 3.0
	金融、保険業	32 100.0	14 43.8	0 0.0	17 53.1	1 3.1
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	4 21.1	4 21.1	11 57.9	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	13 31.7	9 22.0	16 39.0	3 7.3
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	26 29.9	19 21.8	39 44.8	3 3.4
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	6 16.7	10 27.8	19 52.8	1 2.8
	教育、学習支援業	93 100.0	18 19.4	20 21.5	49 52.7	6 6.5
	医療、福祉業	454 100.0	106 23.3	108 23.8	209 46.0	31 6.8
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	27 100.0	4 14.8	3 11.1	18 66.7	2 7.4
	サービス業(他に分類されないもの)	257 100.0	60 23.3	72 28.0	112 43.6	13 5.1
	全従業員数	1～29人	96 100.0	20 20.8	19 19.8	44 45.8
30～99人		1291 100.0	277 21.5	345 26.7	593 45.9	76 5.9
100～299人		671 100.0	191 28.5	173 25.8	283 42.2	24 3.6
300～999人		245 100.0	87 35.5	49 20.0	103 42.0	6 2.4
1,000人以上		72 100.0	35 48.6	11 15.3	23 31.9	3 4.2
エリアブロック	北海道	97 100.0	26 26.8	31 32.0	37 38.1	3 3.1
	東北	247 100.0	58 23.5	61 24.7	109 44.1	19 7.7
	関東	578 100.0	154 26.6	129 22.3	268 46.4	27 4.7
	中部	555 100.0	143 25.8	151 27.2	237 42.7	24 4.3
	近畿	363 100.0	90 24.8	88 24.2	164 45.2	21 5.8
	中国	151 100.0	39 25.8	34 22.5	69 45.7	9 6.0
	四国	85 100.0	17 20.0	28 32.9	36 42.4	4 4.7
	九州・沖縄	296 100.0	83 28.0	76 25.7	122 41.2	15 5.1
労働の有無	ある	387 100.0	134 34.6	59 15.2	178 46.0	16 4.1
	ない	1985 100.0	477 24.0	537 27.1	866 43.6	105 5.3
	無回答	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	0 0.0

		全体	Q12⑥.年次有給休暇の措置の導入状況(年次有給休暇の取得状況を確認する制度)			
			導入している	現在は導入していないが、導入の予定がある	導入しておらず、導入の予定もない	無回答
全体		2386 100.0	1412 59.2	416 17.4	454 19.0	104 4.4
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	15 100.0	7 46.7	4 26.7	3 20.0	1 6.7
	建設業	174 100.0	95 54.6	39 22.4	30 17.2	10 5.7
	製造業	504 100.0	320 63.5	81 16.1	87 17.3	16 3.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	21 67.7	4 12.9	5 16.1	1 3.2
	情報通信業	72 100.0	46 63.9	10 13.9	15 20.8	1 1.4
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	17 100.0	8 47.1	5 29.4	2 11.8	2 11.8
	道路旅客運輸業(バス業)	7 100.0	4 57.1	2 28.6	0 0.0	1 14.3
	道路貨物運輸業	93 100.0	50 53.8	20 21.5	14 15.1	9 9.7
	その他の運輸業、郵便事業	38 100.0	23 60.5	8 21.1	6 15.8	1 2.6
	卸売業、小売業	334 100.0	203 60.8	63 18.9	57 17.1	11 3.3
	金融、保険業	32 100.0	25 78.1	0 0.0	7 21.9	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	8 42.1	3 15.8	8 42.1	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	26 63.4	6 14.6	7 17.1	2 4.9
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	46 52.9	17 19.5	22 25.3	2 2.3
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	17 47.2	8 22.2	10 27.8	1 2.8
	教育、学習支援業	93 100.0	44 47.3	13 14.0	30 32.3	6 6.5
	医療、福祉業	454 100.0	269 59.3	69 15.2	93 20.5	23 5.1
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	27 100.0	18 66.7	3 11.1	5 18.5	1 3.7
	サービス業(他に分類されないもの)	257 100.0	150 58.4	50 19.5	46 17.9	11 4.3
	全従業員数	1～29人	96 100.0	47 49.0	16 16.7	23 24.0
30～99人		1291 100.0	731 56.6	236 18.3	256 19.8	68 5.3
100～299人		671 100.0	409 61.0	122 18.2	119 17.7	21 3.1
300～999人		245 100.0	166 67.8	29 11.8	45 18.4	5 2.0
1,000人以上		72 100.0	53 73.6	10 13.9	9 12.5	0 0.0
エリアブロック	北海道	97 100.0	54 55.7	24 24.7	16 16.5	3 3.1
	東北	247 100.0	142 57.5	53 21.5	36 14.6	16 6.5
	関東	578 100.0	346 59.9	81 14.0	126 21.8	25 4.3
	中部	555 100.0	322 58.0	97 17.5	113 20.4	23 4.1
	近畿	363 100.0	219 60.3	65 17.9	64 17.6	15 4.1
	中国	151 100.0	85 56.3	26 17.2	34 22.5	6 4.0
	四国	85 100.0	50 58.8	19 22.4	12 14.1	4 4.7
	九州・沖縄	296 100.0	185 62.5	48 16.2	51 17.2	12 4.1
合労働組 無有	ある	387 100.0	264 68.2	36 9.3	76 19.6	11 2.8
	ない	1985 100.0	1139 57.4	377 19.0	377 19.0	92 4.6
	無回答	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0

	全体	Q12⑦.年次有給休暇の措置の導入状況(連続休暇・長期休暇取得)				
		導入している	現在は導入していないが、導入の予定がある	導入しておらず、導入の予定もない	無回答	
全体	2386 100.0	280 11.7	283 11.9	1685 70.6	138 5.8	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	15 100.0	0 0.0	2 13.3	12 80.0	1 6.7
	建設業	174 100.0	21 12.1	29 16.7	106 60.9	18 10.3
	製造業	504 100.0	47 9.3	52 10.3	383 76.0	22 4.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	4 12.9	3 9.7	23 74.2	1 3.2
	情報通信業	72 100.0	12 16.7	8 11.1	52 72.2	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	17 100.0	1 5.9	1 5.9	13 76.5	2 11.8
	道路旅客運輸業(バス業)	7 100.0	0 0.0	0 0.0	6 85.7	1 14.3
	道路貨物運輸業	93 100.0	8 8.6	15 16.1	59 63.4	11 11.8
	その他の運輸業、郵便事業	38 100.0	4 10.5	7 18.4	26 68.4	1 2.6
	卸売業、小売業	334 100.0	44 13.2	52 15.6	226 67.7	12 3.6
	金融、保険業	32 100.0	10 31.3	0 0.0	22 68.8	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	1 5.3	2 10.5	16 84.2	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	7 17.1	3 7.3	27 65.9	4 9.8
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	12 13.8	13 14.9	60 69.0	2 2.3
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	3 8.3	2 5.6	30 83.3	1 2.8
	教育、学習支援業	93 100.0	12 12.9	7 7.5	69 74.2	5 5.4
	医療、福祉業	454 100.0	55 12.1	47 10.4	319 70.3	33 7.3
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	27 100.0	3 11.1	1 3.7	21 77.8	2 7.4
	サービス業(他に分類されないもの)	257 100.0	31 12.1	25 9.7	186 72.4	15 5.8
	全従業員数	1～29人	96 100.0	10 10.4	6 6.3	69 71.9
30～99人		1291 100.0	137 10.6	162 12.5	900 69.7	92 7.1
100～299人		671 100.0	79 11.8	81 12.1	484 72.1	27 4.0
300～999人		245 100.0	37 15.1	28 11.4	174 71.0	6 2.4
1,000人以上		72 100.0	16 22.2	4 5.6	50 69.4	2 2.8
エリアブロック	北海道	97 100.0	15 15.5	19 19.6	60 61.9	3 3.1
	東北	247 100.0	24 9.7	26 10.5	178 72.1	19 7.7
	関東	578 100.0	82 14.2	59 10.2	405 70.1	32 5.5
	中部	555 100.0	58 10.5	76 13.7	393 70.8	28 5.0
	近畿	363 100.0	43 11.8	38 10.5	261 71.9	21 5.8
	中国	151 100.0	13 8.6	17 11.3	111 73.5	10 6.6
	四国	85 100.0	7 8.2	11 12.9	60 70.6	7 8.2
	九州・沖縄	296 100.0	37 12.5	36 12.2	205 69.3	18 6.1
労働の有無	ある	387 100.0	51 13.2	25 6.5	295 76.2	16 4.1
	ない	1985 100.0	229 11.5	256 12.9	1379 69.5	121 6.1
	無回答	6 100.0	0 0.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0

	全体	Q13.年次有給休暇に関する措置の導入理由						無回答	
		年次有給休暇の取得率を向上させるため	業務に大きな繁閑があるため	労働者からの強い要望があったため	労働者の健康の増進を図るため	その他			
全体	2234 100.0	1841 82.4	272 12.2	247 11.1	983 44.0	169 7.6	11 0.5		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	9 81.8	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	0 0.0	
	建設業	157 100.0	132 84.1	24 15.3	18 11.5	75 47.8	11 7.0	2 1.3	
	製造業	483 100.0	410 84.9	46 9.5	55 11.4	185 38.3	42 8.7	2 0.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	22 75.9	2 6.9	6 20.7	11 37.9	1 3.4	0 0.0	
	情報通信業	71 100.0	65 91.5	2 2.8	6 8.5	37 52.1	0 0.0	0 0.0	
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	11 100.0	6 54.5	3 27.3	1 9.1	3 27.3	2 18.2	0 0.0	
	道路旅客運輸業(バス業)	7 100.0	7 100.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	
	道路貨物運輸業	81 100.0	62 76.5	22 27.2	12 14.8	29 35.8	6 7.4	0 0.0	
	その他の運輸業、郵便事業	33 100.0	25 75.8	7 21.2	7 21.2	17 51.5	2 6.1	0 0.0	
	卸売業、小売業	315 100.0	275 87.3	33 10.5	16 5.1	129 41.0	24 7.6	2 0.6	
	金融、保険業	32 100.0	29 90.6	1 3.1	4 12.5	21 65.6	0 0.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	16 100.0	14 87.5	3 18.8	3 18.8	7 43.8	2 12.5	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	28 68.3	5 12.2	5 12.2	23 56.1	3 7.3	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	78 100.0	67 85.9	23 29.5	5 6.4	35 44.9	4 5.1	1 1.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	31 100.0	24 77.4	7 22.6	3 9.7	11 35.5	3 9.7	0 0.0	
	教育、学習支援業	90 100.0	75 83.3	19 21.1	8 8.9	49 54.4	7 7.8	0 0.0	
	医療、福祉業	434 100.0	339 78.1	38 8.8	58 13.4	194 44.7	43 9.9	4 0.9	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	27 100.0	19 70.4	3 11.1	4 14.8	14 51.9	2 7.4	0 0.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	235 100.0	193 82.1	25 10.6	25 10.6	116 49.4	11 4.7	0 0.0	
	全従業員数	1～29人	86 100.0	62 72.1	10 11.6	12 14.0	30 34.9	5 5.8	1 1.2
		30～99人	1194 100.0	954 79.9	162 13.6	139 11.6	507 42.5	99 8.3	8 0.7
		100～299人	641 100.0	536 83.6	73 11.4	63 9.8	285 44.5	47 7.3	2 0.3
		300～999人	233 100.0	216 92.7	20 8.6	23 9.9	118 50.6	13 5.6	0 0.0
1,000人以上		69 100.0	64 92.8	5 7.2	8 11.6	41 59.4	4 5.8	0 0.0	
エリアブロック		北海道	88 100.0	76 86.4	18 20.5	8 9.1	38 43.2	5 5.7	0 0.0
	東北	239 100.0	199 83.3	28 11.7	30 12.6	106 44.4	15 6.3	0 0.0	
	関東	539 100.0	437 81.1	59 10.9	55 10.2	255 47.3	48 8.9	5 0.9	
	中部	511 100.0	422 82.6	65 12.7	59 11.5	206 40.3	37 7.2	5 1.0	
	近畿	340 100.0	274 80.6	36 10.6	43 12.6	160 47.1	31 9.1	0 0.0	
	中国	145 100.0	121 83.4	19 13.1	16 11.0	61 42.1	8 5.5	1 0.7	
	四国	81 100.0	66 81.5	8 9.9	9 11.1	32 39.5	5 6.2	0 0.0	
	九州・沖縄	279 100.0	237 84.9	37 13.3	25 9.0	121 43.4	18 6.5	0 0.0	
	合労働組	ある	378 100.0	332 87.8	35 9.3	58 15.3	197 52.1	24 6.3	0 0.0
		ない	1842 100.0	1498 81.3	234 12.7	188 10.2	781 42.4	144 7.8	11 0.6
無回答		6 100.0	5 83.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	

	全体	Q14.年次有給休暇に関する措置の導入効果							
		労働者の 意欲の維 持・向上	労働者の 心身の健 康状態の 維持・向 上	生産性の 維持・向 上	社外から の評価の 維持・向 上	特にな い	わから ない	無回答	
全体	2234 100.0	1628 72.9	1661 74.4	751 33.6	253 11.3	124 5.6	54 2.4	18 0.8	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	7 63.6	7 63.6	5 45.5	1 9.1	1 9.1	1 9.1	0 0.0
	建設業	157 100.0	110 70.1	108 68.8	49 31.2	25 15.9	11 7.0	5 3.2	2 1.3
	製造業	483 100.0	345 71.4	347 71.8	182 37.7	56 11.6	29 6.0	15 3.1	4 0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	22 75.9	24 82.8	9 31.0	1 3.4	0 0.0	1 3.4	0 0.0
	情報通信業	71 100.0	55 77.5	62 87.3	30 42.3	10 14.1	3 4.2	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	11 100.0	5 45.5	5 45.5	2 18.2	2 18.2	2 18.2	1 9.1	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	7 100.0	5 71.4	4 57.1	4 57.1	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	81 100.0	52 64.2	59 72.8	23 28.4	5 6.2	7 8.6	0 0.0	0 0.0
	その他の運輸業、郵便事業	33 100.0	26 78.8	26 78.8	9 27.3	5 15.2	3 9.1	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	315 100.0	231 73.3	231 73.3	107 34.0	38 12.1	12 3.8	10 3.2	3 1.0
	金融、保険業	32 100.0	27 84.4	29 90.6	14 43.8	5 15.6	1 3.1	1 3.1	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	16 100.0	12 75.0	12 75.0	3 18.8	1 6.3	1 6.3	2 12.5	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	30 73.2	30 73.2	17 41.5	4 9.8	4 9.8	1 2.4	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	78 100.0	59 75.6	56 71.8	31 39.7	12 15.4	2 2.6	1 1.3	3 3.8
	生活関連サービス業、娯楽業	31 100.0	23 74.2	22 71.0	10 32.3	4 12.9	4 12.9	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	90 100.0	65 72.2	76 84.4	32 35.6	7 7.8	4 4.4	1 1.1	0 0.0
	医療、福祉業	434 100.0	326 75.1	324 74.7	118 27.2	44 10.1	22 5.1	11 2.5	6 1.4
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	27 100.0	23 85.2	20 74.1	13 48.1	2 7.4	1 3.7	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	235 100.0	169 71.9	181 77.0	76 32.3	23 9.8	12 5.1	3 1.3	0 0.0
	全従業員数	1～29人	86 100.0	58 67.4	52 60.5	19 22.1	4 4.7	7 8.1	1 1.2
30～99人		1194 100.0	842 70.5	864 72.4	368 30.8	122 10.2	82 6.9	31 2.6	8 0.7
100～299人		641 100.0	491 76.6	484 75.5	223 34.8	77 12.0	27 4.2	19 3.0	5 0.8
300～999人		233 100.0	173 74.2	192 82.4	100 42.9	36 15.5	6 2.6	2 0.9	1 0.4
1,000人以上		69 100.0	57 82.6	63 91.3	36 52.2	12 17.4	1 1.4	1 1.4	1 1.4
エリアブロック	北海道	88 100.0	67 76.1	63 71.6	33 37.5	5 5.7	8 9.1	2 2.3	2 2.3
	東北	239 100.0	180 75.3	169 70.7	85 35.6	19 7.9	12 5.0	7 2.9	1 0.4
	関東	539 100.0	405 75.1	425 78.8	191 35.4	81 15.0	25 4.6	12 2.2	5 0.9
	中部	511 100.0	366 71.6	375 73.4	157 30.7	59 11.5	23 4.5	11 2.2	5 1.0
	近畿	340 100.0	244 71.8	255 75.0	123 36.2	37 10.9	24 7.1	6 1.8	1 0.3
	中国	145 100.0	94 64.8	102 70.3	39 26.9	15 10.3	12 8.3	1 0.7	2 1.4
	四国	81 100.0	61 75.3	56 69.1	28 34.6	7 8.6	1 1.2	3 3.7	0 0.0
	九州・沖縄	279 100.0	203 72.8	208 74.6	90 32.3	28 10.0	18 6.5	12 4.3	2 0.7
	労働組	ある	378 100.0	300 79.4	318 84.1	160 42.3	48 12.7	14 3.7	3 0.8
ない		1842 100.0	1317 71.5	1333 72.4	583 31.7	203 11.0	110 6.0	50 2.7	17 0.9
	無回答	6 100.0	4 66.7	4 66.7	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	全体	Q15.年次有給休暇に関する措置を導入しない理由						
		年次有給休暇が十分に取得されているから	労働者からのニーズがないから	労働組合が合意しないから	業務に支障が出るから	具体的にどのような制度を導入したらよいかわからないから	その他	無回答
全体	32 100.0	13 40.6	10 31.3	0 0.0	6 18.8	6 18.8	2 6.3	4 12.5
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	4 100.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	製造業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 50.0
	道路旅客運輸業(バス業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の運輸業、郵便事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 25.0
	金融、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	教育、学習支援業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	医療、福祉業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	全従業員数	1～29人	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人		18 100.0	8 44.4	6 33.3	0 0.0	3 16.7	3 16.7	1 5.6
100～299人		5 100.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 20.0
300～999人		4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0
1,000人以上		2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
エリアブロック	北海道	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	東北	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	15 100.0	4 26.7	5 33.3	0 0.0	4 26.7	4 26.7	1 6.7
	中部	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 16.7
	近畿	4 100.0	2 50.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	中国	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 33.3
労働組合の有無	ある	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 25.0
	ない	28 100.0	11 39.3	10 35.7	0 0.0	5 17.9	5 17.9	2 7.1
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	全体	Q16.年次有給休暇に関する措置の今後の導入予定					
		ある	今後検討する	ない	無回答		
全体	32 100.0	0 0.0	20 62.5	12 37.5	0 0.0		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	
	製造業	4 100.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	
	道路旅客運輸業(バス業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	道路貨物運輸業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	その他の運輸業、郵便事業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	卸売業、小売業	4 100.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	
	金融、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	
	教育、学習支援業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	医療、福祉業	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	5 100.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	
	全従業員数	1～29人	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
		30～99人	18 100.0	0 0.0	12 66.7	6 33.3	0 0.0
100～299人		5 100.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	
300～999人		4 100.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	
1,000人以上		2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	
エリアブロック	北海道	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	東北	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	関東	15 100.0	0 0.0	10 66.7	5 33.3	0 0.0	
	中部	6 100.0	0 0.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	
	近畿	4 100.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	
	中国	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	九州・沖縄	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	
合労働有組	ある	4 100.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	
	ない	28 100.0	0 0.0	18 64.3	10 35.7	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

	全体	Q17.1ヶ月の平均の残業時間							
		10時間未満	10~20時間未満	20~40時間未満	40~60時間未満	60~80時間未満	80~100時間未満	100時間以上	無回答
全体	2386 100.0	803 33.7	721 30.2	615 25.8	132 5.5	38 1.6	10 0.4	13 0.5	54 2.3
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	15 100.0	3 20.0	6 40.0	4 26.7	2 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	174 100.0	51 29.3	47 27.0	57 32.8	11 6.3	3 1.7	2 1.1	0 0.0
	製造業	504 100.0	109 21.6	168 33.3	185 36.7	26 5.2	1 0.2	1 0.2	2 0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	17 54.8	9 29.0	2 6.5	2 6.5	0 0.0	0 0.0	1 3.2
	情報通信業	72 100.0	6 8.3	35 48.6	29 40.3	2 2.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	17 100.0	3 17.6	4 23.5	3 17.6	5 29.4	1 5.9	1 5.9	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	7 100.0	0 0.0	3 42.9	3 42.9	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	93 100.0	3 3.2	13 14.0	25 26.9	24 25.8	19 20.4	6 6.5	1 1.1
	その他の運輸業、郵便事業	38 100.0	5 13.2	11 28.9	14 36.8	5 13.2	1 2.6	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	334 100.0	85 25.4	123 36.8	99 29.6	13 3.9	3 0.9	0 0.0	2 0.6
	金融、保険業	32 100.0	20 62.5	6 18.8	4 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.1
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	5 26.3	10 52.6	3 15.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.3
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	5 12.2	18 43.9	12 29.3	3 7.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	18 20.7	21 24.1	39 44.8	5 5.7	2 2.3	0 0.0	1 1.1
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	17 47.2	10 27.8	7 19.4	2 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	93 100.0	35 37.6	25 26.9	22 23.7	3 3.2	1 1.1	0 0.0	1 1.1
	医療、福祉業	454 100.0	306 67.4	105 23.1	25 5.5	5 1.1	1 0.2	0 0.0	2 0.4
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	27 100.0	15 55.6	5 18.5	6 22.2	1 3.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	257 100.0	88 34.2	88 34.2	58 22.6	17 6.6	3 1.2	0 0.0	1 0.4
	全従業員数	1~29人	96 100.0	49 51.0	26 27.1	12 12.5	4 4.2	0 0.0	1 1.0
30~99人		1291 100.0	459 35.6	378 29.3	307 23.8	79 6.1	26 2.0	6 0.5	8 0.6
100~299人		671 100.0	209 31.1	218 32.5	184 27.4	29 4.3	7 1.0	3 0.4	4 0.6
300~999人		245 100.0	71 29.0	75 30.6	78 31.8	14 5.7	3 1.2	0 0.0	1 0.4
1,000人以上		72 100.0	10 13.9	23 31.9	31 43.1	5 6.9	1 1.4	0 0.0	0 0.0
エリアブロック	北海道	97 100.0	33 34.0	26 26.8	27 27.8	5 5.2	3 3.1	1 1.0	1 1.0
	東北	247 100.0	101 40.9	77 31.2	46 18.6	9 3.6	6 2.4	0 0.0	3 1.2
	関東	578 100.0	183 31.7	174 30.1	157 27.2	33 5.7	11 1.9	3 0.5	3 0.5
	中部	555 100.0	185 33.3	176 31.7	135 24.3	34 6.1	8 1.4	1 0.2	0 0.0
	近畿	363 100.0	109 30.0	123 33.9	91 25.1	23 6.3	5 1.4	1 0.3	3 0.8
	中国	151 100.0	49 32.5	37 24.5	46 30.5	12 7.9	3 2.0	1 0.7	0 0.0
	四国	85 100.0	33 38.8	22 25.9	24 28.2	4 4.7	0 0.0	1 1.2	1 1.2
	九州・沖縄	296 100.0	107 36.1	82 27.7	85 28.7	10 3.4	1 0.3	2 0.7	2 0.7
合労働組 無の働有組	ある	387 100.0	109 28.2	131 33.9	113 29.2	20 5.2	3 0.8	1 0.3	2 0.5
	ない	1985 100.0	691 34.8	588 29.6	495 24.9	111 5.6	34 1.7	9 0.5	11 0.6
	無回答	6 100.0	1 16.7	0 0.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0

	全体	Q18.所定外労働削減のための措置の導入状況									
		ノー残業デー・ノー残業ウィーク	労働者各個人について所定外労働の上限時間を設定	勤務間インターバル制度の導入	休日労働の制限・禁止	平日の残業時間の制限・禁止	代休の付与	その他	導入していない	無回答	
全体	2386 100.0	521 21.8	527 22.1	123 5.2	293 12.3	192 8.0	1083 45.4	173 7.3	538 22.5	48 2.0	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	15 100.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0	8 53.3	1 6.7	5 33.3	0 0.0
	建設業	174 100.0	45 25.9	25 14.4	6 3.4	15 8.6	5 2.9	105 60.3	8 4.6	37 21.3	4 2.3
	製造業	504 100.0	137 27.2	141 28.0	24 4.8	68 13.5	39 7.7	221 43.8	37 7.3	97 19.2	8 1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	11 35.5	4 12.9	0 0.0	2 6.5	2 6.5	16 51.6	0 0.0	6 19.4	1 3.2
	情報通信業	72 100.0	28 38.9	17 23.6	4 5.6	16 22.2	5 6.9	50 69.4	7 9.7	4 5.6	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	17 100.0	1 5.9	4 23.5	3 17.6	1 5.9	0 0.0	5 29.4	1 5.9	5 29.4	1 5.9
	道路旅客運輸業(バス業)	7 100.0	0 0.0	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	3 42.9	1 14.3	1 14.3	0 0.0
	道路貨物運輸業	93 100.0	2 2.2	11 11.8	24 25.8	11 11.8	4 4.3	37 39.8	7 7.5	23 24.7	5 5.4
	その他の運輸業、郵便事業	38 100.0	6 15.8	8 21.1	5 13.2	1 2.6	1 2.6	16 42.1	3 7.9	7 18.4	2 5.3
	卸売業、小売業	334 100.0	83 24.9	85 25.4	13 3.9	53 15.9	42 12.6	158 47.3	20 6.0	57 17.1	4 1.2
	金融、保険業	32 100.0	20 62.5	5 15.6	3 9.4	5 15.6	8 25.0	11 34.4	3 9.4	5 15.6	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	5 26.3	3 15.8	1 5.3	0 0.0	1 5.3	7 36.8	0 0.0	6 31.6	1 5.3
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	14 34.1	15 36.6	4 9.8	10 24.4	8 19.5	25 61.0	1 2.4	5 12.2	1 2.4
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	7 8.0	26 29.9	3 3.4	11 12.6	2 2.3	24 27.6	5 5.7	25 28.7	5 5.7
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	3 8.3	3 8.3	2 5.6	8 22.2	4 11.1	12 33.3	2 5.6	14 38.9	0 0.0
	教育、学習支援業	93 100.0	26 28.0	16 17.2	2 2.2	13 14.0	19 20.4	42 45.2	10 10.8	14 15.1	4 4.3
	医療、福祉業	454 100.0	51 11.2	87 19.2	13 2.9	37 8.1	26 5.7	183 40.3	33 7.3	151 33.3	10 2.2
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	27 100.0	13 48.1	5 18.5	1 3.7	3 11.1	1 3.7	10 37.0	2 7.4	7 25.9	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	257 100.0	56 21.8	55 21.4	9 3.5	30 11.7	18 7.0	124 48.2	28 10.9	59 23.0	2 0.8
	全従業員数	1～29人	96 100.0	7 7.3	12 12.5	5 5.2	12 12.5	9 9.4	37 38.5	6 6.3	37 38.5
30～99人		1291 100.0	220 17.0	246 19.1	64 5.0	164 12.7	87 6.7	591 45.8	79 6.1	322 24.9	25 1.9
100～299人		671 100.0	169 25.2	164 24.4	30 4.5	78 11.6	66 9.8	301 44.9	57 8.5	126 18.8	16 2.4
300～999人		245 100.0	82 33.5	76 31.0	12 4.9	25 10.2	18 7.3	118 48.2	24 9.8	44 18.0	4 1.6
1,000人以上		72 100.0	41 56.9	25 34.7	12 16.7	14 19.4	10 13.9	32 44.4	7 9.7	6 8.3	1 1.4
エリアブロック	北海道	97 100.0	16 16.5	21 21.6	3 3.1	15 15.5	8 8.2	48 49.5	10 10.3	18 18.6	0 0.0
	東北	247 100.0	52 21.1	54 21.9	13 5.3	29 11.7	9 3.6	105 42.5	17 6.9	58 23.5	8 3.2
	関東	578 100.0	128 22.1	132 22.8	27 4.7	87 15.1	54 9.3	282 48.8	42 7.3	112 19.4	17 2.9
	中部	555 100.0	141 25.4	116 20.9	36 6.5	46 8.3	46 8.3	250 45.0	39 7.0	134 24.1	7 1.3
	近畿	363 100.0	84 23.1	75 20.7	18 5.0	59 16.3	39 10.7	159 43.8	31 8.5	71 19.6	7 1.9
	中国	151 100.0	26 17.2	42 27.8	9 6.0	17 11.3	8 5.3	71 47.0	10 6.6	37 24.5	3 2.0
	四国	85 100.0	16 18.8	15 17.6	5 5.9	11 12.9	5 5.9	40 47.1	6 7.1	20 23.5	2 2.4
	九州・沖縄	296 100.0	54 18.2	69 23.3	12 4.1	27 9.1	20 6.8	124 41.9	17 5.7	86 29.1	4 1.4
合労働有組	ある	387 100.0	155 40.1	116 30.0	33 8.5	54 14.0	50 12.9	194 50.1	39 10.1	50 12.9	4 1.0
	ない	1985 100.0	363 18.3	406 20.5	90 4.5	239 12.0	140 7.1	882 44.4	133 6.7	487 24.5	43 2.2
	無回答	6 100.0	2 33.3	3 50.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	

	全体	Q18 2.1か月上限時間						
		20時間未満	20~40時間未満	40~60時間未満	60~80時間未満	80~100時間未満	100時間以上	無回答
全体	527	17	97	289	24	29	5	66
	100.0	3.2	18.4	54.8	4.6	5.5	0.9	12.5
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0
	建設業	25	0	5	13	1	4	2
	製造業	141	1	16	94	5	9	16
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	1	3	0	0	0
	情報通信業	17	0	0	9	3	2	3
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	4	1	1	1	0	1	0
	道路旅客運輸業(バス業)	2	0	0	2	0	0	0
	道路貨物運輸業	11	0	1	3	1	2	2
	その他の運輸業、郵便事業	8	0	0	5	1	0	1
	卸売業、小売業	85	1	23	38	6	1	1
	金融、保険業	5	0	0	5	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	3	0	2	0	1	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	15	0	1	11	1	1	0
	宿泊業、飲食サービス業	26	1	9	12	0	3	0
	生活関連サービス業、娯楽業	3	0	0	3	0	0	0
	教育、学習支援業	16	1	2	7	0	1	0
	医療、福祉業	87	11	25	37	0	1	1
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	5	0	0	4	0	1	0
	サービス業(他に分類されないもの)	55	1	10	33	4	2	0
	全従業員数	100.0	1.8	18.2	60.0	7.3	3.6	0.0
全従業員数	1~29人	12	1	1	5	1	1	0
	30~99人	246	11	46	136	8	12	3
	100~299人	164	3	28	98	6	6	0
	300~999人	76	2	15	36	5	9	2
	1,000人以上	25	0	5	14	4	0	0
	エリアブロック	100.0	0.0	20.0	56.0	16.0	0.0	0.0
エリアブロック	北海道	21	0	1	13	0	2	1
	東北	54	1	12	32	1	2	0
	関東	132	8	22	70	12	3	1
	中部	116	3	18	72	4	7	0
	近畿	75	0	17	40	4	2	1
	中国	42	1	10	24	0	4	0
	四国	15	0	3	6	1	3	1
	九州・沖縄	69	4	13	32	2	5	1
	合労働組	100.0	5.8	18.8	46.4	2.9	7.2	1.4
無労働組	ある	116	1	21	66	9	11	0
	ない	406	16	74	223	15	17	5
無回答	3	0	1	0	0	1	0	
	100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3

	全体	Q18 2.1 週間上限時間						
		10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30～40時間未満	40時間以上	無回答	
全体	527 100.0	18 3.4	15 2.8	2 0.4	1 0.2	6 1.1	485 92.0	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	25 100.0	1 4.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	製造業	141 100.0	7 5.0	4 2.8	0 0.0	0 0.0	2 1.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	17 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	道路旅客運輸業(バス業)	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	道路貨物運輸業	11 100.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	その他の運輸業、郵便事業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	
	卸売業、小売業	85 100.0	4 4.7	2 2.4	0 0.0	0 0.0	2 2.4	
	金融、保険業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	1 3.8	0 0.0	1 3.8	1 3.8	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	16 100.0	2 12.5	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	医療、福祉業	87 100.0	2 2.3	4 4.6	0 0.0	0 0.0	2 2.3	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	55 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	全従業員数	1～29人	12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3
		30～99人	246 100.0	15 6.1	12 4.9	2 0.8	0 0.0	1 0.4
100～299人		164 100.0	3 1.8	1 0.6	0 0.0	0 0.0	3 1.8	
300～999人		76 100.0	0 0.0	2 2.6	0 0.0	1 1.3	1 1.3	
1,000人以上		25 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
エリアブロック	北海道	21 100.0	0 0.0	3 14.3	0 0.0	0 0.0	1 4.8	
	東北	54 100.0	1 1.9	1 1.9	0 0.0	0 0.0	2 3.7	
	関東	132 100.0	5 3.8	5 3.8	0 0.0	0 0.0	1 0.8	
	中部	116 100.0	3 2.6	2 1.7	0 0.0	0 0.0	1 0.9	
	近畿	75 100.0	5 6.7	0 0.0	1 1.3	1 1.3	1 1.3	
	中国	42 100.0	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	四国	15 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	九州・沖縄	69 100.0	3 4.3	4 5.8	1 1.4	0 0.0	0 0.0	
労働有組	ある	116 100.0	2 1.7	3 2.6	0 0.0	1 0.9	1 0.9	
	ない	406 100.0	16 3.9	12 3.0	2 0.5	0 0.0	5 1.2	
	無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	

	全体	Q18.3.インターバル時間					無回答
		8時間未 満	8~10時 間未満	10~12時 間未満	12時間以 上		
全体	123 100.0	7 5.7	49 39.8	33 26.8	11 8.9	23 18.7	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	6 100.0	0 0.0	4 66.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7
	製造業	24 100.0	0 0.0	8 33.3	8 33.3	2 8.3	6 25.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	4 100.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	24 100.0	0 0.0	15 62.5	3 12.5	2 8.3	4 16.7
	その他の運輸業、郵便事業	5 100.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	卸売業、小売業	13 100.0	1 7.7	5 38.5	6 46.2	0 0.0	1 7.7
	金融、保険業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	教育、学習支援業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	医療、福祉業	13 100.0	1 7.7	2 15.4	3 23.1	2 15.4	5 38.5
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	9 100.0	2 22.2	1 11.1	5 55.6	1 11.1	0 0.0
	全従業員数	1~29人	5 100.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
30~99人		64 100.0	4 6.3	30 46.9	11 17.2	6 9.4	13 20.3
100~299人		30 100.0	2 6.7	11 36.7	11 36.7	2 6.7	4 13.3
300~999人		12 100.0	0 0.0	2 16.7	4 33.3	2 16.7	4 33.3
1,000人以上		12 100.0	0 0.0	4 33.3	7 58.3	1 8.3	0 0.0
エリアブロック		北海道	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	東北	13 100.0	0 0.0	6 46.2	3 23.1	1 7.7	3 23.1
	関東	27 100.0	2 7.4	10 37.0	7 25.9	4 14.8	4 14.8
	中部	36 100.0	1 2.8	19 52.8	5 13.9	3 8.3	8 22.2
	近畿	18 100.0	2 11.1	7 38.9	5 27.8	3 16.7	1 5.6
	中国	9 100.0	0 0.0	4 44.4	4 44.4	0 0.0	1 11.1
	四国	5 100.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0
	九州・沖縄	12 100.0	2 16.7	2 16.7	3 25.0	0 0.0	5 41.7
	合労働有組	ある	33 100.0	1 3.0	13 39.4	14 42.4	3 9.1
ない		90 100.0	6 6.7	36 40.0	19 21.1	8 8.9	21 23.3
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		全体	Q18 5.平日の残業禁止時間						無回答
			18時未満	18～19時 未満	19～20時 未満	20～21時 未満	21～22時 未満	22時以降	
全体		192 100.0	5 2.6	6 3.1	26 13.5	35 18.2	17 8.9	33 17.2	70 36.5
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0
	製造業	39 100.0	2 5.1	1 2.6	4 10.3	7 17.9	3 7.7	8 20.5	14 35.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	情報通信業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0
	その他の運輸業、郵便事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	卸売業、小売業	42 100.0	0 0.0	1 2.4	9 21.4	11 26.2	5 11.9	6 14.3	10 23.8
	金融、保険業	8 100.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	4 50.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 50.0	4 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	生活関連サービス業、娯楽業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0
	教育、学習支援業	19 100.0	1 5.3	2 10.5	5 26.3	1 5.3	1 5.3	2 10.5	7 36.8
	医療、福祉業	26 100.0	0 0.0	0 0.0	5 19.2	3 11.5	2 7.7	5 19.2	11 42.3
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	18 100.0	1 5.6	2 11.1	2 11.1	5 27.8	2 11.1	2 11.1	4 22.2
	全従業員数	1～29人	9 100.0	2 22.2	0 0.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	2 22.2
30～99人		87 100.0	1 1.1	4 4.6	16 18.4	19 21.8	8 9.2	12 13.8	27 31.0
100～299人		66 100.0	0 0.0	2 3.0	7 10.6	10 15.2	5 7.6	13 19.7	29 43.9
300～999人		18 100.0	2 11.1	0 0.0	2 11.1	4 22.2	1 5.6	1 5.6	8 44.4
1,000人以上		10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	5 50.0	2 20.0
エリアブロック		北海道	8 100.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5
	東北	9 100.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	6 66.7
	関東	54 100.0	0 0.0	2 3.7	9 16.7	10 18.5	3 5.6	10 18.5	20 37.0
	中部	46 100.0	1 2.2	0 0.0	6 13.0	5 10.9	7 15.2	7 15.2	20 43.5
	近畿	39 100.0	0 0.0	4 10.3	6 15.4	11 28.2	2 5.1	8 20.5	8 20.5
	中国	8 100.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5
	四国	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0
	九州・沖縄	20 100.0	2 10.0	0 0.0	1 5.0	3 15.0	3 15.0	6 30.0	5 25.0
	労働組合の有無	ある	50 100.0	2 4.0	1 2.0	6 12.0	6 12.0	5 10.0	12 24.0
ない		140 100.0	3 2.1	5 3.6	20 14.3	29 20.7	12 8.6	21 15.0	50 35.7
無回答		2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0

	全体	Q19.所定外労働削減のための措置の導入理由						
		労働者の健康を確保するため	労働者の勤労意欲を向上させるため	業務の効率化を図るため	その他	無回答		
全体	1800 100.0	1536 85.3	867 48.2	841 46.7	76 4.2	9 0.5		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	10 100.0	9 90.0	6 60.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	133 100.0	115 86.5	65 48.9	49 36.8	4 3.0	1 0.8	
	製造業	399 100.0	349 87.5	170 42.6	193 48.4	22 5.5	1 0.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	23 95.8	9 37.5	10 41.7	1 4.2	0 0.0	
	情報通信業	68 100.0	64 94.1	32 47.1	33 48.5	1 1.5	0 0.0	
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	11 100.0	6 54.5	4 36.4	3 27.3	2 18.2	0 0.0	
	道路旅客運輸業(バス業)	6 100.0	3 50.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	0 0.0	
	道路貨物運輸業	65 100.0	52 80.0	32 49.2	27 41.5	9 13.8	0 0.0	
	その他の運輸業、郵便事業	29 100.0	24 82.8	16 55.2	11 37.9	0 0.0	1 3.4	
	卸売業、小売業	273 100.0	220 80.6	132 48.4	148 54.2	7 2.6	2 0.7	
	金融、保険業	27 100.0	27 100.0	21 77.8	15 55.6	0 0.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	12 100.0	11 91.7	3 25.0	5 41.7	0 0.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	35 100.0	31 88.6	24 68.6	19 54.3	0 0.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	57 100.0	49 86.0	33 57.9	26 45.6	3 5.3	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	18 81.8	13 59.1	10 45.5	1 4.5	0 0.0	
	教育、学習支援業	75 100.0	66 88.0	34 45.3	33 44.0	4 5.3	0 0.0	
	医療、福祉業	293 100.0	245 83.6	161 54.9	136 46.4	7 2.4	4 1.4	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	20 100.0	20 100.0	12 60.0	11 55.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	196 100.0	166 84.7	83 42.3	87 44.4	10 5.1	0 0.0	
	全従業員数	1～29人	57 100.0	42 73.7	25 43.9	30 52.6	2 3.5	0 0.0
		30～99人	944 100.0	790 83.7	450 47.7	396 41.9	39 4.1	6 0.6
		100～299人	529 100.0	460 87.0	259 49.0	263 49.7	23 4.3	2 0.4
		300～999人	197 100.0	177 89.8	89 45.2	105 53.3	8 4.1	1 0.5
1,000人以上		65 100.0	62 95.4	42 64.6	42 64.6	3 4.6	0 0.0	
エリアブロック	北海道	79 100.0	66 83.5	41 51.9	36 45.6	5 6.3	0 0.0	
	東北	181 100.0	154 85.1	90 49.7	76 42.0	6 3.3	3 1.7	
	関東	449 100.0	392 87.3	229 51.0	206 45.9	18 4.0	3 0.7	
	中部	414 100.0	338 81.6	183 44.2	194 46.9	17 4.1	2 0.5	
	近畿	285 100.0	254 89.1	134 47.0	148 51.9	9 3.2	0 0.0	
	中国	111 100.0	95 85.6	44 39.6	52 46.8	8 7.2	0 0.0	
	四国	63 100.0	59 93.7	34 54.0	29 46.0	1 1.6	0 0.0	
	九州・沖縄	206 100.0	170 82.5	108 52.4	95 46.1	10 4.9	1 0.5	
合労働有組	ある	333 100.0	301 90.4	159 47.7	164 49.2	10 3.0	0 0.0	
	ない	1455 100.0	1224 84.1	703 48.3	670 46.0	65 4.5	9 0.6	
	無回答	6 100.0	5 83.3	2 33.3	3 50.0	1 16.7	0 0.0	

	全体	Q20.所定外労働削減のための措置を導入していない理由						
		所定外労働が少ないから	業務に支障が出るから	具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないから	その他	無回答		
全体	538 100.0	275 51.1	130 24.2	61 11.3	36 6.7	58 10.8		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	37 100.0	16 43.2	12 32.4	6 16.2	2 5.4	3 8.1	
	製造業	97 100.0	50 51.5	21 21.6	18 18.6	4 4.1	8 8.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	
	情報通信業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	5 100.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	
	道路旅客運輸業(バス業)	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	道路貨物運輸業	23 100.0	3 13.0	10 43.5	3 13.0	3 13.0	6 26.1	
	その他の運輸業、郵便事業	7 100.0	1 14.3	3 42.9	2 28.6	0 0.0	2 28.6	
	卸売業、小売業	57 100.0	18 31.6	18 31.6	4 7.0	7 12.3	11 19.3	
	金融、保険業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	6 24.0	14 56.0	3 12.0	0 0.0	3 12.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	6 42.9	5 35.7	1 7.1	2 14.3	1 7.1	
	教育、学習支援業	14 100.0	7 50.0	4 28.6	5 35.7	0 0.0	0 0.0	
	医療、福祉業	151 100.0	104 68.9	22 14.6	6 4.0	9 6.0	17 11.3	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	0 0.0	0 0.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	59 100.0	35 59.3	13 22.0	4 6.8	2 3.4	5 8.5	
	全従業員数	1～29人	37 100.0	22 59.5	6 16.2	1 2.7	3 8.1	5 13.5
		30～99人	322 100.0	170 52.8	69 21.4	40 12.4	22 6.8	35 10.9
		100～299人	126 100.0	62 49.2	37 29.4	16 12.7	4 3.2	14 11.1
		300～999人	44 100.0	20 45.5	12 27.3	4 9.1	5 11.4	4 9.1
1,000人以上		6 100.0	0 0.0	5 83.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	
エリアブロック	北海道	18 100.0	12 66.7	3 16.7	0 0.0	1 5.6	2 11.1	
	東北	58 100.0	34 58.6	11 19.0	7 12.1	4 6.9	3 5.2	
	関東	112 100.0	57 50.9	29 25.9	19 17.0	7 6.3	10 8.9	
	中部	134 100.0	71 53.0	38 28.4	10 7.5	6 4.5	14 10.4	
	近畿	71 100.0	29 40.8	12 16.9	12 16.9	9 12.7	11 15.5	
	中国	37 100.0	19 51.4	7 18.9	5 13.5	4 10.8	4 10.8	
	四国	20 100.0	9 45.0	8 40.0	2 10.0	0 0.0	1 5.0	
	九州・沖縄	86 100.0	43 50.0	22 25.6	6 7.0	4 4.7	13 15.1	
合労働有組	ある	50 100.0	27 54.0	9 18.0	9 18.0	3 6.0	4 8.0	
	ない	487 100.0	248 50.9	120 24.6	52 10.7	33 6.8	54 11.1	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

	全体	Q20-1.所定外労働削減のための措置の導入予定				
		ある	今後検討する	ない	無回答	
全体	213 100.0	23 10.8	132 62.0	54 25.4	4 1.9	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	18 100.0	0 0.0	12 66.7	6 33.3	0 0.0
	製造業	40 100.0	6 15.0	27 67.5	5 12.5	2 5.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
	情報通信業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	14 100.0	1 7.1	11 78.6	2 14.3	0 0.0
	その他の運輸業、郵便事業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0
	卸売業、小売業	29 100.0	6 20.7	18 62.1	4 13.8	1 3.4
	金融、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	2 11.8	11 64.7	4 23.5	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	0 0.0	3 42.9	4 57.1	0 0.0
	教育、学習支援業	7 100.0	0 0.0	3 42.9	4 57.1	0 0.0
	医療、福祉業	34 100.0	3 8.8	17 50.0	13 38.2	1 2.9
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	4 100.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	19 100.0	2 10.5	15 78.9	2 10.5	0 0.0
	全従業員数	1~29人	10 100.0	1 10.0	6 60.0	3 30.0
30~99人		121 100.0	15 12.4	74 61.2	29 24.0	3 2.5
100~299人		54 100.0	2 3.7	37 68.5	15 27.8	0 0.0
300~999人		20 100.0	4 20.0	9 45.0	7 35.0	0 0.0
1,000人以上		6 100.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0	0 0.0
エリアブロック	北海道	4 100.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0
	東北	21 100.0	3 14.3	14 66.7	4 19.0	0 0.0
	関東	48 100.0	5 10.4	32 66.7	11 22.9	0 0.0
	中部	53 100.0	5 9.4	31 58.5	14 26.4	3 5.7
	近畿	31 100.0	5 16.1	16 51.6	10 32.3	0 0.0
	中国	15 100.0	3 20.0	10 66.7	2 13.3	0 0.0
	四国	10 100.0	1 10.0	6 60.0	3 30.0	0 0.0
	九州・沖縄	30 100.0	1 3.3	20 66.7	8 26.7	1 3.3
合労働無の組	ある	19 100.0	2 10.5	11 57.9	6 31.6	0 0.0
	ない	193 100.0	21 10.9	120 62.2	48 24.9	4 2.1
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	全体	Q21.労働時間、年次有給休暇等の導入状況						
		労働時間等についての話し合いの場を設けている	1か月単位または1年単位の变形労働時間制、裁量労働制を導入している	年次有給休暇に係る各種の措置を導入している	所定外労働の削減のための措置を導入している	当てはまるものはない	無回答	
全体	2386 100.0	596 25.0	964 40.4	701 29.4	503 21.1	292 12.2	592 24.8	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	15 100.0	2 13.3	7 46.7	3 20.0	0 0.0	2 13.3	3 20.0
	建設業	174 100.0	31 17.8	74 42.5	59 33.9	37 21.3	19 10.9	45 25.9
	製造業	504 100.0	131 26.0	218 43.3	147 29.2	110 21.8	44 8.7	132 26.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	11 35.5	14 45.2	12 38.7	8 25.8	3 9.7	5 16.1
	情報通信業	72 100.0	26 36.1	20 27.8	26 36.1	23 31.9	12 16.7	19 26.4
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	17 100.0	3 17.6	9 52.9	3 17.6	2 11.8	2 11.8	4 23.5
	道路旅客運輸業(バス業)	7 100.0	5 71.4	4 57.1	4 57.1	2 28.6	0 0.0	1 14.3
	道路貨物運輸業	93 100.0	30 32.3	32 34.4	26 28.0	20 21.5	11 11.8	24 25.8
	その他の運輸業、郵便事業	38 100.0	12 31.6	13 34.2	5 13.2	5 13.2	3 7.9	12 31.6
	卸売業、小売業	334 100.0	79 23.7	143 42.8	105 31.4	71 21.3	44 13.2	71 21.3
	金融、保険業	32 100.0	11 34.4	1 3.1	16 50.0	11 34.4	7 21.9	7 21.9
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	4 21.1	8 42.1	3 15.8	4 21.1	3 15.8	6 31.6
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	13 31.7	12 29.3	14 34.1	13 31.7	5 12.2	14 34.1
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	23 26.4	36 41.4	17 19.5	16 18.4	11 12.6	23 26.4
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	12 33.3	15 41.7	12 33.3	8 22.2	5 13.9	5 13.9
	教育、学習支援業	93 100.0	18 19.4	42 45.2	23 24.7	20 21.5	7 7.5	29 31.2
	医療、福祉業	454 100.0	102 22.5	193 42.5	120 26.4	75 16.5	62 13.7	109 24.0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	27 100.0	9 33.3	10 37.0	11 40.7	6 22.2	3 11.1	4 14.8
	サービス業(他に分類されないもの)	257 100.0	60 23.3	96 37.4	77 30.0	61 23.7	40 15.6	62 24.1
	全従業員数	1~29人	96 100.0	16 16.7	33 34.4	19 19.8	12 12.5	23 24.0
30~99人		1291 100.0	324 25.1	502 38.9	366 28.4	258 20.0	176 13.6	292 22.6
100~299人		671 100.0	148 22.1	283 42.2	187 27.9	145 21.6	71 10.6	188 28.0
300~999人		245 100.0	79 32.2	110 44.9	92 37.6	60 24.5	17 6.9	67 27.3
1,000人以上		72 100.0	26 36.1	33 45.8	35 48.6	26 36.1	4 5.6	20 27.8
エリアブロック	北海道	97 100.0	22 22.7	39 40.2	31 32.0	27 27.8	9 9.3	28 28.9
	東北	247 100.0	62 25.1	112 45.3	73 29.6	41 16.6	19 7.7	66 26.7
	関東	578 100.0	140 24.2	205 35.5	197 34.1	134 23.2	84 14.5	142 24.6
	中部	555 100.0	137 24.7	223 40.2	139 25.0	113 20.4	71 12.8	145 26.1
	近畿	363 100.0	103 28.4	136 37.5	99 27.3	83 22.9	50 13.8	87 24.0
	中国	151 100.0	39 25.8	68 45.0	50 33.1	31 20.5	12 7.9	41 27.2
	四国	85 100.0	24 28.2	41 48.2	23 27.1	15 17.6	9 10.6	21 24.7
	九州・沖縄	296 100.0	66 22.3	137 46.3	85 28.7	58 19.6	36 12.2	57 19.3
合労働有組	ある	387 100.0	161 41.6	172 44.4	150 38.8	98 25.3	19 4.9	103 26.6
	ない	1985 100.0	430 21.7	787 39.6	546 27.5	404 20.4	272 13.7	486 24.5
	無回答	6 100.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7	2 33.3

	全体	Q21-1①.労働時間、年次有給休暇等の導入効果(労働者の意欲、満足度)					
		上がった	下がった	変わらない	不明	無回答	
全体	1502 100.0	496 33.0	24 1.6	568 37.8	364 24.2	50 3.3	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	10 100.0	1 10.0	0 0.0	6 60.0	2 20.0	1 10.0
	建設業	110 100.0	32 29.1	1 0.9	46 41.8	25 22.7	6 5.5
	製造業	328 100.0	92 28.0	9 2.7	136 41.5	84 25.6	7 2.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	23 100.0	7 30.4	0 0.0	10 43.5	4 17.4	2 8.7
	情報通信業	41 100.0	24 58.5	2 4.9	7 17.1	8 19.5	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	11 100.0	2 18.2	0 0.0	5 45.5	3 27.3	1 9.1
	道路旅客運輸業(バス業)	6 100.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	3 50.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	58 100.0	21 36.2	5 8.6	22 37.9	7 12.1	3 5.2
	その他の運輸業、郵便事業	23 100.0	10 43.5	0 0.0	6 26.1	7 30.4	0 0.0
	卸売業、小売業	219 100.0	78 35.6	2 0.9	88 40.2	44 20.1	7 3.2
	金融、保険業	18 100.0	7 38.9	0 0.0	4 22.2	7 38.9	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	10 100.0	1 10.0	0 0.0	6 60.0	3 30.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	9 40.9	0 0.0	5 22.7	8 36.4	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	53 100.0	15 28.3	0 0.0	23 43.4	12 22.6	3 5.7
	生活関連サービス業、娯楽業	26 100.0	5 19.2	0 0.0	13 50.0	8 30.8	0 0.0
	教育、学習支援業	57 100.0	21 36.8	0 0.0	13 22.8	20 35.1	3 5.3
	医療、福祉業	283 100.0	97 34.3	1 0.4	102 36.0	73 25.8	10 3.5
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	20 100.0	8 40.0	0 0.0	4 20.0	7 35.0	1 5.0
	サービス業(他に分類されないもの)	155 100.0	57 36.8	1 0.6	59 38.1	33 21.3	5 3.2
	全従業員数	1～29人	52 100.0	16 30.8	1 1.9	21 40.4	10 19.2
30～99人		823 100.0	278 33.8	17 2.1	319 38.8	179 21.7	30 3.6
100～299人		412 100.0	128 31.1	2 0.5	158 38.3	109 26.5	15 3.6
300～999人		161 100.0	52 32.3	3 1.9	57 35.4	48 29.8	1 0.6
1,000人以上		48 100.0	21 43.8	0 0.0	10 20.8	17 35.4	0 0.0
エリアブロック		北海道	60 100.0	22 36.7	0 0.0	21 35.0	14 23.3
	東北	162 100.0	56 34.6	2 1.2	59 36.4	37 22.8	8 4.9
	関東	352 100.0	124 35.2	6 1.7	136 38.6	76 21.6	10 2.8
	中部	339 100.0	109 32.2	2 0.6	132 38.9	88 26.0	8 2.4
	近畿	226 100.0	84 37.2	5 2.2	68 30.1	58 25.7	11 4.9
	中国	98 100.0	24 24.5	1 1.0	48 49.0	21 21.4	4 4.1
	四国	55 100.0	16 29.1	1 1.8	20 36.4	17 30.9	1 1.8
	九州・沖縄	203 100.0	58 28.6	6 3.0	83 40.9	51 25.1	5 2.5
	合労働無組	ある	265 100.0	91 34.3	2 0.8	90 34.0	75 28.3
ない		1227 100.0	402 32.8	21 1.7	474 38.6	287 23.4	43 3.5
	無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0

		全体	Q21-1②.労働時間、年次有給休暇等の導入効果(労働者の心身の健康状態)				
			上がった	下がった	変わらない	不明	無回答
全体		1502 100.0	476 31.7	1 0.1	595 39.6	379 25.2	51 3.4
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	10 100.0	1 10.0	0 0.0	6 60.0	2 20.0	1 10.0
	建設業	110 100.0	28 25.5	0 0.0	51 46.4	25 22.7	6 5.5
	製造業	328 100.0	88 26.8	0 0.0	141 43.0	93 28.4	6 1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	23 100.0	7 30.4	0 0.0	9 39.1	5 21.7	2 8.7
	情報通信業	41 100.0	24 58.5	1 2.4	10 24.4	6 14.6	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	11 100.0	3 27.3	0 0.0	6 54.5	1 9.1	1 9.1
	道路旅客運輸業(バス業)	6 100.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7
	道路貨物運輸業	58 100.0	25 43.1	0 0.0	23 39.7	8 13.8	2 3.4
	その他の運輸業、郵便事業	23 100.0	6 26.1	0 0.0	7 30.4	9 39.1	1 4.3
	卸売業、小売業	219 100.0	81 37.0	0 0.0	84 38.4	46 21.0	8 3.7
	金融、保険業	18 100.0	6 33.3	0 0.0	6 33.3	6 33.3	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	6 60.0	4 40.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	8 36.4	0 0.0	3 13.6	10 45.5	1 4.5
	宿泊業、飲食サービス業	53 100.0	13 24.5	0 0.0	22 41.5	15 28.3	3 5.7
	生活関連サービス業、娯楽業	26 100.0	9 34.6	0 0.0	9 34.6	8 30.8	0 0.0
	教育、学習支援業	57 100.0	21 36.8	0 0.0	14 24.6	20 35.1	2 3.5
	医療、福祉業	283 100.0	78 27.6	0 0.0	120 42.4	74 26.1	11 3.9
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	20 100.0	6 30.0	0 0.0	7 35.0	6 30.0	1 5.0
	サービス業(他に分類されないもの)	155 100.0	59 38.1	0 0.0	57 36.8	35 22.6	4 2.6
	全従業員数	1～29人	52 100.0	15 28.8	0 0.0	21 40.4	12 23.1
30～99人		823 100.0	271 32.9	1 0.1	339 41.2	182 22.1	30 3.6
100～299人		412 100.0	114 27.7	0 0.0	168 40.8	115 27.9	15 3.6
300～999人		161 100.0	55 34.2	0 0.0	53 32.9	51 31.7	2 1.2
1,000人以上		48 100.0	19 39.6	0 0.0	11 22.9	18 37.5	0 0.0
エリアブロック	北海道	60 100.0	22 36.7	0 0.0	21 35.0	14 23.3	3 5.0
	東北	162 100.0	41 25.3	0 0.0	75 46.3	38 23.5	8 4.9
	関東	352 100.0	122 34.7	1 0.3	149 42.3	70 19.9	10 2.8
	中部	339 100.0	97 28.6	0 0.0	132 38.9	99 29.2	11 3.2
	近畿	226 100.0	92 40.7	0 0.0	60 26.5	63 27.9	11 4.9
	中国	98 100.0	30 30.6	0 0.0	46 46.9	19 19.4	3 3.1
	四国	55 100.0	12 21.8	0 0.0	23 41.8	19 34.5	1 1.8
	九州・沖縄	203 100.0	58 28.6	0 0.0	85 41.9	56 27.6	4 2.0
合労働組	ある	265 100.0	86 32.5	0 0.0	91 34.3	81 30.6	7 2.6
	ない	1227 100.0	387 31.5	1 0.1	500 40.7	295 24.0	44 3.6
	無回答	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0

	全体	Q21-1③.労働時間、年次有給休暇等の導入効果(生産性)					
		上がった	下がった	変わらない	不明	無回答	
全体	1502 100.0	349 23.2	58 3.9	649 43.2	371 24.7	75 5.0	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	10 100.0	1 10.0	0 0.0	6 60.0	2 20.0	1 10.0
	建設業	110 100.0	25 22.7	4 3.6	50 45.5	23 20.9	8 7.3
	製造業	328 100.0	75 22.9	20 6.1	153 46.6	72 22.0	8 2.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	23 100.0	6 26.1	0 0.0	10 43.5	5 21.7	2 8.7
	情報通信業	41 100.0	20 48.8	0 0.0	9 22.0	11 26.8	1 2.4
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	11 100.0	4 36.4	0 0.0	4 36.4	1 9.1	2 18.2
	道路旅客運輸業(バス業)	6 100.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7
	道路貨物運輸業	58 100.0	11 19.0	5 8.6	27 46.6	9 15.5	6 10.3
	その他の運輸業、郵便事業	23 100.0	2 8.7	1 4.3	12 52.2	7 30.4	1 4.3
	卸売業、小売業	219 100.0	56 25.6	10 4.6	101 46.1	43 19.6	9 4.1
	金融、保険業	18 100.0	6 33.3	0 0.0	5 27.8	7 38.9	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	10 100.0	1 10.0	0 0.0	6 60.0	3 30.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	5 22.7	0 0.0	7 31.8	9 40.9	1 4.5
	宿泊業、飲食サービス業	53 100.0	15 28.3	3 5.7	18 34.0	14 26.4	3 5.7
	生活関連サービス業、娯楽業	26 100.0	3 11.5	3 11.5	15 57.7	5 19.2	0 0.0
	教育、学習支援業	57 100.0	15 26.3	0 0.0	16 28.1	22 38.6	4 7.0
	医療、福祉業	283 100.0	50 17.7	2 0.7	126 44.5	88 31.1	17 6.0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	20 100.0	5 25.0	0 0.0	8 40.0	6 30.0	1 5.0
	サービス業(他に分類されないもの)	155 100.0	41 26.5	6 3.9	63 40.6	37 23.9	8 5.2
	全従業員数	1～29人	52 100.0	14 26.9	3 5.8	19 36.5	11 21.2
30～99人		823 100.0	183 22.2	34 4.1	388 47.1	172 20.9	46 5.6
100～299人		412 100.0	94 22.8	14 3.4	170 41.3	113 27.4	21 5.1
300～999人		161 100.0	44 27.3	5 3.1	58 36.0	51 31.7	3 1.9
1,000人以上		48 100.0	12 25.0	1 2.1	12 25.0	23 47.9	0 0.0
エリアブロック	北海道	60 100.0	15 25.0	1 1.7	30 50.0	11 18.3	3 5.0
	東北	162 100.0	37 22.8	7 4.3	74 45.7	34 21.0	10 6.2
	関東	352 100.0	77 21.9	10 2.8	162 46.0	85 24.1	18 5.1
	中部	339 100.0	80 23.6	12 3.5	128 37.8	100 29.5	19 5.6
	近畿	226 100.0	58 25.7	7 3.1	87 38.5	61 27.0	13 5.8
	中国	98 100.0	21 21.4	2 2.0	50 51.0	21 21.4	4 4.1
	四国	55 100.0	11 20.0	4 7.3	23 41.8	16 29.1	1 1.8
	九州・沖縄	203 100.0	48 23.6	14 6.9	92 45.3	42 20.7	7 3.4
合労働有組	ある	265 100.0	64 24.2	6 2.3	99 37.4	86 32.5	10 3.8
	ない	1227 100.0	280 22.8	51 4.2	547 44.6	284 23.1	65 5.3
	無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0

	全体	Q21-1④.労働時間、年次有給休暇等の導入効果(社外からの評価)					
		上がった	下がった	変わらない	不明	無回答	
全体	1502 100.0	154 10.3	5 0.3	425 28.3	825 54.9	93 6.2	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	6 60.0	1 10.0
	建設業	110 100.0	14 12.7	0 0.0	36 32.7	52 47.3	8 7.3
	製造業	328 100.0	36 11.0	3 0.9	90 27.4	182 55.5	17 5.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	23 100.0	1 4.3	0 0.0	5 21.7	15 65.2	2 8.7
	情報通信業	41 100.0	6 14.6	0 0.0	12 29.3	23 56.1	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	11 100.0	0 0.0	0 0.0	6 54.5	3 27.3	2 18.2
	道路旅客運輸業(バス業)	6 100.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7
	道路貨物運輸業	58 100.0	6 10.3	0 0.0	20 34.5	25 43.1	7 12.1
	その他の運輸業、郵便事業	23 100.0	2 8.7	0 0.0	7 30.4	13 56.5	1 4.3
	卸売業、小売業	219 100.0	28 12.8	0 0.0	63 28.8	118 53.9	10 4.6
	金融、保険業	18 100.0	3 16.7	0 0.0	4 22.2	11 61.1	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	4 40.0	6 60.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	4 18.2	0 0.0	3 13.6	15 68.2	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	53 100.0	4 7.5	0 0.0	18 34.0	28 52.8	3 5.7
	生活関連サービス業、娯楽業	26 100.0	0 0.0	0 0.0	9 34.6	17 65.4	0 0.0
	教育、学習支援業	57 100.0	2 3.5	1 1.8	5 8.8	43 75.4	6 10.5
	医療、福祉業	283 100.0	25 8.8	0 0.0	83 29.3	155 54.8	20 7.1
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	20 100.0	1 5.0	0 0.0	6 30.0	12 60.0	1 5.0
	サービス業(他に分類されないもの)	155 100.0	18 11.6	0 0.0	42 27.1	83 53.5	12 7.7
	全従業員数	1～29人	52 100.0	6 11.5	0 0.0	10 19.2	32 61.5
30～99人		823 100.0	87 10.6	4 0.5	242 29.4	432 52.5	58 7.0
100～299人		412 100.0	34 8.3	0 0.0	124 30.1	230 55.8	24 5.8
300～999人		161 100.0	20 12.4	1 0.6	39 24.2	95 59.0	6 3.7
1,000人以上		48 100.0	7 14.6	0 0.0	7 14.6	33 68.8	1 2.1
エリアブロック	北海道	60 100.0	5 8.3	0 0.0	21 35.0	29 48.3	5 8.3
	東北	162 100.0	15 9.3	2 1.2	53 32.7	79 48.8	13 8.0
	関東	352 100.0	45 12.8	2 0.6	98 27.8	185 52.6	22 6.3
	中部	339 100.0	34 10.0	0 0.0	86 25.4	196 57.8	23 6.8
	近畿	226 100.0	23 10.2	0 0.0	63 27.9	125 55.3	15 6.6
	中国	98 100.0	8 8.2	0 0.0	33 33.7	53 54.1	4 4.1
	四国	55 100.0	1 1.8	0 0.0	15 27.3	38 69.1	1 1.8
	九州・沖縄	203 100.0	23 11.3	1 0.5	54 26.6	115 56.7	10 4.9
合労働組 無の組	ある	265 100.0	34 12.8	0 0.0	71 26.8	145 54.7	15 5.7
	ない	1227 100.0	117 9.5	5 0.4	352 28.7	675 55.0	78 6.4
	無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0

		Q22.労働者の仕事と生活の調和のとれた働き方を実現の必要性			
		全体	思う	思わない	無回答
全体		2386 100.0	2276 95.4	54 2.3	56 2.3
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	15 100.0	15 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	174 100.0	165 94.8	5 2.9	4 2.3
	製造業	504 100.0	484 96.0	9 1.8	11 2.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	30 96.8	1 3.2	0 0.0
	情報通信業	72 100.0	71 98.6	1 1.4	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	17 100.0	14 82.4	3 17.6	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	93 100.0	84 90.3	6 6.5	3 3.2
	その他の運輸業、郵便事業	38 100.0	36 94.7	1 2.6	1 2.6
	卸売業、小売業	334 100.0	320 95.8	4 1.2	10 3.0
	金融、保険業	32 100.0	30 93.8	2 6.3	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	18 94.7	0 0.0	1 5.3
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	40 97.6	0 0.0	1 2.4
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	81 93.1	3 3.4	3 3.4
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	36 100.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	93 100.0	91 97.8	1 1.1	1 1.1
	医療、福祉業	454 100.0	432 95.2	8 1.8	14 3.1
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	27 100.0	26 96.3	1 3.7	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	257 100.0	244 94.9	7 2.7	6 2.3
	全従業員数	1～29人	96 100.0	87 90.6	4 4.2
30～99人		1291 100.0	1224 94.8	33 2.6	34 2.6
100～299人		671 100.0	649 96.7	13 1.9	9 1.3
300～999人		245 100.0	235 95.9	4 1.6	6 2.4
1,000人以上		72 100.0	71 98.6	0 0.0	1 1.4
エリアブロック	北海道	97 100.0	90 92.8	3 3.1	4 4.1
	東北	247 100.0	237 96.0	5 2.0	5 2.0
	関東	578 100.0	553 95.7	14 2.4	11 1.9
	中部	555 100.0	523 94.2	15 2.7	17 3.1
	近畿	363 100.0	350 96.4	4 1.1	9 2.5
	中国	151 100.0	141 93.4	6 4.0	4 2.6
	四国	85 100.0	83 97.6	2 2.4	0 0.0
	九州・沖縄	296 100.0	286 96.6	4 1.4	6 2.0
合労働有組	ある	387 100.0	378 97.7	5 1.3	4 1.0
	ない	1985 100.0	1885 95.0	49 2.5	51 2.6
	無回答	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0

	全体	Q22-1.必要だと思う理由							
		労働者の意欲向上につながるから	労働者の健康の確保・増進に必要なから	企業の生産性向上につながるから	企業のイメージアップにつながるから	少子化対策に貢献するから	その他	当てはまるものはない	無回答
全体	2276 100.0	1972 86.6	2021 88.8	1197 52.6	709 31.2	267 11.7	44 1.9	12 0.5	14 0.6
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	15 100.0	12 80.0	15 100.0	9 60.0	8 53.3	1 6.7	0 0.0	0 0.0
	建設業	165 100.0	139 84.2	139 84.2	82 49.7	55 33.3	21 12.7	5 3.0	1 0.6
	製造業	484 100.0	407 84.1	420 86.8	282 58.3	162 33.5	60 12.4	14 2.9	4 0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	30 100.0	27 90.0	29 96.7	17 56.7	6 20.0	2 6.7	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	71 100.0	62 87.3	69 97.2	46 64.8	25 35.2	9 12.7	1 1.4	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	14 100.0	9 64.3	10 71.4	3 21.4	2 14.3	1 7.1	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	7 100.0	4 57.1	7 100.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	84 100.0	62 73.8	78 92.9	41 48.8	26 31.0	8 9.5	1 1.2	0 0.0
	その他の運輸業、郵便事業	36 100.0	31 86.1	32 88.9	16 44.4	14 38.9	4 11.1	1 2.8	1 2.8
	卸売業、小売業	320 100.0	283 88.4	281 87.8	182 56.9	111 34.7	29 9.1	3 0.9	0 0.0
	金融、保険業	30 100.0	30 100.0	30 100.0	17 56.7	10 33.3	4 13.3	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	17 94.4	15 83.3	8 44.4	4 22.2	1 5.6	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	40 100.0	37 92.5	37 92.5	22 55.0	10 25.0	4 10.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	81 100.0	73 90.1	67 82.7	49 60.5	29 35.8	7 8.6	2 2.5	1 1.2
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	33 91.7	30 83.3	18 50.0	12 33.3	3 8.3	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	91 100.0	82 90.1	90 98.9	43 47.3	18 19.8	20 22.0	1 1.1	0 0.0
	医療、福祉業	432 100.0	385 89.1	383 88.7	193 44.7	124 28.7	64 14.8	13 3.0	4 0.9
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	26 100.0	23 88.5	22 84.6	15 57.7	6 23.1	1 3.8	1 3.8	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	244 100.0	213 87.3	222 91.0	130 53.3	73 29.9	21 8.6	1 0.4	1 0.4
	全従業員数	1～29人	87 100.0	70 80.5	72 82.8	34 39.1	17 19.5	7 8.0	0 0.0
30～99人		1224 100.0	1048 85.6	1075 87.8	597 48.8	336 27.5	132 10.8	32 2.6	10 0.8
100～299人		649 100.0	572 88.1	589 90.8	357 55.0	221 34.1	86 13.3	9 1.4	0 0.0
300～999人		235 100.0	210 89.4	212 90.2	152 64.7	94 40.0	32 13.6	3 1.3	1 0.4
1,000人以上		71 100.0	64 90.1	66 93.0	53 74.6	37 52.1	10 14.1	0 0.0	1 1.4
エリアブロック	北海道	90 100.0	80 88.9	84 93.3	50 55.6	25 27.8	13 14.4	0 0.0	0 0.0
	東北	237 100.0	208 87.8	206 86.9	119 50.2	77 32.5	26 11.0	3 1.3	0 0.0
	関東	553 100.0	474 85.7	495 89.5	303 54.8	180 32.5	77 13.9	14 2.5	5 0.9
	中部	523 100.0	445 85.1	469 89.7	258 49.3	162 31.0	52 9.9	8 1.5	3 0.6
	近畿	350 100.0	303 86.6	304 86.9	186 53.1	100 28.6	36 10.3	8 2.3	2 0.6
	中国	141 100.0	124 87.9	130 92.2	76 53.9	51 36.2	20 14.2	2 1.4	0 0.0
	四国	83 100.0	76 91.6	72 86.7	41 49.4	24 28.9	7 8.4	4 4.8	1 1.2
	九州・沖縄	286 100.0	252 88.1	249 87.1	159 55.6	87 30.4	36 12.6	5 1.7	1 0.3
労働の有無	ある	378 100.0	328 86.8	357 94.4	232 61.4	126 33.3	39 10.3	6 1.6	1 0.3
	ない	1885 100.0	1633 86.6	1651 87.6	959 50.9	577 30.6	227 12.0	38 2.0	11 0.6
	無回答	6 100.0	5 83.3	6 100.0	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	全体	Q22-2.外部の専門家によるアドバイスの有無				
		受けている	受けてみたいとは思いますが、現在は受けていない	受けていないし、受けてみたいとも思わない	無回答	
全体	2276 100.0	535 23.5	948 41.7	773 34.0	20 0.9	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	15 100.0	2 13.3	7 46.7	6 40.0	0 0.0
	建設業	165 100.0	39 23.6	74 44.8	51 30.9	1 0.6
	製造業	484 100.0	96 19.8	188 38.8	197 40.7	3 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	30 100.0	6 20.0	12 40.0	11 36.7	1 3.3
	情報通信業	71 100.0	18 25.4	32 45.1	21 29.6	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	14 100.0	2 14.3	8 57.1	4 28.6	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	7 100.0	1 14.3	3 42.9	3 42.9	0 0.0
	道路貨物運輸業	84 100.0	23 27.4	37 44.0	24 28.6	0 0.0
	その他の運輸業、郵便事業	36 100.0	5 13.9	19 52.8	11 30.6	1 2.8
	卸売業、小売業	320 100.0	84 26.3	137 42.8	97 30.3	2 0.6
	金融、保険業	30 100.0	5 16.7	11 36.7	14 46.7	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	1 5.6	8 44.4	8 44.4	1 5.6
	学術研究、専門・技術サービス業	40 100.0	12 30.0	13 32.5	15 37.5	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	81 100.0	24 29.6	31 38.3	23 28.4	3 3.7
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	6 16.7	16 44.4	14 38.9	0 0.0
	教育、学習支援業	91 100.0	23 25.3	41 45.1	26 28.6	1 1.1
	医療、福祉業	432 100.0	109 25.2	177 41.0	142 32.9	4 0.9
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	26 100.0	5 19.2	12 46.2	8 30.8	1 3.8
	サービス業(他に分類されないもの)	244 100.0	62 25.4	93 38.1	88 36.1	1 0.4
	全従業員数	1~29人	87 100.0	22 25.3	30 34.5	34 39.1
30~99人		1224 100.0	289 23.6	503 41.1	421 34.4	11 0.9
100~299人		649 100.0	149 23.0	272 41.9	225 34.7	3 0.5
300~999人		235 100.0	54 23.0	102 43.4	74 31.5	5 2.1
1,000人以上		71 100.0	19 26.8	36 50.7	16 22.5	0 0.0
エリアブロック		北海道	90 100.0	19 21.1	41 45.6	30 33.3
	東北	237 100.0	47 19.8	110 46.4	78 32.9	2 0.8
	関東	553 100.0	130 23.5	220 39.8	199 36.0	4 0.7
	中部	523 100.0	119 22.8	210 40.2	189 36.1	5 1.0
	近畿	350 100.0	95 27.1	147 42.0	105 30.0	3 0.9
	中国	141 100.0	31 22.0	55 39.0	54 38.3	1 0.7
	四国	83 100.0	25 30.1	30 36.1	28 33.7	0 0.0
	九州・沖縄	286 100.0	68 23.8	128 44.8	85 29.7	5 1.7
合労働組 無の有	ある	378 100.0	63 16.7	177 46.8	133 35.2	5 1.3
	ない	1885 100.0	468 24.8	766 40.6	637 33.8	14 0.7
	無回答	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	0 0.0

	全体	Q22-1.必要だと思う理由							
		労働者の 意欲向上 につながる から	労働者の 健康の確 保・増進 に必要な から	企業の生 産性向上 につながる から	企業のイ メージア ップにつ ながる から	少子化対 策に貢献 するから	その他	当てはま るものは ない	無回答
全体	2276 100.0	1972 86.6	2021 88.8	1197 52.6	709 31.2	267 11.7	44 1.9	12 0.5	14 0.6
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	15 100.0	12 80.0	15 100.0	9 60.0	8 53.3	1 6.7	0 0.0	0 0.0
	建設業	165 100.0	139 84.2	139 84.2	82 49.7	55 33.3	21 12.7	5 3.0	1 0.6
	製造業	484 100.0	407 84.1	420 86.8	282 58.3	162 33.5	60 12.4	14 2.9	4 0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	30 100.0	27 90.0	29 96.7	17 56.7	6 20.0	2 6.7	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	71 100.0	62 87.3	69 97.2	46 64.8	25 35.2	9 12.7	1 1.4	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	14 100.0	9 64.3	10 71.4	3 21.4	2 14.3	1 7.1	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	7 100.0	4 57.1	7 100.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	84 100.0	62 73.8	78 92.9	41 48.8	26 31.0	8 9.5	1 1.2	0 0.0
	その他の運輸業、郵便事業	36 100.0	31 86.1	32 88.9	16 44.4	14 38.9	4 11.1	1 2.8	1 2.8
	卸売業、小売業	320 100.0	283 88.4	281 87.8	182 56.9	111 34.7	29 9.1	3 0.9	0 0.0
	金融、保険業	30 100.0	30 100.0	30 100.0	17 56.7	10 33.3	4 13.3	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	17 94.4	15 83.3	8 44.4	4 22.2	1 5.6	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	40 100.0	37 92.5	37 92.5	22 55.0	10 25.0	4 10.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	81 100.0	73 90.1	67 82.7	49 60.5	29 35.8	7 8.6	2 2.5	1 1.2
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	33 91.7	30 83.3	18 50.0	12 33.3	3 8.3	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	91 100.0	82 90.1	90 98.9	43 47.3	18 19.8	20 22.0	1 1.1	0 0.0
	医療、福祉業	432 100.0	385 89.1	383 88.7	193 44.7	124 28.7	64 14.8	13 3.0	4 0.9
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	26 100.0	23 88.5	22 84.6	15 57.7	6 23.1	1 3.8	1 3.8	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	244 100.0	213 87.3	222 91.0	130 53.3	73 29.9	21 8.6	1 0.4	1 0.4
	全従業員数	1～29人	87 100.0	70 80.5	72 82.8	34 39.1	17 19.5	7 8.0	0 0.0
30～99人		1224 100.0	1048 85.6	1075 87.8	597 48.8	336 27.5	132 10.8	32 2.6	10 0.8
100～299人		649 100.0	572 88.1	589 90.8	357 55.0	221 34.1	86 13.3	9 1.4	0 0.0
300～999人		235 100.0	210 89.4	212 90.2	152 64.7	94 40.0	32 13.6	3 1.3	1 0.4
1,000人以上		71 100.0	64 90.1	66 93.0	53 74.6	37 52.1	10 14.1	0 0.0	1 1.4
エリアブロック	北海道	90 100.0	80 88.9	84 93.3	50 55.6	25 27.8	13 14.4	0 0.0	0 0.0
	東北	237 100.0	208 87.8	206 86.9	119 50.2	77 32.5	26 11.0	3 1.3	0 0.0
	関東	553 100.0	474 85.7	495 89.5	303 54.8	180 32.5	77 13.9	14 2.5	5 0.9
	中部	523 100.0	445 85.1	469 89.7	258 49.3	162 31.0	52 9.9	8 1.5	3 0.6
	近畿	350 100.0	303 86.6	304 86.9	186 53.1	100 28.6	36 10.3	8 2.3	2 0.6
	中国	141 100.0	124 87.9	130 92.2	76 53.9	51 36.2	20 14.2	2 1.4	0 0.0
	四国	83 100.0	76 91.6	72 86.7	41 49.4	24 28.9	7 8.4	4 4.8	1 1.2
	九州・沖縄	286 100.0	252 88.1	249 87.1	159 55.6	87 30.4	36 12.6	5 1.7	1 0.3
労働組合の有無	ある	378 100.0	328 86.8	357 94.4	232 61.4	126 33.3	39 10.3	6 1.6	1 0.3
	ない	1885 100.0	1633 86.6	1651 87.6	959 50.9	577 30.6	227 12.0	38 2.0	11 0.6
	無回答	6 100.0	5 83.3	6 100.0	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	全体	Q22-2.外部の専門家によるアドバイスの有無				
		受けている	受けてみたいとは思いますが、現在は受けていない	受けていないし、受けてみたいとも思わない	無回答	
全体	2276 100.0	535 23.5	948 41.7	773 34.0	20 0.9	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	15 100.0	2 13.3	7 46.7	6 40.0	0 0.0
	建設業	165 100.0	39 23.6	74 44.8	51 30.9	1 0.6
	製造業	484 100.0	96 19.8	188 38.8	197 40.7	3 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	30 100.0	6 20.0	12 40.0	11 36.7	1 3.3
	情報通信業	71 100.0	18 25.4	32 45.1	21 29.6	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	14 100.0	2 14.3	8 57.1	4 28.6	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	7 100.0	1 14.3	3 42.9	3 42.9	0 0.0
	道路貨物運輸業	84 100.0	23 27.4	37 44.0	24 28.6	0 0.0
	その他の運輸業、郵便事業	36 100.0	5 13.9	19 52.8	11 30.6	1 2.8
	卸売業、小売業	320 100.0	84 26.3	137 42.8	97 30.3	2 0.6
	金融、保険業	30 100.0	5 16.7	11 36.7	14 46.7	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	1 5.6	8 44.4	8 44.4	1 5.6
	学術研究、専門・技術サービス業	40 100.0	12 30.0	13 32.5	15 37.5	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	81 100.0	24 29.6	31 38.3	23 28.4	3 3.7
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	6 16.7	16 44.4	14 38.9	0 0.0
	教育、学習支援業	91 100.0	23 25.3	41 45.1	26 28.6	1 1.1
	医療、福祉業	432 100.0	109 25.2	177 41.0	142 32.9	4 0.9
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	26 100.0	5 19.2	12 46.2	8 30.8	1 3.8
	サービス業(他に分類されないもの)	244 100.0	62 25.4	93 38.1	88 36.1	1 0.4
	全従業員数	1~29人	87 100.0	22 25.3	30 34.5	34 39.1
30~99人		1224 100.0	289 23.6	503 41.1	421 34.4	11 0.9
100~299人		649 100.0	149 23.0	272 41.9	225 34.7	3 0.5
300~999人		235 100.0	54 23.0	102 43.4	74 31.5	5 2.1
1,000人以上		71 100.0	19 26.8	36 50.7	16 22.5	0 0.0
エリアブロック	北海道	90 100.0	19 21.1	41 45.6	30 33.3	0 0.0
	東北	237 100.0	47 19.8	110 46.4	78 32.9	2 0.8
	関東	553 100.0	130 23.5	220 39.8	199 36.0	4 0.7
	中部	523 100.0	119 22.8	210 40.2	189 36.1	5 1.0
	近畿	350 100.0	95 27.1	147 42.0	105 30.0	3 0.9
	中国	141 100.0	31 22.0	55 39.0	54 38.3	1 0.7
	四国	83 100.0	25 30.1	30 36.1	28 33.7	0 0.0
	九州・沖縄	286 100.0	68 23.8	128 44.8	85 29.7	5 1.7
合労働無の組有	ある	378 100.0	63 16.7	177 46.8	133 35.2	5 1.3
	ない	1885 100.0	468 24.8	766 40.6	637 33.8	14 0.7
	無回答	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	0 0.0

	全体	Q23.必要だと思わない理由						
		生産性が低下すると思うから	労働者の意欲が低下すると思うから	興味がなから	その他	当てはまるものはない	無回答	
全体	54 100.0	20 37.0	15 27.8	6 11.1	16 29.6	8 14.8	1 1.9	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	9 100.0	6 66.7	4 44.4	1 11.1	2 22.2	0 0.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0
	その他の運輸業、郵便事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	卸売業、小売業	4 100.0	3 75.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	金融、保険業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉業	8 100.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	3 37.5	2 25.0	0 0.0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	7 100.0	1 14.3	2 28.6	2 28.6	0 0.0	2 28.6	0 0.0
	全従業員数	1～29人	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
30～99人		33 100.0	13 39.4	11 33.3	3 9.1	8 24.2	6 18.2	0 0.0
100～299人		13 100.0	4 30.8	3 23.1	2 15.4	4 30.8	1 7.7	1 7.7
300～999人		4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0
1,000人以上		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
エリアブロック	北海道	3 100.0	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東北	5 100.0	3 60.0	4 80.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	関東	14 100.0	4 28.6	2 14.3	2 14.3	5 35.7	4 28.6	0 0.0
	中部	15 100.0	4 26.7	3 20.0	1 6.7	5 33.3	1 6.7	1 6.7
	近畿	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0
	中国	6 100.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0
	四国	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
合労働組 無の組	ある	5 100.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0
	ない	49 100.0	20 40.8	14 28.6	5 10.2	13 26.5	8 16.3	1 2.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

	全体	Q24.ゆう活実施状況									
		始業時刻・終業時刻の前倒し	終業後の労働時間を始業前にシフトさせる働きかけ(朝型の働き方)	フレックスタイム制を利用	ノー残業デー・ノー残業ウィークの実施	残業時間の制限等	その他	午後5時程度を過ぎて残業をすることが少ない	特に実施していることはない	無回答	
全体	2386 100.0	101 4.2	40 1.7	124 5.2	292 12.2	176 7.4	27 1.1	136 5.7	1694 71.0	35 1.5	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	15 100.0	0 0.0	2 13.3	2 13.3	0 0.0	0 0.0	1 6.7	1 6.7	10 66.7	0 0.0
	建設業	174 100.0	13 7.5	1 0.6	2 1.1	27 15.5	14 8.0	1 0.6	10 5.7	122 70.1	3 1.7
	製造業	504 100.0	15 3.0	14 2.8	39 7.7	77 15.3	42 8.3	5 1.0	39 7.7	329 65.3	5 1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	2 6.5	0 0.0	3 9.7	7 22.6	1 3.2	0 0.0	6 19.4	16 51.6	0 0.0
	情報通信業	72 100.0	2 2.8	1 1.4	12 16.7	15 20.8	7 9.7	0 0.0	0 0.0	46 63.9	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	17 100.0	2 11.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9	1 5.9	0 0.0	12 70.6	1 5.9
	道路旅客運輸業(バス業)	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 85.7	1 14.3
	道路貨物運輸業	93 100.0	5 5.4	3 3.2	3 3.2	2 2.2	10 10.8	1 1.1	1 1.1	72 77.4	1 1.1
	その他の運輸業、郵便事業	38 100.0	4 10.5	0 0.0	2 5.3	5 13.2	5 13.2	0 0.0	4 10.5	24 63.2	0 0.0
	卸売業、小売業	334 100.0	27 8.1	6 1.8	16 4.8	47 14.1	26 7.8	5 1.5	11 3.3	227 68.0	5 1.5
	金融、保険業	32 100.0	0 0.0	0 0.0	2 6.3	11 34.4	6 18.8	0 0.0	3 9.4	18 56.3	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	0 0.0	1 5.3	3 15.8	4 21.1	0 0.0	0 0.0	2 10.5	11 57.9	1 5.3
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	3 7.3	3 7.3	6 14.6	12 29.3	7 17.1	1 2.4	1 2.4	20 48.8	1 2.4
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	0 0.0	1 1.1	1 1.1	4 4.6	3 3.4	0 0.0	1 1.1	78 89.7	2 2.3
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	1 2.8	0 0.0	2 5.6	0 0.0	2 5.6	0 0.0	6 16.7	27 75.0	0 0.0
	教育、学習支援業	93 100.0	5 5.4	1 1.1	3 3.2	15 16.1	8 8.6	4 4.3	4 4.3	62 66.7	2 2.2
	医療、福祉業	454 100.0	6 1.3	2 0.4	8 1.8	22 4.8	20 4.4	3 0.7	27 5.9	376 82.8	9 2.0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	27 100.0	0 0.0	0 0.0	4 14.8	6 22.2	1 3.7	0 0.0	0 0.0	20 74.1	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	257 100.0	12 4.7	4 1.6	14 5.4	30 11.7	16 6.2	4 1.6	19 7.4	182 70.8	3 1.2
	全従業員数	1～29人	96 100.0	0 0.0	1 1.0	3 3.1	5 5.2	5 5.2	1 1.0	13 13.5	72 75.0
30～99人		1291 100.0	63 4.9	24 1.9	44 3.4	122 9.5	91 7.0	15 1.2	87 6.7	925 71.6	20 1.5
100～299人		671 100.0	25 3.7	9 1.3	36 5.4	96 14.3	55 8.2	8 1.2	31 4.6	475 70.8	9 1.3
300～999人		245 100.0	6 2.4	6 2.4	25 10.2	43 17.6	17 6.9	3 1.2	5 2.0	175 71.4	3 1.2
1,000人以上		72 100.0	7 9.7	0 0.0	16 22.2	26 36.1	7 9.7	0 0.0	0 0.0	37 51.4	1 1.4
エリアブロック	北海道	97 100.0	5 5.2	2 2.1	2 2.1	8 8.2	8 8.2	2 2.1	4 4.1	72 74.2	1 1.0
	東北	247 100.0	10 4.0	2 0.8	10 4.0	27 10.9	16 6.5	6 2.4	16 6.5	179 72.5	2 0.8
	関東	578 100.0	27 4.7	8 1.4	50 8.7	71 12.3	49 8.5	7 1.2	44 7.6	393 68.0	8 1.4
	中部	555 100.0	27 4.9	13 2.3	29 5.2	79 14.2	42 7.6	2 0.4	24 4.3	389 70.1	10 1.8
	近畿	363 100.0	15 4.1	11 3.0	19 5.2	49 13.5	31 8.5	6 1.7	16 4.4	246 67.8	5 1.4
	中国	151 100.0	5 3.3	2 1.3	5 3.3	15 9.9	8 5.3	0 0.0	8 5.3	118 78.1	3 2.0
	四国	85 100.0	3 3.5	0 0.0	1 1.2	10 11.8	4 4.7	3 3.5	7 8.2	63 74.1	1 1.2
	九州・沖縄	296 100.0	9 3.0	2 0.7	8 2.7	32 10.8	17 5.7	1 0.3	17 5.7	222 75.0	5 1.7
合労働組 無	ある	387 100.0	18 4.7	8 2.1	45 11.6	98 25.3	50 12.9	5 1.3	11 2.8	236 61.0	6 1.6
	ない	1985 100.0	83 4.2	32 1.6	79 4.0	193 9.7	125 6.3	22 1.1	125 6.3	1446 72.8	29 1.5
	無回答	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 83.3	5 0.0	0 0.0

	全体	Q25.ゆう活取り組み時期			
		期間限定 で実施	通年で実 施	無回答	
全体	556 100.0	23 4.1	487 87.6	46 8.3	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0
	建設業	41 100.0	5 12.2	35 85.4	1 2.4
	製造業	139 100.0	2 1.4	126 90.6	11 7.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	0 0.0	8 80.0	2 20.0
	情報通信業	26 100.0	2 7.7	22 84.6	2 7.7
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	19 100.0	0 0.0	18 94.7	1 5.3
	その他の運輸業、郵便事業	12 100.0	0 0.0	11 91.7	1 8.3
	卸売業、小売業	94 100.0	0 0.0	88 93.6	6 6.4
	金融、保険業	11 100.0	0 0.0	11 100.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	19 100.0	3 15.8	13 68.4	3 15.8
	宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0
	教育、学習支援業	27 100.0	3 11.1	20 74.1	4 14.8
	医療、福祉業	49 100.0	1 2.0	43 87.8	5 10.2
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	7 100.0	1 14.3	6 85.7	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	59 100.0	3 5.1	50 84.7	6 10.2
	全従業員数	1～29人	11 100.0	0 0.0	8 72.7
30～99人		283 100.0	14 4.9	246 86.9	23 8.1
100～299人		164 100.0	4 2.4	149 90.9	11 6.7
300～999人		63 100.0	2 3.2	55 87.3	6 9.5
1,000人以上		34 100.0	3 8.8	28 82.4	3 8.8
エリアブロック	北海道	20 100.0	1 5.0	17 85.0	2 10.0
	東北	52 100.0	5 9.6	45 86.5	2 3.8
	関東	148 100.0	5 3.4	131 88.5	12 8.1
	中部	141 100.0	4 2.8	128 90.8	9 6.4
	近畿	97 100.0	4 4.1	84 86.6	9 9.3
	中国	25 100.0	2 8.0	20 80.0	3 12.0
	四国	16 100.0	2 12.5	13 81.3	1 6.3
	九州・沖縄	55 100.0	0 0.0	47 85.5	8 14.5
	合労働有組	ある	137 100.0	8 5.8	123 89.8
ない		417 100.0	15 3.6	363 87.1	39 9.4
無回答		1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

	全体	Q26.ゆう活取り組み対象者					
		全社員	一定の部門のみ	一定の職種のみ	希望者のみ	無回答	
全体	556 100.0	367 66.0	96 17.3	65 11.7	24 4.3	26 4.7	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	41 100.0	32 78.0	7 17.1	2 4.9	0 0.0	1 2.4
	製造業	139 100.0	95 68.3	29 20.9	14 10.1	3 2.2	6 4.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	5 50.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0
	情報通信業	26 100.0	20 76.9	1 3.8	0 0.0	3 11.5	2 7.7
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	19 100.0	8 42.1	6 31.6	5 26.3	1 5.3	0 0.0
	その他の運輸業、郵便事業	12 100.0	5 41.7	5 41.7	1 8.3	1 8.3	0 0.0
	卸売業、小売業	94 100.0	62 66.0	13 13.8	17 18.1	5 5.3	2 2.1
	金融、保険業	11 100.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	19 100.0	17 89.5	1 5.3	1 5.3	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	教育、学習支援業	27 100.0	13 48.1	3 11.1	6 22.2	3 11.1	4 14.8
	医療、福祉業	49 100.0	30 61.2	8 16.3	4 8.2	2 4.1	5 10.2
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	7 100.0	6 85.7	1 14.3	3 42.9	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	59 100.0	38 64.4	8 13.6	10 16.9	3 5.1	2 3.4
	全従業員数	1～29人	11 100.0	7 63.6	2 18.2	1 9.1	0 0.0
30～99人		283 100.0	188 66.4	44 15.5	31 11.0	11 3.9	14 4.9
100～299人		164 100.0	109 66.5	30 18.3	20 12.2	6 3.7	8 4.9
300～999人		63 100.0	43 68.3	10 15.9	8 12.7	5 7.9	2 3.2
1,000人以上		34 100.0	19 55.9	10 29.4	5 14.7	2 5.9	1 2.9
エリアブロック	北海道	20 100.0	10 50.0	4 20.0	4 20.0	1 5.0	1 5.0
	東北	52 100.0	28 53.8	10 19.2	11 21.2	4 7.7	3 5.8
	関東	148 100.0	104 70.3	28 18.9	17 11.5	4 2.7	6 4.1
	中部	141 100.0	101 71.6	20 14.2	12 8.5	7 5.0	5 3.5
	近畿	97 100.0	60 61.9	19 19.6	11 11.3	4 4.1	3 3.1
	中国	25 100.0	17 68.0	4 16.0	2 8.0	1 4.0	3 12.0
	四国	16 100.0	13 81.3	2 12.5	0 0.0	0 0.0	1 6.3
	九州・沖縄	55 100.0	32 58.2	9 16.4	8 14.5	3 5.5	4 7.3
合労働無の組有	ある	137 100.0	104 75.9	15 10.9	20 14.6	5 3.6	1 0.7
	ない	417 100.0	261 62.6	81 19.4	45 10.8	19 4.6	25 6.0
	無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	全体	Q27.ゆう活取り組み理由								
		業務の効率化を図りたいから	社員のワークライフバランスの意識向上を図りたいから	ノー残業デーや早帰りデーの推進及び定着を図りたいから	一定時刻以降の会議の抑制又は禁止を図りたいから	夜間残業の抑制又は禁止を図りたいから	労働時間の削減を図りたいから	その他	無回答	
全体	556 100.0	313 56.3	320 57.6	237 42.6	26 4.7	93 16.7	267 48.0	19 3.4	24 4.3	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	41 100.0	23 56.1	20 48.8	21 51.2	0 0.0	5 12.2	18 43.9	2 4.9	1 2.4
	製造業	139 100.0	78 56.1	77 55.4	65 46.8	3 2.2	23 16.5	59 42.4	5 3.6	6 4.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	7 70.0	6 60.0	6 60.0	0 0.0	0 0.0	5 50.0	0 0.0	1 10.0
	情報通信業	26 100.0	10 38.5	22 84.6	7 26.9	0 0.0	4 15.4	9 34.6	0 0.0	2 7.7
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	19 100.0	13 68.4	9 47.4	2 10.5	0 0.0	0 0.0	15 78.9	0 0.0	0 0.0
	その他の運輸業、郵便事業	12 100.0	9 75.0	6 50.0	2 16.7	0 0.0	1 8.3	7 58.3	1 8.3	0 0.0
	卸売業、小売業	94 100.0	59 62.8	56 59.6	42 44.7	6 6.4	20 21.3	56 59.6	2 2.1	2 2.1
	金融、保険業	11 100.0	8 72.7	9 81.8	10 90.9	4 36.4	4 36.4	6 54.5	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	4 66.7	5 83.3	4 66.7	0 0.0	1 16.7	3 50.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	19 100.0	13 68.4	14 73.7	9 47.4	0 0.0	6 31.6	9 47.4	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	4 66.7	3 50.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	5 83.3	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0
	教育、学習支援業	27 100.0	10 37.0	13 48.1	12 44.4	2 7.4	4 14.8	8 29.6	4 14.8	2 7.4
	医療、福祉業	49 100.0	26 53.1	25 51.0	19 38.8	7 14.3	8 16.3	22 44.9	1 2.0	5 10.2
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	7 100.0	3 42.9	4 57.1	6 85.7	0 0.0	1 14.3	4 57.1	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	59 100.0	33 55.9	41 69.5	23 39.0	2 3.4	11 18.6	27 45.8	1 1.7	2 3.4
	全従業員数	1～29人	11 100.0	7 63.6	2 18.2	3 27.3	0 0.0	3 27.3	4 36.4	0 0.0
30～99人		283 100.0	157 55.5	149 52.7	100 35.3	8 2.8	44 15.5	123 43.5	9 3.2	13 4.6
100～299人		164 100.0	91 55.5	98 59.8	79 48.2	10 6.1	32 19.5	79 48.2	4 2.4	7 4.3
300～999人		63 100.0	34 54.0	49 77.8	34 54.0	6 9.5	6 9.5	35 55.6	5 7.9	2 3.2
1,000人以上		34 100.0	24 70.6	22 64.7	21 61.8	2 5.9	8 23.5	25 73.5	1 2.9	1 2.9
エリアブロック		北海道	20 100.0	10 50.0	10 50.0	8 40.0	1 5.0	6 30.0	9 45.0	0 0.0
	東北	52 100.0	29 55.8	32 61.5	23 44.2	1 1.9	8 15.4	20 38.5	2 3.8	1 1.9
	関東	148 100.0	87 58.8	90 60.8	61 41.2	6 4.1	24 16.2	76 51.4	5 3.4	7 4.7
	中部	141 100.0	82 58.2	79 56.0	62 44.0	10 7.1	23 16.3	74 52.5	6 4.3	5 3.5
	近畿	97 100.0	49 50.5	51 52.6	34 35.1	7 7.2	22 22.7	50 51.5	4 4.1	3 3.1
	中国	25 100.0	13 52.0	14 56.0	11 44.0	0 0.0	2 8.0	8 32.0	0 0.0	3 12.0
	四国	16 100.0	11 68.8	11 68.8	9 56.3	0 0.0	1 6.3	5 31.3	0 0.0	1 6.3
	九州・沖縄	55 100.0	32 58.2	32 58.2	28 50.9	1 1.8	7 12.7	23 41.8	2 3.6	3 5.5
	合労働有組	ある	137 100.0	80 58.4	94 68.6	79 57.7	12 8.8	25 18.2	77 56.2	6 4.4
ない		417 100.0	233 55.9	225 54.0	158 37.9	14 3.4	68 16.3	189 45.3	13 3.1	23 5.5
無回答		1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0

	全体	Q28(1).ゆう活の取り組みを導入しない理由					
		ゆう活の 取組を知ら ないから	業務に支 障が出る から	具体的 にどのよ うな制 度を導 入した らよ いか分 からない から	その他	無回答	
全体	1694 100.0	269 15.9	1076 63.5	248 14.6	258 15.2	52 3.1	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	10 100.0	2 20.0	7 70.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	122 100.0	28 23.0	65 53.3	28 23.0	12 9.8	4 3.3
	製造業	329 100.0	75 22.8	176 53.5	65 19.8	54 16.4	12 3.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	3 18.8	8 50.0	4 25.0	4 25.0	0 0.0
	情報通信業	46 100.0	12 26.1	17 37.0	12 26.1	8 17.4	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	12 100.0	0 0.0	8 66.7	0 0.0	3 25.0	1 8.3
	道路旅客運輸業(バス業)	6 100.0	1 16.7	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	72 100.0	10 13.9	49 68.1	9 12.5	11 15.3	3 4.2
	その他の運輸業、郵便事業	24 100.0	3 12.5	17 70.8	2 8.3	4 16.7	0 0.0
	卸売業、小売業	227 100.0	38 16.7	146 64.3	32 14.1	30 13.2	7 3.1
	金融、保険業	18 100.0	1 5.6	11 61.1	4 22.2	4 22.2	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	2 18.2	9 81.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	3 15.0	11 55.0	1 5.0	4 20.0	2 10.0
	宿泊業、飲食サービス業	78 100.0	6 7.7	59 75.6	9 11.5	11 14.1	2 2.6
	生活関連サービス業、娯楽業	27 100.0	4 14.8	22 81.5	2 7.4	2 7.4	0 0.0
	教育、学習支援業	62 100.0	7 11.3	43 69.4	9 14.5	12 19.4	1 1.6
	医療、福祉業	376 100.0	37 9.8	283 75.3	27 7.2	57 15.2	8 2.1
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	20 100.0	7 35.0	10 50.0	6 30.0	2 10.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	182 100.0	26 14.3	107 58.8	31 17.0	29 15.9	10 5.5
	全従業員数	1～29人	72 100.0	14 19.4	39 54.2	5 6.9	17 23.6
30～99人		925 100.0	145 15.7	587 63.5	136 14.7	142 15.4	33 3.6
100～299人		475 100.0	89 18.7	300 63.2	74 15.6	58 12.2	11 2.3
300～999人		175 100.0	19 10.9	120 68.6	27 15.4	29 16.6	2 1.1
1,000人以上		37 100.0	1 2.7	24 64.9	5 13.5	9 24.3	2 5.4
エリアブロック	北海道	72 100.0	9 12.5	51 70.8	11 15.3	8 11.1	1 1.4
	東北	179 100.0	22 12.3	113 63.1	24 13.4	32 17.9	6 3.4
	関東	393 100.0	65 16.5	253 64.4	53 13.5	61 15.5	9 2.3
	中部	389 100.0	63 16.2	244 62.7	59 15.2	51 13.1	14 3.6
	近畿	246 100.0	41 16.7	156 63.4	39 15.9	43 17.5	6 2.4
	中国	118 100.0	20 16.9	78 66.1	22 18.6	17 14.4	3 2.5
	四国	63 100.0	9 14.3	42 66.7	9 14.3	11 17.5	2 3.2
	九州・沖縄	222 100.0	40 18.0	131 59.0	30 13.5	32 14.4	10 4.5
合労働有組	ある	236 100.0	32 13.6	150 63.6	39 16.5	40 16.9	5 2.1
	ない	1446 100.0	235 16.3	921 63.7	204 14.1	216 14.9	47 3.3
	無回答	5 100.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0

	全体	Q28(2).ゆう活の取り組み導入予定				
		ある	今後検討する	ない	無回答	
全体	1694 100.0	6 0.4	289 17.1	1346 79.5	53 3.1	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	10 100.0	0 0.0	3 30.0	7 70.0	0 0.0
	建設業	122 100.0	0 0.0	35 28.7	82 67.2	5 4.1
	製造業	329 100.0	0 0.0	65 19.8	257 78.1	7 2.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	1 6.3	5 31.3	10 62.5	0 0.0
	情報通信業	46 100.0	0 0.0	15 32.6	30 65.2	1 2.2
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	12 100.0	0 0.0	2 16.7	8 66.7	2 16.7
	道路旅客運輸業(バス業)	6 100.0	0 0.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0
	道路貨物運輸業	72 100.0	0 0.0	14 19.4	56 77.8	2 2.8
	その他の運輸業、郵便事業	24 100.0	0 0.0	4 16.7	20 83.3	0 0.0
	卸売業、小売業	227 100.0	2 0.9	42 18.5	177 78.0	6 2.6
	金融、保険業	18 100.0	0 0.0	2 11.1	16 88.9	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	1 9.1	2 18.2	8 72.7	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	0 0.0	2 10.0	17 85.0	1 5.0
	宿泊業、飲食サービス業	78 100.0	0 0.0	12 15.4	63 80.8	3 3.8
	生活関連サービス業、娯楽業	27 100.0	1 3.7	4 14.8	21 77.8	1 3.7
	教育、学習支援業	62 100.0	0 0.0	7 11.3	55 88.7	0 0.0
	医療、福祉業	376 100.0	1 0.3	31 8.2	331 88.0	13 3.5
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	20 100.0	0 0.0	3 15.0	15 75.0	2 10.0
	サービス業(他に分類されないもの)	182 100.0	0 0.0	34 18.7	139 76.4	9 4.9
	全従業員数	1～29人	72 100.0	1 1.4	11 15.3	57 79.2
30～99人		925 100.0	5 0.5	166 17.9	723 78.2	31 3.4
100～299人		475 100.0	0 0.0	77 16.2	386 81.3	12 2.5
300～999人		175 100.0	0 0.0	25 14.3	145 82.9	5 2.9
1,000人以上		37 100.0	0 0.0	8 21.6	27 73.0	2 5.4
エリアブロック	北海道	72 100.0	1 1.4	12 16.7	55 76.4	4 5.6
	東北	179 100.0	1 0.6	23 12.8	149 83.2	6 3.4
	関東	393 100.0	1 0.3	72 18.3	313 79.6	7 1.8
	中部	389 100.0	0 0.0	55 14.1	317 81.5	17 4.4
	近畿	246 100.0	1 0.4	51 20.7	191 77.6	3 1.2
	中国	118 100.0	1 0.8	20 16.9	91 77.1	6 5.1
	四国	63 100.0	1 1.6	4 6.3	55 87.3	3 4.8
	九州・沖縄	222 100.0	0 0.0	50 22.5	165 74.3	7 3.2
合労働有組	ある	236 100.0	0 0.0	39 16.5	190 80.5	7 3.0
	ない	1446 100.0	6 0.4	246 17.0	1149 79.5	45 3.1
	無回答	5 100.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0

	全体	Q29.病気休暇制度の有無				
		ある	病気休暇制度はないが、他の制度・方法(他の特別休暇などで代用している)	ない	無回答	
全体	2386 100.0	1438 60.3	572 24.0	341 14.3	35 1.5	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	15 100.0	10 66.7	0 0.0	5 33.3	0 0.0
	建設業	174 100.0	81 46.6	59 33.9	32 18.4	2 1.1
	製造業	504 100.0	306 60.7	126 25.0	66 13.1	6 1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	14 45.2	11 35.5	4 12.9	2 6.5
	情報通信業	72 100.0	56 77.8	9 12.5	7 9.7	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	17 100.0	10 58.8	2 11.8	3 17.6	2 11.8
	道路旅客運輸業(バス業)	7 100.0	6 85.7	0 0.0	1 14.3	0 0.0
	道路貨物運輸業	93 100.0	44 47.3	26 28.0	22 23.7	1 1.1
	その他の運輸業、郵便事業	38 100.0	17 44.7	13 34.2	8 21.1	0 0.0
	卸売業、小売業	334 100.0	191 57.2	87 26.0	51 15.3	5 1.5
	金融、保険業	32 100.0	22 68.8	8 25.0	2 6.3	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	13 68.4	3 15.8	3 15.8	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	31 75.6	8 19.5	2 4.9	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	44 50.6	25 28.7	15 17.2	3 3.4
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	21 58.3	6 16.7	9 25.0	0 0.0
	教育、学習支援業	93 100.0	63 67.7	22 23.7	7 7.5	1 1.1
	医療、福祉業	454 100.0	301 66.3	90 19.8	55 12.1	8 1.8
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	27 100.0	20 74.1	4 14.8	3 11.1	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	257 100.0	162 63.0	54 21.0	37 14.4	4 1.6
	全従業員数	1～29人	96 100.0	39 40.6	37 38.5	18 18.8
30～99人		1291 100.0	730 56.5	344 26.6	195 15.1	22 1.7
100～299人		671 100.0	435 64.8	138 20.6	90 13.4	8 1.2
300～999人		245 100.0	178 72.7	35 14.3	30 12.2	2 0.8
1,000人以上		72 100.0	53 73.6	13 18.1	5 6.9	1 1.4
エリアブロック	北海道	97 100.0	63 64.9	24 24.7	10 10.3	0 0.0
	東北	247 100.0	151 61.1	63 25.5	30 12.1	3 1.2
	関東	578 100.0	354 61.2	124 21.5	89 15.4	11 1.9
	中部	555 100.0	334 60.2	138 24.9	77 13.9	6 1.1
	近畿	363 100.0	221 60.9	89 24.5	47 12.9	6 1.7
	中国	151 100.0	86 57.0	42 27.8	21 13.9	2 1.3
	四国	85 100.0	48 56.5	22 25.9	14 16.5	1 1.2
	九州・沖縄	296 100.0	173 58.4	68 23.0	49 16.6	6 2.0
合労働有組	ある	387 100.0	279 72.1	68 17.6	37 9.6	3 0.8
	ない	1985 100.0	1154 58.1	498 25.1	301 15.2	32 1.6
	無回答	6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	0 0.0

	全体	Q30.病気休職制度の非正規雇用労働者利用可否					
		正社員の み利用で きる	一部の非 正規雇用 労働者は 利用できる	すべての 非正規雇 用労働者 が利用で きる	その他	無回答	
全体	1438 100.0	637 44.3	223 15.5	488 33.9	35 2.4	55 3.8	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	10 100.0	3 30.0	1 10.0	4 40.0	1 10.0	1 10.0
	建設業	81 100.0	46 56.8	6 7.4	25 30.9	2 2.5	2 2.5
	製造業	306 100.0	130 42.5	39 12.7	123 40.2	6 2.0	8 2.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	14 100.0	8 57.1	2 14.3	4 28.6	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	56 100.0	25 44.6	14 25.0	14 25.0	2 3.6	1 1.8
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	10 100.0	4 40.0	0 0.0	5 50.0	0 0.0	1 10.0
	道路旅客運輸業(バス業)	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	44 100.0	26 59.1	5 11.4	9 20.5	0 0.0	4 9.1
	その他の運輸業、郵便事業	17 100.0	11 64.7	1 5.9	5 29.4	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	191 100.0	84 44.0	28 14.7	71 37.2	4 2.1	4 2.1
	金融、保険業	22 100.0	15 68.2	1 4.5	6 27.3	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	13 100.0	6 46.2	0 0.0	5 38.5	1 7.7	1 7.7
	学術研究、専門・技術サービス業	31 100.0	15 48.4	3 9.7	12 38.7	1 3.2	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	44 100.0	23 52.3	6 13.6	11 25.0	0 0.0	4 9.1
	生活関連サービス業、娯楽業	21 100.0	11 52.4	3 14.3	4 19.0	2 9.5	1 4.8
	教育、学習支援業	63 100.0	27 42.9	15 23.8	16 25.4	2 3.2	3 4.8
	医療、福祉業	301 100.0	120 39.9	51 16.9	106 35.2	10 3.3	14 4.7
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	20 100.0	10 50.0	5 25.0	3 15.0	0 0.0	2 10.0
	サービス業(他に分類されないもの)	162 100.0	61 37.7	37 22.8	55 34.0	3 1.9	6 3.7
	全従業員数	1～29人	39 100.0	16 41.0	3 7.7	15 38.5	0 0.0
30～99人		730 100.0	351 48.1	103 14.1	230 31.5	23 3.2	23 3.2
100～299人		435 100.0	188 43.2	67 15.4	156 35.9	8 1.8	16 3.7
300～999人		178 100.0	66 37.1	38 21.3	63 35.4	4 2.2	7 3.9
1,000人以上		53 100.0	14 26.4	12 22.6	24 45.3	0 0.0	3 5.7
エリアブロック	北海道	63 100.0	26 41.3	9 14.3	24 38.1	3 4.8	1 1.6
	東北	151 100.0	76 50.3	18 11.9	48 31.8	3 2.0	6 4.0
	関東	354 100.0	160 45.2	50 14.1	119 33.6	9 2.5	16 4.5
	中部	334 100.0	165 49.4	47 14.1	102 30.5	7 2.1	13 3.9
	近畿	221 100.0	93 42.1	45 20.4	71 32.1	5 2.3	7 3.2
	中国	86 100.0	32 37.2	14 16.3	35 40.7	2 2.3	3 3.5
	四国	48 100.0	14 29.2	11 22.9	19 39.6	3 6.3	1 2.1
	九州・沖縄	173 100.0	69 39.9	29 16.8	65 37.6	3 1.7	7 4.0
合労働組	ある	279 100.0	120 43.0	60 21.5	89 31.9	3 1.1	7 2.5
	ない	1154 100.0	514 44.5	161 14.0	399 34.6	32 2.8	48 4.2
	無回答	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	全体	Q31.病気休職制度の期間の上限									
		3か月未満	3か月から6か月未満	6か月から1年未満	1年から1年6か月未満	1年6か月から2年未満	2年から3年未満	3年以上	上限なし	無回答	
全体	1438 100.0	176 12.2	237 16.5	289 20.1	268 18.6	148 10.3	182 12.7	45 3.1	65 4.5	28 1.9	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	10 100.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	81 100.0	10 12.3	18 22.2	14 17.3	19 23.5	8 9.9	5 6.2	1 1.2	5 6.2	1 1.2
	製造業	306 100.0	26 8.5	50 16.3	56 18.3	55 18.0	43 14.1	55 18.0	5 1.6	10 3.3	6 2.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	14 100.0	1 7.1	1 7.1	1 7.1	4 28.6	0 0.0	6 42.9	1 7.1	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	56 100.0	4 7.1	13 23.2	5 8.9	14 25.0	7 12.5	7 12.5	2 3.6	3 5.4	1 1.8
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	10 100.0	1 10.0	2 20.0	3 30.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	6 100.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7
	道路貨物運輸業	44 100.0	8 18.2	2 4.5	11 25.0	9 20.5	3 6.8	5 11.4	0 0.0	2 4.5	4 9.1
	その他の運輸業、郵便事業	17 100.0	3 17.6	2 11.8	1 5.9	7 41.2	1 5.9	2 11.8	1 5.9	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	191 100.0	26 13.6	34 17.8	48 25.1	28 14.7	22 11.5	19 9.9	3 1.6	7 3.7	4 2.1
	金融、保険業	22 100.0	1 4.5	3 13.6	1 4.5	2 9.1	3 13.6	7 31.8	5 22.7	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	13 100.0	2 15.4	4 30.8	0 0.0	2 15.4	1 7.7	2 15.4	1 7.7	1 7.7	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	31 100.0	4 12.9	2 6.5	6 19.4	4 12.9	2 6.5	7 22.6	2 6.5	3 9.7	1 3.2
	宿泊業、飲食サービス業	44 100.0	6 13.6	5 11.4	11 25.0	13 29.5	3 6.8	2 4.5	0 0.0	2 4.5	2 4.5
	生活関連サービス業、娯楽業	21 100.0	1 4.8	8 38.1	7 33.3	1 4.8	2 9.5	1 4.8	0 0.0	1 4.8	0 0.0
	教育、学習支援業	63 100.0	12 19.0	8 12.7	15 23.8	8 12.7	4 6.3	6 9.5	5 7.9	2 3.2	3 4.8
	医療、福祉業	301 100.0	47 15.6	58 19.3	70 23.3	53 17.6	18 6.0	22 7.3	12 4.0	17 5.6	4 1.3
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	20 100.0	0 0.0	1 5.0	2 10.0	3 15.0	4 20.0	8 40.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	162 100.0	19 11.7	19 11.7	30 18.5	33 20.4	20 12.3	24 14.8	4 2.5	12 7.4	1 0.6
	全従業員数	1～29人	39 100.0	7 17.9	11 28.2	8 20.5	8 20.5	0 0.0	2 5.1	0 0.0	1 2.6
30～99人		730 100.0	95 13.0	134 18.4	166 22.7	130 17.8	64 8.8	71 9.7	15 2.1	39 5.3	16 2.2
100～299人		435 100.0	51 11.7	76 17.5	80 18.4	90 20.7	44 10.1	56 12.9	14 3.2	19 4.4	5 1.1
300～999人		178 100.0	19 10.7	13 7.3	28 15.7	31 17.4	32 18.0	36 20.2	10 5.6	5 2.8	4 2.2
1,000人以上		53 100.0	4 7.5	2 3.8	6 11.3	9 17.0	8 15.1	16 30.2	6 11.3	1 1.9	1 1.9
エリアブロック	北海道	63 100.0	8 12.7	10 15.9	15 23.8	13 20.6	4 6.3	6 9.5	2 3.2	4 6.3	1 1.6
	東北	151 100.0	22 14.6	27 17.9	29 19.2	26 17.2	10 6.6	23 15.2	3 2.0	9 6.0	2 1.3
	関東	354 100.0	40 11.3	57 16.1	73 20.6	57 16.1	41 11.6	49 13.8	13 3.7	16 4.5	8 2.3
	中部	334 100.0	36 10.8	44 13.2	63 18.9	75 22.5	36 10.8	46 13.8	9 2.7	17 5.1	8 2.4
	近畿	221 100.0	22 10.0	36 16.3	46 20.8	44 19.9	26 11.8	28 12.7	9 4.1	6 2.7	4 1.8
	中国	86 100.0	16 18.6	17 19.8	16 18.6	11 12.8	5 5.8	11 12.8	4 4.7	3 3.5	3 3.5
	四国	48 100.0	3 6.3	10 20.8	9 18.8	6 12.5	6 12.5	6 12.5	3 6.3	4 8.3	1 2.1
	九州・沖縄	173 100.0	27 15.6	35 20.2	36 20.8	34 19.7	19 11.0	13 7.5	2 1.2	6 3.5	1 0.6
合労働組 無の働有	ある	279 100.0	23 8.2	14 5.0	40 14.3	49 17.6	41 14.7	70 25.1	25 9.0	8 2.9	9 3.2
	ない	1154 100.0	153 13.3	222 19.2	248 21.5	219 19.0	106 9.2	111 9.6	20 1.7	57 4.9	18 1.6
	無回答	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

	全体	Q32(1).半日単位の病気休職				
		制度がある(就業規則等に定めている)	就業規則等に定めていないが、労働者の希望に応じて個別に対応している	就業規則等に定めておらず、労働者の希望があっても一切認めしていない	無回答	
全体	1438 100.0	174 12.1	636 44.2	356 24.8	272 18.9	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	10 100.0	2 20.0	6 60.0	1 10.0	1 10.0
	建設業	81 100.0	10 12.3	47 58.0	10 12.3	14 17.3
	製造業	306 100.0	29 9.5	140 45.8	83 27.1	54 17.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	14 100.0	2 14.3	2 14.3	7 50.0	3 21.4
	情報通信業	56 100.0	6 10.7	27 48.2	19 33.9	4 7.1
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	10 100.0	2 20.0	3 30.0	2 20.0	3 30.0
	道路旅客運輸業(バス業)	6 100.0	0 0.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7
	道路貨物運輸業	44 100.0	4 9.1	20 45.5	8 18.2	12 27.3
	その他の運輸業、郵便事業	17 100.0	3 17.6	5 29.4	6 35.3	3 17.6
	卸売業、小売業	191 100.0	25 13.1	88 46.1	43 22.5	35 18.3
	金融、保険業	22 100.0	0 0.0	10 45.5	7 31.8	5 22.7
	不動産業、物品賃貸業	13 100.0	0 0.0	5 38.5	5 38.5	3 23.1
	学術研究、専門・技術サービス業	31 100.0	8 25.8	9 29.0	9 29.0	5 16.1
	宿泊業、飲食サービス業	44 100.0	7 15.9	18 40.9	4 9.1	15 34.1
	生活関連サービス業、娯楽業	21 100.0	1 4.8	11 52.4	4 19.0	5 23.8
	教育、学習支援業	63 100.0	8 12.7	25 39.7	18 28.6	12 19.0
	医療、福祉業	301 100.0	43 14.3	124 41.2	72 23.9	62 20.6
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	20 100.0	1 5.0	7 35.0	8 40.0	4 20.0
	サービス業(他に分類されないもの)	162 100.0	19 11.7	72 44.4	45 27.8	26 16.0
	全従業員数	1~29人	39 100.0	5 12.8	20 51.3	4 10.3
30~99人		730 100.0	91 12.5	352 48.2	157 21.5	130 17.8
100~299人		435 100.0	53 12.2	185 42.5	123 28.3	74 17.0
300~999人		178 100.0	21 11.8	62 34.8	54 30.3	41 23.0
1,000人以上		53 100.0	4 7.5	14 26.4	18 34.0	17 32.1
エリアブロック	北海道	63 100.0	9 14.3	28 44.4	15 23.8	11 17.5
	東北	151 100.0	22 14.6	66 43.7	35 23.2	28 18.5
	関東	354 100.0	44 12.4	137 38.7	91 25.7	82 23.2
	中部	334 100.0	39 11.7	154 46.1	88 26.3	53 15.9
	近畿	221 100.0	27 12.2	97 43.9	57 25.8	40 18.1
	中国	86 100.0	11 12.8	36 41.9	19 22.1	20 23.3
	四国	48 100.0	6 12.5	27 56.3	10 20.8	5 10.4
	九州・沖縄	173 100.0	16 9.2	87 50.3	40 23.1	30 17.3
合労働有組	ある	279 100.0	37 13.3	103 36.9	89 31.9	50 17.9
	ない	1154 100.0	137 11.9	531 46.0	265 23.0	221 19.2
	無回答	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0

	全体	Q32(2).時間単位の病気休職				
		制度がある(就業規則等に定めている)	就業規則等に定めていないが、労働者の希望に応じて個別に対応している	就業規則等に定めておらず、労働者の希望があっても一切認めしていない	無回答	
全体	1438 100.0	117 8.1	530 36.9	484 33.7	307 21.3	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	10 100.0	2 20.0	5 50.0	1 10.0	2 20.0
	建設業	81 100.0	7 8.6	41 50.6	19 23.5	14 17.3
	製造業	306 100.0	15 4.9	115 37.6	113 36.9	63 20.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	14 100.0	1 7.1	2 14.3	8 57.1	3 21.4
	情報通信業	56 100.0	2 3.6	22 39.3	28 50.0	4 7.1
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	10 100.0	0 0.0	3 30.0	3 30.0	4 40.0
	道路旅客運輸業(バス業)	6 100.0	0 0.0	5 83.3	0 0.0	1 16.7
	道路貨物運輸業	44 100.0	2 4.5	13 29.5	15 34.1	14 31.8
	その他の運輸業、郵便事業	17 100.0	3 17.6	4 23.5	7 41.2	3 17.6
	卸売業、小売業	191 100.0	15 7.9	65 34.0	67 35.1	44 23.0
	金融、保険業	22 100.0	0 0.0	10 45.5	7 31.8	5 22.7
	不動産業、物品賃貸業	13 100.0	0 0.0	5 38.5	5 38.5	3 23.1
	学術研究、専門・技術サービス業	31 100.0	8 25.8	8 25.8	10 32.3	5 16.1
	宿泊業、飲食サービス業	44 100.0	4 9.1	14 31.8	11 25.0	15 34.1
	生活関連サービス業、娯楽業	21 100.0	1 4.8	9 42.9	5 23.8	6 28.6
	教育、学習支援業	63 100.0	13 20.6	22 34.9	14 22.2	14 22.2
	医療、福祉業	301 100.0	27 9.0	111 36.9	98 32.6	65 21.6
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	20 100.0	0 0.0	8 40.0	7 35.0	5 25.0
	サービス業(他に分類されないもの)	162 100.0	15 9.3	58 35.8	60 37.0	29 17.9
	全従業員数	1～29人	39 100.0	4 10.3	17 43.6	7 17.9
30～99人		730 100.0	58 7.9	294 40.3	226 31.0	152 20.8
100～299人		435 100.0	38 8.7	158 36.3	154 35.4	85 19.5
300～999人		178 100.0	12 6.7	49 27.5	76 42.7	41 23.0
1,000人以上		53 100.0	5 9.4	10 18.9	20 37.7	18 34.0
エリアブロック	北海道	63 100.0	9 14.3	26 41.3	15 23.8	13 20.6
	東北	151 100.0	17 11.3	58 38.4	46 30.5	30 19.9
	関東	354 100.0	24 6.8	109 30.8	128 36.2	93 26.3
	中部	334 100.0	32 9.6	129 38.6	114 34.1	59 17.7
	近畿	221 100.0	15 6.8	78 35.3	84 38.0	44 19.9
	中国	86 100.0	9 10.5	31 36.0	25 29.1	21 24.4
	四国	48 100.0	1 2.1	24 50.0	16 33.3	7 14.6
	九州・沖縄	173 100.0	10 5.8	73 42.2	53 30.6	37 21.4
合労働有組	ある	279 100.0	31 11.1	85 30.5	104 37.3	59 21.1
	ない	1154 100.0	85 7.4	444 38.5	378 32.8	247 21.4
	無回答	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0

		全体	Q33.病気休職期間中の賃金、手当の支給有無			
			全期間について支給される	一定期間のみ支給される	支給されない	無回答
全体		1438 100.0	221 15.4	203 14.1	990 68.8	24 1.7
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	10 100.0	4 40.0	0 0.0	6 60.0	0 0.0
	建設業	81 100.0	11 13.6	11 13.6	57 70.4	2 2.5
	製造業	306 100.0	36 11.8	28 9.2	236 77.1	6 2.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	14 100.0	4 28.6	2 14.3	8 57.1	0 0.0
	情報通信業	56 100.0	6 10.7	10 17.9	40 71.4	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	10 100.0	1 10.0	0 0.0	9 90.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	6 100.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	44 100.0	9 20.5	3 6.8	31 70.5	1 2.3
	その他の運輸業、郵便事業	17 100.0	3 17.6	1 5.9	13 76.5	0 0.0
	卸売業、小売業	191 100.0	21 11.0	26 13.6	141 73.8	3 1.6
	金融、保険業	22 100.0	6 27.3	10 45.5	6 27.3	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	13 100.0	1 7.7	2 15.4	10 76.9	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	31 100.0	5 16.1	6 19.4	20 64.5	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	44 100.0	8 18.2	4 9.1	31 70.5	1 2.3
	生活関連サービス業、娯楽業	21 100.0	2 9.5	4 19.0	15 71.4	0 0.0
	教育、学習支援業	63 100.0	18 28.6	22 34.9	19 30.2	4 6.3
	医療、福祉業	301 100.0	49 16.3	41 13.6	208 69.1	3 1.0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	20 100.0	6 30.0	5 25.0	9 45.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	162 100.0	26 16.0	27 16.7	106 65.4	3 1.9
	全従業員数	1～29人	39 100.0	6 15.4	6 15.4	26 66.7
30～99人		730 100.0	120 16.4	81 11.1	517 70.8	12 1.6
100～299人		435 100.0	55 12.6	66 15.2	306 70.3	8 1.8
300～999人		178 100.0	35 19.7	32 18.0	109 61.2	2 1.1
1,000人以上		53 100.0	5 9.4	18 34.0	29 54.7	1 1.9
エリアブロック	北海道	63 100.0	16 25.4	10 15.9	36 57.1	1 1.6
	東北	151 100.0	33 21.9	17 11.3	98 64.9	3 2.0
	関東	354 100.0	54 15.3	52 14.7	240 67.8	8 2.3
	中部	334 100.0	40 12.0	61 18.3	226 67.7	7 2.1
	近畿	221 100.0	37 16.7	30 13.6	153 69.2	1 0.5
	中国	86 100.0	11 12.8	9 10.5	65 75.6	1 1.2
	四国	48 100.0	4 8.3	8 16.7	35 72.9	1 2.1
	九州・沖縄	173 100.0	24 13.9	15 8.7	132 76.3	2 1.2
合労働組 無の働有組	ある	279 100.0	57 20.4	70 25.1	148 53.0	4 1.4
	ない	1154 100.0	164 14.2	132 11.4	839 72.7	19 1.6
	無回答	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0

	全体	Q34.平成30年度の病気休職制度の利用実績			
		病気休職の利用実績はなかった	病気休職の利用実績があった	無回答	
全体	1438 100.0	694 48.3	687 47.8	57 4.0	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	10 100.0	7 70.0	2 20.0	1 10.0
	建設業	81 100.0	53 65.4	27 33.3	1 1.2
	製造業	306 100.0	156 51.0	140 45.8	10 3.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	14 100.0	8 57.1	6 42.9	0 0.0
	情報通信業	56 100.0	19 33.9	35 62.5	2 3.6
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	10 100.0	3 30.0	7 70.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3
	道路貨物運輸業	44 100.0	30 68.2	13 29.5	1 2.3
	その他の運輸業、郵便事業	17 100.0	8 47.1	9 52.9	0 0.0
	卸売業、小売業	191 100.0	115 60.2	68 35.6	8 4.2
	金融、保険業	22 100.0	12 54.5	9 40.9	1 4.5
	不動産業、物品賃貸業	13 100.0	9 69.2	3 23.1	1 7.7
	学術研究、専門・技術サービス業	31 100.0	18 58.1	12 38.7	1 3.2
	宿泊業、飲食サービス業	44 100.0	21 47.7	20 45.5	3 6.8
	生活関連サービス業、娯楽業	21 100.0	9 42.9	11 52.4	1 4.8
	教育、学習支援業	63 100.0	22 34.9	35 55.6	6 9.5
	医療、福祉業	301 100.0	117 38.9	173 57.5	11 3.7
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	20 100.0	5 25.0	15 75.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	162 100.0	65 40.1	91 56.2	6 3.7
	全従業員数	1～29人	39 100.0	30 76.9	8 20.5
30～99人		730 100.0	427 58.5	282 38.6	21 2.9
100～299人		435 100.0	194 44.6	220 50.6	21 4.8
300～999人		178 100.0	40 22.5	129 72.5	9 5.1
1,000人以上		53 100.0	1 1.9	47 88.7	5 9.4
エリアブロック		北海道	63 100.0	28 44.4	33 52.4
	東北	151 100.0	69 45.7	76 50.3	6 4.0
	関東	354 100.0	181 51.1	164 46.3	9 2.5
	中部	334 100.0	170 50.9	150 44.9	14 4.2
	近畿	221 100.0	105 47.5	107 48.4	9 4.1
	中国	86 100.0	30 34.9	49 57.0	7 8.1
	四国	48 100.0	17 35.4	30 62.5	1 2.1
	九州・沖縄	173 100.0	91 52.6	73 42.2	9 5.2
労働組合の有無	ある	279 100.0	100 35.8	163 58.4	16 5.7
	ない	1154 100.0	592 51.3	522 45.2	40 3.5
	無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0

		Q34.延べ利用人数										
		全体	0人	1人	2人	3人	4人	5~9人	10~14人	15人以上	無回答	
全体		687	1	266	186	65	20	54	20	42	33	
		100.0	0.1	38.7	27.1	9.5	2.9	7.9	2.9	6.1	4.8	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	
	建設業	27	0	15	9	0	0	0	0	2	1	
	製造業	140	1	50	40	20	1	14	1	9	4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	0	1	2	0	0	1	0	2	0	
	情報通信業	35	0	15	10	5	2	1	1	1	0	
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	7	0	2	1	1	1	1	1	0	0	
	道路旅客運輸業(バス業)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
	道路貨物運輸業	13	0	6	3	1	0	3	0	0	0	
	その他の運輸業、郵便事業	9	0	4	4	0	0	1	0	0	0	
	卸売業、小売業	68	0	29	21	7	2	2	1	2	4	
	金融、保険業	9	0	1	1	1	2	3	0	1	0	
	不動産業、物品賃貸業	3	0	1	1	0	0	0	1	0	0	
	学術研究、専門・技術サービス業	12	0	3	5	2	0	0	0	2	0	
	宿泊業、飲食サービス業	20	0	5	8	1	0	1	1	2	2	
	生活関連サービス業、娯楽業	11	0	6	2	0	0	0	0	0	3	
	教育、学習支援業	35	0	14	7	2	1	2	4	4	1	
	医療、福祉業	173	0	67	41	13	6	17	5	11	13	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	15	0	3	6	1	0	1	2	1	1	
	サービス業(他に分類されないもの)	91	0	40	21	10	4	5	2	5	4	
	全従業員数	100.0	0.0	44.0	23.1	11.0	4.4	5.5	2.2	5.5	4.4	
	全従業員数	1~29人	8	0	5	3	0	0	0	0	0	0
		30~99人	282	1	161	76	19	8	7	2	3	5
100~299人		220	0	77	67	27	7	21	4	6	11	
300~999人		129	0	21	30	17	3	24	9	13	12	
1,000人以上		47	0	2	10	1	2	2	5	20	5	
		100.0	0.0	4.3	21.3	2.1	4.3	4.3	10.6	42.6	10.6	
エリアブロック	北海道	33	0	11	12	2	0	3	1	4	0	
	東北	76	0	29	20	4	0	12	1	4	6	
	関東	164	0	63	46	14	6	12	4	10	9	
	中部	150	1	66	32	18	6	11	5	6	5	
	近畿	107	0	38	27	10	5	10	3	7	7	
	中国	49	0	18	14	5	2	1	2	6	1	
	四国	30	0	10	10	2	1	3	1	1	2	
	九州・沖縄	73	0	30	23	9	0	1	3	4	3	
		100.0	0.0	41.1	31.5	12.3	0.0	1.4	4.1	5.5	4.1	
労働組	ある	163	0	50	32	18	6	17	9	22	9	
	ない	522	1	216	154	46	14	36	11	20	24	
無回答	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0		
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	全体	Q35.病気休暇制度に代わる制度							
		年次有給 休暇制度	積立休暇	その他の 休暇	労働者の 病状に応 じて個別 に相談の 上、必要 に応じて 休暇を与 えている	その他	無回答		
全体	572 100.0	493 86.2	56 9.8	18 3.1	195 34.1	22 3.8	10 1.7		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	59 100.0	49 83.1	9 15.3	1 1.7	21 35.6	2 3.4	1 1.7	
	製造業	126 100.0	107 84.9	19 15.1	5 4.0	40 31.7	5 4.0	1 0.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	7 63.6	4 36.4	1 9.1	2 18.2	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	9 100.0	8 88.9	2 22.2	0 0.0	5 55.6	0 0.0	0 0.0	
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	
	道路旅客運輸業(バス業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	道路貨物運輸業	26 100.0	18 69.2	1 3.8	0 0.0	13 50.0	1 3.8	1 3.8	
	その他の運輸業、郵便事業	13 100.0	12 92.3	1 7.7	0 0.0	1 7.7	1 7.7	0 0.0	
	卸売業、小売業	87 100.0	79 90.8	6 6.9	6 6.9	29 33.3	5 5.7	1 1.1	
	金融、保険業	8 100.0	7 87.5	3 37.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	8 100.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0	5 62.5	0 0.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	21 84.0	1 4.0	0 0.0	5 20.0	0 0.0	2 8.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	5 83.3	0 0.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	22 100.0	17 77.3	2 9.1	2 9.1	12 54.5	3 13.6	0 0.0	
	医療、福祉業	90 100.0	83 92.2	2 2.2	2 2.2	28 31.1	3 3.3	3 3.3	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	54 100.0	49 90.7	3 5.6	1 1.9	18 33.3	1 1.9	0 0.0	
	全従業員数	1～29人	37 100.0	31 83.8	1 2.7	0 0.0	19 51.4	1 2.7	1 2.7
		30～99人	344 100.0	296 86.0	26 7.6	5 1.5	127 36.9	16 4.7	5 1.5
		100～299人	138 100.0	119 86.2	19 13.8	9 6.5	34 24.6	4 2.9	2 1.4
		300～999人	35 100.0	31 88.6	5 14.3	2 5.7	9 25.7	1 2.9	1 2.9
1,000人以上		13 100.0	12 92.3	4 30.8	2 15.4	3 23.1	0 0.0	1 7.7	
エリアブロック	北海道	24 100.0	23 95.8	3 12.5	2 8.3	11 45.8	0 0.0	0 0.0	
	東北	63 100.0	57 90.5	5 7.9	1 1.6	26 41.3	4 6.3	1 1.6	
	関東	124 100.0	104 83.9	16 12.9	1 0.8	39 31.5	4 3.2	3 2.4	
	中部	138 100.0	120 87.0	12 8.7	4 2.9	50 36.2	6 4.3	3 2.2	
	近畿	89 100.0	76 85.4	11 12.4	5 5.6	27 30.3	5 5.6	0 0.0	
	中国	42 100.0	36 85.7	2 4.8	3 7.1	14 33.3	2 4.8	1 2.4	
	四国	22 100.0	17 77.3	4 18.2	1 4.5	9 40.9	1 4.5	0 0.0	
	九州・沖縄	68 100.0	58 85.3	3 4.4	1 1.5	17 25.0	0 0.0	2 2.9	
合労働有組	ある	68 100.0	51 75.0	29 42.6	4 5.9	13 19.1	3 4.4	1 1.5	
	ない	498 100.0	436 87.6	27 5.4	13 2.6	177 35.5	19 3.8	9 1.8	
	無回答	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	

	全体	Q35 2.日数								
		10日以内	11～20日	21～30日	31～40日	41～50日	51～60日	61日以上	無回答	
全体	55 100.0	2 3.6	11 20.0	5 9.1	13 23.6	4 7.3	12 21.8	4 7.3	4 7.3	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	9 100.0	0 0.0	4 44.4	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	0 0.0	1 11.1
	製造業	19 100.0	1 5.3	3 15.8	3 15.8	4 21.1	1 5.3	3 15.8	2 10.5	2 10.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	その他の運輸業、郵便事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7
	金融、保険業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	全従業員数	1～29人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
30～99人		26 100.0	2 7.7	8 30.8	2 7.7	6 23.1	2 7.7	4 15.4	0 0.0	2 7.7
100～299人		19 100.0	0 0.0	2 10.5	2 10.5	6 31.6	2 10.5	5 26.3	2 10.5	0 0.0
300～999人		5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0
1,000人以上		4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
エリアブロック		北海道	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
東北	5 100.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	
関東	15 100.0	1 6.7	3 20.0	1 6.7	5 33.3	0 0.0	4 26.7	1 6.7	0 0.0	
中部	12 100.0	1 8.3	3 25.0	0 0.0	4 33.3	1 8.3	3 25.0	0 0.0	0 0.0	
近畿	11 100.0	0 0.0	2 18.2	0 0.0	3 27.3	1 9.1	3 27.3	2 18.2	0 0.0	
中国	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
四国	4 100.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	
九州・沖縄	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	
合労働無の働有組	ある	28 100.0	1 3.6	4 14.3	3 10.7	4 14.3	3 10.7	6 21.4	3 10.7	4 14.3
	ない	27 100.0	1 3.7	7 25.9	2 7.4	9 33.3	1 3.7	6 22.2	1 3.7	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

	全体	Q35.3.利用可能日数						
		10日以内	11～20日	21～30日	31～60日	60日以上	無回答	
全体	18 100.0	7 38.9	1 5.6	0 0.0	1 5.6	3 16.7	6 33.3	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	製造業	5 100.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	道路旅客運輸業(バス業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	道路貨物運輸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	その他の運輸業、郵便事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	卸売業、小売業	6 100.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	3 50.0
	金融、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	医療、福祉業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	全従業員数	1～29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人		5 100.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	
100～299人		9 100.0	3 33.3	1 11.1	0 0.0	0 0.0	2 22.2	
300～999人		2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	
1,000人以上		2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	
エリアブロック	北海道	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	東北	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
	関東	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
	中部	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	
	近畿	5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	
	中国	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	
	四国	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
	九州・沖縄	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
合労働組	ある	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	
	ない	13 100.0	6 46.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

	全体	Q36.労働者が私傷病により連続して1か月以上出勤できなくなった場合の対応					
		復職または退職するまで欠勤扱いとしている	一定期間は欠勤扱いとし、その後は、状況により個別に対応を決定している	欠勤扱いすることを含め、全て個別に対応を決定している	その他	無回答	
全体	341 100.0	141 41.3	70 20.5	81 23.8	34 10.0	15 4.4	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0
	建設業	32 100.0	9 28.1	11 34.4	9 28.1	3 9.4	0 0.0
	製造業	66 100.0	28 42.4	15 22.7	16 24.2	6 9.1	1 1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0
	情報通信業	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	22 100.0	11 50.0	4 18.2	5 22.7	1 4.5	1 4.5
	その他の運輸業、郵便事業	8 100.0	4 50.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5
	卸売業、小売業	51 100.0	23 45.1	6 11.8	15 29.4	4 7.8	3 5.9
	金融、保険業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	4 26.7	2 13.3	6 40.0	2 13.3	1 6.7
	生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	3 33.3	3 33.3	2 22.2	0 0.0	1 11.1
	教育、学習支援業	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉業	55 100.0	26 47.3	9 16.4	10 18.2	6 10.9	4 7.3
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	37 100.0	16 43.2	7 18.9	8 21.6	5 13.5	1 2.7
	全従業員数	1~29人	18 100.0	6 33.3	6 33.3	2 11.1	2 11.1
30~99人		195 100.0	75 38.5	43 22.1	54 27.7	16 8.2	7 3.6
100~299人		90 100.0	39 43.3	17 18.9	21 23.3	8 8.9	5 5.6
300~999人		30 100.0	16 53.3	4 13.3	4 13.3	5 16.7	1 3.3
1,000人以上		5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
エリアブロック	北海道	10 100.0	4 40.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0
	東北	30 100.0	11 36.7	8 26.7	9 30.0	2 6.7	0 0.0
	関東	89 100.0	34 38.2	15 16.9	24 27.0	10 11.2	6 6.7
	中部	77 100.0	34 44.2	19 24.7	18 23.4	4 5.2	2 2.6
	近畿	47 100.0	19 40.4	8 17.0	8 17.0	7 14.9	5 10.6
	中国	21 100.0	8 38.1	4 19.0	5 23.8	3 14.3	1 4.8
	四国	14 100.0	7 50.0	4 28.6	2 14.3	1 7.1	0 0.0
	九州・沖縄	49 100.0	22 44.9	9 18.4	14 28.6	4 8.2	0 0.0
合労働有組	ある	37 100.0	14 37.8	7 18.9	7 18.9	7 18.9	2 5.4
	ない	301 100.0	126 41.9	62 20.6	74 24.6	26 8.6	13 4.3
	無回答	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0

	全体	Q37.長期間の通院等を要する病気への配慮					
		必要であり、既に特別な配慮を行っている	必要であり、対応予定である	対応を検討している、又は、これから対応を検討したい	特に必要を感じていない	無回答	
全体	2386 100.0	492 20.6	270 11.3	914 38.3	263 11.0	447 18.7	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	15 100.0	6 40.0	0 0.0	5 33.3	1 6.7	3 20.0
	建設業	174 100.0	40 23.0	25 14.4	68 39.1	20 11.5	21 12.1
	製造業	504 100.0	100 19.8	62 12.3	199 39.5	53 10.5	90 17.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	2 6.5	4 12.9	17 54.8	5 16.1	3 9.7
	情報通信業	72 100.0	11 15.3	8 11.1	36 50.0	4 5.6	13 18.1
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	17 100.0	5 29.4	3 17.6	5 29.4	2 11.8	2 11.8
	道路旅客運輸業(バス業)	7 100.0	3 42.9	0 0.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3
	道路貨物運輸業	93 100.0	27 29.0	14 15.1	28 30.1	6 6.5	18 19.4
	その他の運輸業、郵便事業	38 100.0	6 15.8	4 10.5	18 47.4	2 5.3	8 21.1
	卸売業、小売業	334 100.0	61 18.3	38 11.4	135 40.4	34 10.2	66 19.8
	金融、保険業	32 100.0	8 25.0	2 6.3	13 40.6	4 12.5	5 15.6
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	2 10.5	1 5.3	8 42.1	4 21.1	4 21.1
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	10 24.4	7 17.1	14 34.1	5 12.2	5 12.2
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	20 23.0	6 6.9	25 28.7	13 14.9	23 26.4
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	5 13.9	7 19.4	11 30.6	5 13.9	8 22.2
	教育、学習支援業	93 100.0	10 10.8	7 7.5	34 36.6	19 20.4	23 24.7
	医療、福祉業	454 100.0	102 22.5	41 9.0	165 36.3	48 10.6	98 21.6
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	27 100.0	3 11.1	2 7.4	12 44.4	3 11.1	7 25.9
	サービス業(他に分類されないもの)	257 100.0	54 21.0	32 12.5	97 37.7	31 12.1	43 16.7
	全従業員数	1～29人	96 100.0	14 14.6	12 12.5	40 41.7	11 11.5
30～99人		1291 100.0	266 20.6	168 13.0	490 38.0	139 10.8	228 17.7
100～299人		671 100.0	138 20.6	60 8.9	270 40.2	70 10.4	133 19.8
300～999人		245 100.0	52 21.2	23 9.4	84 34.3	36 14.7	50 20.4
1,000人以上		72 100.0	19 26.4	5 6.9	26 36.1	6 8.3	16 22.2
エリアブロック	北海道	97 100.0	25 25.8	14 14.4	28 28.9	10 10.3	20 20.6
	東北	247 100.0	57 23.1	18 7.3	96 38.9	18 7.3	58 23.5
	関東	578 100.0	97 16.8	76 13.1	221 38.2	79 13.7	105 18.2
	中部	555 100.0	120 21.6	59 10.6	217 39.1	55 9.9	104 18.7
	近畿	363 100.0	76 20.9	42 11.6	136 37.5	38 10.5	71 19.6
	中国	151 100.0	34 22.5	20 13.2	52 34.4	17 11.3	28 18.5
	四国	85 100.0	20 23.5	9 10.6	34 40.0	7 8.2	15 17.6
	九州・沖縄	296 100.0	58 19.6	31 10.5	124 41.9	38 12.8	45 15.2
労働組	ある	387 100.0	83 21.4	31 8.0	140 36.2	56 14.5	77 19.9
	ない	1985 100.0	405 20.4	236 11.9	769 38.7	207 10.4	368 18.5
	無回答	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0

	全体	Q38.特別な配慮の内容					無回答
		病気休職 制度の導 入や日数 の増加	半日単 位・時間 単位での 病気休暇 の利用を 特別に認 める	短時間勤 務を認め る	その他		
全体	762 100.0	208 27.3	283 37.1	447 58.7	113 14.8	20 2.6	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	6 100.0	0 0.0	4 66.7	3 50.0	1 16.7	0 0.0
	建設業	65 100.0	25 38.5	27 41.5	37 56.9	6 9.2	1 1.5
	製造業	162 100.0	42 25.9	58 35.8	97 59.9	25 15.4	4 2.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	2 33.3	4 66.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	19 100.0	4 21.1	3 15.8	15 78.9	3 15.8	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	8 100.0	3 37.5	1 12.5	4 50.0	1 12.5	1 12.5
	道路旅客運輸業(バス業)	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	道路貨物運輸業	41 100.0	9 22.0	14 34.1	23 56.1	7 17.1	2 4.9
	その他の運輸業、郵便事業	10 100.0	1 10.0	4 40.0	4 40.0	2 20.0	1 10.0
	卸売業、小売業	99 100.0	27 27.3	42 42.4	66 66.7	12 12.1	0 0.0
	金融、保険業	10 100.0	5 50.0	2 20.0	3 30.0	0 0.0	2 20.0
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	17 100.0	7 41.2	8 47.1	10 58.8	4 23.5	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	9 34.6	13 50.0	16 61.5	4 15.4	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	5 41.7	8 66.7	10 83.3	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	17 100.0	2 11.8	5 29.4	7 41.2	3 17.6	2 11.8
	医療、福祉業	143 100.0	34 23.8	47 32.9	91 63.6	23 16.1	3 2.1
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	86 100.0	21 24.4	34 39.5	40 46.5	14 16.3	3 3.5
	全従業員数	1～29人	26 100.0	8 30.8	11 42.3	9 34.6	4 15.4
30～99人		434 100.0	126 29.0	172 39.6	244 56.2	60 13.8	9 2.1
100～299人		198 100.0	52 26.3	67 33.8	131 66.2	29 14.6	5 2.5
300～999人		75 100.0	16 21.3	27 36.0	42 56.0	12 16.0	5 6.7
1,000人以上		24 100.0	5 20.8	5 20.8	17 70.8	6 25.0	0 0.0
エリアブロック	北海道	39 100.0	7 17.9	20 51.3	22 56.4	6 15.4	0 0.0
	東北	75 100.0	24 32.0	31 41.3	36 48.0	10 13.3	1 1.3
	関東	173 100.0	44 25.4	65 37.6	104 60.1	28 16.2	7 4.0
	中部	179 100.0	50 27.9	63 35.2	112 62.6	24 13.4	6 3.4
	近畿	118 100.0	34 28.8	42 35.6	67 56.8	16 13.6	3 2.5
	中国	54 100.0	15 27.8	17 31.5	31 57.4	7 13.0	0 0.0
	四国	29 100.0	9 31.0	11 37.9	14 48.3	8 27.6	0 0.0
	九州・沖縄	89 100.0	24 27.0	33 37.1	57 64.0	11 12.4	3 3.4
合労働組 無の組	ある	114 100.0	35 30.7	33 28.9	63 55.3	20 17.5	6 5.3
	ない	641 100.0	171 26.7	249 38.8	379 59.1	90 14.0	14 2.2
	無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	2 50.0	0 0.0

	全体	Q39.裁判員休暇制度の認知			
		知っていた	知らなかった	無回答	
全体	2386 100.0	1629 68.3	742 31.1	15 0.6	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	15 100.0	12 80.0	3 20.0	0 0.0
	建設業	174 100.0	104 59.8	68 39.1	2 1.1
	製造業	504 100.0	339 67.3	164 32.5	1 0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	27 87.1	4 12.9	0 0.0
	情報通信業	72 100.0	53 73.6	19 26.4	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	17 100.0	8 47.1	8 47.1	1 5.9
	道路旅客運輸業(バス業)	7 100.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0
	道路貨物運輸業	93 100.0	59 63.4	32 34.4	2 2.2
	その他の運輸業、郵便事業	38 100.0	25 65.8	12 31.6	1 2.6
	卸売業、小売業	334 100.0	231 69.2	102 30.5	1 0.3
	金融、保険業	32 100.0	28 87.5	3 9.4	1 3.1
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	13 68.4	6 31.6	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	32 78.0	9 22.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	58 66.7	27 31.0	2 2.3
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	23 63.9	13 36.1	0 0.0
	教育、学習支援業	93 100.0	71 76.3	21 22.6	1 1.1
	医療、福祉業	454 100.0	292 64.3	159 35.0	3 0.7
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	27 100.0	18 66.7	9 33.3	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	257 100.0	189 73.5	68 26.5	0 0.0
	全従業員数	1～29人	96 100.0	45 46.9	50 52.1
30～99人		1291 100.0	806 62.4	477 36.9	8 0.6
100～299人		671 100.0	500 74.5	167 24.9	4 0.6
300～999人		245 100.0	206 84.1	37 15.1	2 0.8
1,000人以上		72 100.0	62 86.1	10 13.9	0 0.0
エリアブロック	北海道	97 100.0	64 66.0	33 34.0	0 0.0
	東北	247 100.0	166 67.2	81 32.8	0 0.0
	関東	578 100.0	407 70.4	165 28.5	6 1.0
	中部	555 100.0	367 66.1	184 33.2	4 0.7
	近畿	363 100.0	256 70.5	106 29.2	1 0.3
	中国	151 100.0	103 68.2	48 31.8	0 0.0
	四国	85 100.0	61 71.8	24 28.2	0 0.0
	九州・沖縄	296 100.0	193 65.2	99 33.4	4 1.4
合労働有組	ある	387 100.0	324 83.7	61 15.8	2 0.5
	ない	1985 100.0	1297 65.3	675 34.0	13 0.7
	無回答	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0

		全体	Q40.裁判員休暇制度導入の要望有無		
			あった	なかった	無回答
全体		2386 100.0	185 7.8	2179 91.3	22 0.9
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	15 100.0	0 0.0	15 100.0	0 0.0
	建設業	174 100.0	9 5.2	162 93.1	3 1.7
	製造業	504 100.0	39 7.7	463 91.9	2 0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	4 12.9	27 87.1	0 0.0
	情報通信業	72 100.0	6 8.3	66 91.7	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	17 100.0	0 0.0	17 100.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	7 100.0	2 28.6	5 71.4	0 0.0
	道路貨物運輸業	93 100.0	6 6.5	86 92.5	1 1.1
	その他の運輸業、郵便事業	38 100.0	2 5.3	35 92.1	1 2.6
	卸売業、小売業	334 100.0	32 9.6	299 89.5	3 0.9
	金融、保険業	32 100.0	6 18.8	26 81.3	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	2 10.5	16 84.2	1 5.3
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	2 4.9	39 95.1	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	8 9.2	76 87.4	3 3.4
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	0 0.0	36 100.0	0 0.0
	教育、学習支援業	93 100.0	4 4.3	89 95.7	0 0.0
	医療、福祉業	454 100.0	25 5.5	423 93.2	6 1.3
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	27 100.0	3 11.1	24 88.9	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	257 100.0	28 10.9	227 88.3	2 0.8
	全従業員数	1～29人	96 100.0	3 3.1	92 95.8
30～99人		1291 100.0	53 4.1	1224 94.8	14 1.1
100～299人		671 100.0	81 12.1	587 87.5	3 0.4
300～999人		245 100.0	32 13.1	211 86.1	2 0.8
1,000人以上		72 100.0	14 19.4	56 77.8	2 2.8
エリアブロック	北海道	97 100.0	7 7.2	90 92.8	0 0.0
	東北	247 100.0	13 5.3	233 94.3	1 0.4
	関東	578 100.0	47 8.1	523 90.5	8 1.4
	中部	555 100.0	49 8.8	500 90.1	6 1.1
	近畿	363 100.0	34 9.4	327 90.1	2 0.6
	中国	151 100.0	12 7.9	137 90.7	2 1.3
	四国	85 100.0	5 5.9	80 94.1	0 0.0
	九州・沖縄	296 100.0	14 4.7	279 94.3	3 1.0
合労働組 無の組	ある	387 100.0	72 18.6	310 80.1	5 1.3
	ない	1985 100.0	112 5.6	1856 93.5	17 0.9
	無回答	6 100.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0

	全体	Q41 裁判員休暇制度の導入状況					
		導入している	導入予定である	導入を検討している、又は、これから導入を検討したい	導入しておらず、導入予定もない	無回答	
全体	2386 100.0	882 37.0	44 1.8	517 21.7	921 38.6	22 0.9	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	15 100.0	3 20.0	1 6.7	5 33.3	6 40.0	0 0.0
	建設業	174 100.0	54 31.0	2 1.1	39 22.4	76 43.7	3 1.7
	製造業	504 100.0	181 35.9	8 1.6	112 22.2	200 39.7	3 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	20 64.5	0 0.0	4 12.9	7 22.6	0 0.0
	情報通信業	72 100.0	31 43.1	1 1.4	18 25.0	22 30.6	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	17 100.0	2 11.8	0 0.0	5 29.4	8 47.1	2 11.8
	道路旅客運輸業(バス業)	7 100.0	2 28.6	0 0.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3
	道路貨物運輸業	93 100.0	21 22.6	2 2.2	31 33.3	37 39.8	2 2.2
	その他の運輸業、郵便事業	38 100.0	12 31.6	0 0.0	13 34.2	12 31.6	1 2.6
	卸売業、小売業	334 100.0	125 37.4	5 1.5	78 23.4	123 36.8	3 0.9
	金融、保険業	32 100.0	22 68.8	0 0.0	2 6.3	8 25.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	10 52.6	0 0.0	1 5.3	7 36.8	1 5.3
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	22 53.7	1 2.4	4 9.8	14 34.1	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	26 29.9	0 0.0	26 29.9	33 37.9	2 2.3
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	8 22.2	0 0.0	10 27.8	18 50.0	0 0.0
	教育、学習支援業	93 100.0	42 45.2	2 2.2	12 12.9	37 39.8	0 0.0
	医療、福祉業	454 100.0	163 35.9	11 2.4	96 21.1	180 39.6	4 0.9
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	27 100.0	12 44.4	1 3.7	3 11.1	11 40.7	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	257 100.0	103 40.1	9 3.5	47 18.3	98 38.1	0 0.0
	全従業員数	1～29人	96 100.0	13 13.5	3 3.1	22 22.9	56 58.3
30～99人		1291 100.0	374 29.0	24 1.9	316 24.5	563 43.6	14 1.1
100～299人		671 100.0	303 45.2	12 1.8	134 20.0	217 32.3	5 0.7
300～999人		245 100.0	137 55.9	4 1.6	31 12.7	72 29.4	1 0.4
1,000人以上		72 100.0	50 69.4	1 1.4	11 15.3	10 13.9	0 0.0
エリアブロック	北海道	97 100.0	33 34.0	1 1.0	24 24.7	39 40.2	0 0.0
	東北	247 100.0	93 37.7	3 1.2	50 20.2	100 40.5	1 0.4
	関東	578 100.0	218 37.7	10 1.7	126 21.8	217 37.5	7 1.2
	中部	555 100.0	206 37.1	11 2.0	118 21.3	214 38.6	6 1.1
	近畿	363 100.0	151 41.6	8 2.2	68 18.7	133 36.6	3 0.8
	中国	151 100.0	57 37.7	2 1.3	32 21.2	60 39.7	0 0.0
	四国	85 100.0	29 34.1	1 1.2	17 20.0	38 44.7	0 0.0
	九州・沖縄	296 100.0	87 29.4	8 2.7	79 26.7	117 39.5	5 1.7
労働組	ある	387 100.0	232 59.9	5 1.3	52 13.4	96 24.8	2 0.5
	ない	1985 100.0	644 32.4	39 2.0	461 23.2	821 41.4	20 1.0
	無回答	6 100.0	4 66.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0

	全体	Q42-1.裁判員休暇制度の内容(期間)				
		上限あり	上限なし	検討中	無回答	
全体	926 100.0	24 2.6	800 86.4	60 6.5	42 4.5	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0
	建設業	56 100.0	4 7.1	48 85.7	4 7.1	0 0.0
	製造業	189 100.0	4 2.1	164 86.8	11 5.8	10 5.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	0 0.0	20 100.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	32 100.0	1 3.1	29 90.6	2 6.3	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	23 100.0	1 4.3	18 78.3	3 13.0	1 4.3
	その他の運輸業、郵便事業	12 100.0	0 0.0	11 91.7	1 8.3	0 0.0
	卸売業、小売業	130 100.0	1 0.8	112 86.2	7 5.4	10 7.7
	金融、保険業	22 100.0	1 4.5	19 86.4	0 0.0	2 9.1
	不動産業、物品賃貸業	10 100.0	0 0.0	9 90.0	0 0.0	1 10.0
	学術研究、専門・技術サービス業	23 100.0	0 0.0	22 95.7	0 0.0	1 4.3
	宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	0 0.0	23 88.5	2 7.7	1 3.8
	生活関連サービス業、娯楽業	8 100.0	0 0.0	5 62.5	1 12.5	2 25.0
	教育、学習支援業	44 100.0	1 2.3	41 93.2	2 4.5	0 0.0
	医療、福祉業	174 100.0	7 4.0	143 82.2	15 8.6	9 5.2
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	13 100.0	0 0.0	12 92.3	1 7.7	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	112 100.0	3 2.7	96 85.7	9 8.0	4 3.6
	全従業員数	1～29人	16 100.0	2 12.5	12 75.0	2 12.5
30～99人		398 100.0	8 2.0	337 84.7	35 8.8	18 4.5
100～299人		315 100.0	8 2.5	275 87.3	13 4.1	19 6.0
300～999人		141 100.0	5 3.5	122 86.5	9 6.4	5 3.5
1,000人以上		51 100.0	1 2.0	49 96.1	1 2.0	0 0.0
エリアブロック	北海道	34 100.0	0 0.0	33 97.1	1 2.9	0 0.0
	東北	96 100.0	2 2.1	87 90.6	5 5.2	2 2.1
	関東	228 100.0	7 3.1	198 86.8	13 5.7	10 4.4
	中部	217 100.0	4 1.8	189 87.1	13 6.0	11 5.1
	近畿	159 100.0	6 3.8	129 81.1	13 8.2	11 6.9
	中国	59 100.0	0 0.0	52 88.1	4 6.8	3 5.1
	四国	30 100.0	0 0.0	28 93.3	1 3.3	1 3.3
	九州・沖縄	95 100.0	4 4.2	77 81.1	10 10.5	4 4.2
合労働組	ある	237 100.0	3 1.3	220 92.8	7 3.0	7 3.0
	ない	683 100.0	21 3.1	574 84.0	53 7.8	35 5.1
	無回答	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0

	全体	Q42-1.最大日数							
		1~9日	10~19日	20~29日	30~39日	40~49日	50~59日	60日以上	無回答
全体	24 100.0	12 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.2	11 45.8
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	建設業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	製造業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	その他の運輸業、郵便事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	金融、保険業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉業	7 100.0	5 71.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7
	全従業員数	1~29人	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
30~99人		8 100.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 62.5
100~299人		8 100.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0
300~999人		5 100.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0
1,000人以上		1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
エリアブロック		北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
東北	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	
関東	7 100.0	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 57.1	
中部	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	
近畿	6 100.0	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	
中国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
九州・沖縄	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	
合労働組 無の働有	ある	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7
	ない	21 100.0	11 52.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.8	9 42.9
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		全体	Q42-2.裁判員休暇制度の内容(給与の支払い)			
			有給	無給	検討中	無回答
全体		926 100.0	565 61.0	299 32.3	34 3.7	28 3.0
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
	建設業	56 100.0	27 48.2	25 44.6	4 7.1	0 0.0
	製造業	189 100.0	115 60.8	61 32.3	8 4.2	5 2.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	16 80.0	4 20.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	32 100.0	24 75.0	7 21.9	1 3.1	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	23 100.0	10 43.5	11 47.8	1 4.3	1 4.3
	その他の運輸業、郵便事業	12 100.0	9 75.0	3 25.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	130 100.0	76 58.5	44 33.8	4 3.1	6 4.6
	金融、保険業	22 100.0	18 81.8	2 9.1	0 0.0	2 9.1
	不動産業、物品賃貸業	10 100.0	7 70.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0
	学術研究、専門・技術サービス業	23 100.0	14 60.9	8 34.8	0 0.0	1 4.3
	宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	11 42.3	13 50.0	1 3.8	1 3.8
	生活関連サービス業、娯楽業	8 100.0	3 37.5	4 50.0	0 0.0	1 12.5
	教育、学習支援業	44 100.0	38 86.4	6 13.6	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉業	174 100.0	89 51.1	70 40.2	9 5.2	6 3.4
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	13 100.0	11 84.6	1 7.7	1 7.7	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	112 100.0	78 69.6	27 24.1	4 3.6	3 2.7
	全従業員数	1~29人	16 100.0	10 62.5	4 25.0	2 12.5
30~99人		398 100.0	224 56.3	145 36.4	20 5.0	9 2.3
100~299人		315 100.0	197 62.5	97 30.8	7 2.2	14 4.4
300~999人		141 100.0	88 62.4	44 31.2	5 3.5	4 2.8
1,000人以上		51 100.0	41 80.4	9 17.6	0 0.0	1 2.0
エリアブロック	北海道	34 100.0	26 76.5	8 23.5	0 0.0	0 0.0
	東北	96 100.0	62 64.6	26 27.1	5 5.2	3 3.1
	関東	228 100.0	136 59.6	74 32.5	7 3.1	11 4.8
	中部	217 100.0	133 61.3	66 30.4	11 5.1	7 3.2
	近畿	159 100.0	94 59.1	57 35.8	4 2.5	4 2.5
	中国	59 100.0	34 57.6	21 35.6	3 5.1	1 1.7
	四国	30 100.0	18 60.0	12 40.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	95 100.0	56 58.9	33 34.7	4 4.2	2 2.1
合労働有組	ある	237 100.0	191 80.6	36 15.2	4 1.7	6 2.5
	ない	683 100.0	368 53.9	263 38.5	30 4.4	22 3.2
	無回答	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	全体	Q42-3.1.過去1年間の取得者数						
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答
全体	882 100.0	726 82.3	50 5.7	4 0.5	2 0.2	0 0.0	1 0.1	99 11.2
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	建設業	54 100.0	48 88.9	2 3.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 7.4
	製造業	181 100.0	149 82.3	11 6.1	0 0.0	1 0.6	0 0.0	20 11.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	17 85.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0
	情報通信業	31 100.0	27 87.1	1 3.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 6.5
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	21 100.0	16 76.2	2 9.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 14.3
	その他の運輸業、郵便事業	12 100.0	11 91.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3
	卸売業、小売業	125 100.0	102 81.6	5 4.0	1 0.8	0 0.0	0 0.0	17 13.6
	金融、保険業	22 100.0	15 68.2	2 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 22.7
	不動産業、物品賃貸業	10 100.0	9 90.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0
	学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	18 81.8	1 4.5	1 4.5	0 0.0	0 0.0	2 9.1
	宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	20 76.9	2 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 15.4
	生活関連サービス業、娯楽業	8 100.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0
	教育、学習支援業	42 100.0	34 81.0	3 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 11.9
	医療、福祉業	163 100.0	136 83.4	10 6.1	1 0.6	0 0.0	0 0.0	16 9.8
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	12 100.0	9 75.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	2 16.7
	サービス業(他に分類されないもの)	103 100.0	84 81.6	8 7.8	1 1.0	0 0.0	0 0.0	10 9.7
	全従業員数	1～29人	13 100.0	13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人		374 100.0	316 84.5	12 3.2	1 0.3	0 0.0	0 0.0	45 12.0
100～299人		303 100.0	254 83.8	18 5.9	1 0.3	0 0.0	0 0.0	30 9.9
300～999人		137 100.0	115 83.9	9 6.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 9.5
1,000人以上		50 100.0	24 48.0	10 20.0	2 4.0	2 4.0	0 0.0	1 2.0
エリアブロック	北海道	33 100.0	31 93.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 6.1
	東北	93 100.0	82 88.2	1 1.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 10.8
	関東	218 100.0	172 78.9	17 7.8	1 0.5	0 0.0	1 0.5	27 12.4
	中部	206 100.0	172 83.5	14 6.8	1 0.5	0 0.0	0 0.0	19 9.2
	近畿	151 100.0	126 83.4	6 4.0	0 0.0	2 1.3	0 0.0	17 11.3
	中国	57 100.0	50 87.7	1 1.8	1 1.8	0 0.0	0 0.0	5 8.8
	四国	29 100.0	25 86.2	1 3.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 10.3
	九州・沖縄	87 100.0	62 71.3	8 9.2	1 1.1	0 0.0	0 0.0	16 18.4
合労働組	ある	232 100.0	181 78.0	14 6.0	1 0.4	1 0.4	0 0.0	34 14.7
	ない	644 100.0	539 83.7	36 5.6	3 0.5	1 0.2	0 0.0	65 10.1
	無回答	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	全体	Q42-3.2.平均取得日数						
		0日	1日	2~4日	5日以上	無回答		
全体	882 100.0	577 65.4	13 1.5	14 1.6	14 1.6	264 29.9		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	
	建設業	54 100.0	39 72.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 27.8	
	製造業	181 100.0	123 68.0	2 1.1	3 1.7	3 1.7	50 27.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	18 90.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 10.0	
	情報通信業	31 100.0	20 64.5	0 0.0	3 9.7	0 0.0	8 25.8	
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	道路旅客運輸業(バス業)	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	
	道路貨物運輸業	21 100.0	14 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 33.3	
	その他の運輸業、郵便事業	12 100.0	7 58.3	0 0.0	1 8.3	0 0.0	4 33.3	
	卸売業、小売業	125 100.0	76 60.8	3 2.4	1 0.8	3 2.4	42 33.6	
	金融、保険業	22 100.0	12 54.5	0 0.0	1 4.5	1 4.5	8 36.4	
	不動産業、物品賃貸業	10 100.0	8 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	13 59.1	0 0.0	1 4.5	0 0.0	8 36.4	
	宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	13 50.0	2 7.7	0 0.0	0 0.0	11 42.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	8 100.0	5 62.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5	
	教育、学習支援業	42 100.0	28 66.7	1 2.4	0 0.0	1 2.4	12 28.6	
	医療、福祉業	163 100.0	107 65.6	2 1.2	4 2.5	4 2.5	46 28.2	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	12 100.0	6 50.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	5 41.7	
	サービス業(他に分類されないもの)	103 100.0	69 67.0	3 2.9	0 0.0	1 1.0	30 29.1	
	全従業員数	1~29人	13 100.0	7 53.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 46.2
		30~99人	374 100.0	248 66.3	4 1.1	5 1.3	5 1.3	112 29.9
100~299人		303 100.0	205 67.7	2 0.7	4 1.3	2 0.7	90 29.7	
300~999人		137 100.0	93 67.9	4 2.9	1 0.7	5 3.6	34 24.8	
1,000人以上		50 100.0	21 42.0	2 4.0	4 8.0	2 4.0	21 42.0	
エリアブロック		北海道	33 100.0	25 75.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 24.2
東北	93 100.0	62 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	31 33.3		
関東	218 100.0	134 61.5	4 1.8	6 2.8	3 1.4	71 32.6		
中部	206 100.0	134 65.0	2 1.0	4 1.9	5 2.4	61 29.6		
近畿	151 100.0	106 70.2	2 1.3	2 1.3	2 1.3	39 25.8		
中国	57 100.0	38 66.7	1 1.8	1 1.8	1 1.8	16 28.1		
四国	29 100.0	21 72.4	0 0.0	0 0.0	1 3.4	7 24.1		
九州・沖縄	87 100.0	52 59.8	2 2.3	1 1.1	2 2.3	30 34.5		
合労働無の働有組	ある	232 100.0	149 64.2	1 0.4	6 2.6	2 0.9	74 31.9	
	ない	644 100.0	423 65.7	12 1.9	8 1.2	12 1.9	189 29.3	
	無回答	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	

	全体	Q42-3.3.非正規雇用労働者へ			
		あり	なし	無回答	
全体	882 100.0	359 40.7	347 39.3	176 20.0	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3
	建設業	54 100.0	21 38.9	23 42.6	10 18.5
	製造業	181 100.0	75 41.4	68 37.6	38 21.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	12 60.0	8 40.0	0 0.0
	情報通信業	31 100.0	15 48.4	12 38.7	4 12.9
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	21 100.0	7 33.3	11 52.4	3 14.3
	その他の運輸業、郵便事業	12 100.0	6 50.0	6 50.0	0 0.0
	卸売業、小売業	125 100.0	41 32.8	55 44.0	29 23.2
	金融、保険業	22 100.0	9 40.9	8 36.4	5 22.7
	不動産業、物品賃貸業	10 100.0	4 40.0	3 30.0	3 30.0
	学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	12 54.5	6 27.3	4 18.2
	宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	3 11.5	15 57.7	8 30.8
	生活関連サービス業、娯楽業	8 100.0	2 25.0	3 37.5	3 37.5
	教育、学習支援業	42 100.0	22 52.4	14 33.3	6 14.3
	医療、福祉業	163 100.0	61 37.4	69 42.3	33 20.2
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	12 100.0	8 66.7	3 25.0	1 8.3
	サービス業(他に分類されないもの)	103 100.0	49 47.6	32 31.1	22 21.4
	全従業員数	1～29人	13 100.0	4 30.8	7 53.8
30～99人		374 100.0	137 36.6	160 42.8	77 20.6
100～299人		303 100.0	126 41.6	113 37.3	64 21.1
300～999人		137 100.0	57 41.6	56 40.9	24 17.5
1,000人以上		50 100.0	31 62.0	11 22.0	8 16.0
エリアブロック		北海道	33 100.0	18 54.5	9 27.3
	東北	93 100.0	34 36.6	39 41.9	20 21.5
	関東	218 100.0	83 38.1	82 37.6	53 24.3
	中部	206 100.0	76 36.9	90 43.7	40 19.4
	近畿	151 100.0	59 39.1	68 45.0	24 15.9
	中国	57 100.0	24 42.1	24 42.1	9 15.8
	四国	29 100.0	12 41.4	13 44.8	4 13.8
	九州・沖縄	87 100.0	46 52.9	22 25.3	19 21.8
合労働の有無	ある	232 100.0	108 46.6	85 36.6	39 16.8
	ない	644 100.0	247 38.4	262 40.7	135 21.0
	無回答	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0

	全体	Q42-4.導入予定時期			
		予定時期あり	検討中	無回答	
全体	44 100.0	3 6.8	33 75.0	8 18.2	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	建設業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	製造業	8 100.0	0 0.0	5 62.5	3 37.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	その他の運輸業、郵便事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0
	金融、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	医療、福祉業	11 100.0	2 18.2	8 72.7	1 9.1
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	9 100.0	0 0.0	7 77.8	2 22.2
	全従業員数	1～29人	3 100.0	0 0.0	2 66.7
30～99人		24 100.0	1 4.2	19 79.2	4 16.7
100～299人		12 100.0	2 16.7	9 75.0	1 8.3
300～999人		4 100.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0
1,000人以上		1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
エリアブロック	北海道	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	東北	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	関東	10 100.0	0 0.0	9 90.0	1 10.0
	中部	11 100.0	0 0.0	8 72.7	3 27.3
	近畿	8 100.0	1 12.5	5 62.5	2 25.0
	中国	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	四国	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	九州・沖縄	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5
合労働有組	ある	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0
	ない	39 100.0	2 5.1	29 74.4	8 20.5
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	全体	Q43.裁判員休暇制度の導入／導入予定理由					無回答
		既存の休暇制度 (年次有給休暇や特別休暇)だけでは対応できないため	従業員の 意欲向上 につながるため	企業のイ メージア ップにつな がるため	その他		
全体	926 100.0	570 61.6	224 24.2	113 12.2	141 15.2	51 5.5	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	56 100.0	37 66.1	10 17.9	9 16.1	10 17.9	0 0.0
	製造業	189 100.0	117 61.9	46 24.3	21 11.1	27 14.3	12 6.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	15 75.0	4 20.0	1 5.0	2 10.0	0 0.0
	情報通信業	32 100.0	19 59.4	11 34.4	7 21.9	4 12.5	1 3.1
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	道路旅客運輸業(バス業)	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	23 100.0	14 60.9	8 34.8	3 13.0	3 13.0	1 4.3
	その他の運輸業、郵便事業	12 100.0	10 83.3	2 16.7	1 8.3	1 8.3	0 0.0
	卸売業、小売業	130 100.0	83 63.8	30 23.1	18 13.8	12 9.2	8 6.2
	金融、保険業	22 100.0	15 68.2	7 31.8	3 13.6	0 0.0	2 9.1
	不動産業、物品賃貸業	10 100.0	4 40.0	1 10.0	2 20.0	3 30.0	3 30.0
	学術研究、専門・技術サービス業	23 100.0	15 65.2	6 26.1	1 4.3	5 21.7	1 4.3
	宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	12 46.2	5 19.2	6 23.1	4 15.4	3 11.5
	生活関連サービス業、娯楽業	8 100.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	3 37.5	1 12.5
	教育、学習支援業	44 100.0	28 63.6	10 22.7	1 2.3	9 20.5	4 9.1
	医療、福祉業	174 100.0	105 60.3	42 24.1	19 10.9	33 19.0	5 2.9
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	13 100.0	9 69.2	3 23.1	1 7.7	2 15.4	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	112 100.0	66 58.9	31 27.7	18 16.1	19 17.0	6 5.4
	全従業員数	1～29人	16 100.0	5 31.3	4 25.0	2 12.5	5 31.3
30～99人		398 100.0	252 63.3	91 22.9	49 12.3	61 15.3	19 4.8
100～299人		315 100.0	188 59.7	75 23.8	39 12.4	46 14.6	20 6.3
300～999人		141 100.0	88 62.4	40 28.4	15 10.6	22 15.6	5 3.5
1,000人以上		51 100.0	32 62.7	13 25.5	8 15.7	7 13.7	4 7.8
エリアブロック	北海道	34 100.0	17 50.0	5 14.7	3 8.8	8 23.5	3 8.8
	東北	96 100.0	63 65.6	25 26.0	17 17.7	9 9.4	3 3.1
	関東	228 100.0	131 57.5	61 26.8	29 12.7	41 18.0	16 7.0
	中部	217 100.0	128 59.0	48 22.1	31 14.3	33 15.2	11 5.1
	近畿	159 100.0	98 61.6	40 25.2	15 9.4	24 15.1	10 6.3
	中国	59 100.0	40 67.8	9 15.3	7 11.9	11 18.6	3 5.1
	四国	30 100.0	23 76.7	11 36.7	3 10.0	2 6.7	0 0.0
	九州・沖縄	95 100.0	64 67.4	23 24.2	7 7.4	12 12.6	5 5.3
合労働組 無	ある	237 100.0	150 63.3	57 24.1	26 11.0	36 15.2	11 4.6
	ない	683 100.0	415 60.8	167 24.5	87 12.7	104 15.2	40 5.9
	無回答	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	全体	Q44.裁判員休暇制度を導入していない／導入予定がない理由						
		労働者からの要望がないため	既存の休暇制度（年次有給休暇や他の特別休暇）で対応できるため	従業員が裁判員等に選ばれた場合に個別に対応する予定であるため	具体的にどのような制度を導入したらよいか分らないため	その他	無回答	
全体	921 100.0	490 53.2	394 42.8	454 49.3	124 13.5	30 3.3	7 0.8	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	6 100.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0
	建設業	76 100.0	38 50.0	26 34.2	36 47.4	11 14.5	5 6.6	0 0.0
	製造業	200 100.0	110 55.0	87 43.5	102 51.0	21 10.5	9 4.5	2 1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	2 28.6	3 42.9	2 28.6	2 28.6	2 28.6	0 0.0
	情報通信業	22 100.0	12 54.5	6 27.3	20 90.9	5 22.7	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業（ハイヤー・タクシー業）	8 100.0	4 50.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業（バス業）	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	37 100.0	20 54.1	13 35.1	15 40.5	3 8.1	1 2.7	2 5.4
	その他の運輸業、郵便事業	12 100.0	6 50.0	4 33.3	6 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	123 100.0	64 52.0	60 48.8	61 49.6	16 13.0	0 0.0	1 0.8
	金融、保険業	8 100.0	2 25.0	6 75.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	7 100.0	1 14.3	2 28.6	2 28.6	3 42.9	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	8 57.1	11 78.6	7 50.0	2 14.3	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	33 100.0	16 48.5	15 45.5	18 54.5	3 9.1	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	9 50.0	5 27.8	13 72.2	3 16.7	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	37 100.0	20 54.1	13 35.1	15 40.5	6 16.2	1 2.7	0 0.0
	医療、福祉業	180 100.0	99 55.0	87 48.3	80 44.4	22 12.2	10 5.6	1 0.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合）	11 100.0	6 54.5	6 54.5	5 45.5	1 9.1	0 0.0	0 0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	98 100.0	56 57.1	34 34.7	49 50.0	17 17.3	1 1.0	1 1.0
	全従業員数	1～29人	56 100.0	28 50.0	16 28.6	30 53.6	8 14.3	2 3.6
30～99人		563 100.0	302 53.6	219 38.9	298 52.9	97 17.2	15 2.7	4 0.7
100～299人		217 100.0	115 53.0	122 56.2	95 43.8	13 6.0	8 3.7	3 1.4
300～999人		72 100.0	37 51.4	30 41.7	26 36.1	5 6.9	4 5.6	0 0.0
1,000人以上		10 100.0	6 60.0	7 70.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
エリアブロック	北海道	39 100.0	21 53.8	16 41.0	20 51.3	5 12.8	1 2.6	0 0.0
	東北	100 100.0	55 55.0	42 42.0	42 42.0	10 10.0	4 4.0	2 2.0
	関東	217 100.0	99 45.6	82 37.8	123 56.7	24 11.1	7 3.2	0 0.0
	中部	214 100.0	120 56.1	102 47.7	95 44.4	40 18.7	7 3.3	4 1.9
	近畿	133 100.0	68 51.1	55 41.4	60 45.1	16 12.0	5 3.8	1 0.8
	中国	60 100.0	37 61.7	28 46.7	33 55.0	6 10.0	1 1.7	0 0.0
	四国	38 100.0	19 50.0	15 39.5	20 52.6	6 15.8	1 2.6	0 0.0
	九州・沖縄	117 100.0	70 59.8	54 46.2	60 51.3	17 14.5	3 2.6	0 0.0
合労働有組	ある	96 100.0	45 46.9	56 58.3	34 35.4	6 6.3	2 2.1	1 1.0
	ない	821 100.0	442 53.8	338 41.2	420 51.2	117 14.3	28 3.4	6 0.7
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

	全体	Q45.被害者休暇制度の認知			
		知っていた	知らなかった	無回答	
全体	2386 100.0	228 9.6	2145 89.9	13 0.5	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	15 100.0	0 0.0	15 100.0	0 0.0
	建設業	174 100.0	18 10.3	153 87.9	3 1.7
	製造業	504 100.0	34 6.7	469 93.1	1 0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	3 9.7	28 90.3	0 0.0
	情報通信業	72 100.0	10 13.9	62 86.1	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	17 100.0	1 5.9	16 94.1	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	7 100.0	1 14.3	6 85.7	0 0.0
	道路貨物運輸業	93 100.0	15 16.1	76 81.7	2 2.2
	その他の運輸業、郵便事業	38 100.0	5 13.2	33 86.8	0 0.0
	卸売業、小売業	334 100.0	32 9.6	300 89.8	2 0.6
	金融、保険業	32 100.0	8 25.0	24 75.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	2 10.5	17 89.5	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	3 7.3	38 92.7	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	9 10.3	77 88.5	1 1.1
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	2 5.6	34 94.4	0 0.0
	教育、学習支援業	93 100.0	14 15.1	79 84.9	0 0.0
	医療、福祉業	454 100.0	36 7.9	414 91.2	4 0.9
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	27 100.0	2 7.4	25 92.6	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	257 100.0	27 10.5	230 89.5	0 0.0
	全従業員数	1～29人	96 100.0	7 7.3	87 90.6
30～99人		1291 100.0	107 8.3	1176 91.1	8 0.6
100～299人		671 100.0	67 10.0	601 89.6	3 0.4
300～999人		245 100.0	31 12.7	214 87.3	0 0.0
1,000人以上		72 100.0	15 20.8	57 79.2	0 0.0
エリアブロック	北海道	97 100.0	11 11.3	86 88.7	0 0.0
	東北	247 100.0	17 6.9	229 92.7	1 0.4
	関東	578 100.0	68 11.8	507 87.7	3 0.5
	中部	555 100.0	51 9.2	501 90.3	3 0.5
	近畿	363 100.0	34 9.4	325 89.5	4 1.1
	中国	151 100.0	12 7.9	139 92.1	0 0.0
	四国	85 100.0	7 8.2	78 91.8	0 0.0
	九州・沖縄	296 100.0	27 9.1	267 90.2	2 0.7
労働組合の有無	ある	387 100.0	48 12.4	339 87.6	0 0.0
	ない	1985 100.0	180 9.1	1793 90.3	12 0.6
	無回答	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0

		全体	Q46.被害者団体等から被害者 休暇導入の意見があることの認 知		
			知ってい た	知らな かった	無回答
全体		2386 100.0	140 5.9	2230 93.5	16 0.7
業 種	鉱業、採石業、砂利採 取業	15 100.0	0 0.0	15 100.0	0 0.0
	建設業	174 100.0	11 6.3	160 92.0	3 1.7
	製造業	504 100.0	21 4.2	480 95.2	3 0.6
	電気・ガス・熱供給・水 道業	31 100.0	2 6.5	29 93.5	0 0.0
	情報通信業	72 100.0	3 4.2	69 95.8	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイ ヤー・タクシー業)	17 100.0	0 0.0	16 94.1	1 5.9
	道路旅客運輸業(バス 業)	7 100.0	1 14.3	6 85.7	0 0.0
	道路貨物運輸業	93 100.0	11 11.8	80 86.0	2 2.2
	その他の運輸業、郵便 事業	38 100.0	3 7.9	35 92.1	0 0.0
	卸売業、小売業	334 100.0	19 5.7	314 94.0	1 0.3
	金融、保険業	32 100.0	5 15.6	27 84.4	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	2 10.5	17 89.5	0 0.0
	学術研究、専門・技術 サービス業	41 100.0	2 4.9	39 95.1	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス 業	87 100.0	6 6.9	80 92.0	1 1.1
	生活関連サービス業、 娯楽業	36 100.0	2 5.6	34 94.4	0 0.0
	教育、学習支援業	93 100.0	9 9.7	84 90.3	0 0.0
	医療、福祉業	454 100.0	24 5.3	426 93.8	4 0.9
	複合サービス事業(郵 便局、協同組合)	27 100.0	0 0.0	27 100.0	0 0.0
	サービス業(他に分類さ れないもの)	257 100.0	17 6.6	239 93.0	1 0.4
	全 従 業 員 数	1～29人	96 100.0	5 5.2	89 92.7
30～99人		1291 100.0	70 5.4	1211 93.8	10 0.8
100～299人		671 100.0	39 5.8	628 93.6	4 0.6
300～999人		245 100.0	16 6.5	229 93.5	0 0.0
1,000人以上		72 100.0	9 12.5	63 87.5	0 0.0
エ リ ア ブ ロ ッ ク	北海道	97 100.0	7 7.2	90 92.8	0 0.0
	東北	247 100.0	12 4.9	235 95.1	0 0.0
	関東	578 100.0	39 6.7	533 92.2	6 1.0
	中部	555 100.0	35 6.3	516 93.0	4 0.7
	近畿	363 100.0	18 5.0	342 94.2	3 0.8
	中国	151 100.0	8 5.3	143 94.7	0 0.0
	四国	85 100.0	5 5.9	79 92.9	1 1.2
	九州・沖縄	296 100.0	16 5.4	278 93.9	2 0.7
合 無 の 働 有 組	ある	387 100.0	27 7.0	359 92.8	1 0.3
	ない	1985 100.0	113 5.7	1858 93.6	14 0.7
	無回答	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0

		全体	Q47.被害者休暇制度導入の要望有無		
			あった	なかった	無回答
全体		2386 100.0	3 0.1	2368 99.2	15 0.6
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	15 100.0	0 0.0	15 100.0	0 0.0
	建設業	174 100.0	0 0.0	172 98.9	2 1.1
	製造業	504 100.0	0 0.0	502 99.6	2 0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	0 0.0	31 100.0	0 0.0
	情報通信業	72 100.0	0 0.0	72 100.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	17 100.0	0 0.0	17 100.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	7 100.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	93 100.0	0 0.0	91 97.8	2 2.2
	その他の運輸業、郵便事業	38 100.0	0 0.0	38 100.0	0 0.0
	卸売業、小売業	334 100.0	0 0.0	332 99.4	2 0.6
	金融、保険業	32 100.0	0 0.0	32 100.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	0 0.0	19 100.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	0 0.0	41 100.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	0 0.0	86 98.9	1 1.1
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	0 0.0	36 100.0	0 0.0
	教育、学習支援業	93 100.0	0 0.0	93 100.0	0 0.0
	医療、福祉業	454 100.0	3 0.7	446 98.2	5 1.1
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	27 100.0	0 0.0	27 100.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	257 100.0	0 0.0	256 99.6	1 0.4
	全従業員数	1～29人	96 100.0	0 0.0	93 96.9
30～99人		1291 100.0	2 0.2	1281 99.2	8 0.6
100～299人		671 100.0	0 0.0	668 99.6	3 0.4
300～999人		245 100.0	1 0.4	243 99.2	1 0.4
1,000人以上		72 100.0	0 0.0	72 100.0	0 0.0
エリアブロック	北海道	97 100.0	0 0.0	97 100.0	0 0.0
	東北	247 100.0	0 0.0	247 100.0	0 0.0
	関東	578 100.0	0 0.0	572 99.0	6 1.0
	中部	555 100.0	0 0.0	550 99.1	5 0.9
	近畿	363 100.0	2 0.6	359 98.9	2 0.6
	中国	151 100.0	0 0.0	151 100.0	0 0.0
	四国	85 100.0	1 1.2	84 98.8	0 0.0
	九州・沖縄	296 100.0	0 0.0	294 99.3	2 0.7
合労働有組	ある	387 100.0	0 0.0	385 99.5	2 0.5
	ない	1985 100.0	3 0.2	1970 99.2	12 0.6
	無回答	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0

	全体	Q48.被害者休暇制度の導入状況					
		導入している	導入予定である	導入を検討している、又は、これから導入を検討したい	導入しておらず、導入予定もない	無回答	
全体	2386 100.0	40 1.7	8 0.3	572 24.0	1746 73.2	20 0.8	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	15 100.0	0 0.0	0 0.0	5 33.3	10 66.7	0 0.0
	建設業	174 100.0	3 1.7	1 0.6	42 24.1	126 72.4	2 1.1
	製造業	504 100.0	14 2.8	0 0.0	113 22.4	376 74.6	1 0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	1 3.2	0 0.0	6 19.4	24 77.4	0 0.0
	情報通信業	72 100.0	1 1.4	0 0.0	21 29.2	50 69.4	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	17 100.0	0 0.0	0 0.0	5 29.4	11 64.7	1 5.9
	道路旅客運輸業(バス業)	7 100.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	5 71.4	0 0.0
	道路貨物運輸業	93 100.0	1 1.1	1 1.1	29 31.2	59 63.4	3 3.2
	その他の運輸業、郵便事業	38 100.0	0 0.0	0 0.0	14 36.8	24 63.2	0 0.0
	卸売業、小売業	334 100.0	4 1.2	0 0.0	85 25.4	243 72.8	2 0.6
	金融、保険業	32 100.0	0 0.0	0 0.0	4 12.5	28 87.5	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	0 0.0	0 0.0	1 5.3	17 89.5	1 5.3
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	1 2.4	1 2.4	3 7.3	36 87.8	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	1 1.1	0 0.0	25 28.7	59 67.8	2 2.3
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	0 0.0	0 0.0	11 30.6	25 69.4	0 0.0
	教育、学習支援業	93 100.0	0 0.0	0 0.0	21 22.6	72 77.4	0 0.0
	医療、福祉業	454 100.0	9 2.0	1 0.2	111 24.4	325 71.6	8 1.8
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	27 100.0	1 3.7	0 0.0	1 3.7	25 92.6	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	257 100.0	3 1.2	4 1.6	56 21.8	194 75.5	0 0.0
	全従業員数	1～29人	96 100.0	3 3.1	0 0.0	22 22.9	69 71.9
30～99人		1291 100.0	16 1.2	4 0.3	334 25.9	927 71.8	10 0.8
100～299人		671 100.0	15 2.2	4 0.6	147 21.9	497 74.1	8 1.2
300～999人		245 100.0	6 2.4	0 0.0	47 19.2	192 78.4	0 0.0
1,000人以上		72 100.0	0 0.0	0 0.0	19 26.4	53 73.6	0 0.0
エリアブロック	北海道	97 100.0	2 2.1	0 0.0	29 29.9	66 68.0	0 0.0
	東北	247 100.0	3 1.2	0 0.0	58 23.5	185 74.9	1 0.4
	関東	578 100.0	14 2.4	3 0.5	146 25.3	407 70.4	8 1.4
	中部	555 100.0	10 1.8	2 0.4	120 21.6	419 75.5	4 0.7
	近畿	363 100.0	6 1.7	3 0.8	78 21.5	273 75.2	3 0.8
	中国	151 100.0	2 1.3	0 0.0	31 20.5	118 78.1	0 0.0
	四国	85 100.0	1 1.2	0 0.0	17 20.0	67 78.8	0 0.0
	九州・沖縄	296 100.0	2 0.7	0 0.0	89 30.1	201 67.9	4 1.4
労働組合の有無	ある	387 100.0	7 1.8	2 0.5	72 18.6	305 78.8	1 0.3
	ない	1985 100.0	33 1.7	6 0.3	496 25.0	1432 72.1	18 0.9
	無回答	6 100.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0

	全体	Q49-1.裁判員休暇制度の内容(期間)				
		上限あり	上限なし	検討中	無回答	
全体	48 100.0	7 14.6	30 62.5	7 14.6	4 8.3	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	4 100.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0
	製造業	14 100.0	3 21.4	10 71.4	0 0.0	1 7.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	その他の運輸業、郵便事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0
	金融、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉業	10 100.0	0 0.0	8 80.0	0 0.0	2 20.0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	7 100.0	1 14.3	1 14.3	5 71.4	0 0.0
	全従業員数	1～29人	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
30～99人		20 100.0	2 10.0	12 60.0	4 20.0	2 10.0
100～299人		19 100.0	3 15.8	12 63.2	3 15.8	1 5.3
300～999人		6 100.0	1 16.7	4 66.7	0 0.0	1 16.7
1,000人以上		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
エリアブロック	北海道	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	東北	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3
	関東	17 100.0	5 29.4	9 52.9	3 17.6	0 0.0
	中部	12 100.0	1 8.3	9 75.0	2 16.7	0 0.0
	近畿	9 100.0	0 0.0	6 66.7	1 11.1	2 22.2
	中国	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	四国	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
合労働組の有無	ある	9 100.0	2 22.2	6 66.7	1 11.1	0 0.0
	ない	39 100.0	5 12.8	24 61.5	6 15.4	4 10.3
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	全体	Q49-1.最大日数							
		1～9日	10～19日	20～29日	30～39日	40～49日	50～59日	60日以上	無回答
全体	7 100.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	2 28.6	1 14.3
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の運輸業、郵便事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金融、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	全従業員数	1～29人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人		2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
100～299人		3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3
300～999人		1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
1,000人以上		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
北海道		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
東北	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
関東	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	
中部	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
近畿	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
中国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
四国	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
九州・沖縄	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
合労働組 無の働有	ある	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0
	ない	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		全体	Q49-2.裁判員休暇制度の内容(給与の支払い)			
			有給	無給	検討中	無回答
全体		48 100.0	36 75.0	9 18.8	3 6.3	0 0.0
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	製造業	14 100.0	11 78.6	3 21.4	0 0.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の運輸業、郵便事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金融、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉業	10 100.0	7 70.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	7 100.0	4 57.1	1 14.3	2 28.6	0 0.0
	全従業員数	1~29人	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
30~99人		20 100.0	14 70.0	4 20.0	2 10.0	0 0.0
100~299人		19 100.0	14 73.7	4 21.1	1 5.3	0 0.0
300~999人		6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0
1,000人以上		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
エリアブロック	北海道	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東北	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	関東	17 100.0	13 76.5	2 11.8	2 11.8	0 0.0
	中部	12 100.0	8 66.7	4 33.3	0 0.0	0 0.0
	近畿	9 100.0	7 77.8	2 22.2	0 0.0	0 0.0
	中国	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	四国	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
合労働無の組	ある	9 100.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	ない	39 100.0	27 69.2	9 23.1	3 7.7	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	全体	Q49-3.1.過去1年間の取得者数						
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答
全体	40 100.0	34 85.0	1 2.5	1 2.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 10.0
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	14 100.0	13 92.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の運輸業、郵便事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金融、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉業	9 100.0	8 88.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	全従業員数	1～29人	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人		16 100.0	14 87.5	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3
100～299人		15 100.0	13 86.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 13.3
300～999人		6 100.0	4 66.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7
1,000人以上		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
エリアブロック	北海道	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東北	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	14 100.0	12 85.7	1 7.1	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	中部	10 100.0	9 90.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0
	近畿	6 100.0	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3
	中国	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	四国	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
合労働の有無	ある	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	ない	33 100.0	27 81.8	1 3.0	1 3.0	0 0.0	0 0.0	4 12.1
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	全体	Q49-3.2.平均取得日数						
		0日	1日	2~4日	5日以上	無回答		
全体	40 100.0	28 70.0	0 0.0	0 0.0	1 2.5	11 27.5		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	
	製造業	14 100.0	11 78.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 21.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	道路旅客運輸業(バス業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	道路貨物運輸業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	その他の運輸業、郵便事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	卸売業、小売業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	
	金融、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	医療、福祉業	9 100.0	6 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 33.3	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	
	全従業員数	1~29人	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
		30~99人	16 100.0	13 81.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 18.8
		100~299人	15 100.0	10 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 33.3
		300~999人	6 100.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3
1,000人以上		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
エリアブロック	北海道	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	東北	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	関東	14 100.0	8 57.1	0 0.0	0 0.0	1 7.1	5 35.7	
	中部	10 100.0	8 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	
	近畿	6 100.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	
	中国	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	
	四国	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	九州・沖縄	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
合労働無の働有組	ある	7 100.0	6 85.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	
	ない	33 100.0	22 66.7	0 0.0	0 0.0	1 3.0	10 30.3	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

	全体	Q49-3.3.非正規雇用労働者へ			
		あり	なし	無回答	
全体	40 100.0	13 32.5	21 52.5	6 15.0	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	製造業	14 100.0	6 42.9	5 35.7	3 21.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	その他の運輸業、郵便事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	4 100.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0
	金融、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉業	9 100.0	3 33.3	5 55.6	1 11.1
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	全従業員数	1～29人	3 100.0	0 0.0	3 100.0
30～99人		16 100.0	8 50.0	5 31.3	3 18.8
100～299人		15 100.0	2 13.3	10 66.7	3 20.0
300～999人		6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0
1,000人以上		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
エリアブロック	北海道	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	東北	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	関東	14 100.0	4 28.6	8 57.1	2 14.3
	中部	10 100.0	3 30.0	6 60.0	1 10.0
	近畿	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3
	中国	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	四国	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	九州・沖縄	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
合労働組の有無	ある	7 100.0	1 14.3	6 85.7	0 0.0
	ない	33 100.0	12 36.4	15 45.5	6 18.2
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	全体	Q49-4.導入予定時期			
		予定時期あり	検討中	無回答	
全体	8 100.0	0 0.0	5 62.5	3 37.5	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	その他の運輸業、郵便事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金融、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
	全従業員数	1～29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人		4 100.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0
100～299人		4 100.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0
300～999人		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1,000人以上		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
エリアブロック	北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東北	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3
	中部	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	近畿	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7
	中国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
合労働無の組	ある	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	ない	6 100.0	0 0.0	4 66.7	2 33.3
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	全体	Q50.被害者休暇制度の導入／導入予定理由					無回答
		既存の休暇制度 (年次有給休暇や特別休暇)だけでは対応できないため	従業員の 意欲向上 につながるため	企業のイ メージアッ プにつな がるため	その他		
全体	48 100.0	27 56.3	16 33.3	3 6.3	12 25.0	1 2.1	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	14 100.0	8 57.1	4 28.6	0 0.0	4 28.6	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	その他の運輸業、郵便事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0
	金融、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉業	10 100.0	9 90.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	7 100.0	5 71.4	3 42.9	1 14.3	2 28.6	0 0.0
	全従業員数	1～29人	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3
30～99人		20 100.0	9 45.0	6 30.0	1 5.0	7 35.0	0 0.0
100～299人		19 100.0	14 73.7	8 42.1	2 10.5	2 10.5	0 0.0
300～999人		6 100.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	1 16.7
1,000人以上		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
エリアブロック	北海道	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東北	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	関東	17 100.0	9 52.9	6 35.3	2 11.8	4 23.5	1 5.9
	中部	12 100.0	5 41.7	6 50.0	1 8.3	3 25.0	0 0.0
	近畿	9 100.0	7 77.8	1 11.1	0 0.0	2 22.2	0 0.0
	中国	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	四国	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
合労働有組	ある	9 100.0	4 44.4	3 33.3	0 0.0	2 22.2	0 0.0
	ない	39 100.0	23 59.0	13 33.3	3 7.7	10 25.6	1 2.6
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	全体	Q51.被害者休暇制度を導入していない／導入予定がない理由						
		労働者からの要望がないため	既存の休暇制度（年次有給休暇や他の特別休暇）で対応できるため	従業員が犯罪等の被害に遭った場合に個別に対応する予定であるため	具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないため	その他	無回答	
全体	1746 100.0	1065 61.0	609 34.9	894 51.2	420 24.1	39 2.2	9 0.5	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	10 100.0	7 70.0	4 40.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	126 100.0	72 57.1	37 29.4	64 50.8	31 24.6	3 2.4	1 0.8
	製造業	376 100.0	242 64.4	124 33.0	187 49.7	96 25.5	12 3.2	1 0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	13 54.2	5 20.8	11 45.8	8 33.3	2 8.3	0 0.0
	情報通信業	50 100.0	31 62.0	16 32.0	34 68.0	16 32.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業（ハイヤー・タクシー業）	11 100.0	6 54.5	1 9.1	5 45.5	2 18.2	1 9.1	0 0.0
	道路旅客運輸業（バス業）	5 100.0	4 80.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	59 100.0	37 62.7	19 32.2	28 47.5	15 25.4	1 1.7	0 0.0
	その他の運輸業、郵便事業	24 100.0	16 66.7	8 33.3	12 50.0	3 12.5	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	243 100.0	156 64.2	91 37.4	140 57.6	49 20.2	2 0.8	1 0.4
	金融、保険業	28 100.0	10 35.7	11 39.3	14 50.0	7 25.0	0 0.0	1 3.6
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	9 52.9	5 29.4	7 41.2	6 35.3	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	36 100.0	25 69.4	16 44.4	19 52.8	7 19.4	1 2.8	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	59 100.0	33 55.9	17 28.8	35 59.3	12 20.3	1 1.7	2 3.4
	生活関連サービス業、娯楽業	25 100.0	14 56.0	6 24.0	15 60.0	7 28.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	72 100.0	44 61.1	25 34.7	30 41.7	16 22.2	3 4.2	0 0.0
	医療、福祉業	325 100.0	203 62.5	122 37.5	154 47.4	89 27.4	9 2.8	0 0.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合）	25 100.0	14 56.0	12 48.0	10 40.0	4 16.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	194 100.0	105 54.1	72 37.1	102 52.6	47 24.2	3 1.5	2 1.0
	全従業員数	1～29人	69 100.0	42 60.9	16 23.2	34 49.3	14 20.3	2 2.9
30～99人		927 100.0	545 58.8	315 34.0	495 53.4	239 25.8	24 2.6	4 0.4
100～299人		497 100.0	301 60.6	189 38.0	250 50.3	113 22.7	6 1.2	1 0.2
300～999人		192 100.0	129 67.2	67 34.9	86 44.8	47 24.5	4 2.1	1 0.5
1,000人以上		53 100.0	43 81.1	21 39.6	24 45.3	6 11.3	2 3.8	1 1.9
エリアブロック		北海道	66 100.0	37 56.1	24 36.4	36 54.5	10 15.2	2 3.0
	東北	185 100.0	109 58.9	59 31.9	89 48.1	52 28.1	2 1.1	0 0.0
	関東	407 100.0	241 59.2	140 34.4	215 52.8	88 21.6	18 4.4	3 0.7
	中部	419 100.0	262 62.5	147 35.1	202 48.2	111 26.5	8 1.9	3 0.7
	近畿	273 100.0	165 60.4	95 34.8	148 54.2	57 20.9	5 1.8	1 0.4
	中国	118 100.0	83 70.3	42 35.6	60 50.8	27 22.9	0 0.0	0 0.0
	四国	67 100.0	37 55.2	25 37.3	32 47.8	21 31.3	2 3.0	0 0.0
	九州・沖縄	201 100.0	127 63.2	77 38.3	108 53.7	51 25.4	1 0.5	1 0.5
	合労働有組	ある	305 100.0	195 63.9	127 41.6	130 42.6	76 24.9	7 2.3
ない		1432 100.0	865 60.4	481 33.6	761 53.1	343 24.0	31 2.2	8 0.6
無回答		3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3

	全体	Q52.ボランティア休暇制度の認知			
		知っていた	知らなかった	無回答	
全体	2386 100.0	954 40.0	1422 59.6	10 0.4	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	15 100.0	6 40.0	9 60.0	0 0.0
	建設業	174 100.0	52 29.9	120 69.0	2 1.1
	製造業	504 100.0	194 38.5	309 61.3	1 0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	20 64.5	11 35.5	0 0.0
	情報通信業	72 100.0	38 52.8	34 47.2	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	17 100.0	4 23.5	12 70.6	1 5.9
	道路旅客運輸業(バス業)	7 100.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0
	道路貨物運輸業	93 100.0	32 34.4	60 64.5	1 1.1
	その他の運輸業、郵便事業	38 100.0	14 36.8	24 63.2	0 0.0
	卸売業、小売業	334 100.0	131 39.2	201 60.2	2 0.6
	金融、保険業	32 100.0	19 59.4	13 40.6	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	8 42.1	11 57.9	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	17 41.5	24 58.5	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	34 39.1	52 59.8	1 1.1
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	13 36.1	23 63.9	0 0.0
	教育、学習支援業	93 100.0	42 45.2	51 54.8	0 0.0
	医療、福祉業	454 100.0	171 37.7	281 61.9	2 0.4
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	27 100.0	13 48.1	14 51.9	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	257 100.0	115 44.7	142 55.3	0 0.0
	全従業員数	1～29人	96 100.0	20 20.8	74 77.1
30～99人		1291 100.0	451 34.9	835 64.7	5 0.4
100～299人		671 100.0	289 43.1	379 56.5	3 0.4
300～999人		245 100.0	138 56.3	107 43.7	0 0.0
1,000人以上		72 100.0	51 70.8	21 29.2	0 0.0
エリアブロック	北海道	97 100.0	46 47.4	50 51.5	1 1.0
	東北	247 100.0	106 42.9	140 56.7	1 0.4
	関東	578 100.0	237 41.0	338 58.5	3 0.5
	中部	555 100.0	209 37.7	343 61.8	3 0.5
	近畿	363 100.0	156 43.0	206 56.7	1 0.3
	中国	151 100.0	67 44.4	84 55.6	0 0.0
	四国	85 100.0	28 32.9	57 67.1	0 0.0
	九州・沖縄	296 100.0	99 33.4	196 66.2	1 0.3
合労働有組	ある	387 100.0	226 58.4	160 41.3	1 0.3
	ない	1985 100.0	723 36.4	1253 63.1	9 0.5
	無回答	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0

		全体	Q53.ボランティア休暇制度導入の要望有無		
			あった	なかった	無回答
全体		2386 100.0	101 4.2	2271 95.2	14 0.6
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	15 100.0	1 6.7	14 93.3	0 0.0
	建設業	174 100.0	3 1.7	169 97.1	2 1.1
	製造業	504 100.0	18 3.6	485 96.2	1 0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	5 16.1	26 83.9	0 0.0
	情報通信業	72 100.0	3 4.2	69 95.8	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	17 100.0	0 0.0	16 94.1	1 5.9
	道路旅客運輸業(バス業)	7 100.0	2 28.6	5 71.4	0 0.0
	道路貨物運輸業	93 100.0	3 3.2	89 95.7	1 1.1
	その他の運輸業、郵便事業	38 100.0	4 10.5	34 89.5	0 0.0
	卸売業、小売業	334 100.0	12 3.6	319 95.5	3 0.9
	金融、保険業	32 100.0	4 12.5	28 87.5	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	1 5.3	18 94.7	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	1 2.4	40 97.6	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	3 3.4	82 94.3	2 2.3
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	1 2.8	35 97.2	0 0.0
	教育、学習支援業	93 100.0	3 3.2	90 96.8	0 0.0
	医療、福祉業	454 100.0	16 3.5	436 96.0	2 0.4
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	27 100.0	2 7.4	25 92.6	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	257 100.0	18 7.0	237 92.2	2 0.8
	全従業員数	1～29人	96 100.0	0 0.0	94 97.9
30～99人		1291 100.0	17 1.3	1267 98.1	7 0.5
100～299人		671 100.0	42 6.3	626 93.3	3 0.4
300～999人		245 100.0	24 9.8	220 89.8	1 0.4
1,000人以上		72 100.0	17 23.6	54 75.0	1 1.4
エリアブロック		北海道	97 100.0	5 5.2	92 94.8
	東北	247 100.0	9 3.6	237 96.0	1 0.4
	関東	578 100.0	29 5.0	544 94.1	5 0.9
	中部	555 100.0	28 5.0	521 93.9	6 1.1
	近畿	363 100.0	17 4.7	345 95.0	1 0.3
	中国	151 100.0	3 2.0	148 98.0	0 0.0
	四国	85 100.0	1 1.2	84 98.8	0 0.0
	九州・沖縄	296 100.0	7 2.4	288 97.3	1 0.3
	合労働有組	ある	387 100.0	44 11.4	339 87.6
ない		1985 100.0	56 2.8	1919 96.7	10 0.5
無回答		6 100.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0

	全体	Q54.ボランティア休暇制度の導入状況					無回答
		導入している	導入予定である	導入を検討している、又は、これから導入を検討したい	導入しておらず、導入予定もない		
全体	2386 100.0	173 7.3	10 0.4	484 20.3	1700 71.2	19 0.8	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	15 100.0	1 6.7	0 0.0	3 20.0	11 73.3	0 0.0
	建設業	174 100.0	9 5.2	1 0.6	37 21.3	125 71.8	2 1.1
	製造業	504 100.0	30 6.0	3 0.6	95 18.8	374 74.2	2 0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	8 25.8	0 0.0	4 12.9	19 61.3	0 0.0
	情報通信業	72 100.0	6 8.3	0 0.0	18 25.0	48 66.7	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	17 100.0	0 0.0	0 0.0	4 23.5	12 70.6	1 5.9
	道路旅客運輸業(バス業)	7 100.0	2 28.6	0 0.0	2 28.6	3 42.9	0 0.0
	道路貨物運輸業	93 100.0	3 3.2	0 0.0	22 23.7	66 71.0	2 2.2
	その他の運輸業、郵便事業	38 100.0	2 5.3	0 0.0	12 31.6	24 63.2	0 0.0
	卸売業、小売業	334 100.0	17 5.1	0 0.0	71 21.3	244 73.1	2 0.6
	金融、保険業	32 100.0	6 18.8	0 0.0	4 12.5	21 65.6	1 3.1
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	2 10.5	0 0.0	1 5.3	15 78.9	1 5.3
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	8 19.5	0 0.0	2 4.9	31 75.6	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	2 2.3	0 0.0	21 24.1	63 72.4	1 1.1
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	2 5.6	0 0.0	7 19.4	27 75.0	0 0.0
	教育、学習支援業	93 100.0	13 14.0	0 0.0	16 17.2	63 67.7	1 1.1
	医療、福祉業	454 100.0	25 5.5	3 0.7	96 21.1	325 71.6	5 1.1
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	27 100.0	3 11.1	0 0.0	4 14.8	20 74.1	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	257 100.0	30 11.7	2 0.8	53 20.6	172 66.9	0 0.0
	全従業員数	1～29人	96 100.0	3 3.1	0 0.0	23 24.0	68 70.8
30～99人		1291 100.0	54 4.2	4 0.3	277 21.5	944 73.1	12 0.9
100～299人		671 100.0	58 8.6	1 0.1	133 19.8	474 70.6	5 0.7
300～999人		245 100.0	36 14.7	3 1.2	33 13.5	173 70.6	0 0.0
1,000人以上		72 100.0	22 30.6	2 2.8	13 18.1	35 48.6	0 0.0
エリアブロック		北海道	97 100.0	4 4.1	1 1.0	24 24.7	68 70.1
	東北	247 100.0	18 7.3	0 0.0	53 21.5	174 70.4	2 0.8
	関東	578 100.0	45 7.8	2 0.3	117 20.2	406 70.2	8 1.4
	中部	555 100.0	50 9.0	4 0.7	103 18.6	393 70.8	5 0.9
	近畿	363 100.0	31 8.5	3 0.8	63 17.4	265 73.0	1 0.3
	中国	151 100.0	13 8.6	0 0.0	29 19.2	109 72.2	0 0.0
	四国	85 100.0	3 3.5	0 0.0	12 14.1	70 82.4	0 0.0
	九州・沖縄	296 100.0	9 3.0	0 0.0	78 26.4	206 69.6	3 1.0
	合労働組	ある	387 100.0	84 21.7	1 0.3	63 16.3	238 61.5
ない		1985 100.0	89 4.5	9 0.5	416 21.0	1453 73.2	18 0.9
無回答		6 100.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0

		Q55-1. ボランティア休暇制度の内容(期間)				
		全体	上限あり	上限なし	検討中	無回答
全体		183 100.0	116 63.4	23 12.6	9 4.9	35 19.1
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	10 100.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0	4 40.0
	製造業	33 100.0	21 63.6	6 18.2	2 6.1	4 12.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	6 75.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5
	情報通信業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	道路貨物運輸業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3
	その他の運輸業、郵便事業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	17 100.0	10 58.8	1 5.9	1 5.9	5 29.4
	金融、保険業	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	8 100.0	7 87.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	教育、学習支援業	13 100.0	10 76.9	0 0.0	0 0.0	3 23.1
	医療、福祉業	28 100.0	17 60.7	4 14.3	2 7.1	5 17.9
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3
	サービス業(他に分類されないもの)	32 100.0	24 75.0	2 6.3	2 6.3	4 12.5
	全従業員数	1~29人	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
30~99人		58 100.0	25 43.1	13 22.4	6 10.3	14 24.1
100~299人		59 100.0	43 72.9	5 8.5	0 0.0	11 18.6
300~999人		39 100.0	28 71.8	3 7.7	1 2.6	7 17.9
1,000人以上		24 100.0	18 75.0	1 4.2	2 8.3	3 12.5
エリアブロック	北海道	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東北	18 100.0	8 44.4	5 27.8	1 5.6	4 22.2
	関東	47 100.0	31 66.0	5 10.6	1 2.1	10 21.3
	中部	54 100.0	34 63.0	5 9.3	3 5.6	12 22.2
	近畿	34 100.0	21 61.8	6 17.6	2 5.9	5 14.7
	中国	13 100.0	8 61.5	0 0.0	2 15.4	3 23.1
	四国	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	9 100.0	6 66.7	2 22.2	0 0.0	1 11.1
合労働無有組	ある	85 100.0	63 74.1	4 4.7	1 1.2	17 20.0
	ない	98 100.0	53 54.1	19 19.4	8 8.2	18 18.4
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	全体	Q55-1.最大日数								
		1～9日	10～19日	20～29日	30～39日	40～49日	50～59日	60日以上	無回答	
全体	116 100.0	80 69.0	5 4.3	6 5.2	3 2.6	1 0.9	3 2.6	10 8.6	8 6.9	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
	建設業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	製造業	21 100.0	9 42.9	2 9.5	1 4.8	1 4.8	1 4.8	1 4.8	3 14.3	3 14.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	5 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	5 100.0	3 60.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	1 0.0	0 0.0
	その他の運輸業、郵便事業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	10 100.0	4 40.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0
	金融、保険業	6 100.0	5 83.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	2 28.6
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	10 100.0	9 90.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉業	17 100.0	16 94.1	0 0.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	24 100.0	20 83.3	0 0.0	1 4.2	0 0.0	0 0.0	1 4.2	0 0.0	2 8.3
	全従業員数	1～29人	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人		25 100.0	18 72.0	1 4.0	1 4.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0	2 8.0	2 8.0
100～299人		43 100.0	29 67.4	2 4.7	3 7.0	1 2.3	0 0.0	2 4.7	2 4.7	4 9.3
300～999人		28 100.0	21 75.0	0 0.0	1 3.6	2 7.1	0 0.0	1 3.6	2 7.1	1 3.6
1,000人以上		18 100.0	10 55.6	2 11.1	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 22.2	1 5.6
エリアブロック		北海道	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東北	8 100.0	5 62.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	
	関東	31 100.0	16 51.6	2 6.5	2 6.5	0 0.0	1 3.2	1 3.2	5 16.1	4 12.9
	中部	34 100.0	26 76.5	1 2.9	2 5.9	2 5.9	0 0.0	1 2.9	2 5.9	0 0.0
	近畿	21 100.0	16 76.2	0 0.0	0 0.0	1 4.8	0 0.0	0 0.0	2 9.5	2 9.5
	中国	8 100.0	4 50.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5
	四国	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
合労働組 無の働有	ある	63 100.0	43 68.3	3 4.8	2 3.2	2 3.2	0 0.0	2 3.2	6 9.5	5 7.9
	ない	53 100.0	37 69.8	2 3.8	4 7.5	1 1.9	1 1.9	1 1.9	4 7.5	3 5.7
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		全体	Q55-2.ボランティア休暇制度の内容(給与の支払い)			
			有給	無給	検討中	無回答
全体		183 100.0	150 82.0	20 10.9	4 2.2	9 4.9
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	10 100.0	7 70.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0
	製造業	33 100.0	25 75.8	7 21.2	1 3.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	道路貨物運輸業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	その他の運輸業、郵便事業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	17 100.0	12 70.6	4 23.5	0 0.0	1 5.9
	金融、保険業	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	8 100.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	13 100.0	11 84.6	0 0.0	0 0.0	2 15.4
	医療、福祉業	28 100.0	21 75.0	5 17.9	1 3.6	1 3.6
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	32 100.0	31 96.9	0 0.0	1 3.1	0 0.0
	全従業員数	1~29人	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
30~99人		58 100.0	46 79.3	6 10.3	3 5.2	3 5.2
100~299人		59 100.0	50 84.7	6 10.2	0 0.0	3 5.1
300~999人		39 100.0	36 92.3	1 2.6	1 2.6	1 2.6
1,000人以上		24 100.0	16 66.7	6 25.0	0 0.0	2 8.3
エリアブロック	北海道	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東北	18 100.0	15 83.3	2 11.1	0 0.0	1 5.6
	関東	47 100.0	38 80.9	6 12.8	0 0.0	3 6.4
	中部	54 100.0	43 79.6	5 9.3	1 1.9	5 9.3
	近畿	34 100.0	26 76.5	7 20.6	1 2.9	0 0.0
	中国	13 100.0	11 84.6	0 0.0	2 15.4	0 0.0
	四国	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	9 100.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労働組合の有無	ある	85 100.0	71 83.5	9 10.6	1 1.2	4 4.7
	ない	98 100.0	79 80.6	11 11.2	3 3.1	5 5.1
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	全体	Q55-3.1.過去1年間の取得者数						
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答
全体	173 100.0	124 71.7	15 8.7	3 1.7	2 1.2	0 0.0	4 2.3	25 14.5
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	9 100.0	8 88.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1
	製造業	30 100.0	21 70.0	4 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	5 62.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5
	情報通信業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	道路貨物運輸業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の運輸業、郵便事業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	卸売業、小売業	17 100.0	11 64.7	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金融、保険業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	8 100.0	6 75.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	13 100.0	10 76.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉業	25 100.0	15 60.0	2 8.0	1 4.0	2 8.0	0 0.0	3 12.0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	30 100.0	26 86.7	2 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 6.7
	全従業員数	1～29人	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人		54 100.0	37 68.5	3 5.6	0 0.0	0 0.0	2 3.7	12 22.2
100～299人		58 100.0	45 77.6	2 3.4	2 3.4	2 3.4	0 0.0	2 3.4
300～999人		36 100.0	30 83.3	4 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.6
1,000人以上		22 100.0	9 40.9	6 27.3	1 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
北海道		4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
東北	18 100.0	16 88.9	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	
関東	45 100.0	30 66.7	2 4.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.4	
中部	50 100.0	33 66.0	6 12.0	1 2.0	2 4.0	0 0.0	1 2.0	
近畿	31 100.0	25 80.6	1 3.2	1 3.2	0 0.0	0 0.0	1 3.2	
中国	13 100.0	7 53.8	3 23.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
四国	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
九州・沖縄	9 100.0	6 66.7	2 22.2	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
合労働組	ある	84 100.0	62 73.8	7 8.3	2 2.4	0 0.0	0 0.0	13 15.5
	ない	89 100.0	62 69.7	8 9.0	1 1.1	2 2.2	0 0.0	4 4.5
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

	全体	Q55-3.2.平均取得日数						
		0日	1日	2~4日	5日以上	無回答		
全体	173 100.0	95 54.9	7 4.0	10 5.8	7 4.0	54 31.2		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
	建設業	9 100.0	6 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 33.3	
	製造業	30 100.0	17 56.7	2 6.7	1 3.3	2 6.7	8 26.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	3 37.5	
	情報通信業	6 100.0	2 33.3	0 0.0	2 33.3	0 0.0	2 33.3	
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	道路旅客運輸業(バス業)	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	
	道路貨物運輸業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	その他の運輸業、郵便事業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	
	卸売業、小売業	17 100.0	9 52.9	0 0.0	2 11.8	0 0.0	6 35.3	
	金融、保険業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3	
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	8 100.0	4 50.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	13 100.0	6 46.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 53.8	
	医療、福祉業	25 100.0	12 48.0	1 4.0	4 16.0	2 8.0	6 24.0	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	
	サービス業(他に分類されないもの)	30 100.0	22 73.3	0 0.0	1 3.3	1 3.3	6 20.0	
	全従業員数	1~29人	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7
		30~99人	54 100.0	32 59.3	2 3.7	1 1.9	2 3.7	17 31.5
		100~299人	58 100.0	32 55.2	1 1.7	5 8.6	1 1.7	19 32.8
		300~999人	36 100.0	25 69.4	1 2.8	3 8.3	1 2.8	6 16.7
1,000人以上		22 100.0	5 22.7	3 13.6	1 4.5	3 13.6	10 45.5	
エリアブロック		北海道	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
東北	18 100.0	11 61.1	0 0.0	0 0.0	1 5.6	6 33.3		
関東	45 100.0	24 53.3	1 2.2	3 6.7	0 0.0	17 37.8		
中部	50 100.0	23 46.0	3 6.0	3 6.0	3 6.0	18 36.0		
近畿	31 100.0	18 58.1	0 0.0	2 6.5	2 6.5	9 29.0		
中国	13 100.0	7 53.8	2 15.4	1 7.7	0 0.0	3 23.1		
四国	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
九州・沖縄	9 100.0	5 55.6	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1		
合労働無の働有組	ある	84 100.0	48 57.1	3 3.6	3 3.6	3 3.6	27 32.1	
	ない	89 100.0	47 52.8	4 4.5	7 7.9	4 4.5	27 30.3	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		

	全体	Q55-3.3.非正規雇用労働者への適用			
		あり	なし	無回答	
全体	173 100.0	47 27.2	94 54.3	32 18.5	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	建設業	9 100.0	4 44.4	3 33.3	2 22.2
	製造業	30 100.0	9 30.0	17 56.7	4 13.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5
	情報通信業	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	道路貨物運輸業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	その他の運輸業、郵便事業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	卸売業、小売業	17 100.0	2 11.8	8 47.1	7 41.2
	金融、保険業	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	8 100.0	2 25.0	4 50.0	2 25.0
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	教育、学習支援業	13 100.0	4 30.8	8 61.5	1 7.7
	医療、福祉業	25 100.0	11 44.0	11 44.0	3 12.0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	30 100.0	5 16.7	20 66.7	5 16.7
	全従業員数	1～29人	3 100.0	0 0.0	2 66.7
30～99人		54 100.0	15 27.8	26 48.1	13 24.1
100～299人		58 100.0	16 27.6	33 56.9	9 15.5
300～999人		36 100.0	8 22.2	22 61.1	6 16.7
1,000人以上		22 100.0	8 36.4	11 50.0	3 13.6
エリアブロック	北海道	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0
	東北	18 100.0	3 16.7	11 61.1	4 22.2
	関東	45 100.0	14 31.1	19 42.2	12 26.7
	中部	50 100.0	11 22.0	30 60.0	9 18.0
	近畿	31 100.0	10 32.3	17 54.8	4 12.9
	中国	13 100.0	2 15.4	9 69.2	2 15.4
	四国	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	九州・沖縄	9 100.0	5 55.6	3 33.3	1 11.1
合労働有組	ある	84 100.0	22 26.2	47 56.0	15 17.9
	ない	89 100.0	25 28.1	47 52.8	17 19.1
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	全体	Q55-4.導入予定時期		
		予定時期あり	検討中	無回答
全体	10 100.0	3 30.0	3 30.0	4 40.0
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	3 100.0	1 33.3	1 33.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の運輸業、郵便事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金融、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉業	3 100.0	1 33.3	1 33.3
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	2 100.0	1 50.0	1 50.0
	全従業員数	1～29人	0 0.0	0 0.0
30～99人		4 100.0	0 0.0	2 50.0
100～299人		1 100.0	1 100.0	0 0.0
300～999人		3 100.0	2 66.7	0 0.0
1,000人以上		2 100.0	0 0.0	1 50.0
エリアブロック	北海道	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	東北	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	2 100.0	0 0.0	1 50.0
	中部	4 100.0	1 25.0	1 25.0
	近畿	3 100.0	1 33.3	1 33.3
	中国	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労働組合の有無	ある	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	ない	9 100.0	2 22.2	3 33.3
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	全体	Q56.ボランティア休暇制度の導入／導入予定理由							
		既存の休暇制度 (年次有給休暇や他の特別休暇)だけでは対応できないため	労働者の意欲向上や能力向上につながるため	企業のイメージアップにつながるため	CSRやSDGsの取組として求められているため	会社として、地域や社会の活性化に貢献できるため	東京2020オリンピック・パラリンピックが行われるため	その他	無回答
全体	183 100.0	71 38.8	100 54.6	30 16.4	26 14.2	105 57.4	4 2.2	17 9.3	4 2.2
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	10 100.0	4 40.0	7 70.0	5 50.0	1 10.0	6 60.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	33 100.0	12 36.4	19 57.6	7 21.2	6 18.2	21 63.6	0 0.0	1 3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	3 37.5	4 50.0	0 0.0	0 0.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	6 100.0	2 33.3	5 83.3	1 16.7	2 33.3	4 66.7	1 16.7	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	3 100.0	2 66.7	2 66.7	1 33.3	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	その他の運輸業、郵便事業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	17 100.0	2 11.8	8 47.1	0 0.0	5 29.4	8 47.1	1 5.9	3 17.6
	金融、保険業	6 100.0	2 33.3	5 83.3	3 50.0	2 33.3	6 100.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	8 100.0	1 12.5	3 37.5	0 0.0	1 12.5	3 37.5	0 0.0	1 12.5
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	教育、学習支援業	13 100.0	5 38.5	8 61.5	2 15.4	0 0.0	9 69.2	0 0.0	4 30.8
	医療、福祉業	28 100.0	14 50.0	16 57.1	5 17.9	1 3.6	17 60.7	0 0.0	3 10.7
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	32 100.0	14 43.8	15 46.9	4 12.5	4 12.5	17 53.1	1 3.1	3 9.4
	全従業員数	1~29人	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
30~99人		58 100.0	21 36.2	25 43.1	7 12.1	7 12.1	28 48.3	0 0.0	9 15.5
100~299人		59 100.0	24 40.7	37 62.7	8 13.6	7 11.9	37 62.7	2 3.4	2 3.4
300~999人		39 100.0	14 35.9	22 56.4	7 17.9	7 17.9	27 69.2	1 2.6	4 10.3
1,000人以上		24 100.0	11 45.8	15 62.5	8 33.3	4 16.7	11 45.8	1 4.2	2 8.3
エリアブロック	北海道	5 100.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0
	東北	18 100.0	7 38.9	10 55.6	1 5.6	2 11.1	14 77.8	0 0.0	1 5.6
	関東	47 100.0	18 38.3	23 48.9	5 10.6	6 12.8	17 36.2	1 2.1	8 17.0
	中部	54 100.0	22 40.7	31 57.4	13 24.1	8 14.8	35 64.8	3 5.6	3 5.6
	近畿	34 100.0	14 41.2	21 61.8	7 20.6	5 14.7	19 55.9	0 0.0	2 5.9
	中国	13 100.0	4 30.8	7 53.8	2 15.4	2 15.4	8 61.5	0 0.0	2 15.4
	四国	3 100.0	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	9 100.0	4 44.4	3 33.3	1 11.1	2 22.2	7 77.8	0 0.0	0 0.0
合労働組	ある	85 100.0	33 38.8	46 54.1	12 14.1	8 9.4	52 61.2	2 2.4	4 4.7
	ない	98 100.0	38 38.8	54 55.1	18 18.4	18 18.4	53 54.1	2 2.0	13 13.3
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	全体	Q57. ボランティア休暇制度を導入していない／導入予定がない理由									
		労働者から要望がないため	既存の休暇制度（年次有給休暇や他の特別休暇）で対応できるため	労働者からの要望があった場合に個別に対応する予定であるため	具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないため	人材に余裕がないため	会社としてその必要性を感じないため	ボランティア活動は自発的なものであり、既存の制度を活用すればよい	その他	無回答	
全体	1700 100.0	1223 71.9	802 47.2	492 28.9	195 11.5	512 30.1	150 8.8	505 29.7	30 1.8	17 1.0	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	10 90.9	7 63.6	3 27.3	1 9.1	3 27.3	1 9.1	3 0.0	0 0.0	
	建設業	125 100.0	82 65.6	52 41.6	39 31.2	11 8.8	25 20.0	7 5.6	38 30.4	4 3.2	2 1.6
	製造業	374 100.0	274 73.3	180 48.1	99 26.5	38 10.2	107 28.6	37 9.9	118 31.6	8 2.1	5 1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	14 73.7	10 52.6	8 42.1	4 21.1	1 5.3	1 5.3	2 10.5	1 5.3	0 0.0
	情報通信業	48 100.0	35 72.9	19 39.6	17 35.4	7 14.6	17 35.4	8 16.7	14 29.2	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業（ハイヤー・タクシー業）	12 100.0	8 66.7	1 8.3	3 25.0	2 16.7	5 41.7	0 0.0	2 16.7	1 8.3	0 0.0
	道路旅客運輸業（バス業）	3 100.0	3 100.0	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	66 100.0	51 77.3	26 39.4	21 31.8	12 18.2	19 28.8	7 10.6	22 33.3	1 1.5	1 1.5
	その他の運輸業、郵便事業	24 100.0	18 75.0	10 41.7	9 37.5	1 4.2	8 33.3	1 4.2	7 29.2	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	244 100.0	184 75.4	129 52.9	77 31.6	27 11.1	71 29.1	24 9.8	92 37.7	2 0.8	1 0.4
	金融、保険業	21 100.0	11 52.4	9 42.9	8 38.1	3 14.3	2 9.5	1 4.8	3 14.3	1 4.8	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	15 100.0	9 60.0	5 33.3	3 20.0	4 26.7	5 33.3	2 13.3	5 33.3	1 6.7	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	31 100.0	25 80.6	22 71.0	13 41.9	5 16.1	5 16.1	1 3.2	10 32.3	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	63 100.0	46 73.0	31 49.2	17 27.0	5 7.9	28 44.4	5 7.9	16 25.4	0 0.0	1 1.6
	生活関連サービス業、娯楽業	27 100.0	20 74.1	13 48.1	9 33.3	4 14.8	8 29.6	2 7.4	8 29.6	1 3.7	0 0.0
	教育、学習支援業	63 100.0	42 66.7	30 47.6	16 25.4	7 11.1	13 20.6	3 4.8	16 25.4	2 3.2	0 0.0
	医療、福祉業	325 100.0	225 69.2	148 45.5	88 27.1	40 12.3	119 36.6	22 6.8	93 28.6	6 1.8	5 1.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合）	20 100.0	15 75.0	13 65.0	3 15.0	2 10.0	4 20.0	2 10.0	3 15.0	1 5.0	0 0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	172 100.0	124 72.1	75 43.6	49 28.5	21 12.2	60 34.9	20 11.6	43 25.0	0 0.0	1 0.6
	全従業員数	1～29人	68 100.0	48 70.6	22 32.4	19 27.9	6 8.8	23 33.8	5 7.4	19 27.9	2 2.9
30～99人		944 100.0	678 71.8	430 45.6	300 31.8	115 12.2	288 30.5	79 8.4	275 29.1	15 1.6	9 1.0
100～299人		474 100.0	342 72.2	236 49.8	128 27.0	55 11.6	145 30.6	55 11.6	149 31.4	8 1.7	5 1.1
300～999人		173 100.0	125 72.3	93 53.8	36 20.8	18 10.4	49 28.3	11 6.4	50 28.9	3 1.7	2 1.2
1,000人以上		35 100.0	26 74.3	18 51.4	7 20.0	1 2.9	5 14.3	0 0.0	12 34.3	1 2.9	1 2.9
エリアブロック		北海道	68 100.0	44 64.7	30 44.1	22 32.4	3 4.4	20 29.4	5 7.4	23 33.8	1 1.5
	東北	174 100.0	121 69.5	78 44.8	57 32.8	19 10.9	51 29.3	4 2.3	39 22.4	3 1.7	1 0.6
	関東	406 100.0	281 69.2	177 43.6	118 29.1	47 11.6	141 34.7	51 12.6	130 32.0	13 3.2	5 1.2
	中部	393 100.0	293 74.6	194 49.4	109 27.7	53 13.5	108 27.5	39 9.9	108 27.5	4 1.0	2 0.5
	近畿	265 100.0	190 71.7	131 49.4	74 27.9	27 10.2	76 28.7	27 10.2	91 34.3	2 0.8	4 1.5
	中国	109 100.0	87 79.8	63 57.8	30 27.5	10 9.2	27 24.8	4 3.7	32 29.4	1 0.9	0 0.0
	四国	70 100.0	52 74.3	29 41.4	17 24.3	9 12.9	25 35.7	5 7.1	19 27.1	4 5.7	2 2.9
	九州・沖縄	206 100.0	151 73.3	98 47.6	64 31.1	26 12.6	63 30.6	15 7.3	60 29.1	1 0.5	2 1.0
合労働組 無の 有組	ある	238 100.0	167 70.2	132 55.5	59 24.8	24 10.1	59 24.8	17 7.1	80 33.6	5 2.1	3 1.3
	ない	1453 100.0	1048 72.1	666 45.8	431 29.7	171 11.8	452 31.1	132 9.1	423 29.1	25 1.7	14 1.0
	無回答	2 100.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	全体	Q58.ドナー休暇制度の認知			
		知っていた	知らなかった	無回答	
全体	2386 100.0	369 15.5	1988 83.3	29 1.2	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	15 100.0	3 20.0	12 80.0	0 0.0
	建設業	174 100.0	15 8.6	155 89.1	4 2.3
	製造業	504 100.0	48 9.5	452 89.7	4 0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	12 38.7	19 61.3	0 0.0
	情報通信業	72 100.0	11 15.3	59 81.9	2 2.8
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	17 100.0	0 0.0	16 94.1	1 5.9
	道路旅客運輸業(バス業)	7 100.0	1 14.3	6 85.7	0 0.0
	道路貨物運輸業	93 100.0	18 19.4	74 79.6	1 1.1
	その他の運輸業、郵便事業	38 100.0	7 18.4	30 78.9	1 2.6
	卸売業、小売業	334 100.0	42 12.6	290 86.8	2 0.6
	金融、保険業	32 100.0	8 25.0	23 71.9	1 3.1
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	3 15.8	16 84.2	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	9 22.0	32 78.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	7 8.0	79 90.8	1 1.1
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	6 16.7	30 83.3	0 0.0
	教育、学習支援業	93 100.0	32 34.4	61 65.6	0 0.0
	医療、福祉業	454 100.0	88 19.4	359 79.1	7 1.5
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	27 100.0	4 14.8	23 85.2	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	257 100.0	45 17.5	207 80.5	5 1.9
	全従業員数	1～29人	96 100.0	10 10.4	84 87.5
30～99人		1291 100.0	174 13.5	1101 85.3	16 1.2
100～299人		671 100.0	105 15.6	556 82.9	10 1.5
300～999人		245 100.0	49 20.0	195 79.6	1 0.4
1,000人以上		72 100.0	28 38.9	44 61.1	0 0.0
エリアブロック	北海道	97 100.0	21 21.6	76 78.4	0 0.0
	東北	247 100.0	41 16.6	203 82.2	3 1.2
	関東	578 100.0	90 15.6	477 82.5	11 1.9
	中部	555 100.0	92 16.6	459 82.7	4 0.7
	近畿	363 100.0	54 14.9	307 84.6	2 0.6
	中国	151 100.0	20 13.2	131 86.8	0 0.0
	四国	85 100.0	13 15.3	70 82.4	2 2.4
	九州・沖縄	296 100.0	35 11.8	254 85.8	7 2.4
合労働無組	ある	387 100.0	91 23.5	293 75.7	3 0.8
	ない	1985 100.0	276 13.9	1684 84.8	25 1.3
	無回答	6 100.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0

		全体	Q59.ドナー休暇制度導入の要望有無		
			あった	なかった	無回答
全体		2386 100.0	24 1.0	2334 97.8	28 1.2
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	15 100.0	0 0.0	15 100.0	0 0.0
	建設業	174 100.0	2 1.1	167 96.0	5 2.9
	製造業	504 100.0	2 0.4	498 98.8	4 0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	1 3.2	30 96.8	0 0.0
	情報通信業	72 100.0	1 1.4	69 95.8	2 2.8
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	17 100.0	0 0.0	16 94.1	1 5.9
	道路旅客運輸業(バス業)	7 100.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	93 100.0	2 2.2	90 96.8	1 1.1
	その他の運輸業、郵便事業	38 100.0	0 0.0	38 100.0	0 0.0
	卸売業、小売業	334 100.0	0 0.0	332 99.4	2 0.6
	金融、保険業	32 100.0	2 6.3	30 93.8	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	0 0.0	19 100.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	2 4.9	39 95.1	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	0 0.0	86 98.9	1 1.1
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	0 0.0	36 100.0	0 0.0
	教育、学習支援業	93 100.0	1 1.1	92 98.9	0 0.0
	医療、福祉業	454 100.0	7 1.5	440 96.9	7 1.5
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	27 100.0	0 0.0	27 100.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	257 100.0	4 1.6	248 96.5	5 1.9
	全従業員数	1～29人	96 100.0	0 0.0	94 97.9
30～99人		1291 100.0	3 0.2	1271 98.5	17 1.3
100～299人		671 100.0	6 0.9	657 97.9	8 1.2
300～999人		245 100.0	6 2.4	238 97.1	1 0.4
1,000人以上		72 100.0	9 12.5	63 87.5	0 0.0
エリアブロック	北海道	97 100.0	2 2.1	95 97.9	0 0.0
	東北	247 100.0	2 0.8	242 98.0	3 1.2
	関東	578 100.0	5 0.9	563 97.4	10 1.7
	中部	555 100.0	6 1.1	544 98.0	5 0.9
	近畿	363 100.0	4 1.1	357 98.3	2 0.6
	中国	151 100.0	2 1.3	148 98.0	1 0.7
	四国	85 100.0	1 1.2	82 96.5	2 2.4
	九州・沖縄	296 100.0	2 0.7	289 97.6	5 1.7
合労働無の組	ある	387 100.0	11 2.8	373 96.4	3 0.8
	ない	1985 100.0	13 0.7	1948 98.1	24 1.2
	無回答	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0

	全体	Q60.ドナー休暇制度の導入状況					
		導入している	導入予定である	導入を検討している、又は、これから導入を検討したい	導入しておらず、導入予定もない	無回答	
全体	2386 100.0	95 4.0	5 0.2	453 19.0	1799 75.4	34 1.4	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	15 100.0	0 0.0	0 0.0	3 20.0	12 80.0	0 0.0
	建設業	174 100.0	2 1.1	2 1.1	34 19.5	132 75.9	4 2.3
	製造業	504 100.0	13 2.6	0 0.0	88 17.5	400 79.4	3 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	4 12.9	0 0.0	2 6.5	24 77.4	1 3.2
	情報通信業	72 100.0	4 5.6	0 0.0	16 22.2	51 70.8	1 1.4
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	17 100.0	0 0.0	0 0.0	5 29.4	11 64.7	1 5.9
	道路旅客運輸業(バス業)	7 100.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	5 71.4	0 0.0
	道路貨物運輸業	93 100.0	2 2.2	0 0.0	22 23.7	66 71.0	3 3.2
	その他の運輸業、郵便事業	38 100.0	0 0.0	0 0.0	12 31.6	26 68.4	0 0.0
	卸売業、小売業	334 100.0	1 0.3	0 0.0	73 21.9	257 76.9	3 0.9
	金融、保険業	32 100.0	2 6.3	0 0.0	3 9.4	27 84.4	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	1 5.3	0 0.0	1 5.3	16 84.2	1 5.3
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	6 14.6	0 0.0	4 9.8	31 75.6	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	0 0.0	0 0.0	21 24.1	65 74.7	1 1.1
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	1 2.8	0 0.0	10 27.8	25 69.4	0 0.0
	教育、学習支援業	93 100.0	12 12.9	0 0.0	13 14.0	67 72.0	1 1.1
	医療、福祉業	454 100.0	25 5.5	1 0.2	87 19.2	329 72.5	12 2.6
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	27 100.0	2 7.4	0 0.0	2 7.4	23 85.2	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	257 100.0	18 7.0	2 0.8	41 16.0	193 75.1	3 1.2
	全従業員数	1～29人	96 100.0	1 1.0	0 0.0	18 18.8	75 78.1
30～99人		1291 100.0	27 2.1	2 0.2	267 20.7	976 75.6	19 1.5
100～299人		671 100.0	30 4.5	1 0.1	117 17.4	512 76.3	11 1.6
300～999人		245 100.0	25 10.2	1 0.4	34 13.9	183 74.7	2 0.8
1,000人以上		72 100.0	12 16.7	1 1.4	12 16.7	47 65.3	0 0.0
エリアブロック	北海道	97 100.0	5 5.2	1 1.0	21 21.6	70 72.2	0 0.0
	東北	247 100.0	9 3.6	0 0.0	45 18.2	189 76.5	4 1.6
	関東	578 100.0	20 3.5	1 0.2	115 19.9	431 74.6	11 1.9
	中部	555 100.0	31 5.6	1 0.2	94 16.9	425 76.6	4 0.7
	近畿	363 100.0	17 4.7	2 0.6	60 16.5	276 76.0	8 2.2
	中国	151 100.0	6 4.0	0 0.0	25 16.6	120 79.5	0 0.0
	四国	85 100.0	2 2.4	0 0.0	15 17.6	68 80.0	0 0.0
	九州・沖縄	296 100.0	5 1.7	0 0.0	73 24.7	211 71.3	7 2.4
合労働有組	ある	387 100.0	44 11.4	2 0.5	57 14.7	280 72.4	4 1.0
	ない	1985 100.0	51 2.6	3 0.2	391 19.7	1511 76.1	29 1.5
	無回答	6 100.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0

	全体	Q61-1.ドナー休暇制度の内容(期間)				
		上限あり	上限なし	検討中	無回答	
全体	100 100.0	19 19.0	76 76.0	3 3.0	2 2.0	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0
	製造業	13 100.0	5 38.5	7 53.8	0 0.0	1 7.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	その他の運輸業、郵便事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	金融、保険業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	12 100.0	1 8.3	11 91.7	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉業	26 100.0	2 7.7	24 92.3	0 0.0	0 0.0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	20 100.0	3 15.0	14 70.0	2 10.0	1 5.0
	全従業員数	1~29人	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
30~99人		29 100.0	5 17.2	21 72.4	3 10.3	0 0.0
100~299人		31 100.0	7 22.6	23 74.2	0 0.0	1 3.2
300~999人		26 100.0	4 15.4	21 80.8	0 0.0	1 3.8
1,000人以上		13 100.0	2 15.4	11 84.6	0 0.0	0 0.0
エリアブロック		北海道	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0
	東北	9 100.0	0 0.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0
	関東	21 100.0	9 42.9	11 52.4	1 4.8	0 0.0
	中部	32 100.0	3 9.4	27 84.4	0 0.0	2 6.3
	近畿	19 100.0	3 15.8	15 78.9	1 5.3	0 0.0
	中国	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	0 0.0
	四国	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	5 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0
合労働組 無の働有組	ある	46 100.0	10 21.7	36 78.3	0 0.0	0 0.0
	ない	54 100.0	9 16.7	40 74.1	3 5.6	2 3.7
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	全体	Q61-1.最大日数							
		1～9日	10～19日	20～29日	30～39日	40～49日	50～59日	60日以上	無回答
全体	19 100.0	6 31.6	2 10.5	3 15.8	2 10.5	1 5.3	0 0.0	4 21.1	1 5.3
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0 20.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の運輸業、郵便事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金融、保険業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	全従業員数	1～29人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0
30～99人		5 100.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0
100～299人		7 100.0	2 28.6	0 0.0	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 28.6	2 0.0
300～999人		4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 25.0	1 0.0
1,000人以上		2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
エリアブロック		北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
東北	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
関東	9 100.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0	3 33.3	1 11.1
中部	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
近畿	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
中国	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	1 0.0	0 0.0
四国	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
九州・沖縄	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
合労働組 無の働有	ある	10 100.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 30.0	3 0.0
	ない	9 100.0	3 33.3	0 0.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1	0 11.1	1 11.1
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		全体	Q61-2.ドナー休暇制度の内容(給与の支払い)			
			有給	無給	検討中	無回答
全体		100 100.0	91 91.0	4 4.0	1 1.0	4 4.0
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	製造業	13 100.0	12 92.3	1 7.7	0 0.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の運輸業、郵便事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金融、保険業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	12 100.0	11 91.7	0 0.0	0 0.0	1 8.3
	医療、福祉業	26 100.0	22 84.6	3 11.5	0 0.0	1 3.8
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	20 100.0	19 95.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0
	全従業員数	1～29人	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
30～99人		29 100.0	25 86.2	2 6.9	1 3.4	1 3.4
100～299人		31 100.0	30 96.8	1 3.2	0 0.0	0 0.0
300～999人		26 100.0	25 96.2	1 3.8	0 0.0	0 0.0
1,000人以上		13 100.0	10 76.9	0 0.0	0 0.0	3 23.1
エリアブロック	北海道	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東北	9 100.0	8 88.9	0 0.0	0 0.0	1 11.1
	関東	21 100.0	19 90.5	1 4.8	0 0.0	1 4.8
	中部	32 100.0	30 93.8	1 3.1	0 0.0	1 3.1
	近畿	19 100.0	16 84.2	2 10.5	1 5.3	0 0.0
	中国	6 100.0	5 83.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7
	四国	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
合労働無の組	ある	46 100.0	42 91.3	2 4.3	0 0.0	2 4.3
	ない	54 100.0	49 90.7	2 3.7	1 1.9	2 3.7
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	全体	Q61-3.1.過去1年間の取得者数							
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	
全体	95 100.0	85 89.5	2 2.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 8.4
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	13 100.0	11 84.6	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の運輸業、郵便事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金融、保険業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	12 100.0	11 91.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3
	医療、福祉業	25 100.0	23 92.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	サービス業(他に分類されないもの)	18 100.0	16 88.9	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6
	全従業員数	1~29人	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30~99人		27 100.0	23 85.2	1 3.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 11.1
100~299人		30 100.0	28 93.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 6.7
300~999人		25 100.0	24 96.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1,000人以上		12 100.0	9 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 25.0
エリアブロック		北海道	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東北	9 100.0	8 88.9	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	20 100.0	19 95.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0
	中部	31 100.0	28 90.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 9.7
	近畿	17 100.0	15 88.2	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9
	中国	6 100.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0
	四国	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	合労働組 無の働有組	ある	44 100.0	40 90.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
ない		51 100.0	45 88.2	2 3.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 7.8
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	全体	Q61-3.2.平均取得日数						
		0日	1日	2~4日	5日以上	無回答		
全体	95 100.0	71 74.7	0 0.0	1 1.1	1 1.1	22 23.2		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	建設業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	製造業	13 100.0	9 69.2	0 0.0	0 0.0	1 7.7	3 23.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	
	情報通信業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	道路旅客運輸業(バス業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	道路貨物運輸業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	その他の運輸業、郵便事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	卸売業、小売業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	金融、保険業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	5 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	12 100.0	8 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 33.3	
	医療、福祉業	25 100.0	18 72.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 28.0	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	18 100.0	16 88.9	0 0.0	1 5.6	0 0.0	1 5.6	
	全従業員数	1~29人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
		30~99人	27 100.0	20 74.1	0 0.0	0 0.0	1 3.7	6 22.2
		100~299人	30 100.0	23 76.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 23.3
		300~999人	25 100.0	21 84.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0	3 12.0
1,000人以上		12 100.0	7 58.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 41.7	
エリアブロック		北海道	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
東北	9 100.0	7 77.8	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1		
関東	20 100.0	14 70.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 30.0		
中部	31 100.0	24 77.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 22.6		
近畿	17 100.0	12 70.6	0 0.0	1 5.9	0 0.0	4 23.5		
中国	6 100.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0		
四国	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
九州・沖縄	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0		
合労働無の働有組	ある	44 100.0	34 77.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 22.7	
	ない	51 100.0	37 72.5	0 0.0	1 2.0	1 2.0	12 23.5	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		

		全体	Q61-3.3.非正規雇用労働者への適用		
			あり	なし	無回答
全体		95 100.0	35 36.8	49 51.6	11 11.6
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	製造業	13 100.0	4 30.8	7 53.8	2 15.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0
	情報通信業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	その他の運輸業、郵便事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	金融、保険業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	教育、学習支援業	12 100.0	8 66.7	4 33.3	0 0.0
	医療、福祉業	25 100.0	8 32.0	13 52.0	4 16.0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	18 100.0	6 33.3	11 61.1	1 5.6
	全従業員数	1～29人	1 100.0	0 0.0	1 100.0
30～99人		27 100.0	10 37.0	13 48.1	4 14.8
100～299人		30 100.0	9 30.0	18 60.0	3 10.0
300～999人		25 100.0	9 36.0	14 56.0	2 8.0
1,000人以上		12 100.0	7 58.3	3 25.0	2 16.7
エリアブロック	北海道	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0
	東北	9 100.0	2 22.2	6 66.7	1 11.1
	関東	20 100.0	5 25.0	10 50.0	5 25.0
	中部	31 100.0	10 32.3	18 58.1	3 9.7
	近畿	17 100.0	7 41.2	9 52.9	1 5.9
	中国	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7
	四国	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	九州・沖縄	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0
合労働有組	ある	44 100.0	15 34.1	25 56.8	4 9.1
	ない	51 100.0	20 39.2	24 47.1	7 13.7
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	全体	Q61-4.導入予定時期		
		予定時期あり	検討中	無回答
全体	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の運輸業、郵便事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金融、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉業	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	2 100.0	0 0.0	1 50.0
	全従業員数	1～29人	0 0.0	0 0.0
30～99人		2 100.0	0 0.0	1 50.0
100～299人		1 100.0	1 100.0	0 0.0
300～999人		1 100.0	0 0.0	0 0.0
1,000人以上		1 100.0	0 0.0	0 0.0
1 100.0		0 0.0	0 0.0	1 100.0
エリアブロック	北海道	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	東北	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	中部	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	近畿	2 100.0	1 50.0	0 0.0
	中国	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
合労働組 無の組	ある	2 100.0	1 50.0	0 0.0
	ない	3 100.0	0 0.0	1 33.3
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	全体	Q62.ドナー休暇制度の導入／導入予定理由					無回答
		既存の休暇制度 (年次有給休暇や特別休暇)だけでは対応できないため	従業員の 意欲向上 につながるため	企業のイ メージア ップにつな がるため	その他		
全体	100 100.0	60 60.0	44 44.0	15 15.0	17 17.0	2 2.0	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0
	製造業	13 100.0	9 69.2	9 69.2	3 23.1	2 15.4	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	4 100.0	2 50.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	その他の運輸業、郵便事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	金融、保険業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	12 100.0	6 50.0	4 33.3	2 16.7	5 41.7	0 0.0
	医療、福祉業	26 100.0	22 84.6	9 34.6	2 7.7	1 3.8	0 0.0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	サービス業(他に分類されないもの)	20 100.0	11 55.0	10 50.0	3 15.0	3 15.0	0 0.0
	全従業員数	1～29人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
30～99人		29 100.0	15 51.7	7 24.1	4 13.8	8 27.6	2 6.9
100～299人		31 100.0	19 61.3	19 61.3	1 3.2	2 6.5	0 0.0
300～999人		26 100.0	18 69.2	10 38.5	4 15.4	4 15.4	0 0.0
1,000人以上		13 100.0	8 61.5	8 61.5	6 46.2	2 15.4	0 0.0
エリアブロック	北海道	6 100.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	2 33.3	0 0.0
	東北	9 100.0	9 100.0	4 44.4	3 33.3	0 0.0	0 0.0
	関東	21 100.0	12 57.1	7 33.3	2 9.5	7 33.3	0 0.0
	中部	32 100.0	20 62.5	17 53.1	6 18.8	2 6.3	2 6.3
	近畿	19 100.0	10 52.6	9 47.4	2 10.5	3 15.8	0 0.0
	中国	6 100.0	5 83.3	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0
	四国	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	九州・沖縄	5 100.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
合労働組 無の働有組	ある	46 100.0	30 65.2	16 34.8	6 13.0	6 13.0	2 4.3
	ない	54 100.0	30 55.6	28 51.9	9 16.7	11 20.4	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	全体	Q63.ドナー休暇制度を導入していない／導入予定がない理由					
		労働者からの要望がないため	既存の休暇制度（年次有給休暇や他の特別休暇）で対応できるため	労働者からの要望があった場合に個別に対応する予定であるため	具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないため	その他	無回答
全体	1799 100.0	1308 72.7	804 44.7	779 43.3	337 18.7	19 1.1	11 0.6
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	12 100.0	10 83.3	7 58.3	5 41.7	1 8.3	0 0.0
	建設業	132 100.0	90 68.2	53 40.2	60 45.5	22 16.7	3 2.3
	製造業	400 100.0	300 75.0	180 45.0	173 43.3	72 18.0	5 1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	20 83.3	12 50.0	10 41.7	6 25.0	1 4.2
	情報通信業	51 100.0	36 70.6	22 43.1	29 56.9	10 19.6	0 0.0
	道路旅客運輸業（ハイヤー・タクシー業）	11 100.0	8 72.7	3 27.3	4 36.4	1 9.1	1 9.1
	道路旅客運輸業（バス業）	5 100.0	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	66 100.0	53 80.3	27 40.9	28 42.4	11 16.7	2 3.0
	その他の運輸業、郵便事業	26 100.0	21 80.8	9 34.6	13 50.0	6 23.1	0 0.0
	卸売業、小売業	257 100.0	189 73.5	126 49.0	115 44.7	45 17.5	1 0.4
	金融、保険業	27 100.0	15 55.6	15 55.6	13 48.1	3 11.1	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	16 100.0	10 62.5	5 31.3	4 25.0	6 37.5	1 6.3
	学術研究、専門・技術サービス業	31 100.0	28 90.3	23 74.2	15 48.4	5 16.1	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	65 100.0	48 73.8	31 47.7	26 40.0	9 13.8	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	25 100.0	18 72.0	8 32.0	13 52.0	6 24.0	0 0.0
	教育、学習支援業	67 100.0	52 77.6	31 46.3	21 31.3	11 16.4	1 1.5
	医療、福祉業	329 100.0	231 70.2	137 41.6	143 43.5	67 20.4	3 0.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合）	23 100.0	16 69.6	14 60.9	4 17.4	3 13.0	0 0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	193 100.0	134 69.4	78 40.4	85 44.0	47 24.4	0 0.0
	全従業員数	1～29人	75 100.0	52 69.3	25 33.3	34 45.3	9 12.0
30～99人		976 100.0	708 72.5	440 45.1	445 45.6	202 20.7	14 1.4
100～299人		512 100.0	382 74.6	227 44.3	222 43.4	98 19.1	3 0.6
300～999人		183 100.0	131 71.6	84 45.9	59 32.2	25 13.7	1 0.5
1,000人以上		47 100.0	31 66.0	25 53.2	15 31.9	3 6.4	0 0.0
エリアブロック		北海道	70 100.0	50 71.4	29 41.4	31 44.3	11 15.7
	東北	189 100.0	131 69.3	79 41.8	81 42.9	34 18.0	0 0.0
	関東	431 100.0	293 68.0	179 41.5	196 45.5	81 18.8	7 1.6
	中部	425 100.0	323 76.0	196 46.1	178 41.9	89 20.9	2 0.5
	近畿	276 100.0	206 74.6	130 47.1	113 40.9	48 17.4	5 1.8
	中国	120 100.0	95 79.2	59 49.2	55 45.8	20 16.7	0 0.0
	四国	68 100.0	49 72.1	36 52.9	28 41.2	10 14.7	2 2.9
	九州・沖縄	211 100.0	157 74.4	94 44.5	92 43.6	42 19.9	1 0.5
	合労働有組	ある	280 100.0	206 73.6	150 53.6	88 31.4	44 15.7
ない		1511 100.0	1095 72.5	650 43.0	688 45.5	293 19.4	16 1.1
	無回答	2 100.0	1 50.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0

	全体	Q64①.リフレッシュ休暇(永年勤続、仕事の節目、慰労など)					無回答	
		導入している(有給)	導入している(無給)	導入していない(制度は知っている)	制度を知らない			
全体	2386 100.0	617 25.9	43 1.8	1443 60.5	232 9.7	51 2.1		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	15 100.0	3 20.0	0 0.0	9 60.0	2 13.3	1 6.7	
	建設業	174 100.0	38 21.8	5 2.9	106 60.9	21 12.1	4 2.3	
	製造業	504 100.0	125 24.8	5 1.0	323 64.1	43 8.5	8 1.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	12 38.7	1 3.2	16 51.6	2 6.5	0 0.0	
	情報通信業	72 100.0	26 36.1	0 0.0	40 55.6	4 5.6	2 2.8	
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	17 100.0	0 0.0	0 0.0	8 47.1	6 35.3	3 17.6	
	道路旅客運輸業(バス業)	7 100.0	1 14.3	0 0.0	5 71.4	0 0.0	1 14.3	
	道路貨物運輸業	93 100.0	6 6.5	4 4.3	64 68.8	16 17.2	3 3.2	
	その他の運輸業、郵便事業	38 100.0	8 21.1	1 2.6	22 57.9	7 18.4	0 0.0	
	卸売業、小売業	334 100.0	92 27.5	6 1.8	203 60.8	30 9.0	3 0.9	
	金融、保険業	32 100.0	21 65.6	0 0.0	10 31.3	1 3.1	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	4 21.1	1 5.3	10 52.6	3 15.8	1 5.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	15 36.6	0 0.0	22 53.7	3 7.3	1 2.4	
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	15 17.2	2 2.3	58 66.7	11 12.6	1 1.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	7 19.4	5 13.9	21 58.3	3 8.3	0 0.0	
	教育、学習支援業	93 100.0	22 23.7	1 1.1	55 59.1	13 14.0	2 2.2	
	医療、福祉業	454 100.0	116 25.6	8 1.8	287 63.2	31 6.8	12 2.6	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	27 100.0	16 59.3	0 0.0	7 25.9	2 7.4	2 7.4	
	サービス業(他に分類されないもの)	257 100.0	74 28.8	4 1.6	146 56.8	28 10.9	5 1.9	
	全従業員数	1～29人	96 100.0	10 10.4	2 2.1	63 65.6	16 16.7	5 5.2
		30～99人	1291 100.0	254 19.7	23 1.8	829 64.2	156 12.1	29 2.2
		100～299人	671 100.0	198 29.5	12 1.8	396 59.0	51 7.6	14 2.1
		300～999人	245 100.0	112 45.7	5 2.0	120 49.0	7 2.9	1 0.4
		1,000人以上	72 100.0	43 59.7	1 1.4	26 36.1	2 2.8	0 0.0
	エリアブロック	北海道	97 100.0	23 23.7	2 2.1	61 62.9	10 10.3	1 1.0
		東北	247 100.0	59 23.9	3 1.2	164 66.4	13 5.3	8 3.2
関東		578 100.0	169 29.2	13 2.2	332 57.4	51 8.8	13 2.2	
中部		555 100.0	149 26.8	6 1.1	325 58.6	65 11.7	10 1.8	
近畿		363 100.0	98 27.0	9 2.5	212 58.4	36 9.9	8 2.2	
中国		151 100.0	41 27.2	1 0.7	86 57.0	22 14.6	1 0.7	
四国		85 100.0	16 18.8	1 1.2	59 69.4	7 8.2	2 2.4	
九州・沖縄		296 100.0	62 20.9	8 2.7	191 64.5	28 9.5	7 2.4	
合労働有組	ある	387 100.0	184 47.5	6 1.6	170 43.9	22 5.7	5 1.3	
	ない	1985 100.0	431 21.7	37 1.9	1264 63.7	209 10.5	44 2.2	
	無回答	6 100.0	0 0.0	0 0.0	5 83.3	0 0.0	1 16.7	

	全体	Q64②.社員のスキルアップなどのために利用できる特別休暇					
		導入している(有給)	導入している(無給)	導入していない(制度は知っている)	制度を知らない	無回答	
全体	2386 100.0	172 7.2	66 2.8	1389 58.2	697 29.2	62 2.6	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	15 100.0	1 6.7	0 0.0	9 60.0	4 26.7	1 6.7
	建設業	174 100.0	18 10.3	0 0.0	92 52.9	59 33.9	5 2.9
	製造業	504 100.0	25 5.0	12 2.4	299 59.3	160 31.7	8 1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	7 22.6	0 0.0	19 61.3	5 16.1	0 0.0
	情報通信業	72 100.0	5 6.9	4 5.6	42 58.3	19 26.4	2 2.8
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	17 100.0	0 0.0	0 0.0	7 41.2	7 41.2	3 17.6
	道路旅客運輸業(バス業)	7 100.0	1 14.3	0 0.0	4 57.1	1 14.3	1 14.3
	道路貨物運輸業	93 100.0	4 4.3	5 5.4	53 57.0	28 30.1	3 3.2
	その他の運輸業、郵便事業	38 100.0	2 5.3	1 2.6	26 68.4	9 23.7	0 0.0
	卸売業、小売業	334 100.0	10 3.0	5 1.5	210 62.9	102 30.5	7 2.1
	金融、保険業	32 100.0	1 3.1	0 0.0	18 56.3	13 40.6	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	0 0.0	0 0.0	11 57.9	7 36.8	1 5.3
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	6 14.6	3 7.3	19 46.3	10 24.4	3 7.3
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	7 8.0	2 2.3	52 59.8	25 28.7	1 1.1
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	6 16.7	2 5.6	16 44.4	12 33.3	0 0.0
	教育、学習支援業	93 100.0	5 5.4	5 5.4	53 57.0	26 28.0	4 4.3
	医療、福祉業	454 100.0	38 8.4	22 4.8	271 59.7	107 23.6	16 3.5
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	27 100.0	2 7.4	0 0.0	10 37.0	13 48.1	2 7.4
	サービス業(他に分類されないもの)	257 100.0	28 10.9	5 1.9	140 54.5	80 31.1	4 1.6
	全従業員数	1～29人	96 100.0	6 6.3	3 3.1	49 51.0	33 34.4
30～99人		1291 100.0	91 7.0	41 3.2	715 55.4	409 31.7	35 2.7
100～299人		671 100.0	44 6.6	14 2.1	413 61.5	182 27.1	18 2.7
300～999人		245 100.0	23 9.4	3 1.2	157 64.1	59 24.1	3 1.2
1,000人以上		72 100.0	6 8.3	5 6.9	49 68.1	12 16.7	0 0.0
エリアブロック	北海道	97 100.0	10 10.3	2 2.1	61 62.9	23 23.7	1 1.0
	東北	247 100.0	11 4.5	6 2.4	160 64.8	64 25.9	6 2.4
	関東	578 100.0	41 7.1	19 3.3	338 58.5	164 28.4	16 2.8
	中部	555 100.0	48 8.6	12 2.2	313 56.4	168 30.3	14 2.5
	近畿	363 100.0	15 4.1	16 4.4	217 59.8	103 28.4	12 3.3
	中国	151 100.0	16 10.6	3 2.0	78 51.7	51 33.8	3 2.0
	四国	85 100.0	10 11.8	2 2.4	46 54.1	25 29.4	2 2.4
	九州・沖縄	296 100.0	19 6.4	6 2.0	167 56.4	96 32.4	8 2.7
労働組	ある	387 100.0	45 11.6	6 1.6	223 57.6	107 27.6	6 1.6
	ない	1985 100.0	123 6.2	60 3.0	1159 58.4	588 29.6	55 2.8
	無回答	6 100.0	2 33.3	0 0.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0

		全体	Q64③.自然災害等で被災し、出勤できない場合に利用できる特別休暇				
			導入している(有給)	導入している(無給)	導入していない(制度は知っている)	制度を知らない	無回答
全体		2386 100.0	635 26.6	200 8.4	935 39.2	558 23.4	58 2.4
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	15 100.0	3 20.0	2 13.3	7 46.7	2 13.3	1 6.7
	建設業	174 100.0	41 23.6	14 8.0	66 37.9	48 27.6	5 2.9
	製造業	504 100.0	118 23.4	53 10.5	202 40.1	124 24.6	7 1.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	14 45.2	0 0.0	13 41.9	4 12.9	0 0.0
	情報通信業	72 100.0	23 31.9	2 2.8	26 36.1	17 23.6	4 5.6
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	17 100.0	1 5.9	2 11.8	6 35.3	6 35.3	2 11.8
	道路旅客運輸業(バス業)	7 100.0	1 14.3	2 28.6	3 42.9	1 14.3	0 0.0
	道路貨物運輸業	93 100.0	17 18.3	11 11.8	42 45.2	20 21.5	3 3.2
	その他の運輸業、郵便事業	38 100.0	12 31.6	2 5.3	17 44.7	7 18.4	0 0.0
	卸売業、小売業	334 100.0	81 24.3	31 9.3	133 39.8	77 23.1	12 3.6
	金融、保険業	32 100.0	17 53.1	1 3.1	8 25.0	6 18.8	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	6 31.6	0 0.0	7 36.8	5 26.3	1 5.3
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	15 36.6	3 7.3	12 29.3	10 24.4	1 2.4
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	14 16.1	7 8.0	41 47.1	24 27.6	1 1.1
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	9 25.0	7 19.4	11 30.6	9 25.0	0 0.0
	教育、学習支援業	93 100.0	45 48.4	5 5.4	27 29.0	14 15.1	2 2.2
	医療、福祉業	454 100.0	112 24.7	34 7.5	192 42.3	106 23.3	10 2.2
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	27 100.0	11 40.7	0 0.0	5 18.5	9 33.3	2 7.4
	サービス業(他に分類されないもの)	257 100.0	81 31.5	16 6.2	93 36.2	62 24.1	5 1.9
	全従業員数	1～29人	96 100.0	11 11.5	12 12.5	37 38.5	31 32.3
30～99人		1291 100.0	289 22.4	98 7.6	524 40.6	351 27.2	29 2.2
100～299人		671 100.0	193 28.8	59 8.8	271 40.4	131 19.5	17 2.5
300～999人		245 100.0	107 43.7	23 9.4	77 31.4	33 13.5	5 2.0
1,000人以上		72 100.0	33 45.8	7 9.7	21 29.2	11 15.3	0 0.0
エリアブロック	北海道	97 100.0	36 37.1	5 5.2	33 34.0	21 21.6	2 2.1
	東北	247 100.0	72 29.1	17 6.9	102 41.3	49 19.8	7 2.8
	関東	578 100.0	153 26.5	45 7.8	243 42.0	121 20.9	16 2.8
	中部	555 100.0	139 25.0	40 7.2	221 39.8	146 26.3	9 1.6
	近畿	363 100.0	110 30.3	29 8.0	140 38.6	76 20.9	8 2.2
	中国	151 100.0	40 26.5	14 9.3	47 31.1	46 30.5	4 2.6
	四国	85 100.0	20 23.5	14 16.5	32 37.6	17 20.0	2 2.4
	九州・沖縄	296 100.0	62 20.9	34 11.5	110 37.2	81 27.4	9 3.0
労働組 無の	ある	387 100.0	198 51.2	21 5.4	105 27.1	55 14.2	8 2.1
	ない	1985 100.0	432 21.8	178 9.0	826 41.6	501 25.2	48 2.4
	無回答	6 100.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7

	全体	Q64④.不妊治療のために利用できる特別休暇					無回答
		導入している(有給)	導入している(無給)	導入していない(制度は知っている)	制度を知らない		
全体	2386 100.0	74 3.1	44 1.8	1118 46.9	1081 45.3	69 2.9	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	15 100.0	0 0.0	0 0.0	5 33.3	9 60.0	1 6.7
	建設業	174 100.0	5 2.9	0 0.0	70 40.2	94 54.0	5 2.9
	製造業	504 100.0	14 2.8	9 1.8	223 44.2	249 49.4	9 1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	3 9.7	0 0.0	18 58.1	10 32.3	0 0.0
	情報通信業	72 100.0	5 6.9	2 2.8	33 45.8	30 41.7	2 2.8
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	17 100.0	0 0.0	0 0.0	6 35.3	8 47.1	3 17.6
	道路旅客運輸業(バス業)	7 100.0	0 0.0	0 0.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3
	道路貨物運輸業	93 100.0	2 2.2	2 2.2	41 44.1	45 48.4	3 3.2
	その他の運輸業、郵便事業	38 100.0	0 0.0	0 0.0	27 71.1	11 28.9	0 0.0
	卸売業、小売業	334 100.0	8 2.4	5 1.5	165 49.4	147 44.0	9 2.7
	金融、保険業	32 100.0	0 0.0	0 0.0	19 59.4	13 40.6	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	1 5.3	0 0.0	9 47.4	8 42.1	1 5.3
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	2 4.9	1 2.4	17 41.5	20 48.8	1 2.4
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	2 2.3	1 1.1	41 47.1	42 48.3	1 1.1
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	1 2.8	1 2.8	16 44.4	18 50.0	0 0.0
	教育、学習支援業	93 100.0	7 7.5	3 3.2	46 49.5	33 35.5	4 4.3
	医療、福祉業	454 100.0	11 2.4	11 2.4	234 51.5	182 40.1	16 3.5
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	27 100.0	2 7.4	0 0.0	7 25.9	16 59.3	2 7.4
	サービス業(他に分類されないもの)	257 100.0	11 4.3	5 1.9	109 42.4	125 48.6	7 2.7
	全従業員数	1～29人	96 100.0	3 3.1	3 3.1	34 35.4	51 53.1
30～99人		1291 100.0	29 2.2	23 1.8	575 44.5	625 48.4	39 3.0
100～299人		671 100.0	14 2.1	12 1.8	324 48.3	302 45.0	19 2.8
300～999人		245 100.0	17 6.9	5 2.0	138 56.3	81 33.1	4 1.6
1,000人以上		72 100.0	11 15.3	1 1.4	40 55.6	20 27.8	0 0.0
エリアブロック		北海道	97 100.0	1 1.0	2 2.1	46 47.4	47 48.5
	東北	247 100.0	6 2.4	2 0.8	127 51.4	104 42.1	8 3.2
	関東	578 100.0	20 3.5	11 1.9	255 44.1	275 47.6	17 2.9
	中部	555 100.0	20 3.6	15 2.7	261 47.0	246 44.3	13 2.3
	近畿	363 100.0	11 3.0	7 1.9	173 47.7	157 43.3	15 4.1
	中国	151 100.0	9 6.0	1 0.7	64 42.4	72 47.7	5 3.3
	四国	85 100.0	0 0.0	3 3.5	35 41.2	46 54.1	1 1.2
	九州・沖縄	296 100.0	7 2.4	3 1.0	147 49.7	131 44.3	8 2.7
労働組合の有無	ある	387 100.0	29 7.5	8 2.1	194 50.1	147 38.0	9 2.3
	ない	1985 100.0	44 2.2	36 1.8	915 46.1	932 47.0	58 2.9
	無回答	6 100.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7

	全体	Q64⑤.上記①～④及び本調査設問以外の法定外の特別な休暇制度				
		導入している(有給)	導入している(無給)	導入していない(制度は知っている)	無回答	
全体	2386 100.0	263 11.0	73 3.1	1419 59.5	631 26.4	
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	15 100.0	0 0.0	0 0.0	12 80.0	3 20.0
	建設業	174 100.0	15 8.6	4 2.3	107 61.5	48 27.6
	製造業	504 100.0	39 7.7	20 4.0	320 63.5	125 24.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	9 29.0	0 0.0	17 54.8	5 16.1
	情報通信業	72 100.0	9 12.5	1 1.4	48 66.7	14 19.4
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	17 100.0	0 0.0	1 5.9	7 41.2	9 52.9
	道路旅客運輸業(バス業)	7 100.0	1 14.3	0 0.0	5 71.4	1 14.3
	道路貨物運輸業	93 100.0	4 4.3	1 1.1	59 63.4	29 31.2
	その他の運輸業、郵便事業	38 100.0	0 0.0	2 5.3	28 73.7	8 21.1
	卸売業、小売業	334 100.0	25 7.5	11 3.3	202 60.5	96 28.7
	金融、保険業	32 100.0	10 31.3	0 0.0	14 43.8	8 25.0
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	2 10.5	0 0.0	13 68.4	4 21.1
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	6 14.6	4 9.8	22 53.7	9 22.0
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	11 12.6	2 2.3	53 60.9	21 24.1
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	3 8.3	2 5.6	24 66.7	7 19.4
	教育、学習支援業	93 100.0	21 22.6	1 1.1	50 53.8	21 22.6
	医療、福祉業	454 100.0	60 13.2	16 3.5	243 53.5	135 29.7
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	27 100.0	5 18.5	0 0.0	14 51.9	8 29.6
	サービス業(他に分類されないもの)	257 100.0	37 14.4	5 1.9	151 58.8	64 24.9
	全従業員数	1～29人	96 100.0	9 9.4	3 3.1	58 60.4
30～99人		1291 100.0	104 8.1	47 3.6	781 60.5	359 27.8
100～299人		671 100.0	80 11.9	16 2.4	396 59.0	179 26.7
300～999人		245 100.0	48 19.6	6 2.4	144 58.8	47 19.2
1,000人以上		72 100.0	21 29.2	0 0.0	34 47.2	17 23.6
エリアブロック	北海道	97 100.0	13 13.4	3 3.1	56 57.7	25 25.8
	東北	247 100.0	24 9.7	7 2.8	158 64.0	58 23.5
	関東	578 100.0	64 11.1	19 3.3	339 58.7	156 27.0
	中部	555 100.0	62 11.2	15 2.7	329 59.3	149 26.8
	近畿	363 100.0	43 11.8	14 3.9	209 57.6	97 26.7
	中国	151 100.0	18 11.9	2 1.3	88 58.3	43 28.5
	四国	85 100.0	11 12.9	1 1.2	54 63.5	19 22.4
	九州・沖縄	296 100.0	27 9.1	11 3.7	177 59.8	81 27.4
労働の有無	ある	387 100.0	83 21.4	8 2.1	208 53.7	88 22.7
	ない	1985 100.0	178 9.0	64 3.2	1205 60.7	538 27.1
	無回答	6 100.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3

5. 労働者調査集計表

Q1. あなたの性別を教えてください。(1つを選択)

	全体	男性	女性
実数	2451	1332	1119
(%)	100.0	54.3	45.7

Q2. あなたの年齢を教えてください。(1つを選択)

	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上
実数	2451	5	388	681	824	466	87
(%)	100.0	0.2	15.8	27.8	33.6	19.0	3.5

Q3. お勤め先の業種を教えてください。(1つを選択)

	全体	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	道路旅客運輸業(バス業)	道路貨物運輸業	その他の運輸業、郵便事業	卸売業、小売業
実数	2451	22	187	513	44	98	10	3	63	21	284
(%)	100.0	0.9	7.6	20.9	1.8	4.0	0.4	0.1	2.6	0.9	11.6

金融、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉業	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	サービス業(他に分類されないもの)
68	13	65	62	31	139	472	43	313
2.8	0.5	2.7	2.5	1.3	5.7	19.3	1.8	12.8

Q4. お勤め先の全従業員数を教えてください。(1つを選択)

	全体	1~29人	30~99人	100~299人	300~999人	1,000人以上
実数	2451	117	1226	745	261	102
(%)	100.0	4.8	50.0	30.4	10.6	4.2

Q5. お勤め先の所在する都道府県を教えてください。

	全体	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県
実数	2451	99	31	34	37	58	50	63	44	41	41	83
(%)	100.0	4.0	1.3	1.4	1.5	2.4	2.0	2.6	1.8	1.7	1.7	3.4

千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
77	186	100	67	25	36	42	18	58	47	103	139	44
3.1	7.6	4.1	2.7	1.0	1.5	1.7	0.7	2.4	1.9	4.2	5.7	1.8

滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県
15	38	158	119	16	23	11	13	41	71	27	8	35
0.6	1.6	6.4	4.9	0.7	0.9	0.4	0.5	1.7	2.9	1.1	0.3	1.4

愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
33	22	103	20	26	46	17	21	35	30
1.3	0.9	4.2	0.8	1.1	1.9	0.7	0.9	1.4	1.2

Q6. あなたのお仕事の内容を教えてください。(1つを選択)

	全体	管理者	研究者	製造技術者(開発等)	建築・土木・測量技術者	情報処理・通信技術者	医師・歯科医師・獣医師・薬剤師	保健師・助産師・看護師	事務従事者	生産工程作業従事者	自動車運転者(バス)
実数 (%)	2451 100.0	406 16.6	9 0.4	59 2.4	30 1.2	66 2.7	10 0.4	33 1.3	1331 54.3	49 2.0	2 0.1

自動車運転者(ハイヤー・タクシー)	自動車運転者(トラック)	自動車運転者(その他)	建設・採掘作業従事者	その他上記に分類されない職種
7 0.3	19 0.8	9 0.4	12 0.5	409 16.7

Q7. お勤め先では、労働時間の設定改善のための話し合いの機会がありますか。(1つを選択)

	全体	話し合いの機会はある	話し合いの機会はない	わからない
実数 (%)	2451 100.0	1528 62.3	601 24.5	322 13.1

Q8-1. あなたのお勤め先において、「労働時間、休日等を巡る様々な課題・問題について、会社と話し合う機会」にどの程度満足していますか。(1つを選択)

	全体	満足	どちらかといえば満足	どちらともいえない	どちらかといえば不満	不満	話し合う機会などない
実数 (%)	2451 100.0	428 17.5	856 34.9	705 28.8	234 9.5	91 3.7	137 5.6

Q8-2. 「労働時間、休日等を巡る様々な課題・問題について、会社と話し合う機会」に関して改善してほしいことはありますか。(あてはまるものすべてを選択)

	全体	話し合う機会(仕組み)がないこと	話し合う機会(仕組み)はあるが、話し合いの回数が少ないこと	話し合う機会(仕組み)はあるが、話し合いで決まった内容がなかなか実現されないこと	その他	特になし
実数 (%)	2451 100.0	416 17.0	452 18.4	437 17.8	98 4.0	1117 45.6

Q9-1. あなたの現在の「所定労働時間(残業がない場合の労働時間)」について、どの程度満足していますか。(1つを選択)

	全体	満足	どちらかといえば満足	どちらともいえない	どちらかといえば不満	不満
実数 (%)	2451 100.0	820 33.5	947 38.6	491 20.0	147 6.0	46 1.9

Q9-2.「所定労働時間(残業がない場合の労働時間)」について、改善してほしいことはありますか。(あてはまるものすべてを選択)

	全体	所定労働時間が長すぎること	業務の実情に適した労働時間制度が導入されていないこと	働く時間帯を自主的に選択できないこと	その他	特になし
実数 (%)	2451 100.0	161 6.6	294 12.0	428 17.5	64 2.6	1598 65.2

Q10-1. あなたの現在の「所定外労働時間(残業時間)」について、どの程度満足していますか。(1つを選択)

	全体	満足	どちらかといえば満足	どちらともいえない	どちらかといえば不満	不満
実数 (%)	2451 100.0	634 25.9	781 31.9	677 27.6	251 10.2	108 4.4

Q10-2.「所定外労働時間(残業時間)」について、改善してほしいことはありますか。(あてはまるものすべてを選択)

	全体	所定外労働時間(残業時間)が長すぎること	所定外労働を拒否できないこと	直前まで所定外労働の有無や長さが不明で、終業後の予定が立てにくいこと	その他	特になし
実数 (%)	2451 100.0	188 7.7	133 5.4	438 17.9	170 6.9	1625 66.3

Q11-1. あなたの現在の「休日」について、どの程度満足していますか。(1つを選択)

	全体	満足	どちらかといえば満足	どちらともいえない	どちらかといえば不満	不満
実数 (%)	2451 100.0	765 31.2	916 37.4	422 17.2	267 10.9	81 3.3

Q11-2.「休日」について、改善してほしいことはありますか。(あてはまるものすべてを選択)

	全体	休日の日数が少ないこと	休日出勤が多いこと	休日を自主的に選択できないこと	その他	特になし
実数 (%)	2451 100.0	488 19.9	154 6.3	219 8.9	160 6.5	1519 62.0

Q12-1. あなたの現在の「年次有給休暇」について、どの程度満足していますか。(1つを選択)

	全体	満足	どちらかといえ ば満足	どちらとも いえない	どちらかといえ ば不満	不満
実数 (%)	2451 100.0	810 33.0	843 34.4	497 20.3	211 8.6	90 3.7

Q12-2. 労働基準法が改正され、平成31年4月※より、使用者は、法定の年次有給休暇付与日数が10日以上全ての労働者に対し、毎年5日間、年次有給休暇を取得させることが必要となりました。あなたに対して、会社から「年次有給休暇を○月○日に取ってください。」などの時季指定のやり取りはありましたか。

	全体	やり取りがあ った	やり取りは ない	わからない	私は毎年 年次有給 休暇を6日 以上取っ ているの で、そのよ うな連絡は ない
実数 (%)	2451 100.0	1189 48.5	564 23.0	80 3.3	618 25.2

Q12-3. 「年次有給休暇」について、改善してほしいことはありますか。(あてはまるものすべてを選択)

全体	付与日数 が少ないこ と	年次有給 休暇の取 得時季を 一方的に 決められ たこと	取得申請 がづらい こと	計画的付 与制度※ がないこと	取得申請 をしても出 勤せざるを 得なくなる ことが多い こと	直前まで 確実に取 得できるか 不明で、休 暇予定が 立てにくい こと	半日単位 で取得でき ないこと	時間単位 で取得でき ないこと	連続した日 数の取得 ができない こと	取得率等 の目標設 定をしてい ないこと	
実数 (%)	2451 100.0	161 6.6	111 4.5	397 16.2	105 4.3	81 3.3	219 8.9	124 5.1	334 13.6	285 11.6	152 6.2

取得状況 を確認す る制度を 導入してい ないこと	その他	特にな い
85 3.5	95 3.9	1216 49.6

Q13. あなたは、仕事を早く終わらせて、または年次有給休暇を取得して、仕事以外に、打ち込んでいるものがありますか。(1つを選択)

	全体	ない	ある
実数 (%)	2451 100.0	1582 64.5	869 35.5

Q14. 平成31年(2019年)3月末日の時点で、年次有給休暇は付与されていましたか。(1つを選択)

	全体	付与されていた	一切付与されていなかった
実数	2451	2352	99
(%)	100.0	96.0	4.0

Q15① 平成30年度(2018年度)の初めの時点で、年次有給休暇の日数は何日ありましたか。

	全体	10日未満	10日～20日未満	20日～30日未満	30日以上
実数	2352	178	804	1328	42
(%)	100.0	7.6	34.2	56.5	1.8

Q15② 平成29年度(2017年度)から繰り越された年次有給休暇の日数

	全体	10日未満	10日～20日未満	20日～30日未満	30日以上
実数	2352	665	676	931	80
(%)	100.0	28.3	28.7	39.6	3.4

Q15③ 平成30年度(2018年度)の初めに利用可能だった年次有給休暇の日数

	全体	10日未満	10日～20日未満	20日～30日未満	30日以上
実数	2352	95	402	424	1431
(%)	100.0	4.0	17.1	18.0	60.8

Q16. 1年間で使った年次有給休暇の日数

	全体	10日未満	10日～20日未満	20日～30日未満	30日以上
実数	2352	1311	874	152	15
(%)	100.0	55.7	37.2	6.5	0.6

Q17. 平成30年度(2018年度)の1年間で取得した年次有給休暇の取得目的は何ですか。(あてはまるものすべてを選択)

全体	育児(学校行事などを含む)のため	介護のため	旅行・家族サービスのため	自己啓発のための学習等のため	趣味のため	ボランティア・地域活動のため	休息のため	病気のため	冠婚葬祭のため	その他	
実数	2167	638	121	935	120	707	80	831	835	384	170
(%)	100.0	29.4	5.6	43.1	5.5	32.6	3.7	38.3	38.5	17.7	7.8

Q18. 平成30年度(2018年度)に取得した年次有給休暇は、あなたの希望どおりに取れましたか。【1. 日数】

全体	希望どおり	だいたい希望どおり	どちらともいえない	あまり希望どおりではない	希望どおりではない	1日も取れなかった
実数	2352	1262	631	222	87	72
(%)	100.0	53.7	26.8	9.4	3.7	3.1
						78
						3.3

Q18. 平成30年度(2018年度)に取得した年次有給休暇は、あなたの希望どおりに取れましたか。【2. 時季(時期)】

	全体	希望どおり	だいたい希望どおり	どちらともいえない	あまり希望どおりではない	希望どおりではない	1日も取れなかった
実数	2352	1315	634	260	71	72	0
(%)	100.0	55.9	27.0	11.1	3.0	3.1	0.0

Q19. あなたは、自らの希望としては年次有給休暇を100%消化したいと思いますか。(1つを選択)

	全体	100%消化したい	何日か残しておきたい
実数	2451	966	1485
(%)	100.0	39.4	60.6

Q19-2. 何日か残しておきたい日数

	全体	10日未満	10日~20日未満	20日~30日未満	30日以上
実数	1485	583	545	301	56
(%)	100.0	39.3	36.7	20.3	3.8

Q20. あなたは、年次有給休暇の取得にためらいを感じますか。(1つを選択)

	全体	ためらいを感じる	ややためらいを感じる	あまりためらいを感じない	全くためらいを感じない
実数	2451	378	1003	714	356
(%)	100.0	15.4	40.9	29.1	14.5

Q21. ためらいを感じる理由を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

	全体	昇格や査定に悪い影響があるから	みんなに迷惑がかかると感じるから	後で多忙になるから	上司がよい顔をしないから	職場の雰囲気取得しづらから	その他
実数	1381	98	972	646	170	370	97
(%)	100.0	7.1	70.4	46.8	12.3	26.8	7.0

Q22. ためらいを感じない理由を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

	全体	当然の権利だから	効率的に仕事ができる環境だから	休んでも後で仕事に影響が生じないから	上司や会社から休むようにいわれるから	職場の雰囲気取得しやすいから	その他
実数	1070	496	232	253	177	558	48
(%)	100.0	46.4	21.7	23.6	16.5	52.1	4.5

Q23. 上司・同僚は積極的に年次有給休暇を取得していますか。

	全体	そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない
実数	2451	511	1135	634	171
(%)	100.0	20.8	46.3	25.9	7.0

Q24. 年次有給休暇を取得しやすくするために重要と思うもの上位2つを選んでください。【第1位】

	全体	休暇取得向上のための職場全体の雰囲気づくり	休暇取得向上のための職場全体の制度づくり	休暇取得向上に向けた上司や経営トップなどのリーダーシップ	年次有給休暇とは別枠の特別休暇制度の導入	子供や家族などと休暇を合わせやすくする仕組みづくり	自ら積極的に取得しよう心がけること	その他	特になし
実数 (%)	2451 100.0	1273 51.9	379 15.5	244 10.0	138 5.6	158 6.4	157 6.4	46 1.9	56 2.3

Q24. 年次有給休暇を取得しやすくするために重要と思うもの上位2つを選んでください。【第2位】

	全体	休暇取得向上のための職場全体の雰囲気づくり	休暇取得向上のための職場全体の制度づくり	休暇取得向上に向けた上司や経営トップなどのリーダーシップ	年次有給休暇とは別枠の特別休暇制度の導入	子供や家族などと休暇を合わせやすくする仕組みづくり	自ら積極的に取得しよう心がけること	その他	特になし	無回答
実数 (%)	2451 100.0	305 12.4	552 22.5	459 18.7	218 8.9	277 11.3	276 11.3	55 2.2	22 0.9	287 11.7

Q25. 現在の仕事時間と生活時間は、バランスが取れていると思いますか。(1つを選択)

	全体	取れている	まあ取れている	あまり取れていない	取れていない
実数 (%)	2451 100.0	593 24.2	1383 56.4	375 15.3	100 4.1

Q26. バランスが取れていないと考える理由を教えてください。(1つを選択)

	全体	仕事に拘束される時間が長いから	働く時間帯を自主的に選択できないから	育児・介護等と仕事との両立ができていないから	その他
実数 (%)	475 100.0	335 70.5	45 9.5	56 11.8	39 8.2

Q27. 仕事に拘束される時間が長い原因を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

	全体	所定労働時間が長いから	残業時間が長いから	休日日数が少ないから	休日勤務があるから	年次有給休暇が取りづらいから	経済的な理由で長時間働かざるを得ないから	その他
実数 (%)	335 100.0	84 25.1	185 55.2	72 21.5	61 18.2	72 21.5	27 8.1	51 15.2

Q28. 仕事と生活のバランスが取れたら何をしたいか教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

	全体	自己啓発・ 職業能力 開発	家族サー ビス	旅行	趣味	育児	介護	地域活動	ボランティ ア	その他
実数 (%)	2451 100.0	797 32.5	1104 45.0	1387 56.6	1671 68.2	353 14.4	75 3.1	146 6.0	105 4.3	62 2.5

Q29. あなたの会社には病気休職制度※がありますか。(1つを選択)

	全体	ある	病気休職 制度はないが病気 の際に利用 できる特別 休暇がある	ない(年次 有給休暇 制度しかない 場合を含む)	わからない
実数 (%)	2451 100.0	1190 48.6	199 8.1	558 22.8	504 20.6

Q30. 病気休職制度は、半日単位・時間単位の利用ができますか。(それぞれ1つを選択)【半日単位の病気休職】

	全体	利用できる	利用でき ない	わからない
実数 (%)	1190 100.0	513 43.1	313 26.3	364 30.6

Q30. 病気休職制度は、半日単位・時間単位の利用ができますか。(それぞれ1つを選択)【時間単位の病気休職】

	全体	利用できる	利用でき ない	わからない
実数 (%)	1190 100.0	298 25.0	475 39.9	417 35.0

Q31. 病気休職制度には、賃金の支払いがありますか。(1つを選択)

	全体	ある	ない	わからない
実数 (%)	1190 100.0	497 41.8	369 31.0	324 27.2

Q32. 病気休職制度を利用したことがありますか。(1つを選択)

	全体	休職が必 要な病気 等になっ たことが ない	休職が必 要な病気 等になり、 病気休職 制度を利用 したことが ある	休職が必 要な病気 等になっ たが、病 気休職制 度は利用 したことが ない
実数 (%)	1190 100.0	996 83.7	109 9.2	85 7.1

Q33. 病気休職制度を利用しなかったのはなぜですか。(1つを選択)

	全体	他の休暇 制度を利用 したほうが 支払われる 賃金額が大 きいため	勤務評価 等への影 響が心配 で、他の休 暇制度を 利用したた め	病気休職 の利用に ついての 社内手続 きが、他の 休暇制度 に比べて 面倒なた め	病気休職 制度を知ら なかった、 または利 用方法が わからな かったため	その他
実数 (%)	85 100.0	35 41.2	4 4.7	7 8.2	18 21.2	21 24.7

Q34. 長期間の通院等を要する病気(がん、ウイルス性肝炎、糖尿病など)の治療を受けながら仕事を続けている労働者に対して、休暇や労働時間の短縮など、他の病気よりも特別な配慮が必要だと思いますか。(1つを選択)

	全体	必要がある	必要はない
実数 (%)	2451 100.0	2327 94.9	124 5.1

Q35. どのような特別な配慮が必要だと思いますか。もっとも重要だと思うもの1つを選んでください。

	全体	病気休職制度の導入や日数の増加	半日単位・時間単位での病気休職制度の導入、または拡充	通院のための短時間勤務制度※の導入、または拡充	その他
実数 (%)	2327 100.0	796 34.2	535 23.0	948 40.7	48 2.1

Q36. 特別な配慮が必要ないとする理由を教えてください。(1つを選択)

	全体	今ある制度で十分に対応できるため	病気等になった事実を他の人に知られたくない労働者もいるため	その他
実数 (%)	124 100.0	62 50.0	50 40.3	12 9.7

Q37. 裁判員等に選ばれた労働者が裁判員等としての仕事を行うために必要な休暇制度(以下「裁判員休暇」といいます)についてご存じでしたか。(1つを選択)

	全体	知っていた	知らなかった
実数 (%)	2451 100.0	1316 53.7	1135 46.3

Q38. 各企業において裁判員休暇を導入する必要があると思いますか。(1つを選択)

	全体	思う	思わない	わからない
実数 (%)	2451 100.0	1561 63.7	232 9.5	658 26.8

Q39. 裁判員休暇を導入する必要があると考える理由を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

	全体	今の休暇制度(年次有給休暇や特別休暇)だけでは対応できないため	制度化されていれば、今の休暇制度で対応するよりも利用しやすいと思われるため	その他
実数 (%)	1561 100.0	461 29.5	1153 73.9	69 4.4

Q41. 裁判員休暇を導入する必要がないと考える理由を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

	全体	今の休暇制度(年次有給休暇や特別休暇)で対応できるため	裁判員等に選ばれた事実を他の人に知られたくないため	その他
実数 (%)	232 100.0	152 65.5	70 30.2	19 8.2

Q43. 各企業において被害者休暇(「積立休暇」など、犯罪被害者等の被害回復のために利用できる特別休暇を含みます)を導入する必要があると思いますか。(1つを選択)

	全体	思う	思わない	わからない
実数 (%)	2451 100.0	1360 55.5	183 7.5	908 37.0

Q45. 被害者休暇を導入する必要がないと考える理由を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

	全体	今の休暇制度(年次有給休暇や特別休暇)で対応できるため	犯罪等の被害に遭った事実を他の人に知られる可能性があるため	その他
実数 (%)	183 100.0	93 50.8	106 57.9	7 3.8

Q40. 導入される裁判員休暇は有給がいいですか、無給がいいですか。(1つを選択)

	全体	有給	無給
実数 (%)	1561 100.0	1447 92.7	114 7.3

Q42. 犯罪被害者等である労働者が被害を回復するための休暇制度(以下「被害者休暇」といいます)についてご存じでしたか。(1つを選択)

	全体	知っていた	知らなかった
実数 (%)	2451 100.0	188 7.7	2263 92.3

Q44. 被害者休暇を導入する必要があると考える理由を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

	全体	今の休暇制度(年次有給休暇や特別休暇)だけでは対応できないため	制度化されていれば、今の休暇制度で対応するよりも利用しやすいと思われるため	その他
実数 (%)	1360 100.0	527 38.8	962 70.7	29 2.1

Q46. 地域活動・ボランティア活動のために利用できる特別休暇(以下「ボランティア休暇」といいます)についてご存じでしたか。(1つを選択)

	全体	知っていた	知らなかった
実数 (%)	2451 100.0	526 21.5	1925 78.5

Q47. 各企業においてボランティア休暇（「積立休暇」など、地域活動・ボランティア活動に利用できる特別休暇を含みます）を導入する必要があると思いますか。（1つを選択）

	全体	思う	思わない	わからない
実数 (%)	2451 100.0	783 31.9	736 30.0	932 38.0

Q49. 導入されるボランティア休暇は有給がいいですか、無給がいいですか。（1つを選択）

	全体	有給	無給
実数 (%)	783 100.0	586 74.8	197 25.2

Q50. ボランティア休暇制度を導入する必要がないと考える理由を教えてください。（あてはまるものすべてを選択）

	全体	今の休暇制度（年次有給休暇や特別休暇）で対応できるため	ボランティア活動を行う事実を他の人に知られたくない労働者もいるため	その他
実数 (%)	736 100.0	488 66.3	162 22.0	137 18.6

Q52. 各企業においてドナー休暇（「積立休暇」など、骨髄提供に関わる検査や入院のために利用できる特別休暇を含みます）を導入する必要があると思いますか。（1つを選択）

	全体	思う	思わない	わからない
実数 (%)	2451 100.0	1240 50.6	333 13.6	878 35.8

Q54. 導入されるドナー休暇は有給がいいですか、無給がいいですか。（1つを選択）

	全体	有給	無給
実数 (%)	1240 100.0	1118 90.2	122 9.8

Q48. ボランティア休暇を導入する必要があると考える理由を教えてください。（あてはまるものすべてを選択）

	全体	今の休暇制度（年次有給休暇や特別休暇）だけでは対応できないため	制度化されていれば、今の休暇制度で対応するよりも利用しやすいと思われるため	その他
実数 (%)	783 100.0	235 30.0	599 76.5	32 4.1

Q51. 骨髄提供に関わる検査や入院のために利用できる休暇制度（以下「ドナー休暇」といいます）についてご存じでしたか。（1つを選択）

	全体	知っていた	知らなかった
実数 (%)	2451 100.0	311 12.7	2140 87.3

Q53. ドナー休暇を導入する必要があると考える理由を教えてください。（あてはまるものすべてを選択）

	全体	今の休暇制度（年次有給休暇や特別休暇）だけでは対応できないため	制度化されていれば、今の休暇制度で対応するよりも利用しやすいと思われるため	その他
実数 (%)	1240 100.0	345 27.8	980 79.0	45 3.6

Q55. ドナー休暇を導入する必要がないと考える理由を教えてください。（あてはまるものすべてを選択）

	全体	今の休暇制度（年次有給休暇や特別休暇）で対応できるため	骨髄提供等を行う事実を他の人に知られる可能性があるため	その他
実数 (%)	333 100.0	253 76.0	73 21.9	32 9.6

Q7. お勤め先では、労働時間の設定改善のための話し合いの機会がありますか。(1つを選択)

		全体	話し合いの 機会はある	話し合いの 機会はない	わからない	
全体		2451 100.0	1528 62.3	601 24.5	322 13.1	
性別	男性	1332 100.0	874 65.6	299 22.4	159 11.9	
	女性	1119 100.0	654 58.4	302 27.0	163 14.6	
年代別	10代	5 100.0	3 60.0	0 0.0	2 40.0	
	20代	388 100.0	204 52.6	107 27.6	77 19.8	
	30代	681 100.0	379 55.7	208 30.5	94 13.8	
	40代	824 100.0	556 67.5	172 20.9	96 11.7	
	50代	466 100.0	323 69.3	102 21.9	41 8.8	
	60代以上	87 100.0	63 72.4	12 13.8	12 13.8	
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	11 50.0	4 18.2	7 31.8	
	建設業	187 100.0	107 57.2	54 28.9	26 13.9	
	製造業	513 100.0	309 60.2	131 25.5	73 14.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	44 100.0	27 61.4	14 31.8	3 6.8	
	情報通信業	98 100.0	67 68.4	18 18.4	13 13.3	
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	10 100.0	8 80.0	0 0.0	2 20.0	
	道路旅客運輸業(バス業)	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	
	道路貨物運輸業	63 100.0	46 73.0	10 15.9	7 11.1	
	その他の運輸業、郵便事業	21 100.0	16 76.2	3 14.3	2 9.5	
	卸売業、小売業	284 100.0	176 62.0	70 24.6	38 13.4	
	金融、保険業	68 100.0	44 64.7	15 22.1	9 13.2	
	不動産業、物品賃貸業	13 100.0	9 69.2	3 23.1	1 7.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	65 100.0	41 63.1	19 29.2	5 7.7	
	宿泊業、飲食サービス業	62 100.0	46 74.2	12 19.4	4 6.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	31 100.0	26 83.9	3 9.7	2 6.5	
	教育、学習支援業	139 100.0	80 57.6	35 25.2	24 17.3	
	医療、福祉業	472 100.0	280 59.3	129 27.3	63 13.3	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	43 100.0	30 69.8	5 11.6	8 18.6	
	サービス業(他に分類されないもの)	313 100.0	205 65.5	73 23.3	35 11.2	
	従業員数別	1～29人	117 100.0	62 53.0	45 38.5	10 8.5
		30～99人	1226 100.0	740 60.4	318 25.9	168 13.7
		100～299人	745 100.0	477 64.0	169 22.7	99 13.3
300～999人		261 100.0	169 64.8	54 20.7	38 14.6	
1,000人以上		102 100.0	80 78.4	15 14.7	7 6.9	
エリア別		北海道	99 100.0	60 60.6	26 26.3	13 13.1
	東北	273 100.0	172 63.0	60 22.0	41 15.0	
	関東	572 100.0	372 65.0	124 21.7	76 13.3	
	中部	579 100.0	361 62.3	145 25.0	73 12.6	
	近畿	369 100.0	231 62.6	91 24.7	47 12.7	
	中国	163 100.0	94 57.7	47 28.8	22 13.5	
	四国	98 100.0	62 63.3	25 25.5	11 11.2	
	九州	298 100.0	176 59.1	83 27.9	39 13.1	
	業務内容別	管理者	406 100.0	313 77.1	67 16.5	26 6.4
研究者		9 100.0	7 77.8	0 0.0	2 22.2	
製造技術者(開発等)		59 100.0	33 55.9	18 30.5	8 13.6	
建築・土木・測量技術者		30 100.0	17 56.7	8 26.7	5 16.7	
情報処理・通信技術者		66 100.0	34 51.5	20 30.3	12 18.2	
医師・歯科医師・獣医師・薬剤師		10 100.0	7 70.0	2 20.0	1 10.0	
保健師・助産師・看護師		33 100.0	18 54.5	12 36.4	3 9.1	
事務従事者		1331 100.0	816 61.3	334 25.1	181 13.6	
生産工程作業従事者		49 100.0	25 51.0	14 28.6	10 20.4	
自動車運転者(バス)		2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	
自動車運転者(ハイヤー・タクシー)		7 100.0	6 85.7	0 0.0	1 14.3	
自動車運転者(トラック)		19 100.0	13 68.4	2 10.5	4 21.1	
自動車運転者(その他)		9 100.0	7 77.8	1 11.1	1 11.1	
建設・採掘作業従事者		12 100.0	5 41.7	4 33.3	3 25.0	
その他上記に分類されない職種		409 100.0	227 55.5	117 28.6	65 15.9	

Q8-1. あなたのお勤め先において、「労働時間、休日等を巡る様々な課題・問題について、会社と話し合う機会」にどの程度満足していますか。(1つを選択)

		全体	満足	どちらかといえれば満足	どちらともいえない	どちらかといえれば不満	不満	話し合う機会などない
全体		2451 100.0	428 17.5	856 34.9	705 28.8	234 9.5	91 3.7	137 5.6
性別	男性	1332 100.0	231 17.3	475 35.7	393 29.5	119 8.9	45 3.4	69 5.2
	女性	1119 100.0	197 17.6	381 34.0	312 27.9	115 10.3	46 4.1	68 6.1
年代別	10代	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	388 100.0	80 20.6	110 28.4	102 26.3	40 10.3	23 5.9	33 8.5
	30代	681 100.0	111 16.3	211 31.0	211 31.0	72 10.6	25 3.7	51 7.5
	40代	824 100.0	133 16.1	304 36.9	243 29.5	83 10.1	24 2.9	37 4.5
	50代	466 100.0	84 18.0	188 40.3	127 27.3	37 7.9	17 3.6	13 2.8
	60代以上	87 100.0	19 21.8	40 46.0	21 24.1	2 2.3	2 2.3	3 3.4
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	2 9.1	5 22.7	10 45.5	4 18.2	1 4.5	0 0.0
	建設業	187 100.0	21 11.2	69 36.9	61 32.6	22 11.8	6 3.2	8 4.3
	製造業	513 100.0	93 18.1	170 33.1	142 27.7	52 10.1	19 3.7	37 7.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	44 100.0	3 6.8	25 56.8	11 25.0	2 4.5	0 0.0	3 6.8
	情報通信業	98 100.0	15 15.3	43 43.9	30 30.6	6 6.1	0 0.0	4 4.1
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	10 100.0	0 0.0	3 30.0	7 70.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	9 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	道路貨物運輸業	63 100.0	6 9.5	27 42.9	17 27.0	6 9.5	4 6.3	3 4.8
	その他の運輸業、郵便事業	21 100.0	4 19.0	8 38.1	6 28.6	2 9.5	0 0.0	1 4.8
	卸売業、小売業	284 100.0	48 16.9	94 33.1	80 28.2	28 9.9	11 3.9	23 8.1
	金融、保険業	68 100.0	21 30.9	29 42.6	11 16.2	2 2.9	0 0.0	5 7.4
	不動産業、物品賃貸業	13 100.0	1 7.7	7 53.8	3 23.1	1 7.7	1 7.7	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	65 100.0	16 24.6	21 32.3	22 33.8	3 4.6	2 3.1	1 1.5
	宿泊業、飲食サービス業	62 100.0	12 19.4	18 29.0	18 29.0	7 11.3	5 8.1	2 3.2
	生活関連サービス業、娯楽業	31 100.0	9 29.0	11 35.5	9 29.0	1 3.2	0 0.0	1 3.2
	教育、学習支援業	139 100.0	17 12.2	45 32.4	39 28.1	22 15.8	10 7.2	6 4.3
	医療、福祉業	472 100.0	86 18.2	159 33.7	130 27.5	49 10.4	21 4.4	27 5.7
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	43 100.0	6 14.0	17 39.5	13 30.2	4 9.3	2 4.7	1 2.3
	サービス業(他に分類されないもの)	313 100.0	67 21.4	105 33.5	95 30.4	23 7.3	8 2.6	15 4.8
	従業員数別	1～29人	117 100.0	19 16.2	37 31.6	32 27.4	15 12.8	10 8.5
30～99人		1226 100.0	207 16.9	416 33.9	372 30.3	112 9.1	48 3.9	71 5.8
100～299人		745 100.0	130 17.4	275 36.9	197 26.4	78 10.5	23 3.1	42 5.6
300～999人		261 100.0	49 18.8	91 34.9	78 29.9	21 8.0	8 3.1	14 5.4
1,000人以上		102 100.0	23 22.5	37 36.3	26 25.5	8 7.8	2 2.0	6 5.9
エリア別	北海道	99 100.0	16 16.2	33 33.3	27 27.3	15 15.2	2 2.0	6 6.1
	東北	273 100.0	54 19.8	89 32.6	75 27.5	29 10.6	13 4.8	13 4.8
	関東	572 100.0	100 17.5	216 37.8	155 27.1	57 10.0	21 3.7	23 4.0
	中部	579 100.0	82 14.2	204 35.2	183 31.6	51 8.8	21 3.6	38 6.6
	近畿	369 100.0	77 20.9	128 34.7	105 28.5	25 6.8	16 4.3	18 4.9
	中国	163 100.0	30 18.4	47 28.8	50 30.7	16 9.8	6 3.7	14 8.6
	四国	98 100.0	17 17.3	34 34.7	25 25.5	12 12.2	3 3.1	7 7.1
	九州	298 100.0	52 17.4	105 35.2	85 28.5	29 9.7	9 3.0	18 6.0
業務内容別	管理者	406 100.0	95 23.4	156 38.4	98 24.1	37 9.1	9 2.2	11 2.7
	研究者	9 100.0	1 11.1	1 11.1	7 77.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造技術者(開発等)	59 100.0	11 18.6	15 25.4	19 32.2	4 6.8	8 13.6	2 3.4
	建築・土木・測量技術者	30 100.0	1 3.3	10 33.3	10 33.3	6 20.0	3 10.0	0 0.0
	情報処理・通信技術者	66 100.0	7 10.6	23 34.8	23 34.8	6 9.1	3 4.5	4 6.1
	医師・歯科医師・獣医師・薬剤師	10 100.0	1 10.0	5 50.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0
	保健師・助産師・看護師	33 100.0	6 18.2	10 30.3	9 27.3	2 6.1	4 12.1	2 6.1
	事務従事者	1331 100.0	226 17.0	474 35.6	397 29.8	113 8.5	39 2.9	82 6.2
	生産工程作業従事者	49 100.0	9 18.4	17 34.7	8 16.3	10 20.4	1 2.0	4 8.2
	自動車運転者(バス)	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	自動車運転者(ハイヤー・タクシー)	7 100.0	0 0.0	2 28.6	5 71.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	自動車運転者(トラック)	19 100.0	3 15.8	9 47.4	5 26.3	2 10.5	0 0.0	0 0.0
	自動車運転者(その他)	9 100.0	0 0.0	4 44.4	3 33.3	0 0.0	1 11.1	1 11.1
	建設・採掘作業従事者	12 100.0	3 25.0	2 16.7	5 41.7	1 8.3	0 0.0	1 8.3
	その他上記に分類されない職種	409 100.0	65 15.9	128 31.3	113 27.6	51 12.5	22 5.4	30 7.3

Q8-2.「労働時間、休日等を巡る様々な課題・問題について、会社と話し合う機会」に関して改善してほしいことはありますか。(あてはまるものすべてを選択)

	全体	話し合う機会(仕組み)がないこと	話し合う機会(仕組み)はあるが、話し合いの回数が少ないこと	話し合う機会(仕組み)はあるが、話し合いの内容がなかなか実現されないこと	その他	特にない
全体	2451 100.0	416 17.0	452 18.4	437 17.8	98 4.0	1117 45.6
性別						
男性	1332 100.0	197 14.8	258 19.4	245 18.4	48 3.6	620 46.5
女性	1119 100.0	219 19.6	194 17.3	192 17.2	50 4.5	497 44.4
年代別						
10代	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0
20代	388 100.0	75 19.3	65 16.8	73 18.8	13 3.4	179 46.1
30代	681 100.0	147 21.6	120 17.6	124 18.2	35 5.1	275 40.4
40代	824 100.0	121 14.7	149 18.1	179 21.0	34 4.1	370 44.9
50代	466 100.0	66 14.2	96 20.6	59 12.7	16 3.4	238 51.1
60代以上	87 100.0	7 8.0	22 25.3	7 8.0	0 0.0	51 58.6
業種別						
鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	3 13.6	5 22.7	4 18.2	0 0.0	11 50.0
建設業	187 100.0	39 20.9	29 15.5	40 21.4	7 3.7	76 40.6
製造業	513 100.0	85 16.6	96 18.7	75 14.6	23 4.5	246 48.0
電気・ガス・熱供給・水道業	44 100.0	8 18.2	9 20.5	5 11.4	0 0.0	23 52.3
情報通信業	98 100.0	17 17.3	20 20.4	10 10.2	4 4.1	52 53.1
道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	10 100.0	0 0.0	2 20.0	3 30.0	0 0.0	5 50.0
道路旅客運輸業(バス業)	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
道路貨物運輸業	63 100.0	9 14.3	8 12.7	16 25.4	4 6.3	29 46.0
その他の運輸業、郵便事業	21 100.0	1 4.8	3 14.3	5 23.8	0 0.0	12 57.1
卸売業、小売業	284 100.0	50 17.6	53 18.7	55 19.4	12 4.2	123 43.3
金融、保険業	68 100.0	10 14.7	13 19.1	10 14.7	1 1.5	35 51.5
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	2 15.4	1 7.7	3 23.1	0 0.0	7 53.8
学術研究、専門・技術サービス業	65 100.0	9 13.8	9 13.8	11 16.9	2 3.1	36 55.4
宿泊業、飲食サービス業	62 100.0	8 12.9	16 25.8	14 22.6	6 9.7	24 38.7
生活関連サービス業、娯楽業	31 100.0	4 12.9	4 12.9	8 25.8	2 6.5	17 54.8
教育、学習支援業	139 100.0	23 16.5	34 24.5	34 24.5	7 5.0	43 30.9
医療、福祉業	472 100.0	92 19.5	104 22.0	80 16.9	20 4.2	188 39.8
複合サービス事業(郵便局、協同組合)	43 100.0	3 7.0	8 18.6	12 27.9	2 4.7	18 41.9
サービス業(他に分類されないもの)	313 100.0	51 16.3	38 12.1	52 16.6	8 2.6	171 54.6
従業員数別						
1~29人	117 100.0	35 29.9	17 14.5	22 18.8	7 6.0	38 32.5
30~99人	1226 100.0	221 18.0	225 18.4	197 16.1	44 3.6	572 46.7
100~299人	745 100.0	117 15.7	140 18.8	132 17.7	32 4.3	351 47.1
300~999人	261 100.0	34 13.0	53 20.3	61 23.4	11 4.2	106 40.6
1,000人以上	102 100.0	9 8.8	17 16.7	25 24.5	4 3.9	50 49.0
エリア別						
北海道	99 100.0	14 14.1	17 17.2	24 24.2	4 4.0	42 42.4
東北	273 100.0	45 16.5	45 16.5	55 20.1	10 3.7	128 46.9
関東	572 100.0	95 16.6	121 21.2	104 18.2	27 4.7	246 43.0
中部	579 100.0	103 17.8	123 21.2	99 16.9	21 3.6	253 43.7
近畿	369 100.0	49 13.3	58 15.7	63 17.1	16 4.3	189 51.2
中国	163 100.0	38 23.3	24 14.7	26 16.0	7 4.3	70 42.9
四国	98 100.0	15 15.3	18 18.4	22 22.4	1 1.0	46 46.9
九州	298 100.0	57 19.1	46 15.4	45 15.1	12 4.0	143 48.0
業務内容別						
管理者	406 100.0	43 10.6	93 22.9	72 17.7	14 3.4	196 48.3
研究者	9 100.0	0 0.0	3 33.3	2 22.2	1 11.1	3 33.3
製造技術者(開発等)	59 100.0	10 16.9	13 22.0	13 22.0	2 3.4	25 42.4
建築・土木・測量技術者	30 100.0	6 20.0	4 13.3	8 26.7	0 0.0	12 40.0
情報処理・通信技術者	66 100.0	17 25.8	11 16.7	7 10.6	4 6.1	32 48.5
医師・歯科医師・獣医師・薬剤師	10 100.0	1 10.0	4 40.0	2 20.0	0 0.0	4 40.0
保健師・助産師・看護師	33 100.0	9 27.3	5 15.2	6 18.2	1 3.0	13 39.4
事務従事者	1331 100.0	222 16.7	227 17.1	224 16.8	50 3.8	635 47.7
生産工程作業従事者	49 100.0	12 24.5	14 28.6	9 18.4	0 0.0	16 32.7
自動車運転者(バス)	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
自動車運転者(ハイヤー・タクシー)	7 100.0	0 0.0	1 14.3	2 28.6	0 0.0	4 57.1
自動車運転者(トラック)	19 100.0	0 0.0	3 15.8	4 21.1	0 0.0	12 63.2
自動車運転者(その他)	9 100.0	1 11.1	1 11.1	2 22.2	0 0.0	5 55.6
建設・採掘作業従事者	12 100.0	3 25.0	1 8.3	4 33.3	0 0.0	4 33.3
その他上記に分類されない職種	409 100.0	90 22.0	72 17.6	82 20.0	26 6.4	156 38.1

Q9-1. あなたの現在の「所定労働時間(残業がない場合の労働時間)」について、どの程度満足していますか。(1つを選択)

		全体	満足	どちらかといえは満足	どちらともいえない	どちらかといえは不満	不満
全体		2451	820	947	491	147	46
		100.0	33.5	38.6	20.0	6.0	1.9
性別	男性	1332	403	534	287	79	29
		100.0	30.3	40.1	21.5	5.9	2.2
性別	女性	1119	417	413	204	68	17
		100.0	37.3	36.9	18.2	6.1	1.5
年代別	10代	5	1	4	0	0	0
		100.0	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0
	20代	388	152	123	79	27	7
		100.0	39.2	31.7	20.4	7.0	1.8
	30代	681	229	250	143	44	15
		100.0	33.6	36.7	21.0	6.5	2.2
	40代	824	278	323	159	50	14
		100.0	33.7	39.2	19.3	6.1	1.7
	50代	466	133	209	91	23	10
		100.0	28.5	44.8	19.5	4.9	2.1
	60代以上	87	27	38	19	3	0
		100.0	31.0	43.7	21.8	3.4	0.0
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	22	6	4	10	2	0
		100.0	27.3	18.2	45.5	9.1	0.0
	建設業	187	61	72	39	11	4
		100.0	32.6	38.5	20.9	5.9	2.1
	製造業	513	180	187	97	39	10
		100.0	35.1	36.5	18.9	7.6	1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	44	8	26	8	2	0
		100.0	18.2	59.1	18.2	4.5	0.0
	情報通信業	98	37	38	16	5	2
		100.0	37.8	38.8	16.3	5.1	2.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	10	1	3	5	1	0
		100.0	10.0	30.0	50.0	10.0	0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	3	0	1	1	1	0
		100.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
	道路貨物運輸業	63	12	24	14	11	2
		100.0	19.0	38.1	22.2	17.5	3.2
	その他の運輸業、郵便事業	21	6	5	10	0	0
		100.0	28.6	23.8	47.6	0.0	0.0
	卸売業、小売業	284	87	112	63	18	4
		100.0	30.6	39.4	22.2	6.3	1.4
	金融、保険業	68	33	24	8	3	0
		100.0	48.5	35.3	11.8	4.4	0.0
	不動産業、物品賃貸業	13	1	9	3	0	0
		100.0	7.7	69.2	23.1	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	65	24	28	9	3	1
		100.0	36.9	43.1	13.8	4.6	1.5
	宿泊業、飲食サービス業	62	13	32	14	1	2
		100.0	21.0	51.6	22.6	1.6	3.2
	生活関連サービス業、娯楽業	31	12	12	7	0	0
		100.0	38.7	38.7	22.6	0.0	0.0
教育、学習支援業	139	48	51	24	11	5	
	100.0	34.5	36.7	17.3	7.9	3.6	
医療、福祉業	472	160	174	99	26	13	
	100.0	33.9	36.9	21.0	5.5	2.8	
複合サービス事業(郵便局、協同組合)	43	14	23	6	0	0	
	100.0	32.6	53.5	14.0	0.0	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	313	117	122	58	13	3	
	100.0	37.4	39.0	18.5	4.2	1.0	
従業員数別	1~29人	117	35	42	26	9	5
		100.0	29.9	35.9	22.2	7.7	4.3
	30~99人	1226	403	463	282	77	21
		100.0	32.9	37.8	21.4	6.3	1.7
	100~299人	745	254	289	142	44	16
		100.0	34.1	38.8	19.1	5.9	2.1
	300~999人	261	94	113	40	13	1
	100.0	36.0	43.3	15.3	5.0	0.4	
1,000人以上	102	34	40	21	4	3	
	100.0	33.3	39.2	20.6	3.9	2.9	
エリアブロック別	北海道	99	29	38	19	12	1
		100.0	29.3	38.4	19.2	12.1	1.0
	東北	273	83	120	56	13	1
		100.0	30.4	44.0	20.5	4.8	0.4
	関東	572	184	227	110	40	11
		100.0	32.2	39.7	19.2	7.0	1.9
	中部	579	194	227	113	33	12
		100.0	33.5	39.2	19.5	5.7	2.1
	近畿	369	153	133	60	14	9
		100.0	41.5	36.0	16.3	3.8	2.4
中国	163	47	58	43	10	5	
	100.0	28.8	35.6	26.4	6.1	3.1	
四国	98	28	43	20	6	1	
	100.0	28.6	43.9	20.4	6.1	1.0	
九州	298	102	101	70	19	6	
	100.0	34.2	33.9	23.5	6.4	2.0	
業務内容別	管理者	406	138	162	76	21	9
		100.0	34.0	39.9	18.7	5.2	2.2
	研究者	9	2	3	4	0	0
		100.0	22.2	33.3	44.4	0.0	0.0
	製造技術者(開発等)	59	20	25	8	3	3
		100.0	33.9	42.4	13.6	5.1	5.1
	建築・土木・測量技術者	30	4	16	8	2	0
		100.0	13.3	53.3	26.7	6.7	0.0
	情報処理・通信技術者	66	19	28	13	4	2
		100.0	28.8	42.4	19.7	6.1	3.0
	医師・歯科医師・獣医師・薬剤師	10	2	5	2	1	0
		100.0	20.0	50.0	20.0	10.0	0.0
	保健師・助産師・看護師	33	10	12	11	0	0
		100.0	30.3	36.4	33.3	0.0	0.0
	事務従事者	1331	500	496	241	76	18
		100.0	37.6	37.3	18.1	5.7	1.4
	生産工程作業従事者	49	14	18	13	3	1
		100.0	28.6	36.7	26.5	6.1	2.0
	自動車運転者(バス)	2	0	0	2	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
自動車運転者(ハイヤー・タクシー)	7	1	2	3	1	0	
	100.0	14.3	28.6	42.9	14.3	0.0	
自動車運転者(トラック)	19	0	7	8	4	0	
	100.0	0.0	36.8	42.1	21.1	0.0	
自動車運転者(その他)	9	0	5	3	1	0	
	100.0	0.0	55.6	33.3	11.1	0.0	
建設・採掘作業従事者	12	2	4	4	1	1	
	100.0	16.7	33.3	33.3	8.3	8.3	
その他上記に分類されない職種	409	108	164	95	30	12	
	100.0	26.4	40.1	23.2	7.3	2.9	

Q9-2.「所定労働時間(残業がない場合の労働時間)」について、改善してほしいことはありますか。(あてはまるものすべてを選)

	全体	所定労働時間が長すぎる	業務の実情に適した労働時間制度が導入されていない	働く時間帯を自主的に選択できない	その他	特になし
全体	2451 100.0	161 6.6	294 12.0	428 17.5	64 2.6	1598 65.2
性別						
男性	1332 100.0	83 6.2	187 14.0	222 16.7	37 2.8	859 64.5
女性	1119 100.0	78 7.0	107 9.6	206 18.4	27 2.4	739 66.0
年代別						
10代	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0
20代	388 100.0	28 7.2	57 14.7	77 19.8	10 2.6	240 61.9
30代	681 100.0	52 7.6	92 13.5	137 20.1	18 2.6	417 61.2
40代	824 100.0	50 6.1	90 10.9	142 17.2	18 2.2	547 66.4
50代	466 100.0	25 5.4	48 10.3	57 12.2	17 3.6	327 70.2
60代以上	87 100.0	6 6.9	7 8.0	14 16.1	1 1.1	63 72.4
業種別						
鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	0 0.0	5 22.7	5 22.7	0 0.0	12 54.5
建設業	187 100.0	11 5.9	25 13.4	40 21.4	6 3.2	110 58.8
製造業	513 100.0	39 7.6	48 9.4	76 14.8	16 3.1	353 68.8
電気・ガス・熱供給・水道業	44 100.0	1 2.3	6 13.6	11 25.0	1 2.3	28 63.6
情報通信業	98 100.0	6 6.1	6 6.1	20 20.4	3 3.1	67 68.4
道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	10 100.0	1 10.0	0 0.0	5 50.0	2 20.0	3 30.0
道路旅客運輸業(バス業)	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3
道路貨物運輸業	63 100.0	8 12.7	9 14.3	13 20.6	1 1.6	36 57.1
その他の運輸業、郵便事業	21 100.0	3 14.3	2 9.5	1 4.8	1 4.8	14 66.7
卸売業、小売業	284 100.0	23 8.1	40 14.1	55 19.4	6 2.1	177 62.3
金融、保険業	68 100.0	2 2.9	7 10.3	14 20.6	0 0.0	48 70.6
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	1 7.7	0 0.0	2 15.4	0 0.0	10 76.9
学術研究、専門・技術サービス業	65 100.0	4 6.2	4 6.2	11 16.9	3 4.6	44 67.7
宿泊業、飲食サービス業	62 100.0	3 4.8	4 6.5	8 12.9	2 3.2	46 74.2
生活関連サービス業、娯楽業	31 100.0	0 0.0	2 6.5	3 9.7	0 0.0	27 87.1
教育、学習支援業	139 100.0	13 9.4	28 20.1	25 18.0	4 2.9	78 56.1
医療、福祉業	472 100.0	31 6.6	68 14.4	75 15.9	15 3.2	301 63.8
複合サービス事業(郵便局、協同組合)	43 100.0	0 0.0	7 16.3	6 14.0	0 0.0	31 72.1
サービス業(他に分類されないもの)	313 100.0	15 4.8	33 10.5	56 17.9	4 1.3	212 67.7
従業員数別						
1~29人	117 100.0	13 11.1	18 15.4	12 10.3	4 3.4	73 62.4
30~99人	1226 100.0	78 6.4	135 11.0	202 16.5	36 2.9	818 66.7
100~299人	745 100.0	50 6.7	87 11.7	139 18.7	17 2.3	483 64.8
300~999人	261 100.0	12 4.6	42 16.1	59 22.6	4 1.5	158 60.5
1,000人以上	102 100.0	8 7.8	12 11.8	16 15.7	3 2.9	66 64.7
エリア別						
北海道	99 100.0	6 6.1	17 17.2	24 24.2	2 2.0	54 54.5
東北	273 100.0	15 5.5	30 11.0	43 15.8	2 0.7	190 69.6
関東	572 100.0	44 7.7	76 13.3	104 18.2	19 3.3	356 62.2
中部	579 100.0	34 5.9	72 12.4	104 18.0	15 2.6	376 64.9
近畿	369 100.0	22 6.0	43 11.7	57 15.4	8 2.2	251 68.0
中国	163 100.0	10 6.1	21 12.9	26 16.0	4 2.5	107 65.6
四国	98 100.0	8 8.2	10 10.2	14 14.3	2 2.0	68 69.4
九州	298 100.0	22 7.4	25 8.4	56 18.8	12 4.0	196 65.8
業務内容別						
管理者	406 100.0	24 5.9	49 12.1	57 14.0	10 2.5	277 68.2
研究者	9 100.0	0 0.0	2 22.2	1 11.1	0 0.0	6 66.7
製造技術者(開発等)	59 100.0	6 10.2	7 11.9	10 16.9	4 6.8	35 59.3
建築・土木・測量技術者	30 100.0	1 3.3	5 16.7	8 26.7	1 3.3	16 53.3
情報処理・通信技術者	66 100.0	3 4.5	8 12.1	17 25.8	3 4.5	41 62.1
医師・歯科医師・獣医師・薬剤師	10 100.0	1 10.0	3 30.0	2 20.0	0 0.0	5 50.0
保健師・助産師・看護師	33 100.0	5 15.2	3 9.1	6 18.2	2 6.1	19 57.6
事務従事者	1331 100.0	90 6.8	136 10.2	244 18.3	22 1.7	888 66.7
生産工程作業従事者	49 100.0	4 8.2	5 10.2	4 8.2	0 0.0	37 75.5
自動車運転者(バス)	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
自動車運転者(ハイヤー・タクシー)	7 100.0	1 14.3	0 0.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6
自動車運転者(トラック)	19 100.0	2 10.5	2 10.5	4 21.1	2 10.5	9 47.4
自動車運転者(その他)	9 100.0	1 11.1	0 0.0	4 44.0	0 0.0	5 55.6
建設・採掘作業従事者	12 100.0	2 16.7	2 16.7	3 25.0	0 0.0	6 50.0
その他上記に分類されない職種	409 100.0	21 5.1	71 17.4	64 15.6	18 4.4	252 61.6

Q10-1. あなたの現在の「所定外労働時間(残業時間)」について、どの程度満足していますか。(1つを選択)

		全体	満足	どちらかといえ ば満足	どちらとも いえない	どちらかといえ ば不満	不満
全体		2451	634	781	677	251	108
		100.0	25.9	31.9	27.6	10.2	4.4
性別	男性	1332	292	444	384	147	65
		100.0	21.9	33.3	28.8	11.0	4.9
女性	1119	342	337	293	104	43	
		100.0	30.6	30.1	26.2	9.3	3.8
年代別	10代	5	3	2	0	0	0
		100.0	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0
	20代	388	126	104	90	43	25
		100.0	32.5	26.8	23.2	11.1	6.4
	30代	681	169	212	195	67	38
		100.0	24.8	31.1	28.6	9.8	5.6
	40代	824	201	260	238	98	27
	100.0	24.4	31.6	28.9	11.9	3.3	
50代	466	108	169	134	39	16	
	100.0	23.2	36.3	28.8	8.4	3.4	
60代以上	87	27	34	20	4	2	
	100.0	31.0	39.1	23.0	4.6	2.3	
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	22	6	5	11	0	0
		100.0	27.3	22.7	50.0	0.0	0.0
	建設業	187	52	62	45	20	8
		100.0	27.8	33.2	24.1	10.7	4.3
	製造業	513	128	181	133	52	19
		100.0	25.0	35.3	25.9	10.1	3.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	44	7	22	10	5	0
		100.0	15.9	50.0	22.7	11.4	0.0
	情報通信業	98	29	28	23	14	4
		100.0	29.6	28.6	23.5	14.3	4.1
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	10	2	2	6	0	0
		100.0	20.0	20.0	60.0	0.0	0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	3	0	0	1	1	1
		100.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3
	道路貨物運輸業	63	11	26	14	10	2
		100.0	17.5	41.3	22.2	15.9	3.2
	その他の運輸業、郵便事業	21	5	7	9	0	0
		100.0	23.8	33.3	42.9	0.0	0.0
	卸売業、小売業	284	68	89	85	32	10
		100.0	23.9	31.3	29.9	11.3	3.5
	金融、保険業	68	27	15	14	11	1
		100.0	39.7	22.1	20.6	16.2	1.5
	不動産業、物品賃貸業	13	3	6	2	1	1
	100.0	23.1	46.2	15.4	7.7	7.7	
学術研究、専門・技術サービス業	65	26	16	14	6	3	
	100.0	40.0	24.6	21.5	9.2	4.6	
宿泊業、飲食サービス業	62	12	24	18	4	4	
	100.0	19.4	38.7	29.0	6.5	6.5	
生活関連サービス業、娯楽業	31	10	9	11	1	0	
	100.0	32.3	29.0	35.5	3.2	0.0	
教育、学習支援業	139	25	42	41	14	17	
	100.0	18.0	30.2	29.5	10.1	12.2	
医療、福祉業	472	122	140	131	54	25	
	100.0	25.8	29.7	27.8	11.4	5.3	
複合サービス事業(郵便局、協同組合)	43	8	16	13	3	3	
	100.0	18.6	37.2	30.2	7.0	7.0	
サービス業(他に分類されないもの)	313	93	91	96	23	10	
	100.0	29.7	29.1	30.7	7.3	3.2	
従業員数別	1~29人	117	25	41	29	16	6
		100.0	21.4	35.0	24.8	13.7	5.1
	30~99人	1226	323	384	352	115	52
		100.0	26.3	31.3	28.7	9.4	4.2
	100~299人	745	206	235	185	85	34
		100.0	27.7	31.5	24.8	11.4	4.6
300~999人	261	58	85	82	26	10	
	100.0	22.2	32.6	31.4	10.0	3.8	
1,000人以上	102	22	36	29	9	6	
	100.0	21.6	35.3	28.4	8.8	5.9	
エリア別	北海道	99	24	27	26	19	3
		100.0	24.2	27.3	26.3	19.2	3.0
	東北	273	68	75	78	32	20
		100.0	24.9	27.5	28.6	11.7	7.3
	関東	572	134	194	162	61	21
		100.0	23.4	33.9	28.3	10.7	3.7
	中部	579	150	179	164	62	24
		100.0	25.9	30.9	28.3	10.7	4.1
	近畿	369	119	117	94	29	10
		100.0	32.2	31.7	25.5	7.9	2.7
中国	163	39	59	39	17	9	
	100.0	23.9	36.2	23.9	10.4	5.5	
四国	98	20	34	32	5	7	
	100.0	20.4	34.7	32.7	5.1	7.1	
九州	298	80	96	82	26	14	
	100.0	26.8	32.2	27.5	8.7	4.7	
業務内容別	管理者	406	101	140	106	37	22
		100.0	24.9	34.5	26.1	9.1	5.4
	研究者	9	3	1	5	0	0
		100.0	33.3	11.1	55.6	0.0	0.0
	製造技術者(開発等)	59	16	14	18	8	3
		100.0	27.1	23.7	30.5	13.6	5.1
	建築・土木・測量技術者	30	4	11	6	8	1
		100.0	13.3	36.7	20.0	26.7	3.3
	情報処理・通信技術者	66	16	20	14	12	4
		100.0	24.2	30.3	21.2	18.2	6.1
	医師・歯科医師・獣医師・薬剤師	10	2	4	3	1	0
		100.0	20.0	40.0	30.0	10.0	0.0
	保健師・助産師・看護師	33	11	6	11	4	1
		100.0	33.3	18.2	33.3	12.1	3.0
	事務従事者	1331	388	434	353	111	45
		100.0	29.2	32.6	26.5	8.3	3.4
	生産工程作業従事者	49	13	16	12	6	2
		100.0	26.5	32.7	24.5	12.2	4.1
	自動車運転者(バス)	2	0	0	1	1	0
		100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	自動車運転者(ハイヤー・タクシー)	7	2	0	5	0	0
		100.0	28.6	0.0	71.4	0.0	0.0
	自動車運転者(トラック)	19	0	7	9	3	0
	100.0	0.0	36.8	47.4	15.8	0.0	
自動車運転者(その他)	9	2	2	3	2	0	
	100.0	22.2	22.2	33.3	22.2	0.0	
建設・採掘作業従事者	12	3	4	3	0	2	
	100.0	25.0	33.3	25.0	0.0	16.7	
その他上記に分類されない職種	409	73	122	128	58	28	
	100.0	17.8	29.8	31.3	14.2	6.8	

Q10-2.「所定外労働時間(残業時間)」について、改善してほしいことはありますか。(あてはまるものすべてを選択)

		全体	所定外労働時間(残業時間)が長すぎること	所定外労働を拒否できないこと	直前まで所定外労働の有無や長さが不明で、終業後の予定が立てにくいこと	その他	特にない	
全体		2451 100.0	188 7.7	133 5.4	438 17.9	170 6.9	1625 66.3	
性別	男性	1332 100.0	122 9.2	84 6.3	257 19.3	82 6.2	849 63.7	
	女性	1119 100.0	66 5.9	49 4.4	181 16.2	88 7.9	776 69.3	
年代別	10代	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0	
	20代	388 100.0	33 8.5	29 7.5	75 19.3	26 6.7	253 65.2	
	30代	681 100.0	52 7.6	45 6.6	133 19.5	59 8.7	431 63.3	
	40代	824 100.0	68 8.3	36 4.4	149 18.1	60 7.3	536 65.0	
	50代	466 100.0	31 6.7	19 4.1	75 16.1	24 5.2	327 70.2	
	60代以上	87 100.0	4 4.6	4 4.6	5 5.7	1 1.1	74 85.1	
	業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	1 4.5	1 4.5	6 27.3	0 0.0	14 63.6
建設業		187 100.0	14 7.5	14 7.5	39 20.9	11 5.9	121 64.7	
製造業		513 100.0	36 7.0	24 4.7	80 15.6	29 5.7	363 70.8	
電気・ガス・熱供給・水道業		44 100.0	1 2.3	2 4.5	3 6.8	1 2.3	37 84.1	
情報通信業		98 100.0	12 12.2	7 7.1	16 16.3	7 7.1	65 66.3	
道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)		10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	9 90.0	
道路旅客運輸業(バス業)		3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	
道路貨物運輸業		63 100.0	7 11.1	3 4.8	14 22.2	7 11.1	35 55.6	
その他の運輸業、郵便事業		21 100.0	3 14.3	0 0.0	3 14.3	2 9.5	14 66.7	
卸売業、小売業		284 100.0	21 7.4	15 5.3	56 19.7	23 8.1	181 63.7	
金融、保険業		68 100.0	3 4.4	3 4.4	9 13.2	3 4.4	51 75.0	
不動産業、物品賃貸業		13 100.0	2 15.4	0 0.0	4 30.8	0 0.0	8 61.5	
学術研究、専門・技術サービス業		65 100.0	4 6.2	4 6.2	8 12.3	4 6.2	45 69.2	
宿泊業、飲食サービス業		62 100.0	4 6.5	6 9.7	11 17.7	4 6.5	40 64.5	
生活関連サービス業、娯楽業		31 100.0	0 0.0	0 0.0	5 16.1	2 6.5	24 77.4	
教育、学習支援業		139 100.0	18 12.9	13 9.4	24 17.3	22 15.8	72 51.8	
医療、福祉業		472 100.0	44 9.3	30 6.4	89 18.9	35 7.4	298 63.1	
複合サービス事業(郵便局、協同組合)		43 100.0	4 9.3	0 0.0	11 25.6	1 2.3	28 65.1	
サービス業(他に分類されないもの)		313 100.0	14 4.5	11 3.5	59 18.8	17 5.4	219 70.0	
従業員数別		1~29人	117 100.0	8 6.8	12 10.3	22 18.8	17 14.5	67 57.3
		30~99人	1226 100.0	86 7.0	62 5.1	217 17.7	79 6.4	829 67.6
		100~299人	745 100.0	60 8.1	39 5.2	129 17.3	51 6.8	504 67.7
		300~999人	261 100.0	19 7.3	18 6.9	57 21.8	17 6.5	154 59.0
		1,000人以上	102 100.0	15 14.7	2 2.0	13 12.7	6 5.9	71 69.6
エリア別		北海道	99 100.0	7 7.1	6 6.1	29 29.3	1 1.0	58 58.6
		東北	273 100.0	18 6.6	17 6.2	56 20.5	12 4.4	185 67.8
		関東	572 100.0	53 9.3	31 5.4	97 17.0	51 8.9	363 63.5
		中部	579 100.0	39 6.7	29 5.0	104 18.0	47 8.1	377 65.1
		近畿	369 100.0	24 6.5	15 4.1	49 13.3	18 4.9	272 73.7
		中国	163 100.0	14 8.6	10 6.1	33 20.2	12 7.4	105 64.4
	四国	98 100.0	7 7.1	3 3.1	18 18.4	4 4.1	73 74.5	
	九州	298 100.0	26 8.7	22 7.4	52 17.4	25 8.4	192 64.4	
	業務内容別	管理者	406 100.0	40 9.9	21 5.2	70 17.2	17 4.2	276 68.0
研究者		9 100.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	1 11.1	6 66.7	
製造技術者(開発等)		59 100.0	7 11.9	4 6.8	11 18.6	5 8.5	37 62.7	
建築・土木・測量技術者		30 100.0	2 6.7	2 6.7	8 26.7	6 20.0	13 43.3	
情報処理・通信技術者		66 100.0	10 15.2	6 9.1	18 27.3	6 9.1	31 47.0	
医師・歯科医師・獣医師・薬剤師		10 100.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	5 50.0	
保健師・助産師・看護師		33 100.0	3 9.1	4 12.1	9 27.3	5 15.2	17 51.5	
事務従事者		1331 100.0	83 6.2	56 4.2	206 15.5	74 5.6	950 71.4	
生産工程作業従事者		49 100.0	5 10.2	1 2.0	10 20.4	0 0.0	33 67.3	
自動車運転者(バス)		2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	
自動車運転者(ハイヤー・タクシー)		7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	6 85.7	
自動車運転者(トラック)		19 100.0	3 15.8	0 0.0	3 15.8	3 15.8	10 52.6	
自動車運転者(その他)		9 100.0	2 22.2	1 11.1	3 33.3	0 0.0	3 33.3	
建設・採掘作業従事者		12 100.0	2 16.7	5 41.7	3 25.0	0 0.0	5 41.7	
その他上記に分類されない職種		409 100.0	31 7.6	29 7.1	94 23.0	50 12.2	233 57.0	

Q11-1. あなたの現在の「休日」について、どの程度満足していますか。(1つを選択)

		全体	満足	どちらかといえは満足	どちらともいえない	どちらかといえは不満	不満
全体		2451	765	916	422	267	81
		100.0	31.2	37.4	17.2	10.9	3.3
性別	男性	1332	400	507	240	135	50
	女性	1119	365	409	182	132	31
		100.0	32.6	36.6	16.3	11.8	2.8
年代別	10代	5	3	1	1	0	0
		100.0	60.0	20.0	20.0	0.0	0.0
	20代	388	162	115	57	39	15
		100.0	41.8	29.6	14.7	10.1	3.9
	30代	681	200	261	122	73	25
		100.0	29.4	38.3	17.9	10.7	3.7
	40代	824	245	312	148	96	23
	100.0	29.7	37.9	18.0	11.7	2.8	
50代	466	123	198	76	53	16	
	100.0	26.4	42.5	16.3	11.4	3.4	
60代以上	87	32	29	18	6	2	
	100.0	36.8	33.3	20.7	6.9	2.3	
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	22	6	4	5	7	0
		100.0	27.3	18.2	22.7	31.8	0.0
	建設業	187	52	72	29	25	9
		100.0	27.8	38.5	15.5	13.4	4.8
	製造業	513	149	175	86	81	22
		100.0	29.0	34.1	16.8	15.8	4.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	44	11	22	7	4	0
		100.0	25.0	50.0	15.9	9.1	0.0
	情報通信業	98	42	36	14	5	1
		100.0	42.9	36.7	14.3	5.1	1.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	10	2	2	5	1	0
		100.0	20.0	20.0	50.0	10.0	0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	3	0	2	1	0	0
		100.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0
	道路貨物運輸業	63	10	25	13	11	4
		100.0	15.9	39.7	20.6	17.5	6.3
	その他の運輸業、郵便事業	21	10	3	5	3	0
		100.0	47.6	14.3	23.8	14.3	0.0
	卸売業、小売業	284	71	118	54	29	12
		100.0	25.0	41.5	19.0	10.2	4.2
	金融、保険業	68	34	29	4	1	0
		100.0	50.0	42.6	5.9	1.5	0.0
	不動産業、物品賃貸業	13	5	4	1	3	0
	100.0	38.5	30.8	7.7	23.1	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	65	28	21	12	3	1	
	100.0	43.1	32.3	18.5	4.6	1.5	
宿泊業、飲食サービス業	62	15	21	11	9	6	
	100.0	24.2	33.9	17.7	14.5	9.7	
生活関連サービス業、娯楽業	31	10	10	9	2	0	
	100.0	32.3	32.3	29.0	6.5	0.0	
教育、学習支援業	139	41	70	16	7	5	
	100.0	29.5	50.4	11.5	5.0	3.6	
医療、福祉業	472	155	167	84	49	17	
	100.0	32.8	35.4	17.8	10.4	3.6	
複合サービス事業(郵便局、協同組合)	43	18	12	8	5	0	
	100.0	41.9	27.9	18.6	11.6	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	313	106	123	58	22	4	
	100.0	33.9	39.3	18.5	7.0	1.3	
従業員数別	1～29人	117	31	46	22	15	3
		100.0	26.5	39.3	18.8	12.8	2.6
	30～99人	1226	374	434	237	136	45
		100.0	30.5	35.4	19.3	11.1	3.7
	100～299人	745	227	303	112	81	22
		100.0	30.5	40.7	15.0	10.9	3.0
300～999人	261	88	99	37	28	9	
	100.0	33.7	37.9	14.2	10.7	3.4	
1,000人以上	102	45	34	14	7	2	
	100.0	44.1	33.3	13.7	6.9	2.0	
エリア別	北海道	99	24	35	25	12	3
		100.0	24.2	35.4	25.3	12.1	3.0
	東北	273	85	97	49	34	8
		100.0	31.1	35.5	17.9	12.5	2.9
	関東	572	186	229	78	54	25
		100.0	32.5	40.0	13.6	9.4	4.4
	中部	579	167	218	113	69	12
		100.0	28.8	37.7	19.5	11.9	2.1
	近畿	369	131	146	50	31	11
		100.0	35.5	39.6	13.6	8.4	3.0
中国	163	40	57	38	19	9	
	100.0	24.5	35.0	23.3	11.7	5.5	
四国	98	27	38	19	12	2	
	100.0	27.6	38.8	19.4	12.2	2.0	
九州	298	105	96	50	36	11	
	100.0	35.2	32.2	16.8	12.1	3.7	
業務内容別	管理者	406	120	155	70	46	15
		100.0	29.6	38.2	17.2	11.3	3.7
	研究者	9	4	1	4	0	0
		100.0	44.4	11.1	44.4	0.0	0.0
	製造技術者(開発等)	59	22	17	10	6	4
		100.0	37.3	28.8	16.9	10.2	6.8
	建築・土木・測量技術者	30	6	11	4	7	2
		100.0	20.0	36.7	13.3	23.3	6.7
	情報処理・通信技術者	66	23	28	7	7	1
		100.0	34.8	42.4	10.6	10.6	1.5
	医師・歯科医師・獣医師・薬剤師	10	2	5	2	1	0
		100.0	20.0	50.0	20.0	10.0	0.0
	保健師・助産師・看護師	33	11	12	9	0	1
		100.0	33.3	36.4	27.3	0.0	3.0
	事務従事者	1331	450	498	209	133	41
		100.0	33.8	37.4	15.7	10.0	3.1
	生産工程作業従事者	49	12	9	12	12	4
		100.0	24.5	18.4	24.5	24.5	8.2
	自動車運転者(バス)	2	0	0	2	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
自動車運転者(ハイヤー・タクシー)	7	2	1	4	0	0	
	100.0	28.6	14.3	57.1	0.0	0.0	
自動車運転者(トラック)	19	3	9	5	1	1	
	100.0	15.8	47.4	26.3	5.3	5.3	
自動車運転者(その他)	9	2	4	1	2	0	
	100.0	22.2	44.4	11.1	22.2	0.0	
建設・採掘作業従事者	12	2	4	2	3	1	
	100.0	16.7	33.3	16.7	25.0	8.3	
その他上記に分類されない職種	409	106	162	81	49	11	
	100.0	25.9	39.6	19.8	12.0	2.7	

Q11-2.「休日」について、改善してほしいことはありますか。(あてはまるものすべてを選択)

		全体	休日の日数が少ないこと	休日出勤が多いこと	休日を自主的に選択できないこと	その他	特にない	
全体		2451 100.0	488 19.9	154 6.3	219 8.9	160 6.5	1519 62.0	
性別	男性	1332 100.0	250 18.8	113 8.5	129 9.7	62 4.7	831 62.4	
	女性	1119 100.0	238 21.3	41 3.7	90 8.0	98 8.8	688 61.5	
年代別	10代	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	
	20代	388 100.0	83 21.4	28 7.2	35 9.0	26 6.7	235 60.6	
	30代	681 100.0	146 21.4	53 7.8	69 10.1	43 6.3	404 59.3	
	40代	824 100.0	155 18.8	47 5.7	71 8.6	61 7.4	511 62.0	
	50代	466 100.0	87 18.7	21 4.5	40 8.6	29 6.2	302 64.8	
	60代以上	87 100.0	16 18.4	5 5.7	4 4.6	1 1.1	63 72.4	
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	10 45.5	3 13.6	2 9.1	0 0.0	9 40.9	
	建設業	187 100.0	60 32.1	11 5.9	22 11.8	11 5.9	95 50.8	
	製造業	513 100.0	123 24.0	33 6.4	31 6.0	45 8.8	301 58.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	44 100.0	6 13.6	1 2.3	4 9.1	1 2.3	32 72.7	
	情報通信業	98 100.0	8 8.2	7 7.1	5 5.1	6 6.1	75 76.5	
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	10 100.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	7 70.0	
	道路旅客運輸業(バス業)	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	
	道路貨物運輸業	63 100.0	21 33.3	4 6.3	7 11.1	3 4.8	29 46.0	
	その他の運輸業、郵便事業	21 100.0	7 33.3	1 4.8	0 0.0	0 0.0	13 61.9	
	卸売業、小売業	284 100.0	75 26.4	16 5.6	30 10.6	20 7.0	156 54.9	
	金融、保険業	68 100.0	3 4.4	1 1.5	4 5.9	2 2.9	58 85.3	
	不動産業、物品賃貸業	13 100.0	1 7.7	0 0.0	1 7.7	1 23.1	8 61.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	65 100.0	7 10.8	2 3.1	2 3.1	7 10.8	47 72.3	
	宿泊業、飲食サービス業	62 100.0	20 32.3	4 6.5	7 11.3	1 1.6	35 56.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	31 100.0	8 25.8	0 0.0	3 9.7	2 6.5	19 61.3	
	教育、学習支援業	139 100.0	14 10.1	14 10.1	16 11.5	8 5.8	92 66.2	
	医療、福祉業	472 100.0	89 18.9	35 7.4	60 12.7	28 5.9	282 59.7	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	43 100.0	2 4.7	5 11.6	2 4.7	4 9.3	31 72.1	
	サービス業(他に分類されないもの)	313 100.0	32 10.2	17 5.4	22 7.0	18 5.8	228 72.8	
	従業員数別	1～29人	117 100.0	21 17.9	12 10.3	9 7.7	9 7.7	73 62.4
		30～99人	1226 100.0	251 20.5	69 5.6	124 10.1	74 6.0	762 62.2
		100～299人	745 100.0	153 20.5	52 7.0	61 8.2	50 6.7	451 60.5
		300～999人	261 100.0	47 18.0	18 6.9	22 8.4	17 6.5	162 62.1
1,000人以上		102 100.0	16 15.7	3 2.9	3 2.9	10 9.8	71 69.6	
エリアブロック別	北海道	99 100.0	19 19.2	7 7.1	9 9.1	3 3.0	62 62.6	
	東北	273 100.0	48 17.6	22 8.1	35 12.8	17 6.2	167 61.2	
	関東	572 100.0	102 17.8	34 5.9	46 8.0	49 8.6	361 63.1	
	中部	579 100.0	129 22.3	35 6.0	44 7.6	41 7.1	345 59.6	
	近畿	369 100.0	72 19.5	17 4.6	24 6.5	18 4.9	248 67.2	
	中国	163 100.0	38 23.3	15 9.2	23 14.1	8 4.9	87 53.4	
	四国	98 100.0	17 17.3	7 7.1	9 9.2	4 4.1	64 65.3	
	九州	298 100.0	63 21.1	17 5.7	29 9.7	20 6.7	185 62.1	
	業務内容別	管理者	406 100.0	84 20.7	37 9.1	46 11.3	15 3.7	241 59.4
研究者		9 100.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	7 77.8	
製造技術者(開発等)		59 100.0	11 18.6	3 5.1	6 10.2	7 11.9	34 57.6	
建築・土木・測量技術者		30 100.0	8 26.7	4 13.3	7 23.3	2 6.7	11 36.7	
情報処理・通信技術者		66 100.0	9 13.6	6 9.1	8 12.1	2 3.0	44 66.7	
医師・歯科医師・獣医師・薬剤師		10 100.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	6 60.0	
保健師・助産師・看護師		33 100.0	5 15.2	3 9.1	4 12.1	2 6.1	21 63.6	
事務従事者		1331 100.0	262 19.7	67 5.0	78 5.9	87 6.5	874 65.7	
生産工程作業従事者		49 100.0	11 22.4	4 8.2	5 10.2	4 8.2	25 51.0	
自動車運転者(バス)		2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	
自動車運転者(ハイヤー・タクシー)		7 100.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	5 71.4	
自動車運転者(トラック)		19 100.0	4 21.1	1 5.3	1 5.3	0 0.0	13 68.4	
自動車運転者(その他)		9 100.0	2 22.2	0 0.0	2 22.2	0 0.0	5 55.6	
建設・探掘作業従事者		12 100.0	5 41.7	3 25.0	3 25.0	1 8.3	4 33.3	
その他上記に分類されない職種		409 100.0	83 20.3	25 6.1	55 13.4	39 9.5	229 56.0	

Q12-1. あなたの現在の「年次有給休暇」について、どの程度満足していますか。(1つを選択)

		全体	満足	どちらかといえは満足	どちらかといえない	どちらかといえは不満	不満	
全体		2451 100.0	810 33.0	843 34.4	497 20.3	211 8.6	90 3.7	
性別	男性	1332 100.0	388 29.1	472 35.4	308 23.1	108 8.1	56 4.2	
	女性	1119 100.0	422 37.7	371 33.2	189 16.9	103 9.2	34 3.0	
年代別	10代	5 100.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	
	20代	388 100.0	151 38.9	109 28.1	70 18.0	40 10.3	18 4.6	
	30代	681 100.0	204 30.0	225 33.0	151 22.2	69 10.1	32 4.7	
	40代	824 100.0	264 32.0	296 35.9	167 20.3	73 8.9	24 2.9	
	50代	466 100.0	160 34.3	176 37.8	91 19.5	25 5.4	14 3.0	
	60代以上	87 100.0	30 34.5	35 40.2	18 20.7	2 2.3	2 2.3	
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	5 22.7	4 18.2	11 50.0	0 0.0	2 9.1	
	建設業	187 100.0	59 31.6	66 35.3	41 21.9	15 8.0	6 3.2	
	製造業	513 100.0	170 33.1	181 35.3	114 22.2	35 6.8	13 2.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	44 100.0	9 20.5	22 50.0	7 15.9	6 13.6	0 0.0	
	情報通信業	98 100.0	41 41.8	36 36.7	15 15.3	6 6.1	0 0.0	
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	10 100.0	2 20.0	0 0.0	6 60.0	2 20.0	0 0.0	
	道路旅客運輸業(バス業)	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	
	道路貨物運輸業	63 100.0	14 22.2	24 38.1	17 27.0	3 4.8	5 7.9	
	その他の運輸業、郵便事業	21 100.0	7 33.3	9 42.9	2 9.5	3 14.3	0 0.0	
	卸売業、小売業	284 100.0	83 29.2	97 34.2	61 21.5	28 9.9	15 5.3	
	金融、保険業	68 100.0	31 45.6	23 33.8	7 10.3	6 8.8	1 1.5	
	不動産業、物品賃貸業	13 100.0	6 46.2	5 38.5	1 7.7	1 7.7	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	65 100.0	29 44.6	22 33.8	7 10.8	5 7.7	2 3.1	
	宿泊業、飲食サービス業	62 100.0	15 24.2	20 32.3	12 19.4	8 12.9	7 11.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	31 100.0	14 45.2	7 22.6	5 16.1	5 16.1	0 0.0	
	教育、学習支援業	139 100.0	40 28.8	48 34.5	28 20.1	13 9.4	10 7.2	
	医療、福祉業	472 100.0	149 31.6	160 33.9	94 19.9	48 10.2	21 4.4	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	43 100.0	15 34.9	16 37.2	7 16.3	3 7.0	2 4.7	
	サービス業(他に分類されないもの)	313 100.0	121 38.7	101 32.3	61 19.5	24 7.7	6 1.9	
	従業員数別	1～29人	117 100.0	32 27.4	33 28.2	31 26.5	15 12.8	6 5.1
		30～99人	1226 100.0	391 31.9	419 34.2	258 21.0	109 8.9	49 4.0
100～299人		745 100.0	265 35.6	261 35.0	133 17.9	63 8.5	23 3.1	
300～999人		261 100.0	88 33.7	90 34.5	63 24.1	13 5.0	7 2.7	
1,000人以上		102 100.0	34 33.3	40 39.2	12 11.8	11 10.8	5 4.9	
エリアブ ロック別		北海道	99 100.0	31 31.3	33 33.3	24 24.2	8 8.1	3 3.0
	東北	273 100.0	87 31.9	81 29.7	55 20.1	31 11.4	19 7.0	
	関東	572 100.0	200 35.0	196 34.3	115 20.1	43 7.5	18 3.1	
	中部	579 100.0	167 28.8	222 38.3	122 21.1	48 8.3	20 3.5	
	近畿	369 100.0	148 40.1	123 33.3	54 14.6	33 8.9	11 3.0	
	中国	163 100.0	45 27.6	60 36.8	37 22.7	13 8.0	8 4.9	
	四国	98 100.0	24 24.5	37 37.8	28 28.6	8 8.2	1 1.0	
	九州	298 100.0	108 36.2	91 30.5	62 20.8	27 9.1	10 3.4	
	業務内容 別	管理者	406 100.0	133 32.8	141 34.7	82 20.2	33 8.1	17 4.2
研究者		9 100.0	3 33.3	3 33.3	2 22.2	0 0.0	1 11.1	
製造技術者(開発等)		59 100.0	23 39.0	19 32.2	7 11.9	7 11.9	3 5.1	
建築・土木・測量技術者		30 100.0	6 20.0	10 33.3	8 26.7	5 16.7	1 3.3	
情報処理・通信技術者		66 100.0	20 30.3	28 42.4	11 16.7	5 7.6	2 3.0	
医師・歯科医師・獣医師・薬剤師		10 100.0	1 10.0	6 60.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	
保健師・助産師・看護師		33 100.0	12 36.4	9 27.3	8 24.2	2 6.1	2 6.1	
事務従事者		1331 100.0	481 36.1	453 34.0	259 19.5	102 7.7	36 2.7	
生産工程作業従事者		49 100.0	15 30.6	12 24.5	14 28.6	5 10.2	3 6.1	
自動車運転者(バス)		2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	
自動車運転者(ハイヤー・タクシー)		7 100.0	1 14.3	0 0.0	5 71.4	1 14.3	0 0.0	
自動車運転者(トラック)		19 100.0	3 15.8	10 52.6	5 26.3	1 5.3	0 0.0	
自動車運転者(その他)		9 100.0	2 22.2	1 11.1	4 44.4	0 0.0	2 22.2	
建設・採掘作業従事者		12 100.0	1 8.3	6 50.0	3 25.0	0 0.0	2 16.7	
その他上記に分類されない職種		409 100.0	109 26.7	144 35.2	86 21.0	49 12.0	21 5.1	

Q12-2. 労働基準法が改正され、平成31年4月※より、使用者は、法定の年次有給休暇付与日数が10日以上全ての労働者に対し、毎年5日間、年次有給休暇を取得させることが必要となりました。あなたに対して、会社から「年次有給休暇を〇月〇日に取ってください。」などの降参指定のやり取りはありましたか。

	全体	やり取りがあった	やり取りはない	わからない	私は毎年 年次有給 休暇を6日 以上取っ ているの で、そのよ うな連絡は ない
全体	2451	1189	564	80	618
性別	1000	48.5	23.0	3.3	25.2
男性	1332	689	294	40	309
	1000	51.7	22.1	3.0	23.2
女性	1119	500	270	40	309
	1000	44.7	24.1	3.6	27.6
年 代 別	5	2	2	0	1
10代	1000	40.0	40.0	0.0	20.0
20代	388	187	96	20	85
	1000	48.2	24.7	5.2	21.9
30代	681	310	167	27	177
	1000	45.5	24.5	4.0	26.0
40代	824	394	189	22	219
	1000	47.8	22.9	2.7	26.6
50代	466	250	97	10	109
	1000	53.6	20.8	2.1	23.4
60代以上	87	46	13	1	27
	1000	52.9	14.9	1.1	31.0
業 種 別	22	7	5	2	8
鉱業、採石業、砂利採取業	1000	31.8	22.7	9.1	36.4
建設業	187	102	37	6	42
	1000	54.5	19.8	3.2	22.5
製造業	513	248	101	19	145
	1000	48.3	19.7	3.7	28.3
電気・ガス・熱供給・水道業	44	22	6	0	16
	1000	50.0	13.6	0.0	36.4
情報通信業	98	42	18	6	32
	1000	42.9	18.4	6.1	32.7
道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	10	8	0	0	2
	1000	80.0	0.0	0.0	20.0
道路旅客運輸業(バス業)	3	1	1	0	1
	1000	33.3	33.3	0.0	33.3
道路貨物運輸業	63	30	20	2	11
	1000	47.6	31.7	3.2	17.5
その他の運輸業、郵便事業	21	10	3	1	7
	1000	47.6	14.3	4.8	33.3
卸売業、小売業	284	154	55	6	69
	1000	54.2	19.4	2.1	24.3
金融、保険業	68	30	19	0	19
	1000	44.1	27.9	0.0	27.9
不動産業、物品賃貸業	13	12	1	0	0
	1000	92.3	7.7	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	65	27	17	1	20
	1000	41.5	26.2	1.5	30.8
宿泊業、飲食サービス業	62	36	17	3	6
	1000	58.1	27.4	4.8	9.7
生活関連サービス業、娯楽業	31	17	4	1	9
	1000	54.8	12.9	3.2	29.0
教育、学習支援業	139	63	46	5	25
	1000	45.3	33.1	3.6	18.0
医療、福祉業	472	209	135	16	112
	1000	44.3	28.6	3.4	23.7
複合サービス事業(郵便局、協同組合)	43	20	17	0	6
	1000	46.5	39.5	0.0	14.0
サービス業(他に分類されないもの)	313	151	62	12	88
	1000	48.2	19.8	3.8	28.1
従 業 員 数 別	117	55	37	5	20
1~29人	1000	47.0	31.6	4.3	17.1
30~99人	1226	614	271	46	295
	1000	50.1	22.1	3.8	24.1
100~299人	745	358	165	21	201
	1000	48.1	22.1	2.8	27.0
300~999人	261	117	70	6	69
	1000	44.8	26.8	2.3	26.1
1,000人以上	102	45	21	2	34
	1000	44.1	20.6	2.0	33.3
エ リ ア ブ ロ ッ ク 別	99	55	19	4	21
北海道	1000	55.6	19.2	4.0	21.2
東北	273	130	68	12	63
	1000	47.6	24.9	4.4	23.1
関東	572	270	116	19	167
	1000	47.2	20.3	3.3	29.2
中部	579	281	133	16	149
	1000	48.5	23.0	2.8	25.7
近畿	369	175	91	12	91
	1000	47.4	24.7	3.3	24.7
中国	163	77	49	4	33
	1000	47.2	30.1	2.5	20.2
四国	98	46	24	2	26
	1000	46.9	24.5	2.0	26.5
九州	298	155	64	11	68
	1000	52.0	21.5	3.7	22.8
業 務 内 容 別	406	244	78	7	77
管理者	1000	60.1	19.2	1.7	19.0
研究者	9	3	2	0	4
	1000	33.3	22.2	0.0	44.4
製造技術者(開発等)	59	23	13	3	20
	1000	39.0	22.0	5.1	33.9
建築・土木・測量技術者	30	14	6	2	8
	1000	46.7	20.0	6.7	26.7
情報処理・通信技術者	66	29	15	3	19
	1000	43.9	22.7	4.5	28.8
医師・歯科医師・獣医師・薬剤師	10	4	5	0	1
	1000	40.0	50.0	0.0	10.0
保健師・助産師・看護師	33	11	12	2	8
	1000	33.3	36.4	6.1	24.2
事務従事者	1331	594	314	42	381
	1000	44.6	23.6	3.2	28.6
生産工程作業従事者	49	27	10	1	11
	1000	55.1	20.4	2.0	22.4
自動車運転者(バス)	2	0	0	1	1
	1000	0.0	0.0	50.0	50.0
自動車運転者(ハイヤー・タクシー)	7	5	0	0	2
	1000	71.4	0.0	0.0	28.6
自動車運転者(トラック)	19	10	4	2	3
	1000	52.6	21.1	10.5	15.8
自動車運転者(その他)	9	4	3	1	1
	1000	44.4	33.3	11.1	11.1
建設・探採作業従事者	12	6	2	1	3
	1000	50.0	16.7	8.3	25.0
その他上記に分類されない職種	409	215	100	15	79
	1000	52.6	24.4	3.7	19.3

Q12-3.「年次有給休暇」について、改善してほしいことはありますか。(あてはまるものすべてを選択)

		全体	付与日数が少ないこと	年次有給休暇の取得時季を一方的に決められたこと	取得申請がしづらいこと	計画的付与制度がないこと	取得申請をしても出勤せざるを得なくなる人が多いこと	直前まで確定か不明で、休暇予定が立てにくいこと	半日単位で取得できないこと	時間単位で取得できないこと	連続した日数の取得ができないこと	取得率等の目標設定をしていないこと	取得状況を把握する制度を導入していないこと	その他	特になし
全体		2451	161	111	397	105	81	219	124	334	285	152	85	95	1216
性別	男性	1000	66	45	162	43	33	89	51	136	116	62	35	39	498
	女性	1000	51	41	161	50	39	113	49	116	106	72	41	29	521
年代別	10代	5	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	20代	388	41	30	70	14	9	30	23	44	49	29	11	13	192
	30代	681	60	32	142	33	23	70	35	103	80	50	26	36	293
	40代	824	34	33	113	34	36	73	42	124	96	54	31	31	403
	50代	466	20	14	68	22	10	38	22	46	48	16	11	15	278
	60代以上	87	5	2	4	2	3	6	2	16	12	3	3	0	49
	業種別	1000	57	23	46	23	34	69	23	184	138	34	34	0	56.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	22	1	2	3	0	2	3	1	2	4	1	0	0	12
	建設業	1000	45	9.1	13.6	0.0	9.1	13.6	4.5	9.1	18.2	4.5	0.0	0.0	54.5
	製造業	513	29	22	77	14	11	35	26	78	47	28	13	26	282
	電気・ガス・熱供給・水道業	44	2	3	6	3	2	6	0	11	6	1	0	2	18
	情報通信業	98	2	1	12	5	5	12	4	14	10	9	7	2	54
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	10	1	1	2	0	0	0	3	4	2	0	0	1	3
	道路旅客運輸業(バス業)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
	道路貨物運輸業	63	2	8	16	2	1	6	7	7	9	3	5	2	29
	その他の運輸業、郵便事業	21	3	0	3	0	1	1	2	3	2	0	0	0	9
	卸売業、小売業	284	25	12	61	18	14	34	23	44	36	21	12	16	116
	金融、保険業	68	2	2	10	0	0	4	1	5	4	4	1	1	41
	不動産業、物品賃貸業	1000	29	29	14.7	0.0	0.0	5.9	1.5	7.4	5.9	5.9	1.5	1.5	60.3
	学術研究、専門・技術サービス業	65	5	2	4	1	2	1	2	1	6	2	5	2	39
	宿泊業、飲食サービス業	62	5	6	13	4	1	7	8	4	15	6	4	2	24
	生活関連サービス業、娯楽業	31	1	2	8	1	1	2	1	1	4	2	2	1	18
	教育、学習支援業	139	17	10	27	6	9	13	7	10	19	9	4	5	62
	医療、福祉業	472	30	11	91	27	16	36	15	75	73	36	19	24	225
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	43	0	1	5	2	2	9	2	9	6	4	0	0	18
	サービス業(他に分類されないもの)	313	18	14	33	11	10	33	14	37	26	16	8	6	178
従業員数別	1~29人	117	10	7	24	6	7	9	6	13	17	8	11	4	50
	30~99人	1226	77	59	198	65	35	112	63	174	143	82	49	50	623
	100~299人	1000	63	48	162	53	29	91	51	142	117	67	40	41	508
	300~999人	745	49	34	122	22	25	66	34	98	96	44	18	28	365
	1,000人以上	1000	66	46	164	30	34	89	48	132	129	59	24	38	490
エリア別	北海道	99	7	3	19	3	3	11	4	9	9	1	3	3	51
	東北	273	17	15	56	13	5	33	16	35	38	17	9	10	129
	関東	1000	62	55	205	48	18	121	59	128	139	62	33	37	473
	中部	572	38	20	83	25	22	44	28	91	68	42	22	20	276
	近畿	1000	66	35	145	44	38	77	49	159	119	73	38	35	483
	中国	369	26	14	46	21	9	23	12	36	35	23	11	13	209
	四国	1000	70	38	125	57	24	62	33	98	95	62	30	35	56.6
	九州	163	10	14	32	7	9	17	10	21	19	11	9	4	81
業務内容別	管理者	98	6	5	12	3	3	15	6	18	13	6	1	3	41
	研究者	1000	61	51	122	31	31	153	61	184	133	61	10	31	418
	製造技術者(開発等)	298	22	14	50	10	11	24	18	42	35	14	9	18	153
	建築・土木・測量技術者	406	15	12	16.8	3.4	3.7	8.1	6.0	14.1	11.7	4.7	3	6.0	51.3
	情報処理・通信技術者	1000	37	30	123	47	67	143	44	103	113	49	22	22	225
	医師・歯科医師・獣医師・薬剤師	9	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	5
	保健師・助産師・看護師	1000	0	0	11	0	11	11	0	11	0	0	0	0	55.6
	事務従事者	59	5	4	12	4	4	3	2	4	3	6	1	4	31
	生産工程作業従事者	30	1	2	5	3	1	2	2	5	3	1	3	2	14
	自動車運転者(バス)	1000	3.3	6.7	16.7	10.0	3.3	6.7	6.7	16.7	10.0	3.3	10.0	6.7	46.7
	自動車運転者(ハイヤー・タクシー)	66	1	2	18	4	3	11	4	12	7	10	3	1	28
	自動車運転者(トラック)	1000	1.5	3.0	27.3	6.1	4.5	16.7	6.1	18.2	10.6	15.2	4.5	1.5	42.4
	自動車運転者(その他)	10	2	1	1	0	1	0	1	0	3	0	1	0	4
	建設・採掘作業従事者	33	4	2	5	2	2	6	0	6	5	1	0	2	14
	その他上記に分類されない職種	1000	12.1	6.1	15.2	6.1	6.1	18.2	0.0	18.2	15.2	3.0	0.0	6.1	42.4
	事務従事者	1331	91	50	210	51	19	86	62	197	146	69	44	51	675
	生産工程作業従事者	1000	6.8	3.8	15.8	3.8	1.4	6.5	4.7	14.8	11.0	5.2	3.3	3.8	50.7
	自動車運転者(バス)	49	3	4	11	0	0	1	7	7	5	2	2	1	20
	自動車運転者(ハイヤー・タクシー)	1000	6.1	8.2	22.4	0.0	0.0	2.0	14.3	14.3	10.2	4.1	4.1	2.0	40.8
	自動車運転者(トラック)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	自動車運転者(その他)	1000	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	建設・採掘作業従事者	1000	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	28.6	42.9	14.3	0.0	0.0	14.3	28.6
	その他上記に分類されない職種	19	2	3	3	0	1	1	0	1	1	0	0	1	11
	建設・採掘作業従事者	1000	0.5	15.8	15.8	0.0	5.3	5.3	0.0	5.3	5.3	0.0	0.0	5.3	57.9
	事務従事者	9	0	2	1	2	0	2	1	0	2	2	2	0	4
	生産工程作業従事者	1000	0.0	22.2	11.1	22.2	0.0	22.2	11.1	0.0	22.2	22.2	22.2	0.0	44.4
	自動車運転者(バス)	12	1	2	0	2	0	1	1	2	4	0	0	0	6
	自動車運転者(ハイヤー・タクシー)	1000	8.3	16.7	0.0	16.7	0.0	8.3	8.3	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	50.0
	自動車運転者(トラック)	409	35	27	78	18	22	46	24	54	59	41	20	23	176
	自動車運転者(その他)	1000	8.6	6.6	19.1	4.4	5.4	11.2	5.9	13.2	14.4	10.0	4.9	5.6	43.0

Q13. あなたは、仕事を早く終わらせて、または年次有給休暇を取得して、仕事以外に、打ち込んでいるものがありますか。(1つを選択)

		全体	ない	ある	
全体		2451 100.0	1582 64.5	869 35.5	
性別	男性	1332 100.0	835 62.7	497 37.3	
	女性	1119 100.0	747 66.8	372 33.2	
年代別	10代	5 100.0	4 80.0	1 20.0	
	20代	388 100.0	240 61.9	148 38.1	
	30代	681 100.0	431 63.3	250 36.7	
	40代	824 100.0	537 65.2	287 34.8	
	50代	466 100.0	315 67.6	151 32.4	
	60代以上	87 100.0	55 63.2	32 36.8	
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	15 68.2	7 31.8	
	建設業	187 100.0	108 57.8	79 42.2	
	製造業	513 100.0	332 64.7	181 35.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	44 100.0	30 68.2	14 31.8	
	情報通信業	98 100.0	58 59.2	40 40.8	
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	10 100.0	6 60.0	4 40.0	
	道路旅客運輸業(バス業)	3 100.0	3 100.0	0 0.0	
	道路貨物運輸業	63 100.0	44 69.8	19 30.2	
	その他の運輸業、郵便事業	21 100.0	15 71.4	6 28.6	
	卸売業、小売業	284 100.0	184 64.8	100 35.2	
	金融、保険業	68 100.0	43 63.2	25 36.8	
	不動産業、物品賃貸業	13 100.0	8 61.5	5 38.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	65 100.0	37 56.9	28 43.1	
	宿泊業、飲食サービス業	62 100.0	42 67.7	20 32.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	31 100.0	24 77.4	7 22.6	
	教育、学習支援業	139 100.0	83 59.7	56 40.3	
	医療、福祉業	472 100.0	313 66.3	159 33.7	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	43 100.0	32 74.4	11 25.6	
	サービス業(他に分類されないもの)	313 100.0	205 65.5	108 34.5	
	従業員数別	1～29人	117 100.0	76 65.0	41 35.0
		30～99人	1226 100.0	811 66.2	415 33.8
		100～299人	745 100.0	463 62.1	282 37.9
		300～999人	261 100.0	177 67.8	84 32.2
1,000人以上		102 100.0	55 53.9	47 46.1	
エリアブロック別		北海道	99 100.0	70 70.7	29 29.3
	東北	273 100.0	179 65.6	94 34.4	
	関東	572 100.0	364 63.6	208 36.4	
	中部	579 100.0	359 62.0	220 38.0	
	近畿	369 100.0	239 64.8	130 35.2	
	中国	163 100.0	104 63.8	59 36.2	
	四国	98 100.0	65 66.3	33 33.7	
	九州	298 100.0	202 67.8	96 32.2	
	業務内容別	管理者	406 100.0	253 62.3	153 37.7
研究者		9 100.0	8 88.9	1 11.1	
製造技術者(開発等)		59 100.0	36 61.0	23 39.0	
建築・土木・測量技術者		30 100.0	15 50.0	15 50.0	
情報処理・通信技術者		66 100.0	44 66.7	22 33.3	
医師・歯科医師・獣医師・薬剤師		10 100.0	7 70.0	3 30.0	
保健師・助産師・看護師		33 100.0	23 69.7	10 30.3	
事務従事者		1331 100.0	855 64.2	476 35.8	
生産工程作業従事者		49 100.0	35 71.4	14 28.6	
自動車運転者(バス)		2 100.0	2 100.0	0 0.0	
自動車運転者(ハイヤー・タクシー)		7 100.0	5 71.4	2 28.6	
自動車運転者(トラック)		19 100.0	16 84.2	3 15.8	
自動車運転者(その他)		9 100.0	6 66.7	3 33.3	
建設・採掘作業従事者		12 100.0	9 75.0	3 25.0	
その他上記に分類されない職種		409 100.0	268 65.5	141 34.5	

Q14. 平成31年(2019年)3月末日の時点で、年次有給休暇は付与されていましたか。(1つを選択)

		全体	付与されて いた	一切付与 されていな かった
全体		2451	2352	99
		100.0	96.0	4.0
性別	男性	1332	1294	38
		100.0	97.1	2.9
性別	女性	1119	1058	61
		100.0	94.5	5.5
年代別	10代	5	3	2
		100.0	60.0	40.0
	20代	388	360	28
		100.0	92.8	7.2
	30代	681	653	28
		100.0	95.9	4.1
	40代	824	797	27
	100.0	96.7	3.3	
年代別	50代	466	455	11
		100.0	97.6	2.4
年代別	60代以上	87	84	3
		100.0	96.6	3.4
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	22	22	0
		100.0	100.0	0.0
	建設業	187	180	7
		100.0	96.3	3.7
	製造業	513	494	19
		100.0	96.3	3.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	44	44	0
		100.0	100.0	0.0
	情報通信業	98	94	4
		100.0	95.9	4.1
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	10	10	0
		100.0	100.0	0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	3	3	0
		100.0	100.0	0.0
	道路貨物運輸業	63	56	7
		100.0	88.9	11.1
	その他の運輸業、郵便事業	21	20	1
		100.0	95.2	4.8
	卸売業、小売業	284	272	12
		100.0	95.8	4.2
	金融、保険業	68	66	2
		100.0	97.1	2.9
	不動産業、物品賃貸業	13	12	1
	100.0	92.3	7.7	
学術研究、専門・技術サービス業	65	62	3	
	100.0	95.4	4.6	
宿泊業、飲食サービス業	62	54	8	
	100.0	87.1	12.9	
生活関連サービス業、娯楽業	31	30	1	
	100.0	96.8	3.2	
教育、学習支援業	139	135	4	
	100.0	97.1	2.9	
医療、福祉業	472	450	22	
	100.0	95.3	4.7	
複合サービス事業(郵便局、協同組合)	43	40	3	
	100.0	93.0	7.0	
サービス業(他に分類されないもの)	313	308	5	
	100.0	98.4	1.6	
従業員数別	1～29人	117	112	5
		100.0	95.7	4.3
	30～99人	1226	1174	52
		100.0	95.8	4.2
	100～299人	745	720	25
		100.0	96.6	3.4
300～999人	261	250	11	
	100.0	95.8	4.2	
1,000人以上	102	96	6	
	100.0	94.1	5.9	
エリア別	北海道	99	94	5
		100.0	94.9	5.1
	東北	273	264	9
		100.0	96.7	3.3
	関東	572	543	29
		100.0	94.9	5.1
	中部	579	553	26
		100.0	95.5	4.5
	近畿	369	354	15
		100.0	95.9	4.1
中国	163	157	6	
	100.0	96.3	3.7	
四国	98	94	4	
	100.0	95.9	4.1	
九州	298	293	5	
	100.0	98.3	1.7	
業務内容別	管理者	406	395	11
		100.0	97.3	2.7
	研究者	9	9	0
		100.0	100.0	0.0
	製造技術者(開発等)	59	57	2
		100.0	96.6	3.4
	建築・土木・測量技術者	30	29	1
		100.0	96.7	3.3
	情報処理・通信技術者	66	61	5
		100.0	92.4	7.6
	医師・歯科医師・獣医師・薬剤師	10	10	0
		100.0	100.0	0.0
	保健師・助産師・看護師	33	30	3
		100.0	90.9	9.1
	事務従事者	1331	1275	56
		100.0	95.8	4.2
	生産工程作業従事者	49	48	1
		100.0	98.0	2.0
	自動車運転者(バス)	2	2	0
	100.0	100.0	0.0	
自動車運転者(ハイヤー・タクシー)	7	7	0	
	100.0	100.0	0.0	
自動車運転者(トラック)	19	18	1	
	100.0	94.7	5.3	
自動車運転者(その他)	9	8	1	
	100.0	88.9	11.1	
建設・採掘作業従事者	12	12	0	
	100.0	100.0	0.0	
その他上記に分類されない職種	409	391	18	
	100.0	95.6	4.4	

Q15① 平成30年度(2018年度)の初めの時点で、年次有給休暇の日数は何日ありましたか。

		全体	10日未満	10日～20日未満	20日～30日未満	30日以上
全体		2352	178	904	1328	42
		100.0	7.6	34.2	56.5	1.8
性別	男性	1294	108	405	748	33
		100.0	8.3	31.3	57.8	2.6
	女性	1058	70	399	580	9
		100.0	6.6	37.7	54.8	0.9
年代別	10代	3	1	0	2	0
		100.0	33.3	0.0	66.7	0.0
	20代	360	41	238	77	4
		100.0	11.4	66.1	21.4	1.1
	30代	653	55	250	337	11
		100.0	8.4	38.3	51.6	1.7
	40代	797	44	198	536	19
	100.0	5.5	24.8	67.3	2.4	
	50代	455	29	93	327	6
		100.0	6.4	20.4	71.9	1.3
	60代以上	84	8	25	49	2
		100.0	9.5	29.8	58.3	2.4
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	22	5	9	8	0
		100.0	22.7	40.9	36.4	0.0
	建設業	180	18	72	86	4
		100.0	10.0	40.0	47.8	2.2
	製造業	494	34	172	282	6
		100.0	6.9	34.8	57.1	1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	44	2	11	30	1
		100.0	4.5	25.0	68.2	2.3
	情報通信業	94	5	36	51	2
		100.0	5.3	38.3	54.3	2.1
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	10	1	5	4	0
		100.0	10.0	50.0	40.0	0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	3	0	1	2	0
		100.0	0.0	33.3	66.7	0.0
	道路貨物運輸業	56	9	28	18	1
		100.0	16.1	50.0	32.1	1.8
	その他の運輸業、郵便事業	20	2	8	9	1
		100.0	10.0	40.0	45.0	5.0
	卸売業、小売業	272	28	77	161	6
		100.0	10.3	28.3	59.2	2.2
	金融、保険業	66	2	8	55	1
		100.0	3.0	12.1	83.3	1.5
	不動産業、物品賃貸業	12	1	5	6	0
	100.0	8.3	41.7	50.0	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	62	5	17	40	0	
	100.0	8.1	27.4	64.5	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	54	9	18	26	1	
	100.0	16.7	33.3	48.1	1.9	
生活関連サービス業、娯楽業	30	5	12	13	0	
	100.0	16.7	40.0	43.3	0.0	
教育、学習支援業	135	9	43	83	0	
	100.0	6.7	31.9	61.5	0.0	
医療、福祉業	450	25	183	233	9	
	100.0	5.6	40.7	51.8	2.0	
複合サービス事業(郵便局、協同組合)	40	1	7	31	1	
	100.0	2.5	17.5	77.5	2.5	
サービス業(他に分類されないもの)	308	17	92	190	9	
	100.0	5.5	29.9	61.7	2.9	
従業員数別	1～29人	112	14	37	60	1
		100.0	12.5	33.0	53.6	0.9
	30～99人	1174	102	412	633	27
		100.0	8.7	35.1	53.9	2.3
	100～299人	720	44	242	423	11
		100.0	6.1	33.6	58.8	1.5
	300～999人	250	12	87	149	2
		100.0	4.8	34.8	59.6	0.8
	1,000人以上	96	6	26	63	1
	100.0	6.3	27.1	65.6	1.0	
エリア別	北海道	94	10	40	43	1
		100.0	10.6	42.6	45.7	1.1
	東北	264	25	78	154	7
		100.0	9.5	29.5	58.3	2.7
	関東	543	33	187	311	12
		100.0	6.1	34.4	57.3	2.2
	中部	553	46	167	331	9
		100.0	8.3	30.2	59.9	1.6
	近畿	354	22	119	209	4
		100.0	6.2	33.6	59.0	1.1
	中国	157	12	54	88	3
		100.0	7.6	34.4	56.1	1.9
	四国	94	7	34	52	1
		100.0	7.4	36.2	55.3	1.1
	九州	293	23	125	140	5
	100.0	7.8	42.7	47.8	1.7	
業務内容別	管理者	395	32	91	264	8
		100.0	8.1	23.0	66.8	2.0
	研究者	9	1	0	8	0
		100.0	11.1	0.0	88.9	0.0
	製造技術者(開発等)	57	3	20	31	3
		100.0	5.3	35.1	54.4	5.3
	建築・土木・測量技術者	29	3	10	14	2
		100.0	10.3	34.5	48.3	6.9
	情報処理・通信技術者	61	3	30	26	2
		100.0	4.9	49.2	42.6	3.3
	医師・歯科医師・獣医師・薬剤師	10	0	7	2	1
		100.0	0.0	70.0	20.0	10.0
	保健師・助産師・看護師	30	2	18	10	0
		100.0	6.7	60.0	33.3	0.0
	事務従事者	1275	76	438	748	13
		100.0	6.0	34.4	58.7	1.0
	生産工程作業従事者	48	3	20	24	1
		100.0	6.3	41.7	50.0	2.1
	自動車運転者(バス)	2	0	1	1	0
		100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	自動車運転者(ハイヤー・タクシー)	7	1	2	4	0
		100.0	14.3	28.6	57.1	0.0
	自動車運転者(トラック)	18	8	5	3	2
	100.0	44.4	27.8	16.7	11.1	
自動車運転者(その他)	8	0	2	6	0	
	100.0	0.0	25.0	75.0	0.0	
建設・採掘作業従事者	12	1	7	4	0	
	100.0	8.3	58.3	33.3	0.0	
その他上記に分類されない職種	391	45	153	183	10	
	100.0	11.5	39.1	46.8	2.6	

Q15② 平成29年度(2017年度)から繰り越された年次有給休暇の日数

		全体	10日未満	10日～20日未満	20日～30日未満	30日以上	
全体		2352 100.0	665 28.3	676 28.7	931 39.6	80 3.4	
性別	男性	1294 100.0	313 24.2	377 29.1	546 42.2	58 4.5	
	女性	1058 100.0	352 33.3	299 28.3	385 36.4	22 2.1	
年代別	10代	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	
	20代	360 100.0	180 50.0	129 35.8	44 12.2	7 1.9	
	30代	653 100.0	207 31.7	177 27.1	235 36.0	34 5.2	
	40代	797 100.0	160 20.1	232 29.1	378 47.4	27 3.4	
	50代	455 100.0	87 19.1	113 24.8	244 53.6	11 2.4	
	60代以上	84 100.0	29 34.5	24 28.6	30 35.7	1 1.2	
	業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	7 31.8	9 40.9	6 27.3	0 0.0
建設業		180 100.0	53 29.4	57 31.7	61 33.9	9 5.0	
製造業		494 100.0	148 30.0	151 30.6	185 37.4	10 2.0	
電気・ガス・熱供給・水道業		44 100.0	8 18.2	13 29.5	22 50.0	1 2.3	
情報通信業		94 100.0	35 37.2	23 24.5	31 33.0	5 5.3	
道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)		10 100.0	5 50.0	1 10.0	4 40.0	0 0.0	
道路旅客運輸業(バス業)		3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	
道路貨物運輸業		56 100.0	24 42.9	15 26.8	15 26.8	2 3.6	
その他の運輸業、郵便事業		20 100.0	8 40.0	5 25.0	5 25.0	2 10.0	
卸売業、小売業		272 100.0	61 22.4	82 30.1	118 43.4	11 4.0	
金融、保険業		66 100.0	6 9.1	12 18.2	43 65.2	5 7.6	
不動産業、物品賃貸業		12 100.0	3 25.0	3 25.0	5 41.7	1 8.3	
学術研究、専門・技術サービス業		62 100.0	22 35.5	12 19.4	25 40.3	3 4.8	
宿泊業、飲食サービス業		54 100.0	14 25.9	16 29.6	22 40.7	2 3.7	
生活関連サービス業、娯楽業		30 100.0	10 33.3	10 33.3	9 30.0	1 3.3	
教育、学習支援業		135 100.0	37 27.4	39 28.9	58 43.0	1 0.7	
医療、福祉業		450 100.0	135 30.0	135 30.0	168 37.3	12 2.7	
複合サービス事業(郵便局、協同組合)		40 100.0	5 12.5	8 20.0	25 62.5	2 5.0	
サービス業(他に分類されないもの)		308 100.0	84 27.3	83 26.9	128 41.6	13 4.2	
従業員数別		1～29人	112 100.0	39 34.8	36 32.1	34 30.4	3 2.7
		30～99人	1174 100.0	329 28.0	351 29.9	451 38.4	43 3.7
		100～299人	720 100.0	197 27.4	205 28.5	296 41.1	22 3.1
	300～999人	250 100.0	74 29.6	60 24.0	107 42.8	9 3.6	
	1,000人以上	96 100.0	26 27.1	24 25.0	43 44.8	3 3.1	
	エリア別	北海道	94 100.0	26 27.7	31 33.0	31 33.0	6 6.4
東北		264 100.0	70 26.5	68 25.8	111 42.0	15 5.7	
関東		543 100.0	162 29.8	150 27.6	213 39.2	18 3.3	
中部		553 100.0	152 27.5	162 29.3	217 39.2	22 4.0	
近畿		354 100.0	94 26.6	102 28.8	151 42.7	7 2.0	
中国		157 100.0	40 25.5	46 29.3	68 43.3	3 1.9	
四国		94 100.0	31 33.0	23 24.5	39 41.5	1 1.1	
九州		293 100.0	90 30.7	94 32.1	101 34.5	8 2.7	
業務内容別		管理者	395 100.0	69 17.5	115 29.1	189 47.8	22 5.6
	研究者	9 100.0	1 11.1	3 33.3	5 55.6	0 0.0	
	製造技術者(開発等)	57 100.0	19 33.3	16 28.1	20 35.1	2 3.5	
	建築・土木・測量技術者	29 100.0	9 31.0	10 34.5	8 27.6	2 6.9	
	情報処理・通信技術者	61 100.0	19 31.1	18 29.5	22 36.1	2 3.3	
	医師・歯科医師・獣医師・薬剤師	10 100.0	3 30.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0	
	保健師・助産師・看護師	30 100.0	13 43.3	10 33.3	6 20.0	1 3.3	
	事務従事者	1275 100.0	371 29.1	348 27.3	523 41.0	33 2.6	
	生産工程作業従事者	48 100.0	14 29.2	18 37.5	16 33.3	0 0.0	
	自動車運転者(バス)	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	
	自動車運転者(ハイヤー・タクシー)	7 100.0	4 57.1	0 0.0	3 42.9	0 0.0	
	自動車運転者(トラック)	18 100.0	11 61.1	2 11.1	3 16.7	2 11.1	
	自動車運転者(その他)	8 100.0	2 25.0	3 37.5	3 37.5	0 0.0	
	建設・採掘作業従事者	12 100.0	4 33.3	6 50.0	2 16.7	0 0.0	
	その他上記に分類されない職種	391 100.0	126 32.2	121 30.9	129 33.0	15 3.8	

Q15⑤ 平成30年度(2018年度)の初めに利用可能だった年次有給休暇の日数

		全体	10日未満	10日～20日未満	20日～30日未満	30日以上
全体		2352	95	402	424	1431
		100.0	4.0	17.1	18.0	60.8
性別	男性	1294	50	189	215	840
		100.0	3.9	14.6	16.6	64.9
性別	女性	1058	45	213	209	591
		100.0	4.3	20.1	19.8	55.9
年代別	10代	3	1	0	1	1
		100.0	33.3	0.0	33.3	33.3
	20代	360	27	119	122	92
		100.0	7.5	33.1	33.9	25.6
	30代	653	31	126	118	378
		100.0	4.7	19.3	18.1	57.9
	40代	797	20	93	108	576
	100.0	2.5	11.7	13.6	72.3	
年代別	50代	455	10	51	57	337
		100.0	2.2	11.2	12.5	74.1
年代別	60代以上	84	6	13	18	47
		100.0	7.1	15.5	21.4	56.0
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	22	2	7	4	9
		100.0	9.1	31.8	18.2	40.9
	建設業	180	10	32	40	98
		100.0	5.6	17.8	22.2	54.4
	製造業	494	17	89	85	303
		100.0	3.4	18.0	17.2	61.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	44	1	3	7	33
		100.0	2.3	6.8	15.9	75.0
	情報通信業	94	2	21	22	49
		100.0	2.1	22.3	23.4	52.1
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	10	1	3	2	4
		100.0	10.0	30.0	20.0	40.0
	道路旅客運輸業(バス業)	3	0	0	0	3
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	道路貨物運輸業	56	3	17	12	24
		100.0	5.4	30.4	21.4	42.9
	その他の運輸業、郵便事業	20	1	6	3	10
		100.0	5.0	30.0	15.0	50.0
	卸売業、小売業	272	10	39	48	175
		100.0	3.7	14.3	17.6	64.3
	金融、保険業	66	2	3	2	59
		100.0	3.0	4.5	3.0	89.4
	不動産業、物品賃貸業	12	0	4	0	8
		100.0	0.0	33.3	0.0	66.7
	学術研究、専門・技術サービス業	62	4	10	10	38
		100.0	6.5	16.1	16.1	61.3
	宿泊業、飲食サービス業	54	6	8	9	31
	100.0	11.1	14.8	16.7	57.4	
生活関連サービス業、娯楽業	30	3	6	6	15	
	100.0	10.0	20.0	20.0	50.0	
教育、学習支援業	135	6	19	31	79	
	100.0	4.4	14.1	23.0	58.5	
医療、福祉業	450	15	88	85	262	
	100.0	3.3	19.6	18.9	58.2	
複合サービス事業(郵便局、協同組合)	40	0	3	5	32	
	100.0	0.0	7.5	12.5	80.0	
サービス業(他に分類されないもの)	308	12	44	53	199	
	100.0	3.9	14.3	17.2	64.6	
従業員数別	1～29人	112	6	23	20	63
		100.0	5.4	20.5	17.9	56.3
	30～99人	1174	51	202	222	699
		100.0	4.3	17.2	18.9	59.5
	100～299人	720	26	117	128	449
		100.0	3.6	16.3	17.8	62.4
300～999人	250	8	47	35	160	
	100.0	3.2	18.8	14.0	64.0	
1,000人以上	96	4	13	19	60	
	100.0	4.2	13.5	19.8	62.5	
エリアブロック別	北海道	94	4	21	18	51
		100.0	4.3	22.3	19.1	54.3
	東北	264	12	47	34	171
		100.0	4.5	17.8	12.9	64.8
	関東	543	23	81	114	325
		100.0	4.2	14.9	21.0	59.9
	中部	553	19	95	89	350
		100.0	3.4	17.2	16.1	63.3
	近畿	354	15	55	57	227
		100.0	4.2	15.5	16.1	64.1
中国	157	6	22	37	92	
	100.0	3.8	14.0	23.6	58.6	
四国	94	5	18	16	55	
	100.0	5.3	19.1	17.0	58.5	
九州	293	11	63	59	160	
	100.0	3.8	21.5	20.1	54.6	
業務内容別	管理者	395	13	36	62	284
		100.0	3.3	9.1	15.7	71.9
	研究者	9	1	0	0	8
		100.0	11.1	0.0	0.0	88.9
	製造技術者(開発等)	57	2	11	10	34
		100.0	3.5	19.3	17.5	59.6
	建築・土木・測量技術者	29	2	4	8	15
		100.0	6.9	13.8	27.6	51.7
	情報処理・通信技術者	61	2	13	14	32
		100.0	3.3	21.3	23.0	52.5
	医師・歯科医師・獣医師・薬剤師	10	0	1	5	4
		100.0	0.0	10.0	50.0	40.0
	保健師・助産師・看護師	30	1	11	5	13
		100.0	3.3	36.7	16.7	43.3
	事務従事者	1275	45	228	220	782
		100.0	3.5	17.9	17.3	61.3
	生産工程作業従事者	48	0	12	5	31
		100.0	0.0	25.0	10.4	64.6
	自動車運転者(バス)	2	0	0	1	1
		100.0	0.0	0.0	50.0	50.0
自動車運転者(ハイヤー・タクシー)	7	1	2	1	3	
	100.0	14.3	28.6	14.3	42.9	
自動車運転者(トラック)	18	3	6	3	6	
	100.0	16.7	33.3	16.7	33.3	
自動車運転者(その他)	8	0	0	2	6	
	100.0	0.0	0.0	25.0	75.0	
建設・採掘作業従事者	12	1	3	2	6	
	100.0	8.3	25.0	16.7	50.0	
その他上記に分類されない職種	391	24	75	86	206	
	100.0	6.1	19.2	22.0	52.7	

Q16. 1年間で使った年次有給休暇の日数

		全体	10日未満	10日～20日未満	20日～30日未満	30日以上
全体		2352	1311	874	152	15
		100.0	55.7	37.2	6.5	0.6
性別	男性	1294	765	458	64	7
		100.0	59.1	35.4	4.9	0.5
性別	女性	1058	546	416	88	8
		100.0	51.6	39.3	8.3	0.8
年代別	10代	3	1	1	1	0
		100.0	33.3	33.3	33.3	0.0
	20代	360	244	106	9	1
		100.0	67.8	29.4	2.5	0.3
	30代	653	369	231	47	6
		100.0	56.5	35.4	7.2	0.9
	40代	797	412	316	66	3
	100.0	51.7	39.6	8.3	0.4	
年代別	50代	455	247	183	22	3
		100.0	54.3	40.2	4.8	0.7
年代別	60代以上	84	38	37	7	2
		100.0	45.2	44.0	8.3	2.4
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	22	14	8	0	0
		100.0	63.6	36.4	0.0	0.0
	建設業	180	106	62	12	0
		100.0	58.9	34.4	6.7	0.0
	製造業	494	254	208	26	6
		100.0	51.4	42.1	5.3	1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	44	19	21	4	0
		100.0	43.2	47.7	9.1	0.0
	情報通信業	94	47	35	11	1
		100.0	50.0	37.2	11.7	1.1
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	10	8	1	0	1
		100.0	80.0	10.0	0.0	10.0
	道路旅客運輸業(バス業)	3	2	1	0	0
		100.0	66.7	33.3	0.0	0.0
	道路貨物運輸業	56	38	16	1	1
		100.0	67.9	28.6	1.8	1.8
	その他の運輸業、郵便事業	20	7	11	2	0
		100.0	35.0	55.0	10.0	0.0
	卸売業、小売業	272	173	80	18	1
		100.0	63.6	29.4	6.6	0.4
	金融、保険業	66	34	30	2	0
		100.0	51.5	45.5	3.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	12	10	2	0	0
		100.0	83.3	16.7	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	62	21	32	9	0
		100.0	33.9	51.6	14.5	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	54	43	11	0	0
	100.0	79.6	20.4	0.0	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	30	20	9	1	0	
	100.0	66.7	30.0	3.3	0.0	
教育、学習支援業	135	81	43	10	1	
	100.0	60.0	31.9	7.4	0.7	
医療、福祉業	450	255	159	33	3	
	100.0	56.7	35.3	7.3	0.7	
複合サービス事業(郵便局、協同組合)	40	26	13	1	0	
	100.0	65.0	32.5	2.5	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	308	153	132	22	1	
	100.0	49.7	42.9	7.1	0.3	
従業員数別	1～29人	112	73	35	4	0
		100.0	65.2	31.3	3.6	0.0
	30～99人	1174	686	414	68	6
		100.0	58.4	35.3	5.8	0.5
	100～299人	720	366	283	63	8
		100.0	50.8	39.3	8.8	1.1
300～999人	250	144	98	8	0	
	100.0	57.6	39.2	3.2	0.0	
1,000人以上	96	42	44	9	1	
	100.0	43.8	45.8	9.4	1.0	
エリア別	北海道	94	60	29	5	0
		100.0	63.8	30.9	5.3	0.0
	東北	264	157	101	5	1
		100.0	59.5	38.3	1.9	0.4
	関東	543	262	227	52	2
		100.0	48.3	41.8	9.6	0.4
	中部	553	303	221	26	3
		100.0	54.8	40.0	4.7	0.5
	近畿	354	199	114	38	3
		100.0	56.2	32.2	10.7	0.8
中国	157	90	56	10	1	
	100.0	57.3	35.7	6.4	0.6	
四国	94	58	31	3	2	
	100.0	61.7	33.0	3.2	2.1	
九州	293	182	95	13	3	
	100.0	62.1	32.4	4.4	1.0	
業務内容別	管理者	395	239	140	16	0
		100.0	60.5	35.4	4.1	0.0
	研究者	9	6	1	2	0
		100.0	66.7	11.1	22.2	0.0
	製造技術者(開発等)	57	30	21	5	1
		100.0	52.6	36.8	8.8	1.8
	建築・土木・測量技術者	29	20	6	3	0
		100.0	69.0	20.7	10.3	0.0
	情報処理・通信技術者	61	32	25	4	0
		100.0	52.5	41.0	6.6	0.0
	医師・歯科医師・獣医師・薬剤師	10	6	3	1	0
		100.0	60.0	30.0	10.0	0.0
	保健師・助産師・看護師	30	16	11	3	0
		100.0	53.3	36.7	10.0	0.0
	事務従事者	1275	680	495	92	8
		100.0	53.3	38.8	7.2	0.6
	生産工程作業従事者	48	24	21	2	1
		100.0	50.0	43.8	4.2	2.1
	自動車運転者(バス)	2	1	1	0	0
		100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	自動車運転者(ハイヤー・タクシー)	7	5	1	0	1
		100.0	71.4	14.3	0.0	14.3
	自動車運転者(トラック)	18	13	3	1	1
	100.0	72.2	16.7	5.6	5.6	
自動車運転者(その他)	8	2	5	1	0	
	100.0	25.0	62.5	12.5	0.0	
建設・採掘作業従事者	12	9	3	0	0	
	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0	
その他上記に分類されない職種	391	228	138	22	3	
	100.0	58.3	35.3	5.6	0.8	

Q17. 平成30年度(2018年度)の1年間で取得した年次有給休暇の取得目的は何ですか。(あてはまるものすべてを選択)

		全体	育児(学校行事などを 含む)のため	介護のため	旅行・家族サービス のため	自己啓発 のための 学習等の ため	趣味のため	ボランティア・地域活動 のため	休息のため	病気の ため	冠婚葬祭 のため	その他	
全体		2167	638	121	935	120	707	80	831	835	384	170	
性別	男性	1189	327	66	492	80	402	60	479	459	243	84	
	女性	978	311	55	443	40	305	20	352	376	141	86	
年代別	10代	2	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0	
	20代	324	23	1	122	17	156	8	160	95	41	26	
	30代	595	213	16	241	38	174	14	228	238	114	43	
	40代	740	332	35	329	39	199	33	262	294	110	49	
	50代	428	67	51	198	18	145	20	150	178	96	45	
	60代以上	78	2	18	44	7	32	5	30	29	22	7	
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	20	3	1	5	0	9	1	5	7	3	0	
	建設業	160	36	6	72	5	50	8	46	63	36	14	
	製造業	467	157	30	186	21	160	15	166	193	93	42	
	電気・ガス・熱供給・水道業	44	16	4	24	0	14	5	16	21	10	2	
	情報通信業	89	20	4	44	5	39	7	47	44	13	7	
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	9	1	0	6	0	2	0	5	3	0	0	
	道路旅客運輸業(バス業)	3	1	0	2	0	1	0	2	0	0	0	
	道路貨物運輸業	48	8	4	15	1	14	1	11	17	11	1	
	その他の運輸業、郵便事業	19	5	3	8	3	9	0	9	7	4	0	
	卸売業、小売業	238	63	6	108	9	73	7	83	83	51	20	
	金融、保険業	66	17	3	36	6	24	1	36	21	11	1	
	不動産業、物品賃貸業	11	3	0	5	0	3	0	3	8	1	1	
	学術研究、専門・技術サービス業	58	17	3	26	5	22	6	25	20	8	5	
	宿泊業、飲食サービス業	44	8	1	14	1	9	0	22	12	8	4	
	生活関連サービス業、娯楽業	27	5	2	10	4	10	2	13	7	5	3	
	教育、学習支援業	123	45	2	44	8	35	3	61	45	19	12	
	医療、福祉業	426	147	28	183	34	121	15	158	150	62	29	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	33	11	0	16	2	14	1	14	9	3	4	
	サービス業(他に分類されないもの)	282	75	24	131	16	98	8	109	125	46	25	
	従業員数別	1~29人	98	32	6	38	4	29	4	32	36	20	10
		30~99人	1087	325	61	437	48	340	36	400	413	222	80
		100~299人	662	178	35	296	44	219	27	263	276	111	52
300~999人		231	75	15	115	10	85	7	91	82	25	18	
1,000人以上		89	28	4	49	14	34	6	45	28	6	10	
エリアブロック別		北海道	84	15	6	36	5	34	1	32	35	20	6
	東北	244	90	17	89	13	62	13	73	97	60	21	
	関東	495	141	27	248	33	193	17	206	194	74	32	
	中部	512	142	28	230	32	174	26	191	197	104	40	
	近畿	325	88	17	139	23	104	7	138	109	32	25	
	中国	144	45	11	57	5	45	5	52	59	30	20	
	四国	90	31	2	31	2	27	2	36	31	11	7	
	九州	273	86	13	105	7	68	9	103	113	53	19	
	業務内容別	管理者	361	94	27	159	29	123	25	118	131	81	20
研究者		8	4	0	5	1	2	0	3	2	1	1	
製造技術者(開発等)		54	14	3	28	1	19	1	22	25	11	2	
建築・土木・測量技術者		26	8	2	14	1	7	1	5	9	8	1	
情報処理・通信技術者		59	14	0	22	4	23	2	33	33	11	4	
医師・歯科医師・獣医師・薬剤師		9	3	0	5	1	4	0	4	1	2	0	
保健師・助産師・看護師		29	14	4	14	0	5	1	12	7	5	3	
事務従事者		1181	361	63	511	58	388	42	462	472	181	100	
生産工程作業従事者		47	15	3	14	2	21	1	17	12	14	3	
自動車運転者(バス)		2	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	
自動車運転者(ハイヤー・タクシー)		6	1	0	4	0	1	0	3	2	0	0	
自動車運転者(トラック)		15	2	2	5	0	1	0	4	6	3	0	
自動車運転者(その他)		7	1	0	1	0	6	0	0	3	1	1	
建設・採掘作業従事者		12	4	0	2	0	2	2	3	4	0	2	
その他上記に分類されない職種		351	103	17	150	23	105	5	144	128	65	33	
	1000	293	48	427	66	299	14	410	365	185	94		

Q18. 平成30年度(2018年度)に取得した年次有給休暇は、あなたの希望どおりに取れましたか。【1. 日数】

		全体	希望どおり	だいたい希望どおり	どちらともいえない	あまり希望どおりではない	希望どおりではない	1日も取れなかった	
全体		2352	1262	631	222	87	72	78	
性別	男性	100.0	53.7	26.8	9.4	3.7	3.1	3.3	
	女性	100.0	55.8	26.7	9.1	3.7	1.7	3.0	
年代別	10代	3	1	1	1	0	0	0	
	20代	360	209	74	44	17	8	8	
	30代	653	344	169	74	24	25	17	
	40代	797	423	219	62	34	24	35	
	50代	455	236	141	37	10	15	16	
	60代以上	84	49	27	4	2	0	2	
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	22	9	7	4	0	1	1	
	建設業	180	99	45	19	5	4	8	
	製造業	494	293	129	40	12	12	8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	44	20	12	7	5	0	0	
	情報通信業	94	56	24	6	3	4	1	
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	10	6	3	0	0	0	1	
	道路旅客運輸業(バス業)	3	2	1	0	0	0	0	
	道路貨物運輸業	56	29	15	3	3	5	1	
	その他の運輸業、郵便事業	20	13	6	0	0	0	1	
	卸売業、小売業	272	133	80	18	17	6	18	
	金融、保険業	66	40	19	5	1	1	0	
	不動産業、物品賃貸業	12	8	3	1	0	0	0	
	学術研究、専門・技術サービス業	62	41	10	6	1	3	1	
	宿泊業、飲食サービス業	54	20	14	8	2	3	7	
	生活関連サービス業、娯楽業	30	14	5	8	1	0	2	
	教育、学習支援業	135	58	35	16	12	7	7	
	医療、福祉業	450	230	135	43	18	15	9	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	40	13	14	6	1	2	4	
	サービス業(他に分類されないもの)	308	178	74	32	6	9	9	
	従業員数別	1~29人	112	61	21	10	8	5	7
		30~99人	1174	625	320	124	36	33	36
		100~299人	720	398	191	54	35	22	20
		300~999人	250	124	75	26	6	9	10
	1,000人以上	96	54	24	8	2	3	5	
エリアブロック別	北海道	94	48	26	11	2	2	5	
	東北	264	155	61	17	16	8	7	
	関東	543	294	144	47	22	12	24	
	中部	553	275	172	53	14	17	22	
	近畿	354	207	78	38	11	12	8	
	中国	157	78	43	14	11	9	2	
	四国	94	52	29	10	2	0	1	
	九州	293	153	78	32	9	12	9	
	業務内容別	管理者	395	219	107	26	11	16	16
	研究者	9	6	1	1	0	1	0	
	製造技術者(開発等)	57	32	10	7	2	4	2	
	建築・土木・測量技術者	29	7	11	6	1	2	2	
	情報処理・通信技術者	61	32	15	11	1	2	0	
	医師・歯科医師・獣医師・薬剤師	10	4	4	0	1	1	0	
	保健師・助産師・看護師	30	17	7	3	3	0	0	
	事務従事者	1275	713	338	119	38	28	39	
	生産工程作業従事者	48	31	10	1	3	2	1	
	自動車運転者(バス)	2	1	0	1	0	0	0	
	自動車運転者(ハイヤー・タクシー)	7	4	2	0	0	0	1	
	自動車運転者(トラック)	18	10	5	0	2	1	0	
	自動車運転者(その他)	8	5	2	0	0	1	0	
	建設・探掘作業従事者	12	5	4	1	1	0	1	
	その他上記に分類されない職種	391	176	115	46	24	14	16	

Q18. 平成30年度(2018年度)に取得した年次有給休暇は、あなたの希望どおりに取れましたか。【2. 時季(時期)】

		全体	希望どおり	だいたい希望どおり	どちらともいえない	あまり希望どおりではない	希望どおりではない	1日も取れなかった	
全体		2352	1315	634	260	71	72	0	
性別	男性	100.0	55.9	27.0	11.1	3.0	3.1	0.0	
	女性	100.0	54.6	26.4	12.3	3.2	3.6	0.0	
年代別	10代	3	1	1	1	0	0	0	
	20代	360	216	70	42	19	13	0	
	30代	653	364	169	82	15	23	0	
	40代	797	449	216	85	23	24	0	
	50代	455	239	146	47	12	11	0	
	60代以上	84	46	32	3	2	1	0	
	業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	22	11	6	3	0	2	0
建設業		180	96	46	27	6	5	0	
製造業		494	312	112	52	8	10	0	
電気・ガス・熱供給・水道業		44	22	15	2	5	0	0	
情報通信業		94	55	28	9	0	2	0	
道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)		10	6	4	0	0	0	0	
道路旅客運輸業(バス業)		3	2	1	0	0	0	0	
道路貨物運輸業		56	31	19	1	3	2	0	
その他の運輸業、郵便事業		20	13	5	0	1	1	0	
卸売業、小売業		272	144	76	34	12	6	0	
金融、保険業		66	35	24	6	1	0	0	
不動産業、物品賃貸業		12	7	4	1	0	0	0	
学術研究、専門・技術サービス業		62	41	12	5	2	2	0	
宿泊業、飲食サービス業		54	22	12	13	2	5	0	
生活関連サービス業、娯楽業		30	12	8	6	2	2	0	
教育、学習支援業		135	61	36	21	10	7	0	
医療、福祉業		450	241	131	47	16	15	0	
複合サービス事業(郵便局、協同組合)		40	21	9	5	1	4	0	
サービス業(他に分類されないもの)		308	183	86	28	2	9	0	
従業員数別		1~29人	112	60	25	14	6	7	0
		30~99人	1174	655	325	128	33	33	0
		100~299人	720	407	193	75	24	21	0
		300~999人	250	133	69	33	7	8	0
	1,000人以上	96	60	22	10	1	3	0	
	エリア別	北海道	94	48	24	16	4	2	0
東北		264	159	65	24	7	9	0	
関東		543	300	154	54	15	20	0	
中部		553	298	163	60	15	17	0	
近畿		354	212	80	40	12	10	0	
中国		157	82	45	19	7	4	0	
四国		94	56	24	11	2	1	0	
九州		293	160	79	36	9	9	0	
業務内容別		管理者	395	217	107	51	11	9	0
	研究者	9	6	2	0	0	1	0	
	製造技術者(開発等)	57	33	15	5	2	2	0	
	建築・土木・測量技術者	29	8	11	5	2	3	0	
	情報処理・通信技術者	61	34	17	8	1	1	0	
	医師・歯科医師・獣医師・薬剤師	10	4	5	0	1	0	0	
	保健師・助産師・看護師	30	17	7	4	2	0	0	
	事務従事者	1275	756	330	126	30	33	0	
	生産工程作業従事者	48	32	9	5	0	2	0	
	自動車運転者(バス)	2	1	0	1	0	0	0	
	自動車運転者(ハイヤー・タクシー)	7	4	3	0	0	0	0	
	自動車運転者(トラック)	18	10	5	1	2	0	0	
	自動車運転者(その他)	8	3	4	0	0	1	0	
	建設・採掘作業従事者	12	7	3	1	0	1	0	
	その他上記に分類されない職種	391	183	116	53	20	19	0	
	全体	100.0	46.8	29.7	13.6	5.1	4.9	0.0	

Q19. あなたは、自らの希望としては年次有給休暇を100%消化したいと思いますか。(1つを選択)

		全体	100%消化したい	何日か残しておきたい
全体		2451	966	1485
性別	男性	1332	540	792
	女性	1119	426	693
年代別	10代	5	2	3
	20代	388	173	215
	30代	681	287	394
	40代	824	306	518
	50代	466	163	303
	60代以上	87	35	52
	業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	22	9
	建設業	187	65	122
	製造業	513	200	313
	電気・ガス・熱供給・水道業	44	18	26
	情報通信業	98	34	64
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	10	6	4
	道路旅客運輸業(バス業)	3	2	1
	道路貨物運輸業	63	25	38
	その他の運輸業、郵便事業	21	8	13
	卸売業、小売業	284	121	163
	金融、保険業	68	26	42
	不動産業、物品賃貸業	13	5	8
	学術研究、専門・技術サービス業	65	20	45
	宿泊業、飲食サービス業	62	28	34
	生活関連サービス業、娯楽業	31	12	19
	教育、学習支援業	139	58	81
	医療、福祉業	472	198	274
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	43	13	30
	サービス業(他に分類されないもの)	313	118	195
従業員数別	1～29人	117	52	65
	30～99人	1226	498	728
	100～299人	745	270	475
	300～999人	261	104	157
	1,000人以上	102	42	60
	エリア別	北海道	99	45
	東北	273	115	158
	関東	572	219	353
	中部	579	231	348
	近畿	369	153	216
	中国	163	61	102
	四国	98	34	64
	九州	298	108	190
業務内容別	管理者	406	153	253
	研究者	9	6	3
	製造技術者(開発等)	59	26	33
	建築・土木・測量技術者	30	10	20
	情報処理・通信技術者	66	25	41
	医師・歯科医師・獣医師・薬剤師	10	6	4
	保健師・助産師・看護師	33	16	17
	事務従事者	1331	491	840
	生産工程作業従事者	49	29	20
	自動車運転者(バス)	2	2	0
	自動車運転者(ハイヤー・タクシー)	7	4	3
	自動車運転者(トラック)	19	10	9
	自動車運転者(その他)	9	5	4
	建設・採掘作業従事者	12	4	8
	その他上記に分類されない職種	409	179	230

Q19-2. 何日か獲しておきたい日数

		全体	10日未満	10日～20日未満	20日～30日未満	30日以上
全体		1485	583	545	301	56
		100.0	39.3	36.7	20.3	3.8
性別	男性	792	274	320	159	39
		100.0	34.6	40.4	20.1	4.9
性別	女性	693	309	225	142	17
		100.0	44.6	32.5	20.5	2.5
年代別	10代	3	3	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	20代	215	138	52	22	3
		100.0	64.2	24.2	10.2	1.4
	30代	394	183	134	63	14
		100.0	46.4	34.0	16.0	3.6
	40代	518	162	214	122	20
	100.0	31.3	41.3	23.6	3.9	
年代別	50代	303	82	120	84	17
		100.0	27.1	39.6	27.7	5.6
年代別	60代以上	52	15	25	10	2
		100.0	28.8	48.1	19.2	3.8
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	13	8	4	0	1
		100.0	61.5	30.8	0.0	7.7
	建設業	122	51	45	23	3
		100.0	41.8	36.9	18.9	2.5
	製造業	313	121	116	67	9
		100.0	38.7	37.1	21.4	2.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	26	10	8	7	1
		100.0	38.5	30.8	26.9	3.8
	情報通信業	64	28	20	14	2
		100.0	43.8	31.3	21.9	3.1
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	4	0	3	1	0
		100.0	0.0	75.0	25.0	0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	1	0	1	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	道路貨物運輸業	38	16	16	4	2
		100.0	42.1	42.1	10.5	5.3
	その他の運輸業、郵便事業	13	7	5	1	0
		100.0	53.8	38.5	7.7	0.0
	卸売業、小売業	163	65	51	38	9
		100.0	39.9	31.3	23.3	5.5
	金融、保険業	42	6	17	16	3
	100.0	14.3	40.5	38.1	7.1	
不動産業、物品賃貸業	8	5	2	1	0	
	100.0	62.5	25.0	12.5	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	45	18	21	5	1	
	100.0	40.0	46.7	11.1	2.2	
宿泊業、飲食サービス業	34	12	14	6	2	
	100.0	35.3	41.2	17.6	5.9	
生活関連サービス業、娯楽業	19	9	4	4	2	
	100.0	47.4	21.1	21.1	10.5	
教育、学習支援業	81	33	28	18	2	
	100.0	40.7	34.6	22.2	2.5	
医療、福祉業	274	107	109	49	9	
	100.0	39.1	39.8	17.9	3.3	
複合サービス事業(郵便局、協同組合)	30	9	12	7	2	
	100.0	30.0	40.0	23.3	6.7	
サービス業(他に分類されないもの)	195	78	69	40	8	
	100.0	40.0	35.4	20.5	4.1	
従業員数別	1～29人	65	31	25	7	2
		100.0	47.7	38.5	10.8	3.1
	30～99人	728	290	256	157	25
		100.0	39.8	35.2	21.6	3.4
	100～299人	475	169	185	103	18
		100.0	35.6	38.9	21.7	3.8
300～999人	157	67	53	28	9	
	100.0	42.7	33.8	17.8	5.7	
1,000人以上	60	26	26	6	2	
	100.0	43.3	43.3	10.0	3.3	
エリアブロック別	北海道	54	19	21	14	0
		100.0	35.2	38.9	25.9	0.0
	東北	158	55	57	38	8
		100.0	34.8	36.1	24.1	5.1
	関東	353	148	121	71	13
		100.0	41.9	34.3	20.1	3.7
	中部	348	138	123	72	15
		100.0	39.7	35.3	20.7	4.3
	近畿	216	87	79	43	7
		100.0	40.3	36.6	19.9	3.2
中国	102	39	43	18	2	
	100.0	38.2	42.2	17.6	2.0	
四国	64	26	25	11	2	
	100.0	40.6	39.1	17.2	3.1	
九州	190	71	76	34	9	
	100.0	37.4	40.0	17.9	4.7	
業務内容別	管理者	253	67	116	53	17
		100.0	26.5	45.8	20.9	6.7
	研究者	3	0	2	1	0
		100.0	0.0	66.7	33.3	0.0
	製造技術者(開発等)	33	13	12	7	1
		100.0	39.4	36.4	21.2	3.0
	建築・土木・測量技術者	20	6	6	8	0
		100.0	30.0	30.0	40.0	0.0
	情報処理・通信技術者	41	21	12	8	0
		100.0	51.2	29.3	19.5	0.0
	医師・歯科医師・獣医師・薬剤師	4	4	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	保健師・助産師・看護師	17	9	6	2	0
		100.0	52.9	35.3	11.8	0.0
	事務従事者	840	348	285	181	26
		100.0	41.4	33.9	21.5	3.1
	生産工程作業従事者	20	7	7	6	0
		100.0	35.0	35.0	30.0	0.0
	自動車運転者(バス)	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	自動車運転者(ハイヤー・タクシー)	3	0	3	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
自動車運転者(トラック)	9	4	3	1	1	
	100.0	44.4	33.3	11.1	11.1	
自動車運転者(その他)	4	2	2	0	0	
	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	
建設・採掘作業従事者	8	3	4	1	0	
	100.0	37.5	50.0	12.5	0.0	
その他上記に分類されない職種	230	99	87	33	11	
	100.0	43.0	37.8	14.3	4.8	

Q20. あなたは、年次有給休暇の取得にためらいを感じますか。(1つを選択)

		全体	ためらいを感じる	ややためらいを感じる	あまりためらいを感じない	全くためらいを感じない
全体		2451	378	1003	714	356
		100.0	15.4	40.9	29.1	14.5
性別	男性	1332	225	527	370	210
	女性	1000	169	396	278	158
		100.0	13.7	42.5	30.7	13.0
年代別	10代	5	1	2	1	1
		100.0	20.0	40.0	20.0	20.0
	20代	388	67	150	111	60
		100.0	17.3	38.7	28.6	15.5
	30代	681	130	279	174	98
		100.0	19.1	41.0	25.6	14.4
	40代	824	114	345	261	104
	100.0	13.8	41.9	31.7	12.6	
50代	466	53	197	141	75	
	100.0	11.4	42.3	30.3	16.1	
60代以上	87	13	30	26	18	
	100.0	14.9	34.5	29.9	20.7	
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	22	3	8	8	3
		100.0	13.6	36.4	36.4	13.6
	建設業	187	21	92	55	19
		100.0	11.2	49.2	29.4	10.2
	製造業	513	77	209	144	83
		100.0	15.0	40.7	28.1	16.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	44	8	18	14	4
		100.0	18.2	40.9	31.8	9.1
	情報通信業	98	12	40	27	19
		100.0	12.2	40.8	27.6	19.4
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	10	1	5	1	3
		100.0	10.0	50.0	10.0	30.0
	道路旅客運輸業(バス業)	3	0	1	1	1
		100.0	0.0	33.3	33.3	33.3
	道路貨物運輸業	63	12	27	16	8
		100.0	19.0	42.9	25.4	12.7
	その他の運輸業、郵便事業	21	3	12	6	0
		100.0	14.3	57.1	28.6	0.0
	卸売業、小売業	284	56	115	69	44
		100.0	19.7	40.5	24.3	15.5
	金融、保険業	68	3	37	21	7
		100.0	4.4	54.4	30.9	10.3
	不動産業、物品賃貸業	13	0	6	5	2
		100.0	0.0	46.2	38.5	15.4
	学術研究、専門・技術サービス業	65	4	26	24	11
		100.0	6.2	40.0	36.9	16.9
	宿泊業、飲食サービス業	62	18	18	16	10
	100.0	29.0	29.0	25.8	16.1	
生活関連サービス業、娯楽業	31	4	16	4	7	
	100.0	12.9	51.6	12.9	22.6	
教育、学習支援業	139	28	64	32	15	
	100.0	20.1	46.0	23.0	10.8	
医療、福祉業	472	85	178	140	69	
	100.0	18.0	37.7	29.7	14.6	
複合サービス事業(郵便局、協同組合)	43	4	17	19	3	
	100.0	9.3	39.5	44.2	7.0	
サービス業(他に分類されないもの)	313	39	114	112	48	
	100.0	12.5	36.4	35.8	15.3	
従業員数別	1～29人	117	24	53	24	16
		100.0	20.5	45.3	20.5	13.7
	30～99人	1226	202	502	353	169
		100.0	16.5	40.9	28.8	13.8
	100～299人	745	109	299	212	125
	100.0	14.6	40.1	28.5	16.8	
300～999人	261	33	109	90	29	
	100.0	12.6	41.8	34.5	11.1	
1,000人以上	102	10	40	35	17	
	100.0	9.8	39.2	34.3	16.7	
エリア別	北海道	99	12	47	27	13
		100.0	12.1	47.5	27.3	13.1
	東北	273	63	116	63	31
		100.0	23.1	42.5	23.1	11.4
	関東	572	87	217	176	92
		100.0	15.2	37.9	30.8	16.1
	中部	579	88	247	169	75
		100.0	15.2	42.7	29.2	13.0
	近畿	369	44	148	115	62
		100.0	11.9	40.1	31.2	16.8
中国	163	26	65	50	22	
	100.0	16.0	39.9	30.7	13.5	
四国	98	14	43	32	9	
	100.0	14.3	43.9	32.7	9.2	
九州	298	44	120	82	52	
	100.0	14.8	40.3	27.5	17.4	
業務内容別	管理者	406	68	156	109	73
		100.0	16.7	38.4	26.8	18.0
	研究者	9	0	3	3	3
		100.0	0.0	33.3	33.3	33.3
	製造技術者(開発等)	59	8	25	14	12
		100.0	13.6	42.4	23.7	20.3
	建築・土木・測量技術者	30	2	14	12	2
		100.0	6.7	46.7	40.0	6.7
	情報処理・通信技術者	66	13	25	22	6
		100.0	19.7	37.9	33.3	9.1
	医師・歯科医師・獣医師・薬剤師	10	0	5	4	1
		100.0	0.0	50.0	40.0	10.0
	保健師・助産師・看護師	33	6	10	10	7
		100.0	18.2	30.3	30.3	21.2
	事務従事者	1331	184	555	401	191
		100.0	13.8	41.7	30.1	14.4
	生産工程作業従事者	49	8	23	14	4
		100.0	16.3	46.9	28.6	8.2
	自動車運転者(バス)	2	1	0	1	0
		100.0	50.0	0.0	50.0	0.0
自動車運転者(ハイヤー・タクシー)	7	0	3	1	3	
	100.0	0.0	42.9	14.3	42.9	
自動車運転者(トラック)	19	5	8	3	3	
	100.0	26.3	42.1	15.8	15.8	
自動車運転者(その他)	9	2	1	4	2	
	100.0	22.2	11.1	44.4	22.2	
建設・採掘作業従事者	12	3	5	3	1	
	100.0	25.0	41.7	25.0	8.3	
その他上記に分類されない職種	409	78	170	113	48	
	100.0	19.1	41.6	27.6	11.7	

Q21. ためらいを感じる理由を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

	全体	昇格や査定に悪い影響があるから	みんなに迷惑がかわかると感じるから	後で多忙になるから	上司がいい顔をしないから	職場の雰囲気取付づらいから	その他
全体	1381	98	972	646	170	370	97
	100.0	7.1	70.4	46.8	12.3	26.8	7.0
性別							
男性	752	64	524	380	102	199	43
	100.0	8.5	69.7	50.5	13.6	26.5	5.7
女性	629	34	448	266	68	171	54
	100.0	5.4	71.2	42.3	10.8	27.2	8.6
年別							
10代	3	0	2	3	0	0	0
	100.0	0.0	66.7	100.0	0.0	0.0	0.0
20代	217	13	152	103	29	67	18
	100.0	6.0	70.0	47.5	13.4	30.9	8.3
30代	409	35	294	186	61	118	30
	100.0	8.6	71.9	45.5	14.9	28.9	7.3
40代	459	34	319	233	57	123	33
	100.0	7.4	69.5	50.8	12.4	26.8	7.2
50代	250	13	178	103	21	55	15
	100.0	5.2	71.2	41.2	8.4	22.0	6.0
60代以上	43	3	27	18	2	7	1
	100.0	7.0	62.8	41.9	4.7	16.3	2.3
業種別							
鉱業、採石業、砂利採取業	11	1	6	5	1	3	0
	100.0	9.1	54.5	45.5	9.1	27.3	0.0
建設業	113	8	77	44	12	32	7
	100.0	7.1	68.1	38.9	10.6	28.3	6.2
製造業	286	31	191	147	42	65	26
	100.0	10.8	66.8	51.4	14.7	22.7	9.1
電気・ガス・熱供給・水道業	26	1	15	14	4	8	4
	100.0	3.8	57.7	53.8	15.4	30.8	15.4
情報通信業	52	4	41	17	8	13	3
	100.0	7.7	78.8	32.7	15.4	25.0	5.8
道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	6	2	3	4	0	0	1
	100.0	33.3	50.0	66.7	0.0	0.0	16.7
道路旅客運輸業(バス業)	1	0	1	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
道路貨物運輸業	39	4	27	12	5	9	3
	100.0	10.3	69.2	30.8	12.8	23.1	7.7
その他の運輸業、郵便事業	15	0	12	4	1	5	0
	100.0	0.0	80.0	26.7	6.7	33.3	0.0
卸売業、小売業	171	11	123	97	31	56	9
	100.0	6.4	71.9	56.7	18.1	32.7	5.3
金融、保険業	40	4	25	25	3	12	1
	100.0	10.0	62.5	62.5	7.5	30.0	2.5
不動産業、物品賃貸業	6	0	2	2	0	1	2
	100.0	0.0	33.3	33.3	0.0	16.7	33.3
学術研究、専門・技術サービス業	30	2	18	15	1	6	4
	100.0	6.7	60.0	50.0	3.3	20.0	13.3
宿泊業、飲食サービス業	36	3	26	13	3	15	1
	100.0	8.3	72.2	36.1	8.3	41.7	2.8
生活関連サービス業、娯楽業	20	0	16	11	1	6	1
	100.0	0.0	80.0	55.0	5.0	30.0	5.0
教育、学習支援業	92	1	73	36	11	27	7
	100.0	1.1	79.3	39.1	12.0	29.3	7.6
医療、福祉業	263	16	197	114	32	71	19
	100.0	6.1	74.9	43.3	12.2	27.0	7.2
複合サービス事業(郵便局、協同組合)	21	1	18	10	1	6	1
	100.0	4.8	85.7	47.6	4.8	28.6	4.8
サービス業(他に分類されないもの)	153	9	101	76	14	35	8
	100.0	5.9	66.0	49.7	9.2	22.9	5.2
従業員数別							
1~29人	77	4	60	27	10	24	7
	100.0	5.2	77.9	35.1	13.0	31.2	9.1
30~99人	704	48	509	308	93	185	53
	100.0	6.8	72.3	43.8	13.2	26.3	7.5
100~299人	408	39	285	202	52	119	24
	100.0	9.6	69.9	49.5	12.7	29.2	5.9
300~999人	142	5	89	77	12	31	10
	100.0	3.5	62.7	54.2	8.5	21.8	7.0
1,000人以上	50	2	29	32	3	11	3
	100.0	4.0	58.0	64.0	6.0	22.0	6.0
エリア別							
北海道	59	3	40	27	9	14	5
	100.0	5.1	67.8	45.8	15.3	23.7	8.5
東北	179	17	141	78	25	44	13
	100.0	9.5	78.8	43.6	14.0	24.6	7.3
関東	304	17	204	146	31	83	19
	100.0	5.6	67.1	48.0	10.2	27.3	6.3
中部	335	25	234	148	39	96	27
	100.0	7.5	69.9	44.2	11.6	28.7	8.1
近畿	192	8	133	91	22	57	7
	100.0	4.2	69.3	47.4	11.5	29.7	3.6
中国	91	7	65	47	16	23	9
	100.0	7.7	71.4	51.6	17.6	25.3	9.9
四国	57	3	41	28	3	10	5
	100.0	5.3	71.9	49.1	5.3	17.5	8.8
九州	164	18	114	81	25	43	12
	100.0	11.0	69.5	49.4	15.2	26.2	7.3
業務内容別							
管理者	224	15	158	116	23	43	8
	100.0	6.7	70.5	51.8	10.3	19.2	3.6
研究者	3	0	1	2	0	1	1
	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	33.3
製造技術者(開発等)	33	3	27	17	4	12	3
	100.0	9.1	81.8	51.5	12.1	36.4	9.1
建築・土木・測量技術者	16	1	10	5	2	4	3
	100.0	6.3	62.5	31.3	12.5	25.0	18.8
情報処理・通信技術者	38	4	24	12	9	14	3
	100.0	10.5	63.2	31.6	23.7	36.8	7.9
医師・歯科医師・獣医師・薬剤師	5	1	3	1	0	1	0
	100.0	20.0	60.0	20.0	0.0	20.0	0.0
保健師・助産師・看護師	16	2	14	3	2	2	0
	100.0	12.5	87.5	18.8	12.5	12.5	0.0
事務従事者	739	45	506	357	91	204	51
	100.0	6.1	68.5	48.3	12.3	27.6	6.9
生産工程作業従事者	31	2	23	13	7	7	0
	100.0	6.5	74.2	41.9	22.6	22.6	0.0
自動車運転者(バス)	1	0	0	0	0	1	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
自動車運転者(ハイヤー・タクシー)	3	1	2	1	0	0	1
	100.0	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0	33.3
自動車運転者(トラック)	13	2	12	2	3	3	0
	100.0	15.4	92.3	15.4	23.1	23.1	0.0
自動車運転者(その他)	3	2	3	1	1	1	0
	100.0	66.7	100.0	33.3	33.3	33.3	0.0
建設・採掘作業従事者	8	1	8	0	1	2	0
	100.0	12.5	100.0	0.0	12.5	25.0	0.0
その他上記に分類されない職種	248	19	181	116	27	75	27
	100.0	7.7	73.0	46.8	10.9	30.2	10.9

Q22. ためらいを感じない理由を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

		全体	当然の権利だから	効率的に仕事ができる環境だから	休んでも後で仕事に影響が生じないから	上司や会社から休むよういわれるから	職場の雰囲気取得しやすいから	その他
全体		1070	496	232	253	177	558	48
		100.0	46.4	21.7	23.6	16.5	52.1	4.5
性別	男性	580	269	129	150	100	275	24
		100.0	46.4	22.2	25.9	17.2	47.4	4.1
女性	490	227	103	103	77	283	24	
		100.0	46.3	21.0	21.0	15.7	57.8	4.8
年代別	10代	2	1	0	0	1	2	0
		100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	100.0	0.0
	20代	171	93	28	41	43	100	4
		100.0	54.4	16.4	24.0	25.1	58.5	2.3
	30代	272	148	53	60	50	131	20
		100.0	54.4	19.5	22.1	18.4	48.2	7.4
	40代	365	145	93	73	44	206	17
	100.0	39.7	25.5	20.0	12.1	56.4	4.7	
50代	216	90	47	61	34	104	7	
	100.0	41.7	21.8	28.2	15.7	48.1	3.2	
60代以上	44	19	11	18	5	15	0	
	100.0	43.2	25.0	40.9	11.4	34.1	0.0	
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	11	4	1	2	0	4	0
		100.0	36.4	9.1	18.2	0.0	36.4	0.0
	建設業	74	33	13	18	7	32	6
		100.0	44.6	17.6	24.3	9.5	43.2	8.1
	製造業	227	104	43	63	46	121	8
		100.0	45.8	18.9	27.8	20.3	53.3	3.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	18	7	7	4	2	11	1
		100.0	38.9	38.9	22.2	11.1	61.1	5.6
	情報通信業	46	22	16	16	7	30	2
		100.0	47.8	34.8	34.8	15.2	65.2	4.3
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	4	2	0	1	0	0	1
		100.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0
	道路旅客運輸業(バス業)	2	2	1	0	0	1	0
		100.0	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	道路貨物運輸業	24	10	4	5	1	7	2
		100.0	41.7	16.7	20.8	4.2	29.2	8.3
	その他の運輸業、郵便事業	6	6	0	1	2	1	1
		100.0	100.0	0.0	16.7	33.3	16.7	16.7
	卸売業、小売業	113	57	25	25	15	59	6
		100.0	50.4	22.1	22.1	13.3	52.2	5.3
	金融、保険業	28	6	7	9	7	19	0
		100.0	21.4	25.0	32.1	25.0	67.9	0.0
	不動産業、物品賃貸業	7	2	2	1	2	4	0
	100.0	28.6	28.6	14.3	28.6	57.1	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	35	14	8	10	4	23	1	
	100.0	40.0	22.9	28.6	11.4	65.7	2.9	
宿泊業、飲食サービス業	26	13	5	6	10	7	0	
	100.0	50.0	19.2	23.1	38.5	26.9	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	11	6	2	4	2	6	1	
	100.0	54.5	18.2	36.4	18.2	54.5	9.1	
教育、学習支援業	47	22	12	13	5	28	4	
	100.0	46.8	25.5	27.7	10.6	59.6	8.5	
医療、福祉業	209	99	45	38	28	100	11	
	100.0	47.4	21.5	18.2	13.4	47.8	5.3	
複合サービス事業(郵便局、協同組合)	22	12	5	4	10	15	1	
	100.0	54.5	22.7	18.2	45.5	68.2	4.5	
サービス業(他に分類されないもの)	160	75	36	33	29	90	3	
	100.0	46.9	22.5	20.6	18.1	56.3	1.9	
従業員数別	1～29人	40	23	12	6	6	17	1
		100.0	57.5	30.0	15.0	15.0	42.5	2.5
	30～99人	522	235	105	122	67	266	23
		100.0	45.0	20.1	23.4	12.8	51.0	4.4
	100～299人	337	162	71	85	64	181	15
		100.0	48.1	21.1	25.2	19.0	53.7	4.5
300～999人	119	50	27	30	24	64	6	
	100.0	42.0	22.7	25.2	20.2	53.8	5.0	
1,000人以上	52	26	17	10	16	30	3	
	100.0	50.0	32.7	19.2	30.8	57.7	5.8	
エリア別	北海道	40	22	8	13	7	20	3
		100.0	55.0	20.0	32.5	17.5	50.0	7.5
	東北	94	43	21	16	17	55	4
		100.0	45.7	22.3	17.0	18.1	58.5	4.3
	関東	268	120	65	74	50	144	10
		100.0	44.8	24.3	27.6	18.7	53.7	3.7
	中部	244	114	50	60	34	127	13
		100.0	46.7	20.5	24.6	13.9	52.0	5.3
	近畿	177	77	42	38	31	88	8
		100.0	43.5	23.7	21.5	17.5	49.7	4.5
中国	72	35	14	16	10	36	3	
	100.0	48.6	19.4	22.2	13.9	50.0	4.2	
四国	41	22	6	7	7	23	2	
	100.0	53.7	14.6	17.1	17.1	56.1	4.9	
九州	134	63	26	29	21	65	5	
	100.0	47.0	19.4	21.6	15.7	48.5	3.7	
業務内容別	管理者	182	72	52	44	25	92	8
		100.0	39.6	28.6	24.2	13.7	50.5	4.4
	研究者	6	5	0	3	0	2	1
		100.0	83.3	0.0	50.0	0.0	33.3	16.7
	製造技術者(開発等)	26	16	5	11	6	16	1
		100.0	61.5	19.2	42.3	23.1	61.5	3.8
	建築・土木・測量技術者	14	9	1	4	1	5	1
		100.0	64.3	7.1	28.6	7.1	35.7	7.1
	情報処理・通信技術者	28	12	5	9	4	17	0
		100.0	42.9	17.9	32.1	14.3	60.7	0.0
	医師・歯科医師・獣医師・薬剤師	5	3	1	0	0	1	0
		100.0	60.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0
	保健師・助産師・看護師	17	7	2	1	1	7	1
		100.0	41.2	11.8	5.9	5.9	41.2	5.9
	事務従事者	592	277	135	135	107	331	20
		100.0	46.8	22.8	22.8	18.1	55.9	3.4
	生産工程作業従事者	18	5	6	9	1	10	0
		100.0	27.8	33.3	50.0	5.6	55.6	0.0
自動車運転者(バス)	1	1	1	0	0	0	0	
	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
自動車運転者(ハイヤー・タクシー)	4	2	0	1	0	0	1	
	100.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	
自動車運転者(トラック)	6	2	1	1	0	2	0	
	100.0	33.3	16.7	16.7	0.0	33.3	0.0	
自動車運転者(その他)	6	3	2	3	0	1	0	
	100.0	50.0	33.3	50.0	0.0	16.7	0.0	
建設・探掘作業従事者	4	2	1	1	1	1	0	
	100.0	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	
その他上記に分類されない職種	161	80	20	31	31	73	15	
	100.0	49.7	12.4	19.3	19.3	45.3	9.3	

Q23. 上司・同僚は積極的に年次有給休暇を取得していますか。

		全体	そう思う	まあそう思う	あまりそう 思わない	そう思わ ない
全体		2451	511	1135	634	171
		100.0	20.8	46.3	25.9	7.0
性別	男性	1332	279	610	346	97
		100.0	20.9	45.8	26.0	7.3
性別	女性	1119	232	525	288	74
		100.0	20.7	46.9	25.7	6.6
年代別	10代	5	1	3	1	0
		100.0	20.0	60.0	20.0	0.0
	20代	388	106	162	93	27
		100.0	27.3	41.8	24.0	7.0
	30代	681	135	315	168	63
		100.0	19.8	46.3	24.7	9.3
	40代	824	166	386	220	52
	100.0	20.1	46.8	26.7	6.3	
年代別	50代	466	90	220	131	25
		100.0	19.3	47.2	28.1	5.4
年代別	60代以上	87	13	49	21	4
		100.0	14.9	56.3	24.1	4.6
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	22	2	12	6	2
		100.0	9.1	54.5	27.3	9.1
	建設業	187	30	88	56	13
		100.0	16.0	47.1	29.9	7.0
	製造業	513	108	247	125	33
		100.0	21.1	48.1	24.4	6.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	44	10	19	13	2
		100.0	22.7	43.2	29.5	4.5
	情報通信業	98	26	45	20	7
		100.0	26.5	45.9	20.4	7.1
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	10	2	1	7	0
		100.0	20.0	10.0	70.0	0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	3	0	1	2	0
		100.0	0.0	33.3	66.7	0.0
	道路貨物運輸業	63	6	26	20	11
		100.0	9.5	41.3	31.7	17.5
	その他の運輸業、郵便事業	21	1	10	9	1
		100.0	4.8	47.6	42.9	4.8
	卸売業、小売業	284	53	117	84	30
		100.0	18.7	41.2	29.6	10.6
	金融、保険業	68	17	29	19	3
	100.0	25.0	42.6	27.9	4.4	
不動産業、物品賃貸業	13	3	8	2	0	
	100.0	23.1	61.5	15.4	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	65	16	30	15	4	
	100.0	24.6	46.2	23.1	6.2	
宿泊業、飲食サービス業	62	9	27	19	7	
	100.0	14.5	43.5	30.6	11.3	
生活関連サービス業、娯楽業	31	4	17	9	1	
	100.0	12.9	54.8	29.0	3.2	
教育、学習支援業	139	24	68	38	9	
	100.0	17.3	48.9	27.3	6.5	
医療、福祉業	472	119	216	104	33	
	100.0	25.2	45.8	22.0	7.0	
複合サービス事業(郵便局、協同組合)	43	8	16	17	2	
	100.0	18.6	37.2	39.5	4.7	
サービス業(他に分類されないもの)	313	73	158	69	13	
	100.0	23.3	50.5	22.0	4.2	
従業員数別	1～29人	117	29	41	29	18
		100.0	24.8	35.0	24.8	15.4
	30～99人	1226	249	587	302	88
		100.0	20.3	47.9	24.6	7.2
	100～299人	745	139	351	206	49
		100.0	18.7	47.1	27.7	6.6
	300～999人	261	63	108	80	10
	100.0	24.1	41.4	30.7	3.8	
1,000人以上	102	31	48	17	6	
	100.0	30.4	47.1	16.7	5.9	
エリアブ ロック別	北海道	99	19	47	26	7
		100.0	19.2	47.5	26.3	7.1
	東北	273	58	108	88	19
		100.0	21.2	39.6	32.2	7.0
	関東	572	144	262	126	40
		100.0	25.2	45.8	22.0	7.0
	中部	579	101	287	157	34
		100.0	17.4	49.6	27.1	5.9
	近畿	369	90	160	86	33
		100.0	24.4	43.4	23.3	8.9
中国	163	30	83	37	13	
	100.0	18.4	50.9	22.7	8.0	
四国	98	14	48	33	3	
	100.0	14.3	49.0	33.7	3.1	
九州	298	55	140	81	22	
	100.0	18.5	47.0	27.2	7.4	
業務内 容別	管理者	406	84	197	99	26
		100.0	20.7	48.5	24.4	6.4
	研究者	9	2	5	1	1
		100.0	22.2	55.6	11.1	11.1
	製造技術者(開発等)	59	10	34	13	2
		100.0	16.9	57.6	22.0	3.4
	建築・土木・測量技術者	30	4	16	7	3
		100.0	13.3	53.3	23.3	10.0
	情報処理・通信技術者	66	12	26	20	8
		100.0	18.2	39.4	30.3	12.1
	医師・歯科医師・獣医師・薬剤師	10	2	4	2	2
		100.0	20.0	40.0	20.0	20.0
	保健師・助産師・看護師	33	11	14	5	3
		100.0	33.3	42.4	15.2	9.1
	事務従事者	1331	293	608	350	80
		100.0	22.0	45.7	26.3	6.0
	生産工程作業従事者	49	9	22	13	5
		100.0	18.4	44.9	26.5	10.2
	自動車運転者(バス)	2	0	0	1	1
		100.0	0.0	0.0	50.0	50.0
	自動車運転者(ハイヤー・タクシー)	7	2	1	4	0
	100.0	28.6	14.3	57.1	0.0	
自動車運転者(トラック)	19	2	8	8	1	
	100.0	10.5	42.1	42.1	5.3	
自動車運転者(その他)	9	1	2	1	5	
	100.0	11.1	22.2	11.1	55.6	
建設・採掘作業従事者	12	2	5	3	2	
	100.0	16.7	41.7	25.0	16.7	
その他上記に分類されない職種	409	77	193	107	32	
	100.0	18.8	47.2	26.2	7.8	

Q24. 年次有給休暇を取得しやすくするために重要と思うもの上位2つを選んでください。【第1位】

	全体	休暇取得 向上のため の職場 全体の雰囲気づくり	休暇取得 向上のため の職場 全体の制度づくり	休暇取得 向上に向け た上司 や経営ト ップなどの リーダー シップ	年次有給 休暇とは 別枠の特 別休暇制 度の導入	子供や家 族などと 休暇を合 わせやす くする 仕組み づくり	自ら積極 的に取得 するよう 心がける こと	その他	特にな い
全体	2451	1273	379	244	138	158	157	46	56
性別	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男性	1332	665	197	144	52	90	88	34	42
女性	1119	568	182	100	86	68	69	12	14
年代別	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
10代	5	4	0	0	1	0	0	0	0
20代	388	235	54	31	17	20	21	3	7
30代	681	345	116	84	33	48	29	17	9
40代	824	420	130	72	41	67	61	16	17
50代	466	227	65	46	40	19	41	9	19
60代以上	87	42	14	11	6	4	5	1	4
業種別	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	22	10	2	3	0	4	1	1	1
建設業	187	83	32	25	20	10	9	2	6
製造業	513	255	71	56	26	48	34	7	16
電気・ガス・熱供給・水道業	44	22	9	3	1	1	6	2	0
情報通信業	98	55	16	3	6	4	7	4	3
道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	10	5	1	0	1	0	1	1	1
道路旅客運輸業(バス業)	3	1	0	0	0	0	2	0	0
道路貨物運輸業	63	31	5	5	5	6	4	3	4
その他の運輸業、郵便事業	21	10	3	3	3	1	1	0	0
卸売業、小売業	284	144	50	38	15	16	12	4	5
金融、保険業	68	40	9	11	2	1	5	0	0
不動産業、物品賃貸業	13	8	2	0	1	0	0	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	65	36	8	5	6	4	5	0	1
宿泊業、飲食サービス業	62	26	11	9	3	2	7	3	1
生活関連サービス業、娯楽業	31	17	4	0	2	3	5	0	0
教育、学習支援業	139	74	30	11	6	6	8	3	1
医療、福祉業	472	255	75	36	23	37	27	11	8
複合サービス事業(郵便局、協同組合)	43	27	6	4	0	2	3	0	1
サービス業(他に分類されないもの)	313	174	45	32	18	13	20	4	7
従業員数別	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1~29人	117	57	16	9	10	12	7	2	4
30~99人	1226	605	205	126	74	87	80	28	21
100~299人	100.0	49.3	16.7	10.3	6.0	7.1	6.5	2.3	1.7
300~999人	745	399	104	82	41	40	47	12	20
1,000人以上	261	156	35	20	8	13	17	3	9
エリア別	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北海道	99	58	9	6	5	8	9	1	3
東北	273	143	39	27	19	22	13	4	6
関東	572	302	85	56	37	33	35	12	12
中部	579	286	95	61	30	40	39	14	14
近畿	100.0	49.4	16.4	10.5	5.2	6.9	6.7	2.4	2.4
中国	163	74	32	20	9	14	5	1	8
四国	98	51	12	9	6	6	11	2	1
九州	298	149	45	36	12	21	24	5	6
業務内容別	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
管理者	406	200	60	46	10	33	28	18	11
研究者	9	3	0	2	1	1	0	1	1
製造技術者(開発等)	59	27	11	6	2	7	3	0	3
建築・土木・測量技術者	30	10	8	6	1	4	0	0	1
情報処理・通信技術者	66	31	14	7	4	2	3	3	2
医師・歯科医師・獣医師・薬剤師	10	5	3	1	0	0	1	0	0
保健師・助産師・看護師	33	15	4	5	3	4	1	0	1
事務従事者	1331	710	192	131	88	72	96	15	27
生産工程作業従事者	49	25	9	4	3	5	2	0	1
自動車運転者(バス)	2	2	0	0	0	0	0	0	0
自動車運転者(ハイヤー・タクシー)	7	3	0	0	1	0	1	1	1
自動車運転者(トラック)	19	9	3	0	2	2	0	0	3
自動車運転者(その他)	9	7	0	1	0	1	0	0	0
建設・採掘作業従事者	12	4	2	2	0	3	0	1	0
その他上記に分類されない職種	409	222	73	34	22	25	21	7	5

Q24. 年次有給休暇を取得しやすくするために重要と思うもの上位2つを選んでください。【第2位】

	全体	休暇取得 向上のため の職場 全体の雰 囲気づくり	休暇取得 向上のため の職場 全体の制 度づくり	休暇取得 向上に向 けた上司 や経営トッ プなどの リーダー シップ	年次有給 休暇とは 別枠の特 別休暇制 度の導入	子供や家 族などと休 暇を合わ せやすくす る仕組み づくり	自ら積極 的に取得 するよう心 がけること	その他	特にな い	無回答
全体	2451	305	562	459	218	277	276	55	22	287
性別	100.0	12.4	22.5	18.7	8.9	11.3	11.3	2.2	0.9	11.7
男性	1332	153	287	288	100	131	165	34	10	164
女性	1119	152	265	171	118	146	111	21	12	123
100.0	13.6	23.7	15.3	10.5	13.0	9.9	19.9	1.9	1.1	11.0
年代別	5	1	1	0	0	0	2	0	0	1
10代	100.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	20.0
20代	388	47	84	78	48	49	41	7	2	32
100.0	12.1	21.6	20.1	12.4	12.6	10.6	1.8	0.5	0.8	8.2
30代	681	96	170	119	65	79	60	21	4	67
100.0	14.1	25.0	17.5	9.5	11.6	8.8	3.1	0.6	0.9	9.8
40代	824	101	193	157	60	101	93	19	8	92
100.0	12.3	23.4	19.1	7.3	12.3	11.3	2.3	1.0	1.1	11.2
50代	466	53	88	91	36	43	67	7	7	74
100.0	11.4	18.9	19.5	7.7	9.2	14.4	1.5	1.5	1.5	15.9
60代以上	87	7	16	14	9	5	13	1	1	21
100.0	8.0	18.4	16.1	10.3	5.7	14.9	1.1	1.1	1.1	24.1
業種別	22	1	5	5	2	2	3	0	0	4
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	4.5	22.7	22.7	9.1	9.1	13.6	0.0	0.0	18.2
建設業	187	20	41	27	16	19	28	5	1	30
100.0	10.7	21.9	14.4	8.6	10.2	15.0	2.7	0.5	1.6	16.0
製造業	513	77	114	93	47	60	50	14	2	56
100.0	15.0	22.2	18.1	9.2	11.7	9.7	2.7	0.4	1.0	10.9
電気・ガス・熱供給・水道業	44	5	13	11	2	5	3	1	1	3
100.0	11.4	29.5	25.0	4.5	11.4	6.8	2.3	2.3	2.3	6.8
情報通信業	98	6	25	17	16	9	15	1	1	8
100.0	6.1	25.5	17.3	16.3	9.2	15.3	1.0	1.0	1.0	8.2
道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	10	0	2	0	1	2	1	0	1	3
100.0	0.0	20.0	0.0	10.0	20.0	10.0	0.0	10.0	10.0	30.0
道路旅客運輸業(バス業)	3	0	1	0	2	0	0	0	0	0
100.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
道路貨物運輸業	63	2	18	6	7	4	10	3	0	13
100.0	3.2	28.6	9.5	11.1	6.3	15.9	4.8	0.0	20.6	
その他の運輸業、郵便事業	21	4	5	3	2	5	2	0	0	0
100.0	19.0	23.8	14.3	9.5	23.8	9.5	0.0	0.0	0.0	
卸売業、小売業	284	37	66	62	20	28	33	6	3	29
100.0	13.0	23.2	21.8	7.0	9.9	11.6	2.1	1.1	1.1	10.2
金融、保険業	68	12	16	15	6	4	1	1	1	7
100.0	17.6	23.5	22.1	8.8	8.8	5.9	1.5	1.5	1.5	10.3
不動産業、物品賃貸業	13	2	2	2	1	4	0	0	0	2
100.0	15.4	15.4	15.4	7.7	30.8	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4
学術研究、専門・技術サービス業	65	8	11	13	7	9	6	1	2	8
100.0	12.3	16.9	20.0	10.8	13.8	9.2	1.5	3.1	12.3	
宿泊業、飲食サービス業	62	10	7	14	5	6	7	3	0	10
100.0	16.1	11.3	22.6	8.1	9.7	11.3	4.8	0.0	16.1	
生活関連サービス業、娯楽業	31	5	5	8	4	4	1	0	0	4
100.0	16.1	16.1	25.8	12.9	12.9	3.2	0.0	0.0	12.9	
教育、学習支援業	139	18	25	33	14	13	16	3	3	14
100.0	12.9	18.0	23.7	10.1	9.4	11.5	2.2	2.2	10.1	
医療、福祉業	472	54	114	86	42	60	47	9	4	56
100.0	11.4	24.2	18.2	8.9	12.7	10.0	1.9	0.8	11.9	
複合サービス事業(郵便局、協同組合)	43	8	11	6	1	6	6	1	0	4
100.0	18.6	25.6	14.0	2.3	14.0	14.0	2.3	0.0	9.3	
サービス業(他に分類されないもの)	313	36	71	58	23	35	44	7	3	36
100.0	11.5	22.7	18.5	7.3	11.2	14.1	2.2	1.0	11.5	
従業員数別	117	15	19	22	9	14	11	4	1	22
1~29人	100.0	12.8	16.2	18.8	7.7	12.0	9.4	3.4	0.9	18.8
30~99人	1226	152	271	215	121	139	152	25	10	141
100.0	12.4	22.1	17.5	9.9	11.3	12.4	2.0	0.8	11.5	
100~299人	745	92	185	141	61	80	76	12	8	90
100.0	12.3	24.8	18.9	8.2	10.7	10.2	1.6	1.1	12.1	
300~999人	261	32	56	57	19	30	24	11	2	30
100.0	12.3	21.5	21.8	7.3	11.5	9.2	4.2	0.8	11.5	
1,000人以上	102	14	21	24	8	14	13	3	1	4
100.0	13.7	20.6	23.5	7.8	13.7	12.7	2.9	1.0	3.9	
エリア別	99	11	20	27	12	10	5	3	0	11
北海道	100.0	11.1	20.2	27.3	12.1	10.1	5.1	3.0	0.0	11.1
東北	273	33	59	53	21	42	29	6	1	29
100.0	12.1	21.6	19.4	7.7	15.4	10.6	2.2	0.4	10.6	
関東	572	74	124	112	52	58	58	15	7	72
100.0	12.9	21.7	19.6	9.1	10.1	10.1	2.6	1.2	12.6	
中部	579	81	126	106	52	63	58	14	7	72
100.0	14.0	21.8	18.3	9.0	10.9	10.0	2.4	1.2	12.4	
近畿	369	36	94	77	25	40	49	7	2	39
100.0	9.8	25.5	20.9	6.8	10.8	13.3	1.9	0.5	10.8	
中国	163	18	42	20	18	11	32	4	2	16
100.0	11.0	25.8	12.3	11.0	6.7	19.6	2.5	1.2	9.8	
四国	98	17	25	15	6	11	11	1	1	11
100.0	17.3	25.5	15.3	6.1	11.2	11.2	1.0	1.0	11.2	
九州	298	35	62	49	32	42	34	5	2	37
100.0	11.7	20.8	16.4	10.7	14.1	11.4	1.7	0.7	12.4	
業務内容別	406	57	82	89	26	29	51	9	5	58
管理者	100.0	14.0	20.2	21.9	6.4	7.1	12.6	2.2	1.2	14.3
研究者	9	1	2	0	0	0	3	1	0	2
100.0	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0	33.3	11.1	0.0	22.2	
製造技術者(開発等)	59	10	12	13	9	6	3	1	1	4
100.0	16.9	20.3	22.0	15.3	10.2	5.1	1.7	1.7	6.8	
建築・土木・測量技術者	30	2	3	8	3	2	3	2	0	7
100.0	6.7	10.0	26.7	10.0	6.7	10.0	6.7	0.0	23.3	
情報処理・通信技術者	66	6	18	14	5	5	11	3	0	4
100.0	9.1	27.3	21.2	7.6	7.6	16.7	4.5	0.0	6.1	
医師・歯科医師・獣医師・薬剤師	10	1	3	1	0	1	1	0	0	3
100.0	10.0	30.0	10.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	30.0	
保健師・助産師・看護師	33	3	10	4	3	2	5	0	1	5
100.0	9.1	30.3	12.1	9.1	6.1	15.2	0.0	3.0	15.2	
事務従事者	1331	183	309	237	117	160	145	26	10	144
100.0	13.7	23.2	17.8	8.8	12.0	10.9	2.0	0.8	10.8	
生産工程作業従事者	49	6	8	12	4	7	8	0	0	4
100.0	12.2	16.3	24.5	8.2	14.3	16.3	0.0	0.0	8.2	
自動車運転者(バス)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1
100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	
自動車運転者(ハイヤー・タクシー)	7	0	1	0	0	2	0	0	1	3
100.0	0.0	14.3	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	14.3	42.9	
自動車運転者(トラック)	19	0	4	2	1	1	4	1	0	6
100.0	0.0	21.1	10.5	5.3	5.3	21.1	5.3	0.0	31.6	
自動車運転者(その他)	9	0	3	0	1	1	2	0	0	2
100.0	0.0	33.3	0.0	11.1	11.1	22.2	0.0	0.0	22.2	
建設・採掘作業従事者	12	1	2	1	3	1	2	0	0	2
100.0	8.3	16.7	8.3	25.0	8.3	16.7	0.0	0.0	16.7	
その他上記に分類されない職種	409	35	95	78	45	60	38	12	4	42
100.0	8.6	23.2	19.1	11.0	14.7	9.3	2.9	1.0	10.3	

Q25. 現在の仕事時間と生活時間は、バランスが取れていると思いますか。(1つを選択)

		全体	取れている	まあ取れている	あまり取れていない	取れていない
全体		2451	593	1383	375	100
		100.0	24.2	56.4	15.3	4.1
性別	男性	1332	317	751	200	64
		100.0	23.8	56.4	15.0	4.8
性別	女性	1119	276	632	175	36
		100.0	24.7	56.5	15.6	3.2
年代別	10代	5	1	4	0	0
		100.0	20.0	80.0	0.0	0.0
	20代	388	141	190	40	17
		100.0	36.3	49.0	10.3	4.4
	30代	681	144	393	112	32
		100.0	21.1	57.7	16.4	4.7
	40代	824	175	475	141	33
	100.0	21.2	57.6	17.1	4.0	
年代別	50代	466	110	269	74	13
		100.0	23.6	57.7	15.9	2.8
年代別	60代以上	87	22	52	8	5
		100.0	25.3	59.8	9.2	5.7
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	22	3	15	4	0
		100.0	13.6	68.2	18.2	0.0
	建設業	187	43	111	26	7
		100.0	23.0	59.4	13.9	3.7
	製造業	513	124	292	73	24
		100.0	24.2	56.9	14.2	4.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	44	9	30	4	1
		100.0	20.5	68.2	9.1	2.3
	情報通信業	98	29	57	11	1
		100.0	29.6	58.2	11.2	1.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	10	2	7	1	0
		100.0	20.0	70.0	10.0	0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	3	0	2	1	0
		100.0	0.0	66.7	33.3	0.0
	道路貨物運輸業	63	10	41	9	3
		100.0	15.9	65.1	14.3	4.8
	その他の運輸業、郵便事業	21	9	6	6	0
		100.0	42.9	28.6	28.6	0.0
	卸売業、小売業	284	55	166	47	16
		100.0	19.4	58.5	16.5	5.6
	金融、保険業	68	27	37	4	0
		100.0	39.7	54.4	5.9	0.0
	不動産業、物品賃貸業	13	5	7	1	0
		100.0	38.5	53.8	7.7	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	65	19	31	12	3
		100.0	29.2	47.7	18.5	4.6
	宿泊業、飲食サービス業	62	12	32	15	3
	100.0	19.4	51.6	24.2	4.8	
生活関連サービス業、娯楽業	31	11	15	4	1	
	100.0	35.5	48.4	12.9	3.2	
教育、学習支援業	139	27	76	30	6	
	100.0	19.4	54.7	21.6	4.3	
医療、福祉業	472	103	262	83	24	
	100.0	21.8	55.5	17.6	5.1	
複合サービス事業(郵便局、協同組合)	43	11	26	6	0	
	100.0	25.6	60.5	14.0	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	313	94	170	38	11	
	100.0	30.0	54.3	12.1	3.5	
従業員数別	1～29人	117	26	59	21	11
		100.0	22.2	50.4	17.9	9.4
	30～99人	1226	286	701	196	43
		100.0	23.3	57.2	16.0	3.5
	100～299人	745	178	433	104	30
		100.0	23.9	58.1	14.0	4.0
300～999人	261	70	142	39	10	
	100.0	26.8	54.4	14.9	3.8	
1,000人以上	102	33	48	15	6	
	100.0	32.4	47.1	14.7	5.9	
エリア別	北海道	99	20	55	21	3
		100.0	20.2	55.6	21.2	3.0
	東北	273	60	156	44	13
		100.0	22.0	57.1	16.1	4.8
	関東	572	144	315	93	20
		100.0	25.2	55.1	16.3	3.5
	中部	579	122	347	86	24
		100.0	21.1	59.9	14.9	4.1
	近畿	369	113	197	47	12
		100.0	30.6	53.4	12.7	3.3
中国	163	31	88	35	9	
	100.0	19.0	54.0	21.5	5.5	
四国	98	23	61	11	3	
	100.0	23.5	62.2	11.2	3.1	
九州	298	80	164	38	16	
	100.0	26.8	55.0	12.8	5.4	
業務内容別	管理者	406	106	218	62	20
		100.0	26.1	53.7	15.3	4.9
	研究者	9	2	5	2	0
		100.0	22.2	55.6	22.2	0.0
	製造技術者(開発等)	59	10	33	10	6
		100.0	16.9	55.9	16.9	10.2
	建築・土木・測量技術者	30	4	21	5	0
		100.0	13.3	70.0	16.7	0.0
	情報処理・通信技術者	66	16	37	10	3
		100.0	24.2	56.1	15.2	4.5
	医師・歯科医師・獣医師・薬剤師	10	2	8	0	0
		100.0	20.0	80.0	0.0	0.0
	保健師・助産師・看護師	33	9	20	3	1
		100.0	27.3	60.6	9.1	3.0
	事務従事者	1331	347	763	180	41
		100.0	26.1	57.3	13.5	3.1
	生産工程作業従事者	49	12	24	11	2
		100.0	24.5	49.0	22.4	4.1
	自動車運転者(バス)	2	0	1	1	0
		100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	自動車運転者(ハイヤー・タクシー)	7	2	5	0	0
		100.0	28.6	71.4	0.0	0.0
	自動車運転者(トラック)	19	4	9	6	0
	100.0	21.1	47.4	31.6	0.0	
自動車運転者(その他)	9	1	5	1	2	
	100.0	11.1	55.6	11.1	22.2	
建設・採掘作業従事者	12	2	5	5	0	
	100.0	16.7	41.7	41.7	0.0	
その他上記に分類されない職種	409	76	229	79	25	
	100.0	18.6	56.0	19.3	6.1	

Q26. バランスが取れていないと考える理由を教えてください。(1つを選択)

		全体	仕事に拘束される時間が長いから	働く時間帯を自主的に選択できないから	育児・介護等と仕事との両立ができていないから	その他	
全体		475 100.0	335 70.5	45 9.5	56 11.8	39 8.2	
性別	男性	264 100.0	199 75.4	27 10.2	16 6.1	22 8.3	
	女性	211 100.0	136 64.5	18 8.5	40 19.0	17 8.1	
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	20代	57 100.0	46 80.7	4 7.0	1 1.8	6 10.5	
	30代	144 100.0	93 64.6	14 9.7	26 18.1	11 7.6	
	40代	174 100.0	121 69.5	16 9.2	23 13.2	14 8.0	
	50代	87 100.0	64 73.6	10 11.5	6 6.9	7 8.0	
	60代以上	13 100.0	11 84.6	1 7.7	0 0.0	1 7.7	
	業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0
建設業		33 100.0	27 81.8	3 9.1	1 3.0	2 6.1	
製造業		97 100.0	69 71.1	11 11.3	9 9.3	8 8.2	
電気・ガス・熱供給・水道業		5 100.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	
情報通信業		12 100.0	10 83.3	0 0.0	1 8.3	1 8.3	
道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)		1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
道路旅客運輸業(バス業)		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
道路貨物運輸業		12 100.0	10 83.3	1 8.3	0 0.0	1 8.3	
その他の運輸業、郵便事業		6 100.0	3 50.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	
卸売業、小売業		63 100.0	50 79.4	5 7.9	7 11.1	1 1.6	
金融、保険業		4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業		1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
学術研究、専門・技術サービス業		15 100.0	6 40.0	2 13.3	6 40.0	1 6.7	
宿泊業、飲食サービス業		18 100.0	11 61.1	2 11.1	3 16.7	2 11.1	
生活関連サービス業、娯楽業		5 100.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	
教育、学習支援業		36 100.0	25 69.4	2 5.6	5 13.9	4 11.1	
医療、福祉業		107 100.0	70 65.4	11 10.3	15 14.0	11 10.3	
複合サービス事業(郵便局、協同組合)		6 100.0	5 83.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	
サービス業(他に分類されないもの)		49 100.0	38 77.6	4 8.2	4 8.2	3 6.1	
従業員数別		1～29人	32 100.0	19 59.4	2 6.3	3 9.4	8 25.0
		30～99人	239 100.0	162 67.8	25 10.5	33 13.8	19 7.9
		100～299人	134 100.0	98 73.1	13 9.7	15 11.2	8 6.0
	300～999人	49 100.0	41 83.7	3 6.1	2 4.1	3 6.1	
	1,000人以上	21 100.0	15 71.4	2 9.5	3 14.3	1 4.8	
	エリア別	北海道	24 100.0	17 70.8	3 12.5	2 8.3	2 8.3
東北		57 100.0	36 63.2	8 14.0	8 14.0	5 8.8	
関東		113 100.0	82 72.6	13 11.5	10 8.8	8 7.1	
中部		110 100.0	71 64.5	10 9.1	12 10.9	17 15.5	
近畿		59 100.0	45 76.3	3 5.1	7 11.9	4 6.8	
中国		44 100.0	33 75.0	3 6.8	6 13.6	2 4.5	
四国		14 100.0	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
九州		54 100.0	37 68.5	5 9.3	11 20.4	1 1.9	
業務内容別		管理者	82 100.0	68 82.9	8 9.8	3 3.7	3 3.7
		研究者	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	製造技術者(開発等)	16 100.0	11 68.8	1 6.3	2 12.5	2 12.5	
	建築・土木・測量技術者	5 100.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	
	情報処理・通信技術者	13 100.0	11 84.6	0 0.0	1 7.7	1 7.7	
	医師・歯科医師・獣医師・薬剤師	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	保健師・助産師・看護師	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	
	事務従事者	221 100.0	146 66.1	23 10.4	34 15.4	18 8.1	
	生産工程作業従事者	13 100.0	9 69.2	2 15.4	0 0.0	2 15.4	
	自動車運転者(バス)	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	自動車運転者(ハイヤー・タクシー)	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	自動車運転者(トラック)	6 100.0	4 66.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	
	自動車運転者(その他)	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設・採掘作業従事者	5 100.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	
	その他上記に分類されない職種	104 100.0	73 70.2	8 7.7	11 10.6	12 11.5	

Q27. 仕事に拘束される時間が長い原因を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

	全体	所定労働時間が長いから	残業時間が長いから	休日日数が少ないから	休日勤務があるから	年次有給休暇が取りづらいから	経済的な理由で長時間働かざるを得ないから	その他
全体	335	84	185	72	61	72	27	51
性別								
男性	199	48	123	40	48	49	14	28
女性	136	36	62	32	13	23	13	23
年代別								
10代	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	46	9	30	12	9	15	2	3
30代	93	29	52	25	20	18	13	16
40代	121	25	69	20	21	28	2	19
50代	64	16	31	11	7	9	8	11
60代以上	11	5	3	4	4	2	2	2
業種別								
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	0	0	0	0	0	0
建設業	27	5	12	7	6	3	5	4
製造業	69	23	40	21	17	18	5	3
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	1	1	0	0	1	1
情報通信業	10	1	7	1	1	1	0	2
道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	0	0	0	0	0	0	0	0
道路旅客運輸業(バス業)	0	0	0	0	0	0	0	0
道路貨物運輸業	10	4	2	4	3	2	2	1
その他の運輸業、郵便事業	3	0	3	1	0	1	0	0
卸売業、小売業	50	13	29	8	7	11	2	7
金融、保険業	4	0	3	0	0	2	0	0
不動産業、物品賃貸業	1	0	1	1	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	6	2	2	1	0	0	2	3
宿泊業、飲食サービス業	11	3	7	4	4	2	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	2	1	0	0	1	0	0	0
教育、学習支援業	25	5	20	3	2	3	0	1
医療、福祉業	70	17	35	12	14	18	4	20
複合サービス事業(郵便局、協同組合)	5	0	4	0	1	3	1	0
サービス業(他に分類されないもの)	38	9	19	8	5	8	4	8
従業員数別								
1~29人	19	8	10	6	5	8	0	1
30~99人	162	36	88	40	29	42	19	24
100~299人	98	26	50	16	18	16	7	17
300~999人	41	9	26	6	9	5	0	6
1,000人以上	15	5	11	4	0	1	1	3
エリア別								
北海道	17	3	8	6	1	1	4	4
東北	36	8	21	8	8	10	1	3
関東	82	17	50	10	15	13	7	16
中部	71	19	37	13	14	11	4	15
近畿	100	26.8	52.1	18.3	19.7	15.5	5.6	21.1
中国	45	12	24	12	7	16	1	4
四国	33	8	19	3	8	9	3	4
九州	100	29.7	54.1	29.7	13.5	27.0	13.5	10.8
業務内容別								
管理者	68	18	39	13	19	14	5	11
研究者	0	0	0	0	0	0	0	0
製造技術者(開発等)	11	3	6	5	3	3	2	1
建築・土木・測量技術者	4	0	2	1	1	0	2	0
情報処理・通信技術者	11	0	9	1	1	4	1	2
医師・歯科医師・獣医師・薬剤師	0	0	0	0	0	0	0	0
保健師・助産師・看護師	3	2	2	0	1	2	0	0
事務従事者	146	40	83	34	17	26	12	16
生産工程作業従事者	9	1	4	3	2	4	0	1
自動車運転者(バス)	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車運転者(ハイヤー・タクシー)	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車運転者(トラック)	4	2	1	0	1	1	1	1
自動車運転者(その他)	3	1	1	0	1	1	0	0
建設・採掘作業従事者	3	0	2	0	1	0	0	1
その他上記に分類されない職種	73	17	36	15	14	17	4	18

Q28. 仕事と生活のバランスが取れたら何をしたいか教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

		全体	自己啓発・ 職業能力 開発	家族サー ビス	旅行	趣味	育児	介護	地域活動	ボランティ ア	その他
全体		2451	797	1104	1387	1671	353	75	146	105	62
性別	男性	1332	426	724	655	926	201	45	60	43	25
	女性	1119	371	380	732	745	152	30	80	44	19
年 代 別	10代	5	1	0	3	3	0	0	0	0	0
	20代	388	135	107	245	307	28	1	15	16	11
	30代	681	242	331	378	468	165	16	30	27	17
	40代	824	271	434	429	523	145	22	49	42	22
	50代	466	131	196	282	312	13	27	40	17	12
	60代以上	87	17	36	50	58	2	9	12	3	0
	業 種 別	鉱業、採石業、砂利採取業	22	6	4	9	16	2	1	0	1
	建設業	187	55	87	103	131	24	5	13	7	0
	製造業	513	148	236	274	349	73	13	31	19	10
	電気・ガス・熱供給・水道業	44	20	19	30	31	8	0	3	1	2
	情報通信業	98	44	50	51	73	22	3	6	4	1
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	10	0	3	4	6	0	0	1	0	0
	道路旅客運輸業(バス業)	3	1	1	3	3	0	0	0	0	0
	道路貨物運輸業	63	16	25	26	42	3	2	1	0	5
	その他の運輸業、郵便事業	21	9	10	9	13	5	3	2	2	2
	卸売業、小売業	284	80	133	158	192	39	7	15	8	6
	金融、保険業	68	29	33	43	45	9	4	6	3	0
	不動産業、物品賃貸業	13	8	4	7	8	1	0	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	65	25	27	35	45	11	1	3	6	2
	宿泊業、飲食サービス業	62	23	22	27	42	3	1	5	2	1
	生活関連サービス業、娯楽業	31	12	15	21	21	5	1	3	2	0
	教育、学習支援業	139	54	61	86	107	29	4	11	7	5
	医療、福祉業	472	154	217	287	300	76	16	33	30	18
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	43	12	22	26	31	7	0	2	1	0
	サービス業(他に分類されないもの)	313	101	135	188	216	36	14	11	12	9
従 業 員 数 別	1～29人	117	31	57	73	79	13	5	8	5	4
	30～99人	1226	348	555	648	828	165	40	69	52	31
	100～299人	745	276	332	444	509	100	19	46	33	17
	300～999人	261	86	108	157	180	53	8	16	7	8
	1,000人以上	102	56	52	65	75	22	3	7	8	2
エ リ ア ブ ロ ッ ク 別	北海道	99	29	34	57	72	11	1	4	4	2
	東北	273	87	131	157	186	31	7	23	15	7
	関東	572	198	262	334	413	90	16	29	25	13
	中部	579	190	260	326	389	78	16	39	24	17
	近畿	369	122	163	198	241	48	17	22	14	10
	中国	163	51	82	90	104	35	5	8	5	7
	四国	98	23	44	52	69	17	2	5	5	0
	九州	298	97	128	173	197	43	11	16	13	6
業 務 内 容 別	管理者	406	121	214	225	251	39	13	37	24	6
	研究者	9	3	6	4	6	4	0	0	0	0
	製造技術者(開発等)	59	14	26	32	46	12	2	6	0	1
	建築・土木・測量技術者	30	9	21	14	22	7	2	2	0	0
	情報処理・通信技術者	66	24	31	29	54	11	0	2	0	0
	医師・歯科医師・獣医師・薬剤師	10	0	5	3	6	1	0	1	0	0
	保健師・助産師・看護師	33	5	16	24	18	4	4	1	3	1
	事務従事者	1331	471	540	779	923	199	39	69	59	39
	生産工程作業従事者	49	9	27	26	33	6	0	3	1	0
	自動車運転者(バス)	2	0	0	1	1	0	0	0	1	0
	自動車運転者(ハイヤー・タクシー)	7	0	3	3	4	0	0	1	0	0
	自動車運転者(トラック)	19	3	9	5	12	0	2	0	0	0
	自動車運転者(その他)	9	1	1	4	8	0	0	0	0	1
	建設・採掘作業従事者	12	3	7	1	8	1	0	2	0	1
	その他上記に分類されない職種	409	134	198	237	279	69	13	22	17	13

Q29. あなたの会社には病気休職制度※がありますか。(1つを選択)

		全体	ある	病気休職制度はないが病気の際に利用できる特別休暇がある	ない(年次有給休暇制度しかない場合を含む)	わからない	
全体		2451 100.0	1190 48.6	199 8.1	558 22.8	504 20.6	
性別	男性	1332 100.0	650 48.8	110 8.3	311 23.3	261 19.6	
	女性	1119 100.0	540 48.3	89 8.0	247 22.1	243 21.7	
年代別	10代	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	
	20代	388 100.0	171 44.1	31 8.0	65 16.8	121 31.2	
	30代	681 100.0	328 48.2	46 6.8	139 20.4	168 24.7	
	40代	824 100.0	421 51.1	74 9.0	188 22.8	141 17.1	
	50代	466 100.0	226 48.5	39 8.4	133 28.5	68 14.6	
	60代以上	87 100.0	40 46.0	9 10.3	33 37.9	5 5.7	
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	8 36.4	2 9.1	6 27.3	6 27.3	
	建設業	187 100.0	67 35.8	19 10.2	52 27.8	49 26.2	
	製造業	513 100.0	217 42.3	42 8.2	147 28.7	107 20.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	44 100.0	25 56.8	9 20.5	6 13.6	4 9.1	
	情報通信業	98 100.0	57 58.2	5 5.1	14 14.3	22 22.4	
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	10 100.0	7 70.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	
	道路旅客運輸業(バス業)	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	
	道路貨物運輸業	63 100.0	25 39.7	7 11.1	18 28.6	13 20.6	
	その他の運輸業、郵便事業	21 100.0	11 52.4	0 0.0	3 14.3	7 33.3	
	卸売業、小売業	284 100.0	123 43.3	22 7.7	68 23.9	71 25.0	
	金融、保険業	68 100.0	48 70.6	5 7.4	7 10.3	8 11.8	
	不動産業、物品賃貸業	13 100.0	5 38.5	0 0.0	6 46.2	2 15.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	65 100.0	42 64.6	4 6.2	15 23.1	4 6.2	
	宿泊業、飲食サービス業	62 100.0	25 40.3	8 12.9	17 27.4	12 19.4	
	生活関連サービス業、娯楽業	31 100.0	15 48.4	2 6.5	8 25.8	6 19.4	
	教育、学習支援業	139 100.0	76 54.7	8 5.8	27 19.4	28 20.1	
	医療、福祉業	472 100.0	240 50.8	40 8.5	94 19.9	98 20.8	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	43 100.0	30 69.8	4 9.3	5 11.6	4 9.3	
	サービス業(他に分類されないもの)	313 100.0	169 54.0	22 7.0	61 19.5	61 19.5	
	従業員数別	1～29人	117 100.0	36 30.8	9 7.7	31 26.5	41 35.0
		30～99人	1226 100.0	515 42.0	101 8.2	324 26.4	286 23.3
		100～299人	745 100.0	409 54.9	62 8.3	146 19.6	128 17.2
300～999人		261 100.0	160 61.3	18 6.9	41 15.7	42 16.1	
1,000人以上		102 100.0	70 68.6	9 8.8	16 15.7	7 6.9	
エリア別	北海道	99 100.0	54 54.5	7 7.1	19 19.2	19 19.2	
	東北	273 100.0	141 51.6	23 8.4	58 21.2	51 18.7	
	関東	572 100.0	268 46.9	45 7.9	130 22.7	129 22.6	
	中部	579 100.0	267 46.1	59 10.2	120 20.7	133 23.0	
	近畿	369 100.0	196 53.1	25 6.8	81 22.0	67 18.2	
	中国	163 100.0	70 42.9	12 7.4	48 29.4	33 20.2	
	四国	98 100.0	50 51.0	7 7.1	22 22.4	19 19.4	
	九州	298 100.0	144 48.3	21 7.0	80 26.8	53 17.8	
	業務内容別	管理者	406 100.0	217 53.4	46 11.3	103 25.4	40 9.9
研究者		9 100.0	6 66.7	2 22.2	1 11.1	0 0.0	
製造技術者(開発等)		59 100.0	26 44.1	2 3.4	13 22.0	18 30.5	
建築・土木・測量技術者		30 100.0	9 30.0	3 10.0	8 26.7	10 33.3	
情報処理・通信技術者		66 100.0	26 39.4	6 9.1	15 22.7	19 28.8	
医師・歯科医師・獣医師・薬剤師		10 100.0	3 30.0	0 0.0	2 20.0	5 50.0	
保健師・助産師・看護師		33 100.0	13 39.4	5 15.2	6 18.2	9 27.3	
事務従事者		1331 100.0	682 51.2	109 8.2	301 22.6	239 18.0	
生産工程作業従事者		49 100.0	19 38.8	2 4.1	10 20.4	18 36.7	
自動車運転者(バス)		2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	
自動車運転者(ハイヤー・タクシー)		7 100.0	5 71.4	0 0.0	1 14.3	1 14.3	
自動車運転者(トラック)		19 100.0	7 36.8	2 10.5	2 10.5	8 42.1	
自動車運転者(その他)		9 100.0	5 55.6	0 0.0	1 11.1	3 33.3	
建設・採掘作業従事者		3 100.0	0 25.0	0 0.0	0 50.0	3 25.0	
その他上記に分類されない職種		409 100.0	169 41.3	22 5.4	89 21.8	129 31.5	

Q30. 病欠休暇制度は、半日単位・時間単位の利用ができますか。(それぞれ1つを選択)
【半日単位の病欠休暇】

		全体	利用できる	利用できない	わからない	
全体		1190	513	313	364	
		100.0	43.1	26.3	30.6	
性別	男性	650	304	166	180	
	女性	540	209	147	184	
		100.0	38.7	27.2	34.1	
年代別	10代	4	1	1	2	
	20代	171	52	49	70	
	30代	328	138	70	120	
	40代	421	184	121	116	
	50代	226	110	64	52	
	60代以上	40	28	8	4	
			100.0	70.0	20.0	10.0
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	8	3	1	4	
	建設業	67	34	11	22	
	製造業	217	83	64	70	
	電気・ガス・熱供給・水道業	25	11	10	4	
	情報通信業	57	23	17	17	
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	7	2	4	1	
	道路旅客運輸業(バス業)	0	0	0	0	
	道路貨物運輸業	25	7	7	11	
	その他の運輸業、郵便事業	11	4	4	3	
	卸売業、小売業	123	49	43	32	
	金融、保険業	48	19	14	15	
	不動産業、物品賃貸業	5	1	1	3	
	学術研究、専門・技術サービス業	42	12	14	16	
	宿泊業、飲食サービス業	25	13	4	8	
	生活関連サービス業、娯楽業	15	8	3	4	
	教育、学習支援業	76	31	18	27	
	医療、福祉業	240	124	39	77	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	30	11	10	9	
	サービス業(他に分類されないもの)	169	79	49	41	
			100.0	46.7	29.0	24.3
	従業員数別	1～29人	36	21	2	13
		30～99人	515	232	126	157
		100～299人	409	174	107	128
300～999人		160	61	50	49	
1,000人以上		70	25	28	17	
		100.0	35.7	40.0	24.3	
エリアブロック別	北海道	54	22	15	17	
	東北	141	59	37	45	
	関東	268	105	81	82	
	中部	267	114	61	92	
	近畿	196	92	58	46	
	中国	70	33	20	17	
	四国	50	22	9	19	
	九州	144	66	32	46	
			100.0	45.8	22.2	31.9
業務内容別	管理者	217	116	65	36	
	研究者	6	0	1	5	
	製造技術者(開発等)	26	10	7	9	
	建築・土木・測量技術者	9	4	2	3	
	情報処理・通信技術者	26	8	4	14	
	医師・歯科医師・獣医師・薬剤師	3	2	1	0	
	保健師・助産師・看護師	13	11	1	1	
	事務従事者	682	263	199	220	
	生産工程作業従事者	19	6	3	10	
	自動車運転者(バス)	0	0	0	0	
	自動車運転者(ハイヤー・タクシー)	5	2	2	1	
	自動車運転者(トラック)	7	3	1	3	
	自動車運転者(その他)	5	3	1	1	
	建設・採掘作業従事者	3	2	0	1	
	その他上記に分類されない職種	169	83	26	60	
			100.0	49.1	15.4	35.5

Q30. 病氣休暇制度は、半日単位・時間単位の利用ができますか。(それぞれ1つを選択)
【時間単位の病氣休暇】

		全体	利用できる	利用できない	わからない
全体		1190	298	475	417
		100.0	25.0	39.9	35.0
性別	男性	650	175	260	215
	女性	540	123	215	202
		100.0	22.8	39.8	37.4
年代別	10代	4	0	1	3
		100.0	0.0	25.0	75.0
	20代	171	33	66	72
		100.0	19.3	38.6	42.1
	30代	328	85	106	137
		100.0	25.9	32.3	41.8
	40代	421	115	177	129
	100.0	27.3	42.0	30.6	
50代	226	54	104	68	
	100.0	23.9	46.0	30.1	
60代以上	40	11	21	8	
	100.0	27.5	52.5	20.0	
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	8	2	3	3
		100.0	25.0	37.5	37.5
	建設業	67	20	20	27
		100.0	29.9	29.9	40.3
	製造業	217	43	101	73
		100.0	19.8	46.5	33.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	25	5	15	5
		100.0	20.0	60.0	20.0
	情報通信業	57	10	29	18
		100.0	17.5	50.9	31.6
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	7	0	5	2
		100.0	0.0	71.4	28.6
	道路旅客運輸業(バス業)	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
	道路貨物運輸業	25	3	11	11
		100.0	12.0	44.0	44.0
	その他の運輸業、郵便事業	11	2	5	4
		100.0	18.2	45.5	36.4
	卸売業、小売業	123	26	62	35
		100.0	21.1	50.4	28.5
	金融、保険業	48	13	20	15
	100.0	27.1	41.7	31.3	
不動産業、物品賃貸業	5	1	1	3	
	100.0	20.0	20.0	60.0	
学術研究、専門・技術サービス業	42	10	14	18	
	100.0	23.8	33.3	42.9	
宿泊業、飲食サービス業	25	10	5	10	
	100.0	40.0	20.0	40.0	
生活関連サービス業、娯楽業	15	6	4	5	
	100.0	40.0	26.7	33.3	
教育、学習支援業	76	21	23	32	
	100.0	27.6	30.3	42.1	
医療、福祉業	240	78	70	92	
	100.0	32.5	29.2	38.3	
複合サービス事業(郵便局、協同組合)	30	3	15	12	
	100.0	10.0	50.0	40.0	
サービス業(他に分類されないもの)	169	45	72	52	
	100.0	26.6	42.6	30.8	
従業員数別	1～29人	36	16	4	16
		100.0	44.4	11.1	44.4
	30～99人	515	131	185	199
		100.0	25.4	35.9	38.6
	100～299人	409	100	173	136
		100.0	24.4	42.3	33.3
300～999人	160	34	74	52	
	100.0	21.3	46.3	32.5	
1,000人以上	70	17	39	14	
	100.0	24.3	55.7	20.0	
エリア別	北海道	54	16	16	22
		100.0	29.6	29.6	40.7
	東北	141	39	52	50
		100.0	27.7	36.9	35.5
	関東	268	55	117	96
		100.0	20.5	43.7	35.8
	中部	267	69	92	106
		100.0	25.8	34.5	39.7
	近畿	196	47	87	62
		100.0	24.0	44.4	31.6
中国	70	20	32	18	
	100.0	28.6	45.7	25.7	
四国	50	15	20	15	
	100.0	30.0	40.0	30.0	
九州	144	37	59	48	
	100.0	25.7	41.0	33.3	
業務内容別	管理者	217	62	97	58
		100.0	28.6	44.7	26.7
	研究者	6	0	1	5
		100.0	0.0	16.7	83.3
	製造技術者(開発等)	26	8	9	9
		100.0	30.8	34.6	34.6
	建築・土木・測量技術者	9	2	2	5
		100.0	22.2	22.2	55.6
	情報処理・通信技術者	26	4	11	11
		100.0	15.4	42.3	42.3
	医師・歯科医師・獣医師・薬剤師	3	2	1	0
		100.0	66.7	33.3	0.0
	保健師・助産師・看護師	13	7	4	2
		100.0	53.8	30.8	15.4
	事務従事者	682	159	292	231
		100.0	23.3	42.8	33.9
	生産工程作業従事者	19	1	6	12
		100.0	5.3	31.6	63.2
	自動車運転者(バス)	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
	自動車運転者(ハイヤー・タクシー)	5	0	3	2
	100.0	0.0	60.0	40.0	
自動車運転者(トラック)	7	3	1	3	
	100.0	42.9	14.3	42.9	
自動車運転者(その他)	5	3	1	1	
	100.0	60.0	20.0	20.0	
建設・採掘作業従事者	3	2	0	1	
	100.0	66.7	0.0	33.3	
その他上記に分類されない職種	169	45	47	77	
	100.0	26.6	27.8	45.6	

Q31. 病気休職制度には、賞金の支払いがありますか。(1つを選択)

		全体	ある	ない	わからない
全体		1190	497	369	324
		100.0	41.8	31.0	27.2
性別	男性	650	306	177	167
		100.0	47.1	27.2	25.7
性別	女性	540	191	192	157
		100.0	35.4	35.6	29.1
年代別	10代	4	2	0	2
		100.0	50.0	0.0	50.0
	20代	171	60	49	62
		100.0	35.1	28.7	36.3
	30代	328	120	101	107
		100.0	36.6	30.8	32.6
	40代	421	176	145	100
	100.0	41.8	34.4	23.8	
年代別	50代	226	122	57	47
		100.0	54.0	25.2	20.8
年代別	60代以上	40	17	17	6
		100.0	42.5	42.5	15.0
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	8	2	3	3
		100.0	25.0	37.5	37.5
	建設業	67	29	21	17
		100.0	43.3	31.3	25.4
	製造業	217	79	81	57
		100.0	36.4	37.3	26.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	25	12	6	7
		100.0	48.0	24.0	28.0
	情報通信業	57	18	19	20
		100.0	31.6	33.3	35.1
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	7	1	5	1
		100.0	14.3	71.4	14.3
	道路旅客運輸業(バス業)	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
	道路貨物運輸業	25	9	8	8
		100.0	36.0	32.0	32.0
	その他の運輸業、郵便事業	11	5	3	3
		100.0	45.5	27.3	27.3
	卸売業、小売業	123	38	48	37
		100.0	30.9	39.0	30.1
	金融、保険業	48	34	4	10
	100.0	70.8	8.3	20.8	
不動産業、物品賃貸業	5	2	3	0	
	100.0	40.0	60.0	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	42	16	13	13	
	100.0	38.1	31.0	31.0	
宿泊業、飲食サービス業	25	7	10	8	
	100.0	28.0	40.0	32.0	
生活関連サービス業、娯楽業	15	9	5	1	
	100.0	60.0	33.3	6.7	
教育、学習支援業	76	46	6	24	
	100.0	60.5	7.9	31.6	
医療、福祉業	240	90	80	70	
	100.0	37.5	33.3	29.2	
複合サービス事業(郵便局、協同組合)	30	17	5	8	
	100.0	56.7	16.7	26.7	
サービス業(他に分類されないもの)	169	83	49	37	
	100.0	49.1	29.0	21.9	
従業員数別	1～29人	36	20	5	11
		100.0	55.6	13.9	30.6
	30～99人	515	207	155	153
		100.0	40.2	30.1	29.7
	100～299人	409	167	136	106
		100.0	40.8	33.3	25.9
従業員数別	300～999人	160	68	54	38
		100.0	42.5	33.8	23.8
従業員数別	1,000人以上	70	35	19	16
		100.0	50.0	27.1	22.9
エリア別	北海道	54	29	11	14
		100.0	53.7	20.4	25.9
	東北	141	72	33	36
		100.0	51.1	23.4	25.5
	関東	268	111	87	70
		100.0	41.4	32.5	26.1
	中部	267	100	76	91
		100.0	37.5	28.5	34.1
	近畿	196	91	63	42
		100.0	46.4	32.1	21.4
中国	70	24	28	18	
	100.0	34.3	40.0	25.7	
エリア別	四国	50	19	15	16
		100.0	38.0	30.0	32.0
エリア別	九州	144	51	56	37
		100.0	35.4	38.9	25.7
業務内容別	管理者	217	109	80	28
		100.0	50.2	36.9	12.9
	研究者	6	3	0	3
		100.0	50.0	0.0	50.0
	製造技術者(開発等)	26	10	5	11
		100.0	38.5	19.2	42.3
	建築・土木・測量技術者	9	6	1	2
		100.0	66.7	11.1	22.2
	情報処理・通信技術者	26	6	4	16
		100.0	23.1	15.4	61.5
	医師・歯科医師・獣医師・薬剤師	3	1	1	1
		100.0	33.3	33.3	33.3
	保健師・助産師・看護師	13	5	4	4
		100.0	38.5	30.8	30.8
	事務従事者	682	264	237	181
		100.0	38.7	34.8	26.5
	生産工程作業従事者	19	7	2	10
		100.0	36.8	10.5	52.6
	自動車運転者(バス)	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
	自動車運転者(ハイヤー・タクシー)	5	0	4	1
	100.0	0.0	80.0	20.0	
自動車運転者(トラック)	7	3	1	3	
	100.0	42.9	14.3	42.9	
自動車運転者(その他)	5	5	0	0	
	100.0	100.0	0.0	0.0	
建設・採掘作業従事者	3	1	1	1	
	100.0	33.3	33.3	33.3	
その他上記に分類されない職種	169	77	29	63	
	100.0	45.6	17.2	37.3	

Q32. 病気休職制度を利用したことがありますか。(1つを選択)

		全体	休職が 必要な病気 等になった ことがない	休職が必 要な病気 等になり、 病気休職 制度を利用 したことが ある	休職が必 要な病気 等になった ことが、病気休 職制度は 利用したこ とがない	
全体		1190	996	109	85	
		100.0	83.7	9.2	7.1	
性別	男性	650	536	62	52	
	女性	540	460	47	33	
		100.0	85.2	8.7	6.1	
年代別	10代	4	3	1	0	
	20代	171	153	11	7	
	30代	328	270	31	27	
	40代	421	356	37	28	
	50代	226	181	26	19	
	60代以上	40	33	3	4	
			100.0	82.5	7.5	10.0
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	8	8	0	0	
	建設業	67	57	4	6	
	製造業	217	187	20	10	
	電気・ガス・熱供給・水道業	25	24	1	0	
	情報通信業	57	49	6	2	
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	7	7	0	0	
	道路旅客運輸業(バス業)	0	0	0	0	
	道路貨物運輸業	25	24	1	0	
	その他の運輸業、郵便事業	11	9	2	0	
	卸売業、小売業	123	101	8	14	
	金融、保険業	48	40	6	2	
	不動産業、物品賃貸業	5	5	0	0	
	学術研究、専門・技術サービス業	42	40	1	1	
	宿泊業、飲食サービス業	25	21	2	2	
	生活関連サービス業、娯楽業	15	12	2	1	
	教育、学習支援業	76	61	10	5	
	医療、福祉業	240	185	27	28	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	30	25	5	0	
	サービス業(他に分類されないもの)	169	141	14	14	
			100.0	83.4	8.3	8.3
	従業員数別	1～29人	36	28	5	3
		30～99人	515	434	48	33
		100～299人	409	340	40	29
		300～999人	160	132	12	16
		1,000人以上	70	62	4	4
			100.0	88.6	5.7	5.7
	エリア別	北海道	54	42	6	6
東北		141	117	15	9	
関東		268	223	24	21	
中部		267	228	23	16	
近畿		196	171	14	11	
中国		70	53	9	8	
四国		50	42	4	4	
九州		144	120	14	10	
		100.0	83.3	9.7	6.9	
業務内容別		管理者	217	178	24	15
	研究者	6	5	0	1	
	製造技術者(開発等)	26	26	0	0	
	建築・土木・測量技術者	9	6	1	2	
	情報処理・通信技術者	26	20	3	3	
	医師・歯科医師・獣医師・薬剤師	3	3	0	0	
	保健師・助産師・看護師	13	10	2	1	
	事務従事者	682	580	59	43	
	生産工程作業従事者	19	18	0	1	
	自動車運転者(バス)	0	0	0	0	
	自動車運転者(ハイヤー・タクシー)	5	5	0	0	
	自動車運転者(トラック)	7	6	1	0	
	自動車運転者(その他)	5	5	0	0	
	建設・採掘作業従事者	3	3	0	0	
	その他上記に分類されない職種	169	131	19	19	
			100.0	77.5	11.2	11.2

Q33. 病気休職制度を利用しなかったのはなぜですか。(1つを選択)

		全体	他の休職制度を利用したほうが支払われる賃金額が大きいため	勤務評価等への影響が心配で、他の休職制度を利用したため	病気休職の利用についての社内手続きが、他の休職制度に比べて面倒なため	病気休職制度を知らなかった、または利用方法がわからなかったため	その他	
全体		85 100.0	35 41.2	4 4.7	7 8.2	18 21.2	21 24.7	
性別	男性	52 100.0	19 36.5	2 3.8	5 9.6	14 26.9	12 23.1	
	女性	33 100.0	16 48.5	2 6.1	2 6.1	4 12.1	9 27.3	
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	20代	7 100.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	5 71.4	1 14.3	
	30代	27 100.0	9 33.3	1 3.7	4 14.8	8 29.6	5 18.5	
	40代	28 100.0	15 53.6	1 3.6	1 3.6	3 10.7	8 28.6	
	50代	19 100.0	9 47.4	2 10.5	1 5.3	2 10.5	5 26.3	
	60代以上	4 100.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	2 33.3	2 33.3	
	製造業	10 100.0	6 60.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	3 30.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	道路旅客運輸業(バス業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	道路貨物運輸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	その他の運輸業、郵便事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	卸売業、小売業	14 100.0	5 35.7	0 0.0	2 14.3	3 21.4	4 28.6	
	金融、保険業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	
	医療、福祉業	28 100.0	14 50.0	1 3.6	3 10.7	8 28.6	2 7.1	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	14 100.0	5 35.7	0 0.0	2 14.3	2 14.3	5 35.7	
	従業員数別	1~29人	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3
		30~99人	33 100.0	15 45.5	2 6.1	3 9.1	7 21.2	6 18.2
		100~299人	29 100.0	14 48.3	0 0.0	1 3.4	6 20.7	8 27.6
300~999人		16 100.0	3 18.8	1 6.3	3 18.8	4 25.0	5 31.3	
1,000人以上		4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	
エリア別		6 100.0	4 66.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	
北海道	9 100.0	1 11.1	3 33.3	0 0.0	1 11.1	4 44.4		
東北	21 100.0	10 47.6	0 0.0	1 4.8	7 33.3	3 14.3		
関東	16 100.0	4 25.0	1 6.3	2 12.5	3 18.8	6 37.5		
中部	11 100.0	4 36.4	0 0.0	0 0.0	3 27.3	4 36.4		
近畿	8 100.0	5 62.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0		
中国	4 100.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0		
四国	10 100.0	5 50.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0		
九州	15 100.0	9 60.0	0 0.0	1 6.7	2 13.3	3 20.0		
業務内容別	管理者	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	研究者	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	製造技術者(開発等)	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	
	建築・土木・測量技術者	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	
	情報処理・通信技術者	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	医師・歯科医師・獣医師・薬剤師	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	保健師・助産師・看護師	43 100.0	17 39.5	2 4.7	5 11.6	7 16.3	12 27.9	
	事務従事者	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生産工程作業従事者	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	自動車運転者(バス)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	自動車運転者(ハイヤー・タクシー)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	自動車運転者(トラック)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	自動車運転者(その他)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設・採掘作業従事者	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	その他上記に分類されない職種	19 100.0	7 36.8	1 5.3	1 5.3	6 31.6	4 21.1	

Q34. 長期間の通院等を要する病気(がん、ウイルス性肝炎、糖尿病など)の治療を受けながら仕事を続けている労働者に対して
 休暇や労働時間の短縮など、他の病気よりも特別な配慮が必要と見えますか。(1つを選択)

		全体	必要がある	必要はない
全体		2451	2327	124
		100.0	94.9	5.1
性別	男性	1332	1252	80
		100.0	94.0	6.0
性別	女性	1119	1075	44
		100.0	96.1	3.9
年代別	10代	5	5	0
		100.0	100.0	0.0
	20代	388	371	17
		100.0	95.6	4.4
	30代	681	648	33
		100.0	95.2	4.8
	40代	824	780	44
	100.0	94.7	5.3	
年代別	50代	466	444	22
		100.0	95.3	4.7
年代別	60代以上	87	79	8
		100.0	90.8	9.2
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	22	21	1
		100.0	95.5	4.5
	建設業	187	182	5
		100.0	97.3	2.7
	製造業	513	485	28
		100.0	94.5	5.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	44	41	3
		100.0	93.2	6.8
	情報通信業	98	93	5
		100.0	94.9	5.1
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	10	8	2
		100.0	80.0	20.0
	道路旅客運輸業(バス業)	3	3	0
		100.0	100.0	0.0
	道路貨物運輸業	63	57	6
		100.0	90.5	9.5
	その他の運輸業、郵便事業	21	21	0
		100.0	100.0	0.0
	卸売業、小売業	284	274	10
		100.0	96.5	3.5
	金融、保険業	68	64	4
		100.0	94.1	5.9
	不動産業、物品賃貸業	13	13	0
		100.0	100.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	65	60	5
		100.0	92.3	7.7
	宿泊業、飲食サービス業	62	57	5
	100.0	91.9	8.1	
生活関連サービス業、娯楽業	31	28	3	
	100.0	90.3	9.7	
教育、学習支援業	139	135	4	
	100.0	97.1	2.9	
医療、福祉業	472	449	23	
	100.0	95.1	4.9	
複合サービス事業(郵便局、協同組合)	43	41	2	
	100.0	95.3	4.7	
サービス業(他に分類されないもの)	313	295	18	
	100.0	94.2	5.8	
従業員数別	1~29人	117	112	5
		100.0	95.7	4.3
	30~99人	1226	1165	61
		100.0	95.0	5.0
	100~299人	745	712	33
		100.0	95.6	4.4
従業員数別	300~999人	261	243	18
		100.0	93.1	6.9
従業員数別	1,000人以上	102	95	7
		100.0	93.1	6.9
エリアブロック別	北海道	99	94	5
		100.0	94.9	5.1
	東北	273	262	11
		100.0	96.0	4.0
	関東	572	543	29
		100.0	94.9	5.1
	中部	579	555	24
		100.0	95.9	4.1
	近畿	369	344	25
		100.0	93.2	6.8
エリアブロック別	中国	163	152	11
		100.0	93.3	6.7
エリアブロック別	四国	98	93	5
		100.0	94.9	5.1
エリアブロック別	九州	298	284	14
		100.0	95.3	4.7
業務内容別	管理者	406	382	24
		100.0	94.1	5.9
	研究者	9	8	1
		100.0	88.9	11.1
	製造技術者(開発等)	59	57	2
		100.0	96.6	3.4
	建築・土木・測量技術者	30	28	2
		100.0	93.3	6.7
	情報処理・通信技術者	66	63	3
		100.0	95.5	4.5
	医師・歯科医師・獣医師・薬剤師	10	9	1
		100.0	90.0	10.0
	保健師・助産師・看護師	33	32	1
		100.0	97.0	3.0
	事務従事者	1331	1266	65
		100.0	95.1	4.9
	生産工程作業従事者	49	47	2
		100.0	95.9	4.1
	自動車運転者(バス)	2	2	0
	100.0	100.0	0.0	
自動車運転者(ハイヤー・タクシー)	7	6	1	
	100.0	85.7	14.3	
自動車運転者(トラック)	19	15	4	
	100.0	78.9	21.1	
自動車運転者(その他)	9	8	1	
	100.0	88.9	11.1	
建設・採掘作業従事者	12	11	1	
	100.0	91.7	8.3	
その他上記に分類されない職種	409	393	16	
	100.0	96.1	3.9	

Q35. どのような特別な配慮が必要だと思いますか。もっとも重要だと思うもの1つを選んでください。

		全体	病気休職 制度の導 入や日数 の増加	半日単位・ 時間単位 での病気 休職制度 の導入、ま たは拡充	通院のた めの短時 間勤務制 度※の導 入、または 拡充	その他
全体		2327 100.0	796 34.2	535 23.0	948 40.7	49 2.1
性別	男性	1252 100.0	472 37.7	282 22.5	470 37.5	28 2.2
	女性	1075 100.0	324 30.1	253 23.5	478 44.5	20 1.9
年代別	10代	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0
	20代	371 100.0	133 35.8	79 21.3	158 42.6	1 0.3
	30代	648 100.0	223 34.4	142 21.9	274 42.3	9 1.4
	40代	780 100.0	247 31.7	177 22.7	335 42.9	21 2.7
	50代	444 100.0	161 36.3	112 25.2	156 35.1	15 3.4
	60代以上	79 100.0	30 38.0	23 29.1	24 30.4	2 2.5
業 種 別	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	7 33.3	6 28.6	8 38.1	0 0.0
	建設業	182 100.0	75 41.2	33 18.1	69 37.9	5 2.7
	製造業	485 100.0	160 33.0	106 21.9	210 43.3	9 1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	41 100.0	11 26.8	16 39.0	14 34.1	0 0.0
	情報通信業	93 100.0	26 28.0	21 22.6	46 49.5	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	8 100.0	4 50.0	1 12.5	3 37.5	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	57 100.0	21 36.8	23 40.4	12 21.1	1 1.8
	その他の運輸業、郵便事業	21 100.0	7 33.3	5 23.8	9 42.9	0 0.0
	卸売業、小売業	274 100.0	106 38.7	56 20.4	110 40.1	2 0.7
	金融、保険業	64 100.0	27 42.2	14 21.9	22 34.4	1 1.6
	不動産業、物品賃貸業	13 100.0	2 15.4	3 23.1	7 53.8	1 7.7
	学術研究、専門・技術サービス業	60 100.0	17 28.3	11 18.3	32 53.3	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	57 100.0	24 42.1	12 21.1	20 35.1	1 1.8
	生活関連サービス業、娯楽業	28 100.0	12 42.9	7 25.0	9 32.1	0 0.0
	教育、学習支援業	135 100.0	49 36.3	33 24.4	51 37.8	2 1.5
	医療、福祉業	449 100.0	142 31.6	116 25.8	179 39.9	12 2.7
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	41 100.0	9 22.0	10 24.4	21 51.2	1 2.4
	サービス業(他に分類されないもの)	295 100.0	95 32.2	61 20.7	126 42.7	13 4.4
	従 業 員 数 別	1～29人	112 100.0	46 41.1	29 25.9	33 29.5
30～99人		1165 100.0	440 37.8	260 22.3	448 38.5	17 1.5
100～299人		712 100.0	217 30.5	168 23.6	306 43.0	21 2.9
300～999人		243 100.0	62 25.5	58 23.9	120 49.4	3 1.2
1,000人以上		95 100.0	31 32.6	20 21.1	41 43.2	3 3.2
エ リ ア ブ ロ ッ ク 別	北海道	94 100.0	25 26.6	19 20.2	48 51.1	2 2.1
	東北	262 100.0	78 29.8	74 28.2	108 41.2	2 0.8
	関東	543 100.0	204 37.6	126 23.2	198 36.5	15 2.8
	中部	555 100.0	196 35.3	126 22.7	221 39.8	12 2.2
	近畿	344 100.0	117 34.0	70 20.3	152 44.2	5 1.5
	中国	152 100.0	49 32.2	40 26.3	58 38.2	5 3.3
	四国	93 100.0	24 25.8	23 24.7	43 46.2	3 3.2
	九州	284 100.0	103 36.3	57 20.1	120 42.3	4 1.4
	業 務 内 容 別	管理者	382 100.0	132 34.6	106 27.7	128 33.5
研究者		8 100.0	2 25.0	0 0.0	6 75.0	0 0.0
製造技術者(開発等)		57 100.0	28 49.1	8 14.0	21 36.8	0 0.0
建築・土木・測量技術者		28 100.0	15 53.6	7 25.0	5 17.9	1 3.6
情報処理・通信技術者		63 100.0	23 36.5	12 19.0	27 42.9	1 1.6
医師・歯科医師・獣医師・薬剤師		9 100.0	2 22.2	3 33.3	4 44.4	0 0.0
保健師・助産師・看護師		32 100.0	10 31.3	7 21.9	15 46.9	0 0.0
事務従事者		1266 100.0	388 30.6	278 22.0	576 45.5	24 1.9
生産工程作業従事者		47 100.0	16 34.0	7 14.9	24 51.1	0 0.0
自動車運転者(バス)		2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
自動車運転者(ハイヤー・タクシー)		6 100.0	4 66.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0
自動車運転者(トラック)		15 100.0	11 73.3	2 13.3	2 13.3	0 0.0
自動車運転者(その他)		8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0
建設・採掘作業従事者		11 100.0	6 54.5	3 27.3	2 18.2	0 0.0
その他上記に分類されない職種		393 100.0	152 38.7	100 25.4	135 34.4	6 1.5

Q36. 特別な配慮が必要ないと考える理由を教えてください。(1つを選択)

		全体	今ある制度で十分に 対応できるため	病気等になつた事実を他の人に知られたくない労働者もいるため	その他	
全体		124 100.0	62 50.0	50 40.3	12 9.7	
性別	男性	80 100.0	42 52.5	29 36.3	9 11.3	
	女性	44 100.0	20 45.5	21 47.7	3 6.8	
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	20代	17 100.0	7 41.2	9 52.9	1 5.9	
	30代	33 100.0	17 51.5	13 39.4	3 9.1	
	40代	44 100.0	19 43.2	20 45.5	5 11.4	
	50代	22 100.0	15 68.2	4 18.2	3 13.6	
	60代以上	8 100.0	4 50.0	4 50.0	0 0.0	
	業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
建設業		5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	
製造業		28 100.0	14 50.0	12 42.9	2 7.1	
電気・ガス・熱供給・水道業		3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	
情報通信業		5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	
道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)		2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	
道路旅客運輸業(バス業)		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
道路貨物運輸業		6 100.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0	
その他の運輸業、郵便事業		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
卸売業、小売業		10 100.0	7 70.0	1 10.0	2 20.0	
金融、保険業		4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
学術研究、専門・技術サービス業		5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	
宿泊業、飲食サービス業		5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	
生活関連サービス業、娯楽業		3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	
教育、学習支援業		4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	
医療、福祉業		23 100.0	10 43.5	12 52.2	1 4.3	
複合サービス事業(郵便局、協同組合)		2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	
サービス業(他に分類されないもの)		18 100.0	12 66.7	4 22.2	2 11.1	
従業員数別		1～29人	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0
		30～99人	61 100.0	23 37.7	31 50.8	7 11.5
		100～299人	33 100.0	20 60.6	11 33.3	2 6.1
		300～999人	18 100.0	12 66.7	5 27.8	1 5.6
		1,000人以上	7 100.0	5 71.4	2 28.6	0 0.0
エリア別		北海道	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0
	東北	11 100.0	2 18.2	4 36.4	5 45.5	
	関東	29 100.0	18 62.1	11 37.9	0 0.0	
	中部	24 100.0	14 58.3	8 33.3	2 8.3	
	近畿	25 100.0	16 64.0	6 24.0	3 12.0	
	中国	11 100.0	5 45.5	6 54.5	0 0.0	
	四国	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	
	九州	14 100.0	6 42.9	7 50.0	1 7.1	
	業務内容別	管理者	24 100.0	14 58.3	9 37.5	1 4.2
		研究者	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
製造技術者(開発等)		2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	
建築・土木・測量技術者		2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	
情報処理・通信技術者		3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	
医師・歯科医師・獣医師・薬剤師		1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
保健師・助産師・看護師		1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
事務従事者		65 100.0	33 50.8	27 41.5	5 7.7	
生産工程作業従事者		2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	
自動車運転者(バス)		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
自動車運転者(ハイヤー・タクシー)		1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
自動車運転者(トラック)		4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	
自動車運転者(その他)		0 100.0	1 0.0	1 100.0	0 0.0	
建設・採掘作業従事者		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
その他上記に分類されない職種		16 100.0	7 43.8	6 37.5	3 18.8	

Q37. 裁判員等に選ばれた労働者が裁判員等としての仕事を行うために必要な休暇制度(以下「裁判員休暇」といいます)についてご存じでしたか。(1つを選択)

		全体	知っていた	知らなかった
全体		2451 100.0	1316 53.7	1135 46.3
性別	男性	1332 100.0	753 56.5	579 43.5
	女性	1119 100.0	563 50.3	556 49.7
年代別	10代	5 100.0	4 80.0	1 20.0
	20代	388 100.0	161 41.5	227 58.5
	30代	681 100.0	365 53.6	316 46.4
	40代	824 100.0	451 54.7	373 45.3
	50代	466 100.0	278 59.7	188 40.3
	60代以上	87 100.0	57 65.5	30 34.5
	業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	10 45.5
建設業		187 100.0	87 46.5	100 53.5
製造業		513 100.0	268 52.2	245 47.8
電気・ガス・熱供給・水道業		44 100.0	28 63.6	16 36.4
情報通信業		98 100.0	52 53.1	46 46.9
道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)		10 100.0	2 20.0	8 80.0
道路旅客運輸業(バス業)		3 100.0	1 33.3	2 66.7
道路貨物運輸業		63 100.0	32 50.8	31 49.2
その他の運輸業、郵便事業		21 100.0	12 57.1	9 42.9
卸売業、小売業		284 100.0	147 51.8	137 48.2
金融、保険業		68 100.0	51 75.0	17 25.0
不動産業、物品賃貸業		13 100.0	9 69.2	4 30.8
学術研究、専門・技術サービス業		65 100.0	49 75.4	16 24.6
宿泊業、飲食サービス業		62 100.0	32 51.6	30 48.4
生活関連サービス業、娯楽業		31 100.0	17 54.8	14 45.2
教育、学習支援業		139 100.0	76 54.7	63 45.3
医療、福祉業		472 100.0	223 47.2	249 52.8
複合サービス事業(郵便局、協同組合)		43 100.0	27 62.8	16 37.2
サービス業(他に分類されないもの)		313 100.0	193 61.7	120 38.3
従業員数別		1～29人	117 100.0	48 41.0
	30～99人	1226 100.0	581 47.4	645 52.6
	100～299人	745 100.0	442 59.3	303 40.7
	300～999人	261 100.0	166 63.6	95 36.4
	1,000人以上	102 100.0	79 77.5	23 22.5
	エリア別	北海道	99 100.0	46 46.5
東北		273 100.0	144 52.7	129 47.3
関東		572 100.0	331 57.9	241 42.1
中部		579 100.0	303 52.3	276 47.7
近畿		369 100.0	196 53.1	173 46.9
中国		163 100.0	73 44.8	90 55.2
四国		98 100.0	48 49.0	50 51.0
九州		298 100.0	175 58.7	123 41.3
業務内容別		管理者	406 100.0	253 62.3
	研究者	9 100.0	6 66.7	3 33.3
	製造技術者(開発等)	59 100.0	24 40.7	35 59.3
	建築・土木・測量技術者	30 100.0	16 53.3	14 46.7
	情報処理・通信技術者	66 100.0	32 48.5	34 51.5
	医師・歯科医師・獣医師・薬剤師	10 100.0	7 70.0	3 30.0
	保健師・助産師・看護師	33 100.0	16 48.5	17 51.5
	事務従事者	1331 100.0	762 57.3	569 42.7
	生産工程作業従事者	49 100.0	19 38.8	30 61.2
	自動車運転者(バス)	2 100.0	0 0.0	2 100.0
	自動車運転者(ハイヤー・タクシー)	7 100.0	1 14.3	6 85.7
	自動車運転者(トラック)	19 100.0	8 42.1	11 57.9
	自動車運転者(その他)	9 100.0	5 55.6	4 44.4
	建設・採掘作業従事者	12 100.0	5 41.7	7 58.3
	その他上記に分類されない職種	409 100.0	162 39.6	247 60.4

Q38. 各企業において裁判員休暇を導入する必要があると思いますか。(1つを選択)

		全体	思う	思わない	わからない
全体		2451	1561	232	658
		100.0	63.7	9.5	26.8
性別	男性	1332	860	148	324
		100.0	64.6	11.1	24.3
性別	女性	1119	701	84	334
		100.0	62.6	7.5	29.8
年代別	10代	5	4	0	1
		100.0	80.0	0.0	20.0
	20代	388	240	36	112
		100.0	61.9	9.3	28.9
	30代	681	449	59	173
		100.0	65.9	8.7	25.4
	40代	824	527	73	224
	100.0	64.0	8.9	27.2	
年代別	50代	466	286	49	131
		100.0	61.4	10.5	28.1
年代別	60代以上	87	55	15	17
		100.0	63.2	17.2	19.5
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	22	11	2	9
		100.0	50.0	9.1	40.9
	建設業	187	105	26	56
		100.0	56.1	13.9	29.9
	製造業	513	328	52	133
		100.0	63.9	10.1	25.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	44	30	4	10
		100.0	68.2	9.1	22.7
	情報通信業	98	63	3	32
		100.0	64.3	3.1	32.7
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	10	2	1	7
		100.0	20.0	10.0	70.0
	道路旅客運輸業(バス業)	3	3	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	道路貨物運輸業	63	37	12	14
		100.0	58.7	19.0	22.2
	その他の運輸業、郵便事業	21	14	2	5
		100.0	66.7	9.5	23.8
	卸売業、小売業	284	175	27	82
		100.0	61.6	9.5	28.9
	金融、保険業	68	55	3	10
		100.0	80.9	4.4	14.7
	不動産業、物品賃貸業	13	8	0	5
	100.0	61.5	0.0	38.5	
学術研究、専門・技術サービス業	65	46	7	12	
	100.0	70.8	10.8	18.5	
宿泊業、飲食サービス業	62	33	8	21	
	100.0	53.2	12.9	33.9	
生活関連サービス業、娯楽業	31	19	6	6	
	100.0	61.3	19.4	19.4	
教育、学習支援業	139	99	2	38	
	100.0	71.2	1.4	27.3	
医療、福祉業	472	295	43	134	
	100.0	62.5	9.1	28.4	
複合サービス事業(郵便局、協同組合)	43	30	5	8	
	100.0	69.8	11.6	18.6	
サービス業(他に分類されないもの)	313	208	29	76	
	100.0	66.5	9.3	24.3	
従業員数別	1～29人	117	69	10	38
		100.0	59.0	8.5	32.5
	30～99人	1226	757	119	350
		100.0	61.7	9.7	28.5
	100～299人	745	486	72	187
		100.0	65.2	9.7	25.1
従業員数別	300～999人	261	169	28	64
		100.0	64.8	10.7	24.5
従業員数別	1,000人以上	102	80	3	19
		100.0	78.4	2.9	18.6
エリアブ ロック別	北海道	99	53	14	32
		100.0	53.5	14.1	32.3
	東北	273	176	18	79
		100.0	64.5	6.6	28.9
	関東	572	389	46	137
		100.0	68.0	8.0	24.0
	中部	579	375	48	156
		100.0	64.8	8.3	26.9
	近畿	369	229	34	106
		100.0	62.1	9.2	28.7
エリアブ ロック別	中国	163	90	29	44
		100.0	55.2	17.8	27.0
エリアブ ロック別	四国	98	57	14	27
		100.0	58.2	14.3	27.6
エリアブ ロック別	九州	298	192	29	77
		100.0	64.4	9.7	25.8
業務内 容別	管理者	406	247	60	99
		100.0	60.8	14.8	24.4
	研究者	9	7	1	1
		100.0	77.8	11.1	11.1
	製造技術者(開発等)	59	45	3	11
		100.0	76.3	5.1	18.6
	建築・土木・測量技術者	30	17	4	9
		100.0	56.7	13.3	30.0
	情報処理・通信技術者	66	49	2	15
		100.0	74.2	3.0	22.7
	医師・歯科医師・獣医師・薬剤師	10	7	1	2
		100.0	70.0	10.0	20.0
	保健師・助産師・看護師	33	21	4	8
		100.0	63.6	12.1	24.2
	事務従事者	1331	843	117	371
		100.0	63.3	8.8	27.9
	生産工程作業従事者	49	28	2	19
		100.0	57.1	4.1	38.8
	自動車運転者(バス)	2	1	0	1
		100.0	50.0	0.0	50.0
	自動車運転者(ハイヤー・タクシー)	7	2	1	4
		100.0	28.6	14.3	57.1
	自動車運転者(トラック)	19	7	4	8
	100.0	36.8	21.1	42.1	
自動車運転者(その他)	9	5	2	2	
	100.0	55.6	22.2	22.2	
建設・採掘作業従事者	12	4	0	8	
	100.0	33.3	0.0	66.7	
その他上記に分類されない職種	409	278	31	100	
	100.0	68.0	7.6	24.4	

Q39. 裁判員休暇を導入する必要があると考える理由を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

		全体	今の休暇制度(年次有給休暇や特別休暇)だけでは対応できないため	制度化されていれば、今の休暇制度で対応するよりも利用しやすいと思われるため	その他	
全体		1561 100.0	461 29.5	1153 73.9	69 4.4	
性別	男性	860 100.0	274 31.9	636 74.0	30 3.5	
	女性	701 100.0	187 26.7	517 73.8	39 5.6	
年代別	10代	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	
	20代	240 100.0	78 32.5	185 77.1	9 3.8	
	30代	449 100.0	142 31.6	326 72.6	18 4.0	
	40代	527 100.0	151 28.7	385 73.1	24 4.6	
	50代	286 100.0	77 26.9	212 74.1	17 5.9	
	60代以上	55 100.0	13 23.6	41 74.5	1 1.8	
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	3 27.3	9 81.8	0 0.0	
	建設業	105 100.0	35 33.3	71 67.6	5 4.8	
	製造業	328 100.0	103 31.4	236 72.0	18 5.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	30 100.0	5 16.7	24 80.0	2 6.7	
	情報通信業	63 100.0	18 28.6	48 76.2	2 3.2	
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	
	道路旅客運輸業(バス業)	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	
	道路貨物運輸業	37 100.0	10 27.0	27 73.0	1 2.7	
	その他の運輸業、郵便事業	14 100.0	4 28.6	11 78.6	0 0.0	
	卸売業、小売業	175 100.0	48 27.4	136 77.7	5 2.9	
	金融、保険業	55 100.0	12 21.8	47 85.5	1 1.8	
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	3 37.5	6 75.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	9 19.6	40 87.0	4 8.7	
	宿泊業、飲食サービス業	33 100.0	8 24.2	24 72.7	3 9.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	4 21.1	17 89.5	1 5.3	
	教育、学習支援業	99 100.0	29 29.3	77 77.8	3 3.0	
	医療、福祉業	295 100.0	95 32.2	208 70.5	11 3.7	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	30 100.0	8 26.7	23 76.7	0 0.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	208 100.0	65 31.3	146 70.2	13 6.3	
	従業員数別	1~29人	69 100.0	21 30.4	46 66.7	4 5.8
		30~99人	757 100.0	245 32.4	547 72.3	25 3.3
		100~299人	486 100.0	138 28.4	366 75.3	23 4.7
		300~999人	169 100.0	37 21.9	138 81.7	9 5.3
1,000人以上		90 100.0	20 25.0	56 70.0	8 10.0	
エリア別	北海道	53 100.0	16 30.2	38 71.7	4 7.5	
	東北	176 100.0	51 29.0	139 79.0	3 1.7	
	関東	389 100.0	100 25.7	297 76.3	19 4.9	
	中部	375 100.0	115 30.7	275 73.3	18 4.8	
	近畿	229 100.0	74 32.3	157 68.6	12 5.2	
	中国	90 100.0	31 34.4	64 71.1	3 3.3	
	四国	57 100.0	19 33.3	38 66.7	5 8.8	
	九州	192 100.0	55 28.6	145 75.5	5 2.6	
	業務内容別	管理者	247 100.0	83 33.6	170 68.8	9 3.6
研究者		7 100.0	2 28.6	6 85.7	0 0.0	
製造技術者(開発等)		45 100.0	21 46.7	32 71.1	1 2.2	
建築・土木・測量技術者		17 100.0	6 35.3	10 58.8	2 11.8	
情報処理・通信技術者		49 100.0	13 26.5	37 75.5	3 6.1	
医師・歯科医師・獣医師・薬剤師		7 100.0	2 28.6	5 71.4	0 0.0	
保健師・助産師・看護師		21 100.0	9 42.9	13 61.9	2 9.5	
事務従事者		843 100.0	225 26.7	640 75.9	37 4.4	
生産工程作業従事者		28 100.0	11 39.3	19 67.9	0 0.0	
自動車運転者(バス)		1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
自動車運転者(ハイヤー・タクシー)		2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	
自動車運転者(トラック)		7 100.0	1 14.3	6 85.7	0 0.0	
自動車運転者(その他)		5 100.0	2 40.0	4 80.0	0 0.0	
建設・採掘作業従事者		4 100.0	2 50.0	3 75.0	0 0.0	
その他上記に分類されない職種		278 100.0	83 29.9	206 74.1	15 5.4	

Q40. 導入される裁判員休暇は有給がいいですか、無給がいいですか。(1つを選択)

		全体	有給	無給
全体		1561	1447	114
		100.0	92.7	7.3
性別	男性	860	789	71
		100.0	91.7	8.3
性別	女性	701	658	43
		100.0	93.9	6.1
年代別	10代	4	4	0
		100.0	100.0	0.0
	20代	240	221	19
		100.0	92.1	7.9
	30代	449	419	30
		100.0	93.3	6.7
	40代	527	494	33
	100.0	93.7	6.3	
年代別	50代	286	262	24
		100.0	91.6	8.4
年代別	60代以上	55	47	8
		100.0	85.5	14.5
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	11	9	2
		100.0	81.8	18.2
	建設業	105	97	8
		100.0	92.4	7.6
	製造業	328	303	25
		100.0	92.4	7.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	30	29	1
		100.0	96.7	3.3
	情報通信業	63	59	4
		100.0	93.7	6.3
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	2	2	0
		100.0	100.0	0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	3	3	0
		100.0	100.0	0.0
	道路貨物運輸業	37	30	7
		100.0	81.1	18.9
	その他の運輸業、郵便事業	14	13	1
		100.0	92.9	7.1
	卸売業、小売業	175	158	17
		100.0	90.3	9.7
	金融、保険業	55	54	1
		100.0	98.2	1.8
	不動産業、物品賃貸業	8	7	1
	100.0	87.5	12.5	
学術研究、専門・技術サービス業	46	45	1	
	100.0	97.8	2.2	
宿泊業、飲食サービス業	33	29	4	
	100.0	87.9	12.1	
生活関連サービス業、娯楽業	19	17	2	
	100.0	89.5	10.5	
教育、学習支援業	99	94	5	
	100.0	94.9	5.1	
医療、福祉業	295	278	17	
	100.0	94.2	5.8	
複合サービス事業(郵便局、協同組合)	30	27	3	
	100.0	90.0	10.0	
サービス業(他に分類されないもの)	208	193	15	
	100.0	92.8	7.2	
従業員数別	1～29人	69	63	6
		100.0	91.3	8.7
	30～99人	757	694	63
		100.0	91.7	8.3
	100～299人	486	455	31
		100.0	93.6	6.4
従業員数別	300～999人	169	157	12
		100.0	92.9	7.1
従業員数別	1,000人以上	80	78	2
		100.0	97.5	2.5
エリアブロック別	北海道	53	49	4
		100.0	92.5	7.5
	東北	176	164	12
		100.0	93.2	6.8
	関東	389	359	30
		100.0	92.3	7.7
	中部	375	344	31
		100.0	91.7	8.3
	近畿	229	214	15
	100.0	93.4	6.6	
エリアブロック別	中国	90	84	6
		100.0	93.3	6.7
エリアブロック別	四国	57	54	3
		100.0	94.7	5.3
エリアブロック別	九州	192	179	13
		100.0	93.2	6.8
業務内容別	管理者	247	223	24
		100.0	90.3	9.7
	研究者	7	7	0
		100.0	100.0	0.0
	製造技術者(開発等)	45	41	4
		100.0	91.1	8.9
	建築・土木・測量技術者	17	16	1
		100.0	94.1	5.9
	情報処理・通信技術者	49	46	3
		100.0	93.9	6.1
	医師・歯科医師・獣医師・薬剤師	7	5	2
		100.0	71.4	28.6
	保健師・助産師・看護師	21	20	1
		100.0	95.2	4.8
	事務従事者	843	786	57
		100.0	93.2	6.8
	生産工程作業従事者	28	28	0
		100.0	100.0	0.0
	自動車運転者(バス)	1	1	0
		100.0	100.0	0.0
自動車運転者(ハイヤー・タクシー)	2	2	0	
	100.0	100.0	0.0	
自動車運転者(トラック)	7	7	0	
	100.0	100.0	0.0	
自動車運転者(その他)	5	4	1	
	100.0	80.0	20.0	
建設・採掘作業従事者	4	4	0	
	100.0	100.0	0.0	
その他上記に分類されない職種	278	257	21	
	100.0	92.4	7.6	

Q41. 裁判員休暇を導入する必要がないと考える理由を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

		全体	今の休暇 制度(年次 有給休暇 や特別休 暇)で対応 できるため	裁判員等 に選ばれ た事実を 他の人に 知られたく ないため	その他
全体		232 100.0	152 65.5	70 30.2	19 8.2
性別	男性	148 100.0	100 67.6	43 29.1	11 7.4
	女性	84 100.0	52 61.9	27 32.1	8 9.5
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	36 100.0	25 69.4	11 30.6	1 2.8
	30代	59 100.0	38 64.4	20 33.9	5 8.5
	40代	73 100.0	44 60.3	22 30.1	8 11.0
	50代	49 100.0	34 69.4	14 28.6	3 6.1
	60代以上	15 100.0	11 73.3	3 20.0	2 13.3
業 種 別	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	建設業	26 100.0	18 69.2	8 30.8	2 7.7
	製造業	52 100.0	40 76.9	13 25.0	1 1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0
	情報通信業	3 100.0	2 66.7	2 66.7	0 0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運輸業	12 100.0	7 58.3	5 41.7	1 8.3
	その他の運輸業、郵便事業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	卸売業、小売業	27 100.0	23 85.2	4 14.8	2 7.4
	金融、保険業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	4 57.1	4 57.1	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5
	生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7
	教育、学習支援業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉業	43 100.0	21 48.8	13 30.2	9 20.9
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	29 100.0	20 69.0	8 27.6	1 3.4
	従 業 員 数 別	1～29人	10 100.0	8 80.0	1 10.0
30～99人		119 100.0	72 60.5	43 36.1	11 9.2
100～299人		72 100.0	51 70.8	17 23.6	6 8.3
300～999人		28 100.0	21 75.0	6 21.4	1 3.6
1,000人以上		3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
エ リ ア ブ ロ ッ ク 別	北海道	14 100.0	7 50.0	7 50.0	0 0.0
	東北	18 100.0	11 61.1	5 27.8	2 11.1
	関東	46 100.0	27 58.7	14 30.4	7 15.2
	中部	48 100.0	36 75.0	14 29.2	1 2.1
	近畿	34 100.0	23 67.6	6 17.6	5 14.7
	中国	29 100.0	18 62.1	11 37.9	2 6.9
	四国	14 100.0	8 57.1	5 35.7	1 7.1
	九州	29 100.0	22 75.9	8 27.6	1 3.4
	業 務 内 容 別	管理者	60 100.0	39 65.0	21 35.0
研究者		1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
製造技術者(開発等)		3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
建築・土木・測量技術者		4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0
情報処理・通信技術者		2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
医師・歯科医師・獣医師・薬剤師		1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
保健師・助産師・看護師		4 100.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0
事務従事者		117 100.0	83 70.9	29 24.8	9 7.7
生産工程作業従事者		2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
自動車運転者(バス)		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
自動車運転者(ハイヤー・タクシー)		1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
自動車運転者(トラック)		4 100.0	3 75.0	2 50.0	0 0.0
自動車運転者(その他)		2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
建設・採掘作業従事者		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他上記に分類されない職種		31 100.0	21 67.7	8 25.8	3 9.7

Q42. 犯罪被害者等である労働者が被害を回復するための休暇制度（以下「被害者休暇」といいます）についてご存じでしたか。（1つを選択）

		全体	知っていた	知らなかった
全体		2451 100.0	188 7.7	2263 92.3
性別	男性	1332 100.0	139 10.4	1193 89.6
	女性	1119 100.0	49 4.4	1070 95.6
年代別	10代	5 100.0	1 20.0	4 80.0
	20代	388 100.0	22 5.7	366 94.3
	30代	681 100.0	51 7.5	630 92.5
	40代	824 100.0	64 7.8	760 92.2
	50代	466 100.0	44 9.4	422 90.6
	60代以上	87 100.0	6 6.9	81 93.1
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	1 4.5	21 95.5
	建設業	187 100.0	18 9.6	169 90.4
	製造業	513 100.0	31 6.0	482 94.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	44 100.0	2 4.5	42 95.5
	情報通信業	98 100.0	8 8.2	90 91.8
	道路旅客運輸業（ハイヤー・タクシー業）	10 100.0	0 0.0	10 100.0
	道路旅客運輸業（バス業）	3 100.0	0 0.0	3 100.0
	道路貨物運輸業	63 100.0	6 9.5	57 90.5
	その他の運輸業、郵便事業	21 100.0	1 4.8	20 95.2
	卸売業、小売業	284 100.0	17 6.0	267 94.0
	金融、保険業	68 100.0	7 10.3	61 89.7
	不動産業、物品賃貸業	13 100.0	0 0.0	13 100.0
	学術研究、専門・技術サービス業	65 100.0	1 1.5	64 98.5
	宿泊業、飲食サービス業	62 100.0	8 12.9	54 87.1
	生活関連サービス業、娯楽業	31 100.0	2 6.5	29 93.5
	教育、学習支援業	139 100.0	11 7.9	128 92.1
	医療、福祉業	472 100.0	44 9.3	428 90.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合）	43 100.0	2 4.7	41 95.3
	サービス業（他に分類されないもの）	313 100.0	29 9.3	284 90.7
	従業員数別	1～29人	117 100.0	9 7.7
30～99人		1226 100.0	82 6.7	1144 93.3
100～299人		745 100.0	70 9.4	675 90.6
300～999人		261 100.0	15 5.7	246 94.3
1,000人以上		102 100.0	12 11.8	90 88.2
エリア別		北海道	99 100.0	10 10.1
	東北	273 100.0	15 5.5	258 94.5
	関東	572 100.0	58 10.1	514 89.9
	中部	579 100.0	42 7.3	537 92.7
	近畿	369 100.0	20 5.4	349 94.6
	中国	163 100.0	15 9.2	148 90.8
	四国	98 100.0	1 1.0	97 99.0
	九州	298 100.0	27 9.1	271 90.9
	業務内容別	管理者	406 100.0	54 13.3
研究者		9 100.0	0 0.0	9 100.0
製造技術者（開発等）		59 100.0	4 6.8	55 93.2
建築・土木・測量技術者		30 100.0	3 10.0	27 90.0
情報処理・通信技術者		66 100.0	1 1.5	65 98.5
医師・歯科医師・獣医師・薬剤師		10 100.0	1 10.0	9 90.0
保健師・助産師・看護師		33 100.0	2 6.1	31 93.9
事務従事者		1331 100.0	86 6.5	1245 93.5
生産工程作業従事者		49 100.0	1 2.0	48 98.0
自動車運転者（バス）		2 100.0	0 0.0	2 100.0
自動車運転者（ハイヤー・タクシー）		7 100.0	0 0.0	7 100.0
自動車運転者（トラック）		19 100.0	2 10.5	17 89.5
自動車運転者（その他）		9 100.0	1 11.1	8 88.9
建設・採掘作業従事者		12 100.0	1 8.3	11 91.7
その他上記に分類されない職種		409 100.0	32 7.8	377 92.2

Q43. 各企業において被害者休暇(「積立休暇」など、犯罪被害者等の被害回復のために利用できる特別休暇を含みます)を導入する必要があると思いますか。(1つを選択)

		全体	思う	思わない	わからない
全体		2451	1360	183	908
性別	男性	100.0	55.5	7.5	37.0
	女性	1332	749	118	465
年代別	10代	100.0	56.2	8.9	34.9
	20代	1119	611	65	443
	30代	100.0	54.6	5.8	39.6
	40代	5	4	0	1
	50代	100.0	80.0	0.0	20.0
	60代以上	388	257	17	114
	60代以上	100.0	66.2	4.4	29.4
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	681	394	51	236
	建設業	100.0	57.9	7.5	34.7
	製造業	824	444	68	312
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	53.9	8.3	37.9
	情報通信業	466	219	37	210
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	100.0	47.0	7.9	45.1
	道路旅客運輸業(バス業)	87	42	10	35
	道路貨物運輸業	100.0	48.3	11.5	40.2
	その他の運輸業、郵便事業	22	11	0	11
	卸売業、小売業	100.0	50.0	0.0	50.0
	金融、保険業	187	101	19	67
	不動産業、物品賃貸業	100.0	54.0	10.2	35.8
	学術研究、専門・技術サービス業	513	271	45	197
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	52.8	8.8	38.4
	生活関連サービス業、娯楽業	44	25	3	16
	教育、学習支援業	100.0	56.8	6.8	36.4
	医療、福祉業	98	60	7	31
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	100.0	61.2	7.1	31.6
	サービス業(他に分類されないもの)	10	5	0	5
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0	50.0	0.0	50.0
	サービス業(他に分類されないもの)	3	2	0	1
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0	66.7	0.0	33.3
	サービス業(他に分類されないもの)	63	33	9	21
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0	52.4	14.3	33.3
	サービス業(他に分類されないもの)	21	12	0	9
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0	57.1	0.0	42.9
	サービス業(他に分類されないもの)	284	164	17	103
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	57.7	6.0	36.3	
サービス業(他に分類されないもの)	68	41	4	23	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	60.3	5.9	33.8	
サービス業(他に分類されないもの)	13	6	1	6	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	46.2	7.7	46.2	
サービス業(他に分類されないもの)	65	36	6	23	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	55.4	9.2	35.4	
サービス業(他に分類されないもの)	62	33	7	22	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	53.2	11.3	35.5	
サービス業(他に分類されないもの)	31	18	0	13	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	58.1	0.0	41.9	
サービス業(他に分類されないもの)	139	88	9	42	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	63.3	6.5	30.2	
サービス業(他に分類されないもの)	472	261	37	174	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	55.3	7.8	36.9	
サービス業(他に分類されないもの)	43	21	5	17	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	48.8	11.6	39.5	
サービス業(他に分類されないもの)	313	172	14	127	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	55.0	4.5	40.6	
従業員数別	1～29人	117	72	7	38
	30～99人	100.0	61.5	6.0	32.5
	100～299人	1226	660	89	477
	300～999人	100.0	53.8	7.3	38.9
	1,000人以上	745	429	53	263
エリア別	北海道	100.0	57.6	7.1	35.3
	東北	261	135	25	101
	関東	100.0	51.7	9.6	38.7
	中部	102	64	9	29
	近畿	100.0	62.7	8.8	28.4
	中国	99	52	10	37
	四国	100.0	52.5	10.1	37.4
	九州	273	157	15	101
	九州	100.0	57.5	5.5	37.0
	九州	572	350	45	177
業務内容別	管理者	100.0	61.2	7.9	30.9
	研究者	579	324	36	219
	製造技術者(開発等)	100.0	56.0	6.2	37.8
	建築・土木・測量技術者	369	190	31	148
	情報処理・通信技術者	100.0	51.5	8.4	40.1
	医師・歯科医師・獣医師・薬剤師	163	83	20	60
	保健師・助産師・看護師	100.0	50.9	12.3	36.8
	事務従事者	98	48	5	45
	生産工程作業従事者	100.0	49.0	5.1	45.9
	自動車運転者(バス)	298	156	21	121
	自動車運転者(ハイヤー・タクシー)	100.0	52.3	7.0	40.6
	自動車運転者(トラック)	406	200	43	163
	自動車運転者(その他)	100.0	49.3	10.6	40.1
	建設・探掘作業従事者	9	5	1	3
	その他上記に分類されない職種	100.0	55.6	11.1	33.3
	その他上記に分類されない職種	59	39	1	19
	その他上記に分類されない職種	100.0	66.1	1.7	32.2
	その他上記に分類されない職種	30	18	5	7
	その他上記に分類されない職種	100.0	60.0	16.7	23.3
	その他上記に分類されない職種	66	46	2	18
	その他上記に分類されない職種	100.0	69.7	3.0	27.3
その他上記に分類されない職種	10	7	0	3	
その他上記に分類されない職種	100.0	70.0	0.0	30.0	
その他上記に分類されない職種	33	17	1	15	
その他上記に分類されない職種	100.0	51.5	3.0	45.5	
その他上記に分類されない職種	1331	721	103	507	
その他上記に分類されない職種	100.0	54.2	7.7	38.1	
その他上記に分類されない職種	49	26	3	20	
その他上記に分類されない職種	100.0	53.1	6.1	40.8	
その他上記に分類されない職種	2	1	0	1	
その他上記に分類されない職種	100.0	50.0	0.0	50.0	
その他上記に分類されない職種	7	3	0	4	
その他上記に分類されない職種	100.0	42.9	0.0	57.1	
その他上記に分類されない職種	19	6	2	11	
その他上記に分類されない職種	100.0	31.6	10.5	57.9	
その他上記に分類されない職種	9	3	2	4	
その他上記に分類されない職種	100.0	33.3	22.2	44.4	
その他上記に分類されない職種	12	4	0	8	
その他上記に分類されない職種	100.0	33.3	0.0	66.7	
その他上記に分類されない職種	409	264	20	125	
その他上記に分類されない職種	100.0	64.5	4.9	30.6	

Q44. 被害者休暇を導入する必要があると考える理由を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

		全体	今の休暇 制度(年次 有給休暇 や特別休 暇)だけ では対応 できない ため	制度化さ れていれ ば、今の休 暇制度で 対応する よりも利 用しやす いと思わ れるため	その他	
全体		1360 100.0	527 38.8	962 70.7	29 2.1	
性別	男性	749 100.0	300 40.1	522 69.7	17 2.3	
	女性	611 100.0	227 37.2	440 72.0	12 2.0	
年代別	10代	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	
	20代	257 100.0	104 40.5	187 72.8	2 0.8	
	30代	394 100.0	160 40.6	275 69.8	12 3.0	
	40代	444 100.0	170 38.3	310 69.8	9 2.0	
	50代	219 100.0	78 35.6	157 71.7	6 2.7	
	60代以上	42 100.0	14 33.3	30 71.4	0 0.0	
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	5 45.5	6 54.5	0 0.0	
	建設業	101 100.0	42 41.6	64 63.4	4 4.0	
	製造業	271 100.0	117 43.2	188 69.4	3 1.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	25 100.0	4 16.0	20 80.0	1 4.0	
	情報通信業	60 100.0	23 38.3	44 73.3	0 0.0	
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	
	道路旅客運輸業(バス業)	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	
	道路貨物運輸業	33 100.0	12 36.4	24 72.7	0 0.0	
	その他の運輸業、郵便事業	12 100.0	5 41.7	8 66.7	0 0.0	
	卸売業、小売業	164 100.0	63 38.4	120 73.2	2 1.2	
	金融、保険業	41 100.0	5 12.2	38 92.7	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	3 50.0	5 83.3	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	36 100.0	15 41.7	28 77.8	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	33 100.0	13 39.4	22 66.7	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	8 44.4	13 72.2	1 5.6	
	教育、学習支援業	88 100.0	31 35.2	66 75.0	4 4.5	
	医療、福祉業	261 100.0	105 40.2	174 66.7	10 3.8	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	21 100.0	6 28.6	16 76.2	1 4.8	
	サービス業(他に分類されないもの)	172 100.0	69 40.1	120 69.8	3 1.7	
	従業員数別	1~29人	72 100.0	20 27.8	54 75.0	4 5.6
		30~99人	660 100.0	268 40.6	464 70.3	11 1.7
		100~299人	429 100.0	167 38.9	303 70.6	10 2.3
		300~999人	135 100.0	43 31.9	101 74.8	4 3.0
1,000人以上		64 100.0	29 45.3	40 62.5	0 0.0	
エリア別		北海道	52 100.0	22 42.3	32 61.5	2 3.8
	東北	157 100.0	53 33.8	116 73.9	3 1.9	
	関東	350 100.0	132 37.7	251 71.7	5 1.4	
	中部	324 100.0	126 38.9	232 71.6	10 3.1	
	近畿	190 100.0	84 44.2	125 65.8	5 2.6	
	中国	83 100.0	30 36.1	60 72.3	2 2.4	
	四国	48 100.0	18 37.5	37 77.1	1 2.1	
	九州	156 100.0	62 39.7	109 69.9	1 0.6	
	業務内容別	管理者	200 100.0	95 47.5	126 63.0	2 1.0
		研究者	5 100.0	1 20.0	5 100.0	0 0.0
製造技術者(開発等)		39 100.0	18 46.2	27 69.2	1 2.6	
建築・土木・測量技術者		18 100.0	6 33.3	11 61.1	1 5.6	
情報処理・通信技術者		46 100.0	21 45.7	33 71.7	0 0.0	
医師・歯科医師・獣医師・薬剤師		7 100.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0	
保健師・助産師・看護師		17 100.0	6 35.3	11 64.7	2 11.8	
事務従事者		721 100.0	256 35.5	530 73.5	13 1.8	
生産工程作業従事者		26 100.0	14 53.8	16 61.5	0 0.0	
自動車運転者(バス)		1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
自動車運転者(ハイヤー・タクシー)		3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	
自動車運転者(トラック)		6 100.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0	
自動車運転者(その他)		3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	
建設・採掘作業従事者		4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	
その他上記に分類されない職種		264 100.0	103 39.0	186 70.5	10 3.8	

Q45. 被害者休暇を導入する必要がないと考える理由を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

		全体	今の休暇 制度(年次 有給休暇 や特別休 暇)で対応 できるため	犯罪等の 被害に 遭った事 実を他の 人に知ら れる可能 性がある ため	その他
全体		183	93	106	7
		100.0	50.8	57.9	3.8
性別	男性	118	66	65	2
		100.0	55.9	55.1	1.7
性別	女性	65	27	41	5
		100.0	41.5	63.1	7.7
年 代 別	10代	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	17	6	13	0
		100.0	35.3	76.5	0.0
	30代	51	24	33	2
		100.0	47.1	64.7	3.9
	40代	68	38	34	3
	100.0	55.9	50.0	4.4	
年 代 別	50代	37	18	21	2
		100.0	48.6	56.8	5.4
	60代以上	10	7	5	0
	100.0	70.0	50.0	0.0	
業 種 別	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	19	10	9	2
		100.0	52.6	47.4	10.5
	製造業	45	25	25	0
		100.0	55.6	55.6	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	1	0
		100.0	66.7	33.3	0.0
	情報通信業	7	4	5	0
		100.0	57.1	71.4	0.0
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
	道路貨物運輸業	9	6	5	0
		100.0	66.7	55.6	0.0
	その他の運輸業、郵便事業	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業、小売業	17	7	11	1
		100.0	41.2	64.7	5.9
	金融、保険業	4	2	2	0
		100.0	50.0	50.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	1	0	1	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	6	3	5	0	
	100.0	50.0	83.3	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	7	2	5	1	
	100.0	28.6	71.4	14.3	
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	
教育、学習支援業	9	4	5	0	
	100.0	44.4	55.6	0.0	
医療、福祉業	37	15	22	2	
	100.0	40.5	59.5	5.4	
複合サービス事業(郵便局、協同組合)	5	4	1	0	
	100.0	80.0	20.0	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	14	9	9	1	
	100.0	64.3	64.3	7.1	
従 業 員 数 別	1~29人	7	5	2	0
		100.0	71.4	28.6	0.0
	30~99人	89	43	55	4
		100.0	48.3	61.8	4.5
	100~299人	53	28	26	3
		100.0	52.8	49.1	5.7
300~999人	25	10	17	0	
	100.0	40.0	68.0	0.0	
1,000人以上	9	7	6	0	
	100.0	77.8	66.7	0.0	
エ リ ア ブ ロ ッ ク 別	北海道	10	6	5	0
		100.0	60.0	50.0	0.0
	東北	15	9	8	0
		100.0	60.0	53.3	0.0
	関東	45	25	24	1
		100.0	55.6	53.3	2.2
	中部	36	16	21	2
		100.0	44.4	58.3	5.6
	近畿	31	10	22	3
	100.0	32.3	71.0	9.7	
中国	20	16	9	0	
	100.0	80.0	45.0	0.0	
四国	5	0	5	0	
	100.0	0.0	100.0	0.0	
九州	21	11	12	1	
	100.0	52.4	57.1	4.8	
業 務 内 容 別	管理者	43	24	20	1
		100.0	55.8	46.5	2.3
	研究者	1	0	1	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	製造技術者(開発等)	1	0	1	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	建築・土木・測量技術者	5	3	3	0
		100.0	60.0	60.0	0.0
	情報処理・通信技術者	2	0	2	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	医師・歯科医師・獣医師・薬剤師	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
	保健師・助産師・看護師	1	0	1	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	事務従事者	103	53	60	5
		100.0	51.5	58.3	4.9
	生産工程作業従事者	3	1	2	0
		100.0	33.3	66.7	0.0
	自動車運転者(バス)	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
	自動車運転者(ハイヤー・タクシー)	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	
自動車運転者(トラック)	2	2	1	0	
	100.0	100.0	50.0	0.0	
自動車運転者(その他)	2	0	2	0	
	100.0	0.0	100.0	0.0	
建設・採掘作業従事者	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他上記に分類されない職種	20	10	13	1	
	100.0	50.0	65.0	5.0	

Q46. 地域活動・ボランティア活動のために利用できる特別休暇（以下「ボランティア休暇」といいます）についてご存じでしたか。（1つを選択）

		全体	知っていた	知らなかった
全体		2451	526	1925
		100.0	21.5	78.5
性別	男性	1332	320	1012
		100.0	24.0	76.0
女性		1119	206	913
		100.0	18.4	81.6
年代別	10代	5	1	4
		100.0	20.0	80.0
	20代	388	68	320
		100.0	17.5	82.5
	30代	681	103	578
		100.0	15.1	84.9
	40代	824	196	628
	100.0	23.8	76.2	
50代	466	126	340	
	100.0	27.0	73.0	
60代以上	87	32	55	
	100.0	36.8	63.2	
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	22	2	20
		100.0	9.1	90.9
	建設業	187	30	157
		100.0	16.0	84.0
	製造業	513	99	414
		100.0	19.3	80.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	44	18	26
		100.0	40.9	59.1
	情報通信業	98	19	79
		100.0	19.4	80.6
	道路旅客運輸業（ハイヤー・タクシー業）	10	0	10
		100.0	0.0	100.0
	道路旅客運輸業（バス業）	3	0	3
		100.0	0.0	100.0
	道路貨物運輸業	63	5	58
		100.0	7.9	92.1
	その他の運輸業、郵便事業	21	5	16
		100.0	23.8	76.2
	卸売業、小売業	284	49	235
		100.0	17.3	82.7
金融、保険業	68	26	42	
	100.0	38.2	61.8	
不動産業、物品賃貸業	13	4	9	
	100.0	30.8	69.2	
学術研究、専門・技術サービス業	65	17	48	
	100.0	26.2	73.8	
宿泊業、飲食サービス業	62	19	43	
	100.0	30.6	69.4	
生活関連サービス業、娯楽業	31	6	25	
	100.0	19.4	80.6	
教育、学習支援業	139	34	105	
	100.0	24.5	75.5	
医療、福祉業	472	91	381	
	100.0	19.3	80.7	
複合サービス事業（郵便局、協同組合）	43	18	25	
	100.0	41.9	58.1	
サービス業（他に分類されないもの）	313	84	229	
	100.0	26.8	73.2	
従業員数別	1～29人	117	16	101
		100.0	13.7	86.3
	30～99人	1226	202	1024
		100.0	16.5	83.5
	100～299人	745	178	567
		100.0	23.9	76.1
300～999人	261	73	188	
	100.0	28.0	72.0	
1,000人以上	102	57	45	
	100.0	55.9	44.1	
エリア別	北海道	99	16	83
		100.0	16.2	83.8
	東北	273	63	210
		100.0	23.1	76.9
	関東	572	138	434
		100.0	24.1	75.9
	中部	579	121	458
		100.0	20.9	79.1
	近畿	369	80	289
	100.0	21.7	78.3	
中国	163	45	118	
	100.0	27.6	72.4	
四国	98	9	89	
	100.0	9.2	90.8	
九州	298	54	244	
	100.0	18.1	81.9	
業務内容別	管理者	406	124	282
		100.0	30.5	69.5
	研究者	9	2	7
		100.0	22.2	77.8
	製造技術者（開発等）	59	9	50
		100.0	15.3	84.7
	建築・土木・測量技術者	30	4	26
		100.0	13.3	86.7
	情報処理・通信技術者	66	4	62
		100.0	6.1	93.9
	医師・歯科医師・獣医師・薬剤師	10	0	10
		100.0	0.0	100.0
	保健師・助産師・看護師	33	1	32
		100.0	3.0	97.0
	事務従事者	1331	318	1013
		100.0	23.9	76.1
	生産工程作業従事者	49	7	42
		100.0	14.3	85.7
	自動車運転者（バス）	2	0	2
		100.0	0.0	100.0
自動車運転者（ハイヤー・タクシー）	7	0	7	
	100.0	0.0	100.0	
自動車運転者（トラック）	19	1	18	
	100.0	5.3	94.7	
自動車運転者（その他）	9	1	8	
	100.0	11.1	88.9	
建設・採掘作業従事者	12	1	11	
	100.0	8.3	91.7	
その他上記に分類されない職種	409	54	355	
	100.0	13.2	86.8	

Q47. 各企業においてボランティア休暇(「複立休暇」など、地域活動・ボランティア活動に利用できる特別休暇を含みます)を導入する必要があると思いますか。(1つを選択)

		全体	思う	思わない	わからない
全体		2451	783	736	932
性別	男性	100.0	31.9	30.0	38.0
		1332	451	415	466
	女性	100.0	33.9	31.2	35.0
年代別	10代	100.0	29.7	28.7	41.6
		5	0	4	1
	20代	100.0	30.0	30.0	20.0
		388	116	130	142
	30代	100.0	29.9	33.5	36.6
		681	216	216	249
	40代	100.0	31.7	31.7	36.6
	824	271	227	326	
50代	100.0	32.9	27.5	39.6	
	466	149	131	186	
60代以上	100.0	32.0	28.1	39.9	
	87	31	28	28	
	100.0	35.6	32.2	32.2	
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	22.7	13.6	63.6
		22	5	3	14
	建設業	100.0	26.7	53	68
		187	66	28.3	36.4
	製造業	100.0	35.3	173	199
		513	141	33.7	38.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	27.5	13	14
		44	17	29.5	31.8
	情報通信業	100.0	28.6	37	33
		98	28	37.8	33.7
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	100.0	10.0	2	7
		10	1	20.0	70.0
	道路旅客運輸業(バス業)	100.0	1	1	1
		3	1	33.3	33.3
	道路貨物運輸業	100.0	33.3	21	22
		63	20	33.3	34.9
	その他の運輸業、郵便事業	100.0	5	4	12
		21	5	19.0	57.1
	卸売業、小売業	100.0	28.5	89	114
		284	81	31.3	40.1
	金融、保険業	100.0	45.6	16	21
		68	31	23.5	30.9
	不動産業、物品賃貸業	100.0	4	3	6
		13	4	23.1	46.2
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	19	19	27
		65	19	29.2	41.5
宿泊業、飲食サービス業	100.0	14	18	30	
	62	14	29.0	48.4	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	10	10	11	
	31	10	32.3	35.5	
教育、学習支援業	100.0	53	38	48	
	139	53	27.3	34.5	
医療、福祉業	100.0	156	134	182	
	472	156	28.4	38.6	
複合サービス事業(郵便局、協同組合)	100.0	15	15	13	
	43	15	34.9	30.2	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	116	87	110	
	313	116	27.8	35.1	
従業員数別	1~29人	100.0	29	32	56
		117	29	27.4	47.9
	30~99人	100.0	373	368	485
		1226	373	30.0	39.6
	100~299人	100.0	254	225	266
		745	254	30.2	35.7
300~999人	100.0	76	85	100	
	261	76	32.6	38.3	
1,000人以上	100.0	51	26	25	
	102	51	25.5	24.5	
エリアブロック別	北海道	100.0	31	28	40
		99	31	28.3	40.4
	東北	100.0	88	74	111
		273	88	27.1	40.7
	関東	100.0	172	190	210
		572	172	33.2	36.7
	中部	100.0	212	137	230
		579	212	23.7	39.7
	近畿	100.0	94	146	129
		369	94	39.6	35.0
中国	100.0	59	43	61	
	163	59	26.4	37.4	
四国	100.0	27	32	39	
	98	27	32.7	39.8	
九州	100.0	100	86	112	
	298	100	28.9	37.6	
業務内容別	管理者	100.0	133	138	135
		406	133	34.0	33.3
	研究者	100.0	3	3	3
		9	3	33.3	33.3
	製造技術者(開発等)	100.0	16	16	27
		59	16	27.1	45.8
	建築・土木・測量技術者	100.0	13	11	6
		30	13	36.7	20.0
	情報処理・通信技術者	100.0	18	23	25
		66	18	34.8	37.9
	医師・歯科医師・獣医師・薬剤師	100.0	0	5	5
		10	0	50.0	50.0
	保健師・助産師・看護師	100.0	9	7	17
		33	9	21.2	51.5
	事務従事者	100.0	411	406	514
		1331	411	30.5	38.6
	生産工程作業従事者	100.0	19	5	25
		49	19	10.2	51.0
	自動車運転者(バス)	100.0	0	0	2
		2	0	0.0	100.0
自動車運転者(ハイヤー・タクシー)	100.0	0	1	6	
	7	0	14.3	85.7	
自動車運転者(トラック)	100.0	2	3	14	
	19	2	15.8	73.7	
自動車運転者(その他)	100.0	1	4	4	
	9	1	44.4	44.4	
建設・採掘作業従事者	100.0	5	0	7	
	12	5	0.0	58.3	
その他上記に分類されない職種	100.0	153	114	142	
	409	153	27.9	34.7	

Q48. ボランティア休暇を導入する必要があると考える理由を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

	全体	今の休暇制度(年次有給休暇や特別休暇)だけでは対応できないため	制度化されれば、今の休暇制度で対応するよりも利用しやすいと思われるため	その他
全体	783 100.0	235 30.0	599 76.5	32 4.1
性別				
男性	451 100.0	148 32.8	336 74.5	16 3.5
女性	332 100.0	87 26.2	263 79.2	16 4.8
年代別				
10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20代	116 100.0	28 24.1	100 86.2	3 2.6
30代	216 100.0	71 32.9	161 74.5	11 5.1
40代	271 100.0	86 31.7	195 72.0	13 4.8
50代	149 100.0	43 28.9	117 78.5	5 3.4
60代以上	31 100.0	7 22.6	26 83.9	0 0.0
業種別				
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0
建設業	66 100.0	26 39.4	46 69.7	4 6.1
製造業	141 100.0	40 28.4	109 77.3	6 4.3
電気・ガス・熱供給・水道業	17 100.0	1 5.9	16 94.1	0 0.0
情報通信業	28 100.0	9 32.1	23 82.1	0 0.0
道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
道路旅客運輸業(バス業)	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
道路貨物運輸業	20 100.0	4 20.0	15 75.0	1 5.0
その他の運輸業、郵便事業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0
卸売業、小売業	81 100.0	29 35.8	57 70.4	6 7.4
金融、保険業	31 100.0	4 12.9	28 90.3	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	4 100.0	4 100.0	1 25.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	19 100.0	4 21.1	18 94.7	1 5.3
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	2 14.3	11 78.6	2 14.3
生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	3 30.0	8 80.0	1 10.0
教育、学習支援業	53 100.0	20 37.7	42 79.2	3 5.7
医療、福祉業	156 100.0	51 32.7	113 72.4	6 3.8
複合サービス事業(郵便局、協同組合)	15 100.0	2 13.3	13 86.7	0 0.0
サービス業(他に分類されないもの)	116 100.0	30 25.9	93 80.2	2 1.7
従業員数別				
1～29人	29 100.0	8 27.6	22 75.9	2 6.9
30～99人	373 100.0	125 33.5	277 74.3	11 2.9
100～299人	254 100.0	74 29.1	200 78.7	14 5.5
300～999人	76 100.0	13 17.1	65 85.5	3 3.9
1,000人以上	51 100.0	15 29.4	35 68.6	2 3.9
エリア別				
北海道	31 100.0	13 41.9	19 61.3	1 3.2
東北	88 100.0	24 27.3	69 78.4	2 2.3
関東	172 100.0	53 30.8	137 79.7	6 3.5
中部	212 100.0	63 29.7	163 76.9	7 3.3
近畿	94 100.0	29 30.9	71 75.5	3 3.2
中国	59 100.0	16 27.1	45 76.3	4 6.8
四国	27 100.0	6 22.2	23 85.2	1 3.7
九州	100 100.0	31 31.0	72 72.0	8 8.0
業務内容別				
管理者	133 100.0	49 36.8	88 66.2	6 4.5
研究者	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
製造技術者(開発等)	16 100.0	6 37.5	14 87.5	1 6.3
建築・土木・測量技術者	13 100.0	4 30.8	10 76.9	0 0.0
情報処理・通信技術者	18 100.0	8 44.4	14 77.8	0 0.0
医師・歯科医師・獣医師・薬剤師	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
保健師・助産師・看護師	9 100.0	4 44.4	7 77.8	0 0.0
事務従事者	411 100.0	107 26.0	331 80.5	15 3.6
生産工程作業従事者	19 100.0	8 42.1	11 57.9	1 5.3
自動車運転者(バス)	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
自動車運転者(ハイヤー・タクシー)	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
自動車運転者(トラック)	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
自動車運転者(その他)	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
建設・採掘作業従事者	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0
その他上記に分類されない職種	153 100.0	48 31.4	114 74.5	9 5.9

Q49. 導入されるボランティア休暇は有給がいいですか、無給がいいですか。(1つを選択)

		全体	有給	無給
全体		783	586	197
性別	男性	451	329	122
		100.0	72.9	27.1
	女性	332	257	75
		100.0	77.4	22.6
年代別	10代	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	20代	116	86	30
		100.0	74.1	25.9
	30代	216	162	54
		100.0	75.0	25.0
	40代	271	202	69
	100.0	74.5	25.5	
50代	149	117	32	
	100.0	78.5	21.5	
60代以上	31	19	12	
	100.0	61.3	38.7	
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	5	5	0
		100.0	100.0	0.0
	建設業	66	47	19
		100.0	71.2	28.8
	製造業	141	107	34
		100.0	75.9	24.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	17	12	5
		100.0	70.6	29.4
	情報通信業	28	19	9
		100.0	67.9	32.1
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	1	1	0
		100.0	100.0	0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	1	1	0
		100.0	100.0	0.0
	道路貨物運輸業	20	12	8
		100.0	60.0	40.0
	その他の運輸業、郵便事業	5	5	0
		100.0	100.0	0.0
	卸売業、小売業	81	59	22
		100.0	72.8	27.2
金融、保険業	31	24	7	
	100.0	77.4	22.6	
不動産業、物品賃貸業	4	4	0	
	100.0	100.0	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	19	15	4	
	100.0	78.9	21.1	
宿泊業、飲食サービス業	14	12	2	
	100.0	85.7	14.3	
生活関連サービス業、娯楽業	10	6	4	
	100.0	60.0	40.0	
教育、学習支援業	53	44	9	
	100.0	83.0	17.0	
医療、福祉業	156	115	41	
	100.0	73.7	26.3	
複合サービス事業(郵便局、協同組合)	15	11	4	
	100.0	73.3	26.7	
サービス業(他に分類されないもの)	116	87	29	
	100.0	75.0	25.0	
従業員数別	1～29人	29	23	6
		100.0	79.3	20.7
	30～99人	373	289	84
		100.0	77.5	22.5
	100～299人	254	179	75
		100.0	70.5	29.5
	300～999人	76	52	24
	100.0	68.4	31.6	
1,000人以上	51	43	8	
	100.0	84.3	15.7	
エリア別	北海道	31	25	6
		100.0	80.6	19.4
	東北	88	71	17
		100.0	80.7	19.3
	関東	172	124	48
		100.0	72.1	27.9
	中部	212	158	54
		100.0	74.5	25.5
	近畿	94	62	32
		100.0	66.0	34.0
中国	59	46	13	
	100.0	78.0	22.0	
四国	27	23	4	
	100.0	85.2	14.8	
九州	100	77	23	
	100.0	77.0	23.0	
業務内容別	管理者	133	101	32
		100.0	75.9	24.1
	研究者	3	3	0
		100.0	100.0	0.0
	製造技術者(開発等)	16	12	4
		100.0	75.0	25.0
	建築・土木・測量技術者	13	9	4
		100.0	69.2	30.8
	情報処理・通信技術者	18	12	6
		100.0	66.7	33.3
	医師・歯科医師・獣医師・薬剤師	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	保健師・助産師・看護師	9	8	1
		100.0	88.9	11.1
	事務従事者	411	311	100
		100.0	75.7	24.3
	生産工程作業従事者	19	14	5
		100.0	73.7	26.3
	自動車運転者(バス)	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
自動車運転者(ハイヤー・タクシー)	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	
自動車運転者(トラック)	2	1	1	
	100.0	50.0	50.0	
自動車運転者(その他)	1	0	1	
	100.0	0.0	100.0	
建設・採掘作業従事者	5	4	1	
	100.0	80.0	20.0	
その他上記に分類されない職種	153	111	42	
	100.0	72.5	27.5	

Q50. ボランティア休暇制度を導入する必要がないと考える理由を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

		全体	今の休暇 制度(年次 有給休暇 や特別休 暇)で対応 できるため	ボランティ ア活動を 行う事実を 他の人に 知られたく ない労働 者もいるた め	その他	
全体		736 100.0	488 66.3	162 22.0	137 18.6	
性別	男性	415 100.0	270 65.1	99 23.9	77 18.6	
	女性	321 100.0	218 67.9	63 19.6	60 18.7	
年代別	10代	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	
	20代	130 100.0	87 66.9	34 26.2	19 14.6	
	30代	216 100.0	139 64.4	49 22.7	45 20.8	
	40代	227 100.0	148 65.2	45 19.8	50 22.0	
	50代	131 100.0	88 67.2	31 23.7	20 15.3	
	60代以上	28 100.0	23 82.1	2 7.1	3 10.7	
	業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
建設業		53 100.0	35 66.0	10 18.9	12 22.6	
製造業		173 100.0	117 67.6	30 17.3	38 22.0	
電気・ガス・熱供給・水道業		13 100.0	11 84.6	2 15.4	1 7.7	
情報通信業		37 100.0	26 70.3	9 24.3	4 10.8	
道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)		2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	
道路旅客運輸業(バス業)		1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
道路貨物運輸業		21 100.0	12 57.1	8 38.1	3 14.3	
その他の運輸業、郵便事業		4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	
卸売業、小売業		89 100.0	58 65.2	18 20.2	20 22.5	
金融、保険業		16 100.0	11 68.8	4 25.0	1 6.3	
不動産業、物品賃貸業		3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	
学術研究、専門・技術サービス業		19 100.0	15 78.9	2 10.5	2 10.5	
宿泊業、飲食サービス業		18 100.0	7 38.9	5 27.8	6 33.3	
生活関連サービス業、娯楽業		10 100.0	7 70.0	4 40.0	1 10.0	
教育、学習支援業		38 100.0	26 68.4	13 34.2	5 13.2	
医療、福祉業		134 100.0	85 63.4	30 22.4	27 20.1	
複合サービス事業(郵便局、協同組合)		15 100.0	13 86.7	3 20.0	0 0.0	
サービス業(他に分類されないもの)		87 100.0	57 65.5	20 23.0	16 18.4	
従業員数別		1~29人	32 100.0	22 68.8	6 18.8	7 21.9
		30~99人	368 100.0	245 66.6	85 23.1	69 18.8
	100~299人	225 100.0	147 65.3	46 20.4	42 18.7	
	300~999人	85 100.0	57 67.1	21 24.7	12 14.1	
	1,000人以上	26 100.0	17 65.4	4 15.4	7 26.9	
	エリア別	北海道	28 100.0	15 53.6	8 28.6	8 28.6
東北		74 100.0	55 74.3	16 21.6	9 12.2	
関東		190 100.0	126 66.3	48 25.3	30 15.8	
中部		137 100.0	99 72.3	26 19.0	18 13.1	
近畿		146 100.0	92 63.0	30 20.5	35 24.0	
中国		43 100.0	29 67.4	10 23.3	7 16.3	
四国		32 100.0	20 62.5	7 21.9	6 18.8	
九州		86 100.0	52 60.5	17 19.8	24 27.9	
業務内容別		管理者	138 100.0	95 68.8	28 20.3	24 17.4
		研究者	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	製造技術者(開発等)	16 100.0	8 50.0	7 43.8	2 12.5	
	建築・土木・測量技術者	11 100.0	7 63.6	4 36.4	1 9.1	
	情報処理・通信技術者	23 100.0	18 78.3	6 26.1	1 4.3	
	医師・歯科医師・獣医師・薬剤師	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	
	保健師・助産師・看護師	7 100.0	3 42.9	4 57.1	4 57.1	
	事務従事者	406 100.0	275 67.7	81 20.0	77 19.0	
	生産工程作業従事者	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	
	自動車運転者(バス)	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	自動車運転者(ハイヤー・タクシー)	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	自動車運転者(トラック)	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	
	自動車運転者(その他)	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	
	建設・採掘作業従事者	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	その他上記に分類されない職種	114 100.0	71 62.3	25 21.9	25 21.9	

Q51. 骨髄提供に関わる検査や入院のために利用できる休暇制度（以下「ドナー休暇」といいます）についてご存じでしたか。（1つを選択）

		全体	知っていた	知らなかった
全体		2451	311	2140
		100.0	12.7	87.3
性別	男性	1332	184	1148
		100.0	13.8	86.2
性別	女性	1119	127	992
		100.0	11.3	88.7
年代別	10代	5	1	4
		100.0	20.0	80.0
	20代	388	35	353
		100.0	9.0	91.0
	30代	681	65	616
		100.0	9.5	90.5
	40代	824	121	703
	100.0	14.7	85.3	
年代別	50代	466	70	396
		100.0	15.0	85.0
年代別	60代以上	87	19	68
		100.0	21.8	78.2
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	22	1	21
		100.0	4.5	95.5
	建設業	187	25	162
		100.0	13.4	86.6
	製造業	513	44	469
		100.0	8.6	91.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	44	8	36
		100.0	18.2	81.8
	情報通信業	98	7	91
		100.0	7.1	92.9
	道路旅客運輸業（ハイヤー・タクシー業）	10	1	9
		100.0	10.0	90.0
	道路旅客運輸業（バス業）	3	0	3
		100.0	0.0	100.0
	道路貨物運輸業	63	3	60
		100.0	4.8	95.2
	その他の運輸業、郵便事業	21	1	20
		100.0	4.8	95.2
	卸売業、小売業	284	26	258
		100.0	9.2	90.8
	金融、保険業	68	13	55
		100.0	19.1	80.9
	不動産業、物品賃貸業	13	1	12
	100.0	7.7	92.3	
学術研究、専門・技術サービス業	65	12	53	
	100.0	18.5	81.5	
宿泊業、飲食サービス業	62	9	53	
	100.0	14.5	85.5	
生活関連サービス業、娯楽業	31	3	28	
	100.0	9.7	90.3	
教育、学習支援業	139	26	113	
	100.0	18.7	81.3	
医療、福祉業	472	68	404	
	100.0	14.4	85.6	
複合サービス事業（郵便局、協同組合）	43	2	41	
	100.0	4.7	95.3	
サービス業（他に分類されないもの）	313	61	252	
	100.0	19.5	80.5	
従業員数別	1～29人	117	11	106
		100.0	9.4	90.6
	30～99人	1226	123	1103
		100.0	10.0	90.0
	100～299人	745	113	632
		100.0	15.2	84.8
従業員数別	300～999人	261	36	225
		100.0	13.8	86.2
従業員数別	1,000人以上	102	28	74
		100.0	27.5	72.5
エリアブロック別	北海道	99	17	82
		100.0	17.2	82.8
	東北	273	41	232
		100.0	15.0	85.0
	関東	572	75	497
		100.0	13.1	86.9
	中部	579	75	504
		100.0	13.0	87.0
	近畿	369	43	326
	100.0	11.7	88.3	
エリアブロック別	中国	163	20	143
		100.0	12.3	87.7
エリアブロック別	四国	98	4	94
		100.0	4.1	95.9
エリアブロック別	九州	298	36	262
		100.0	12.1	87.9
業務内容別	管理者	406	71	335
		100.0	17.5	82.5
	研究者	9	0	9
		100.0	0.0	100.0
	製造技術者（開発等）	59	8	51
		100.0	13.6	86.4
	建築・土木・測量技術者	30	5	25
		100.0	16.7	83.3
	情報処理・通信技術者	66	2	64
		100.0	3.0	97.0
	医師・歯科医師・獣医師・薬剤師	10	1	9
		100.0	10.0	90.0
	保健師・助産師・看護師	33	7	26
		100.0	21.2	78.8
	事務従事者	1331	172	1159
		100.0	12.9	87.1
	生産工程作業従事者	49	3	46
		100.0	6.1	93.9
	自動車運転者（バス）	2	0	2
		100.0	0.0	100.0
	自動車運転者（ハイヤー・タクシー）	7	0	7
		100.0	0.0	100.0
	自動車運転者（トラック）	19	2	17
	100.0	10.5	89.5	
自動車運転者（その他）	9	0	9	
	100.0	0.0	100.0	
建設・採掘作業従事者	12	1	11	
	100.0	8.3	91.7	
その他上記に分類されない職種	409	39	370	
	100.0	9.5	90.5	

Q52. 各企業においてドナー休暇（「産立休暇」など、骨髄提供に関わる検査や入院のために利用できる特別休暇を含みます）を導入する必要があると思いますか。（1つを選択）

		全体	思う	思わない	わからない	
全体		2451 100.0	1240 50.6	333 13.6	878 35.8	
性別	男性	1332 100.0	643 48.3	206 15.5	483 36.3	
	女性	1119 100.0	597 53.4	127 11.3	395 35.3	
年代別	10代	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	
	20代	388 100.0	199 51.3	49 12.6	140 36.1	
	30代	681 100.0	348 51.1	92 13.5	241 35.4	
	40代	824 100.0	433 52.5	108 13.1	283 34.3	
	50代	466 100.0	218 46.8	68 14.6	180 38.6	
	60代以上	87 100.0	40 46.0	15 17.2	32 36.8	
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	22 100.0	10 45.5	1 4.5	11 50.0	
	建設業	187 100.0	93 49.7	26 13.9	68 36.4	
	製造業	513 100.0	245 47.8	76 14.8	192 37.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	44 100.0	21 47.7	9 20.5	14 31.8	
	情報通信業	98 100.0	42 42.9	17 17.3	39 39.8	
	道路旅客運輸業（ハイヤー・タクシー業）	10 100.0	5 50.0	1 10.0	4 40.0	
	道路旅客運輸業（バス業）	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	
	道路貨物運輸業	63 100.0	29 46.0	13 20.6	21 33.3	
	その他の運輸業、郵便事業	21 100.0	11 52.4	1 4.8	9 42.9	
	卸売業、小売業	284 100.0	149 52.5	34 12.0	101 35.6	
	金融、保険業	68 100.0	43 63.2	3 4.4	22 32.4	
	不動産業、物品賃貸業	13 100.0	5 38.5	2 15.4	6 46.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	65 100.0	33 50.8	11 16.9	21 32.3	
	宿泊業、飲食サービス業	62 100.0	21 33.9	12 19.4	29 46.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	31 100.0	19 61.3	3 9.7	9 29.0	
	教育、学習支援業	139 100.0	87 62.6	14 10.1	38 27.3	
	医療、福祉業	472 100.0	235 49.8	66 14.0	171 36.2	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合）	43 100.0	25 58.1	10 23.3	8 18.6	
	サービス業（他に分類されないもの）	313 100.0	166 53.0	34 10.9	113 36.1	
	従業員数別	1～29人	117 100.0	49 41.9	15 12.8	53 45.3
		30～99人	1226 100.0	605 49.3	177 14.4	444 36.2
100～299人		745 100.0	394 52.9	99 13.3	252 33.8	
300～999人		261 100.0	133 51.0	28 10.7	100 38.3	
1,000人以上		102 100.0	59 57.8	14 13.7	29 28.4	
エリアブロック別		北海道	99 100.0	48 48.5	13 13.1	38 38.4
	東北	273 100.0	142 52.0	21 7.7	110 40.3	
	関東	572 100.0	306 53.5	80 14.0	186 32.5	
	中部	579 100.0	301 52.0	65 11.2	213 36.8	
	近畿	369 100.0	177 48.0	55 14.9	137 37.1	
	中国	163 100.0	76 46.6	31 19.0	56 34.4	
	四国	98 100.0	37 37.8	19 19.4	42 42.9	
	九州	298 100.0	153 51.3	49 16.4	96 32.2	
	業務内容別	管理者	406 100.0	179 44.1	80 19.7	147 36.2
研究者		9 100.0	5 55.6	1 11.1	3 33.3	
製造技術者（開発等）		59 100.0	34 57.6	6 10.2	19 32.2	
建築・土木・測量技術者		30 100.0	18 60.0	5 16.7	7 23.3	
情報処理・通信技術者		66 100.0	37 56.1	9 13.6	20 30.3	
医師・歯科医師・獣医師・薬剤師		10 100.0	6 60.0	1 10.0	3 30.0	
保健師・助産師・看護師		33 100.0	20 60.6	2 6.1	11 33.3	
事務従事者		1331 100.0	674 50.6	173 13.0	484 36.4	
生産工程作業従事者		49 100.0	23 46.9	4 8.2	22 44.9	
自動車運転者（バス）		2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	
自動車運転者（ハイヤー・タクシー）		7 100.0	4 57.1	0 0.0	3 42.9	
自動車運転者（トラック）		19 100.0	6 31.6	2 10.5	11 57.9	
自動車運転者（その他）		9 100.0	4 44.4	1 11.1	4 44.4	
建設・採掘作業従事者		12 100.0	6 50.0	0 0.0	6 50.0	
その他上記に分類されない職種		409 100.0	224 54.8	49 12.0	136 33.3	

Q53. ドナー休暇を導入する必要があると考える理由を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

		全体	今の休暇 制度(年次 有給休暇 や特別休 暇)だけで は対応で きないため	制度化さ れていれ ば、今の休 暇制度で 対応する よりも利用 しやすいと 思われる ため	その他	
全体		1240 100.0	345 27.8	980 79.0	45 3.6	
性別	男性	643 100.0	186 28.9	507 78.8	18 2.8	
	女性	597 100.0	159 26.6	473 79.2	27 4.5	
年代別	10代	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	
	20代	199 100.0	61 30.7	157 78.9	8 4.0	
	30代	348 100.0	110 31.6	266 76.4	18 5.2	
	40代	433 100.0	113 26.1	343 79.2	13 3.0	
	50代	218 100.0	52 23.9	179 82.1	6 2.8	
	60代以上	40 100.0	9 22.5	33 82.5	0 0.0	
	業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	10 100.0	3 30.0	8 80.0	0 0.0
建設業		93 100.0	30 32.3	68 73.1	3 3.2	
製造業		245 100.0	66 26.9	199 81.2	13 5.3	
電気・ガス・熱供給・水道業		21 100.0	4 19.0	18 85.7	0 0.0	
情報通信業		42 100.0	11 26.2	34 81.0	0 0.0	
道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)		5 100.0	1 20.0	0 60.0	1 20.0	
道路旅客運輸業(バス業)		1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
道路貨物運輸業		29 100.0	7 24.1	24 82.8	0 0.0	
その他の運輸業、郵便事業		11 100.0	5 45.5	7 63.6	0 0.0	
卸売業、小売業		149 100.0	46 30.9	118 79.2	4 2.7	
金融、保険業		43 100.0	6 14.0	37 86.0	2 4.7	
不動産業、物品賃貸業		5 100.0	5 100.0	2 40.0	0 0.0	
学術研究、専門・技術サービス業		33 100.0	6 18.2	30 90.9	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業		21 100.0	4 19.0	18 85.7	0 0.0	
生活関連サービス業、娯楽業		19 100.0	8 42.1	16 84.2	1 5.3	
教育、学習支援業		87 100.0	23 26.4	72 82.8	5 5.7	
医療、福祉業		235 100.0	70 29.8	178 75.7	9 3.8	
複合サービス事業(郵便局、協同組合)		25 100.0	2 8.0	24 96.0	0 0.0	
サービス業(他に分類されないもの)		166 100.0	47 28.3	124 74.7	7 4.2	
従業員数別		1~29人	49 100.0	10 20.4	38 77.6	5 10.2
		30~99人	605 100.0	178 29.4	471 77.9	21 3.5
		100~299人	394 100.0	106 26.9	318 80.7	11 2.8
		300~999人	133 100.0	29 21.8	111 83.5	6 4.5
	1,000人以上	59 100.0	22 37.3	42 71.2	2 3.4	
	エリア別	北海道	48 100.0	14 29.2	33 68.8	4 8.3
東北		142 100.0	34 23.9	119 83.8	2 1.4	
関東		306 100.0	89 29.1	247 80.7	7 2.3	
中部		301 100.0	90 29.9	239 79.4	8 2.7	
近畿		177 100.0	46 26.0	136 76.8	11 6.2	
中国		76 100.0	16 21.1	62 81.6	4 5.3	
四国		37 100.0	11 29.7	29 78.4	0 0.0	
九州		153 100.0	45 29.4	115 75.2	9 5.9	
業務内容別		管理者	179 100.0	55 30.7	131 73.2	8 4.5
	研究者	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	
	製造技術者(開発等)	34 100.0	11 32.4	29 85.3	0 0.0	
	建築・土木・測量技術者	18 100.0	5 27.8	13 72.2	2 11.1	
	情報処理・通信技術者	37 100.0	11 29.7	29 78.4	0 0.0	
	医師・歯科医師・獣医師・薬剤師	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	
	保健師・助産師・看護師	20 100.0	2 10.0	16 80.0	3 15.0	
	事務従事者	674 100.0	182 27.0	545 80.9	21 3.1	
	生産工程作業従事者	23 100.0	8 34.8	17 73.9	0 0.0	
	自動車運転者(バス)	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	自動車運転者(ハイヤー・タクシー)	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	
	自動車運転者(トラック)	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	
	自動車運転者(その他)	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	
	建設・探採作業従事者	6 100.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0	
	その他上記に分類されない職種	224 100.0	68 29.5	175 78.1	10 4.5	

Q54. 導入されるドナー休暇は有給がいいですか、無給がいいですか。(1つを選択)

		全体	有給	無給
全体		1240	1118	122
		100.0	90.2	9.8
性別	男性	643	576	67
		100.0	89.6	10.4
性別	女性	597	542	55
		100.0	90.8	9.2
年代別	10代	2	2	0
		100.0	100.0	0.0
	20代	199	178	21
		100.0	89.4	10.6
	30代	348	308	40
		100.0	88.5	11.5
	40代	433	396	37
	100.0	91.5	8.5	
年代別	50代	218	198	20
		100.0	90.8	9.2
年代別	60代以上	40	36	4
		100.0	90.0	10.0
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	10	10	0
		100.0	100.0	0.0
	建設業	93	80	13
		100.0	86.0	14.0
	製造業	245	221	24
		100.0	90.2	9.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	21	19	2
		100.0	90.5	9.5
	情報通信業	42	38	4
		100.0	90.5	9.5
	道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	5	5	0
		100.0	100.0	0.0
	道路旅客運輸業(バス業)	1	1	0
		100.0	100.0	0.0
	道路貨物運輸業	29	23	6
		100.0	79.3	20.7
	その他の運輸業、郵便事業	11	9	2
		100.0	81.8	18.2
	卸売業、小売業	149	133	16
		100.0	89.3	10.7
	金融、保険業	43	41	2
		100.0	95.3	4.7
	不動産業、物品賃貸業	5	5	0
	100.0	100.0	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	33	31	2	
	100.0	93.9	6.1	
宿泊業、飲食サービス業	21	20	1	
	100.0	95.2	4.8	
生活関連サービス業、娯楽業	19	16	3	
	100.0	84.2	15.8	
教育、学習支援業	87	78	9	
	100.0	89.7	10.3	
医療、福祉業	235	212	23	
	100.0	90.2	9.8	
複合サービス事業(郵便局、協同組合)	25	24	1	
	100.0	96.0	4.0	
サービス業(他に分類されないもの)	166	152	14	
	100.0	91.6	8.4	
従業員数別	1~29人	49	46	3
		100.0	93.9	6.1
	30~99人	605	543	62
		100.0	89.8	10.2
	100~299人	394	356	38
		100.0	90.4	9.6
従業員数別	300~999人	133	117	16
		100.0	88.0	12.0
従業員数別	1,000人以上	59	56	3
		100.0	94.9	5.1
エリアブロック別	北海道	48	44	4
		100.0	91.7	8.3
	東北	142	130	12
		100.0	91.5	8.5
	関東	306	278	28
		100.0	90.8	9.2
	中部	301	270	31
		100.0	89.7	10.3
	近畿	177	159	18
		100.0	89.8	10.2
エリアブロック別	中国	76	69	7
		100.0	90.8	9.2
エリアブロック別	四国	37	30	7
		100.0	81.1	18.9
エリアブロック別	九州	153	138	15
		100.0	90.2	9.8
業務内容別	管理者	179	156	23
		100.0	87.2	12.8
	研究者	5	5	0
		100.0	100.0	0.0
	製造技術者(開発等)	34	30	4
		100.0	88.2	11.8
	建築・土木・測量技術者	18	16	2
		100.0	88.9	11.1
	情報処理・通信技術者	37	33	4
		100.0	89.2	10.8
	医師・歯科医師・獣医師・薬剤師	6	5	1
		100.0	83.3	16.7
	保健師・助産師・看護師	20	20	0
		100.0	100.0	0.0
	事務従事者	674	618	56
		100.0	91.7	8.3
	生産工程作業従事者	23	21	2
		100.0	91.3	8.7
	自動車運転者(バス)	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	自動車運転者(ハイヤー・タクシー)	4	4	0
		100.0	100.0	0.0
	自動車運転者(トラック)	6	5	1
	100.0	83.3	16.7	
自動車運転者(その他)	4	4	0	
	100.0	100.0	0.0	
建設・採掘作業従事者	6	6	0	
	100.0	100.0	0.0	
その他上記に分類されない職種	224	195	29	
	100.0	87.1	12.9	

Q55. ドナー休暇を導入する必要がないと考える理由を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

	全体	今の休暇 制度(年次 有給休暇 や特別休 暇)で対応 できるため	骨髄提供 等を行う事 実を他の 人に知ら れる可能 性がある ため	その他
全体	333 100.0	253 76.0	73 21.9	32 9.6
性別				
男性	206 100.0	155 75.2	52 25.2	15 7.3
女性	127 100.0	98 77.2	21 16.5	17 13.4
年代別				
10代	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
20代	49 100.0	40 81.6	10 20.4	4 8.2
30代	92 100.0	59 64.1	24 26.1	14 15.2
40代	108 100.0	88 81.5	23 21.3	8 7.4
50代	68 100.0	54 79.4	11 16.2	6 8.8
60代以上	15 100.0	11 73.3	5 33.3	0 0.0
業種別				
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0
建設業	26 100.0	19 73.1	6 23.1	3 11.5
製造業	76 100.0	62 81.6	13 17.1	6 7.9
電気・ガス・熱供給・水道業	9 100.0	8 88.9	1 11.1	1 11.1
情報通信業	17 100.0	12 70.6	6 35.3	2 11.8
道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業)	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
道路旅客運輸業(バス業)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
道路貨物運輸業	13 100.0	9 69.2	4 30.8	2 15.4
その他の運輸業、郵便事業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
卸売業、小売業	34 100.0	26 76.5	11 32.4	1 2.9
金融、保険業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	11 100.0	9 81.8	1 9.1	1 9.1
宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	8 66.7	2 16.7	4 33.3
生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
教育、学習支援業	14 100.0	11 78.6	3 21.4	1 7.1
医療、福祉業	66 100.0	50 75.8	10 15.2	9 13.6
複合サービス事業(郵便局、協同組合)	10 100.0	7 70.0	3 30.0	0 0.0
サービス業(他に分類されないもの)	34 100.0	24 70.6	9 26.5	2 5.9
従業員数別				
1~29人	15 100.0	12 80.0	3 20.0	1 6.7
30~99人	177 100.0	134 75.7	37 20.9	17 9.6
100~299人	99 100.0	76 76.8	24 24.2	7 7.1
300~999人	28 100.0	19 67.9	5 17.9	6 21.4
1,000人以上	14 100.0	12 85.7	4 28.6	1 7.1
エリアブ ロック別				
北海道	13 100.0	10 76.9	3 23.1	0 0.0
東北	21 100.0	15 71.4	7 33.3	9 42.5
関東	80 100.0	59 73.8	20 25.0	6 7.5
中部	65 100.0	58 89.2	9 12.3	3 4.6
近畿	55 100.0	39 70.9	12 21.8	9 16.4
中国	31 100.0	23 74.2	9 29.0	3 9.7
四国	19 100.0	13 68.4	6 31.6	1 5.3
九州	49 100.0	36 73.5	8 16.3	8 16.3
業務内 容別				
管理者	80 100.0	62 77.5	16 20.0	5 6.3
研究者	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
製造技術者(開発等)	6 100.0	4 66.7	2 33.3	1 16.7
建築・土木・測量技術者	5 100.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0
情報処理・通信技術者	9 100.0	8 88.9	0 0.0	1 11.1
医師・歯科医師・獣医師・薬剤師	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
保健師・助産師・看護師	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
事務従事者	173 100.0	131 75.7	37 21.4	21 12.1
生産工程作業従事者	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0
自動車運転者(バス)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
自動車運転者(ハイヤー・タクシー)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
自動車運転者(トラック)	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0
自動車運転者(その他)	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
建設・採掘作業従事者	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他上記に分類されない職種	49 100.0	38 77.6	13 26.5	2 4.1

6. 調査票

「仕事と生活の調和」の実現及び 特別な休暇制度の普及促進に関する意識調査 —企業用—

調査ご協力をお願い

- この調査は、厚生労働省委託事業として、労働時間等の設定の改善を通じた「仕事と生活の調和」の実現及び特別な休暇制度を普及促進するための方策を検討する際に、基礎資料として利用することを目的に実施するものです。
お忙しいところ恐縮ですが、調査の趣旨・目的をご理解の上、ご協力いただきますよう、お願いいたします。
- 調査の結果は、この調査の目的以外に使用することはございません。また、お答えいただいた内容はすべて統計的に処理しますので、個別の回答内容がそのまま公表されることはございません。
- ご記入いただきました調査票は、同封の返信用封筒（切手不要）にて令和2年3月6日（金）までに、ご投函くださいますようお願いいたします。

ご記入に当たってのお願い

- 該当する項目の番号に○印をつけるか、具体的な内容をご記入ください。
- 各質問に、「どれか1つに○を付けてください」「当てはまるものすべてに○を付けてください」などありますので、各質問の説明に沿ってお答えください。
- 各質問には、特段の断りがない限り、平成31年（2019年）4月1日時点についてお答えください。
- 選んだ回答によっては、途中省略していただく質問がありますのでご注意ください。

調査についてご不明な点がある場合の連絡先

- 調査全般に関するお問い合わせ
業者名 株式会社日本能率協会総合研究所
担当 宇都宮、後藤、真上
所在地 東京都港区芝公園3-1-22
連絡先 TEL：03-3578-7626
- 各質問項目の内容に関するお問い合わせ
厚生労働省 雇用環境・均等局 職業生活両立課 働き方・休み方改善係
〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2 中央合同庁舎5号館13階
TEL：03-5253-1111 内線 7915

※厚生労働省では、仕事と生活の調和及び特別な休暇制度に関するウェブサイトを公開しています。
ぜひ一度ご覧ください。

- 働き方・休み方改善ポータルサイト <https://work-holiday.mhlw.go.jp/>

1 貴社の企業概要について

Q1 貴社の業種について教えてください。もっともよく当てはまるもの1つに○を付けてください。

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 1 鉱業、採石業、砂利採取業 | 2 建設業 |
| 3 製造業 | 4 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 5 情報通信業 | 6 道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業) |
| 7 道路旅客運輸業(バス業) | 8 道路貨物運輸業 |
| 9 その他の運輸業、郵便事業 | 10 卸売業、小売業 |
| 11 金融、保険業 | 12 不動産業、物品賃貸業 |
| 13 学術研究、専門・技術サービス業 | 14 宿泊業、飲食サービス業 |
| 15 生活関連サービス業、娯楽業 | 16 教育、学習支援業 |
| 17 医療、福祉業 | 18 複合サービス事業(郵便局、協同組合) |
| 19 サービス業(他に分類されないもの) | |

Q2 貴社の全労働者数(企業全体)について教えてください。当てはまるもの1つに○を付けてください。

- | | |
|------------|------------|
| 1 1～29人 | 2 30～99人 |
| 3 100～299人 | 4 300～999人 |
| 5 1,000人以上 | |

Q3 貴社の本社が所在する都道府県名を教えてください。

() 都 道 府 県

Q4 貴社の労働組合の有無について教えてください。当てはまるもの1つに○を付けてください。

- | | |
|------|------|
| 1 ある | 2 ない |
|------|------|

2 労働時間等の設定の改善について

～事業主と労働者との話し合いについて～

Q5 あなたの会社では、労働時間、休日、年次有給休暇の付与の仕方などについて労働者と話し合う機会※を設けていますか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

- | | | |
|-----------------------------|----------------|--|
| 1 設けている | ⇒ Q6へお進みください | |
| 2 現在は設けていないが、今後、設ける予定である | } ⇒ Q8へお進みください | |
| 3 現在は設けていないが、必要に応じ設けるつもりである | | |
| 4 設ける予定はない | ⇒ Q7へお進みください | |

※「話し合う機会」とは、次のいずれかです。

- ・労働時間等設定改善委員会 又は 労働時間等設定改善企業委員会
- ・安全衛生委員会(衛生委員会)を活用し、労働時間等をめぐる様々な問題について話し合っている場合
- ・時間外・休日労働に関する協定(36協定)の延長することができる時間等に関する協議の場
- ・就業規則・労働協約の労働時間や休日に関する箇所の作成・変更等に際し、労働組合(労働者代表)に説明・意見聴取する場
- ・労使の例会の場(労働組合との協議の場など)
- ・時間外労働が多い労働者に対するヒアリング・相談の機会
- ・育児、介護、病気休暇、ボランティア休暇など労働時間に配慮が必要な労働者との話し合い・相談の機会
- ・健康管理に関する労働者との話し合い・相談の機会

【Q5で、1を選んだ場合のみお答えください】

Q6-1 「話し合う機会」は、具体的にはどのようなものですか。当てはまるものすべてに○を付けてください。

- | | |
|---|---|
| 1 労働時間等設定改善委員会 | |
| 2 労働時間等設定改善企業委員会 | |
| 3 安全衛生委員会(衛生委員会) | |
| 4 36協定の延長することができる時間等に関する協議の場 | |
| 5 就業規則等の労働時間や休日等に関する条項の作成・変更等に際し、労働組合(労働者代表)に説明・意見聴取する場 | |
| 6 労使の例会の場(労働組合などとの協議の場) | |
| 7 時間外労働が長い労働者に対するヒアリング・相談の機会 | |
| 8 育児・介護など労働時間に配慮が必要な労働者との話し合い・相談の機会 | |
| 9 健康管理に関する労働者との話し合い・相談の機会 | |
| 10 上記以外の労働者とのミーティングの場 | |
| 11 その他(具体的に : |) |

【Q5で、1を選んだ場合のみお答えください】

Q6-2 「話し合う機会」を設けることによる効果として、期待することは何ですか。当てはまるものすべてに○を付けてください。

1 労働者の意欲の維持・向上	2 労働者の心身の健康状態の維持・向上
3 生産性の維持・向上	4 社外からの評価の維持・向上
5 特にない	6 わからない

⇒ Q8へお進みください

【Q5で、4を選んだ場合のみお答えください】

Q7 労使間の話し合いの機会を設ける予定がないのはどうしてですか。当てはまるものすべてに○を付けてください。

1 労働時間、休日数などの問題について、既に労使で話し合い解決(改善)したから
2 労使間で話し合うべき問題・課題がないから
3 労働時間、休日数などの問題・課題については、会社が決めるべき事項だから
4 労働時間、休日数などの問題・課題が発生した場合、その都度、現場で個人的に解決(改善)しており、改めて労使の話し合いが必要だとは思わないから
5 どのように話し合うべきか分からないから
6 その他(具体的に :)

**～労働者の抱える多様な事情及び業務の態様に対応した
労働時間等の設定について～**

Q8 次の①から③の各労働時間制度の導入状況について、それぞれ1つに○を付けてください。

○はヨコ方向に⇒	1 導入している	2 現在は導入していないが、導入の予定がある	3 導入しておらず、導入の予定もない
① 1か月単位の変形労働時間制	1	2	3
② 1年単位の変形労働時間制	1	2	3
③ フレックスタイム制	1	2	3

【Q8で、1又は2を選んだ項目についてのみお答えください】

Q9-1 Q8において、「1 導入している」又は「2 現在は導入していないが、導入の予定がある」を選んだ①から③の各労働時間制度について、「導入している」又は「現在は導入していないが、導入の予定がある」ことの理由に、それぞれ当てはまるものすべてに○を付けてください。

<u>○はヨコ方向に⇒</u>	1 労働時間の短縮が図れる	2 業務の実情に最も適している	3 業務の効率的な遂行が図れる	4 労働者各人が抱える多様な事情に最も適している	5 その他
① 1か月単位の変形労働時間制	1	2	3	4	5
② 1年単位の変形労働時間制	1	2	3	4	5
③ フレックスタイム制	1	2	3	4	5

【Q8の①～③のいずれかで、1を選んだ項目についてのみお答えください】

Q9-2 Q8で導入していると回答した①～③の労働時間制度の効果として、期待することは何ですか。当てはまるものすべてに○を付けてください。

1 労働者の意欲の維持・向上	2 労働者の心身の健康状態の維持・向上
3 生産性の維持・向上	4 社外からの評価の維持・向上
5 特にない	6 わからない

⇒ Q10へお進みください

【Q8で、3を選んだ項目についてのみお答えください】

Q9-3 Q8において、「3 導入しておらず、導入の予定もない」を選んだ①から③の各労働時間制度について、「導入しておらず、導入の予定もない」ことの理由に当てはまるものすべてに○を付けてください。

<u>○はヨコ方向に⇒</u>	1 現行の制度で十分対応できる	2 手続きが煩雑	3 労働組合（従業員）の合意が得られない	4 賃金計算、時間管理が複雑	5 その他
① 1か月単位の変形労働時間制	1	2	3	4	5
② 1年単位の変形労働時間制	1	2	3	4	5
③ フレックスタイム制	1	2	3	4	5

～年次有給休暇を取得しやすい環境の整備について～

Q10 年次有給休暇の付与開始日はいつですか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

※一律の基準日で付与する場合は、4月1日入社としてください。

1 初日から1か月前まで	
2 1か月から3か月前まで	
3 3か月から6か月前まで	
4 6か月以後から	
5 その他(具体的に: _____))

Q11 年次有給休暇の20日付与までの期間はどのくらいですか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

※一律の基準日で付与する場合は、4月1日入社としてください。

1 初日	2 6か月後
3 1年後	4 1年6か月後
5 2年後	6 3年後
7 4年後	8 5年後
9 6年後	10 6年6か月後
11 その他(具体的に: _____))

Q12 年次有給休暇に関する①から⑦の各措置について、それぞれ1つに○を付けてください。

<u>○はヨコ方向に⇒</u>	1 導入している	2 現在は導入していないが、導入の予定がある	3 導入しておらず、導入の予定もない
① 計画的付与制度(※1)	1	2	3
② 時間単位の付与	1	2	3
③ 半日単位の付与	1	2	3
④ 個人別年次有給休暇取得計画表の作成	1	2	3
⑤ 年次有給休暇取得率の目標設定	1	2	3
⑥ 年次有給休暇の取得状況を確認する制度	1	2	3
⑦ 連続休暇・長期休暇取得(※2)	1	2	3

※1 「計画的付与制度」とは、年次有給休暇の日数のうち 5 日を超える部分について、あらかじめ労使協定で休暇を与える時季を決めて取得させる制度です(労働基準法第 39 条第6項)。

※2 「長期休暇」とは、週休日と年次有給休暇とを組み合わせた 2 週間程度の連続した休暇をいいます。

【Q12の①から⑦で、1つでも「導入している」を選んだ場合のみお答えください】

Q13 導入している理由を教えてください。当てはまるものすべてに○を付けてください。

- | |
|----------------------|
| 1 年次有給休暇の取得率を向上させるため |
| 2 業務に大きな繁閑があるため |
| 3 労働者からの強い要望があったため |
| 4 労働者の健康の増進を図るため |
| 5 その他(具体的に: _____) |

【Q12の①から⑦で、1つでも「導入している」を選んだ場合のみお答えください】

Q14 年次有給休暇に関する措置を導入した効果についてお聞きます。「年次有給休暇に関する措置」による効果として、期待することは何ですか。当てはまるものすべてに○を付けてください。

- | | |
|----------------|---------------------|
| 1 労働者の意欲の維持・向上 | 2 労働者の心身の健康状態の維持・向上 |
| 3 生産性の維持・向上 | 4 社外からの評価の維持・向上 |
| 5 特になし | 6 わからない |

【Q12の①から⑦で、すべて「導入しておらず、導入の予定もない」を選んだ場合のみお答えください】

Q15 導入しない理由を教えてください。当てはまるものすべてに○を付けてください。

- | |
|-------------------------------|
| 1 年次有給休暇が十分に取得されているから |
| 2 労働者からのニーズがないから |
| 3 労働組合が合意しないから |
| 4 業務に支障が出るから |
| 5 具体的にどのような制度を導入したらよいかわからないから |
| 6 その他(具体的に: _____) |

【Q12の①から⑦で、すべて「導入しておらず、導入の予定もない」を選んだ場合のみお答えください】

Q16 今後、導入する予定はありますか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

- | | | |
|------|----------|------|
| 1 ある | 2 今後検討する | 3 ない |
|------|----------|------|

◆ご参考◆

労働基準法では、年次有給休暇は入社6か月後に10日付与され(8割以上の出勤要件あり。)、その日から起算して6年後に最大付与日数である20日になりますが、企業においては、仕事と生活の調和や、労働者が転職により不利にならないようにする観点から、雇入れ後初めて年次有給休暇を付与するまでの継続勤務期間(労働基準法では6か月)や年次有給休暇の最大付与日数に達するまでの継続勤務期間(労働基準法では初めて付与されてから6年間)を短縮することなどについて、検討をいただくよう、平成29年9月27日付けで「労働時間等見直しガイドライン」が改正され、同年10月1日より適用されています。

注 「労働時間等見直しガイドライン」とは、労働時間等設定改善法第4条第1項の規定に基づく指針(労働時間等設定改善指針)であり、事業主等が労働時間等の設定の改善について適切に対処するために必要な事項を定めたものです。

～所定外労働の削減について～

Q17 あなたの会社の「1ヶ月の平均の残業時間」はどのくらいですか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

1 10時間未満	2 10～20時間未満
3 20～40時間未満	4 40～60時間未満
5 60～80時間未満	6 80～100時間未満
7 100時間以上	

Q18 あなたの会社では、所定外労働(残業)の削減のために次の措置を導入していますか。当てはまるものすべてに○を付けてください。

1 ノー残業デー・ノー残業ウィーク
2 労働者各個人について所定外労働の上限時間を設定 ※具体的な上限時間: 1か月につき _____ 時間 又は 1週につき _____ 時間
3 勤務間インターバル制度(勤務終了から次の勤務開始までに必ず一定時間※以上空けること)の導入(※具体的な時間: _____ 時間以上)
4 休日労働の制限・禁止
5 平日の残業時間の制限・禁止(_____ 時以降残業禁止)
6 代休の付与
7 その他(具体的に: _____)
8 導入していない

「導入していない」の場合⇒ Q20へお進みください

【Q18の1から7で、1つでも選んだ場合のみお答えください】

Q19 所定外労働の削減のための措置を導入した理由を教えてください。当てはまるものすべてに○を付けてください。

1 労働者の健康を確保するため
2 労働者の勤労意欲を向上させるため
3 業務の効率化を図るため
4 その他(具体的に: _____)

⇒ Q21へお進みください

【Q18の8を選んだ場合のみお答えください】

Q20 所定外労働の削減のための措置を導入していない理由を教えてください。当てはまるものすべてに○を付けてください。

1 所定外労働が少ないから	⇒ Q21へお進みください	} ⇒ Q20-1へお進みください
2 業務に支障が出るから		
3 具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないから		
4 その他(具体的に:)		

【Q20で、2、3、4のいずれかを選んだ場合のみお答えください】

Q20-1 今後、所定外労働の削減のための措置を導入する予定はありますか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

1 ある	2 今後検討する	3 ない
------	----------	------

Q21 次の1)から4)のいずれかに当てはまるものすべてに○をつけてください。

1 労働時間等についての話し合いの場を設けている
2 1か月単位または1年単位の変形労働時間制、裁量労働制を導入している
3 年次有給休暇に係る各種の措置を導入している
4 所定外労働の削減のための措置を導入している
5 当てはまるものはない

「当てはまるものはない」の場合⇒ Q22へお進みください

Q21-1 Q21の1)から4)のいずれかの措置を講じた結果（複数の措置に当てはまる場合、その総体としての結果）として、次の①から⑤に係る効果について教えてください。それぞれの項目について、当てはまるもの1つに○を付けてください。

<u>○はヨコ方向に⇒</u>	1 上がった	2 下がった	3 変わらない	4 不明
① 労働者の意欲、満足度	1	2	3	4
② 労働者の心身の健康状態	1	2	3	4
③ 生産性	1	2	3	4
④ 社外からの評価	1	2	3	4
⑤ その他 (具体的に:)				

～仕事と生活の調和のとれた働き方について～

Q22 労働者の仕事と生活の調和のとれた働き方を実現することは必要だと思いますか。

当てはまるもの1つに○を付けてください。

1 思う ⇒ Q22-1、Q22-2へお進みください 2 思わない ⇒ Q23へお進みください

【Q22で、1を選んだ場合のみお答えください】

Q22-1 仕事と生活の調和のとれた働き方を実現することが必要だと思う理由を教えてください。

当てはまるものすべてに○を付けてください。

- 1 労働者の意欲向上につながるから
- 2 労働者の健康の確保・増進に必要なだから
- 3 企業の生産性向上につながるから
- 4 企業のイメージアップにつながるから
- 5 少子化対策に貢献するから
- 6 その他(具体的に: _____)
- 7 当てはまるものはない

Q22-2 仕事と生活の調和のとれた働き方の実現に向けて、現在、労働時間等の見直しについて外部の専門家によるアドバイスを受けていますか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

- 1 受けている
- 2 受けてみたいとは思いますが、現在は受けていない※
- 3 受けていないし、受けてみたいとも思わない

※ お近くの都道府県労働局で、労働時間、休暇・休日等の見直しについての相談を無料で受付けております。ぜひお気軽にご相談ください。

⇒ Q24へお進みください

【Q22で、「2 思わない」を選んだ場合のみお答えください】

Q23 仕事と生活の調和のとれた働き方を実現することが必要と思わない理由を教えてください。

当てはまるものすべてに○を付けてください。

- 1 生産性が低下すると思うから
- 2 労働者の意欲が低下すると思うから
- 3 興味がないから
- 4 その他(具体的に: _____)
- 5 当てはまるものはない

3 ゆう活について

「ゆう活」(朝型の働き方を含む)とは、日照時間が長い夏を中心に、朝早い時間から仕事を始め、早めに仕事を終えることで、まだ明るい夕方の時間を有効に活用し、生活を豊かにしようという取組です。

以下の設問では、時季を問わず、朝早い時間から仕事を始め、早めに仕事を終える取組の状況についてお答えください。

Q24 ゆう活に資する次の取組のうち、貴社で行っている主なものについて教えてください。当てはまるものすべてに○を付けてください。

- 1 始業時刻・終業時刻の前倒し
- 2 終業後の労働時間を始業前にシフトさせる働きかけ(朝型の働き方)
- 3 フレックスタイム制を利用
- 4 ノー残業デー・ノー残業ウィークの実施
- 5 残業時間の制限等
- 6 その他(具体的に: _____)
- 7 午後5時程度を過ぎて残業をすることが少ない ⇒Q29 へお進みください
- 8 特に実施していることはない ⇒Q28 へお進みください

【Q24で、1～6のいずれかを選んだ場合にお答えください】

Q25 ゆう活に資する取組の時期について教えてください。当てはまるもの1つに○を付けてください。

- 1 期間限定で実施 (月 日 ~ 月 日)
- 2 通年で実施

Q26 ゆう活に資する取組の対象者を教えてください。当てはまるものすべてに○を付けてください。

- 1 全社員
- 2 一定の部門のみ
- 3 一定の職種のみ
- 4 希望者のみ

Q27 ゆう活に資する取組を実施している理由を教えてください。当てはまるものすべてに○を付けてください。

- 1 業務の効率化を図りたいから
- 2 社員のワークライフバランスの意識向上を図りたいから
- 3 ノー残業デーや早帰りデーの推進及び定着を図りたいから
- 4 一定時刻以降の会議の抑制又は禁止を図りたいから
- 5 夜間残業の抑制又は禁止を図りたいから
- 6 労働時間の削減を図りたいから
- 7 その他(具体的に: _____)

⇒ Q29へお進みください

【Q24で、「8 特に実施していることはない」を選んだ場合にお答えください】

Q28 ゆう活に資する取組を導入していない理由や今後の予定についてお聞きします。

(1) ゆう活に資する取組を導入していない理由を教えてください。当てはまるものすべてに○を付けてください。

- | | |
|-------------------------------|---|
| 1 ゆう活の取組を知らないから | |
| 2 業務に支障が出るから | |
| 3 具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないから | |
| 4 その他(具体的に: |) |

(2) 今後、ゆう活に資する取組を導入する予定はありますか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

- | | | |
|------|----------|------|
| 1 ある | 2 今後検討する | 3 ない |
|------|----------|------|

4 特に配慮が必要な労働者への対応について

【病気等の治療のために通院、入院などの療養を行う必要がある労働者への対応】

Q29 貴社には、病気休職制度※がありますか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

※私傷病の治療等により通院・治療のために欠勤することを認める制度として就業規則等に定められているもので、「病気休暇制度」「傷病休暇制度」「事故欠勤制度」「療養休暇制度」など、名称の別は問いません。

- | | |
|---------------------------------------|---------------|
| 1 ある | ⇒ Q30へお進みください |
| 2 病気休職制度はないが、他の制度・方法(他の特別休暇など)で代用している | ⇒ Q35へお進みください |
| 3 ない(全て欠勤扱いとしている) | ⇒ Q36へお進みください |

【Q30からQ34については、Q29で1を選んだ場合のみお答えください】

Q30 病気休職制度は非正規雇用労働者※でも利用できますか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

※契約社員、嘱託社員、パート、アルバイトなど、名称にかかわらず貴社における正社員以外の労働者のことをいいます。

- | | |
|-----------------------------------|---|
| 1 正社員のみ利用できる | |
| 2 一部の非正規雇用労働者は利用できる
利用できる者の要件: |) |
| 3 すべての非正規雇用労働者が利用できる | |
| 4 その他
具体的に: |) |

Q31 病気休職制度の期間の上限※はどのくらいですか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

※対象者等により期間の上限が一律でない場合は、最も長い期間に○を付けてください。

1 3か月未満	2 3か月から6か月未満	3 6か月から1年未満
4 1年から1年6か月未満	5 1年6か月から2年未満	6 2年から3年未満
7 3年以上(年 か月)	8 上限なし	

Q32 病気休職制度について、半日単位・時間単位で利用できる制度がありますか。

選択肢の意味は次のとおりです。

1 制度がある(就業規則等に定めている)
2 就業規則等に定めていないが、労働者の希望に応じて個別に対応している
3 就業規則等に定めておらず、労働者の希望があっても一切認めていない

それぞれについて当てはまるもの1つに○をつけてください。

1) 半日単位の病気休職	1	2	3
2) 時間単位の病気休職	1	2	3

Q33 病気休職期間中に賃金(健康保険法等の「傷病手当金」や「傷病手当付加金」等は除く)は支給されますか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

1 全期間について支給される	2 一定期間のみ支給される (年 か月)
3 支給されない	

Q34 平成30年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の病気休職制度の利用実績について、当てはまるもの1つに○を付けてください。

1 病気休職の利用実績はなかった
2 病気休職の利用実績があった ⇒ 延べ利用人数(人)

⇒ Q37へお進みください

【Q29で2を選んだ場合のみお答えください】

Q35 どのような休暇制度が利用できますか。当てはまるものすべてに○を付けてください。

1 年次有給休暇制度(労働者の希望がある場合)
2 積立休暇(失効した年次有給休暇を積み立てて利用できる制度) 最大利用可能日数(日)
3 その他の休暇 名称() 利用可能日数(日)
4 労働者の病状に応じて個別に相談の上、必要に応じて休暇を与えている
5 その他 具体的に: ()

⇒ Q37へお進みください

【Q29で3を選んだ場合のみお答えください】

Q36 労働者が私傷病により連続して1か月以上出勤できなくなった場合は、どのような対応をされていますか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

- | |
|--------------------------------------|
| 1 復職または退職するまで欠勤扱いとしている |
| 2 一定期間は欠勤扱いとし、その後は、状況により個別に対応を決定している |
| 3 欠勤扱いすることを含め、全て個別に対応を決定している |
| 4 その他
具体的に: () |

Q37 長期間の通院等を要する病気(がん、ウイルス性肝炎、糖尿病など)の治療を行いながら仕事も続けている労働者に対して、他の病気よりも特別な配慮を行うことについてどのようにお考えですか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

- | | |
|-----------------------------|-----------------|
| 1 必要であり、既に特別な配慮を行っている | } ⇒ Q38へお進みください |
| 2 必要であり、対応予定である | |
| 3 対応を検討している、又は、これから対応を検討したい | } ⇒ Q39へお進みください |
| 4 特に必要を感じていない | |

【Q37で1又は2を選んだ場合のみお答えください】

Q38 どのような特別な配慮を行っている、又は対応を予定していますか。当てはまるものすべてに○を付けてください。

- | |
|-----------------------------|
| 1 病気休職制度の導入や日数の増加 |
| 2 半日単位・時間単位での病気休暇の利用を特別に認める |
| 3 短時間勤務※を認める |
| 4 その他
具体的に: () |

※始業時間の繰下げ、終業時間の繰上げ など

【裁判員等に選ばれた労働者への対応】

※ この調査で「裁判員等」とは、裁判員候補者や裁判員、補充裁判員のことを言います。

※ 労働者が裁判員等に選ばれた場合には、裁判員等の仕事に必要な休みを取ることが法律で認められています（労働基準法第7条）が、その休暇を有給休暇とするか無給休暇とするかは、各企業の判断に委ねられています。

労働者が裁判員として裁判に参加するためには、年次有給休暇だけでなく、裁判員としての仕事を行うための特別な休暇制度の導入が求められています。

Q39 裁判員等に選ばれた労働者が裁判員等としての仕事を行うために利用できる休暇制度（以下「裁判員休暇」といいます）をご存じでしたか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

1 知っていた

2 知らなかった

Q40 貴社では、これまでに労働者から「我が社でも裁判員休暇を導入してほしい」という要望はありましたか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

1 あった

2 なかった

Q41 貴社では、現在、裁判員休暇を導入していますか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

1 導入している

2 導入予定である

} ⇒ Q42へお進みください

3 導入を検討している、又は、これから導入を検討したい ⇒ Q45へお進みください

4 導入しておらず、導入予定もない ⇒ Q44へお進みください

【Q41で1又は2を選んだ場合のみお答えください】

Q42 導入している、又は導入を予定している裁判員休暇の内容を教えてください。

期間(日数) (1つに○)	給与の支払い (1つに○)	【導入している場合】 1 過去1年間の取得者数 2 平均取得日数 3 非正規雇用労働者※ への適用の有無	【導入予定の場合】 導入予定時期 (1つに○)
1 上限あり (最大 日) 2 上限なし 3 検討中	1 有給 2 無給 3 検討中	1 ()名 2 ()日 3 (有 ・ 無)	1 令和 年 月 2 検討中

※Q30と同じく、契約社員、嘱託社員、パート、アルバイトなど、名称にかかわらず貴社における正社員以外の労働者のことをいいます。

【Q41で1又は2を選んだ場合のみお答えください】

Q43 裁判員休暇を導入している、又は導入を予定している理由を教えてください。当てはまるものすべてに○を付けてください。

1 既存の休暇制度(年次有給休暇や特別休暇)だけでは対応できないため 2 従業員の意欲向上につながるため 3 企業のイメージアップにつながるため 4 その他 具体的に: ()

⇒ Q45へお進みください

【Q41で4を選んだ場合のみお答えください】

Q44 裁判員休暇を導入しておらず、また導入予定もない理由を教えてください。当てはまるものすべてに○をつけてください。

1 労働者からの要望がないため 2 既存の休暇制度(年次有給休暇や他の特別休暇)で対応できるため 3 従業員が裁判員等選ばれた場合に個別に対応する予定であるため 4 具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないため 5 その他 具体的に:()

【犯罪等の被害にあった労働者への対応】

※この調査で「犯罪被害者等」とは、犯罪等の被害に遭った本人とそのご家族、またはご遺族のことを言います。

※犯罪被害者等は、事件や事故の直後は、様々なことで警察へ出向かなければならず、また病院で診察を受ける場合があるなど、被害の直後から様々な手続などに時間を割かなくてはならない状況に置かれます。

また、裁判が始まると、そのたびごとに裁判所への出廷・傍聴や、弁護士との相談・打合せが必要となる場合もあります。これらすべてに対応するためには、年次有給休暇だけでは対応できない場合が多くあります。

そのため、犯罪被害者等となってしまった労働者が仕事を続けられるようにするために、年次有給休暇だけでなく、特別な休暇制度の導入が求められています。

Q45 犯罪被害者等である労働者が被害を回復するための休暇制度(以下「被害者休暇」といいます)をご存じでしたか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

1 知っていた

2 知らなかった

Q46 被害者休暇を導入すべきだ、という被害者団体等の意見があることをご存じですか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

1 知っていた

2 知らなかった

Q47 貴社では、これまでに労働者から「我が社でも被害者休暇を導入してほしい」という要望はありましたか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

1 あった

2 なかった

Q48 貴社では、現在、被害者休暇(積立休暇など、犯罪被害者等の被害回復のために利用できる特別休暇を含めてご回答ください)を導入していますか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

1 導入している

2 導入予定である

3 導入を検討している、又は、これから導入を検討したい

4 導入しておらず、導入予定もない

⇒ Q49へお進みください

⇒ Q52へお進みください

⇒ Q51へお進みください

【Q48で1又は2を選んだ場合のみお答えください】

Q49 導入している、又は導入を予定している被害者休暇の内容を教えてください。

期間(日数) (1つに○)	給与の支払い (1つに○)	【導入している場合】	【導入予定の場合】
		1 過去1年間の取得者数 2 平均取得日数 3 非正規雇用労働者※ への適用の有無	導入予定時期 (1つに○)
1 上限あり (最大 日) 2 上限なし 3 検討中	1 有給 2 無給 3 検討中	1 ()名 2 ()日 3 (有 ・ 無)	1 令和 年 月 2 検討中

※Q30と同じく、契約社員、嘱託社員、パート、アルバイトなど、名称にかかわらず貴社における正社員以外の労働者のことをいいます。

Q50 被害者休暇を導入している、又は導入を予定している理由を教えてください。当てはまるものすべてに○を付けてください。

<p>1 既存の休暇制度(年次有給休暇や特別休暇)だけでは対応できないため</p> <p>2 従業員の意欲向上につながるため</p> <p>3 企業のイメージアップにつながるため</p> <p>4 その他 具体的に: ()</p>
--

⇒ Q52へお進みください

【Q48で4を選んだ場合のみお答えください】

Q51 被害者休暇を導入しておらず、また導入予定もない理由を教えてください。当てはまるものすべてに○をつけてください。

<p>1 労働者からの要望がないため</p> <p>2 既存の休暇制度(年次有給休暇や他の特別休暇)で対応できるため</p> <p>3 従業員が犯罪等の被害に遭った場合に個別に対応する予定であるため</p> <p>4 具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないため</p> <p>5 その他 具体的に: ()</p>

【地域活動・ボランティア活動に参加したい労働者への対応】

Q52 地域活動・ボランティア活動のために利用できる特別休暇（以下「ボランティア休暇」といいます）をご存じでしたか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

1 知っていた	2 知らなかった
---------	----------

Q53 貴社では、これまでに労働者から「我が社でもボランティア休暇を導入してほしい」という要望はありましたか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

1 あった	2 なかった
-------	--------

Q54 貴社では、現在、ボランティア休暇（積立休暇など、地域活動・ボランティア活動に利用できる特別休暇を含めてご回答ください）を導入していますか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

1 導入している	}	⇒ Q55へお進みください
2 導入予定である		
3 導入を検討している、又は、これから導入を検討したい		⇒ Q58へお進みください
4 導入しておらず、導入予定もない		⇒ Q57へお進みください

【Q54で1又は2を選んだ場合のみお答えください】

Q55 導入している、又は導入を予定しているボランティア休暇の内容を教えてください。

期間(日数) (1つに○)	給与の支払い (1つに○)	【導入している場合】 1 過去1年間の取得者数 2 平均取得日数 3 非正規雇用労働者※ への適用の有無	【導入予定の場合】 導入予定時期 (1つに○)
1 上限あり (最大 日)	1 有給	1 ()名	1 令和 年 月
2 上限なし	2 無給	2 ()日	2 検討中
3 検討中	3 検討中	3 (有 ・ 無)	

※Q30と同じく、契約社員、嘱託社員、パート、アルバイトなど、名称にかかわらず貴社における正社員以外の労働者のことをいいます。

Q56 ボランティア休暇を導入している、又は導入を予定している理由について教えてください。

当てはまるものすべてに○をつけてください。

- | | | |
|---|------------------------------------|---|
| 1 | 既存の休暇制度(年次有給休暇や他の特別休暇)だけでは対応できないため | |
| 2 | 労働者の意欲向上や能力向上につながるため | |
| 3 | 企業のイメージアップにつながるため | |
| 4 | CSR や SDGs の取組として求められているため | |
| 5 | 会社として、地域や社会の活性化に貢献できるため | |
| 6 | 東京 2020 オリンピック・パラリンピックが行われるため | |
| 7 | その他(具体的に: |) |

⇒ Q58へお進みください

【Q54で4を選んだ場合のみお答えください】

Q57 ボランティア休暇を導入しておらず、また導入予定もない理由を教えてください。

当てはまるものすべてに○をつけてください。

- | | | |
|---|------------------------------------|---|
| 1 | 労働者から要望がないため | |
| 2 | 既存の休暇制度(年次有給休暇や他の特別休暇)で対応できるため | |
| 3 | 労働者からの要望があった場合に個別に対応する予定であるため | |
| 4 | 具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないため | |
| 5 | 人材に余裕がないため | |
| 6 | 会社としてその必要性を感じないため | |
| 7 | ボランティア活動は自発的なものであり、既存の制度を活用すればよいため | |
| 8 | その他(具体的に: |) |

【骨髄ドナーの提供者となることを希望する労働者への対応】

Q58 骨髄提供に関わる検査や入院のために利用できる特別休暇(以下「ドナー休暇」といいます)をご存じでしたか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

- | | | | |
|---|-------|---|--------|
| 1 | 知っていた | 2 | 知らなかった |
|---|-------|---|--------|

Q59 貴社では、これまでに労働者から「我が社でもドナー休暇を導入してほしい」という要望はありましたか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

- | | | | |
|---|-----|---|------|
| 1 | あった | 2 | なかった |
|---|-----|---|------|

Q60 貴社では、現在、ドナー休暇（積立休暇など、骨髄提供に関わる検査や入院のために利用できる特別休暇を含めてご回答ください）を導入していますか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

1 導入している	}	⇒ Q61へお進みください
2 導入予定である		
3 導入を検討している、又は、これから導入を検討したい		⇒ Q64へお進みください
4 導入しておらず、導入予定もない		⇒ Q63へお進みください

【Q60で1又は2を選んだ場合のみお答えください】

Q61 導入している、又は導入を予定しているドナー休暇の内容を教えてください。

期間(日数) (1つに○)	給与の支払い (1つに○)	【導入している場合】 1 過去1年間の取得者数 2 平均取得日数 3 非正規雇用労働者※ への適用の有無	【導入予定の場合】 導入予定時期 (1つに○)
1 上限あり (最大 日) 2 上限なし 3 検討中	1 有給 2 無給 3 検討中	1 ()名 2 ()日 3 (有・無)	1 令和 年 月 2 検討中

※Q30と同じく、契約社員、嘱託社員、パート、アルバイトなど、名称にかかわらず貴社における正社員以外の労働者のことをいいます。

Q62 ドナー休暇を導入している、又は導入を予定している理由について教えてください。

当てはまるものすべてに○をつけてください。

1 既存の休暇制度(年次有給休暇や他の特別休暇)だけでは対応できないため
2 労働者の意欲向上につながるため
3 企業のイメージアップにつながるため
4 その他(具体的に: _____)

⇒ Q64へお進みください

【Q60で4を選んだ場合のみお答えください】

Q63 ドナー休暇を導入しておらず、また導入予定もない理由を教えてください。

当てはまるものすべてに○をつけてください。

1 労働者から要望がないため
2 既存の休暇制度(年次有給休暇や他の特別休暇)で対応できるため
3 労働者からの要望があった場合に個別に対応する予定であるため
4 具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないため
5 その他(具体的に: _____)

【その他の特別な休暇制度の導入状況】

Q64 貴社での法定外の特別な休暇制度の導入状況について教えてください。

①～⑦それぞれの特別休暇制度について、導入している場合は「1」又は「2」のいずれかに○を付けてください。また、導入していない場合(制度は知っている)は「3」に、制度を知らない場合は「4」にそれぞれ○を付けてください。※それぞれの目的に利用できる特別休暇であれば、休暇制度の名称は問いません。

○はヨコ方向に⇒	1 導入している (有給)	2 導入している (無給)	3 導入していない (制度は知っている)	4 制度を知らない
① リフレッシュ休暇(永年勤続、仕事の節目、慰労など)	1	2	3	4
② 社員のスキルアップなどのために利用できる特別休暇(自己啓発休暇など)	1	2	3	4
③ 自然災害等で被災し、出勤できない場合に利用できる特別休暇(罹災休暇など)	1	2	3	4
④ 不妊治療のために利用できる特別休暇(不妊治療休暇など)	1	2	3	4
⑤ 上記①～④及び「病気休職制度」(Q28 参照)、「裁判員休暇」(Q37 参照)、「犯罪被害者等である労働者が被害の回復のために利用できるなんらかの特別休暇制度」(Q44 参照)、「地域活動・ボランティア活動に参加したい労働者への対応」(Q51)、「骨髄ドナーの提供者となることを希望する労働者への対応」(Q59)以外の法定外の特別な休暇制度 具体的に: ()	1	2	3	

***** 以上で調査は終わりです。ご協力いただき誠にありがとうございました。 *****

「仕事と生活の調和」の実現及び 特別な休暇制度の普及促進に関する意識調査 —労働者用—

調査ご協力をお願い

- この調査は、厚生労働省の委託事業として、労働時間等の設定の改善を通じた「仕事と生活の調和」の実現及び特別な休暇制度を普及促進するための方策を検討する際に、基礎資料として利用することを目的に実施するものです。
お忙しいところ恐縮ですが、調査の趣旨・目的をご理解の上、ご協力いただきますよう、お願いいたします。
- 調査の結果は、この調査の目的以外に使用することはありません。また、お答えいただいた内容はすべて統計的に処理しますので、個別の回答内容がそのまま公表されることはありません。

ご記入に当たってのお願い

- 該当する項目の番号に○印をつけるか、具体的な内容をご記入ください。
- 各質問に、「どれか1つに○を付けてください」「当てはまるものすべてに○を付けてください」などありますので、各質問の説明に沿ってお答えください。
- 各質問には、特段の断りがない限り、平成31年(2019年)4月1日時点についてお答えください。
- 選んだ回答によっては、途中省略していただく質問がありますのでご注意ください。

調査についてご不明な点の連絡先

- 調査全般に関するお問い合わせ
業者名 株式会社日本能率協会総合研究所
担当 宇都宮、後藤、真上
所在地 東京都港区芝公園 3-1-22
連絡先 TEL : 03-3578-7626
- 調査内容に関するお問い合わせ
厚生労働省 雇用環境・均等局 職業生活両立課 働き方・休み方改善係
〒100-8916 東京都千代田区霞が関 1-2-2 中央合同庁舎 5号館 13階
TEL : 03-5253-1111 内線 7915

※厚生労働省では、仕事と生活の調和及び特別な休暇制度に関するウェブサイトを公開しています。
ぜひ一度ご覧ください。

- 働き方・休み方改善ポータルサイト <https://work-holiday.mhlw.go.jp/>

1 ご自身のことについて

Q1 あなたの性別を教えてください。(1つを選択)

- | | |
|------|------|
| 1 男性 | 2 女性 |
|------|------|

Q2 あなたの年齢を教えてください。(1つを選択)

- | | | |
|-------|-------|---------|
| 1 10代 | 2 20代 | 3 30代 |
| 4 40代 | 5 50代 | 6 60代以上 |

Q3 お勤め先の業種を教えてください。(1つを選択)

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 1 鉱業, 採石業, 砂利採取業 | 2 建設業 |
| 3 製造業 | 4 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 5 情報通信業 | 6 道路旅客運輸業(ハイヤー・タクシー業) |
| 7 道路旅客運輸業(バス業) | 8 道路貨物運輸業 |
| 9 その他の運輸業, 郵便事業 | 10 卸売業, 小売業 |
| 11 金融, 保険業 | 12 不動産業, 物品賃貸業 |
| 13 学術研究, 専門・技術サービス業 | 14 宿泊業, 飲食サービス業 |
| 15 生活関連サービス業, 娯楽業 | 16 教育, 学習支援業 |
| 17 医療, 福祉業 | 18 複合サービス事業(郵便局、協同組合) |
| 19 サービス業(他に分類されないもの) | |

Q4 お勤め先の全従業員数を教えてください。(1つを選択)

- | | |
|------------|------------|
| 1 1~29人 | 2 30~99人 |
| 3 100~299人 | 4 300~999人 |
| 5 1,000人以上 | |

Q5 お勤め先の所在する都道府県を教えてください。

() 都 道 府 県 ※ドロップダウンリストから選択

Q6 あなたのお仕事の内容を教えてください。(1つを選択)

1 管理者	2 研究者
3 製造技術者(開発等)	4 建築・土木・測量技術者
5 情報処理・通信技術者	6 医師・歯科医師・獣医師・薬剤師
7 保健師・助産師・看護師	8 事務従事者
9 生産工程作業従事者	10 自動車運転者(バス)
11 自動車運転者(ハイヤー・タクシー)	12 自動車運転者(トラック)
13 自動車運転者(その他)	14 建設・採掘作業従事者
15 その他上記に分類されない職種(具体的に: _____)	

※ 営業職の場合は、「15 その他上記に分類されない職種」に入力してください。

2 労働時間等の設定の改善について

Q7 お勤め先では、労働時間の設定改善のための話し合いの機会がありますか。(1つを選択)

- | |
|--------------|
| 1 話し合いの機会はある |
| 2 話し合いの機会はない |
| 3 わからない |

あなたの現在の労働時間、休日、年次有給休暇などについて、満足度および改善してほしいことをお伺いします。

Q8-1 あなたのお勤め先において、「労働時間、休日等を巡る様々な課題・問題について、会社と話し合う機会」にどの程度満足していますか。(1つを選択)

- | |
|--------------|
| 1 満足 |
| 2 どちらかといえば満足 |
| 3 どちらともいえない |
| 4 どちらかといえば不満 |
| 5 不満 |
| 6 話し合う機会などない |

Q8-2 「労働時間、休日等を巡る様々な課題・問題について、会社と話し合う機会」に関して改善してほしいことはありますか。(あてはまるものすべてを選択)

- 1 話し合う機会(仕組み)がないこと
- 2 話し合う機会(仕組み)はあるが、話し合いの回数が少ないこと
- 3 話し合う機会(仕組み)はあるが、話し合いで決まった内容がなかなか実現されないこと
- 4 その他(具体的に:)
- 5 特にない

Q9-1 あなたの現在の「所定労働時間(残業がない場合の労働時間)」について、どの程度満足していますか。(1つを選択)

- 1 満足
- 2 どちらかといえば満足
- 3 どちらともいえない
- 4 どちらかといえば不満
- 5 不満

Q9-2 「所定労働時間(残業がない場合の労働時間)」について、改善してほしいことはありますか。(あてはまるものすべてを選択)

- 1 所定労働時間が長すぎる
- 2 業務の実情に適した労働時間制度が導入されていない
- 3 働く時間帯を自主的に選択できない
- 4 その他(具体的に:)
- 5 特にない

Q10-1 あなたの現在の「所定外労働時間(残業時間)」について、どの程度満足していますか。(1つを選択)

- 1 満足
- 2 どちらかといえば満足
- 3 どちらともいえない
- 4 どちらかといえば不満
- 5 不満

Q10-2 「所定外労働時間(残業時間)」について、改善してほしいことはありますか。(あてはまるものすべてを選択)

- 1 所定外労働時間(残業時間)が長すぎる
- 2 所定外労働を拒否できない
- 3 直前まで所定外労働の有無や長さが不明で、終業後の予定が立てにくい
- 4 その他(具体的に:)
- 5 特にな

Q11-1 あなたの現在の「休日」について、どの程度満足していますか。(1つを選択)

- 1 満足
- 2 どちらかといえば満足
- 3 どちらともいえない
- 4 どちらかといえば不満
- 5 不満

Q11-2 「休日」について、改善してほしいことはありますか。(あてはまるものすべてを選択)

- 1 休日の日数が少ない
- 2 休日出勤が多い
- 3 休日を自主的に選択できない
- 4 その他(具体的に:)
- 5 特にな

Q12-1 あなたの現在の「年次有給休暇」について、どの程度満足していますか。(1つを選択)

- 1 満足
- 2 どちらかといえば満足
- 3 どちらともいえない
- 4 どちらかといえば不満
- 5 不満

Q12-2 労働基準法が改正され、平成31年4月※より、使用者は、法定の年次有給休暇付与日数

が10日以上全ての労働者に対し、毎年5日間、年次有給休暇を取得させることが必要となりました。

あなたに対して、会社から「年次有給休暇を〇月〇日に取ってください。」などの時季指定のやり取りはありましたか？

※平成31年4月以降、新たに年次有給休暇が10日以上付与された日(基準日)からの適用となります。

- | |
|-------------------------------------|
| 1 やり取りがあった |
| 2 やり取りはない |
| 3 わからない |
| 4 私は毎年年次有給休暇を6日以上取っているのに、そのような連絡はない |

Q12-3 「年次有給休暇」について、改善してほしいことはありますか。(あてはまるものすべてを選択)

- | |
|--|
| 1 付与日数が少ないこと |
| 2 年次有給休暇の取得時季を一方的に決められたこと |
| 3 取得申請がしづらいこと |
| 4 計画的付与制度※がないこと
(※計画的付与制度(労働基準法第39条第6項)とは、年次有給休暇の日数のうち5日を超える部分について、あらかじめ労使協定で休暇を与える時季を決め、休暇を取得させる制度です。) |
| 5 取得申請をしても出勤せざるを得なくなるが多いこと |
| 6 直前まで確実に取得できるか不明で、休暇予定が立てにくいこと |
| 7 半日単位で取得できないこと |
| 8 時間単位で取得できないこと |
| 9 連続した日数の取得ができないこと |
| 10 取得率等の目標設定をしていないこと |
| 11 取得状況を確認する制度を導入していないこと |
| 12 その他(具体的に: _____) |
| 13 特になし |

Q13 あなたは、仕事を早く終わらせて、または年次有給休暇を取得して、仕事以外に、打ち込んでいるものがありますか。(1つを選択)

- | | |
|------|--------------------|
| 1 ない | 2 ある (具体的に: _____) |
|------|--------------------|

Q14 平成31年(2019年)3月末日の時点で、年次有給休暇は付与されていましたか。(1つを選択)

- | | |
|----------------|-----------------|
| 1 付与されていた | ⇒ <u>Q15へ進む</u> |
| 2 一切付与されていなかった | ⇒ <u>Q19へ進む</u> |

次のQ15～Q18の回答に当たって、

- 「平成30年度(2018年度)」とは、「平成30年度(2018年度)中に年次有給休暇が新しく付与された日からの1年間」を指します。

(例)

- ・4月1日付けで付与される場合は、平成30(2018年)年4月1日から平成31年(2019年)3月31日までの1年間
- ・10月1日付けで付与される場合は、平成30年(2018年)10月1日から令和元年(2019年)9月30日までの1年間
- ・1月1日付けで付与される場合は、平成31年(2019年)1月1日から令和元年(2019年)12月31日までの1年間

【Q14で、1を選んだ方】

Q15 平成30年度(2018年度)の初めの時点で、年次有給休暇の日数は何日ありましたか。

①、②について、それぞれ入力してください。(数値入力)

② 平成30年度(2018年度)に新規に付与された年次有給休暇の日数	日
③ 平成29年度(2017年度)から繰り越された年次有給休暇の日数	日
④ 平成30年度(2018年度)初めに利用可能であった年次有給休暇の日数(=①+②)	日

Q16 平成30年度(2018年度)の1年間で、年次有給休暇を実際に取得して休んだ日数は何日ありましたか。

(数値入力)

※ 1日も使わなかった(取得しなかった)場合は、「0(ゼロ)」を入力してください。

※ 半日単位、時間単位で取得した場合は、端数を四捨五入して入力してください。

1年間で使った年次有給休暇の日数	日
------------------	---

Q17 平成30年度(2018年度)の1年間で取得した年次有給休暇の取得目的は何ですか。(あてはまるものすべてを選択)

- | | |
|--------------------|------------------|
| 1 育児(学校行事などを含む)のため | 2 介護のため |
| 3 旅行・家族サービスのため | 4 自己啓発のための学習等のため |
| 5 趣味のため | 6 ボランティア・地域活動のため |
| 7 休息のため | 8 病気のため |
| 9 冠婚葬祭のため | |
| 10 その他(具体的に:) | |

Q18 平成30年度に取得した年次有給休暇は、あなたの希望どおりに取れましたか。

① 日数、②時季(時期)について、お答えください。(それぞれ1つを選択)

	希望どおり	だいたい希望どおり	どちらともいえない	あまり希望どおりではない	希望どおりではない	1日も取れなかった
① 日数	1	2	3	4	5	6
② 時季(時期)	1	2	3	4	5	—

⇒ Q20へ進む

【Q14で、2を選んだ方】

Q19 あなたは、自らの希望としては年次有給休暇を100%消化したいと思いますか。(1つを選択)

- | |
|-------------------------|
| 1 100%消化したい |
| 2 何日か残しておきたい (残したい日数 日) |
| (残したいと考える理由:) |

Q20 あなたは、年次有給休暇の取得にためらいを感じますか。(1つを選択)

- | | |
|----------------|------------|
| 1 ためらいを感じる | } ⇒ Q21へ進む |
| 2 ややためらいを感じる | |
| 3 あまりためらいを感じない | } ⇒ Q22へ進む |
| 4 全くためらいを感じない | |

【Q20で、1または2を選んだ方】

Q21 ためらいを感じる理由を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

- | |
|--------------------|
| 1 昇格や査定に悪い影響があるから |
| 2 みんなに迷惑がかかると感じるから |
| 3 後で多忙になるから |
| 4 上司がいい顔をしないから |
| 5 職場の雰囲気取得しづらいから |
| 6 その他(具体的に:) |

⇒ Q23へ進む

【Q20で、3または4を選んだ方】

Q22 ためらいを感じない理由を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

1	当然の権利だから
2	効率的に仕事ができる環境だから
3	休んでも後で仕事に影響が生じないから
4	上司や会社から休むようにいわれるから
5	職場の雰囲気が取得しやすいから
6	その他(具体的に: _____)

Q23 上司・同僚は積極的に年次有給休暇を取得していますか。

1	そう思う
2	まあそう思う
3	あまりそう思わない
4	そう思わない

Q24 年次有給休暇を取得しやすくするために重要と思うもの上位2つを選んでください。

なお、該当するものが無い場合には、7を選択し、7の括弧内に具体的な内容を入力してください。

	第1位	第2位
1 休暇取得向上のための職場全体の雰囲気づくり (例:上司・同僚・部下の理解の促進、上司が自ら積極的に休暇を取得するなど)	1	1
2 休暇取得向上のための職場全体の制度づくり (例:年次有給休暇の計画的付与制度の導入、計画的な取得を推進するための業務管理、要員管理の徹底、休暇取得の目標設定など)	2	2
3 休暇取得向上に向けた上司や経営トップなどのリーダーシップ (例:上司・経営トップからの休暇取得への積極的な働きかけ(休暇取得の推奨)など)	3	3
4 年次有給休暇とは別枠の特別休暇制度の導入 (例:病気休暇、家族の介護・看護のための特別休暇の導入など)	4	4
5 子供や家族などと休暇を合わせやすくする仕組みづくり (例:子供や家族の休みに合わせて休むことの推奨、部署内での事前調整の推奨など)	5	5
6 自ら積極的に取得するよう心がけること	6	6
7 その他(具体的に: _____)	7	7

3 仕事と生活の調和のとれた働き方について

Q25 現在の仕事時間と生活時間は、バランスが取れていると思いますか。(1つを選択)

- | | |
|-------------|-------------------|
| 1 取れている | } ⇒ <u>Q29へ進む</u> |
| 2 まあ取れている | |
| 3 あまり取れていない | |
| 4 取れていない | |

【Q25で、3または4を選んだ方】

Q26 バランスが取れていないと考える理由を教えてください。(1つを選択)

- | | | |
|--------------------------|-----------------|-------------------|
| 1 仕事に拘束される時間が長いから | ⇒ <u>Q27へ進む</u> | } ⇒ <u>Q28へ進む</u> |
| 2 働く時間帯を自主的に選択できないから | | |
| 3 育児・介護等と仕事との両立ができていないから | | |
| 4 その他 | | |
| 具体的に: | | |

【Q26で、1を選んだ方】

Q27 仕事に拘束される時間が長い原因を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

- | |
|------------------------|
| 1 所定労働時間が長いから |
| 2 残業時間が長いから |
| 3 休日日数が少ないから |
| 4 休日勤務があるから |
| 5 年次有給休暇が取りづらいから |
| 6 経済的な理由で長時間働かざるを得ないから |
| 7 その他(具体的に:) |

Q28 仕事と生活のバランスが取れたら何をしたいか教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

- | | |
|---------------|----------|
| 1 自己啓発・職業能力開発 | 2 家族サービス |
| 3 旅行 | 4 趣味 |
| 5 育児 | 6 介護 |
| 7 地域活動 | 8 ボランティア |
| 9 その他(具体的に:) | |

4 特に配慮が必要な労働者への対応について

ここでは、「病気等の治療のために通院、入院などの療養を行う必要がある労働者」、「裁判員等選ばれた労働者」、「犯罪等の被害にあった労働者」、「地域活動・ボランティア活動に参加したい労働者」、「骨髄ドナーの提供者となることを希望する労働者」等に対する会社の配慮についてお尋ねします。

【病気等の治療のために通院、入院などの療養を行う必要がある労働者への対応】

Q29 あなたの会社には病気休職制度※がありますか。(1つを選択)

※ 私傷病の治療等により通院・治療のために欠勤することを認める制度として就業規則等に定められているもので、「病気休暇制度」「傷病休暇制度」「事故欠勤制度」「療養休暇制度」など、名称の別は問いません。

1 ある	⇒ Q30へ進む	} ⇒ <u>Q34へ進む</u>
2 病気休職制度はないが病気の際に利用できる特別休暇がある		
3 ない(年次有給休暇制度しかない場合を含む)		
4 わからない		

【Q29で、1を選んだ方】

Q30 病気休職制度は、半日単位・時間単位の利用ができますか。(それぞれ1つを選択)

	利用できる	利用できない	わからない
半日単位の病気休職	1	2	3
時間単位の病気休職	1	2	3

Q31 病気休職制度には、賃金の支払いがありますか。(1つを選択)

1 ある
2 ない
3 わからない

Q32 病気休職制度を利用したことがありますか。(1つを選択)

1 休職が必要な病気等になったことがない	} ⇒ <u>Q34へ進む</u>
2 休職が必要な病気等になり、病気休職制度を利用したことがある	
3 休職が必要な病気等になったが、病気休職制度は利用したことがない (他の休暇制度を利用したなど)	} ⇒ <u>Q33へ進む</u>

【Q32で、3を選んだ方】

Q33 病気休職制度を利用しなかったのはなぜですか。(1つを選択)

- 1 他の休暇制度を利用したほうが支払われる賃金額が大きい
- 2 勤務評価等への影響が心配で、他の休暇制度を利用したため
- 3 病気休職の利用についての社内手続きが、他の休暇制度に比べて面倒なため
- 4 病気休職制度を知らなかった、または利用方法がわからなかったため
- 5 その他(具体的に:)

Q34 長期間の通院等を要する病気(がん、ウイルス性肝炎、糖尿病など)の治療を受けながら仕事を続けている労働者に対して、休暇や労働時間の短縮など、他の病気よりも特別な配慮が必要だと思いますか。(1つを選択)

- 1 必要がある ⇒ Q35へ進む
- 2 必要はない ⇒ Q36へ進む

【Q34で、1を選んだ方】

Q35 どのような特別な配慮が必要だと思いますか。 もっとも重要だと思うもの1つを選んでください。

- 1 病気休職制度の導入や日数の増加
- 2 半日単位・時間単位での病気休職制度の導入、または拡充
- 3 通院のための短時間勤務制度※の導入、または拡充
- 4 その他(具体的に:)

※正社員のままで始業時間を遅くする、または終業時間を早くすること

⇒ Q37へお進みください

【Q34で、2を選んだ方】

Q36 特別な配慮が必要ないと思う理由を教えてください。(1つを選択)

- 1 今ある制度で十分に対応できるため
- 2 病気等になった事実を他の人に知られたくない労働者もいるため
- 3 その他(具体的に:)

【裁判員等に選ばれた労働者への対応】

※ この調査で「裁判員等」とは、裁判員候補者や裁判員、補充裁判員のことを言います。
※ 労働者が裁判員等に選ばれた場合には、裁判員等の仕事に必要な休みを取ることは法律で認められています(労働基準法第7条)が、その休暇を有給休暇とするか無給休暇とするかは、各企業の判断に委ねられています。
労働者が裁判員として裁判に参加するために、年次有給休暇だけではなく、裁判員としての仕事を行うための特別な休暇制度の導入が求められています。

Q37 裁判員等に選ばれた労働者が裁判員等としての仕事を行うために必要な休暇制度(以下「裁判員休暇」といいます)についてご存じでしたか。(1つを選択)

- | | |
|---------|----------|
| 1 知っていた | 2 知らなかった |
|---------|----------|

Q38 各企業において裁判員休暇を導入する必要があると思いますか。(1つを選択)

- | | |
|---------|----------|
| 1 思う | ⇒ Q39へ進む |
| 2 思わない | ⇒ Q41へ進む |
| 3 わからない | ⇒ Q42へ進む |

【Q38で、1を選んだ方】

Q39 裁判員休暇を導入する必要があると考える理由を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

- | |
|---|
| 1 今の休暇制度(年次有給休暇や特別休暇)だけでは対応できないため |
| 2 制度化されていれば、今の休暇制度で対応するよりも利用しやすいと思われるため |
| 3 その他(具体的に: _____) |

Q40 導入される裁判員休暇は有給がいいですか、無給がいいですか。(1つを選択)

- | | |
|------|------|
| 1 有給 | 2 無給 |
|------|------|

⇒ Q42へ進む

【Q38で、2を選んだ方】

Q41 裁判員休暇を導入する必要がないと考える理由を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

- | | |
|---|-----------------------------|
| 1 | 今の休暇制度(年次有給休暇や特別休暇)で対応できるため |
| 2 | 裁判員等に選ばれた事実を他の人に知られたくないため |
| 3 | その他(具体的に: _____) |

【犯罪等の被害にあった労働者への対応】

※ この調査で「犯罪被害者等」とは、犯罪等の被害に遭ったご本人とご家族、またはご遺族のことを言います。

※ 犯罪被害者等は、事件や事故の直後は、様々なことで警察へ出向かなければならず、また病院で診察を受ける場合があるなど、被害の直後から様々な手続きなどに時間を割かなくてはならない状況に置かれます。

また、裁判が始まると、そのたびごとに裁判所への出廷・傍聴や、弁護士との相談・打合せが必要となる場合もあります。これらすべてに対応するためには、年次有給休暇だけでは対応できない場合が多くあります。

そのため、犯罪被害者等となってしまった労働者が仕事を続けられるようにするため、年次有給休暇だけではなく、特別な休暇制度の導入が求められています。

Q42 犯罪被害者等である労働者が被害を回復するための休暇制度(以下「被害者休暇」といいます)についてご存じでしたか。(1つを選択)

- | | |
|---------|----------|
| 1 知っていた | 2 知らなかった |
|---------|----------|

Q43 各企業において被害者休暇(「積立休暇」など、犯罪被害者等の被害回復のために利用できる特別休暇を含みます)を導入する必要があると思いますか。(1つを選択)

- | | |
|---------|-----------------|
| 1 思う | ⇒ <u>Q44へ進む</u> |
| 2 思わない | ⇒ <u>Q45へ進む</u> |
| 3 わからない | ⇒ <u>Q46へ進む</u> |

【Q43で、1を選んだ方】

Q44 被害者休暇を導入する必要があると考える理由を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

- | | |
|---|---------------------------------------|
| 1 | 今の休暇制度(年次有給休暇や特別休暇)だけでは対応できないため |
| 2 | 制度化されていれば、今の休暇制度で対応するよりも利用しやすいと思われるため |
| 3 | その他(具体的に: _____) |

⇒ Q46へ進む

【Q43で、2を選んだ方】

Q45 被害者休暇を導入する必要がないと考える理由を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

- | | |
|---|-------------------------------|
| 1 | 今の休暇制度(年次有給休暇や特別休暇)で対応できるため |
| 2 | 犯罪等の被害に遭った事実を他の人に知られる可能性があるため |
| 3 | その他(具体的に: _____) |

【地域活動・ボランティア活動に参加したい労働者への対応】

Q46 地域活動・ボランティア活動のために利用できる特別休暇(以下「ボランティア休暇」といいます)についてご存じでしたか。(1つを選択)

- | | |
|---------|----------|
| 1 知っていた | 2 知らなかった |
|---------|----------|

Q47 各企業においてボランティア休暇(「積立休暇」など、地域活動・ボランティア活動に利用できる特別休暇を含みます)を導入する必要があると思いますか。(1つを選択)

- | | |
|---------|-----------------|
| 1 思う | ⇒ <u>Q48へ進む</u> |
| 2 思わない | ⇒ <u>Q50へ進む</u> |
| 3 わからない | ⇒ <u>Q51へ進む</u> |

【Q47で、1を選んだ方】

Q48 ボランティア休暇を導入する必要があると考える理由を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

- | | |
|---|---------------------------------------|
| 1 | 今の休暇制度(年次有給休暇や特別休暇)だけでは対応できないため |
| 2 | 制度化されていれば、今の休暇制度で対応するよりも利用しやすいと思われるため |
| 3 | その他(具体的に: _____) |

Q49 導入されるボランティア休暇は有給がいいですか、無給がいいですか。(1つを選択)

- | | |
|------|------|
| 1 有給 | 2 無給 |
|------|------|

⇒ Q51へ進む

【Q47で、2を選んだ方】

Q50 ボランティア休暇制度を導入する必要があると考える理由を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

- | | |
|---|-----------------------------------|
| 1 | 今の休暇制度(年次有給休暇や特別休暇)で対応できるため |
| 2 | ボランティア活動を行う事実を他の人に知られたくない労働者もいるため |
| 3 | その他(具体的に: _____) |

【骨髄ドナーの提供者となることを希望する労働者への対応】

Q51 骨髄提供に関わる検査や入院のために利用できる休暇制度(以下「ドナー休暇」といいます)についてご存じでしたか。(1つを選択)

- | | |
|---------|----------|
| 1 知っていた | 2 知らなかった |
|---------|----------|

Q52 各企業においてドナー休暇(「積立休暇」など、骨髄提供に関わる検査や入院のために利用できる特別休暇を含みます)を導入する必要があると思いますか。(1つを選択)

- | | |
|---------|------------------|
| 1 思う | ⇒ <u>Q53へ進む</u> |
| 2 思わない | ⇒ <u>Q55へ進む</u> |
| 3 わからない | ⇒ <u>以上で終了です</u> |

【Q52で、1を選んだ方】

Q53 ドナー休暇を導入する必要があると考える理由を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

- | | |
|---|---------------------------------------|
| 1 | 今の休暇制度(年次有給休暇や特別休暇)だけでは対応できないため |
| 2 | 制度化されていれば、今の休暇制度で対応するよりも利用しやすいと思われるため |
| 3 | その他(具体的に: _____) |

Q54 導入されるドナー休暇は有給がいいですか、無給がいいですか。(1つを選択)

- | | |
|------|------|
| 1 有給 | 2 無給 |
|------|------|

⇒ 以上で終了です

【Q52で、2を選んだ方】

Q55 ドナー休暇を導入する必要がないと考える理由を教えてください。(あてはまるものすべてを選択)

- | | |
|---|-----------------------------|
| 1 | 今の休暇制度(年次有給休暇や特別休暇)で対応できるため |
| 2 | 骨髄提供等を行う事実を他の人に知られる可能性があるため |
| 3 | その他(具体的に: _____) |

***** 以上で調査は終わりです。ご協力いただき誠にありがとうございました。*****